コニカミノルタ株式会社　サステナビリティレポート2025

目次

（2025年10月時点ウェブサイト情報）

目次 1

サステナビリティトップ 3

サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 5

サステナビリティ戦略 7

- サステナビリティ目標と実績 13
- マテリアリティの評価・特定プロセス 15

マテリアリティ（重要課題） 18

- マテリアリティ1　働きがい向上および企業活性化 18
- マテリアリティ2　健康で質の高い生活の実現 24
- マテリアリティ3　社会における安全・安心確保 26
- マテリアリティ4　気候変動への対応 28
- マテリアリティ5　有限な資源の有効利用 31

コニカミノルタのサステナビリティの取り組み 34

- 環境 34

方針 36
- コニカミノルタ環境方針 36
- 環境経営の考え方 38
- エコビジョン 2050 40

体制 43
- 環境マネジメント体制 43

戦略 46
- 環境のマテリアリティの特定 46
- 気候関連財務情報開示（TCFD） 50
- 自然関連財務情報開示（TNFD） 61

コニカミノルタの環境活動 66
- 環境活動全体像 66
- 環境課題を解決する製品・ソリューションの創出（グリーンプロダクツ認定制度） 67
- 環境課題を解決する生産活動（グリーンファクトリー認定制度） 71
- お取引先の脱炭素化（カーボンニュートラルパートナー活動） 74
- 環境課題を解決する販売活動（グリーンマーケティング活動） 83
- つながりを力に、環境経営課題に挑む（環境デジタルプラットフォーム） 85

気候変動への対応 89
- 基本的な考え方 89
- 計画と実績 90
- 自社拠点での再生可能エネルギー導入 93
- 製品 / ソリューションでの脱炭素化 96
- 生産活動での脱炭素化 99
- 販売活動での脱炭素社会の実現 103
- 物流での脱炭素化 105
- 気候変動への適応 107

循環型社会の実現 109
- 基本的な考え方 109
- 計画と実績 110
- 使用済み製品の回収・リサイクル 112
- 資源有効利用に寄与する製品 / ソリューション 116
- 生産活動での省資源・リサイクル 121
- 包装材料の使用量削減 123

製品・化学物質の安全確保 125
- 基本的な考え方 125
- 化学物質リスク排除の仕組み 126
- グリーン調達 128
- 製品に含まれる化学物質の管理 130

生物多様性・水資源 131
- 基本的な考え方 131
- 生産活動での生物多様性 / 水資源への配慮 132
- 製品による生物多様性への貢献 134
- 森林保護・再生活動 135

環境データ 136
- 環境負荷の全体像 136
- サプライチェーンCO_2排出量 137
- 土壌・地下水 140

環境ラベル・認証等 141

続きは次のページをご覧ください。

・社会 144
人的資本 146
基本的な考え方 146
人財のひきつけ・育成・活躍推進 148
人事制度・オペレーション 154
組織・文化・DNAの構築 157
労働安全衛生 161
健康経営 166
労働慣行 179
人的資本：ダイバーシティ 180
DEIの基本的な考え方と目指す姿 180
女性活躍推進 183
障がい者雇用 192
DEIをベースとした組織風土醸成 194
責任あるサプライチェーン 199
方針／体制 199
CSR調達の取り組み 203
責任ある鉱物調達への対応 208
人権 211
顧客満足向上と製品安全 219
基本的な考え方と体制 219
コニカミノルタ品質方針 221
高信頼品質の実現 222
製品・サービスのセキュリティ強化 225
新たな品質価値の創出 229
AIの利活用 235
社会貢献活動 238
基本方針 238
健康・医学・スポーツを通した貢献 240
環境活動を通した貢献 243
学術・研究・教育の支援 246
災害支援・ボランティア活動 248

・ガバナンス 249
コーポレートガバナンス 250
ガバナンス体制 251
内部統制 267
リスクマネジメント 268
コンプライアンス 274
基本的な考え方・推進体制 274
コンプライアンス推進活動 277
コンプライアンスの実践 279
情報セキュリティ 281
コニカミノルタ情報セキュリティ基本方針 283

社外からの評価 284
ステークホルダーエンゲージメント 289
・株主・投資家とのコミュニケーション 292
イニシアティブへの参画 294
ESGデータ 299
・環境データ 300
・社会データ 313
・ガバナンスデータ 321
方針一覧 323
ガイドライン対照表 324
・GRIガイドライン 324
・ISO26000対照表 352
・国連グローバル・コンパクト対照表 354
・SASB対照表 355
サステナビリティ報告方針 357

サステナビリティ

> サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制

サステナビリティ戦略

> サステナビリティ戦略

> 目標と実績

マテリアリティ（重要課題）

働きがい向上および
企業活性化

健康で質の高い
生活の実現

社会における
安全・安心確保

気候変動への
対応

有限な資源の
有効利用

コニカミノルタのサステナビリティの取り組み

> 社会

人財力の強化、ダイバーシティ、顧客満足向上と製品安全、人権、サプライチェーンにおける社会的責任などについてご紹介しています。

関連性の強いマテリアリティ

- 働きがい向上および企業活性化
- 健康で質の高い生活の実現
- 社会における安全・安心確保

> 環境

中期環境戦略、事業活動での環境負荷低減、「カーボンマイナス」の実現に向けた取り組みなどについてご紹介しています。

関連性の強いマテリアリティ

- 気候変動への対応
- 有限な資源の有効利用

> ガバナンス

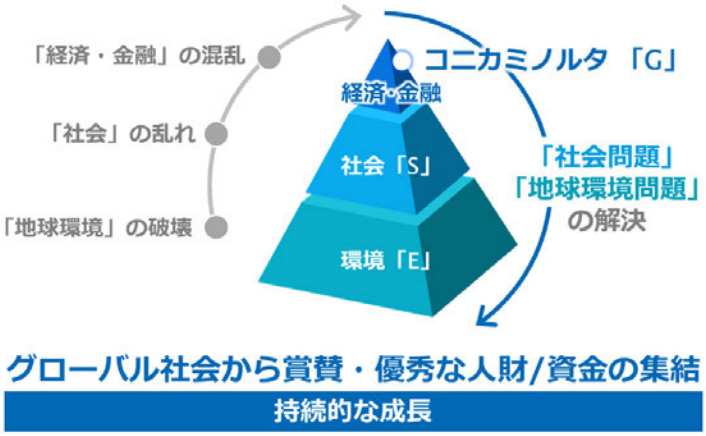
コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティについてご紹介しています。

> 社外からの評価
> ステークホルダーエンゲージメント
> イニシアティブへの参画
> ESGデータ
> 方針一覧
> レポートアーカイブ
> サステナビリティ報告方針
> 第三者保証
> ガイドライン対照表

サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制

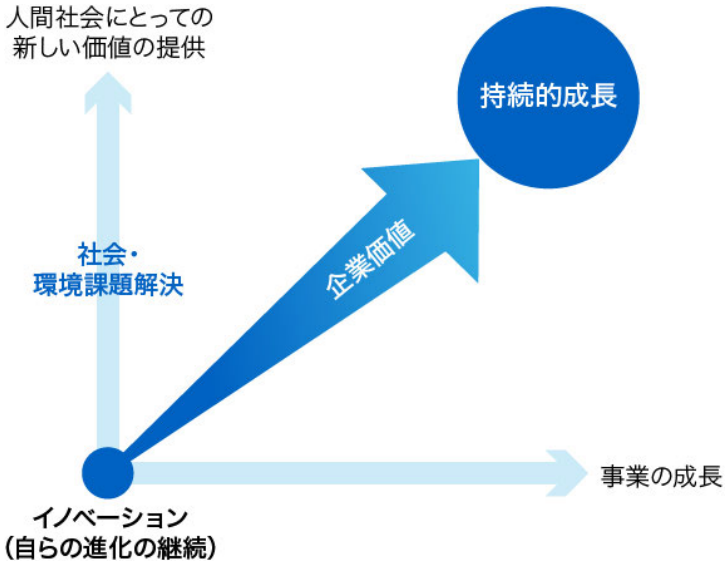
基本的な考え方　～サステナブルな社会に向けて新しい価値を提供することで事業を成長させる～

コニカミノルタは、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、その時代に求められる新しい価値を追求しながら、社会とともに発展してきました。社会のサステナビリティを追求することは、企業のサステナビリティを高めていくことにもつながります。地球環境の破壊によって社会が乱れれば、経済・金融に影響を及ぼします。しかし地球環境や社会の問題解決を図ることができれば、将来的なリスクに備えるとともに、企業の成長の機会になりえます。



持続的な成長に向けた企業価値の向上

企業が持続的に成長するためには、「人間社会にとっての新しい価値の提供」と「事業の成長」をともに実現するアプローチを継続していくことが必要です。自らの進化の継続――イノベーションを源泉に、社会・環境の課題を解決しながら、それを事業の売上、利益につなげていくことで、企業価値を高め、持続的な成長を実現することができると考えています。



コニカミノルタグループ行動憲章

コニカミノルタは、サステナビリティ経営の基本的な考え方と「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としてサステナビリティ活動を推進しています。また、その理解と実践のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行動を示しています。

コニカミノルタグループ 行動憲章

コニカミノルタが尊重するサステナビリティ関連の原則・憲章・規範

コニカミノルタは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」をはじめとした国際的な社会的規範を尊重し遵守しています。

世界人権宣言

国連ビジネスと人権に関する指導原則

OECD多国籍企業行動指針

ISO26000

日本経済団体連合会「企業行動憲章」

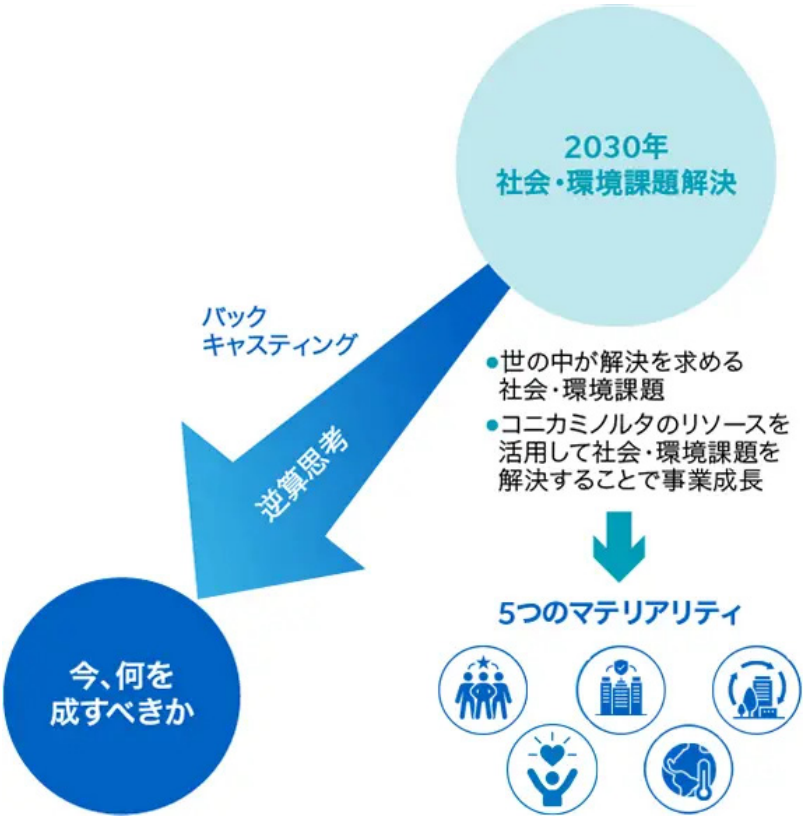
サステナビリティマネジメント体制

代表執行役社長がサステナビリティマネジメント全体についての最高責任と権限を有し、その有効性について責任を担っています。代表執行役社長のもと、サステナビリティを担当する各役員がグループ全体のサステナビリティマネジメントを推進しています。重要なサステナビリティ課題に関する議論や意思決定は、経営戦略・事業戦略との連動性向上を目的に、ほかの重要な経営課題と同様に、意思決定の場である経営審議会などの会議体で行っています。
サステナビリティに関する中期経営計画は、担当する各役員が策定し、会社全体の経営計画として取りまとめ、経営審議会などの会議体での審議・承認を経て、取締役会の承認を得ます。またマテリアリティについても、中期経営計画の策定プロセスの中で、経営企画を担当する役員を中心にサステナビリティを担当する各役員がリスクの変化度合いを見直すローリングを行い、経営審議会などの会議体での審議・承認のうえ、取締役会の承認を得ています。
サステナビリティを担当する各役員は、サステナビリティに関する中期計画を検討・推進する機関として、必要に応じて「推進会議」を設定しています。例えば、「環境推進会議」では、各事業部門やコーポレート部門などの各組織長に任命された推進責任者が参加し、環境に関する中期計画、年度計画の審議、四半期ごとの進捗状況の確認やグループの環境課題に関する検討を行っています。
また2023年度からはCO_2排出削減指標と従業員エンゲージメントスコアを重要な非財務指標として中期株式報酬に連動させることで、サステナビリティの取り組みを経営活動の一環としてより一層推進します。

サステナビリティ戦略

５つのマテリアリティ（重要課題）を軸に、事業を通じて社会課題の解決に貢献

人口増加、少子高齢化、デジタル革命の進行、バイオテクノロジーの利用拡大、世界構造の多極化、気候変動の深刻化など、複雑化するマクロ環境のなか、将来の予測は難しくなっています。このような不透明で不確実な時代であるからこそ、コニカミノルタのDNAを再確認し2030年にコニカミノルタが取り組むべき社会・環境課題として５つのマテリアリティを2020年に特定し、そこから逆算して、「今、何を成すべきか」を設定しています。

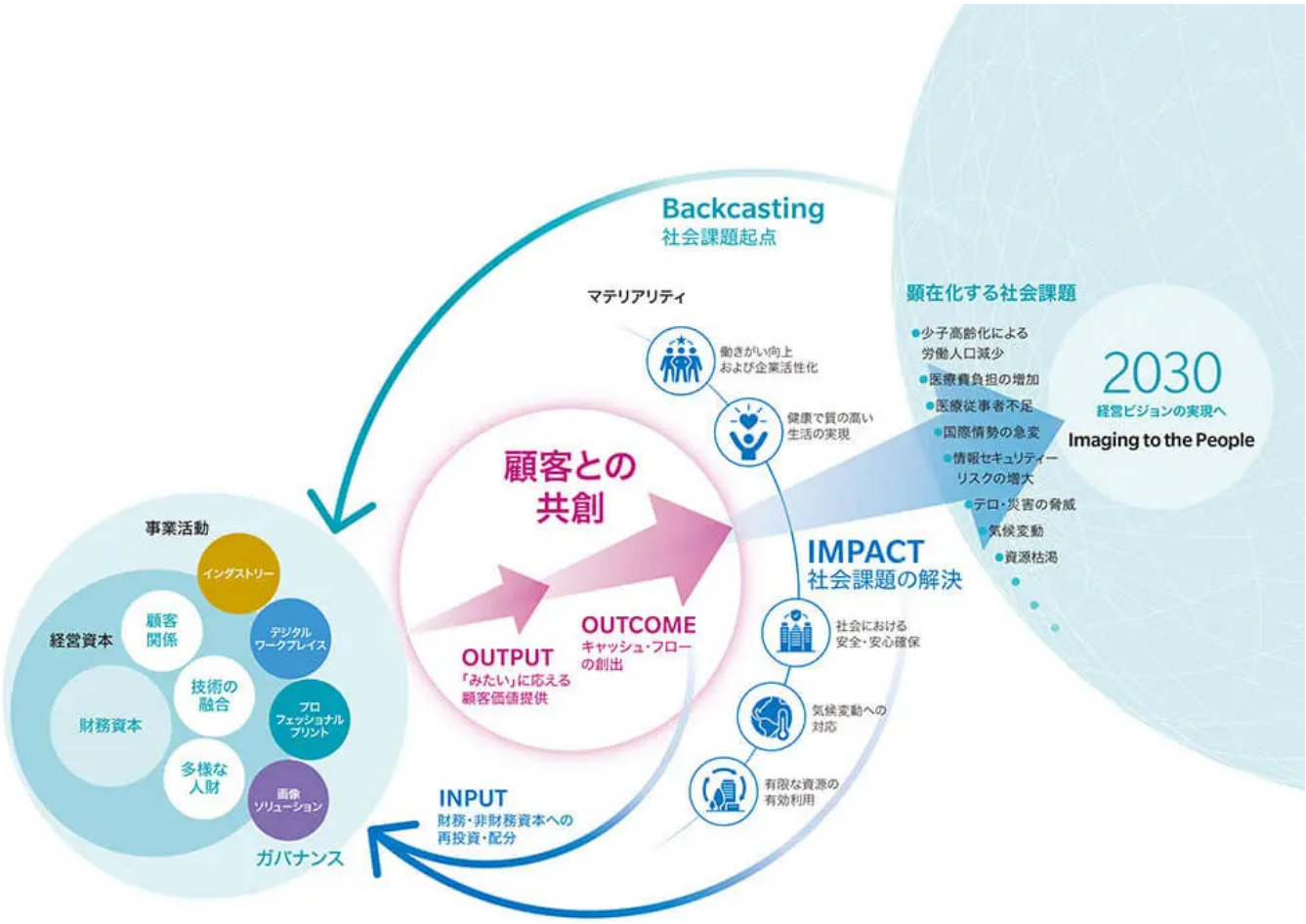


そして、これらのマテリアリティごとに「2030年に目指す姿」を定め、中長期的な価値創出の方向性を示しています。

5つのマテリアリティと2030年に目指す姿

マテリアリティ	2030年に目指す姿	関連するSDGs
働きがい向上および企業活性化	自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備	
健康で質の高い生活の実現	自社およびお客様・社会での健康で質の高い生活を提供し、個々の豊かな生活を実現	
社会における安全・安心確保	お客様・社会の労働や暮らしにおける安全安心を高めるとともに、自社製品・サービスのリスクを最小化	
気候変動への対応	自社のCO_2排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO_2削減を拡大	
有限な資源の有効利用	自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出	

価値創造プロセス



当社グループの強みである無形資産（顧客関係、技術の融合、多様な人財）を融合させ、４つの事業群を通じた顧客との共創により生み出される顧客価値、結果としての経済価値であるキャッシュ・フローを創出し、環境・社会課題の解決のインパクトを拡大していく価値創造プロセスを持続的に繰り返していくことで企業の成長を図っていきます。

マテリアリティ特定の詳細なプロセスについては、下記をご覧ください。

› マテリアリティ特定プロセス

顧客価値と社会価値を創出するサステナブルな製品

社会・環境課題を解決する製品およびソリューションをマテリアリティごとに特定しています。

› 各マテリアリティに貢献する製品

マテリアリティに関連する機会およびリスク（概要）

リスク管理

特定したマテリアリティを考慮したサステナビリティに関するリスク（気候変動、情報セキュリティなど）については全社のリスクと統合し、リスクマネジメント委員会において管理しています。

機会およびリスク

マテリアリティと関連する機会とリスクは次の表のとおりです。
当社の各事業はマテリアリティを意識した価値創造に取り組んでいます。例えば、インダストリー事業では、製造現場で熟練工の経験値に基づくスキルに依存していた検査工程を自動化・省人化することで熟練工の技術継承問題を解決すると同時に、最終製品の高品質化に貢献することで「働きがい向上および企業活性化」に寄与しています。また、プロフェッショナルプリント事業では、適時・適量・適所での生産による輸送・保管・廃棄・中間材の低減といった顧客のサプライチェーンの変革を通じて「気候変動への対応」と「有限な資源の有効利用」に寄与しています。さらに、画像ソリューション事業では早期発見・早期診断による「健康で質の高い生活の実現」に寄与しています。

	社会・環境課題 （2030年想定）	機会	リスク
働きがい向上および 企業活性化	デジタル格差 人手不足の解消 雇用や創造への機会格差	ワークフロー、サプライチェーンの変革による顧客の生産性の向上と創造的な業務へのシフトを支援	ダイバーシティを重視した環境づくりの停滞による、従業員の自律性、イノベーション力の低下
健康で質の高い生活の実現	医療や介護の持続性が低下 医療アクセスの制限 社会保障費抑制	イメージングと医療ITサービスによる早期診断、医療費抑制、QOLの向上への貢献	
社会における安全・安心確保	設備老朽化などによる労働災害発生のリスク	画像監視による企業や社会の安全・安心の確保 高度な計測・検査による顧客製品・サービスの品質確保	製品・サービスに起因する重大事故による企業や社会における損害の発生
気候変動への対応	脱炭素社会への移行による変化への適応 気候変動による社会・経済・生態系への影響	ワークフロー、サプライチェーンの変革による顧客企業や社会におけるエネルギー／CO_2負荷低減	持続可能なエネルギーへの転換遅れによる競争力低下 プリントチャージに依存しない収益モデルへの転換への遅れ 異常気象によるサプライチェーンの寸断
有限な資源の有効利用	循環型社会への移行による変化への適応 資源枯渇による社会・経済・生態系への影響	ワークフロー、サプライチェーンの変革による顧客企業や社会における資源の消費抑制・資源の有効利用	持続可能な原料への転換遅れによる競争力低下 資源不足による部材コストアップと供給不安定化

外部ステークホルダーに与える影響評価

マテリアリティ	外部ステークホルダーに与える影響	アウトプット	インパクト
気候変動への対応	気候変動の影響が顕在化した場合には、海面上昇による土地の水没や生物多様性の喪失が進みます。また、猛烈な台風やハリケーンといった異常気象が頻発し、産業だけでなく人間生活そのものに大きな影響を及ぼします。 コニカミノルタは製品の小型化や省エネ設計、生産での省エネ・再エネを実施し、CO_2削減を推進しています。 これにより、社会・環境にもたらされる経済的損失の削減につながると考えます。	Scope1,2,3 CO_2削減量 42,000トン （2024年）	削減した炭素の社会コスト*1 12億円
有限な資源の有効利用	有限な資源をより有効に活用するためには、無駄な資源量の削減だけでなく、廃棄物の回収・リサイクルも必要です。 コニカミノルタはミルクボトルやペットボトルなどの使い捨てプラスチックを再生する技術を新たに開発し、自社の複合機の筐体や消耗品に再生プラスチックを積極的に採用することで、廃棄物削減に寄与しています。 これにより、社会全体における廃棄物処理や管理コストの抑制につながると考えます。	再生プラ導入量 4,000トン （2024年）	削減した廃棄物の社会コスト*2 1.8億円

＊1　炭素の社会コストは、「温室効果ガスの社会コストに関する報告書」（米国 EPA、2022 年）の調査データに基づいて、CO_2 1トンあたり 190 米ドルで計算。

＊2　廃棄物の社会コストは東京都（東京二十三区清掃一部事務組合）の廃棄物処理手数料に基づいて、廃棄物1トンあたり46,000円で計算。

サステナビリティ戦略

サステナビリティ目標と実績

マテリアリティ（重要課題）に沿って指標を定め、その進捗を管理しています。

FY2020-FY2025における取り組み

2030年にコニカミノルタが取り組むべき社会・環境課題を明確にし、そこからのバックキャスティングにより、2020年、当社が取り組むべき5つのマテリアリティ（重要課題）：「働きがい向上および企業活性化」「健康で質の高い生活の実現」「社会における安全・安心確保」「気候変動への対応」「有限な資源の有効利用」を特定しました。マテリアリティごとに「2030年の目指す姿」を定め、中長期的な価値創出の方向性を明確にしています。
これら5つのマテリアリティに沿って設定した「社会・環境価値」と「経済価値」を創出する目標と、その活動の進捗を報告します。

クリックすると該当ページへジャンプします。

目標・実績一覧

FY2020-FY2025におけるサステナビリティ目標と活動進捗

達成状況（自己評価）○：100%以上、△：80%以上-100%未満、×：80%未満

働きがい向上及び企業活性化

2030年に目指す姿：自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備

テーマ	指標		FY2020 実績	FY2020 目標	FY2021 実績	FY2021 目標	FY2022 実績	FY2022 目標	FY2023 実績	FY2023 目標	FY2024 実績	FY2024 目標	FY2025 目標	FY2030 目標	FY2024目標 達成状況
お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出															
人財の潜在力を引き出す、「個が輝く」組織づくり	社会・環境価値	GES スコア[*1] エンゲージメント[*2]	GES設計	GES設計	6.4 (GES実施課題抽出と目標設定)	GES実施課題抽出と目標設定	6.6	GES実施 対FY21でスコア10%UP	6.8	–	6.8	–	7.7 (業界平均)	業界上位25%	–
		社会・環境価値 GES スコア[*1] 公平性[*3] [※1]	–	–	7.1 (6.1)	–	7.4 (6.1)	–	7.6(6.4)	7.6(6.4)	7.6(6.7)	7.8(6.7)	8.0 (7.0)以上	–	△
		社会・環境価値 GES スコア[*1] 意見の自由[*4] [※1]	–	–	6.9 (6.5)	–	7.2 (6.6)	–	7.3(6.8)	7.5(6.9)	7.4(6.9)	7.7(7.2)	8.0 (7.5)以上	–	△
		女性エグゼンプト[*5]比率（%）[※6]	7.2	–	9.1	8	9.9	10%以上	10.7	11%以上	11.1	12%以上	13%以上	18%以上[*7]	△
		女性新卒採用比率（%）[※6]	23	30%以上	35	30%以上	37	30%以上	39	30%以上	34	30%以上	30%以上	–	○

※ 対象範囲：コニカミノルタ株式会社。ただし、GESスコア（※2）の対象範囲はコニカミノルタグループ（連結等）で、コニカミノルタ株式会社のデータはまとめ（）内に記載。
※1 GES（Global Employee Survey）スコア：グローバル従業員意識調査（0～10段階で回答）に対する、部活動所属従業平均。
※2 公平性：部活動「自由な時間を与えられている」チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つスキルが公平に認められている。
※3 エグゼンプト：コニカミノルタ株式会社の管理職
※4 意見の自由：部活動「自由な意見を言える」チームにおいて意見の尊重が尊重されている。
※5 勤続年数：各年度の翌4月1日時点。
※6 2020年4月1日時点の従業員。
※7 2030年4月1日時点の目標値。

目標・実績一覧

FY2020-FY2025におけるサステナビリティ目標と活動進捗

達成状況（自己評価）○：100%以上、△：80%以上-100%未満、×：80%未満

働きがい向上及び企業活性化

2030年に目指す姿：自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備

テーマ		指標		FY2020 実績	FY2020 目標	FY2021 実績	FY2021 目標	FY2022 実績	FY2022 目標	FY2023 実績	FY2023 目標	FY2024 実績	FY2024 目標	FY2025 目標	FY2030 目標	FY2024目標 達成状況
お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出																
人財の潜在力を引き出す、「個が輝く」組織づくり	社会・環境価値	DX専門技術人財※1数		500	—	—	—	814	—	1085	1000	—※8	各事業の技術者の40%以上	各事業の技術者の50%以上	—	—
		GES スコア※2	エンゲージメント※3	GES設計	GES設計	6.4 (GES実施課題抽出と目標設定)	GES実施課題抽出と目標設定	6.6	GES実施対FY21でスコア10%UP	6.8	—	6.8	—	7.7 (業界平均)	業界上位25%	—
			公平性※4 注1	—	—	7.1 (6.1)	—	7.4 (6.1)	—	7.6(6.6)	7.6(6.4)	7.6(6.7)	7.8(6.7)	8.0 (7.0)以上	—	△
			意見の自由※5 注1	—	—	6.9 (6.5)	—	7.2 (6.6)	—	7.3(6.8)	7.5(6.9)	7.4(6.9)	7.7(7.2)	8.0 (7.5)以上	—	△
		女性エグゼンプト※6比率（%）※7		7.2	—	9.1	8	9.9	10%以上	10.7	11%以上	11.1	12%以上	13%以上	18%以上※9	△
		女性新卒採用比率（%）※7		23	30%以上	35	30%以上	37	30%以上	39	30%以上	34	30%以上	30%以上	—	○

注 対象範囲：コニカミノルタ株式会社。ただし、GESスコア（※2）の対象範囲はコニカミノルタグループ（全世界）で、コニカミノルタ株式会社のデータは注1の（ ）内に記載。
※1 DX専門技術人財：製品・サービスおよび業務プロセスで得られるデータとデジタル技術／AI技術を活用し、社内外の課題を解決するソリューションを形にできる専門人財
※2 GES（Global Employee Survey）スコア：グローバル従業員意識調査（0～10段階で回答）における、該当設問の回答平均点。
※3 エンゲージメント：該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」（記載に誤りがあったため修正しました。2021年度から同じ設問で評価を実施しています。）
※4 公平性：該当設問「自身が所属する部門・チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つ人々が公平に扱われている」
※5 意見の自由：該当設問「自身が所属する部門・チームにおいて自身の意見が尊重されている」
※6 エグゼンプト：コニカミノルタ株式会社の管理職
※7 集計時期：各年度の翌4月1日時点。
※8 2024年度実績値は現在集計中。
※9 2030年4月1日時点の目標値。

健康で質の高い生活の実現

2030年に目指す姿： 自社およびお客様・社会での健康で質の高い生活を提供し、個々の豊かな生活を実現

テーマ		指標		FY2020 実績	FY2020 目標	FY2021 実績	FY2021 目標	FY2022 実績	FY2022 目標	FY2023 実績	FY2023 目標	FY2024 実績	FY2024 目標	FY2025 目標	FY2030 目標	FY2024目標 達成状況
お客様の健康で質の高い生活を提供																
いきいきと働くことのできる安全で快適な職場（会社）の実現	組織健康度向上	社会・環境価値	ストレスレベルが適正範囲を超える職場※1比率	—	—	—	—	13.3%	—	5.3%	12.5%	5.9%	11.3%	9.3%	—	○
			組織健康度調査（10点満点）結果の平均点	—	—	—	—	6.1	—	6.3	6.4	6.4	6.9	7.7	—	△
	従業員健康度		プレゼンティーズム：健康問題による労働機能障害が中程度以上と判断された従業員の割合※2	—	—	—	—	18.2%	—	18.2%	17.1%	17.8%	16.1%	15.1%	—	△
			アブセンティーズム※3：休務者※4の平均休務日数削減率※5	—	—	—	—	—	—	2%増	3%減	12%減	9%減	17%減	—	○

注 対象範囲：コニカミノルタ株式会社。
※1 ストレスレベルが適正範囲を超える職場：ストレスチェックにおける総合健康リスク120以上の職場。（総合健康リスク100が全国平均）
※2 プレゼンティーズム：出社していても、何らかの体調の不調により本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態。産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定するための調査（Work Functioning Impairment Scale：WFun）を用いて評価。日本では、この調査のスコアが21点以上になった場合に中程度以上の労働機能障害があると判断する。
※3 アブセンティーズム：病気や体調不良などにより、出社できない状態
※4 休務者：休務（欠勤または休職）となった従業員。休務日数には、所定休日、有給休暇、労働災害による休業は含まない。
※5 2022年度実績を基準とした削減率。

社会における安全・安心確保

2030年に目指す姿：お客様・社会の労働や暮らしにおける安全・安心を高めるとともに、 自社製品・サービスのリスクを最小化

テーマ		指標		FY2020 実績	FY2020 目標	FY2021 実績	FY2021 目標	FY2022 実績	FY2022 目標	FY2023 実績	FY2023 目標	FY2024 実績	FY2024 目標	FY2025 目標	FY2030 目標	FY2024目標 達成状況
お客様の労働や暮らしにおける安全・安心の提供																
自社製品サービスの安全・安心リスクを最小化	健康に影響を与える物質の排除	社会・環境価値	化学物質に起因する重大事故※1発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
	製品・サービス使用時における安全性確保を強化		製品の重大事故※2発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○
	重大な情報セキュリティ事故の徹底排除		製品セキュリティの重大事故※3発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○

※1 重大事故：製品使用者の生命、健康に重大な被害を及ぼした場合、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象
※2 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合が対象
※3 重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合が対象

気候変動への対応

2030年に目指す姿：自社のCO_2排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO_2削減を拡大

テーマ		指標		FY2020 実績	FY2020 目標	FY2021 実績	FY2021 目標	FY2022 実績	FY2022 目標	FY2023 実績	FY2023 目標	FY2024 実績	FY2024 目標	FY2025 目標	FY2030 目標	FY2050 目標	FY2024目標 達成状況
お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO_2を削減		社会・環境価値	自社製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量※1(スコープ4)（千トン）	578	590	585	700	624	640	631	630	682	690	800	1000	2060	△
		経済価値	ソリューション売上高（億円）	508	560	564	660	755	710	836	890	886	970	1,000	—	—	△
自社拠点、自社製品・サービス、お取引先のエネルギー・CO_2を削減	製品ライフサイクルCO_2※2 (スコープ1,2,3)	社会・環境価値	排出量（千トン）	821	—	790	—	850	970	748※8	—	784	—	800	620※8	0（ネットゼロ）	○
			2005 年比削減率（%）	60	—	61	—	58	57	63	—	62	—	61	70	100	○
	自社拠点でのCO_2削減※3	社会・環境価値	省エネルギーによるCO_2削減量（千トン）	4	4	12	10	18	18	8※8	6	22	17	21	—	—	○
		経済価値	エネルギー削減金額換算（億円）	0.79	0.89	2.7	2.1	4.5	3.5	4.1	2.8	7.2	6.3	8.0	—	—	○
		社会・環境価値	再生可能エネルギー調達によるCO_2削減量（千トン）	7	6	10	12	20	20	3	3	14	13※9	55	—	—	○
			再生可能エネルギー由来電力比率（%）	6.5	—	8.3	—	12.3	10	13.5※8	—	20.7	—	—	50	100	—
	自社製品サービスの使用/調達によるCO_2削減	社会・環境価値	CO_2削減量※3（千トン）	14	16	25	28	53	50	19	22	26	30	35	—	—	△
		経済価値	グリーンプロダクツ※4売上高（億円）	6,760	7,700	5,970	6,900	7,766	6,900	7,728	—	7,770	—	7,350	—	—	—
	DXを活用したお取引先の環境負荷低減※3	社会・環境価値	CO_2削減量（千トン）	1.1	1.0	2.8	2.1	6.4	5.0	2.2	1.8	3.2	4.2	4.8	—	—	×
		経済価値	エネルギー削減金額換算（億円）	0.16	0.15	0.43	0.32	1.03	0.77	0.46	0.42	0.71	0.95	1.10	—	—	×
DXを利用したお客様とのエンゲージメント強化		経済価値	顧客関係強化件数※5	285	320	303	—	338	408	424	372	359	371	371※9	—	—	△
			商談参画件数※6	212	160	153	—	230	181	372	257	211	258	258※9	—	—	△
			売上貢献額（億円）※7	6.92	7	8.92	—	9.89	10	11	11	9.15	11	11※9	—	—	△

注 2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。
※1 CO_2削減貢献量：お客様・お取引先・社会におけるCO_2削減量
※2 製品ライフサイクルCO_2：調達から、生産、物流、販売・サービス、お客様での製品使用までの製品ライフサイクルにわたるCO2排出量
※3 2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の各中期経営計画期間ごとに業務削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計
※4 グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める。
※5 顧客関係強化件数：環境関連の技術やノウハウをお客様に提供することで得られた商談機会の数。当該年度の商品別提案件数の合計
※6 商談参画件数：顧客関係強化件数のうち、見積もり提出にいたった提案商品件数
※7 売上貢献額：商談参画件数のうち、販売にいたった商品の売上高合計額
※8 2023年度と2024年度の開示において、誤りが発見されたため数値を修正しました。
※9 2024年度実績を受けて、2025年度目標を見直し修正しています。

有限な資源の有効利用

2030年に目指す姿：自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出

テーマ		指標		FY2020 実績	FY2020 目標	FY2021 実績	FY2021 目標	FY2022 実績	FY2022 目標	FY2023 実績	FY2023 目標	FY2024 実績	FY2024 目標	FY2025 目標	FY2030 目標	FY2024目標 達成状況
お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用		社会・環境価値	自社製品以外での地球資源※1使用削減貢献量（千トン）	320	330	320	350	340	350	360	360	383	380	400	500	○
		経済価値	ソリューション売上高（億円）	530	580	599	710	793	780	836	890	886	970	1,000	—	△
地球資源※1使用ゼロに向けて		社会・環境価値	自社製品における地球資源※1使用量（千トン）	—	—	—	—	104	—	91	—	104	—	108	95	○
			2019年比の削減率（%）	—	—	—	—	23※5	—	32	—	23	—	20※5	30	○
自社拠点、自社製品・サービスの資源を有効利用	自社生産拠点での環境負荷低減※2	社会・環境価値	排出物削減量※3（千トン）	0.6	0.5	1.3	1.0	1.7	1.7	1.6	0.2	2.1	1.6	1.7	—	○
		経済価値	排出物削減金額換算（億円）	1.3	1.1	2.6	2.0	4.7	3.0	6.1	—	7.6	6.5	6.7	—	○
	自社製品サービスの使用による環境負荷低減	社会・環境価値	省資源・再生資源活用量（千トン）	12	14	12	14	12	15	13	13	13	14	14	—	△
			うち、循環資源(再生材料・バイオ材料)の活用料（千トン）	—	—	—	—	—	—	10	10	10	11	11	—	△
		経済価値	グリーンプロダクツ※4売上高（億円）	6,760	7,700	5,970	6,900	7,766	6,900	7,728	—	7,770	—	7,350	—	—

注 2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。
※1 地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。
※2 2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の各中期経営計画期間ごとに業務削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計。
※3 日本国内で施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制および再資源化の活動において、日本国内の主要拠点でのプラスチック排出物の排出抑制を含む目標として設定
※4 グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める。
※5 2023年度と2024年度の開示において、誤りが発見されたため数値を修正しました。

マテリアリティを支える横断活動

サプライチェーンに関する社会の潮流への対応

テーマ		指標	FY2020 実績	FY2020 目標	FY2021 実績	FY2021 目標	FY2022 実績	FY2022 目標	FY2023 実績	FY2023 目標	FY2024 実績	FY2024 目標	FY2025 目標	FY2030 目標	FY2024目標 達成状況
CSR調達	社会・環境価値	お取引先へのCSR要請割合※1（%）	—	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	100%	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	—	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請	—	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請（2024年度に100%実施予定）	81.9%	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請（2024年度に100%実施予定）	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に、100%のお取引先へCSRを要請（2024年度に100%実施予定）	—	—
		CSR診断数	グループ生産拠点4拠点、お取引先40社	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先（約100社）に、CSR診断を実施	グループ生産拠点13拠点、お取引先30社	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先（約100社）に、CSR診断を実施	グループ生産拠点4拠点、お取引先28社	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、全グループ生産拠点、および重要なお取引先（約100社）に、CSR診断を実施	グループ生産拠点9拠点、重要なお取引先30社	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に、グループ生産拠点および重要なお取引先へのCSR診断の実施	グループ生産拠点30拠点、重要なお取引先131社	グループ生産拠点(30拠点)および重要なお取引先へのCSR診断の実施※5 2024年度の重要なお取引先は143社	グループ生産拠点（30拠点）および重要なお取引先へのCSR診断の実施	—	△
		CSR診断実施率（累積）※2							31%	30%	91.6%	60%	100%	—	○
		CSR第三者監査（RBA-VAP）実施数	お取引先：1拠点	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査（RBA-VAP)を実施	グループ生産拠点2拠点、お取引先1社	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査（RBA-VAP)を実施	グループ生産拠点3拠点、お取引先4社監査完了	中期計画（2020年度～2022年度）期間中に、特に重要なグループ生産拠点、および特に重要なお取引先の合計7箇所に、CSR第三者監査（RBA-VAP)を実施	グループ生産拠点3拠点、お取引先2社	グループ生産拠点3拠点、お取引先2社	グループ生産拠点4拠点、お取引先3社	グループ生産拠点3拠点、お取引先4社	グループ生産拠点3拠点、お取引先3社	—	○※6
		CSR第三者監査実施率							100%	100%	100%	100%	100%	—	○
		RBA認証（SILVER以上）を保持している最終製品製造拠点※4	0	0	0	3	7	7	8	8	8	8	8	—	○
	経済価値	販売機会損失	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ	—	○
責任ある鉱物調達への対応	社会・環境価値	紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率（%）	98	95%以上	96	95%以上	96	95%以上	95%	95%以上	95%	95%以上	95%以上	—	○
		お客様からの調査要請への対応率（%）	100%対応	100%以上	100%対応	100%以上	100%対応	100%以上	100%対応	100%対応	100%対応	100%対応	100%対応	—	○

※1 2020年度～2022年度/2023年度～2025年度の中期計画期間ごとにお取引先への要請を実施　※2 中期計画（2023年度～2025年度）の累積。実施数/実施計画の拠点数（拠点数は、FY2023＝グループ生産拠点＋重要なお取引先社数※3、FY2024/FY2025＝重要なお取引社数※3）で計算　※3 重要なお取引先社数：毎年見直しを実施
※4 RBA認証の新規取得または認証継続のための第三者監査を行い、SILVER以上のRBA認証を保持している製造拠点の合計数　※5 サプライチェーンリスク管理レベル向上のため取り組みを拡大し、CSR診断を毎年実施に変更　※6 監査の結果、RBA認証を保持している最終製品製造拠点数の目標を達成できたため○と判断

労働安全衛生

テーマ		指標	FY2020 実績	FY2020 目標	FY2021 実績	FY2021 目標	FY2022 実績	FY2022 目標	FY2023 実績	FY2023 目標	FY2024 実績	FY2024 目標	FY2025 目標	FY2030 目標	FY2024目標 達成状況
労働災害の防止	社会・環境価値	重篤災害※1発生件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	○
		休業度数率※2	0.17	0.21	0.19	0.19	0.18	0.15	0.12	0.14	0.22	0.12	0.10以下	0.10以下	×

※1 重篤災害：①死亡、長期療養を要する（または可能性のある）疾病、障がいの残る（または可能性のある）怪我、特定伝染病
②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害（不休含む）
※2 休業度数率：在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

サステナビリティ戦略

マテリアリティの評価・特定プロセス

評価・特定プロセス

STEP1　課題のリストアップ

GRIスタンダードやSDGsなどの国際的なフレームワークやガイドライン、各専門分野のマクロトレンドなどを参照しながら環境・社会・経済面での課題を広範囲にリストアップしました。
リストアップにあたっては、ストックホルム・レジリエンス・センター※の「SDGsウェディングケーキモデル」を参照しました。このモデルはSDGsの概念を表す構造モデルとして作成され、SDGsで設定されている17の目標の関係性をつかむことにつながります。17の目標が「ECONOMY」「SOCIETY」「BIOSPHERE」の３層に分類されており、「BIOSPHERE」が土台となって持続可能な「SOCIETY」「ECONOMY」を支え、「SOCIETY」の目標を達成することで持続可能な「ECONOMY」の基盤を作ることができます。この関係性を念頭に置きながら、課題を抽出しました。
また抽出にあたっては、コニカミノルタが関連する、あるいは関連する可能性がある事業領域、そのサプライチェーン／バリューチェーンを範囲として、社会・環境変化や規制・政策動向、ステークホルダーからの要請事項などを考慮して進めています。

※ ストックホルム・レジリエンス・センター：
https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html

参照したフレームワーク、ガイドラインなど

- GRIスタンダード
- SASBスタンダード
- ISO26000
- 持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- OECD多国籍企業行動指針
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
- 気候変動をはじめとした各専門分野のマクロトレンド（パリ協定・欧州サーキュラーエコノミーなど）
- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- ストックホルム・レジリエンス・センター「SDGsウェディングケーキモデル」

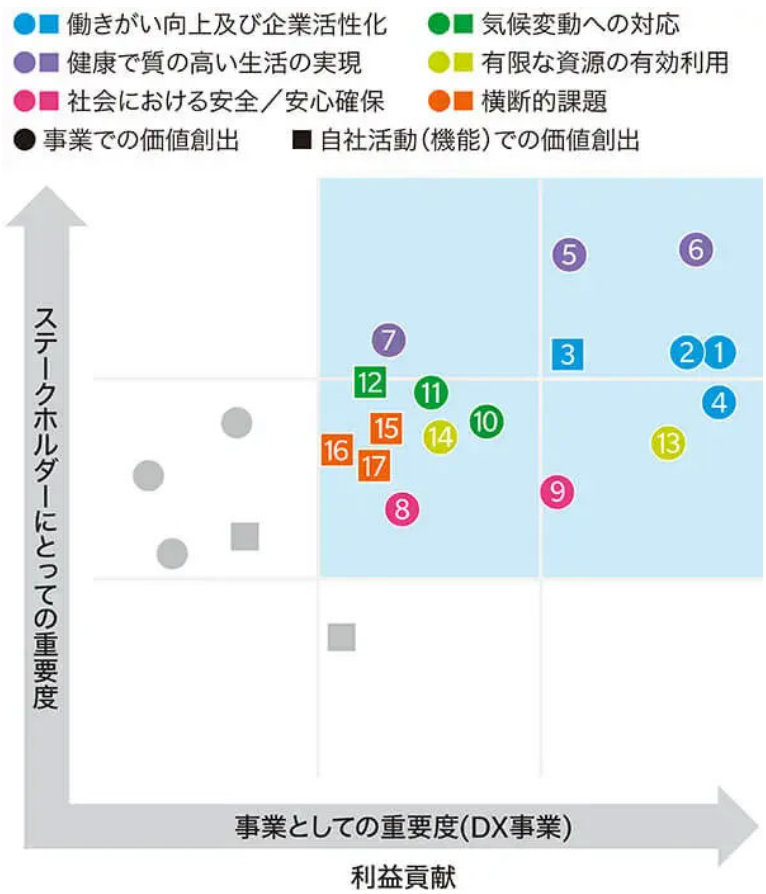
ステークホルダーからの当社へのさまざまな評価や対話・要請

- IR説明会、事業説明会等での投資家などとの対話
- CDP等、国際NGO・NPOとの対話
- 各種ESG調査での要請事項
- グリーンマーケティング活動でのお客様との対話
- 環境デジタルプラットフォーム参加企業との対話
- TCFDコンソーシアム ラウンドテーブルでの投資家などとの対話

STEP2　課題の抽出と重要度評価

リストアップした課題の中から、特にコニカミノルタの事業に関連性の高い分野を抽出したうえで、重要度評価を行いました。
コニカミノルタのマテリアリティ分析は、リスクと機会の側面をそれぞれ評価している点に特徴があります。リスクと機会をそれぞれ評価することで、SDGsを進めるにあたり、企業に期待されている「社会・環境課題を機会と捉えビジネスを通じて解決することで事業成長を図る」ことを実践しています。
マテリアリティ分析は、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」の２軸で評価し、優先順位づけを行っています。
「ステークホルダーにとっての重要度」では、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員などを定義し、それぞれ５段階の評価基準により定量化を行っています。また「事業にとっての重要度」におけるリスクでは発生した場合に失われる利益の大きさ、機会では創出される利益の大きさ、すなわち、財務的影響に応じて５段階の評価基準を設定しています。

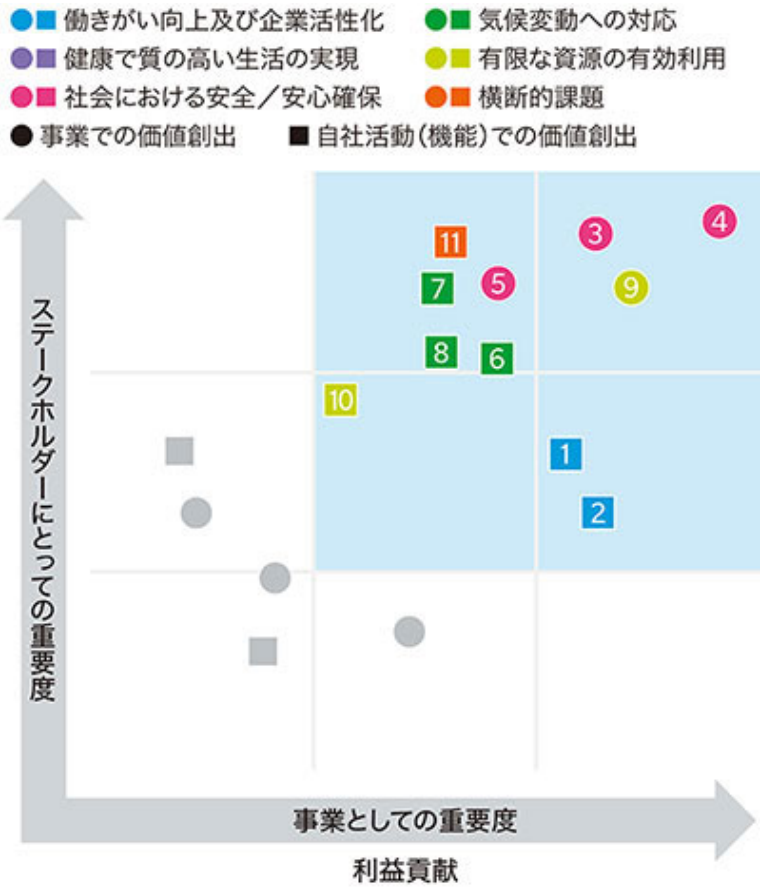
【機会側面】



働きがい向上および企業活性化	1 デジタル技術を使った「働き方」のソリューション提供によるお客様企業の生産性向上と創造的な時間の創出
	2 現場で働く人のワークフローを変革する製品・サービスの提供による、お客様企業のサプライチェーンでの生産性と働きがいの向上
	3 新しい価値を生み出す源泉である「人財」の潜在力を引き出し、「個が輝く」組織へ
	4 中小企業のデジタルデバイド（IT格差）解消による、人手不足の解消とサイバーセキュリティーの強化
健康で質の高い生活の実現	5 画像IoTを使ったシステムと現場オペレーションのコンサルティングサービスによる介護業務のワークフロー変革と介護業界の労働力創出
	6 高付加価値の医療サービスを提供することで、疾病予防、疾患を早期発見し、医療費を削減
	7 途上国における医療サービスのアクセシビリティ向上
社会における安全･安心確保	8 ガス等を可視化する製品・サービスの提供による、お客様企業の現場および社会の安全・安心向上
	9 高度な計測・検査を可能にする製品・サービスの提供による、お客様企業の品質確保
気候変動への対応	10 製造プロセスへのソリューション提供による、お客様・社会のエネルギー/CO_2負荷低減
	11 働き方改革ソリューションの提供による、ペーパーレス、ユビキタス社会の実現
	12 DXを活用したお取引先の環境負荷低減支援による飛躍的なCO_2削減とコスト削減の実現
有限な資源の有効利用	13 オンデマンド生産による無駄のないお客様企業のサプライチェーン構築
	14 お客様企業のワークフロー、サプライチェーンのロス削減

横断的課題	15 SDGsイノベーション創出が埋め込まれた企業文化の形成
	16 投資家とのESGリレーションの向上
	17 ESGを活用した顧客関係強化

【リスク側面】



働きがい向上および企業活性化	1 急速な制度・環境の変化にともなう社内のスキルと業務とのミスマッチの発生
	2 ダイバーシティを重視した環境づくりの停滞による、従業員の多様性と自律性、イノベーション力の低下
社会における安全･安心確保	3 製品・サービスにおいて、使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼす事故が起きた場合の社会的信用の失墜
	4 製品・サービスにおいて、情報漏洩・プライバシー侵害につながる重大なセキュリティ事故が発生した場合の社会的信用の失墜
	5 生態系汚染やヒトへの健康被害につながる物質の使用による操業・製品出荷への影響
気候変動への対応	6 エネルギー価格の高騰／原料不足による部材コストアップ／供給の不安定化
	7 エネルギー価格の高騰／原料不足によるペーパーレスの進行
	8 異常気象によるサプライチェーンの寸断
有限な資源の有効利用	9 サーキュラーエコノミーへの対応遅れによる競争力低下
	10 水資源の枯渇・水リスクによる生産の遅延・停滞

横断的課題	11 ビジネスパートナーのガバナンス不足による社会的信用の低下

STEP3　妥当性確認、特定

サステナビリティに関する中期計画を推進する機関である推進会議では、これらのマテリアリティの評価プロセスおよび分析結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認します。特定したマテリアリティは、経営層による審議のうえ、取締役会による承認を受けています。
本マテリアリティ特定プロセスについて、中期経営計画の策定プロセスのなかで必要に応じて見直しが行われます。この見直しにより、課題設定と計画の妥当性を担保しています。

マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ1　働きがい向上および企業活性化

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

日本をはじめ、世界の多くの経済圏において労働力が不足すると予想されています。産業構造が変容するなか、必要とされる労働力に偏重が見られることにより、結果として労働力の不足が発生し、「スキルのミスマッチ」が広がると想定されます。2030年にはGDP上位70%を占める国において約１億人の労働力不足が起こるとも言われています。
例えばAI、ロボットや自動化といったテクノロジーが生産性の向上や労働力不足の緩和をもたらしますが、新たな仕事が生み出され、それらに見合ったより創造的なスキルが必要になります。それは製造現場だけでなく、オフィスでも同様です。したがって、生産性を高めることも重要ですが、人の創造性をいかに高めながら、世界的な労働力不足を解決していくかが必要になります。

＜コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク＞

機会

■事業
- 製造現場のデジタル化による工程変革、サプライチェーン変革による生産性向上と働きがいの向上
- 自動化、省力化、スキルレス化で人手不足の解消
- DXによる働き方変革でお客様企業の生産性向上と創造的な時間の創出

■自社内
- 新しい価値を生み出す源泉である「人財」の潜在力を引き出し、より「個が輝く」組織になることでイノベーティブなサービスを提供
- DX人財強化のための教育充実およびデータ活用による自社プロセスのDXにより生産性を向上、また顧客に革新的なDXサービスを提供

リスク

■自社内
- 急速な制度・環境の変化が発生した場合や新技術の台頭にともなう社内のスキルと業務とのミスマッチの発生
- ダイバーシティを重視した環境づくりが停滞した場合の従業員の多様性と自律性、イノベーション力の低下

2030年に目指す姿

自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備

指標／目標と経年の実績については、サステナビリティ目標と実績ページの目標と実績一覧（PDF）より、“働きがい向上および企業活性化”の表を参照ください。

コニカミノルタのアプローチ

働き方の多様化が進む中、場所を問わず生産性を高めクリエイティブな働き方を可能にするソリューションを提供し、個の生きがいや働きがいと企業の成長を支援していきます。具体的には、計測・検査現場における自動化、オンデマンド生産、画像IoT、文書管理などを活用することにより、労働時間に占める作業の時間を削減することで、お客様の生産性の向上と創造的な業務へのシフトを支援します。
当社には、画像IoT技術とデジタル技術を組み合わせて、お客様のワークフローに潜む無駄を見える化する技術力があります。またお客様のワークフローに入り込み、業種業態に合ったサービスを提供することができます。こうした力により、お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出するとともに、デジタル格差／雇用・起業機会の格差の解消にも寄与していきます。
また当社自身も、新しい価値を生み出す源泉である「人財」の潜在力を引き出し「個が輝く」会社となるべく、個々の従業員が輝き、生きがい・働きがいを実感できる環境・風土の整備を進めます。

【事業】生産性を高め、創造的な時間を創出

●オンデマンド生産による従来工程からのリードタイム短縮

- 商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減

●自動品質最適化ユニットによる印刷現場の生産性向上

- 社会課題と印刷現場のニーズを解決――インテリジェントクオリティオプティマイザーIQ-501
- 社会課題と印刷現場のニーズを解決――トリマーユニット TU-510e

●生産現場の検査工程自動化による創造的な時間の創出

- 自動車の外観検査プロセスを変革――自動外観検査システム

●働き方改革と意思決定支援による顧客の生産性および創造性の向上

- 働き方支援ソリューション「いいじかん設計」

●介護士のワークフロー効率化によるケアサービス提供時間の創出

- 超高齢社会が直面する介護の課題にソリューションを――HitomeQ（ひとめく） ケアサポート

【自社内】人財の潜在力を引き出す、「個が輝く」組織づくり

●若手の早期抜擢や女性役員候補のパイプライン強化による、リーダーシップ人財の計画的な育成

- 人財のひきつけ・育成・活躍推進

●「個が輝く」組織風土の実現

- 組織・文化・DNAの構築

●ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

- 女性活躍推進
- DEIをベースとした組織風土醸成
- 障がい者雇用

マテリアリティ1　働きがい向上および企業活性化

商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減 ーAccurioJet（アキュリオジェット） KM-1 series

関連するSDGｓ

インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet（アキュリオジェット） KM-1 series」

商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減

環境意識の高まりにより、商業・出版印刷の分野では、大量に印刷し余剰分を廃棄する従来の印刷のあり方からの脱却が求められています。一方、マーケティングの世界では、イベントごとにラベルやパッケージを少部数で作成したり、特定の個人の名前を入れるなど、より消費者一人ひとりに対応した製品・マーケティング戦略が注目されています。
コニカミノルタのインクジェットデジタル印刷機「AccurioJet KM-1 series」は、従来のオフセット印刷に匹敵する高画質とより優れた色安定性で、お客様のニーズにあわせて「必要な時に、必要な分だけ」印刷物を生産することを可能としました。さらに「AccurioJet KM-1e」では、紙だけでなく、廃棄物削減のニーズが高いプラスチック素材など、より幅広い印刷メディアへの印刷が可能となり、廃棄物の最小化に貢献します。さらに、KM-1eはＨＤモードオプションを搭載することでデジタル印刷機としての最高レベルの印刷品質を実現し、対応アプリケーションを拡充させ、顧客の業容拡大に貢献することで、さらなる環境負荷低減を実現しています。また、非熟練工でも可能な操作性で、工程の省力化・省人化にも寄与します。

インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet KM-1e」

› プロダクションプリント製品ページ（つながるプリントラボ）

マテリアリティ1　働きがい向上および企業活性化

自動車の外観検査プロセスを変革 ー自動外観検査システム

関連するSDGｓ

自動外観検査システム

課題

自動車外観検査の品質向上・安定化、省人化

コニカミノルタのソリューション

トンネル型自動検査技術によって、塗装欠陥やボディ建付検査を自動化。AIデータ解析により欠陥の詳細分類・分析や自動修正も可能に。

自動車の製造ラインでは、長期化する人手不足を背景に自動化ニーズが高まっています。なかでも車体の塗装や建付けなどを確認する外観検査は、現在でも人による目視検査に依存している部分が多く、検査精度の向上・安定化、省人化が大きな課題となっています。
コニカミノルタグループでは、従来からの強みである外装の色計測・管理に、2019年からグループに加わった自動車外観検査の有力企業であるEines Systems社の自動検査技術を組み合わせることで、品質検査の自動化やライン不良の真因解析、塗装欠陥の自動修正を可能としました。トンネル型を特長とする塗装欠陥自動検査システムや隙間段差の自動計測システムは、自動車製造のライン上での非接触・自動検査を実現しています。塗装欠陥検査システムでは、シャープペンシルの芯の直径ほどの欠陥も見逃しません。また、AIデータ解析により塗装欠陥の詳細な分類・分析も可能です。
同システムは、検査精度の向上や検査員の効率的配置の実現に加え、欠陥の分析結果から発生原因に遡って改善することによる品質ロスの低減や、取得した欠陥データをトレーサビリティや工場のDXへ活用することにより、外観検査だけでなく工場全体の自動化の推進にも貢献しています。
現在、コニカミノルタは、塗装外観検査、隙間段差計測などのトンネル型検査装置において、グローバル・ジャンルトップのポジションにあり、これから更なる普及に向けて取り組んでいます。今後は普及、発展が進むEV（電気自動車）の製造ラインにおいても、多様な検査ノウハウと技術で貢献していきます。

ソリューションの詳細はこちら

- Eines Systems社ウェブサイト　塗装外観検査ソリューション（英語）
- テクノロジー＞自動車製造ラインの自動検査技術

マテリアリティ1　働きがい向上および企業活性化

超高齢社会が直面する介護の課題にソリューションを-HitomeQ ケアサポート

関連するSDGｓ

デジタル介護過程®の導入により、高齢者と高齢者を支えるすべての人のQOL向上を実現

近年、日本の社会では要介護者の増加にともなって介護人材の不足や社会保障費の増大が社会問題となっています。こうしたなか、コニカミノルタは独自の画像センシング技術と、介護現場の知恵や経験を融合した「HitomeQ (ひとめく) ケアサポート」で、高齢者と高齢者を支えるスタッフのQOL向上に貢献しています。

天井に設置した近赤外線カメラと、動きを感知するカメラ型AIセンサーにより、施設の入居者の行動を解析します。従来の経験豊かな職員に頼った主観的評価に基づく介護過程から、画像センシングから得られるデータを活用した客観的評価に基づくデジタル介護過程®に、オペレーションを変えます。これにより、エビデンスに基づいた一人ひとりに最適なケアの提供が可能になります。例えば、事実に基づいた転倒対策を行えるようになった結果、同サービスを導入した施設では転倒数が約80%削減されました。さらに、スタッフ間で平準化が図られ、大幅に業務が効率化されました。これにより、適切な人員での施設運営が可能となり、ケア品質向上とともに施設運営の安定化へ寄与します。実際に、情報共有や訪室業務等の効率化により平均で約30%の介護スタッフの業務効率化を実現しています。

2021年4月の介護報酬改定により、日本の介護は科学的介護に大きく舵が切られました。HitomeQで取得できるデータに基づき、高齢者一人ひとりの状態を正しく把握し、適切なリハビリを提供することで、高齢者のADL（※）維持・向上を図り、要介護度の悪化を抑制し、社会保障費削減に寄与することを目指しています。

※ADL：日常生活動作（Activities of Daily Living）のこと。最低限の日常生活が自力でどの程度行えるかを示すもので、寝返り、起き上がり、更衣、食事、排尿、排便、入浴、移動、階段昇降などの動作のこと。

› HitomeQ製品ページ

マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ2　健康で質の高い生活の実現

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

先進国では、高齢化によってさまざまな疾患による患者数が増加し、それにともなって医療や介護需要が拡大、社会保障費が増大すると予測されています。過疎地や途上国では、医療・介護へのアクセスが制限されることが懸念されています。また、日本における介護需給のギャップは、2030年に約50万人に広がると想定されています。今後、ほかの先進国においても同様の課題が生じると考えられます。
医療・介護現場の生産性や安全性を向上させるとともに、疾病予防・早期発見により、医療サービスの質・アクセスの向上と社会保障費の抑制を進める必要があります。

＜コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク＞

機会

■事業
- 高付加価値の医療サービスを提供することで、疾病予防、疾患を早期発見し、医療費を削減
- 簡便に高度な診療を可能にすることで医療の進化、アクセシビリティ向上
- 画像IoTによる介護のワークフロー変革と労働力創出

■自社内
- いきいきと働くことのできる安全で快適な職場（会社）の整備による従業員エンゲージメントの向上、イノベーション力の向上

2030年に目指す姿

自社およびお客様・社会での健康で質の高い生活を提供し、個々の豊かな生活を実現

指標／目標と経年の実績については、サステナビリティ目標と実績ページの目標と実績一覧（PDF）より、“健康で質の高い生活の実現”の表を参照ください。

コニカミノルタのアプローチ

医療サービスへのアクセス向上と社会保障費の低減のため、コニカミノルタは独自のX線動態®解析技術や超音波画像診断技術を活用し、疾病の早期発見を実現、重症化リスクを低減することで医療費の支出軽減に貢献します。また、介護スタッフの業務フローを改革するソリューションの提供を通じ、介護受入数の拡大を実現します。
当社には、「動き」のある画像に対して独自の画像処理技術を用いることで「識別能の向上」、「動きの定量化」、「肺機能情報の可視化」を実現し、疾病の原因を特定できるX線動態®解析技術があります。また、介護現場に入り込み、スタッフのワークフローを理解し改善提案できる人財力・技術力があります。こうした力により、人々のQOL向上と医療費抑制の両立に寄与していきます。
当社自身も、従業員の働きがいと心身の健康の両立を目指し、「健康第一」の風土を醸成し、健康経営※を推進します。

※　健康経営：健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

【事業】医療・介護のQOL向上と医療費削減

●高付加価値医療の提供により患者さんのQOL向上と医療費削減の両立に貢献

病変を見えやすくする画像処理 / 診断支援サービス

- デジタルX線動画撮影・動態解析技術
- 医療機関・医療従事者の診療・業務・経営を支援するICTサービス「infomity」（ニュースリリース）

●介護士のワークフロー効率化により高齢者の受け入れ拡大に貢献

- 超高齢社会が直面する介護の課題にソリューションを――HitomeQ（ひとめく） ケアサポート

【自社内】いきいきと働くことができる安全で快適な職場（会社）の実現

●健康経営

- 健康経営
- 労働安全衛生

マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ3　社会における安全・安心確保

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

工場・設備の老朽化や人材不足、経験豊富なベテランの引退などにより、製造現場での災害リスクが増大し、労働災害発生のリスクも高まると考えられます。また、人材確保の観点からも、より安全な労働環境の実現が求められています。インターネットの世界では、サイバー攻撃が激化・巧妙化して、かつてないほどの被害をもたらし、その被害総額は全世界で90兆ドルにものぼるとも想定されています※。
社会インフラをはじめとした労働現場の危険および情報セキュリティリスクの見える化や、人々の労働や暮らしに貢献する製品・サービスの高度化を通じ、安全・安心な社会を実現することが必要です。

※出典：The Atlantic Council and the Zurich Insurance, Risk Nexus, 2015

＜コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク＞

機会

■事業
- 製造現場のデジタル化による工程変革でお客様企業での安全な職場環境の実現
- 高度な計測・検査を可能にすることでお客様企業の品質確保、市場での事故抑制
- 画像IoTによる潜在的な危険を可視化することで製造現場、社会の安全・安心向上

リスク

■自社内
- 製品・サービスに起因する重大事故による企業や社会における損害の発生
- 製品・サービスにおいて、情報漏洩・プライバシー侵害につながる重大なセキュリティ事故の発生

2030年に目指す姿

お客様・社会の労働や暮らしにおける安全・安心を高めるとともに、 自社製品・サービスのリスクを最小化

指標／目標と経年の実績については、サステナビリティ目標と実績ページの目標と実績一覧（PDF）より、“社会における安全・安心確保”の表を参照ください。

コニカミノルタのアプローチ

社会の安全・安心構築や、製造現場やオフィス、ITシステムのセキュアな環境構築に貢献するソリューションを提供していきます。具体的には、画像IoT技術を使った労働現場でのリスク可視化ソリューションの提供や、高度な情報セキュリティを担保したワークプレイスの実現に取り組みます。
当社には、光学・画像処理・分析技術や画像AI技術といった独自の技術があります。またさまざまな産業におけるサプライチェーン・バリューチェーンの各段階での主要工程に深く関与し、そこで得られる質の高い情報をもとに、顧客製品の高品質化、各現場での安全・安心、各産業におけるイノベーションを提案する力があります。人には見えないものや、検知困難な変化や兆候を捉え、人々を守るセキュリティ、工場の安全や製品検査などの領域で、新たな価値を提供していきます。
また、メーカーとして当社が提供する製品・サービスのライフサイクルの各段階におけるあらゆるリスクを評価し、情報セキュリティリスクや健康問題発生の未然防止に取り組みます。

【事業】お客様の労働や暮らしにおける安全・安心の提供

●品質検査など安全・安心領域のモニタリング

- 自動車の外観検査プロセスを変革―自動外観検査システム
- 製造現場の品質・衛生管理を支援―FORXAI Mirror

●人・設備の異常を見守る安全・安心モニタリング

- 製造現場の労働安全を支援―ADDSAFE
- サーマル活用火災予防ソリューション

●顧客先の情報セキュリティ向上に資するソリューションの提供

- 情報セキュリティ技術

【自社内】自社製品サービスの安全・安心に関するリスクの最小化

●製品・サービス使用時における安全性確保の強化

- 高信頼品質の実現

●健康に影響を与える物質の排除

- 製品に含まれる化学物質の管理
- 化学物質リスク排除の仕組み

●重大な情報セキュリティ事故の徹底排除

- 製品・サービスのセキュリティ強化
- 情報セキュリティ

マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ4　気候変動への対応

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

パリ協定の合意のもと、世界全体が加速度的かつ野心的に低炭素社会へ移行する可能性があります。一方、移行が思うように進まず世界各地で気候変動の著しい影響が顕在化してしまうおそれもあります。低炭素社会へ移行した場合には、再生可能エネルギーの促進や抜本的な省エネルギーの推進など、産業界全体のエネルギー構造が大きく変わります。一方、気候変動の影響が顕在化した場合には、海面上昇による土地の水没や生物多様性の喪失が進みます。また、猛烈な台風やハリケーンといった異常気象が頻発し、産業だけでなく人間生活そのものに大きな影響を及ぼします。
低炭素社会へ移行するために、従来のワークフローを大きく変革することで、エネルギーの使い方を根本から見直す必要があります。また、気候変動の影響が顕在化した場合に備え、異常気象の発生に耐え得る産業構造の構築が必要です。

気候関連財務情報開示（TCFD）

› ガバナンス　› 戦略　› リスク管理　› 指標と目標

＜コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク＞

機会

■事業
- 製造プロセスへのソリューション提供による、お客様・社会のエネルギー／CO_2負荷低減
- 働き方変革ソリューションの提供による、ペーパーレス、ユビキタス社会の実現

■自社内
- DXを活用したお取引先の環境負荷低減支援による飛躍的なCO_2削減とコスト削減の実現

リスク

■自社内
- エネルギー価格の高騰／原料不足による部材コストアップ、供給の不安定化
- エネルギー価格の高騰／原料不足によるペーパーレスの進行
- 異常気象によるサプライチェーンの寸断

	社会・環境に与える影響	主なステークホルダー
ポジティブ	・事業活動を通じた気候変動対策による自然災害の抑制 ・お客様の製造プロセスや働き方の変革による環境負荷低減 ・製品の小型化等で物流を効率化しCO_2排出量削減	・地球環境 ・地域・国際社会 ・お客様 ・お取引先
ネガティブ	・事業活動によるGHG排出	・地球環境

2030年に目指す姿

自社のCO_2排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO_2削減を拡大

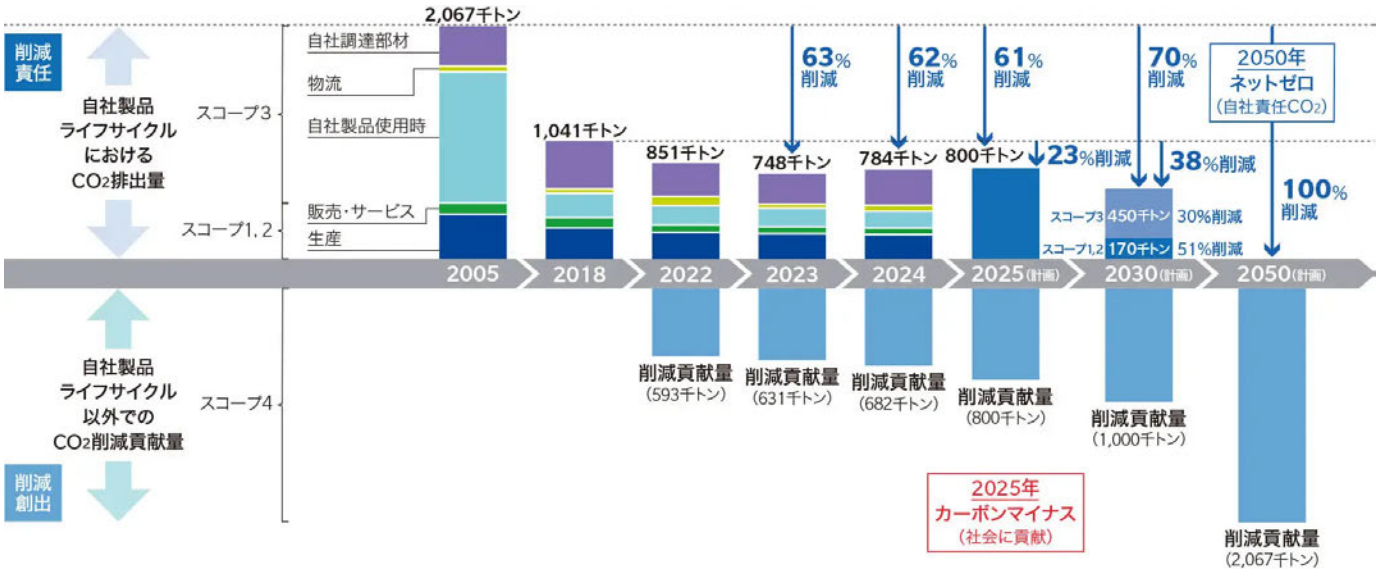
指標／目標と経年の実績については、サステナビリティ目標と実績ページの目標と実績一覧（PDF）より、“気候変動への対応”の表を参照ください。

気候関連財務情報開示（TCFD）に関する指標と目標は、こちら

コニカミノルタのアプローチ

中期経営計画2025の策定を機に、「カーボンマイナス※」の目標達成時期をこれまでの2030年からさらに５年前倒しして、2025年に実現することを宣言しました。
当社のビジネスがDXによりモノからコトへ変化するなかで、「カーボンマイナス※」に向けた取り組みもDXを活用した活動にシフトし、オンデマンド生産、画像ＩｏＴの技術などにより、大量生産・大量廃棄の事業モデルを変革、デジタル社会でのエネルギー抑制を支援していきます。
またDXを活用して、お客様やお取引先など、より多くの企業との連携を加速させ、環境負荷低減の拡大に挑みます。デジタル技術を活用してお取引先に当社の環境ノウハウを提供する「カーボンニュートラルパートナー活動」、2020年６月に開設した「環境デジタルプラットフォーム」を軌道に乗せ、環境負荷低減効果の飛躍的拡大と同時に、収益の拡大にも寄与することで、企業の持続的な成長を図ります。
直近では、「成長領域への技術の仕込み」として、次世代のものづくりとして世界中で研究がすすめられている「バイオものづくり」に取り組んでいます。産業技術総合研究所と共同で「バイオプロセス技術連携研究ラボ」を設立し、センシング技術とAIを活かして、非化石資源由来を原料とするネットゼロ実現を目指しています。

※カーボンマイナス：自社責任範囲と定められるCO2排出量（スコープ１,２,３）に比べて、責任範囲外でのCO2削減貢献量（スコープ１,２,３以外での削減）を多くすること



【事業】お客様のプロセス変革でエネルギー・CO_2を削減

●センシング技術で実現する資源循環と気候変動対策

› ハイパースペクトルイメージングによる資源循環への貢献

●MFP/デジタル印刷機の省エネルギー化

› 複合機の省エネ性能向上

●オンデマンドプリント、オンデマンド生産でお客様の業務プロセスのエネルギー・CO_2を削減

› 商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減

› 製品の省エネ・温暖化防止 - 印刷時の省エネルギーに貢献するUVインクジェットデジタル印刷機

●地球温暖化対策の規制にともなうガス漏れ点検業務やコンプライアンス対応業務の効率化

› 温室効果ガスを可視化し、気候変動緩和に貢献 - ガス監視ソリューション

●DXを通じたエコシステム「環境デジタルプラットフォーム」により、グローバルにお客様と連携

› お客様が抱える環境課題解決の支援

●化石資源からの転換を支える「バイオものづくり」で、ネットゼロの実現

› 「コニカミノルタ-産総研 バイオプロセス技術連携研究ラボ」を設立　「バイオものづくり」の次世代生産マネジメントシステム実現へ（ニュースリリース）

【自社内】自社拠点、お取引先、自社製品・サービスのエネルギー・CO_2削減

●自社拠点での環境負荷低減と原価低減

› グリーンファクトリー認定制度

› 生産活動での脱炭素化

●DXを活用したお取引先の環境負荷低減と原価低減

› カーボンニュートラルパートナー活動

●製品の環境負荷低減

› グリーンプロダクツ認定制度

マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ5　有限な資源の有効利用

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

世界人口の増加にともない、2030年には人間が必要とする資源の消費量は、地球2個分に達すると推計されています。限りある資源を有効に活用するために、廃棄物の回収・再生利活用だけでなく、無駄な資源の使用を減らすことが重要です。
例えば、オンデマンド生産やIoT技術を活用し、サプライチェーン上の資源のムダを減らすなど、抜本的なワークフローの変革が求められます。これらに加えて資源の循環に貢献する材料技術や回収網の構築による、循環型経済への対応が求められます。

＜コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク＞

機会

■事業
- オンデマンド生産による無駄のないお客様企業のサプライチェーンの構築
- お客様企業のワークフロー、サプライチェーンのロス削減

リスク

■自社内
- サーキュラーエコノミーへの対応遅れによる競争力低下
- 水資源の枯渇・水リスクによる生産の遅延・停滞

社会・環境に与える影響		主なステークホルダー
ポジティブ	・資源の有効利用による資源使用量や廃棄コストの低減 ・生産プロセスを改革するソリューション提供によるお客様の資源有効利用	・地球環境 ・地域・国際社会 ・お取引先 ・お客様
ネガティブ	・資源の利用および廃棄物の排出にともなう社会・環境への負荷増加	・地球環境 ・地域・国際社会

2030年に目指す姿

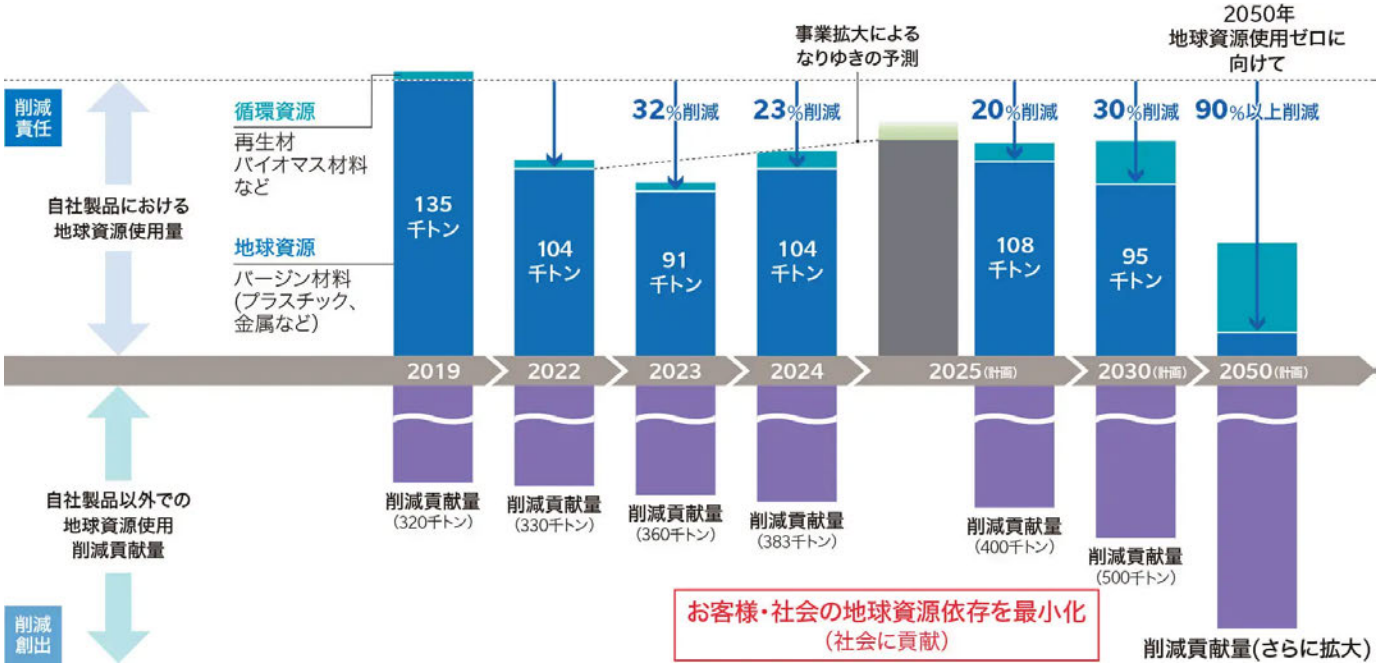
自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出

指標／目標と経年の実績については、サステナビリティ目標と実績ページの目標と実績一覧（PDF）より、“有限な資源の有効利用”の表を参照ください。

コニカミノルタのアプローチ

2023年に、マテリアリティの一つである「有限な資源の有効利用」に関しても新たなビジョンを設定し、「エコビジョン2050」の一つとして追加しました。
自社の製品に使用する資源において2050年までに地球資源※への依存をゼロにすることを目指して、資源使用量の削減および循環資源の活用を拡大します。
自社製品以外での地球資源の削減については、コニカミノルタが提供するソリューションを通じて、オンデマンド生産、画像IoTにより、お客様・社会の資源を有効活用する働き方、製造プロセス変革に貢献します。
例えば、商業印刷分野では、大量生産・大量廃棄の事業モデルを変革するオンデマンド印刷への変革を支援します。当社製品による小ロット・分散印刷の普及によって、印刷分野におけるサプライチェーンの革新を加速させ、資源の抑制、廃棄物の削減を実現します。
また、循環型社会の実現に向けて再生プラスチックの高機能化にも取り組んでいます。高機能性を付与するアップグレードリサイクルにより、自社の複合機にとどまらず、社外の電子機器製品などへの活用も広げています。今後もお客様やお取引先など、より多くの企業との連携を加速させ、環境負荷のさらなる低減と、ビジネスモデルと連動したサーキュラーモデルの構築を推進していきます。

※地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義



【事業】お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用

●オンデマンドプリント、オンデマンド生産で顧客プロセスの在庫や廃棄を排除

› 商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減 - AccurioJet（アキュリオジェット） KM-1 series

●材料およびそれを活用するプロセス技術でお客様企業のワークフロー上のロスやサプライチェーン間のロスの削減

› プリント基板の生産工程のソルダーレジスト塗布工程への産業インクジェットの活用の推進

●センシング技術による資源循環への貢献

› リサイクル用のプラスチック材質の判別 - ハイパースペクトルイメージング

●循環型社会に貢献する再生プラスチックの活用

› 環境貢献プラスチックMatelier

【自社内】自社拠点、調達先、自社製品・サービスの資源を有効利用

●自社拠点での環境負荷低減と原価低減

- グリーンファクトリー認定制度
- 生産活動での省資源・リサイクル

●DXを活用した調達先の環境負荷低減と原価低減

- カーボンニュートラルパートナー活動

●ビジネスモデルと連動したサーキュラーモデルの構築

- 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション
- 使用済製品の回収・リサイクル

コニカミノルタは、「環境課題を解決していくことで、事業を成長させ、さらには新しい事業を創出していくこと」をコンセプトとし、気候変動をはじめとした地球環境課題の解決に貢献するとともに、会社の成長を図ることで、世の中から必要とされる会社になることを目指しています。

方針

- 環境方針
- 環境経営の考え方
- エコビジョン2050

体制

- 環境マネジメント体制

戦略

- 環境のマテリアリティの特定
- 気候関連財務情報開示（TCFD）
- イニシアティブへの参画
- 自然関連財務情報開示（TNFD）

コニカミノルタの環境活動

- 環境活動全体像
- 環境課題を解決する製品・ソリューションの創出（グリーンプロダクツ認定制度）
- 環境課題を解決する生産活動（グリーンファクトリー認定制度）
- お取引先の脱炭素化（カーボンニュートラルパートナー活動）
- 環境課題を解決する販売活動（グリーンマーケティング活動）
- つながりを力に、環境経営課題に挑む（環境デジタルプラットフォーム）

気候変動への対応

- 基本的な考え方
- 自社拠点での再生可能エネルギー導入
- 生産活動での脱炭素化
- 物流での脱炭素化
- 計画と実績
- 製品/ソリューションでの脱炭素化
- 販売活動での脱炭素社会の実現
- 気候変動への適応

循環型社会の実現

- 基本的な考え方
- 使用済み製品の回収・リサイクル
- 生産活動での省資源・リサイクル
- 計画と実績
- 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション
- 包装材料の使用量削減

製品・化学物質の安全確保

- 基本的な考え方
- グリーン調達
- 化学物質リスク排除の仕組み
- 製品に含まれる化学物質の管理

生物多様性・水資源

- 基本的な考え方
- 製品による生物多様性への貢献
- 生産活動での生物多様性/水資源への配慮
- 森林保護・再生活動

環境データ

- 環境負荷の全体像
- 土壌・地下水
- サプライチェーンCO_2排出量
- ESG：環境データ

- 環境ラベル・認証等
- MSDS(SDS)・AIS

方針

コニカミノルタ環境方針

環境方針 | 環境経営の考え方 | エコビジョン2050

コニカミノルタは、経営理念、経営ビジョンなどからなるコニカミノルタフィロソフィーを体現するための行動原則として「コニカミノルタグループ行動憲章」を定め、2022年4月の取締役会で承認されています。コニカミノルタグループ行動憲章は、８項からなる行動原則とそれに紐づく方針で構成されています。この行動憲章の1項目として「3. 環境問題への取り組み」を設定し、コニカミノルタグループの環境に対する行動原則を定めるとともに、それを具体化した環境方針を定めています。

私たちコニカミノルタグループは、持続可能な発展と利益ある成長を目指し、環境・経済・社会の観点を企業戦略に融合することで、会社運営のすべての面で人と環境に調和した企業活動を進めます。
私たちは、「信頼性あるデータの確保と効果・影響の定量的な測定に基づき、環境課題の着実な解決に繋げること」を取り組みの基本姿勢とします。

「　ー測定なくしてコントロールなしー　」

1.地球市民として持続可能な社会を目指して

私たちは、持続可能な社会に対応するため、環境保全、経済成長、社会性（倫理性）のパフォーマンスの継続的改善の観点をもって、事業活動を行います。私たち一人一人は、地球規模の環境・経済・社会に対して知識を深め、見識を持ち、持続可能な社会を目指して責任ある行動を行います。

2.法的及びその他の要求事項の遵守

私たちは、国内外の法的要求事項及び社内基準を遵守します。また、事業を取り巻く利害関係者の要求や、国際社会における合意に対しても公正に対応します。

3.製品・サービスの全ライフサイクルにわたる環境への配慮

私たちは、製品に対しての責任はメーカーにあるとの認識をもち、製品・サービスの全ライフサイクルにわたる環境への配慮により、環境負荷の低減に努めます。

4.地球温暖化防止への取り組み

私たちは、地球温暖化が地球共通の重要課題であることを認識し、製品・サービスのライフサイクルの観点をもって、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量の継続的削減を行います。

5.循環型社会への対応

私たちは、循環型社会の形成の為に企業としてのできうる対応策を常に見直し、資源使用を最小化するとともに、ゼロエミッション活動を積極的に推進・継続します。また、使用済み製品や包装材料などの回収・再資源化を加速度的にすすめます。

6.化学物質による汚染の予防及び環境リスクの低減

私たちは、化学物質が健康・安全・環境へ多大な影響を有することを認識し、化学物質の汚染の予防を図ります。また、環境へのリスクを低減するために、化学物質の使用量抑制と排出量削減を継続して行います。

7.情報公開の推進

私たちは、事業を取り巻く利害関係者に対して情報開示及びリスクコミュニケーションを積極的に行い、説明責任を果たすとともに、社会との共生に努めます。本方針は社外に対し公開します。

8.環境目的、目標の設定

私たちは、本方針を実現するために環境目的、目標、マネジメントプログラムを設定・運用し継続的な改善を図ります。

2022年4月1日
コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 兼 CEO

企業が将来にわたって持続的に成長するためには、経済的な価値を追求するだけでなく、環境問題をはじめとする社会の重要課題への取り組みが不可欠です。コニカミノルタは環境方針に則り、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、製品開発から、調達、製造、流通、販売、お客様先でのメンテナンス・サービス、そして回収リサイクルに至る、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を進めてまいります。
製品ライフサイクルには、調達先や生産委託先、アウトソーシングパートナー、そしてお客様を、事業活動には、M&Aによる事業拡大、新規プロジェクトへの参入を含みます。
また、従業員一人一人が事業活動を通じて環境・社会価値と経済価値を創出するために、従業員に必要な教育機会を提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針 | 環境経営の考え方 | エコビジョン2050

方針

環境経営の考え方

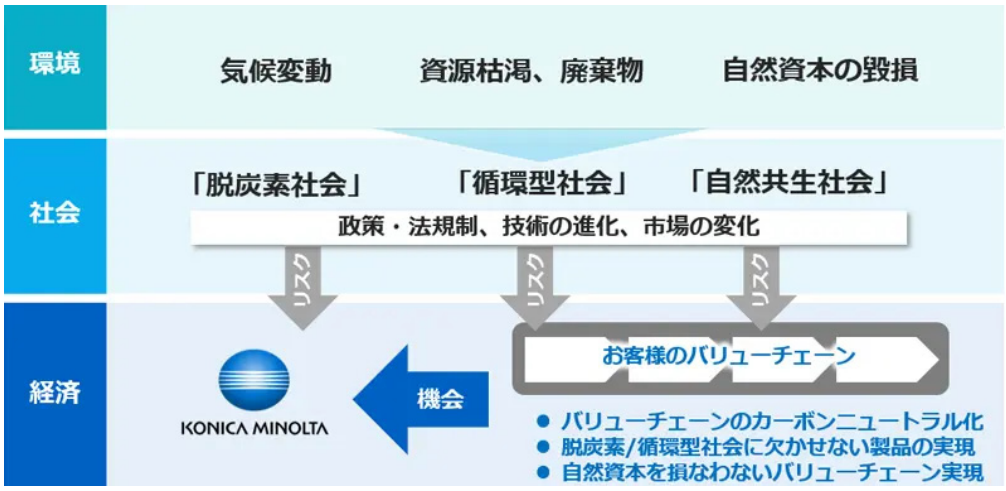
環境方針 | 環境経営の考え方 | エコビジョン2050

社会変化を機会に

気候変動、資源枯渇、自然資本の毀損など、さまざまな環境課題が深刻化するなかで、社会は「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築に向けて急速に変化しており、それにともないさまざまな政策・法規制の強化、技術の進化、市場の変化が起こっています。
これらの変化は、コニカミノルタにとって事業機会損失リスクとなります。一方で、コニカミノルタと同様にお客様やそのサプライチェーンにとっても大きなリスクとなるため、お客様のバリューチェーンの環境課題を解決できるソリューションを提供することができれば、それはコニカミノルタにとっての機会となります。

コニカミノルタの環境経営は、「環境課題を解決していくことで、事業を成長させ、さらには新しい事業を創出していくこと」をコンセプトとし、気候変動をはじめとした地球環境課題の解決に貢献するとともに、会社の成長を図ることで、世の中から必要とされる会社になることを目指しています。

コニカミノルタにおける環境経営の考え方

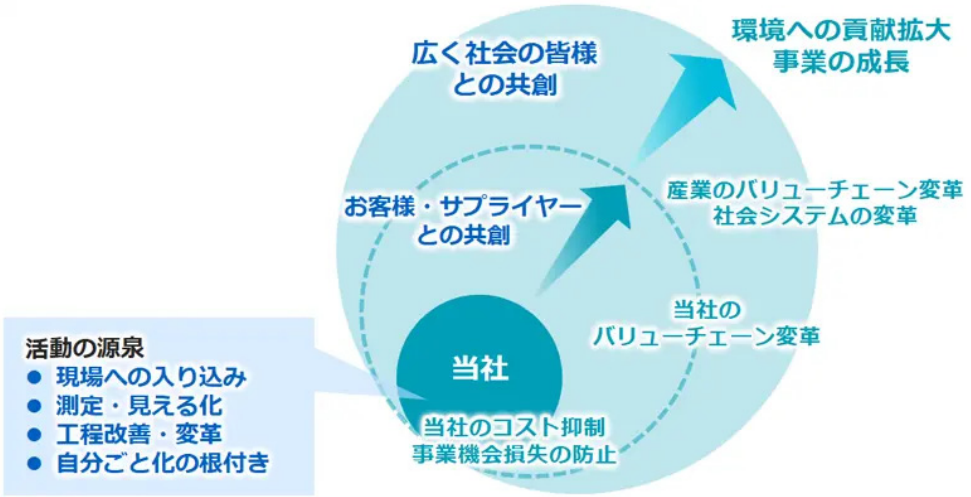


ステークホルダーとの共創で環境貢献拡大と事業成長を両立

コニカミノルタには、自社内の環境負荷低減で培ってきた、製造現場への入り込みや測定・見える化、生産プロセスの改善・変革などの知見・技術という資産があります。そのノウハウを活用して、お取引先、お客様を中心とする当社のバリューチェーン上のステークホルダーとの連携によって社会全体のCO_2削減により積極的に関わり、ともに事業成長していくことを目指しています。
お取引先との連携としては、過去１０年以上にわたって、ともにCO_2排出量削減を協働するカーボンニュートラルパートナー活動を実施してきました。お客様には、当社の環境負荷低減に貢献するソリューションの提供を行っています。また、2020年より「環境デジタルプラットフォーム」を運営し、環境経営の企業間連携や共創の促進を支援しています。
今後もさらに広く社会の皆様との共創を行うことで、産業のバリューチェーンや社会システムに変革をもたらし、当社だけでは実現し得ない大きな環境負荷低減を実現し、当社事業の成長につなげていきます。

- カーボンニュートラルパートナー活動
- 環境デジタルプラットフォーム

コニカミノルタの価値の源泉と拡大



環境方針 | 環境経営の考え方 | エコビジョン2050

方針

エコビジョン2050

長期環境ビジョン「エコビジョン2050」

地球環境問題は喫緊の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりを実現していくうえで、グローバル企業が大きな責任を有しています。コニカミノルタは、その責任を果たすという強い決意を、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に表しています。

エコビジョン2050

1. ① 製品ライフサイクルにおけるCO_2排出量を、2025年までに61％削減（2005年度比）するとともに、自社製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量を800千トン以上とし、「カーボンマイナス※1」を達成する
   ② 製品ライフサイクルにおけるCO_2排出量を、**2050年までにネットゼロにする**
2. ① 地球資源※2使用ゼロに向けて、自社製品における**地球資源使用量を2050年までに90％以上削減する**
   ② 自社製品以外での地球資源の削減貢献量を拡大する
3. 生物多様性の修復と保全に取り組む

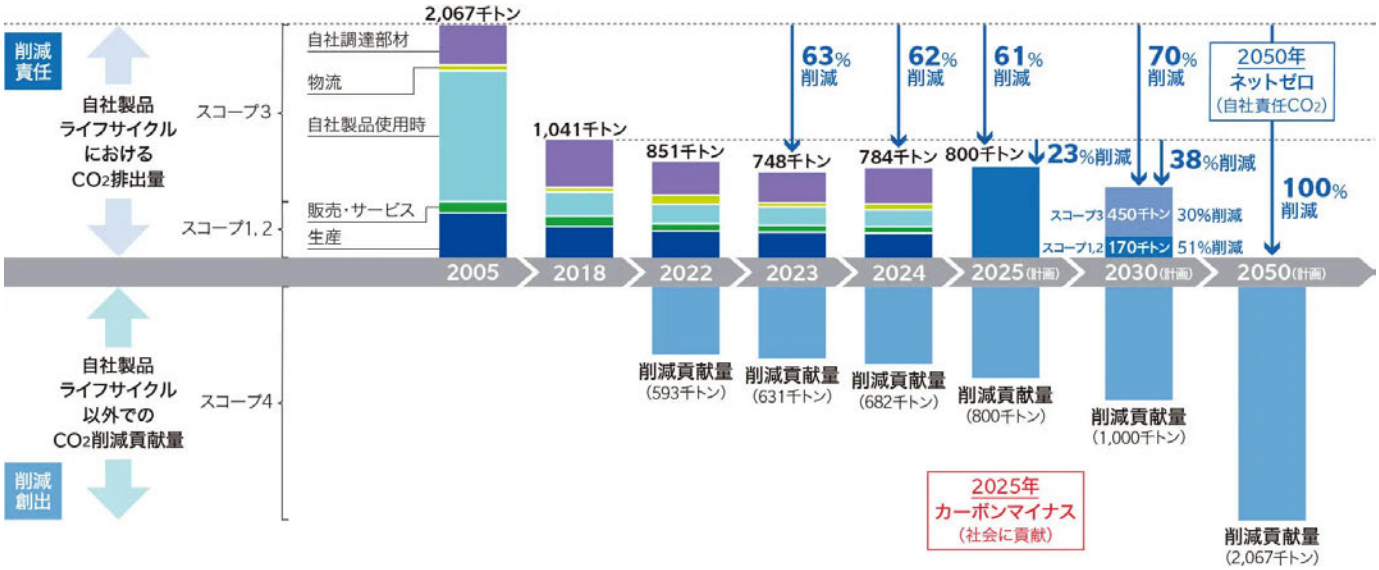
※１　「カーボンマイナス」：当社事業を通じてお客様やそのサプライチェーン上でのCO_2削減貢献量（スコープ４）を拡大し、当社の責任範囲である製品ライフサイクルCO_2排出量（スコープ１、２、３）を上回る状態と定義しています。
※２　地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。

気候変動への対応

長期環境ビジョン「エコビジョン2050」においては、マテリアリティの一つである「気候変動への対応」に長期的な視点で取り組みます。
コニカミノルタは2009年という早い段階から長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を制定し、製品ライフサイクルCO_2排出量（スコープ１、２、３）の削減を進めてきました。2023年5月には、マテリアリティの一つに「気候変動への対応」を設定すること、「エコビジョン2050」を改定することを取締役会で承認し、当社の責任範囲である製品ライフサイクルCO_2排出量を2050年に「ネットゼロ」を目指すとともに、2025年に「カーボンマイナス」の達成を目指すこととしました。

ネットゼロとは、温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」にする考え方で、SBTiのネットゼロ定義に沿って、当社事業を脱炭素社会に適合させていきます。

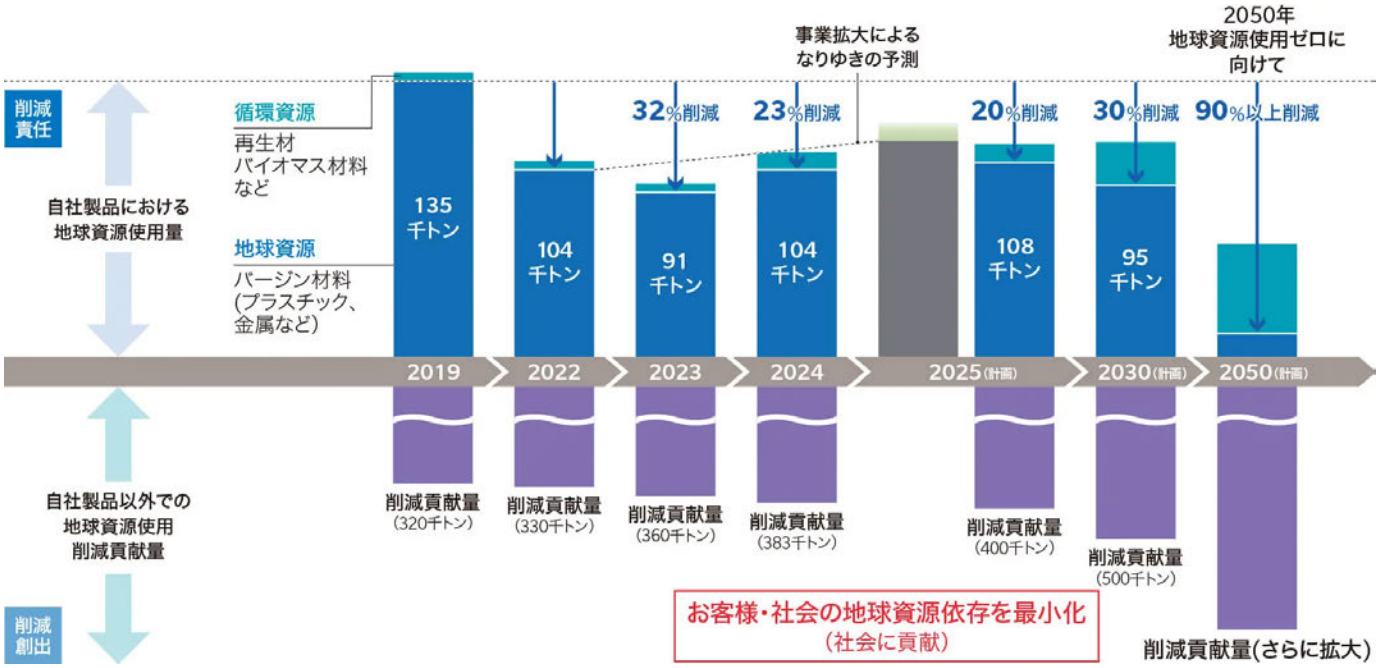
ライフサイクルCO_2排出量（スコープ１、２、３）の2050年ネットゼロに向けて再生可能エネルギーを積極的に活用するとともに、化石燃料を活用したエネルギー起因のCO_2排出量（スコープ１）削減に向けた生産プロセス革新やエネルギー転換を戦略的に進めていきます。
また製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量（スコープ４）では、プロフェッショナルプリント事業やインダストリー事業での削減貢献インパクト拡大とともに、再生プラスチックやペロブスカイト太陽電池、バイオモノづくりなど新規事業による削減貢献インパクトの創出を進めます。お客様や社会に対する貢献インパクトを生み出し高めることで、当社ビジネスの競争力に繋げていきます。



有限な資源の有効利用

2023年5月、マテリアリティの一つに「有限な資源の有効利用」を設定するとともに、長期環境ビジョン「エコビジョン2050」において2050年の定量的な目標を設定しました。
枯渇資源に該当する地球資源※に依存しない事業形態を目指すため、「地球資源使用ゼロに向けて」をビジョンとしました。
具体的には、自社製品に投入する資源の量を削減するとともに、投入する資源を再生材料、バイオ材料などの循環資源に積極的に切り替えていくことで、地球資源使用量を2050年までに90%以上削減を目指します。
また同時に、当社事業を通じてお客様やそのサプライチェーン上での地球資源削減の貢献量を最大化していきます。自社製品やサービスの提供に使用する資源において、枯渇資源に該当する地球資源に依存しない事業形態へ変革するとともに、事業活動を通じた取り組みにより非財務価値を財務と同期させて企業価値を向上することを目指しています。

※　地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。



環境方針 | 環境経営の考え方 | エコビジョン2050

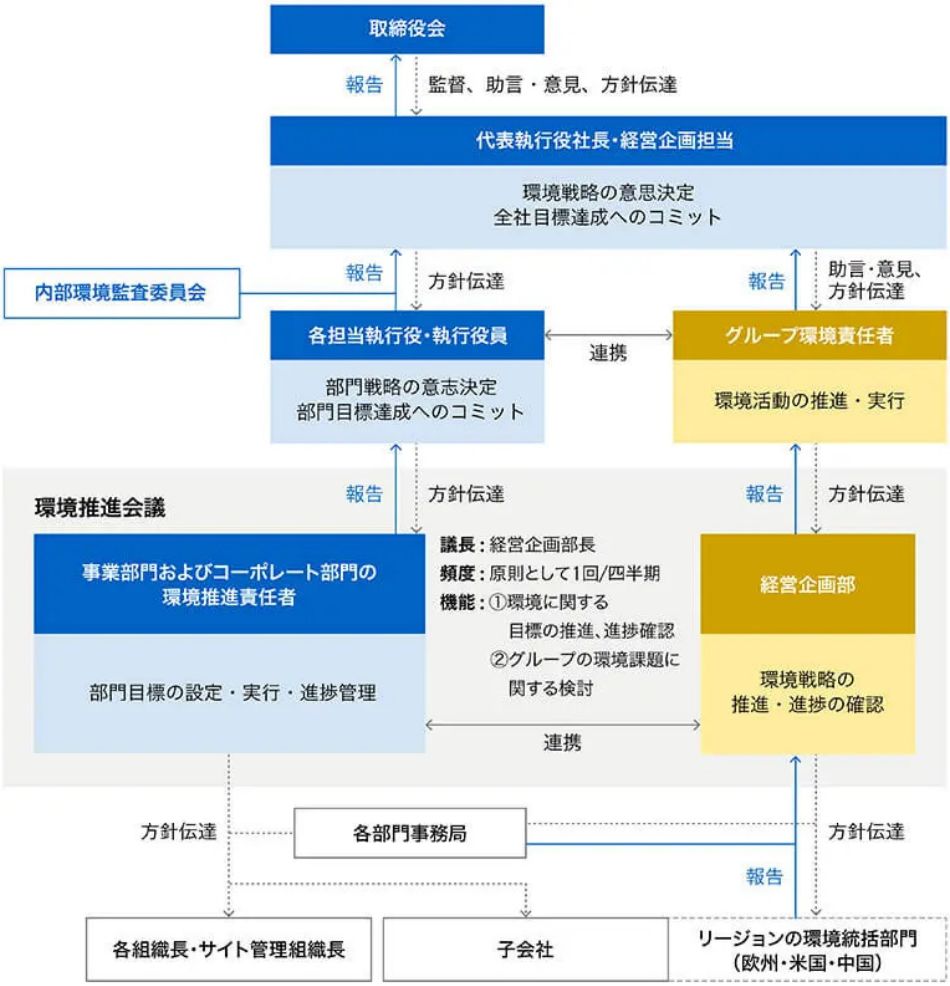
体制

環境マネジメント体制

推進体制

「代表執行役社長」が、環境マネジメント全体を統括しています。

コニカミノルタでは、代表執行役社長が気候変動問題を含む環境マネジメント全体についての最高責任と権限を有し、その有効性について責任を担っています。代表執行役社長のもと、任命されたグループ環境責任者が環境マネジメントを推進しています。
グループ環境責任者は、環境に関する中期計画を作成し、会社全体の経営計画として取締役会の承認を受けます。またグループ環境責任者は、環境マネジメントにおける進捗状況や課題について代表執行役社長、および取締役会に設置された監査委員会へ毎月報告します。監査委員会は、代表執行役社長を中心とした環境マネジメント全体の執行状況を継続的に監視・検証しています。重要な環境課題に関する議論や意思決定は、経営戦略・事業戦略との連動性向上を目的に、ほかの重要な経営課題と同様に、代表執行役社長及び執行役・執行役員が参加する経営審議会その他の会議体の場で行っています。
グループ全体の環境に関する中期計画を検討・推進する機関として、「環境推進会議」を設置しています。経営企画部長が議長となり、事業部門およびコーポレート部門の組織長に任命された環境推進責任者が参加し、環境に関する中期計画、年度計画の審議、四半期ごとの進捗状況の確認やグループの環境課題に関する検討を行っています。



■グループ環境マネジメント体制

環境監査

グループの内部環境監査は、「内部環境監査委員会」が、内部環境監査全般にわたる指揮命令を担って実施しています。
年に１回以上実施している内部環境監査で、マネジメントシステムの適合性・有効性を確認するほか、環境に関する中期計画の推進状況などを確認することで、グループのすべての組織においてマネジメントシステムが有効に機能していることを確実なものとしています。

環境マネジメントシステム

ISO14001に基づいたマネジメントシステムの運用を進めています。

環境経営において、グループ全体で環境マネジメントの有効性を高めていくために、ISO14001に基づいたマネジメントシステムを運用しており、全世界の生産拠点でのISO14001認証取得を基本方針としています。
コニカミノルタでは、製品ライフサイクルを通じてグリーンプロダクツ活動、グリーンファクトリー活動、グリーンマーケティング活動に取り組んでいます。またこれらの活動において事業課題と環境課題の解決を目標に設定し、環境と本業を一体化した活動を進めています。この考え方はISO14001：2015年版と合致しています。

環境リスクマネジメント

コニカミノルタでは、環境リスクを経営リスクの一つと位置づけ、取締役会で任命されたリスクマネジメント担当役員を委員長とする、リスクマネジメント委員会のもとで管理を行い、リスクが顕在化することを未然に防止しています。
この委員会では、企業活動に関してリスクアセスメントを行い、その結果抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかの確認・見直しを行います。リスクマネジメント委員会の内容は、執行役を担当しない取締役で構成される監査委員会に定期的に報告され、特に経営上・事業上重要なリスクに関しては取締役会に報告、協議されています。 また、当社は、リスクを「組織の収益や損失に影響を与える不確実性」と捉えています。リスクを単にマイナスの側面からだけではなく、「機会」としてのプラスの側面からも捉えたうえで、リスクマネジメントを「リスクのマイナス影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置づけています。

環境順法体制

気候変動や資源エネルギー問題をはじめ、地球環境問題の広域化・深刻化が進むなか、持続可能な成長を目指して各地域、各国レベルでの政策・規制の見直し・強化が進んでいます。
ワールドワイドに事業を展開しているコニカミノルタでは、生産、販売の各拠点において環境法規制が確実に遵守されるよう、グローバル順法管理体制を構築しています。
各地の生産拠点・販売会社がしかるべき環境法規制に適切に対応できるよう、欧州・北米・中国・日本の環境組織を中核とした管理体制を構築しています。これらの体制のもと、関連する法規制への対応（各国の化学物質規制、製品含有規制、回収リサイクル規制、省エネルギー規制など）を行っています。
2024年度も、すべてのグループ会社を対象に順法状況の確認を実施した結果、環境関連法規制などに関する重大な違反はありませんでした。

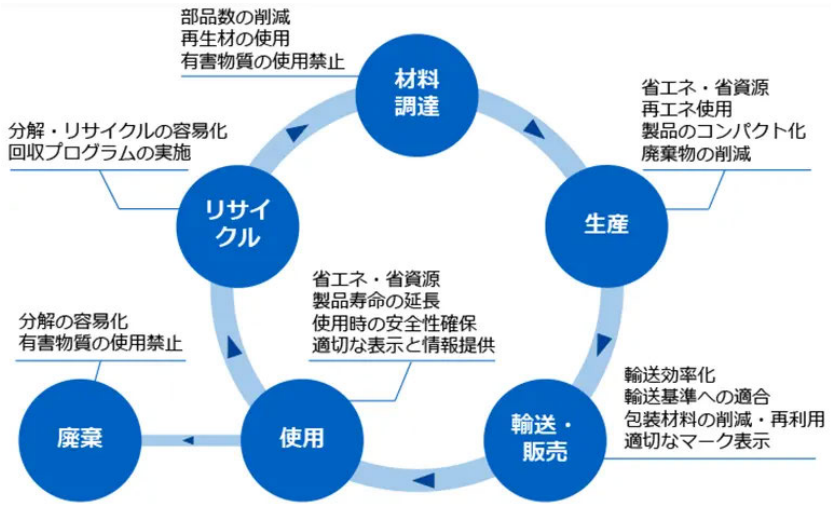
アセスメントの仕組み

コニカミノルタは、設備の設置や移動、廃棄の際には設備アセスメントを、製品の開発または変更時には製品アセスメントを実施することで、法規の順守を確実なものにするとともに、環境へ及ぼす影響が最小限になるよう努めています。

製品アセスメント

コニカミノルタは、新製品の開発において、製品の製造、輸送、使用、廃棄に至る全ライフサイクルの過程で環境に及ぼす影響を低減するため、各過程での環境負荷を洗い出し、評価項目を設定してアセスメントを行う仕組みを運用しています。

自社が定める環境影響の評価軸に沿って目標を設定し、商品化フローの中で製品アセスメントを実施します。達成状況をチェックし、目標値をクリアした製品のみが市場に送り出されることで、最新の環境順法の対応・含有化学物質の管理・製品の環境性能向上・各国環境ラベルへの適合を確実に実行することができています。



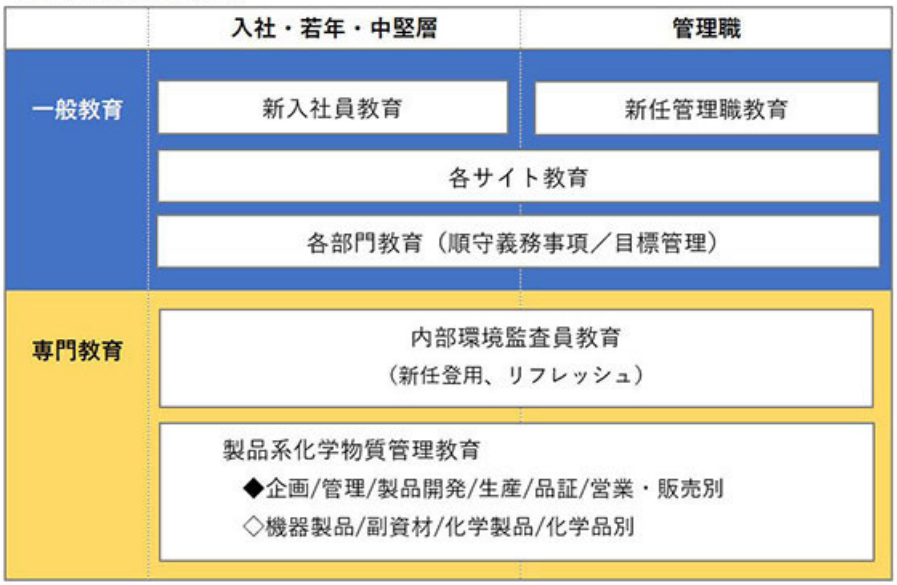
緊急事態への対応

さまざまなリスクによって発生するクライシスに対しては、迅速・適切に対応するためにクライシス発生時の報告ルールを設け、当社役員や当社グループ会社役員などに周知しています。その報告ルールに沿って、世界各地で発生した災害事故、その他のクライシスに関する情報をリスクマネジメント担当役員が集中管理しています。
また環境に関しては、ISO14001の統合認証を取得している国内グループ各社において、緊急時(異常事態/自然災害)に、環境に著しい影響を与える、または与える可能性のある事象を、「コニカミノルタ環境マネジメントマニュアル」に規定しているグループで統一したルールに基づき各部門で特定し、対応処置の手順を定め、その対応処置の訓練を定期的に行っています。その訓練結果をレビューし、必要に応じて修正しています。例えば、化学品の雨水溝への漏洩を想定した外部への流出を遮断する訓練や、溶剤への引火による爆発を想定した避難訓練など、各部門にて作成した「緊急事態対応要領」に沿って、1回/年以上の頻度で万が一の事故時の被害を最小限にとどめる訓練を実施しています。
また、緊急事態発生の際は、即日環境責任者に報告する情報伝達体制を各部門で構築して、適切な対策をとるように取り組んでいます。

環境教育の実施

ISO14001の統合認証を取得している国内グループ各社では、従業員に対して環境活動に対する意識と力量の向上を目的に様々な環境教育を実施しています。地球環境問題の課題認識をはじめ、専門知識の習得までグループの環境活動を底上げするプログラムを多くの従業員が受講しています。新入社員教育、内部環境監査員教育、製品系化学物質管理教育等を1回/年以上の割合で実施しています。

環境教育訓練実施体系



戦略

環境のマテリアリティの特定

環境のマテリアリティの特定 | 気候関連財務情報開示（TCFD） | 自然関連財務情報開示（TNFD）

「中期環境計画」2025における環境目標

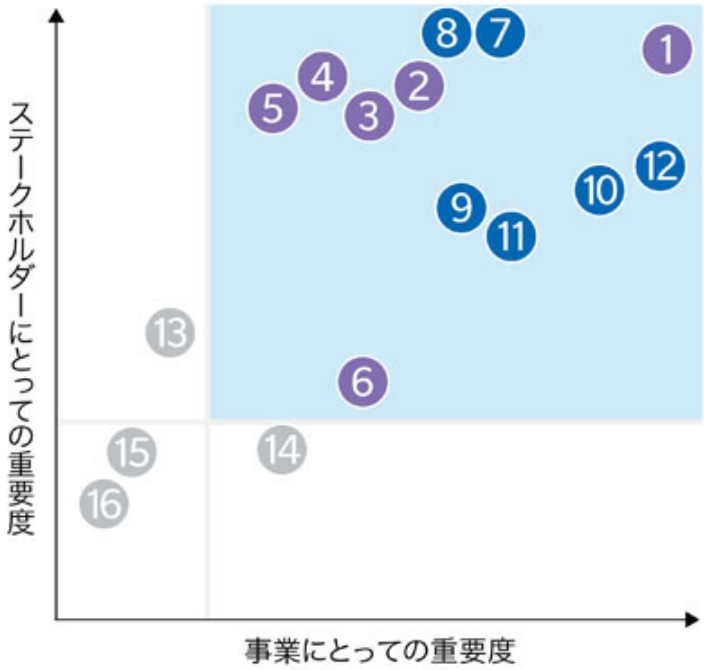
環境のマテリアリティ評価・特定プロセス

企業が取り組むべき環境問題は気候変動や資源枯渇、プラスチック汚染、水、生物多様性など多岐にわたります。コニカミノルタは、昨今の社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、社会課題と事業がより連携した取り組みの実現を目指すために、優先的に取り組むべき環境の重点課題(マテリアリティ）を特定しています。サステナビリティの視点で５つのマテリアリティを特定し、そのうち環境に関わるマテリアリティ（「気候変動への対応」「有限な資源の有効利用」「社会における安全・安心確保（化学物質安全）」）につき、さらに詳細な分析を行うことで、具体的な施策の設定を行っています。
マテリアリティの特定にあたって、まずは国際的なガイドラインや、多様なステークホルダーからの要請事項を反映させて課題を網羅的にリストアップします。そして、抽出された環境課題を、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」という２側面から評価を行います。事業にとっての需要度の評価は、リスク分析では発生した時に損失する利益額を、機会分析では創出する利益額を、それぞれ５段階の水準を設定して定量的に行います。重要度の判断にあたっては、外部の有識者の意見を取り入れることで、客観的な視点を維持しています。
環境推進会議で議長を務めるグループ環境責任者は、これらのマテリアリティの評価プロセスおよび評価結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべき環境のマテリアリティを特定します。

機会とリスクの両側面から環境の重要課題（マテリアリティ）を設定

コニカミノルタでは、環境のマテリアリティ評価・特定にあたり、事業に関わる多様な環境要因を「機会」と「リスク」の両側面で把握し、そのなかから、解決することが事業成長につながる重要課題（マテリアリティ）を選定しています。また、重要課題それぞれについて、毎年レビューを行うことで、課題設定と計画の妥当性を担保しています。
こうした仕組みによって、事業強化の目標と環境課題における目標とを一致させ、経営トップから組織全体にまで及ぶコミットメントとし、実効性の高い環境経営を実現しています。

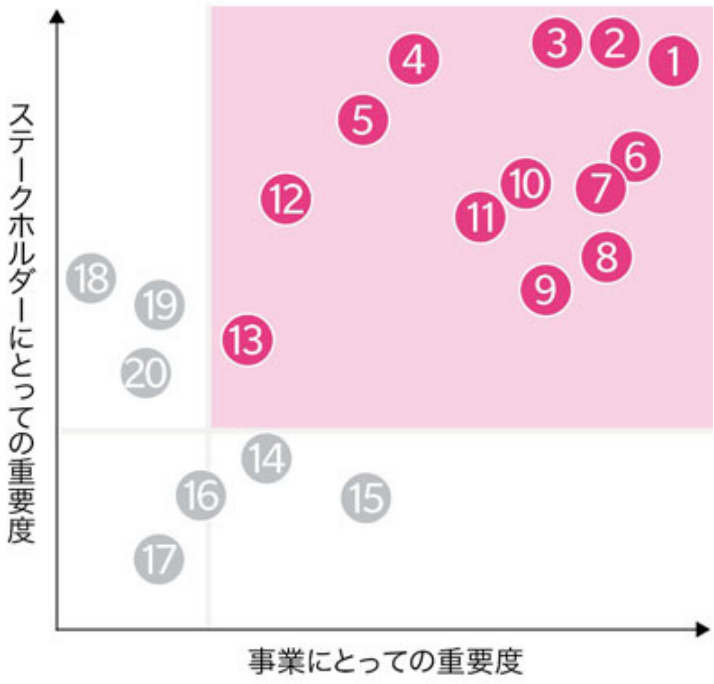
【機会側面】



※紫で記載した項目は「削減貢献創出」、青の項目は「自社責任範囲」

	マテリアリティ（機会）
1	印刷産業およびアパレル産業のサプライチェーンを変革するデジタルソリューション
2	インクジェット技術による、顧客製造プロセスの変革
3	使用済みプラスチックの分別・リサイクルに寄与するセンシング技術
4	企業の環境課題解決を支援し、新たなイノベーションを創出するエコシステム
5	調達先と共にエネルギー削減・再エネ促進
6	ガス監視による温室効果ガス漏洩防止で事業拡大
7	再生可能エネルギーの早期導入
8	エネルギー削減で費用削減
9	自社製品の回収と有効活用により新規市場開拓、競争力強化
10	低カーボンフットプリントの材料・部品・製品サービスの提供
11	再生可能資源・循環資源の利活用
12	オフィスなどの働き方変革によるエネルギー・紙使用量低減
13	生物多様性への対応によるステークホルダーからの支持の獲得
14	水インフラ、老朽化対策や監視に貢献
15	再エネ・新エネに資する技術
16	生態系の復元に資する技術

【リスク側面】



	マテリアリティ（リスク）
1	生態系汚染やヒトへの健康被害につながる物質の禁止（化学物質規制強化への対応）
2	新たな排出規制・税制、エネルギー価格上昇、化石燃料の代替化による製造コスト上昇
3	再生可能エネルギーの導入遅れ
4	1.5℃・ネットゼロ目標に対する実績不足
5	インターナルカーボンプライシング、役員報酬連動の導入遅れ
6	カーボンフットプリントの提供・開示、および低フットプリント化遅れ
7	非持続的な資源利用、自然資源の供給量不足、森林資源へのアクセス制限による競争力低下
8	気候災害によるサプライチェーン分断
9	自社製品部材の低炭素化、製品省エネへの対応不足
10	製品・部品のサーキュラーエコノミー対応遅れ
11	容器包装のサーキュラーエコノミー対応遅れ
12	非財務情報開示への対応不足によるステークホルダー評価低下
13	土壌汚染防止への対策費の発生
14	資源の枯渇（希少金属）
15	水資源の枯渇・水リスクによる調達・生産の遅延・停滞
16	バーチャル・ウォーターがコスト化
17	製造や原料使用による生態系破壊影響
18	大気汚染
19	水質汚染
20	廃棄物順法管理

製品ライフサイクルにおける重要な環境課題

コニカミノルタでは、バリューチェーン全体で、事業セグメントの各担当部門（企画・開発部門、調達・生産部門、販売・サービス部門など）が具体的に取り組むべき環境のマテリアリティ（リスク・機会）を特定しています。そして、重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の実現の時間軸（時期）を、短期・中期・長期の視点で捉えています。

目標の策定プロセス

目標の策定プロセスは、こちらをご参照ください。

› 環境マネジメント体制

目標と実績

目標と実績は、こちらをご参照ください

› サステナビリティ目標と実績

戦略

気候関連財務情報開示（TCFD）：ガバナンス

環境のマテリアリティの特定 | 気候関連財務情報開示（TCFD） | 自然関連財務情報開示（TNFD）
ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標

気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス

コニカミノルタは、気候変動への対応をサステナビリティマネジメントの管理対象の一つと位置付けており、主要な目標値の設定や変更などの意思決定は、取締役会の承認を得て行います。

時期	取締役会での承認事項
2008年	長期環境目標（エコビジョン2050）「2050年までに自社製品のライフサイクル全体におけるCO_2排出量を2005年度比で80％削減」
2017年	カーボンマイナス目標「お取引先、お客様を中心とするステークホルダーとともに、自社の製品・事業に直接関わるCO_2よりも多くの排出削減貢献を社会・顧客で創出する」
2020年	５つのマテリアリティ（「気候変動への対応」を含む）
2023年	カーボンマイナス達成時期を2025年へ前倒し、2050年に温室効果ガス排出を「ネットゼロ」
2024年	「施策によるCO_2排出削減量」を中期株式報酬の評価指標に選定 〔報酬委員会〕

コニカミノルタでは、代表執行役社長が環境マネジメントの最高責任者として統括し、グループ環境責任者が取締役会承認の中期計画を運営し毎月報告しています。

気候変動を含む環境課題のガバナンスの詳細については、「環境マネジメント体制」を参照ください。

- ガバナンス体制の詳細はこちらをご覧ください
  （コーポレートガバナンス体制＞ガバナンス体制）
- マテリアリティの評価・特定プロセスの詳細はこちらからご覧ください
  （サステナビリティ＞マテリアリティの評価・特定プロセス）

戦略

気候関連財務情報開示（TCFD）：戦略

環境のマテリアリティの特定 | 気候関連財務情報開示（TCFD） | 自然関連財務情報開示（TNFD）
ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

気候関連のリスクおよび機会に係る組織の事業・戦略・財務に対する影響
気候移行計画
気候関連シナリオ分析の実施と結果
コニカミノルタの気候関連リスクと機会

気候関連のリスクおよび機会に係る組織の事業・戦略・財務に対する影響

コニカミノルタは気候変動リスクに対処するため、2050年にバリューチェーン全体で温室効果ガス（GHG）排出を実質ゼロにする「ネットゼロ」を長期目標として掲げ、気候変動への対応を５つのマテリアリティの１つに位置付けています。この長期目標に向け、気候関連のリスクを事業上のリスクと統合的に捉え、製品の企画・開発、生産・調達、販売に至るまでの中期事業計画と、環境目標および年度計画を連動させています。
また、事業成長の機会として、「カーボンマイナス」（自社の排出量を上回る社会での削減貢献）を掲げ、2025年度の達成を目指しています。当社のコア技術を融合させAIを活用して強化し、ワークフローやサプライチェーン変革を提供することで、顧客や社会の脱炭素ニーズに対応し、社会に必要とされる事業の成長と新たな事業の創出を推進しています。
このような環境課題対応を通じて、企業価値を高めることがコニカミノルタの成長戦略の中核です。

気候移行計画

コニカミノルタでは、パリ協定および１．５℃目標に整合した「科学的根拠に基づく目標（SBT：Science Based Targets）」を設定し、短期・中期・長期にわたる時間軸で段階的な移行計画を策定しています。

●中長期の取り組み

産業構造の転換を先取りする活動として、水素やアンモニア、メタネーションなどCO_2フリー燃料の導入、CCS（CO_2回収・貯留）技術の活用など、化石燃料依存からの脱却に向けた革新的手段を検討しています。当社が主催する企業間の共創の枠組み（環境デジタルプラットフォーム）では中長期を見据え、技術開発の進展に積極的な関与を期待する多種多様な企業が集まり、ワーキンググループにおいて技術動向・ロードマップ、課題やノウハウを共有し、具体的施策について議論しています。

事業機会においては、持続的成長に向けた技術開発テーマに先行投資を行い、DX推進によるイノベーションを加速しています。例えば、コニカミノルタが保有するAI強化センシング技術の強みを活かし、微生物を用いて非化石資源由来の原料から合成するバイオものづくり技術の開発を進めています。また、ペロブスカイト型太陽電池、再生プラスチック技術などの成長の芽を全社強化テーマとして掲げ、成長基盤の確立を目指しています。

●短中期的な取り組み

【事業活動】
＜グリーンプロダクツ活動＞
環境負荷低減に貢献する製品を商品企画段階から検討し環境価値を創出する「グリーンプロダクツ活動」を推進実行しています。産業印刷事業領域などを拡大することで、お客様先でのCO_2排出量を大幅に削減し、お客様の脱炭素化および循環型社会の形成の実現を後押しします。印刷産業やアパレル産業のサプライチェーンを変革するオンデマンド生産デジタルソリューション、製品カーボンフットプリントを低減した機能材料、使用済みプラスチックの分別性・リサイクル率向上に貢献する材料技術・センシング技術などにより、大量生産・大量廃棄の事業モデルを変革し、お客様企業の生産性向上に貢献します。

＜グリーンファクトリー活動＞
メーカーとしての製造・モノづくりの環境負荷低減を行う「グリーンファクトリー活動」を推進実行しています。製造拠点への再生可能エネルギー導入や、製品を製造するプロセスおよび設備におけるエネルギー生産性向上に取り組んでいます。

＜グリーンマーケティング活動＞
各国地域の販売拠点で再生可能エネルギー利用などを通じて環境負荷低減を行うとともに、お客様の環境経営の課題を解決しながら当社ソリューションの販売機会を創出する「グリーンマーケティング活動」を実施しています。

これら事業を通じた活動は、中期環境計画のなかで「施策による自社製品ライフサイクルCO_2排出削減量」「自社製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量」「自社製品における地球資源※使用削減量」「自社製品以外での地球資源※使用量の削減貢献量」を重要管理指標に設定し、経営戦略の中核を担う活動として推進しています。

※　地球資源　：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義

【全社横断活動】
＜インターナル・カーボンプライシング＞
インダストリー事業を中核に据えた経営戦略において、スコープ１，２排出量が増加する可能性があります。そのため、インターナル・カーボンプライシングを活用したCO_2排出抑制の施策を実施しています。

＜カーボンニュートラルパートナー活動＞
サプライヤーとともに脱炭素化を目指す「カーボンニュートラルパートナー活動」を推進実行しています。自社拠点で培った省エネ・再エネ導入のノウハウを、部材を供給するサプライヤーへ提供し、再エネ導入の目標設定や導入支援を通じて、サプライヤーも含むパートナー全体のカーボンニュートラル化を推進しています。

＜環境デジタルプラットフォーム＞
気候変動への対応は、１社単独では限界があるという認識のもと、業界や規模を超えた企業同士が協働し、新たな環境価値を共創する「環境デジタルプラットフォーム」を創設し運営しています。ワークショップやナビゲーションMAP、技術・サービスのマッチングを通じて、実効性の高い取り組みを加速しています。

レジリエンスと経営戦略

当社は、IPCC RCP2.6/8.5やIEA NZE2050等の科学的シナリオを用いて、１．５℃シナリオおよび２℃超の物理リスクシナリオを想定し、移行リスク（政策・法律、技術、市場、評判）および物理的リスク（慢性・急性）への財務影響を評価しています。この分析結果を踏まえ、環境推進会議にて方針策定と事業戦略への反映を行っています。

- 長期環境ビジョン「エコビジョン2050」はこちらからご覧ください
  （環境＞方針 :エコビジョン2050）
- 気候変動への適応はこちらからご覧ください
  （環境＞気候変動への対応 ：気候変動への適応）

気候関連シナリオ分析の実施と結果

コニカミノルタでは、気温上昇が２℃以下（１．５℃相当）に抑えられ、世界全体が低炭素社会へ移行した場合と、気温上昇が２℃を超え、気候変動の物理的影響が顕在化した場合の２つのシナリオを想定し、2030年の時点でコニカミノルタグループの業績に影響を及ぼす事業リスクと、気候変動における課題の解決に先手を打って対応することで創出できる事業機会を、それぞれ特定しています。
シナリオ分析は、以下のプロセスを経て実施しています。

- 気候変動シナリオ分析の対象事業分野の特定
- 重要な気候関連リスクおよび機会の特定
- 気候変動に関する既存の科学的シナリオの検討
- シナリオに対するリスクおよび機会、想定される財務影響の明確化
- 今後の対応の方針・戦略の検討

シナリオ分析の結果特定された気候関連財務影響は、コニカミノルタグループの事業部門およびコーポレート部門で構成される環境推進会議において報告・審議され、代表執行役社長が任命したグループ環境責任者より、今後の対応の方針・戦略・施策の徹底を指示・展開しています。

●気温上昇が２℃以下（１．５℃相当）に抑えられ、世界全体が低炭素社会へ移行した場合：

気候変動の「リスク」への対処

コニカミノルタへの影響		対象セグメント	分類	財務影響	時間軸	対処
調達・製造コストの上昇	・ステークホルダーからの再生可能エネルギー調達および温室効果ガス排出ネットゼロの要求	デジタルワークプレイス事業 インダストリー事業	市場 評判	中	短期	生産・研究開発・販売拠点における再生可能エネルギー由来電力の導入
	・化石資源・化石燃料の代替化	インダストリー事業	政策・法律	中	中～長期	CO_2フリー燃料の導入検討、ＩＣＰの導入、調達戦略の最適化
	・新たな排出規制・税制への対応	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業 インダストリー事業 画像ソリューション事業	政策・法律	大	短～中期	省エネ生産技術開発
製品開発コストの上昇	・新たな製品エネルギー効率規制と市場への対応	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	政策・法律 市場	中	短期	環境ラベル新基準相当の製品省エネ設計、公共調達・入札要件への対応
製品サービスの需要変化による売上減少	・オフィスにおける紙への出力機会の減少	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	市場	大	短～中期	プリントチャージに依存しない収益モデルへの転換

気候変動の「機会」

コニカミノルタへの影響		対象セグメント	分類	財務効果	時間軸
製品サービスの需要変化による売上増加	・印刷産業のサプライチェーンを変革するデジタルソリューション	プロフェッショナルプリント事業	製品/サービス	大	短～中期
	・製品カーボンフットプリントを低減した機能材料	インダストリー事業	製品/サービス	中	短～中期
	・アパレル産業のサプライチェーンを改革するデジタルソリューション	プロフェッショナルプリント事業	製品/サービス	小	短期
	・使用済みプラスチックの分別性・リサイクル率向上に貢献する材料技術・センシング技術	インダストリー事業	製品/サービス	小	中期
	・インクジェット技術による生産プロセスの変革	インダストリー事業	製品/サービス	小	短～中期
	・メタンガスの漏洩の早期発見と排出量の削減に貢献できるガス漏洩検査システム	画像ソリューション事業	製品/サービス	小	中期

●気温上昇が２℃を超え、気候変動の物理的影響が顕在化した場合：

気候変動の「リスク」への対処

コニカミノルタへの影響		対象セグメント	分類	財務影響	時間軸	対処
生産能力減少による収益減	・気候パターンの変化にともなう自然資源の供給量不足・供給停止	インダストリー事業	慢性物理	大	長期	特定の自然資源に依存しない製品設計と開発
	・大規模気候災害の発生にともなうサプライチェーン分断	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	急性物理	大	中期	事業継続管理（BCM）の構築、消耗材の域別分散生産および供給
	・水資源の枯渇・取水制限	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業 インダストリー事業	慢性物理	小	長期	生産・調達拠点の水リスク評価、水使用量の削減
製品サービスの需要変化による売上減少	・異常気象および森林火災の発生にともなう森林資源へのアクセス制限	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	慢性物理	大	長期	プリントチャージに依存しない収益モデルへの転換

気候変動の「機会」

コニカミノルタへの影響		対象セグメント	分類	財務効果	時間軸
製品サービスの需要変化による売上増加	・急性的な異常気象・自然災害への防災・減災に貢献する画像ソリューション	画像ソリューション事業	製品/サービス	小	中期
	・災害医療現場における画像診断を活用したヘルスケアソリューション	画像ソリューション事業	製品/サービス	小	中期

＜シナリオ分析の前提条件＞

- 使用した科学的シナリオ：　IPCC RCP2.6/8.5、IEA NZE 2050、CPS
- リスクと機会の分類：　移行リスク（政策・法律、技術、市場、評判）、物理的リスク（急性物理、慢性物理）、機会（資源効率、エネルギー、製品/サービス、市場、レジリエンス）
- 「財務影響」の定義と評価基準：　「大」 追加コストまたは利益減少 10億円以上　「中」 追加コストまたは利益減少 １～10億円未満　「小」 追加コストまたは利益減少 １億円未満
- 「財務効果」の定義と評価基準：　「大」 利益創出 100億円以上　「中」 利益創出 10～100億円未満 「小」 利益創出 10億円未満
- 「時間軸」の定義と評価基準：　「長期」 10年以上　「中期」 ３～10年未満　「短期」 １～３年未満

コニカミノルタの気候関連リスクと機会

リスク　機会

	調達への影響	直接操業への影響	製品・サービス需要への影響
気温上昇が2℃以下（1.5℃相当）に抑えられ、世界全体が低炭素社会へ移行した場合	**調達・製造コストの上昇** ●ステークホルダーからの再生可能エネルギー調達および温室効果ガス排出ネットゼロの要求 短期 ●化石資源・化石燃料の代替化 長期 中期 ●新たな排出規制・税制への対応 中期 短期		**製品開発コストの上昇** ●新たな製品エネルギー効率規制と市場への対応 短期 **売上減少** ●オフィスにおける紙への出力機会の減少 中期 短期 **売上増加** ●印刷産業のサプライチェーンを変革するデジタルソリューション 中期 短期 ●製品カーボンフットプリントを低減した機能材料 中期 短期 ●アパレル産業のサプライチェーンを改革するデジタルソリューション 短期 ●使用済みプラスチックの分別性・リサイクル率向上に貢献する材料技術・センシング技術 中期 ●インクジェット技術による生産プロセスの変革 中期 短期 ●メタンガスの漏洩の早期発見と排出量の削減に貢献できるガス漏洩検査システム 中期
気温上昇が2℃を超え、気候変動の物理的影響が顕在化した場合	**生産能力減少による収益減** ●気候パターンの変化にともなう自然資源の供給量不足・供給停止 長期 ●大規模気候災害の発生にともなうサプライチェーン分断 中期 ●水資源の枯渇・取水制限 長期		**売上減少** ●異常気象および森林火災の発生にともなう森林資源へのアクセス制限 長期 **売上増加** ●急性的な異常気象・自然災害への防災・減災に貢献するセンシングソリューション 中期 ●災害医療現場における画像診断を活用したヘルスケアソリューション 中期

環境のマテリアリティの特定 | **気候関連財務情報開示（TCFD）** | 自然関連財務情報開示（TNFD）
ガバナンス | **戦略** | リスク管理 | 指標と目標

戦略

気候関連財務情報開示（TCFD）：リスク管理

環境のマテリアリティの特定 | 気候関連財務情報開示（TCFD） | 自然関連財務情報開示（TNFD）
ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標

気候関連のリスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス

コニカミノルタは、リスクマネジメントを「リスクのマイナス影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置づけ、中長期的な視点でリスクを評価しています。気候変動を含む環境リスクは、中長期的な観点から、「気温上昇が2℃以下（1.5℃相当）に抑えられ、低炭素社会へ移行した場合」と「気温上昇が2℃を超え、気候変動の物理的影響が顕在化した場合」の2つのシナリオで気候変動リスクの影響度と不確実性を評価し、管理しています。またこの環境リスクをグループ全体の経営リスクの一つとして位置づけ、リスクマネジメント委員会において管理しています。
気候変動への対応に関する計画や施策について、四半期ごとに環境推進会議において審議するほか、リスクの変化度合いを見直すローリング作業を同会議にて毎年2回行い、リスクを再評価しています。計画の進捗状況については、グループ環境責任者から代表執行役社長に毎月報告されています。また重要な環境課題についても、グループ環境責任者から経営審議会その他の会議体、リスクマネジメント委員会などに報告されています。取締役会では、気候変動への対応に関する経営計画の進捗について定期的に報告を受け、その執行状況を監督しています。使用したリスクの分類枠組みは、移行リスクは政策・法律、技術、市場、評判、物理的リスクは急性物理、慢性物理としました。

リスク管理体制・リスクマネジメントプロセスの詳細は「リスクマネジメント」および「有価証券報告書」を参照ください。
リスク管理の対象となるマテリアリティの妥当性については「マテリアリティの評価・特定プロセス」を参照ください。

環境のマテリアリティの特定 | 気候関連財務情報開示（TCFD） | 自然関連財務情報開示（TNFD）
ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標

戦略

気候関連財務情報開示（TCFD）：指標と目標

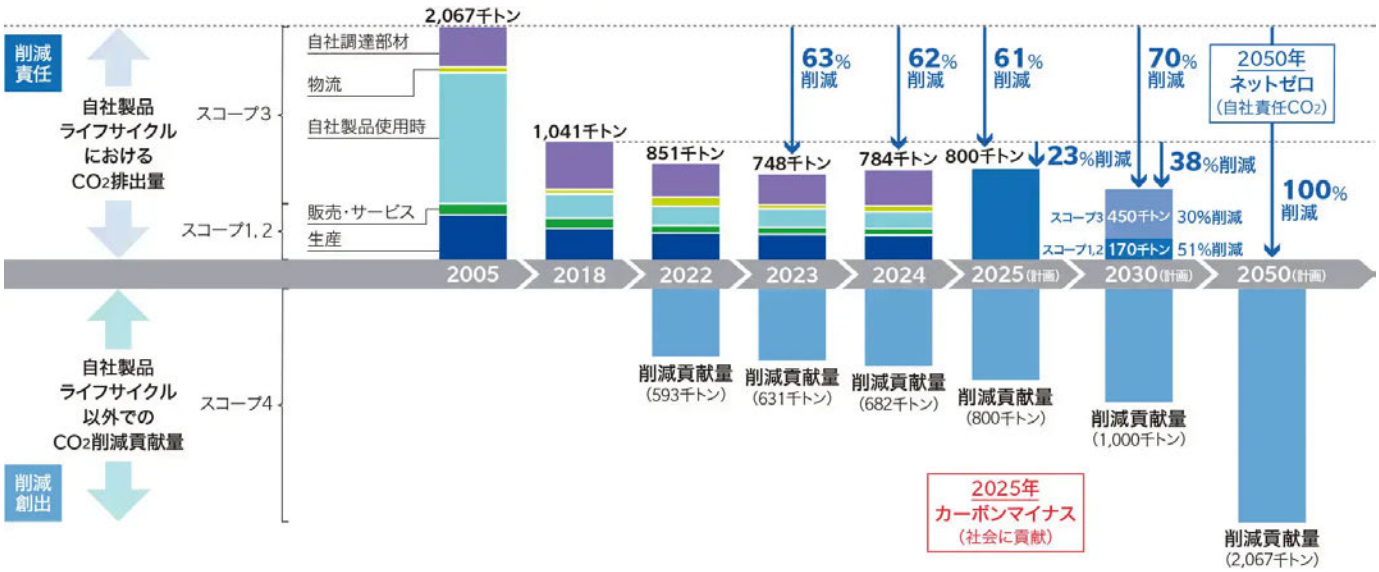
環境のマテリアリティの特定 | 気候関連財務情報開示（TCFD） | 自然関連財務情報開示（TNFD）
ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標

気候関連のリスクおよび機会を評価・管理するために使用する指標と目標

コニカミノルタは、お取引先、お客様を中心とするステークホルダーとの連携によって地球上のCO_2削減に積極的に関わっていく「カーボンマイナス」の実現を目指しています。「カーボンマイナス」とは“自社責任範囲と定められるCO_2排出量（スコープ１、２、３）（注）に比べて、責任範囲外でのCO_2削減貢献量（スコープ４）（注）を多くすること”と当社では定義しています。
また、パリ協定の実現に向けて、自社責任範囲のCO_2排出量において「ネットゼロ」目標を設定しています。自社の社会的責任を果たすとともに、ステークホルダーが社会的責任を果たす活動を支援し、ともに成長していくことを目指します。

（注）スコープ１：燃料の使用などを通じて企業が「直接排出」する排出量
スコープ２：他社から供給された電気、熱、蒸気を使用したことによる「間接排出」の排出量
スコープ３：スコープ１、２以外の、原料調達・物流・製品使用などバリューチェーンで発生する自社の事業活動に関連した排出量
スコープ４：スコープ１、２、３以外で、当社ソリューションによって社会・顧客先にて削減することができたCO_2削減貢献量。当社独自の定義により定量化されたもの

「カーボンマイナス」および「ネットゼロ」の目標

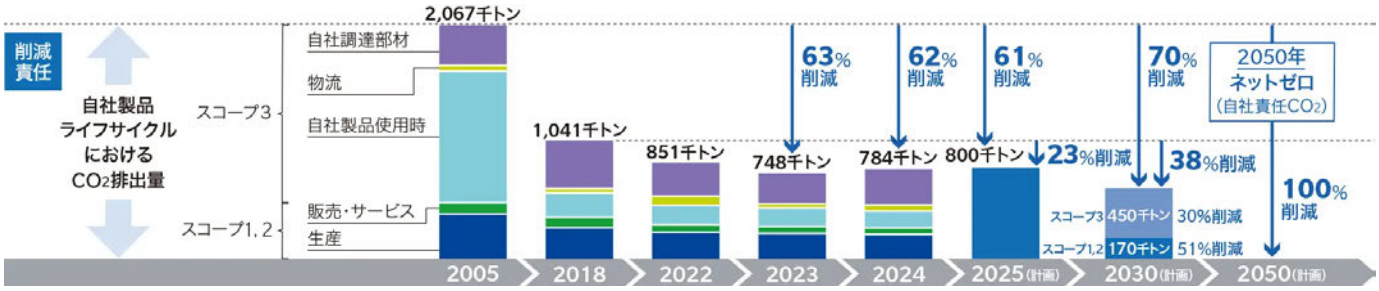


（目標と実績の詳細は、サステナビリティ目標と実績を参照してください）
詳細データは、「ESGデータページ」の環境データを参照ください。

1．温室効果ガス排出量（スコープ１、２、３排出量）

コニカミノルタでは、気候変動のリスクを管理する指標として、「製品ライフサイクルCO_2排出量」を採用し目標を定めています。製品ライフサイクルCO_2排出量には、スコープ１、２のすべて（生産段階、販売・サービス段階のCO_2排出量）と、主要なスコープ３（調達段階、物流段階、製品使用段階のCO_2排出量）を含めています。
短期的には2025年に61％削減（800千トン）、中期的には2030年までに2005年度比で70％削減（620千トン）する目標を設定しています。2024年度は、約784千トン（スコープ１は148千トン、スコープ２は123千トン、主要なスコープ３は513千トン）で62％削減まで到達しました。長期的には、2050年にバリューチェーン全体で温室効果ガス排出を「ネットゼロ」にする目標を設定しています。
コニカミノルタではCO_2排出量（スコープ１、スコープ２、一部のスコープ３排出量）を含む各非財務実績について、各年度に「環境/社会データ」にて第三者保証を受けており、妥当性を担保しています。なお2024年度のデータは第三者保証を取得中です。

製品ライフサイクルにおけるCO_2排出量（スコープ１、２、３）



(単位：千トン-CO_2)

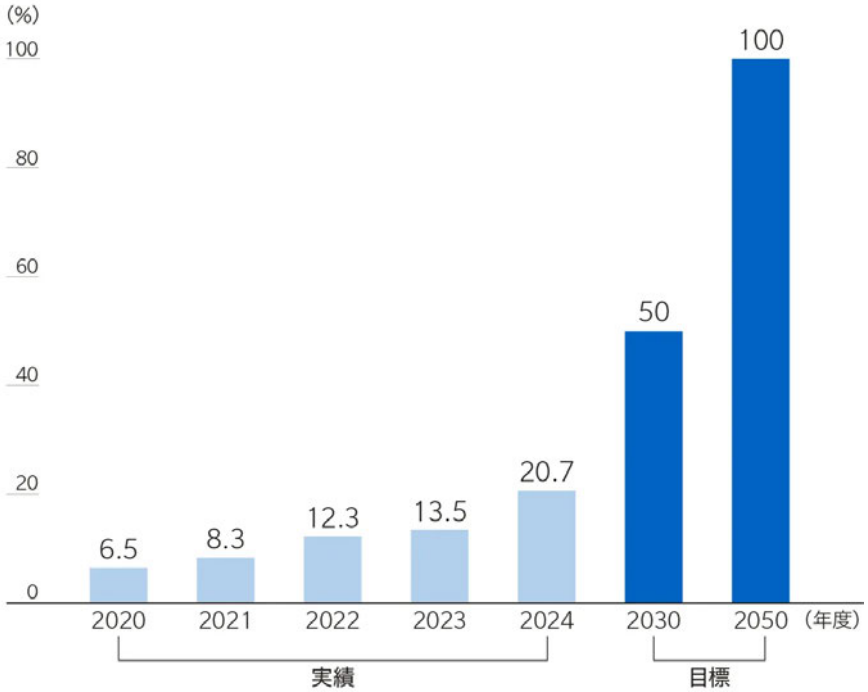
	実績						目標	
	2005年度（基準年度）	2018年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
製品ライフサイクルCO_2排出量	2067	1041	790	851	748	784	800	620
スコープ１（生産、販売・サービス）	254	170	159	151	148	148	-	170
スコープ2（生産、販売・サービス）	220	197	164	151	139	123		
スコープ3（調達、物流、製品使用）	1592	675	467	548	462	513	-	450
カテゴリー1（購入した物品、サービス）	397	437	247	296	272	314		
カテゴリー4（輸送・流通(上流)のうち製品物流）	58	26	41	83	28	53		
カテゴリー11（販売した製品の使用）	1137	211	179	169	162	147		

注　数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2．移行リスク

コニカミノルタでは、移行リスクの管理指標として、グループ全体の電力使用量に占める「再生可能エネルギー由来電力比率」を採用し、自社の事業活動で使用する電力の調達を2050年までに100%再生可能エネルギー由来にする目標を設定しています。中期的には2030年までに50%以上へ高めます。
グループ全体の約８割の売上規模を占める情報機器事業では、ステークホルダーから受ける再生可能エネルギー調達の導入要請を事業リスクと捉え、重点項目として優先的に対応を進め、海外複合機生産の全拠点において再生可能エネルギー100%化を達成、維持しています。
2024年度は、日本の生産および研究開発拠点における再生可能エネルギー由来の電力使用の本格稼働により、再生可能エネルギー由来電力比率は約20%まで高まりました。

再生可能エネルギー由来電力比率



3．物理リスク

コニカミノルタの主力事業である情報機器事業では、生産した製品を世界150カ国のお客様へお届けしています。大規模な自然災害等によるサプライチェーンの分断によってお客様への商品供給が滞ることのないように、原材料の供給ルートを粗原料までさかのぼって把握し、安定供給リスクが高い原材料は、調達先の複数確保や代替材料の検討に取り組んでいます。
また、こうした気候災害リスクへの備えとして、消耗品として供給する部品生産ならびに印刷用トナーの生産および充填を行う自社生産拠点を、日本、欧州、北米に展開し、消費地で供給できるレジリエンスの高いサプライチェーン体制を確保するよう努めています。

4．気候関連の機会

コニカミノルタは、気候関連の機会の管理指標として、自社の製品やソリューションをステークホルダーへ提供することで創出される、経済価値および環境価値の両方を採用し、目標を設定しています。
経済価値は、「グリーンプロダクツ売上高」、「グリーンプロダクツ売上高比率」（売上高に占めるグリーンプロダクツ売上高比率）を設定しています。

› グリーンプロダクツの詳細はこちら：グリーンプロダクツ認定制度

環境価値は、「製品使用時CO_2削減量」（製品の省エネ設計・開発などスコープ３排出量の削減）、「自社製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量」（お客様の生産プロセスを革新するソリューションなど、スコープ４での削減貢献）を設定しています。

2024年度は、「CO_2削減貢献量」を増加させるために、主にプロフェッショナルプリント事業で、アナログからデジタル印刷への作業工程変革による生産性向上を実現するデジタルプリンターの販売を拡大しました。

管理指標		実績		目標	
		2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
経済価値	グリーンプロダクツ売上高（億円）	7,728	7,770	-	7,350
	グリーンプロダクツ売上高比率（%）	67	69	-	70
環境価値	製品使用時CO_2削減量（千トン）	73	133	146	190
	自社製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量（千トン）	631	682	690	800

5．資本配備

コニカミノルタでは「気候変動への対応」を、長期の経営ビジョンにおいて取り組むべき５つのマテリアリティの一つとして特定しています。中長期において企業価値向上、低炭素社会実現への貢献に資する事業活動へ資本投入を行っています。気候変動への対応（CO_2削減貢献）に資する事業の研究開発費用は、2024年度は307億円で、コニカミノルタグループ全体の研究開発費に占める割合は約51％でした。

6．インターナル・カーボンプライシング

コニカミノルタでは、低炭素投資における意思決定の促進および実効性のあるエネルギー効率施策を推進するため、社内炭素価格（ICP）を導入しています。スコープ１（燃料使用による直接排出）とスコープ２（電力使用による間接的な排出）では、CO_2排出量１トンを削減するために必要な費用、施策、時間軸がそれぞれ異なります。当社グループでは、より実効性の高いICP運用を目指して、スコープ１とスコープ２の削減における環境価値の固有性を見極め、異なる炭素価格を設定するアプローチを採用しています。
炭素価格は、各国の法規制および市場動向を参照して設定しています。時勢を鑑みて価格を改定する可能性があります。

7．報酬

コニカミノルタでは、中期経営計画の目標達成へのインセンティブを高めるとともに自社株保有の促進を図るため、中期株式報酬（業績連動型）を構成する評価指標のうち、非財務指標として「施策によるCO_2排出削減量※」を設定しています。執行役社長およびその他の執行役の役員報酬は、中期経営計画の終了後、目標達成度に応じて0％～200％の範囲で決定され、当社株式が交付されます。

※　当初設定した「CO_2排出量削減率」の指標は、生産量・販売量の影響を考慮し、「施策によるCO_2排出削減量」に改定することを2024年4月23日開催の報酬委員会において決議しました。

（報酬の詳細は、ガバナンスの仕組み・運営>役員報酬について　を参照ください）

› グリーンプロダクツの詳細はこちら
› グリーンファクトリーの詳細はこちら
› グリーンマーケティングの詳細はこちら

戦略

自然関連財務情報開示（TNFD）

環境のマテリアリティの特定 | 気候関連財務情報開示（TCFD） | 自然関連財務情報開示（TNFD）

基本的な考え方

コニカミノルタは、自然資本による事業への依存とインパクト、その評価および機会とリスクに取り組んでいく姿勢を明確にするため、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Task Force on Nature-related Financial Disclosures）」の理念と提言に賛同しています。2024年、TNFDアーリーアダプター企業の登録を行うとともに、TNFDフォーラムメンバーとして加盟しました。自然資本の依存とインパクトの評価およびその情報をTNFDフレームワークに沿って開示します。

（ガバナンス）　自然関連のリスクおよび機会にかかる組織のガバナンス

コニカミノルタでは、代表執行役社長が生物多様性への対応を含む環境マネジメント全体についての最高責任と権限を有し、環境マネジメントの有効性について責任を担っています。そして代表執行役社長から任命されたグループ環境責任者が生物多様性への対応を含む環境マネジメントを推進し、中期計画を作成するとともに、その進捗状況について、経営執行会議および取締役会へ定期的に報告し、経営課題として審議しています。

時期	取締役会での承認事項
2008年	長期環境目標（エコビジョン2050）「生物多様性の修復と保全に取り組む」
2020年	５つのマテリアリティ（「有限な資源の有効利用」を含む）
2023年	「地球資源使用ゼロに向けて、自社製品における地球資源使用量を2050年までに90％以上削減する」、「自社製品以外での地球資源使用の削減貢献量を拡大する」

また自然関連の依存・インパクト、リスク・機会を評価・管理する際に考慮すべきステークホルダーの影響については、コニカミノルタの人権方針、人権デュー・デリジェンスに沿って考慮しています。コニカミノルタの人権方針、人権デュー・デリジェンスについては、当社ウェブサイト「人権」を参照ください。

（戦略）　自然関連のリスクおよび機会にかかる組織の事業・戦略・財務に対する影響

コニカミノルタではマテリアリティの一つである「有限な資源の有効利用」について、コニカミノルタの長期的な環境ビジョンである「エコビジョン2050」において2050年の定量的な目標を設定しています。地球資源使用ゼロ（注）に向けて、自社製品における地球資源使用量を90％以上削減するとともに、自社製品以外での地球資源使用の削減貢献量を拡大していきます。地球資源に依存しないものづくりへ変革し、事業活動を通じた取り組みにより非財務価値を財務価値へ同期させて企業価値を向上していきます。

中期的な活動計画の具体化にあたっては、2023年に発表されたTNFD提言の内容を参照し、コニカミノルタの事業における地球資源および生物多様性への依存とインパクトを評価しています。TNFDが提唱する９つのグローバル中核指標の視点においてイシューを抽出して事業活動における自然への依存とインパクトを評価し、リスクと機会を特定しています。

（注）地球資源：原油や鉱物資源等の新たな採掘を伴う資源。一般に枯渇性資源と同義

TNFD中核指標			コニカミノルタへの影響	
自然の変化要因		９つの中核指標	リスク	機会
依存	土地/淡水/海洋利用の変化	１ 土地の総フットプリント	ー	ー
		２ 土地/淡水/海洋利用の変化の範囲	ー	ー
	資源の利用	３ 水ストレス地域からの取水・消費	・サプライチェーン：取水制限等による高い水ストレス地域（東南アジア）からの供給量が低下	・捺染ドライプロセス：水ストレスが高い地域（インド、トルコ、イタリア）での水レス染色システム
		４ 土地/海洋/淡水から調達する高リスクの天然資源	・天然資源：規制強化等によるリスクの高い天然資源の供給不足 ・紙：森林資源へのアクセス制限、社会嗜好変化などによる紙利用・出力機会が減少	ー
インパクト	汚染・汚染除去	５ 土壌汚染	ー	・有害物質フリー技術：残留性有害物質等フリー技術の提供
		６ 排水量	ー	・デジタル印刷/捺染、インクジェット技術：水質汚染の深刻な地域（南アジア）での廃水削減技術
		７ 廃棄物の発生と処分	・使用済み製品：循環型社会促進策等による製品へのリサイクル義務化 ・プラスチック：循環型社会促進策等による製品への再生資源利用への要求	・再生プラスチック技術：循環型社会形成促進策等による再生技術・材料技術・センシング技術の需要増
		８ プラスチックによる汚染	ー	ー
		９ 非GHG大気汚染物質	ー	ー

＜自然シナリオ分析の実施と結果＞

コニカミノルタでは、2030年の視点で業績に影響を及ぼす事業リスクと、課題解決に先手を打って対応することで創出できる事業機会を、それぞれ特定しています。政策強化により自然が保護・回復に向かう場合と、現行の延長で自然が劣化し続ける場合の２つのシナリオを想定し、リスクの発現あるいは機会獲得の可能性がある対象セグメント、分類、時間軸および対処を、それぞれ特定しています。対処においては、緩和階層（mitigation hierarchy）アプローチを念頭に設定しています。

シナリオ分析を行う際の枠組みとして、自然シナリオ分析の対象事業分野の特定、重要な自然リスクおよび機会の特定、自然に関するシナリオの検討、今後の対応の方針・戦略の検討のプロセスを経て実施しています。分析にあたっては、生物多様性や気候変動、有限な資源など地球環境に関わる自社直接操業だけでなく、自社事業の隣接地域、サプライチェーン上流・下流における自然関連の依存・インパクトを含め、リスク・機会の特定・評価・優先順位づけを行っています。

●政策強化により自然が保護・回復に向かう場合

自然に関連する「リスク」への対処

コニカミノルタへの影響		自然の変化要因	対象セグメント	分類	時間軸	対処
調達・製造コストの上昇	循環型社会促進策等による製品への再生プラスチック資源利用への要求	インパクト	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業 インダストリー事業	政策、技術	短～中期	【最小化(Minimization)】環境ラベル新基準相当の製品サーキュラーエコノミー設計、公共調達・入札要件への対応
製品開発コストの上昇	使用済み製品へのリサイクル義務化	インパクト	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	政策	中期	【最小化(Minimization)】環境ラベル新基準相当の製品サーキュラーエコノミー設計、公共調達・入札要件への対応
製品サービスの需要変化による売上減少	森林生態系保護による森林資源へのアクセス制限	依存	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	政策、市場	短～中期	【回避 (Avoidance)】プリントチャージに依存しない収益モデルへの転換

自然に関連する「機会」

コニカミノルタへの影響		自然の変化要因	対象セグメント	分類	時間軸
ビジネスパフォーマンスに関わる機会	印刷産業のサプライチェーンを変革するデジタルソリューション技術	インパクト	プロフェッショナルプリント事業	製品/サービス	短～中期
	アパレル産業のサプライチェーンを改革するデジタルソリューション（南アジア）	インパクト	プロフェッショナルプリント事業	製品/サービス	短期
	生産ラインのインクジェット化による顧客のワークフロー改革、水・溶剤削減	インパクト	インダストリー事業	製品/サービス	短～中期
	水ストレスが高い地域（インド、トルコ、イタリア）での水レス染色システムの需要増	依存	プロフェッショナルプリント事業	製品/サービス	短～中期
サステナビリティパフォーマンスに関わる機会	循環型社会形成促進策等による再生プラスチック技術・材料技術・センシング技術の需要増	インパクト	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業 インダストリー事業	天然資源の持続可能な利用	中期
	残留性有害物質等フリー技術の提供	インパクト	インダストリー事業	生態系の保護・回復・再生	長期

●現行の延長で自然が劣化し続ける場合

自然に関連する「リスク」への対処

コニカミノルタへの影響		自然の変化要因	対象セグメント	分類	時間軸	対処
生産能力減少による収益減	気候パターンの変化にともなう天然資源の供給量不足・供給停止	依存	インダストリー事業	慢性物理	長期	【回避 (Avoidance)】特定の天然資源に依存しない製品設計と開発
	水資源の枯渇・取水制限による生産・調達拠点の生産能力低下（東南アジア）	依存	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業 インダストリー事業	慢性物理	長期	【最小化 (Minimization)】生産・調達拠点の水リスク評価、水使用量の削減
製品サービスの需要変化による売上減少	異常気象および森林火災の発生にともなう森林資源へのアクセス制限	依存	デジタルワークプレイス事業 プロフェッショナルプリント事業	慢性物理	長期	【回避 (Avoidance)】プリントチャージに依存しない収益モデルへの転換

自然に関連する「機会」
なし

リスクと機会の「分類」

移行リスク	政策、市場、技術、評判、法的責任
物理的リスク	急性物理、慢性物理
システミックリスク	生態系不安定化、金融不安定化
ビジネスパフォーマンスに関わる機会	市場、資本の流れと資本調達、製品/サービス、資源効率、評判資本
サステナビリティパフォーマンスに関わる機会	天然資源の持続可能な利用、生態系の保護・回復・再生

「時間軸」の定義と評価基準

長期	10年以上
中期	３年以上10年未満
短期	１年以上３年未満

「自然の変化要因」

依存	土地の総フットプリント、土地/淡水/海洋利用の変化の範囲、水ストレス地域からの取水・消費、土地/海洋/淡水から調達する高リスクの天然資源
インパクト	土壌汚染、排水量、廃棄物の発生と処分、プラスチックによる汚染、非GHG大気汚染物質

〔リスクとインパクト管理〕　自然関連のリスクとインパクトを識別・評価・管理するために用いるプロセス

コニカミノルタでは、森林生態系等、生物多様性を含む環境リスクは、グループ全体の経営リスクの一つとして位置付け、リスクマネジメント委員会において管理しています。また、特定の自然資源への依存を有する事業においては、事業中期計画のなかで、生産・調達リスクを評価・特定して対応を行っています。また、自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の特定・評価・優先順位付けのプロセスについては、〔戦略〕に記載しています。

〔指標と目標〕　自然関連のリスクおよび機会を評価・管理するために使用する指標と目標

コニカミノルタの長期的な環境ビジョンである「エコビジョン2050」において、「地球資源使用ゼロに向けて、自社製品における地球資源使用量を2050年までに90％以上削減する」「自社製品以外での地球資源使用の削減貢献量を拡大する」および「生物多様性の修復と保全に取り組む」を目標設定しています。この長期目標を達成するためのマイルストーンとして、中期経営計画（2023-2025）に紐づく「中期環境計画2025」において管理指標を設定しています。2025年度末までに自社製品における地球資源使用量を2019年度比で20％削減すること、自社製品以外での顧客・社会における資源削減貢献量を40万トン創出することを目標として設定し、年度計画を策定して四半期ごとに達成度を確認するとともに追加施策の検討を行っています。

また、各国地域における法規制および条例順守に関連する環境項目については、排水量、廃棄物、非GHG大気汚染物質を管理指標として設定し、定常的にモニタリングしています。

製品のライフサイクルごとの測定管理指標につきましては、「ESGデータページ」の「環境データ」を参照ください。

環境のマテリアリティの特定 | 気候関連財務情報開示（TCFD） | 自然関連財務情報開示（TNFD）

コニカミノルタの環境活動

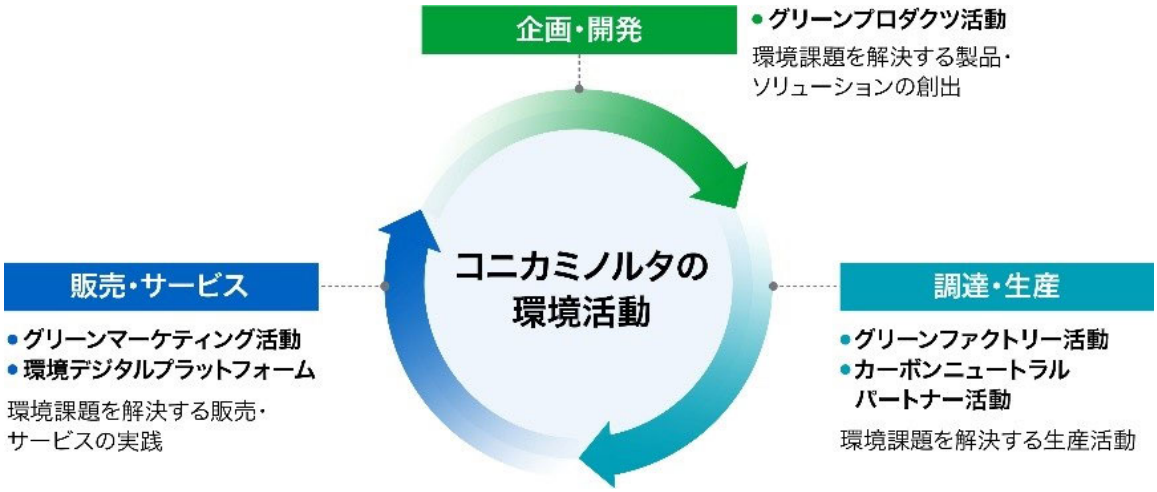
環境活動全体像

環境活動全体像 | グリーンプロダクツ認定制度 | グリーンファクトリー認定制度
カーボンニュートラルパートナー活動 | グリーンマーケティング活動 | 環境デジタルプラットフォーム

コニカミノルタの環境活動全体像

環境課題を解決するグリーン活動

コニカミノルタは、2030年のあるべき姿からバックキャスティングした際に、短中期で取り組むべき活動を定義し、すべてのバリューチェーン上で社会・環境課題の解決に貢献するために、環境活動を実行しています。
企画・開発段階で社会・環境課題を解決するソリューションの創出に取り組む「グリーンプロダクツ活動」。生産・調達段階での環境負荷低減を実現する「グリーンファクトリー活動」「カーボンニュートラルパートナー活動」。販売・サービスの段階でお客様との関係強化と環境経営課題の解決に貢献する「グリーンマーケティング活動」「環境デジタルプラットフォーム」。
中期環境計画2025では、これらのそれぞれの活動に対して、「社会・環境価値」と「経済価値」を創出する目標やアクションプランを設定し、活動しています。



環境活動全体像 | グリーンプロダクツ認定制度 | グリーンファクトリー認定制度
カーボンニュートラルパートナー活動 | グリーンマーケティング活動 | 環境デジタルプラットフォーム

コニカミノルタの環境活動

環境課題を解決する製品・ソリューションの創出（グリーンプロダクツ認定制度）

環境活動全体像 | グリーンプロダクツ認定制度 | グリーンファクトリー認定制度
カーボンニュートラルパートナー活動 | グリーンマーケティング活動 | 環境デジタルプラットフォーム

背景と課題認識

気候変動や経済格差をはじめとした環境・社会課題への関心が高まるなか、人々の求める価値が「物質的な豊かさ」から「“社会の質”の向上への貢献」に移りつつあります。こうした社会全体の価値観の変化を捉え、社会課題の解決に寄与することで、自社の収益向上にも貢献する、競争力の高いソリューションを提供することが重要であると認識しています。

目指す姿

そのためにコニカミノルタは、お客様や社会が抱える課題の解決に貢献するソリューションの提供を推進するとともに、その価値を広く訴求することでソリューションの普及拡大を図ります。こうした取り組みを通じて、SDGsの実現に寄与すると同時に、社会から信頼され、選ばれる企業として、社会とともに持続的な成長を目指します。
この取り組みを推進する施策として「グリーンプロダクツ認定制度」を2011年から実行しています。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、販売拡大につなげていくことでSDGsの視点での社会環境課題の解決を進めていきます。

重点施策とKPI

お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO_2を削減
（単位：千トン）

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
自社製品調達/使用時のCO_2削減量※1（スコープ３削減）	14	25※3	53※3	19	26	30	35
自社製品への投入資源に対する省資源・再生資源活用量	12	12※3	12	13	13	14	14
自社製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量（スコープ４削減）	578	585※3	624	630	682	690	800
自社製品以外での地球資源※2使用削減貢献量	320	320	340	360	383	390	430

注　2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。

※1　2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の各中期計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計

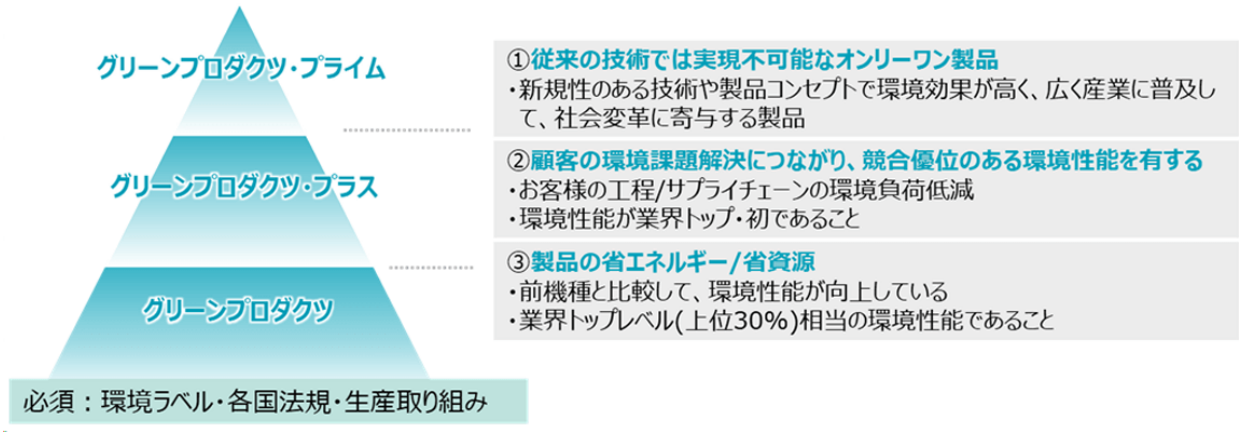
※2　地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。

※3　2021年度、2022年度の数値に誤りがあり、修正しました。

制度の概要

グリーンプロダクツ認定制度では、コニカミノルタが解決を目指す環境課題に対応した認定基準項目について、事業や製品特性ごとに基準を設定し、基準をクリアした製品を３段階で評価します。
認定にあたっては、製品の脱炭素化や、原材料の持続可能化などを詳細に定義した「グリーンプロダクツ認定基準」を制定し、認定製品の公正性や水準などを担保するとともに、脱炭素化や原材料の持続可能化などの製品の環境価値を高める視点を養っています。
この認定基準は中期経営計画2025にあわせて見直し、更新され、新たに図のような認定体系によってより社会課題解決に寄与する製品創出を促進しています。

グリーンプロダクツ認定体系



各マテリアリティに貢献する製品

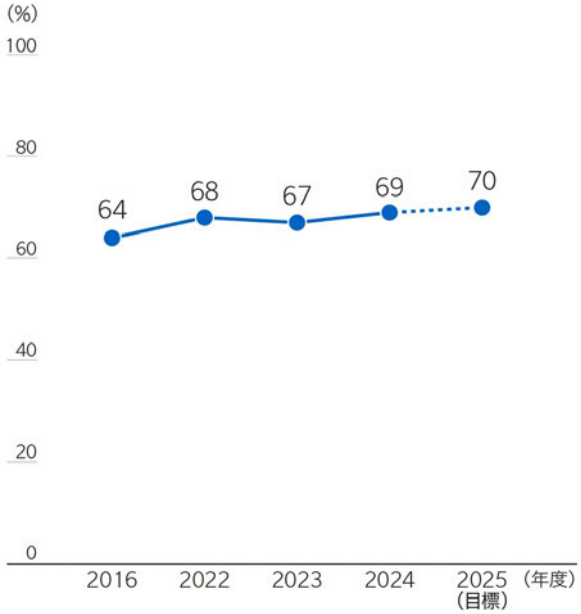
環境課題の解決だけでなく、特定した５つのマテリアリティに沿って、事業ごとに社会課題の解決にも寄与する製品・ソリューションの創出を進めています。

	インダストリー	デジタルワークプレイス	プロフェッショナルプリント	画像ソリューション
働きがい向上および企業活性化	・自動外観計測 ・ハイパースペクトルイメージングによる資源循環への貢献	・オフィスソリューションによる場所に捉われない働き方の実現	・IQ-601、プロダクションプリント機による自動化、スキルレス化 ・テキスタイルプリンター	・介護ケアソリューションにより医師や看護師の負荷軽減
健康で質の高い生活の実現				・デジタルX線装置／超音波診断装置を用いた疾病の早期発見
社会における安全・安心確保	・作業自動化による事故抑制	・複合機起点での情報セキュリティの確保		・ADDSAFE、火災予防ソリューションによる事故・労働災害リスクの早期発見
気候変動への対応	・ハイパースペクトルイメージングによる資源循環への貢献	・複合機の省エネ性能向上	・プロダクションプリント機、テキスタイルプリンターによるお客様の印刷工程のCO_2削減	・ガス監視ソリューションによるメタン漏洩の早期発見
有限な資源の有効利用	・ハイパースペクトルイメージングによる資源循環への貢献 ・測色計／輝度計による検査工程のロス削減 ・超薄膜TACフィルム ・IJコンポーネントの小型化	・複合機の小型化、筐体への再生材使用、リファービッシュ	・プロダクションプリント機による印刷版、ヤレ紙の削減 ・テキスタイルプリンター	

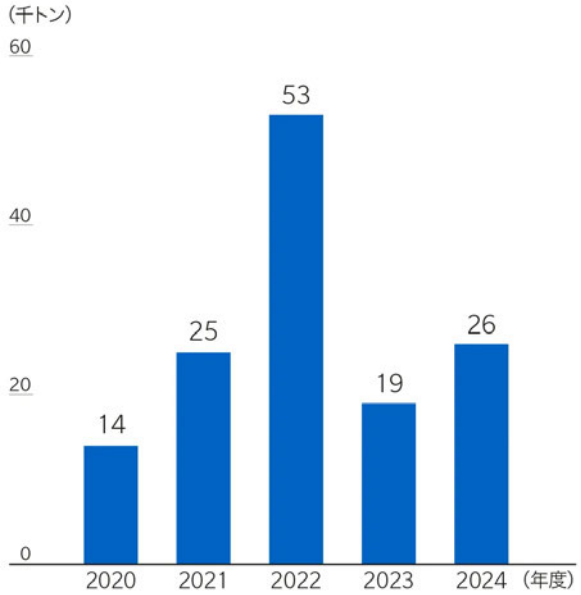
2024年度の活動成果

2024年度は、2011年度より継続してきた「グリーンプロダクツ認定制度」から継承した製品やサービスを含み、新たな認定体系のもと、環境課題の解決に寄与する製品としてグリーンプロダクツに認定した対象製品の売上高は7,770億円となり、グループ総売上高に占める割合は69%でした。
また、製品の環境性能向上により、製品調達/使用時のCO_2削減量は26千トン、省資源・再生資源活用量は13千トンとなりました。今後も環境課題解決に寄与する製品やサービスの拡大を進めていきます。

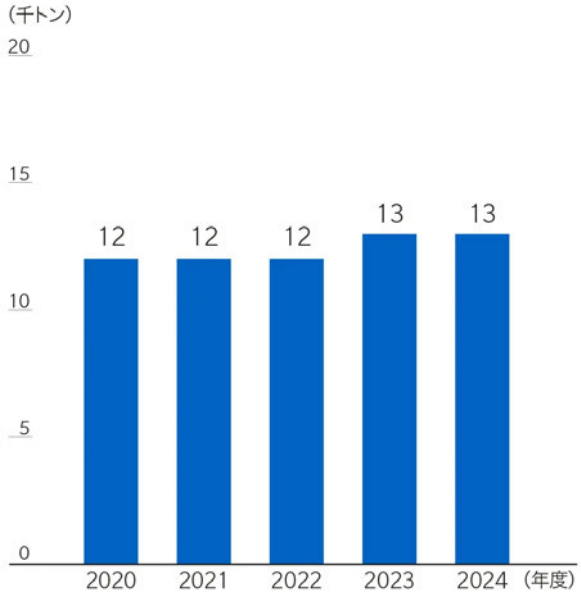
グリーンプロダクツの売上高



自社製品サービスの使用/調達によるCO_2排出削減量



自社製品への投入資源に対する省資源・再生資源活用量



※　2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の各中期計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計

コニカミノルタの環境活動

環境課題を解決する生産活動（グリーンファクトリー認定制度）

環境活動全体像 | グリーンプロダクツ認定制度 | グリーンファクトリー認定制度
カーボンニュートラルパートナー活動 | グリーンマーケティング活動 | 環境デジタルプラットフォーム

背景と課題認識

環境問題が深刻化するとともに、社会全体でエネルギーの効率化や再生可能エネルギーの利用、有限な資源の効率的な活用が求められています。特に製造業を中心とした生産プロセスにおける環境負荷低減は、社会全体での負荷低減に大きく影響することから、高い水準での削減が求められ、重要視されています。

目指す姿

コニカミノルタは、生産工程の効率化を追求するとともに、生産技術の開発・改善を進め、環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する活動を推進します。
コニカミノルタでは自社の製造拠点での環境負荷低減のために「グリーンファクトリー活動」を実施し、省エネルギー活動・資源の有効利用と再資源化・再生可能エネルギーの導入など実効性の高い削減施策を実施しています。

重点施策とKPI

自社ノウハウや最先端環境技術を活用した自社拠点の環境負荷低減

（単位：千トン）

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
省エネルギー活動にともなう自社生産拠点でのCO_2削減量	4	12	18	8※1	18	17	21
再生可能エネルギー導入にともなうCO_2削減量	7	10	20	3	14	13※1	55
自社生産拠点における排出物削減量	0.6	1.3	1.7	1.6	2.1	1.6	1.7

注　2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の中期計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を年度ごとに合計。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。

※1　2024年度の開示において誤りが発見されたため、数値を修正しました。

制度の概要

コニカミノルタは、従来、自社生産拠点で環境負荷低減とコストダウンを同時に進めることを目的としたグリーンファクトリー活動を推進してきました。省エネ・省資源の取り組みを評価する環境負荷低減基準と活動の質を評価するガイドライン基準の二つの基準を満たすことを要件とした「グリーンファクトリー認定制度」を実行しています。
認定制度の対象とするのは、コニカミノルタ全体に対する環境負荷量（エネルギー使用量および外部排出量）の影響が大きい拠点、および事業上の競争環境や顧客要望において環境負荷の低減（低カーボンフットプリント化など）が競争指標となり得る事業ユニット、生産拠点、または開発拠点です。
ガイドライン基準を満たすには、環境活動体制・教育体制の構築、省エネ・省資源・再エネにおける施策抽出、水資源管理などの社会的要求を反映した全12項目を達成することが必要です。

自社生産拠点がこれら二つの基準を満たすことができるように活動を推進し、地球環境への貢献と社会課題解決への取り組みを加速していきます。

グリーンファクトリー認定基準

		素材系生産拠点	組立系生産拠点
環境負荷低減基準 コニカミノルタの生産拠点が達成すべき環境負荷低減基準	CO_2排出量	省エネルギーにより年率3%削減（3年で9%削減）	省エネルギーにより年率2%削減（3年で6%削減）
	再生可能エネルギー由来電力比率	拠点ごとに設定（100%達成、20%導入など）	
	排出物量	年率2%削減（3年で6%削減）※	
ガイドライン基準 コニカミノルタの生産拠点が目指すべき取り組み基準	ガイドライン適合状況	・環境活動体制構築・環境教育の実施 ・気候変動対応（省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組み） ・再生可能エネルギー導入技術検討 ・資源循環（３Ｒに資する取り組み抽出、最終処分率） ・水資源管理	

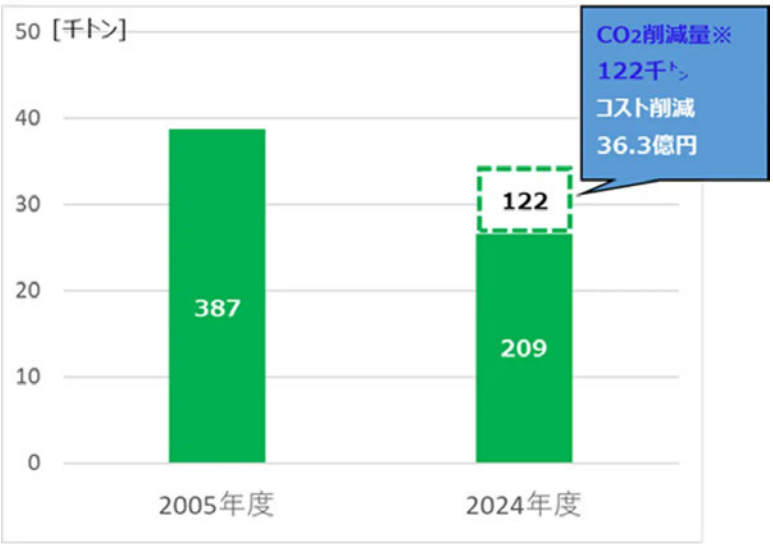
注　コニカミノルタに対する環境負荷の影響が大きく、中期計画内で重点とみなされる主要生産拠点が対象

※　日本国内で施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラスチック使用製品産業廃棄物の排出抑制および再資源化の活動において、日本国内の主要拠点でのプラスチック廃棄物の排出抑制を含む目標として設定

これまでの活動成果

これまでコニカミノルタでは、2000年代よりグリーンファクトリー活動に取り組み、コスト削減と両立するCO_2排出量削減と排出物質削減の取り組みを多数実施してきました。
グリーンファクトリー活動を開始した2005年度からの取り組みによる累計削減量は以下となります。

生産段階のCO_2排出量削減効果※

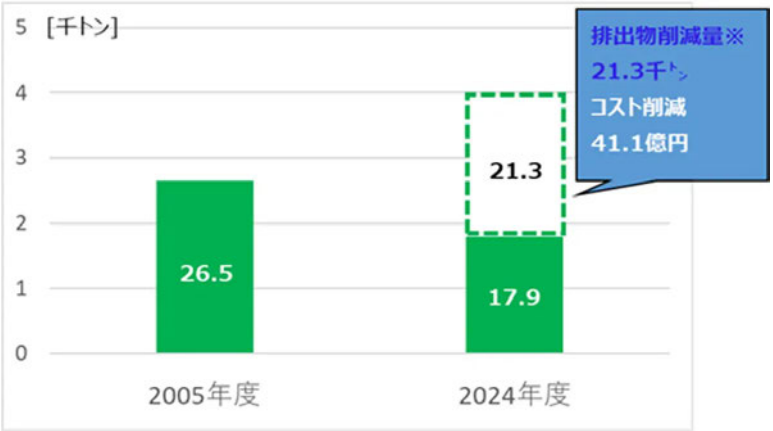


※対策を取らなかった場合の想定排出量からの削減量

具体的な削減の取り組みに関しては、こちらをご参照ください。

› 気候変動への対応＞生産活動での脱炭素化

生産段階の排出物量削減効果※



※対策を取らなかった場合の想定排出物量からの削減量

具体的な削減の取り組みに関しては、こちらをご参照ください。

› 循環型社会の実現＞生産活動での省資源・リサイクル

コニカミノルタの環境活動

お取引先の脱炭素化（カーボンニュートラルパートナー活動）

環境活動全体像 | グリーンプロダクツ認定制度 | グリーンファクトリー認定制度
カーボンニュートラルパートナー活動 | グリーンマーケティング活動 | 環境デジタルプラットフォーム

背景と課題認識

社会全体でのエネルギー・資源の有効活用が求められているなか、環境負荷低減は一企業の取り組みだけでは限りがあり、活動対象を、部材などを供給いただくお取引先に広げ、サプライチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことがグローバル企業に求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、自ら培った環境技術・ノウハウを提供し、お取引先と一体となって環境負荷低減に取り組み、サプライチェーン全体での大きな環境貢献へ発展させていきます。
このために自社拠点で培った省エネ・再エネノウハウをサプライヤーの皆様へ提供する「カーボンニュートラルパートナー活動」を進めています。これにより環境負荷低減とコストダウンを実現し、高まるカーボンニュートラルの要望に対してお客様から選ばれる企業を目指していきます。

重点施策とKPI

DXを活用した調達先の飛躍的な環境負荷低減

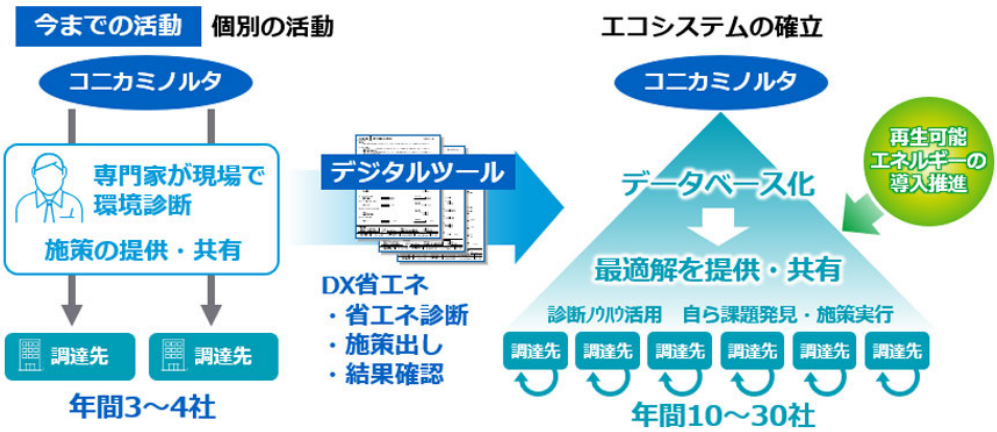
（単位：千トン）

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
調達先におけるCO_2削減量	1.1	2.8	6.4	2.2	3.2	4.2	4.8

注　2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の中期計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を年度ごとに合計。2021年度に施策効果の算定方法を変更したため、2020年度に遡って目標、実績とも修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。

活動の概要

コニカミノルタは、自社生産拠点の環境負荷低減活動（グリーンファクトリー活動等）で培ってきた環境技術・ノウハウをお取引先に提供し、お取引先でも環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する活動を推進しています。従来は「グリーンサプライヤー活動」として専門家が現地に赴き環境診断を実施したうえで、コストダウン効果や投資回収を考慮した改善提案を行ってきましたが、さらに飛躍的に活動社数を拡大するために専門家のノウハウをデジタル化した省エネ診断ツールを開発し、現地訪問をともなわない新しい活動形態を確立してきました。
2021年度からは従来のグリーンサプライヤー活動を発展させ、社会的なカーボンニュートラル化への動きを取り込んだ「カーボンニュートラルパートナー活動」を新たに開始しました。省エネ（CO_2排出量削減）だけでなく再生可能エネルギー導入目標を認定基準としたカーボンニュートラルパートナー認定制度を創設し、コニカミノルタから導入支援を行うことでお取引先のカーボンニュートラル化を推進し、お取引先とコニカミノルタ、ともに社会での存在価値を高めていく活動です。



カーボンニュートラルパートナー認定制度

省エネ化（CO_2排出量削減）と再生可能エネルギー導入の２つを管理指標とし、活動レベルを2段階で設定しています。再生可能エネルギーを導入するにあたっても省エネ化を十分に進めたうえで検討を行うことが重要と考え、取り組みに賛同いただいた全てのお取引先に対して、まずは活動開始から3年以内にレベル１の省エネ基準を達成することを目標とする制度の運用を開始しています。

活動レベル	管理指標	認定基準（活動開始後3年以内）
レベル1	CO_2排出量削減率	6%
レベル2	CO_2排出量削減率	6%
	再生可能エネルギー導入率	対電力使用量で100%

2024年度の活動成果

コニカミノルタは、お取引先においても環境負荷低減とコストダウンを同時に実現するため、自社生産拠点の環境負荷低減活動（グリーンファクトリー活動など）で培ってきた環境技術・ノウハウを提供する活動を推進し、2024年度までに50社のお取引先に知見を提供してきました。
2024年度は、活動中の8社のお取引先で定めた目標の達成を確認し、カーボンニュートラルパートナーとして認定しました。
一方その他の活動中の複数のお取引先においては、活動枠組みの見直しなどにともない、削減量としては計画値に対して未達成となりました。

達成確認会議を行ったSumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.様
（2025年2月）

コニカミノルタのサプライチェーンでの環境負荷低減活動に賛同し活動目標を達成したお取引先
（従来のグリーンサプライヤー活動などの目標を達成したお取引先）

達成時期	社名	活動開始時期
2016年3月	深圳市昌紅科技股份有限公司	2014年度
2017年3月	東洋通信技術有限公司	2014年度
2017年3月	Allied Technologies (Saigon) Co., Ltd	2015年度
2017年8月	思柏精密模具注塑（無錫）有限公司	2015年度
2017年8月	CATTHAI MANUFACTURING & TRADING COMPANY (CATHACO.,Ltd)	2016年度
2018年3月	东莞汇景塑胶制品有限公司	2015年度
2019年3月	常熟市新達模塑成型有限公司	2016年度
2019年3月	Guppy Plastic Industries (Penang) Sdn. Bhd.	2016年度
2019年3月	TRIPLUS INDUSTRY SDN. BHD.	2016年度
2020年3月	东莞康佳模具塑胶有限公司	2017年度
2020年3月	鵬得精密科技（深圳)有限公司	2017年度
2020年3月	上海锦湖日丽塑料有限公司	2017年度
2020年3月	NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD. THAI NIPPON SEIKI CO., LTD.	2017年度
2020年3月	ASIAN STANLEY INTERNATIONAL CO., LTD.	2017年度
2021年7月	深圳市亿和精密科技集团有限公司 亿和塑胶电子制品（深圳）有限公司	2018年度
2021年7月	Allied Precision Technologies (M) Sdn. Bhd.	2018年度
2021年7月	Pacestar Industries (Melaka) Sdn. Bhd.	2018年度
2022年3月	上海新通联包装有限公司　無錫工場	2019年度
2022年3月	東莞中興電子有限公司	2019年度
2022年3月	亿和精密工业(苏州)有限公司	2019年度
2022年3月	东莞太阳茂森精密金属有限公司	2019年度
2022年3月	茂森精艺金属(苏州)有限公司	2019年度
2023年10月	株式会社横井製作所	2021年度
2023年12月	KISHIRO VIETNAM CO.,LTD.	2021年度
2023年12月	无锡麦基希亩精密模塑有限公司	2021年度
2023年12月	尼得科电机（东莞）有限公司	2021年度
2024年12月	东莞富崴电子有限公司	2021年度
2024年12月	东友数码科技（东莞）有限公司	2021年度
2024年12月	珠海美蓓亜精密馬達有限公司	2021年度
2025年2月	SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.	2021年度
2025年4月	Cal-Comp Precision (ThaiLand) Limited.	2021年度
2024年2月	东莞中兴瑞电子科技有限公司	2022年度
2024年11月	摂津樹脂樹脂工業株式会社	2022年度
2025年4月	ほか1社	2022年度

お取引先の声 ｜SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.様

世界中で環境保全への関心が高まり、カーボンニュートラルを目指して活動することは、事業継続において必須となっています。弊社も活動を進めていましたが、進捗に悩んでいる状況の中、今回コニカミノルタからカーボンニュートラルパートナー活動参加へのお声がけをいただきました。弊社のエネルギー使用状況と実際の活動事例や知見をもとに、ご提供いただいた様々なアイテムを使用し、無駄に使用しているエネルギーはないか調査しました。そして、施策の効果を試算し、アドバイスをいただきながら改善活動を実行して成果を生み出すというサイクルを確立でき、カーボンニュートラル実現へ歩みを加速させることができました。
ご提案いただきながら実行できなかった施策も残っており、今後も持続可能な社会の実現に貢献し、かつ企業として持続的な発展を目指すために、継続的な環境活動を推進してまいります。

SumiRiko Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.
Environmental Management Representative
笹木原 直明 様

お取引先の声 ｜珠海美倍亜精密馬達有限公司様

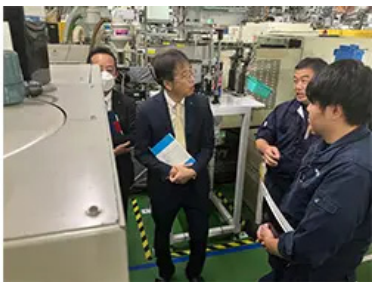
カーボンニュートラルパートナー活動に於ける御指導と御支援をいただき、弊社メンバーの環境に対する意識改革、また、活動手法に関する多くの学びを得ることが出来ました。あらためて感謝を申し上げます。
カーボンニュートラルパートナー活動に取り組む事は、外部環境への配慮だけでは無く、自社にも多大なメリットがあることをあらためて気づかせていただく機会となりました。
「より良き製品を、より早く、より多く、より安く、より賢く」つくることで、持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する。という弊社の経営理念にも合致しております。
より少ない資源で、効率的に生産する事を常に追求することが、地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献できる我々製造業の使命であると考えております。今後も、本活動で得た知識を生かした経営活動を推進して参ります。

Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co.,Ltd.
珠海美蓓亜精密馬達有限公司
総経理
伊藤 昇 様

お取引先の声 ｜株式会社横井製作所様

当社は2011年頃から、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを地道に進めてまいりました。
しかし、自社単独での活動には限界があり、持続可能な社会の実現に向けて、次の一歩を模索していた時期でもありました。そんな中、コニカミノルタ株式会社様より共同での取り組みをご提案いただき、当社にとって大きな転機となりました。
貴社との協業を通じて、これまでにない知見やノウハウを得ることができ、当社の活動は質・量ともに大きく前進いたしました。
同じ目線で課題に向き合い、真摯に協力してくださる貴社の姿勢は、他にはない貴重な存在であり、深く感謝しております。
この経験を通じて、当社は「持続可能な社会の一員」としての責任を改めて認識し、今後もその責務を果たしてまいります。

株式会社横井製作所
代表取締役社長
横井 慎一 様



達成確認会議の様子（2023年10月）

お取引先の声 ｜深圳市亿和精密科技集团有限公司/亿和塑胶电子制品（深圳）有限公司様

私たちの地球はただ一つしかありません。
環境改善はすべての企業にとって最も重要な社会的責任の一つであり、亿和も努力を惜しまずに環境改善に取り組んでいます。そのなかでコニカミノルタからも多くの支援をいただきました。
特にグリーンサプライヤー活動における現場での指導と支援は、我々に多くの学びと成長を与えてくださり、深く感謝いたします。
今後も、世界トップクラスの環境保護企業を目指し、地球温暖化防止、循環型社会への対応、化学物質リスクの低減などの努力を継続することで、地球環境負荷低減に貢献していきたいと考えています。
『路、漫漫其修遠兮、吾将上下而求索（修行の道は長くて遠く、果てしないものであるが、私は紆余曲折を経ながら真理を探求し続ける）』環境改善は責任が重く長く遠い道のりですが、一人ひとりが行動を起こすことで必ず良くなっていくと信じて行動していきます。

亿和ホールディングス
電子グループ副総裁
胡晓峰 様

お取引先の声 ｜Allied Precision Technologies (M) Sdn. Bhd.様

地球規模の気候変動にともない、環境や自然資源への影響も大きくなっています。私たちは、生産プロセスを刷新し、製造現場において環境に配慮したオペレーションを確立する必要があります。コニカミノルタには、2018年度から「グリーンサプライヤー活動」プログラムへの参加をお誘いいただき、感謝しています。このプログラムを通じて、コニカミノルタは、より少ない材料資源の使用、材料の削減とリサイクル、エネルギー資源の節約、製造プロセスからの排出を穏やかにするためのベストプラクティスを教えてくれました。コニカミノルタの指導のもと、当社は製造工程にさまざまなグリーン活動を導入してきました。これにより、より大きなコスト削減を達成し、事業活動におけるCO_2排出量を効果的に削減することができました。 今後も当社は、環境保全を実践し、「グリーンメーカー」としての事業戦略を強化していきます。

Angeline Tan 様
Managing Director
Allied Precision
Technologies (M)
Sdn. Bhd.

グリーンサプライヤー活動の目標を達成した
Allied Precision Technologies (M) Sdn. Bhd.

お取引先の声｜ASIAN STANLEY INTERNATIONAL CO., LTD.様

当社の環境基本理念は、かけがえのない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、”豊かな価値の創造と環境との調和“の実現であり、環境活動は重要な活動の一つとして位置付けております。コニカミノルタの皆様と共にグリーンサプライヤー活動を実施させて頂けた事で、省エネ効果の創出法、並びにその視点を学び、取り込めたことが本活動での成果に結びついております。また、この活動を通じて、環境チームだけでなく工場全体で目標達成に向けて活動をすることで、会社として意識、取り組み向上につなげることができました。活動の継続が何より大切だと考えておりますので、省エネルギー・省資源・汚染の予防を今後も推進し、環境負荷を低減した製品開発・生産活動を実施していきます。

ASIAN STANLEY
INTERNATIONAL
CO., LTD.
President
河住 滋 様

お取引先の声｜Nippon Seiki Consumer Products (Thailand) Co., Ltd.様

2年半の長期に渡りアドバイスいただき大変ありがとうございました。
グリーンサプライヤー活動を通して、メンバーのエネルギーロス・廃棄物、CO_2排出量削減といった環境配慮に対しての意識を変えることができ、実効果だけでなく多くの気づきを得ることができました。
今後も本活動で得た経験と知識を横展開・進化させ持続的な成長を図ってまいります。

Nippon Seiki Consumer Products (Thailand) Co., Ltd.
ゼネラルマネージャー
水落　博 様

お取引先の声｜Guppy Plastic Industries (Penang) Sdn. Bhd.様

私たちの環境活動は創業時の小規模な活動から始まりました。地域社会と連携し、市内の清掃活動や学校の美化活動などの社外活動を続けています。
プラスチックによる環境影響が懸念されるなか、私たちは成形業者としてさまざまな業種に製品を提供できる地位を確立しています。
コニカミノルタによるグリーンサプライヤー活動は、私たちの活動をより高いレベルに向上させる機会を与えてくれました。またこの活動は、持続的に成長し貢献し続けるという私たちの方針達成を支援するものでした。
コニカミノルタから事例、知見、新しいアイディア、廃棄物の抑制方法を紹介いただき感謝しています。
これからも従業員、ビジネスパートナー、将来の世代の生活をよりよくするために、コニカミノルタからの継続的なサポートを期待しています。

BK Goh 様
Managing Director
Guppy Plastic Ind.（Penang）Sdn. Bhd.

グリーンサプライヤー活動を達成した
Guppy Plastic Industries (Penang) Sdn. Bhd.

お取引先の声 ｜东莞汇景塑胶制品有限公司様

近年の中国経済の急速な成長、製造業の進化への挑戦においても、環境保全は非常に重要な取り組みと考えています。コニカミノルタの「エコビジョン2050」は持続的な発展を目指したものであり、この考え方は私たちの目指す方向と合致しています。製造業は、事業拡大や生産増により資源やエネルギー消費が増加しますが、グリーンサプライヤー活動で取り組んだ“無駄取り活動”は、成長する製造業にとって必要不可欠な活動だと考えています。またコニカミノルタからの環境ノウハウの共有をきっかけに、環境負荷削減とパフォーマンス向上を同時に達成することができ、私たちの環境への貢献と競争力を持つ製品提供を実感できました。
私たちは、今後も持続的に環境保全活動やエネルギー削減活動を継続し、コニカミノルタと一緒に持続発展できるように頑張ります。

汇美控股有限公司　董事長
蔡長楽 様

お取引先の声 ｜思柏精密模具注塑(无錫)有限公司様

グリーンサプライヤー活動を通じて、省エネルギーや資源削減の施策および試算方法など多くのアドバイスをいただき、おかげさまで環境貢献活動の第一歩を踏み出すことができました。
また投資が必要な施策については、短期・中期・長期と償却期間を分けた提案をいただき、経営的な観点から投資判断を進めることができました。政府からも環境保全の施策について、いくつかの提案がありましたが、この活動を推進することで、より一層前向きに取り組むことができました。
今後は、コニカミノルタの診断ツールを応用しながら自己診断可能な仕組みづくりを展開していきたいと考えています。

思柏精密模具注塑(無錫)有限公司
董事長
上田 雄史 様

お取引先の声｜Allied Technologies (Saigon) Co., Ltd様

地球温暖化によって引き起こされる気温上昇や海水面の上昇、異常気象など、人類ひいては地球上のあらゆる生き物の生存を脅かすさまざまな事象について、私たちは日々多くの情報に接しています。
当社は2015年に、コニカミノルタのグリーンサプライヤー活動を導入しました。このプログラムを実行していくなかで、コスト削減や販売機会の増大、ビジネスリスクの縮小、CSRについての従業員の意識向上など、グリーン活動がさまざまなメリットにつながることを知りました。
プログラムでは、コニカミノルタと協働して省エネの効果と資源の削減状況を評価し、さらに行動計画の立案、実行、目標達成にいたる具体的な施策を実行しました。その結果、地球温暖化の抑制や循環型社会の実現へ向けた広範な目標を達成することができました。
この活動を通じてコニカミノルタからは、省エネのノウハウや、プログラムを効率的に実行するためのベストプラクティスの経験をご提案いただきました。
今後も当社ではこの取り組みを継続するとともに、さらなる省エネとリサイクルに向けた計画を立案し、企業の社会的責任を果たしていきます。

Allied Technologies (Saigon) Co., Ltd
グループ・オペレーション・マネジャー
Tung Gee Khim 様

お取引先の声｜昌紅科技股份有限公司様

「グリーンサプライヤー活動」ではコニカミノルタの専門家が我々の現場に入り込み、成形機やユーティリティの対策を一緒になって考えてくれました。対策の実施にあたってはコニカミノルタの中国生産拠点を訪問し、具体的な進め方を相談しながら取り組むことができました。
地方政府は省エネ活動を重視しており、グリーンサプライヤー活動の省エネ取り組み報告により、報奨金を授与されました。年間800トン削減できたことが成果であり、中国のCO_2削減にも貢献できました。

昌紅科技股份有限公司
董事総経理
徐 燕平 様

コニカミノルタ拠点へ来社いただき活動内容を紹介

お取引先の声｜東洋通信技術有限公司様

「グリーンサプライヤー活動」の最大の特徴は、コニカミノルタが私たちサプライヤーの現場に入り込み、一緒になって改善に取り組むという姿勢にあると思います。実際、私たちの工場を訪れた皆さんは、日本で培ってきたやり方をそのまま持ち込むのでなく、私たちにどのような対策が必要かを一緒になって考えてくれました。おかげで、従業員のやる気が向上し、一人ひとりが自分で考え、工夫するという姿勢が社内に広がり始めました。
今後も環境計画・施策の立案はもちろん、そのための体制や風土づくりなど、コニカミノルタと協力しあって、環境経営を推進していきたいと思っています。

東洋通信技術有限公司
董事長兼総経理
楼 一良 様

コニカミノルタの環境活動

環境課題を解決する販売活動（グリーンマーケティング活動）

環境活動全体像 | グリーンプロダクツ認定制度 | グリーンファクトリー認定制度
カーボンニュートラルパートナー活動 | グリーンマーケティング活動 | 環境デジタルプラットフォーム

背景と課題認識

地球温暖化や資源枯渇などの環境問題に対する社会的要求が高まる中、企業の環境活動は、リスク対応に留まらず、事業成長につなげることが求められています。そのためには企業の枠を超えて、お客様、地域社会などのステークホルダーと価値を共有し、ともに活動を推進することで、バリューチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことが求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、自ら培った多様な環境技術やノウハウをお客様に提供し、環境課題の解決に寄与することで、バリューチェーン全体での環境貢献へと発展させていきます。また、コニカミノルタを信頼していただくことで、お客様との関係を深め、「共創価値」の継続的な創出を目指します。

重点施策とKPI

DXを利用してお客様とのエンゲージメントを強化し、お客様の課題解決を行うことで、売り上げに貢献

自社で実践し実績をあげた環境技術・ノウハウを提供してお客様の環境課題解決に貢献するとともに、エンゲージメントを高めて自社のビジネス機会を創出。お客様の環境課題解決を通じて、顧客関係強化（案件情報の獲得）、商談参画（見積もりの提出）、売上貢献（契約の獲得）のそれぞれのKPIを向上することで売り上げ拡大に貢献。
さらに、環境デジタルプラットフォーム（環境DPF）の提供により活動を拡大。

1) お客様の業務プロセス変革を支援し、お客様のエネルギー使用量・CO_2排出量を削減
2) お客様とのエンゲージメントを高め、自社製品の販売拡大に貢献
3) 環境DPFからのソリューション提供によるCO_2削減量を見える化し、お客様やそのサプライチェーン上でのCO_2削減貢献量（スコープ４）への算入を検討

DXを利用したお客様とのエンゲージメント強化

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
顧客関係強化件数※1	285	303	338	424	359	371	371※4
商談参画件数※2	212	153	230	372	211	258	258※4
売上貢献額(億円)※3	6.92	8.92	9.89	11	9.15	11	11※4

※1　顧客関係強化件数：環境関連の技術やノウハウをお客様に提供することで得られた商談機会の数。当該年度の商品別提案件数の合計。

※2　商談参画件数：顧客関係強化件数のうち、見積もり提出にいたった提案商品件数

※3　売上貢献額：商談参画件数のうち、販売にいたった商品の売上高合計額

※4　2024年度の実績を受けて、2025年度目標を見直し修正しています。

活動の概要

コニカミノルタは、製品やサービスだけでなく、お客様のお役に立てるものはすべてソリューションと考えています。自社で実践してきた環境ノウハウを提供する「グリーンマーケティング活動」では、コニカミノルタの環境経営に共感いただいたお客様の環境課題の解決に寄与することで、信頼関係を構築し、世界中の企業からビジネスパートナーとして選んでいただくことを目指します。

2024年度の活動成果

環境セミナーや講演会を開催し、コニカミノルタの環境経営について実践事例を交えて紹介しています。2024年度は607社、700名のお客様に参加いただきました。ウェブ会議を通じて102社との環境意見交換会を実施し、お客様の環境課題をヒアリングし、コニカミノルタの環境の実践事例をご紹介しました。2014年からスタートしたこの活動により、環境技術、ノウハウをご提供したお客様はのべ2,200社を超えました。2023年度までは、このエンゲージメント強化により、ビジネス機会につながる商談への参画数は増加していましたが、2024年度は新規顧客接点獲得の機会の減少により、新たな顧客関係強化件数、商談参画数がともに減少し、売上貢献額も目標未達でした。2025年度は、環境DPFの顧客誘引活動との連携により、新規顧客を増やし、商談への参画につなげることで、目標達成を目指します。

商談参画数

お客様の環境課題を解決する環境負荷低減支援

Bizhub Eco

コニカミノルタは欧州におけるお客様の環境への関心と課題を解決するため、オフィス複合機を中心としたサービスパッケージBizhub Ecoを展開しています。Bizhub Ecoは、設置した複合機をお客様の使用状況にあわせて最もエネルギー/資源効率の良い設定にするほか、製品の全体ライフサイクルの排出CO_2のオフセット、植樹活動による生物多様性の保護活動と現地NPO支援が有償にてパッケージセットされています。また、Bizhub Ecoによるエコ活動をお客様企業内でお使いいただけるPOPをセットにすることで、お客様先の社内コミュニケーションのサポートをします。

コニカミノルタの環境活動

つながりを力に、環境経営課題に挑む（環境デジタルプラットフォーム）

環境活動全体像 | グリーンプロダクツ認定制度 | グリーンファクトリー認定制度
カーボンニュートラルパートナー活動 | グリーンマーケティング活動 | 環境デジタルプラットフォーム

背景と課題認識

地球環境問題の深刻化により、企業には気候対策や情報開示、法令対応など、より高度で多様な環境対応が求められています。こうした背景を受けて、各企業では 限られたリソースの中、環境部門だけにとどまらず事業部やサプライチェーンなど取引先を巻き込んだ全社的な対応が求められています。

目指す姿

環境問題に真剣に向き合う担当者たちは、日々さまざまな悩みを抱えています。
「ネットゼロへのロードマップをどう描けばいいのか？」
「サプライヤーとの連携をどう進めるべきか？」
「欧州の新たな規制に、今の対応で本当に十分なのか？」
「前例のない提案に対して、どの基準・根拠で承認すべきか迷ってしまう」
こうした問いに対して、社内だけで答えを出すのは容易ではありません。しかし、視野を社外に広げてみると、同じような課題に直面しながらも、試行錯誤を重ねて前進している企業担当者が数多く存在します。
だからこそ、企業の枠を超えた交流が、環境課題解決の効率化と加速化の鍵となります。
環境デジタルプラットフォームは、こうした実務者同士が知見や経験を共有し合える場を提供することで、各社の取り組みを後押しし、ひいては社会全体の環境課題解決に貢献していきます。

重点施策とKPI

環境デジタルプラットフォームでは、会員企業に対して以下の取り組みを重点的に進めてまいります。

- 実務担当者が直面する環境課題について、他社と交流・意見交換できる機会の創出と拡充
- 環境経営における意思決定を支援するための、実践的なインサイトの提供

これらの取り組みにより、「各社の環境対応力の底上げ」、「課題解決のスピードと質の向上」、「企業間の知見共有による業界全体の底上げ」を実現し、ひいては社会全体の持続可能性向上に貢献することを目指します。

活動の概要

環境デジタルプラットフォームでは、環境に関する「情報収集」や「会員同士の交流」の機会を提供しています。
このプラットフォームの特徴は、単に情報を受け取るだけでなく、**能動的に活用することで、実践的でリアルな事例や、実際に課題に取り組んできた担当者と効率よく出会える**点にあります。
他社との交流を通じて得られるインサイトこそが、環境課題への次の一手を導く鍵となります。
定期的に開催されるワーキンググループでは、情報開示、規制動向、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなど、多くの企業に共通するテーマを取り上げ、事例共有や質疑応答、活発な議論を行います。
また、会員同士による匿名の選択式アンケートを通じて、自社の立ち位置や他社の動向を把握し、環境経営の意思決定を支援します。
さらに、**同じ課題を抱える企業同士が集まり、情報交換・意見交換を行う場のセッティング**も可能です。
このような交流を通じて、必要な情報や人と効率よくつながることで得られるインサイトが、**環境経営の加速化を力強く後押しします。**

環境デジタルプラットフォームの紹介ウェブサイトはこちら
（日本国内のみで展開）

環境デジタルプラットフォーム

活動事例

お客様同士のコミュニケーション機会（シンポジウム）

2024年12月に『環境デジタルプラットフォーム　シンポジウム』を開催し、『環境デジタルプラットフォーム』参加企業から44社89名のお客様にご出席いただきました。当日はすべての参加企業が環境デジタルプラットフォームの活用事例、課題などを紹介する2分間スピーチを実施し、「自社の環境活動の特徴」「自社が今抱えている課題」「参加企業へのメッセージ」について参加企業同士でより深いコミュニケーションを図る機会となりました。
「環境経営のベンチマークとする企業が見つかった」「スコープ３に関してサプライヤーとの連携を強化するための実践事例がヒントになった」「ビジネス機会につながる他社とのネットワーキングができた」など多数のコメントをいただきました。懇親会では参加者同士の名刺交換を行い、企業間の枠を超えた連携による課題解決のために親睦を深める機会となりました。

各社2分間スピーチを実施

懇親会で企業間交流

お客様同士のコミュニケーション機会（工場見学会）

『環境デジタルプラットフォーム』の活動であるサーキュラーエコノミーワーキングの企画として、参加企業である三菱電機株式会社様の協力で、関連会社である株式会社グリーンサイクルシステムズ様の工場見学会を実施しました。家電リサイクルで回収したプラスチック再資源化工程の見学に各企業の環境企画の推進担当者9社18名が参加しました。家電プラスチックがマテリアルリサイクルされる過程の理解促進、マテリアルリサイクルの活用のための重要ポイントを議論しました。再生プラスチックの導入における検討事項についての課題やノウハウを共有し、各社の企画、推進に有益な知見を得ることができました。この見学会を通じて、各社の情報のさらなる利活用と各社での早期課題解決へ貢献しました。

プラスチック再資源化事例について議論

プラスチック再資源化の工程見学

お客様の声　アズビル株式会社様

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の３つの事業を推進し、お客さまとともに、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならでは”の価値提供を目指しています。　コニカミノルタの環境経営には関心があり、コミュニケーションをとる中で立ち上げ前の環境DPF の構想も聞いていました。環境関連の情報は日々変化するため、自社単独での取り組みには限界があると感じていました。多様な企業とネットワーキングできる場を求めていたこともあり、発足と同時に参加しました。当社の喫緊の課題だった「スコープ3 カテゴリ1」におけるサプライヤーエンゲージメント等について、同じ課題を持つ企業の有志によるアズビル主催のディスカッションの実施に挑戦しました。コニカミノルタからは、参加企業選定やテーマ設定などについてのサポートを受け、効率的かつ有益な議論が実施できました。企業間のコネクションもでき、有意義な経験となっております。

アズビル株式会社　サステナビリティ推進部　永山綾子

アズビル株式会社

環境活動全体像 | グリーンプロダクツ認定制度 | グリーンファクトリー認定制度
カーボンニュートラルパートナー活動 | グリーンマーケティング活動 | **環境デジタルプラットフォーム**

気候変動への対応

基本的な考え方

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

基本的な考え方

近年、平均気温が上昇する地球温暖化に加え、世界各地で干ばつや熱波、豪雨などの異常気象による自然災害が多発するようになりました。 「気候変動」は、世界で最も深刻な社会問題の一つであり、私たちの暮らしや経済活動にさまざまな悪影響を及ぼしています。気候変動枠組条約加盟国の間では、パリ協定の合意のもと、世界全体が加速的かつ野心的に低炭素社会への移行を進めています。
コニカミノルタの環境経営は、この社会の変化にともなう市場ニーズの変化を機会とリスクの両側面から捉えることで、事業を継続・拡大することを基本戦略としています。当社は、顧客、取引先を中心とするステークホルダーと連携し、社会的責任を果たす活動の支援をすることで、脱炭素化を加速させるとともに、コニカミノルタとステークホルダーの結びつきを広げ、ともに事業成長していきます。

これらの考え方のもとである、長期環境ビジョン「エコビジョン2050」の達成を基本方針としています。詳細は以下より参照ください。

- エコビジョン2050

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

気候変動への対応

計画と実績

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

計画

コニカミノルタでは、「気候変動への対応」の評価指標として、社会・環境価値および経済価値の双方を取り入れ、短期・中期・長期において定量的な目標を設定しています。エコビジョン2050目標の達成や「カーボンマイナス」の実現に向けて、中期計画において各部門が年度別に削減目標と計画を立て、主体的に施策を実行しています。2025年度には自社製品のライフサイクル全体における排出量を2005年度比で61％の削減を目標とし、同時にその排出量と同量にあたる800千トンをお客様や調達先、社会のCO_2排出削減効果として生み出します。これによって2025年度に「カーボンマイナス」の実現を目指します。

2030年に目指す姿と中期計画

2030年に目指す姿：自社のCO_2排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO_2削減を拡大

関連するSDGｓ：

テーマ		指標	実績 2020年度	実績 2021年度	実績 2022年度	実績 2023年度	実績 2024年度	目標 2024年度	目標 2025年度
お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO_2を削減（スコープ４削減貢献量）		**社会・環境価値** 自社製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量※1（スコープ4）（千トン）	578	585	624	631	682	690	800
		経済価値 ソリューション売上高（億円）	508	564	755	836	886	970	1,000
自社拠点、自社製品・サービス、お取引先のエネルギー・CO_2を削減（スコープ１、２、３削減）	合計 スコープ１、２、３削減量※2	**社会・環境価値** CO_2削減量（千トン）	27	47	91	33	62	60	110
	自社拠点でのCO_2削減※2（スコープ１、２削減）	**社会・環境価値** 省エネルギーよるCO_2削減量（千トン）	4	12	18	11	22	17	21
		経済価値 省エネルギー削減金額換算（億円）	0.79	2.7	4.5	4.1	7.2	6.3	8.0
		社会・環境価値 再生可能エネルギー調達によるCO_2削減量（千トン）	7	10	20	3	14	13※3	55
	自社製品サービスの使用/調達によるCO_2削減（スコープ３削減：製品使用・調達）	**社会・環境価値** 自社製品の使用・調達時のCO_2削減量※2（千トン）	14	25	53	19	26	30	35
		経済価値 グリーンプロダクツ売上高（億円）	6,760	5,970	7,766	7,728	7,770	-	7,350

テーマ		指標	実績					目標	
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
お取引先様でのエネルギー、CO_2を削減	DXを活用したお取引先の環境負荷低減※2（カーボンニュートラルパートナー活動）	**社会・環境価値** CO_2削減貢献量※1（千トン）	1.1	2.8	6.4	2.2	3.2	4.2	4.8
		経済価値 エネルギー削減金額換算（億円）	0.16	0.43	1.03	0.46	0.71	0.95	1.10

注　2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績とも修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。

※1　CO_2削減貢献量：お客様・お取引先・社会におけるCO_2削減量

※2　2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の各中期計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計

※3　2024年度の開示において、誤りが発見されたため数値を修正しました。

実績

2024年度の中期計画の進捗

■お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO_2を削減（スコープ４削減貢献量）

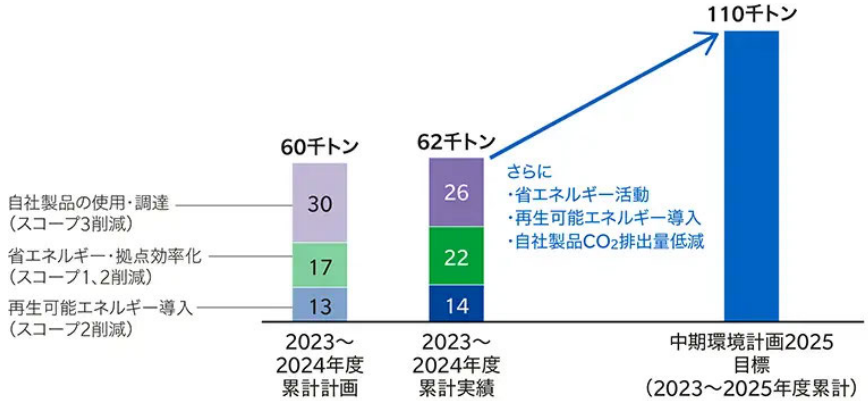
2024年度の計画に対する実績として、まずお客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO_2を削減（スコープ４削減貢献量）については、弊社主力の商業用・産業用印刷機の市場における効果・販売実績が計画どおり進捗し、CO_2削減効果としても概ね計画どおり達成となりました。

■自社拠点、自社製品・サービスのエネルギー・CO_2削減取組の計画と進捗（スコープ１、２、３削減）

Scope１、２の削減にあたる自社生産拠点での環境負荷低減については、主要生産サイトでの省エネルギーの取り組みが計画よりも早期に進捗し、目標を超過達成となりました。再生可能エネルギー調達による効果も予定どおり表れています。
Scope３の削減にあたる、自社製品ライフサイクル環境負荷低減（製品使用・調達）では、使用時の省エネ効果、小型・省資源効果を有する製品群の販売数が計画に対して届かず、削減効果としても未達成となりました。2025年度以降のさらなる環境性能を有する製品の市場投入によって効果拡大を継続します。
お取引先様との活動にあたるDXを活用した調達先の環境負荷低減では、弊社の省エネルギー技術の支援とお取引先様の活動努力もあり計８社のお取引先様が目標の達成となりましたが、期中での活動枠組みの見直しも行った関係で、合計の削減量としては計画に対して未達成となりました。

これらの削減取り組みの中で特に当社の責任範囲である自社製品ライフサイクルCO_2排出量（スコープ１、２、３）を削減する取り組みについては、その施策によるCO_2削減量を重要な管理指標と定め、当社役員報酬における中期株式報酬（業績連動型）における、非財務指標として設定しています。24年度に設定した目標については達成し、引き続き25年度の中期経営計画で定める目標達成を推進・実行していきます。

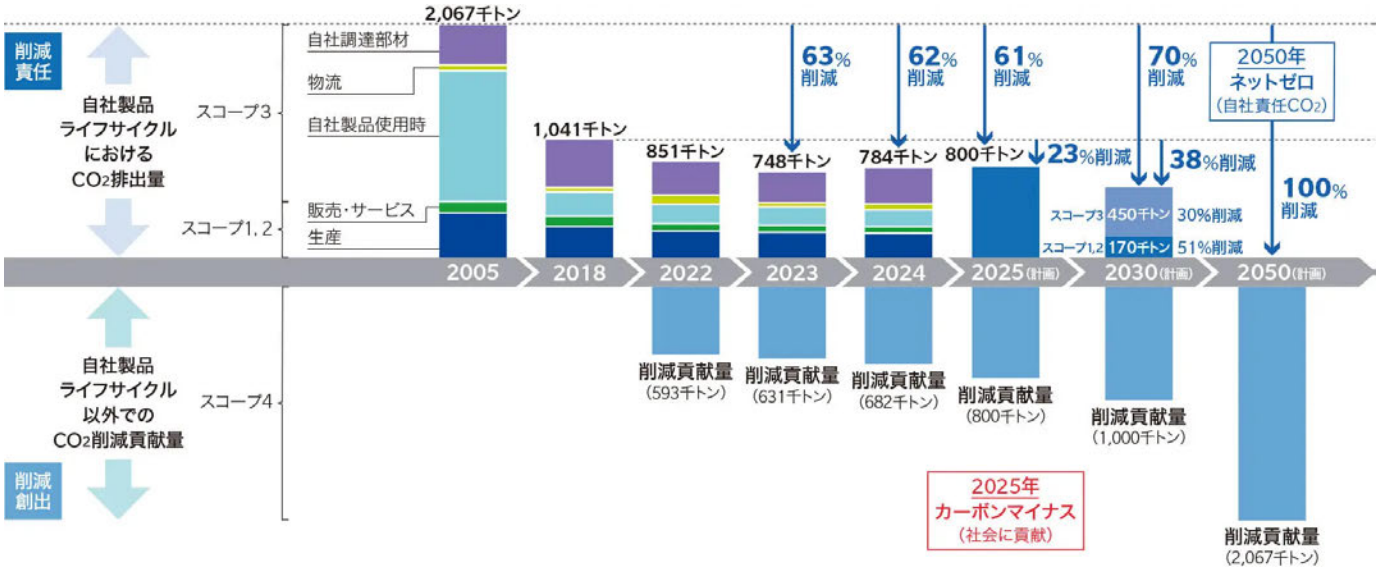
（報酬の詳細は、ガバナンスの仕組み・運営 > 役員報酬について を参照ください）



自社拠点、自社製品・サービスのエネルギー・CO_2削減取り組みの計画と進捗（スコープ１，２，３削減量）

■「カーボンマイナス」に向けた進捗

自社製品ライフサイクルCO_2排出量の2024年度実績は、自社の削減努力の効果が表れ、784千トンで、2005年度比で62％削減まで到達しました。自社製品ライフサイクル以外でのCO_2削減貢献量は682千トンとなったことで、「カーボンマイナス」にまた一歩近づきました。



（目標と実績の詳細は、サステナビリティ目標と実績を参照してください）
詳細データは、「ESGデータページ」の環境データを参照ください。

気候変動への対応

自社拠点での再生可能エネルギー導入

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

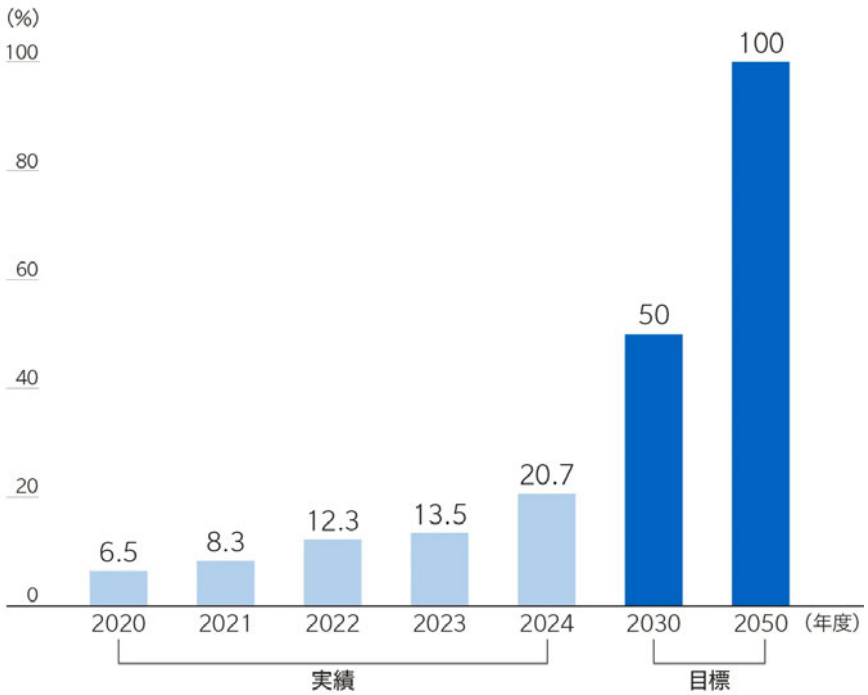
地球温暖化を引き起こす最大の要因は、産業革命以降の人為的な活動による温室効果ガス排出量の増加であるといわれています。気候変動を抑制し、脱炭素社会を実現するためには、化石燃料への依存を減らすと同時に、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーを最大限に活用することが鍵となっています。

再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す「RE100」への加盟

コニカミノルタは、2019年1月より再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際リーダーシップイニシアチブ「RE100」に加盟しています。2050年までに、自社の事業活動で使用する電力の調達を100%再生可能エネルギー由来にすることを目指します。
これによって、「エコビジョン2050」の達成に向けた取り組みを加速させるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大によって世界のCO_2排出量の削減に貢献します。また、長期目標を達成する中期的なステップとして、2030年に再生可能エネルギー由来電力（以下、再エネ電力）の利用率を50%にする社内目標を設定しています。生産拠点や販売拠点における電力購入契約の見直しを順次開始し、実施可能な拠点から再エネ電力への切り替えを行っています。2024年度は再生可能エネルギー由来電力比率※が20.7%まで高まりました。

※　コニカミノルタ全体の電力使用量に占める再生可能エネルギー由来電力の比率

再生可能エネルギー由来電力比率



生産・研究開発拠点での再生可能エネルギー拡大

マレーシアの複合機生産拠点であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(マレーシア)社で、2023年3月に再生可能エネルギー100%を達成しました。
また、日本国内においてはデジタル印刷システム生産拠点であるコニカミノルタメカトロニクス社において、2024年度に再生可能エネルギー100%を達成しました。愛知県豊川市の本社に導入した太陽光発電システムによって電気使用量の約13%を賄い、さらにこの本社工場を含む同社の計５拠点の電力使用量に対して、「トラッキング付き非化石証書」を調達・適用することで、再生可能エネルギー100%での操業を実現しています。
これらの取り組みにより、コニカミノルタグループにおけるすべての複合機およびデジタル印刷システムの生産拠点（トナーの生産拠点を除く）で再生可能エネルギー100%での操業を達成しました。

コニカミノルタメカトロニクス社の豊川市本社と、屋根に積載した太陽光発電パネル

コニカミノルタビジネステクノロジーズ（マレーシア）社と、屋根に積載した太陽光発電パネル

工場屋根に取り付けられた太陽光発電パネル群
コニカミノルタビジネステクノロジーズ（東莞）社

販売拠点での再生可能エネルギー拡大

生産・研究開発拠点とともに、全世界に数多くある販売拠点においても積極的に再生可能エネルギーの導入を進めています。今後も再生可能エネルギーへのお客様や社会からの期待に応えていきます。

再生可能エネルギーの取り組み

コニカミノルタビジネスソリューションズ（USA）社の本社では、2013年から駐車場に太陽光発電設備を設置し、オフィスの電力として利用しています。さらに、2020年12月より残りの購入電力を再生可能エネルギー由来に切り替え、100%再生可能エネルギーになりました。
また欧州では、2023年度までにドイツ、フランス、英国、スペイン、ポルトガルなど11カ国の販売会社で再エネ電力への切り替えを完了しました。今後も、再エネ電力への切り替えを加速していきます。

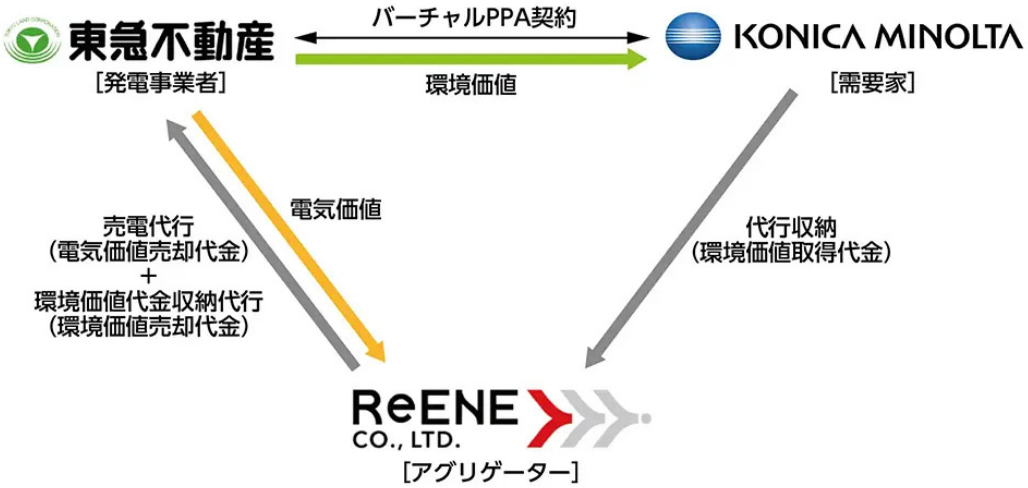
欧州販売会社への再生可能エネルギー由来電力導入を推進しているドイツ本社

駐車場に設置した太陽光発電設備（米国）

バーチャルPPAによる環境価値の長期調達スキーム構築

コニカミノルタ株式会社は、2025年2月に東急不動産株式会社、株式会社リエネと3社でバーチャルPPAの契約を締結しました。本PPAは、東急不動産株式会社が開発・保有するリエネロジポート名古屋太陽光発電所で発電した電力から、株式会社リエネがアグリゲーターとして環境価値（非FIT非化石証書）を切り出し、コニカミノルタが東急不動産から20年間固定価格で購入するものです。本発電所は2025年4月から運転を開始しています。
バーチャルPPAの導入は、コニカミノルタとして初の取り組みとなります。本PPAによる環境価値は、コニカミノルタが活用・管理している国内サイトの使用電力に対して適用することを予定しています。

ニュースリリースはこちら　：コニカミノルタ、東急不動産　環境価値価格固定型のバーチャルPPA契約締結



気候変動への対応

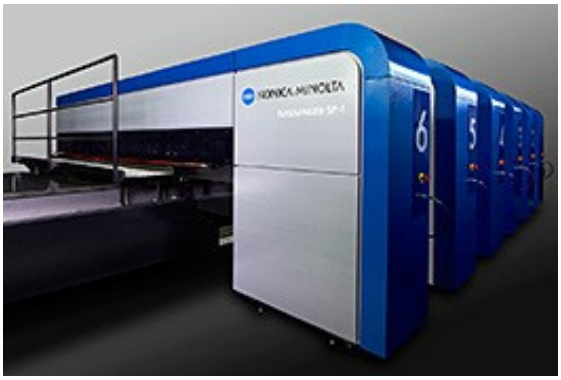
製品/ソリューションでの脱炭素化

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

お客様のプロセス改革で消費エネルギー削減

オンデマンド生産により消費電力を低減するテキスタイルプリンター

テキスタイル分野で使用されるインクジェットテキスタイルプリンターは、従来のスクリーン捺染で必要とされていた製版や色糊調合が不要です。さらに、必要な素材に必要な量だけインクを使用するオンデマンド生産が可能なため、従来のスクリーン捺染と比較して、電気エネルギー消費量を57%低減できます。加えて、お客様先での生産効率を高めることで、空調･照明などの省エネにも貢献します。



インクジェットテキスタイルプリンター
「ナッセンジャー SP-1」

インクジェット捺染工程を短縮し、エネルギー使用量を削減する、反応染料用インライン前処理インク

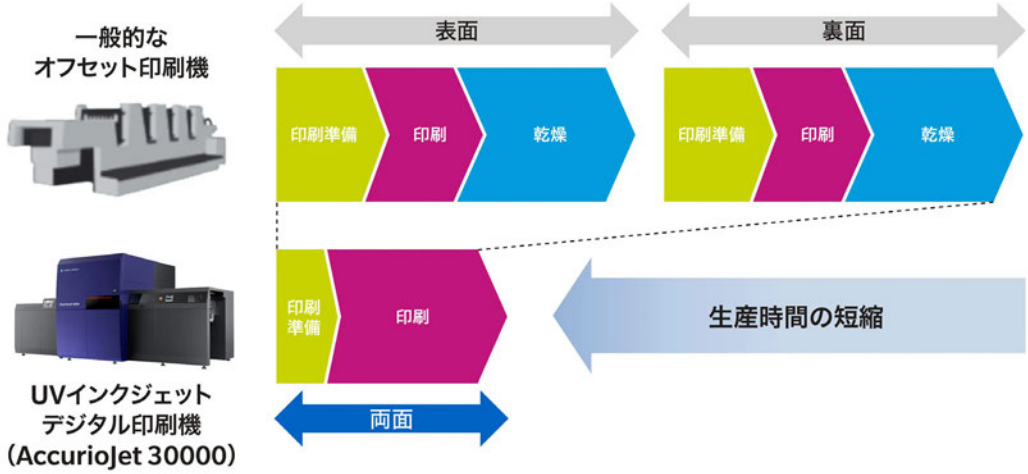
インクジェット捺染工程で使用される反応染料インクが、生地の繊維に滲まずに濃く鮮やかに発色し、洗濯などでも落ちないようにするためには、薬剤を生地にコーティングする前処理が必要です。使用される薬剤は廃棄時に適切に処理することが求められ、その設備や費用も繊維産業の負担となっています。
インライン前処理インク「O'ROBE（オーローブ）」をインクジェットテキスタイルプリンターに充填することにより、生地の染色したい場所に必要な分量だけ、正確に、前処理インクを反応染料インクと同時に塗布することができます。これにより、従来の前処理工程で必要だったコーティング後の乾燥工程も不要となるため、電気やガスなどのエネルギーの使用量も大幅に削減されます。あわせて、前処理用薬剤の使用量を大幅に削減することで、環境負荷低減に大きく貢献します。

インライン前処理インク「O'ROBE（オーローブ）」使用による生産工程の変化

乾燥時間不要、自動両面印刷の実現で消費電力を低減するUVインクジェットデジタル印刷機

UVインクジェットデジタル印刷機「AccurioJet（アキュリオジェット） 30000」は、コニカミノルタ独自の技術「Dot Freeze Technology」によって、これまでのインクジェット機では難しかったプラスチックなどの多様なメディアにおいても自動両面印刷が可能となり、消費電力の低減を実現しました。また、デジタル印刷機は一般的なオフセット印刷機と異なり印刷版の作成が不要なため、印刷時間の削減が可能ですが、「Dot Freeze Technology」を採用したことで色再現性、色安定性が向上し、複数台を同時に使用した場合でも機器間の色合わせがいらず、印刷準備時間も大幅に削減できます。一般社団法人日本印刷産業連合会によるグリーンプリンティング認定制度で、環境に配慮した製品づくりが認められ、三ツ星を獲得しました。

UVインクジェットデジタル印刷機
「AccurioJet 30000」



オフセット印刷機とUVインクジェットデジタル印刷機「AccurioJet シリーズ」の生産時間比較

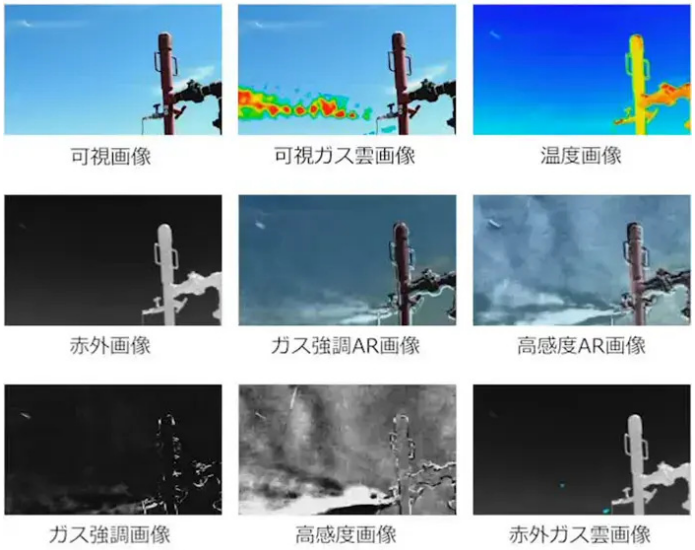
ラベル印刷工程の省エネルギー化に貢献

コニカミノルタのラベルプリンターは電子写真方式を活用した印刷プロセスを提供し、オフセット印刷と同等レベルの高精細性で安定した印刷品質を提供しています。
従来のオフセット印刷では、各色のUVインクにそれぞれ専用の版とUVインクを硬化させる消費電力の大きいUVランプが必要であることが多く、標準となっていました。コニカミノルタでは電子写真方式を活用することで、一度に画像をカラーで印刷することができ、各色のUVインクの硬化・色合わせが不要です。同時に、版も不要であることから、顧客の工程における製造エネルギーの削減・資源の有効利用に貢献できます。

ラベルプリンター
「AccurioLabel 400」

画像技術による温室効果ガスの漏洩防止

コニカミノルタの提供する「ガス監視ソリューション」は、コア技術であるレンズ設計技術、画像処理技術を応用することにより、温室効果の高い炭化水素系ガスを可視化することに成功しました。強風時や高所・高温施設など、従来のガス検知器の使用が困難な環境でも、漏洩箇所の特定と漏洩量の計測を素早く簡単に行うことができます。
コニカミノルタは、世界的に取り組みが進む石油ガス事業者のメタン排出量削減活動に対し、「ガス監視ソリューション」を提供することで、高い温室効果を持つガスの漏洩による気候変動への影響を抑制することに貢献します。

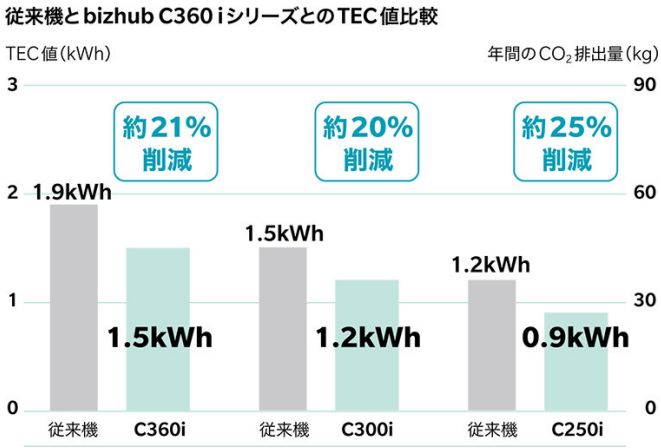


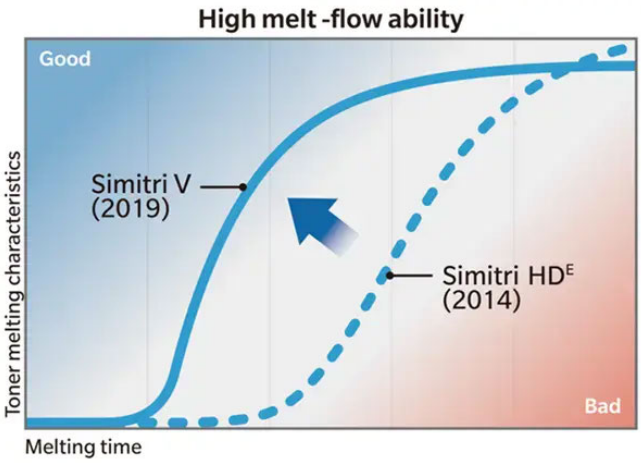
天候や周囲の状況にあわせて選択できる９つの画像モード

MFP/デジタル印刷機の省エネルギー化

製品使用時の消費電力の低減

複合機では、用紙にトナーを定着させる際に加熱する必要があり、そのための消費電力が全体の６割以上を占めています。コニカミノルタでは、より低温で定着できるトナーとして「Simitri Vトナー」を独自開発、定着温度を従来機より約15℃下げることに成功しました。さらに2019年に発売した「bizhub（ビズハブ） C360i」シリーズでは、「Simitri Vトナー」を効率的に定着するシステムの開発により、従来機と比較して1週間の標準消費電力量（TEC値）を約20%～26%削減しました。
2024年に発売した後継機「bizhub C361i」シリーズでも、同等以上の低TEC値を実現しています。





Simitri Vトナーと従来トナーの溶融特性比較

気候変動への対応

生産活動での脱炭素化

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

生産拠点における省エネルギーの推進

コニカミノルタは、グループ全体でのエネルギー使用総量を削減することも、CO_2排出量のネットゼロに向けた有効な手段であると考えています。特に当社グループ内でもCO_2排出量の多い生産・開発拠点では、エネルギー効率の向上に努め、さまざまな施策により、CO_2排出量の削減を進めています。

エネルギー使用の最適化

コニカミノルタでは、これまで培ってきたエネルギー管理やプラント操業の知見における無駄どりの視点、「マテリアルフローコスト会計」のノウハウを活用して、生産・開発拠点に対し、エネルギー使用量や省エネ効果の定量化に加え、他拠点での省エネ施策の横展開などを実施しています。
さらに、各拠点単体ではなく、グループを通じてエネルギー管理・無駄どりなどの知見を有する従業員が現地の状況を把握し、エネルギー使用量削減の施策の立案を行う体制を構築して実施・推進をしています。

現場巡視によるエネルギー使用状況の診断

主な施策例

生産性向上	IE作業分析、良品率向上、自動機導入、タクトタイム削減、生産スペース最適化
設備運転時間の最適化	非稼働時運転停止、待機電力削減
空調の運用見直し	設定温度の適正化、運転時間の適正化
照明の省エネ	照明の間引き、高効率照明への更新
成形機の省エネ	サーボモーター導入、シリンダー保温、赤外線加熱
圧縮空気の省エネ	インバーター化、台数制御、空気圧の最適化
冷凍機運用見直し	冷凍機の統合、出口温度設定の見直し
廃熱利用	排気/吸気での熱交換、除湿機の排熱利用による蒸気生産量の削減
放熱ロス削減	蒸気配管の保温、配管統合、バルブ漏れ低減

取り組み事例

TOPIC｜最新の省エネ設備を導入（コニカミノルタメカトロニクス（株））

2021年6 月に本格的に稼動開始したコニカミノルタメカトロニクス本社、Digital Manufacturing Center MIKAWAは、大温度差空調システムや2系統に分けたチラーの利用、直膨コイル式全熱交換器、LED照明など、最新の高効率設備を導入し、通常の設備と比較して年間400 トン以上のCO_2を削減しています。屋上には太陽光発電システムを導入し、発電した電力を自家消費することで脱炭素社会の実現に貢献しています。

系統を用途別に二つの温度帯に分けることでエネルギー効率を向上しているチラー

エネルギー負荷の高いクリーンルームの運用見直しで省エネルギーを追求（コニカミノルタビジネステクノロジーズ（東莞）社）

中国、広東省の東莞市で複合機などの生産を行うコニカミノルタビジネステクノロジーズ（東莞）社では、工場内でエネルギー負荷の高いクリーンルームについて運用状況の見直しなどを実施し、大幅な省エネを実現しています。具体的には、製品仕様範囲内での温湿度条件の見直しや休日の空調稼働停止、クリーン度を維持しながらの換気頻度の最適化、タイマー設置によるクリーンルーム設備の稼動時間の削減、さらには、レイアウトの見直しによるクリーンルームの面積の削減を実施しました。これらの施策実施により冷熱源設備や送風設備でのエネルギーを削減することができています。

コニカミノルタビジネステクノロジーズ（東莞）社

生産廃熱の有効利用と放熱ロス抑制により省エネルギーを徹底（（株）コニカミノルタサプライズ）

山梨県甲府市に本社を置き、複写機用の現像剤、感光体ドラムの製造を行う（株）コニカミノルタサプライズ社では、トナー生産工程の廃熱の有効利用や蒸気配管からの放熱ロスの抑制により大幅な省エネを実現しています。
高温水の熱交換利用は一般的に行われていますが、（株）コニカミノルタサプライズではトナー生産工程で発生する低温水の廃熱も熱交換により積極的に有効利用し、別工程で使用する温水を生成することで、温水を生成するためのガスの削減に大きく貢献しています。
蒸気ロスの削減については、必要時のみ蒸気を供給するような自動制御システムを導入することで配管からの放熱を防ぎ、必要最適量の蒸気供給を追求しています。
また、乾燥に用いる空気に外気を取り入れて利用していますが、外気の湿度変動により必要空気量が大きく変わります。そこで吸入する外気の露点を一定に制御することで、ブロアーの風量や回転数を抑え、省エネを図っています。瞬停・停電対応のために導入していたNAS電池を大容量リチウムイオン蓄電池へ更新することで、ヒーター加熱が不要となり、変換ロスを低減し高効率となり大きな省エネとなっています。

（株）コニカミノルタサプライズ甲府本社

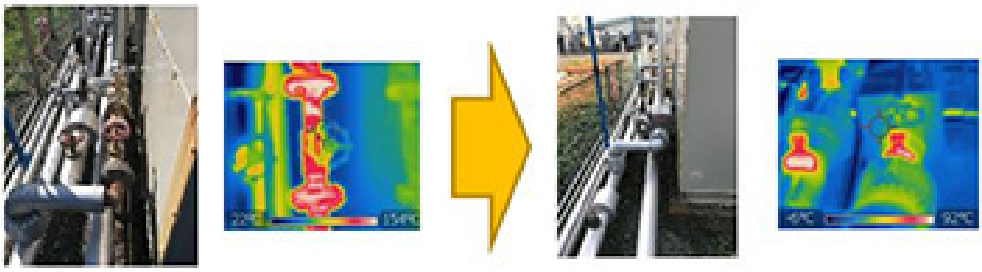
高効率な空調システム導入や生産設備の効率化による省エネルギーを追求（コニカミノルタビジネステクノロジーズ（マレーシア）社）

マレーシアにて、複合機の組立などを行うコニカミノルタビジネステクノロジーズ（マレーシア）社では、高効率な空調システムを積極的に採用し、大きな省エネ効果を上げています。
マレーシアは熱帯に属し空調の使用頻度が高いことから、大温度差空調システム・成層空調システムを導入し、従来空調よりも電気使用量を削減しています。
また各工場棟の間に属するエリアでは、これまで専用個別空調が必要でしたが、他工程での空調の余剰冷気を供給することで個別空調を廃止しました。
さらに成形工程では、樹脂に含まれる水分やガスを、成形と同時に除去できるベント式シリンダーを導入しました。これにより、従来材料投入前に必要としていた樹脂乾燥工程が不要となり、大幅な省エネと生産性向上を実現しました。
このように工場全体の高効率な空調運用や生産工程の改善を追求しています。

コニカミノルタビジネステクノロジーズ（マレーシア）社

配管への断熱施工による放熱ロスの低減 コニカミノルタケミカル（株）

日本国内で化学製品を生産しているコニカミノルタケミカル（株）では、ボイラーで製造した蒸気の配管、特にフランジやバルブ部分などの未保温部からの放熱ロス削減に取り組んでいます。サーモグラフィーで配管の表面温度を調査し放熱量が多い箇所を特定。効率的に断熱施工を実施することで放熱ロスを削減しました。



排熱の有効活用により高いエネルギー効率を実現するガスタービン・コジェネレーションシステムを導入

コニカミノルタ神戸サイトでは、都市ガスを燃料としたガスタービン・コジェネレーションシステムの稼動を2017年2月より開始しました。
本システムはエネルギーを必要とする場所で発電を行う分散型発電（発電出力7,000kW級）であり、その際発生する排熱も有効に活用することで、総合効率が80%～90%と高いエネルギー効率（一般の火力発電所は約40%）を可能とし、省エネルギーやCO_2排出量削減に大きく寄与しています。

ガスタービン

燃料は燃焼効率が高く不純物の少ない都市ガスを使用しており、煤塵や硫黄酸化物の発生もほとんどなく、最新の低NOX燃焼技術により窒素酸化物の発生も少ないなど、省エネルギーと環境保全の両面から優れたシステムとなっています。

ボイラー

導入の主なメリット
【CO_2削減】従来方式と比較してCO_2排出量を20%以上削減
【ピークカット】電気需要の平準化：電力ピークカット率 70%
【ＢＣＰ】非常時には構内重要負荷に電力を供給するシステムとなっており、電源の安定化に寄与
【補助金】設備導入に関し高い省エネ性が評価され「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」の補助金支援を受けました。

同サイトではこれまでも、省エネ型機器の導入や製品製造プロセスの効率化を継続的に進め、省エネルギーやCO_2排出量削減計画の中核と位置づけています。

環境に配慮した新研究棟SKT

コニカミノルタ東京サイト八王子に2014年4月に開設した研究開発新棟（SKT）は、屋上の太陽光発電パネル、自然光を大きく取り込むアトリウム（吹き抜け）や昼光センサーによる照明消費電力の削減、効果的な自然換気や井水利用など、環境負荷への継続的な貢献を果たす環境設備を整えており、環境配慮に優れた建物として、国土交通省が主導する建物の環境性能評価「CASBEE（キャスビー）」で最高のSランクを取得しています。また、公益財団法人日本デザイン振興会が主催の2014年度グッドデザイン賞を受賞しています。

SKTのアトリウム（吹き抜け）

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化 | 生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

気候変動への対応

販売活動での脱炭素社会の実現

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

販売活動にともなうCO2排出量の削減

営業車両へのエコカーの導入と、エコドライブの推進

コニカミノルタは、世界各国の販売会社で営業車両利用にともなうCO2排出量を管理し、その抑制に努めています。販売・サービス活動の効率化による移動量の削減や、CO2排出量の少ないエコカーの導入、エネルギー消費を抑えるエコドライブなどの施策を推進しています。

日本の販売会社でのエコドライブの取り組み

コニカミノルタジャパン株式会社では、社有車に「車両運行管理システム」を導入しています。本システムは、車両の運行状況に関する情報（急加速、急減速といった危険運転の有無や運転時間、アイドリング時間、燃費など）を常時収集し、蓄積するものです。これらのデータを、安全運転指導はもとより、各車両のアイドリング時間データを可視化して、燃料消費をできるだけ抑えるエコドライブの取り組みのために用い、車両による環境負荷低減を図っています。
また、エコドライブ推進のためにアイドリングストップ車を積極的に採用しています。

フランスのショールームの環境配慮ラベル取得

印刷施設では、お客様の制作物完成を目指し、多くの印刷が必ず発生しますが、エネルギーや資源の消費による環境への影響にも配慮する必要があります。
フランスの販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズフランス社では、自社ショールーム（Digital Imaging Square）において、印刷業者が自社施設の環境管理に関する主要な基準を遵守していることを保証するラベルImprim’Vertを取得しました。

POD（Print On Demand）サービスによる環境負荷削減への貢献

お客様の印刷業務を請け負うことで、コスト削減や省エネルギーに貢献します。

キンコーズジャパン株式会社が提供するPODサービスは、お客様のご要望に応じて短期間で印刷するサービスです。例えば、お客様の業務繁忙期に本サービスを利用いただくことで、ピーク時の印刷量に見合う台数のプリント機器をお客様自身で常備する必要がなくなります。これにより、お客様の機器導入・維持に掛かるコストが抑えられるとともに、社会全体の資源・エネルギーの節約にもつながります。

カーボン・オフセットサービスの取り組み

プロダクションプリントでのカーボン・オフセット

新たに、コニカミノルタジャパン株式会社は、デジタル印刷機（AccurioPress）導入に際して、製品ライフサイクルで排出されるCO_2量を算出し、カーボン・オフセットに必要なCO_2量に相当する J-クレジットをコニカミノルタジャパンが提供することで、顧客はCO_2排出量が実質的にゼロになる製品を利用できるサービスを開始しました。これにより、顧客企業における温室効果ガス排出削減への取り組みを実現し、環境に配慮した印刷物を求める企業へ広く訴求することでビジネス機会の創出に貢献します。

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化 | 生産活動での脱炭素化 | **販売活動での脱炭素社会の実現** | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

気候変動への対応

物流での脱炭素化

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

物流に伴うCO_2排出量を削減するには、輸送の効率化や環境負荷の少ない輸送手段を選ぶ必要があります。コニカミノルタでは、ワールドワイドで物流拠点・ルートの最適化による輸送距離の短縮、積載効率の向上によるコンテナ数の削減などを進めることで、物流活動に起因するCO_2排出量の削減を進めています。

主な取り組み

輸送コンテナ積載の効率化（最適化）

コニカミノルタでは物量に応じた混載輸送を行うことにより、輸送時のコンテナの積載率を向上させ、CO_2の削減に取り組んでいます。
例えば情報機器事業の事例として、欧州では、ドイツを拠点とした域内各国への製品配送において、製品の形状、サイズや物量の変化に応じた最適な積載実現が課題の一つとなっていますが、積載シミュレーションプログラムを導入し、積載効率の向上を図っています。
また、2016年度以来、日本での調達部品の中国、アセアン工場への海上輸送や、中国倉庫から各国販社代理店向け製品出荷、メキシコで製造の製品の米国内への陸送に着目し、梱包形態変更などの施策により積載効率向上を実現しています。

モーダルシフト（輸送手段の変更）の推進

コニカミノルタは、製品や部品の輸送手段を、航空機やトラックから、船舶や鉄道などCO_2排出量の少ないものに切り替えるモーダルシフトを進めています。
例えば欧州では、オランダ・ロッテルダム港からドイツ・エメリッヒの拠点倉庫への輸送手段として、ライン河を航行するバージ(艀)を使用しています。また米国では、西海岸にあるロサンゼルス港から内陸部、東海岸に貨物を輸送する際、鉄道を利用することでCO_2排出量の削減を図っています。

物流ルートの見直し・物流拠点の集約

物流活動に起因するCO_2排出量の削減を進めるため、国内、海外ともに物流拠点の再編を行っています。
中国、アセアンにある情報機器の製造拠点や物流拠点から全世界のお客様に出荷する製品・サービス用部品の物流ルートを見直して拠点の最適化を行い、物流の効率化を順次進めています。
生産調達領域では、マレーシア工場の外部倉庫と、遠隔地に複数点在する部品サプライヤ生産拠点を、工場近郊に設立したSIC(Smart Industry Center)に集約し、大幅に配送距離を短縮して、工場へのJIT(ジャストインタイム)供給を実現しました。
また、日本国内の物流についてもＬＬＰ（リード・ロジスティクス・プロバイダー）の積極的な活用により、物流拠点再編やルートの見直し、他社とのシェアリングなど、戦略的に物流の効率化に取り組み、CO_2排出量の削減を進めています。

ミルクラン（巡回集荷）

ミルクランとは、牛乳業者が複数の牧場を回って牛乳を集めることに由来する名称で、製造業では、各部品メーカーから個別に納品を受けるのではなく、複数のメーカーを巡回して集荷する輸送方式を指します。
コニカミノルタでは、情報機器の部品メーカーが集中する中国華南地区では東莞市および深圳市近郊で、さらにマレーシアでもクアラルンプール、ジョホールバルにてミルクランを採用しています。これにより、トラックの走行距離が相対的に減少し、CO_2排出量の削減につながります。
また、部品を段ボールでなく専用の通い箱に入れて輸送することで、廃棄物の削減にも寄与しています。

共同輸送

国内では、ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)の動脈物流共同化配送のメーカー9社に参加し、2021年11月から北海道道北地区でラストワンマイル共同配送の先行実施を開始いたしました。
（出典元：JBMIAウェブサイト）
このような取り組みにより、高品質な納品・設置作業でお客様の満足度向上につなげるとともにCO_2排出量削減にも貢献しています。

アメリカの販売会社の運送にともなうCO_2の削減活動

コニカミノルタビジネスソリューションズ（USA）社は、米国環境保護庁（United States Environmental Protection Agency：EPA）が運営するSmartWayプログラムのメンバーです。このプログラムは、貨物輸送の効率性を測定、ベンチマーク、改善することで、企業のサプライチェーンの持続可能性の向上を支援するものです。
コニカミノルタビジネスソリューションズ（USA）社は、このプログラムのメンバーとして、以下のことに取り組んでいます。

- 物流活動における排出量と燃料使用量の削減
- 50%以上の商品を、SmartWay運搬業者を通して出荷する
- 鉄道車両やトラックトレーラー活用、アイドリングを避けて運行距離を低減
- 複数の注文をまとめて配送

気候変動への対応

気候変動への適応

基本的な考え方 | 計画と実績 | 自社拠点での再生可能エネルギー導入 | 製品/ソリューションでの脱炭素化
生産活動での脱炭素化 | 販売活動での脱炭素社会の実現 | 物流での脱炭素化 | 気候変動への適応

気候変動への適応

気候変動を抑えるためには、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減する 「緩和」 が、最も必要かつ重要な対策です。しかし、緩和の効果が現れるには長い時間がかかります。過去に排出された温室効果ガスの大気中への蓄積により、異常気象や猛暑、豪雨、海面上昇など気候変動リスクが顕在化しつつあります。
コニカミノルタは、こうした影響を最小限に抑えるため、社会や経済、自然生態系の脆弱性を軽減し、災害への備えやインフラ整備、農業の見直しなどを通じて、持続可能な社会を実現するために不可欠な「適応」の対策に取り組んでいます。

上流（サプライヤー）

調達先の複数確保

大規模な自然災害等によるサプライチェーンの分断によってお客様への商品供給が滞ることのないよう、代替のきかない重要な部品・原材料については、供給ルートを粗原料まで遡って把握を行い、調達先の複数確保や代替材料を検討することでリスクの回避に取り組んでいます。

取り組みの詳細はこちら　責任あるサプライチェーン　方針/体制

操業（生産・研究開発）

水リスク評価と対策

コニカミノルタでは、気候変動による慢性的な物理リスクとして「水資源のリスク」に着目し、世界中のグループ拠点および主要なサプライヤー拠点を対象に、水ストレスや洪水等に関する総合的な水リスク評価Aqueductを導入し、水リスクの高い拠点を評価・特定し、必要な対策を講じて実践しています。

取り組みの詳細はこちら　生産活動での生物多様性/水資源への配慮

事業継続管理（BCM）の構築

大規模な自然災害により被害を受けても重要業務を中断しない、万が一、中断しても可能な限り短い期間で再開できるよう、ワールドワイドかつサプライチェーンを考慮した具体的な行動計画「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」を策定しています。主要事業である情報機器事業、被災時のニーズの高い医療機器をはじめ、災害発生直後に被害状況を情報収集してBCP発動の要否を判断する「初動体制」を整備しています。

取り組みの詳細はこちら　リスクマネジメント

下流（お客様）

デジタルワークプレイス事業

複合機の消耗材（トナー）の域別分散生産と供給

風水害など気候災害が激甚化・頻繁化すると、被災地での調達や物流が寸断され、製品供給が維持できなくなる可能性があります。こうした気候災害リスクへの備えとして、デジタルワークプレイス事業・プロフェッショナルプリント事業では、消耗品として供給する部品生産ならびに印刷用トナーの生産および充填を行う自社生産拠点を、日本、欧州、北米に展開し、消費地で供給できるレジリエンスの高いサプライチェーン体制を確保するよう努めています。

画像ソリューション事業

災害医療の現場で活躍するAeroDRモバイルソリューション

自然災害が起きた被災地の現場では、電力や燃料がない状況下で、災害医療活動を行う必要があります。コニカミノルタのAeroDR Mobile Solutionは、こうした電力供給が絶たれた状況でも継続利用できるX線撮影ソリューションです。可搬性が非常に高く、野外や屋外での撮影にも有用です。撮影した画像をその場で確認でき、移動しながらの充電も可能です。

› 災害医療の現場で活躍するAeroDRモバイルソリューション

社会貢献活動

防災水資源 「救いの泉」 を地域へ提供

コニカミノルタ（株）では、大規模な自然災害の発生時に備え、自家発電設備による井水確保の体制を確保するとともに、防災水資源「救いの泉」として、近隣地域の災害拠点病院などへの水供給体制を整備し、地域防災に備えています。

› 取り組み詳細はこちら　社会貢献活動：災害支援・ボランティア活動＞防災水資源「救いの泉」を地域に提供

被災地の支援活動に参加

2011年に発生した東日本大震災では、従業員約100名を被災地へ派遣し、復興支援活動に参加しました。2013年からは、被災地の防潮林の再生プロジェクトに参加し、沿岸生態系の保全と再生を目指して、被災地域の防災・減災機能の修復活動に取り組みました。

循環型社会の実現

基本的な考え方

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル | 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション | 生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

基本的な考え方

世界の人口増加にともない、2030年には人間が必要とする資源の消費量は、地球2個分に達すると推計されています。限りある資源を有効に活用するために、廃棄物の回収・再生利活用だけでなく、無駄な資源の使用を減らすことが重要です。
例えば、オンデマンド生産やIoT技術を活用し、サプライチェーン上の資源のムダを減らすなど、抜本的なワークフローの変革が求められます。これらに加えて資源の循環に貢献する材料技術や回収網の構築による、循環型経済への対応が求められます。

コニカミノルタでは、2023年5月に新たに設定した「有限な資源の有効利用」における長期ビジョンを「エコビジョン2050」に追加し、取り組みを加速します。
詳細は以下より参照ください。

- エコビジョン2050

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル
資源有効利用に寄与する製品/ソリューション | 生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

循環型社会の実現

計画と実績

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル | 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション
生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

計画

コニカミノルタでは、2025年までの中期計画の中で、「自社のソリューションによってお客様の業務プロセスを変革し排出物を削減した量」と、「自社の製造プロセスからの排出物削減量」「自社の製品サービスで使用する資源の有効利用量」、それぞれにKPIを設定し達成に向けて推進しています。
お客様の資源有効利用では、産業印刷業界でのアナログ印刷をデジタル印刷へ変革することで印刷版・試し刷りなどの資源を削減する効果を見込んでいます。
自社生産拠点では生産性の向上や副資材の削減施策によって排出物の削減量を、自社製品の資源は小型軽量や再生材料の積極使用によって資源を有効に活用する量を増やすことを見込んでいます。

2030年に目指す姿と2025年度の中期計画

2030年に目指す姿：自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出

関連するSDGｓ：

テーマ		指標	実績					目標	
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用（社会での地球資源使用削減貢献量）		**社会・環境価値** 自社製品以外での地球資源使用削減貢献量（千トン）	320	320	340	360	383	380	400
		経済価値 ソリューション売上高（億円）	530	599	793	836	886	970	1,000
自社拠点、自社製品・サービスの資源を有効利用（自社地球資源使用削減量）	自社生産拠点での環境負荷低減※1	**社会・環境価値** 排出物削減量※2（千トン）	0.6	1.3	1.7	1.6	2.1	1.6	1.7
		経済価値 排出物削減金額換算（億円）	1.3	2.6	4.7	6.1	7.6	6.5	6.7
	自社製品サービスの使用による環境負荷低減	**社会・環境価値** 省資源・再生資源活用量（千トン）	12	12	12	13	13	14	14
		うち、循環資源（再生材料・バイオ材料）の活用料（千トン）	-	-	-	10	10	11	11
		経済価値 グリーンプロダクツ※3売上高（億円）	6,760	5,970	7,766	7,728	7,770	-	7,350

注　2021年度に施策効果の算定方法を変更したので2020年度に遡って目標、実績ともに修正しています。2023年度実績を受けて、2024年度、2025年度目標を見直し修正しています。

※1　2020年度～2022年度／2023年度～2025年度の各中期計画期間ごとに累積削減効果を集計しており、各期間初年度から当該年度までに実施した施策の削減効果を各年度ごとに合計。

※2　日本国内で施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラスチック使用製品廃棄物の排出抑制および再資源化の活動において、日本国内の主要拠点でのプラスチック排出物の排出抑制を含む目標として設定。

※3　グリーンプロダクツ：2023年度にサステナブルソリューションから名称変更。社会環境課題の解決に資するソリューションを定義し、その認定を行い、拡販につなげることで、社会環境課題の解決を進める。

実績

2024年度の実績について、「お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用」については主力の商業用/産業用印刷機のお客様への導入によって、概ね計画どおり資源有効利用の効果創出となりました。
「自社の製造プロセスからの排出物削減量」では生産における、良品率の改善策などが計画よりも効果創出し、早期に大幅な計画達成となりました。
「自社の製品サービスで使用する資源の有効利用量」については、省資源に貢献する循環資源を採用した製品の販売数量が計画に達さなかった影響で、計画未達成となっています。2025年度は、循環資源を採用した製品の更なる販売拡大などで計画達成を目指します。

基本的な考え方 | **計画と実績** | 使用済製品の回収・リサイクル
資源有効利用に寄与する製品/ソリューション | 生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

循環型社会の実現

使用済み製品の回収・リサイクル

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル | 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション
生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

コニカミノルタは、世界各国の法規制や市場の状況に合わせて、使用済み製品の回収・リサイクルのプログラムを地域ごとに構築しています。

使用済み製品の回収・リサイクルにあたっては、OECD加盟国から非OECD加盟国への電子廃棄物の輸出を禁止し、バーゼル条約の原則などへも順守することを推進しています。

使用済み製品の回収・リサイクルプログラム

コニカミノルタは、お客様で不要になった複合機・プリンターなどの機器製品を、各国コニカミノルタグループ販売会社を通じて回収し、各国ごとに認可を受けるなど、法規要求を満たした協力会社にてリサイクルを行う体制を構築しています。
コニカミノルタの回収・リサイクルプログラムは、各国の廃棄物関連法に準拠したプログラムです。各国の協力会社との契約にあたっては、適切な廃棄物の管理基準を有し、地域ごとに必要な法規制を遵守していることを確認しています。また、リサイクル状況の報告や定期的な現場監査を通じて適切な処理が行われていることを評価しています。日本では、3年に1回現場監査を実施、環境法規制対応を含め、リサイクルの状況を確認しています。
例えば、日本では使用済みの複合機・プリンターを8カ所の回収センターで集めた後、指定した6協力会社にてリサイクルを実施しています。回収した製品を機械破砕ではなく手作業で解体することで、リサイクル率の高い処理を実現しています。解体後の部品は、金属やプラスチックなどに分別し、多くは材料として再利用しています。材料として再利用できないものもほとんどを燃料として再利用しています。

協力会社での作業の様子

また、コニカミノルタは、「産業廃棄物の広域的処理に係る特例制度（広域認定制度）」に基づき、販売した複写機・複合機、プリンターを処理する認可を環境省から受け、法人のお客様にて使用済みとなったプリンターや複写機を有償で回収・再資源化するプログラムを運用しています。

日本の「使用済みレーザープリンター・複写機回収プログラム」（有償）へ

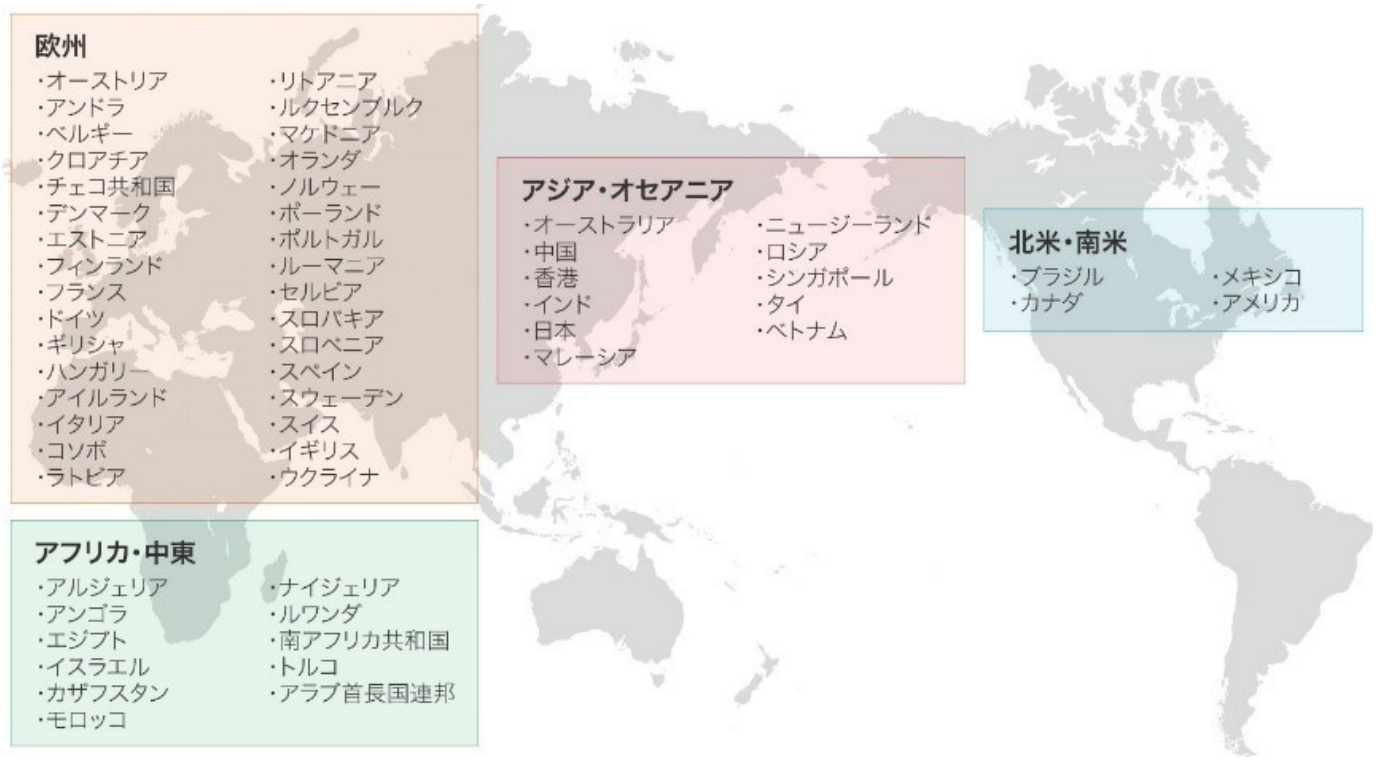
また海外でも、各国の状況にあわせて活動を進めており、例えば欧州では、電子・電気機器の廃棄に関するEU指令（WEEE）に準拠、その他中国やインドといったアジア諸国をはじめ、各国の法律や環境ラベルの要求に沿った対応を行っています。
中国では、お客様自身で当社が指定するリサイクル拠点へお持ちいただくか、当社が指定する方法での回収手配が可能です。

＞製品回収量・リサイクルのデータ詳細はESGデータ内の環境データより「資源」のシートを参照ください。

使用済みトナーカートリッジの回収・リサイクルプログラム

コニカミノルタでは、レーザープリンターや複合機の使用済みトナーカートリッジの返却リサイクルプログラム「Clean Planet Program」を、日本、米国および欧州など20カ国以上で提供しています。また豪州でも独自の回収リサイクルプログラムを提供しています。
一部の国では、お客様がトナーカートリッジを郵送で返送いただける仕組みを整備しており、指定の方法をご利用いただくことでお客様は費用負担なく返送可能です。
回収されたトナーカートリッジは、リサイクルのリーディングカンパニーであるクローズ・ザ・ループ社の協力のもと、最新の技術を駆使してマテリアルリサイクルされ、二次原料を最大限に回収します。焼却や埋め立て処理は行いません。

- 日本の使用済みカートリッジ回収プログラムへ
- 米国のClean Planet Programへ
- カナダのClean Planet Programへ
- 欧州のClean Planet Programへ



使用済み製品回収・リサイクル　実施地域

使用済みトナーボトルを再利用（トナー再充填）

コニカミノルタでは、使用済みトナーボトルを回収して再資源化する取り組みを進めてきました。社会的に求められるサーキュラーエコノミーへのさらなる貢献のために、2021年からは新たに、使用済みトナーボトルにトナーを再充填して供給する体制を構築し、欧州で販売を開始しました。従来よりさらにプラスチックの使用量を削減するだけでなく、トナーボトル成形時のエネルギー削減にも寄与しています。

■トナー再充填の流れ

業界団体・ネットワークへの参画

日本での事例

コニカミノルタ（株）は、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA: Japan Business Machine and Information System Industries Association）が運営する「回収機交換システム」に参加しています。この取り組みでは、コニカミノルタを含む参加する企業は、自社製品・他社製品を問わずに製品の販売・置き換え時に回収・下取りした各社の製品を共同の回収センターへ移送しています。その後、各メーカーへ返却し、各社の適切な廃棄、リサイクルを行うことで、業界全体での再資源化を促進しています。北海道から沖縄まで全国35箇所の回収拠点と9箇所の交換センターを設置し、日本全国をカバーしています。

- JBMIAによる「回収機交換システム」の紹介

欧州での事例

フランスではコニカミノルタビジネスソリューションズフランス社が、事務機器メーカー17社の共同出資でCONIBI社を設立し、回収業務を委託しています。CONIBI社は独自の無料回収システムを形成し、トナーカートリッジや消耗品のリサイクルを促進しています。

- CONIBI

脱墨（印刷物からのトナー除外）性向上によるお客様先でのリサイクル支援

欧州市場においては、印刷したコピー用紙のリサイクルにあたり脱墨工程が求められています。
コニカミノルタビジネスソリューションズヨーロッパ社はINGEDE International Association of the Deinking Industryによる脱墨の認証をうけており、高水準な紙のリサイクルを可能にし、資源の有効活用に貢献します。

障がい者雇用による使用済み複合機のリファービッシュ事業

コニカミノルタグループの特例子会社である「コニカミノルタウイズユー株式会社」は、日本国内の使用済み複合機のリファービッシュ事業を行っております。1度市場で使用・回収されたオフィス向け複合機をコニカミノルタウイズユー株式会社にて修復、部品交換、調整、清掃等を行い、再度市場稼働できるメンテナンスを行ったうえで、リファービッシュ製品として販売しています。
販売されたリファービッシュ製品は、新たな資源投入を伴う製造と比較して約30%のCO_2排出量の削減に貢献しています。

詳細はこちら コニカミノルタウイズユー株式会社の障がい者雇用

循環型社会の実現

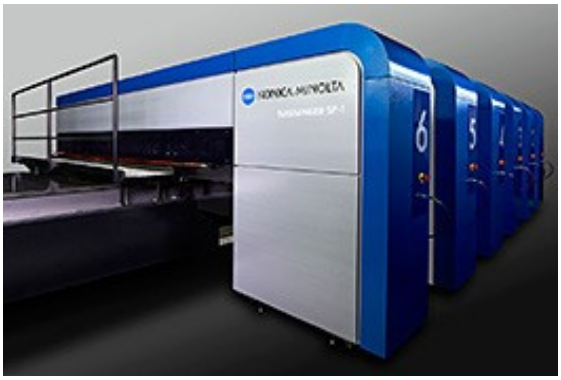
資源有効利用に寄与する製品/ソリューション

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル | 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション
生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

お客様プロセス変革での資源使用量削減

インクジェット方式で水資源使用量などを低減するテキスタイルプリンター

テキスタイル分野で使用されるインクジェットテキスタイルプリンターは、従来のスクリーン捺染で必要とされていた製版や色糊調合が不要です。さらに、必要な素材に必要な量だけインクを使用するオンデマンド生産が可能なため、資源使用量や廃棄物の削減に貢献します。従来のスクリーン捺染と比較して、糊剤投入量は97%減、水資源の使用は62%減と、環境負荷を大きく低減します。



インクジェットテキスタイルプリンター
「ナッセンジャー SP-1」

インクジェット捺染工程を短縮し、薬剤使用量を削減する、反応染料用インライン前処理インク

インクジェット捺染工程で使用される反応染料インクが、生地の繊維に滲まずに濃く鮮やかに発色し、洗濯等でも落ちないようにするためには、薬剤を生地にコーティングする前処理が必要です。使用される薬剤は廃棄時に適切に処理することが求められ、その設備や費用も繊維産業の負担となっています。
インライン前処理インク「O'ROBE（オーローブ）」をインクジェットテキスタイルプリンターに充填することにより、生地を染色したい場所に必要な分量だけ、正確に、前処理インクを反応染料インクと同時に塗布することができます。これにより、前処理用薬剤の使用量を大幅に削減することができます。

インライン前処理インク「O'ROBE（オーローブ）」使用による生産工程の変化

印刷時の省資源に貢献するインクジェット印刷機

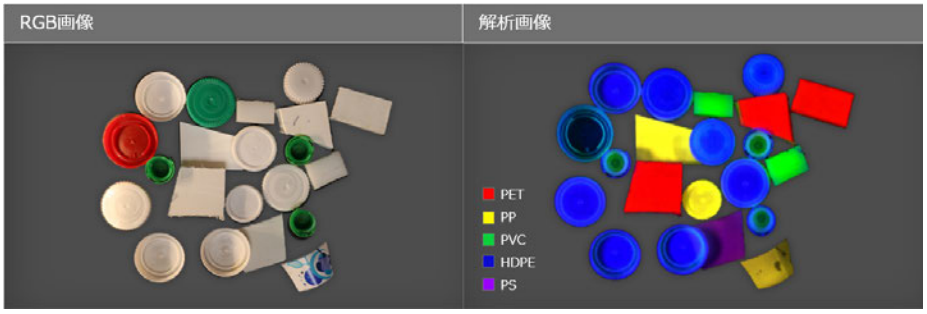
UVインクジェットデジタル印刷機

環境意識の高まりにより、商業・出版印刷の分野では、大量に印刷し余剰分を廃棄する従来の印刷のあり方からの脱却が求められています。一方、マーケティングの世界では、イベントごとに異なるラベルやパッケージを少部数で作成したり、特定の個人の名前を入れたりするなど、より消費者一人ひとりにフォーカスした製品・マーケティング戦略が注目されています。
コニカミノルタのインクジェットデジタル印刷機「AccurioJet series」は、従来のオフセット印刷に匹敵する高画質と幅広い印刷用紙への対応力を持ち、お客様のニーズにあわせて「必要な時に、必要な分だけ」印刷物を生産することを可能としました。廃棄物を最小化し、環境負荷の低減に貢献します。一例を挙げると、インク消費量削減モードを搭載し、インク廃棄量の低減にも貢献します。
また、非熟練工でも可能な操作性により、工程の省力化・省人化にも寄与します。

UVインクジェットデジタル印刷機
「AccurioJet 30000」

センシング技術による資源循環への貢献

コニカミノルタのセンシング技術として保有している、可視光～赤外光領域の多波長分光計測技術「ハイパースペクトルイメージング」は、非破壊で対象の化学物質等の判別を可能にします。この技術で、リサイクル用のプラスチック材質判別、食品や医薬品の異物検査の自動化を実現し、環境問題の解決や資源の有効活用に貢献します。
プラスチック製品のリサイクルにおいては、素材ごとの適切な分別が重要です。各プラスチック素材はそれぞれ特長的な反射特性を持っており、ハイパースペクトルカメラ「SPECIM FX-17」を使用するとPET、PP、PVC、HDPE、PSなどの原材料レベルでの同定が可能となります。また、赤外域の長波長側に受光感度を持つ「SPECIM FX-50」を用いると今まで難しかった「黒色」のプラスチック素材であっても正確な分別を実現します。



コニカミノルタのハイパースペクトルカメラで撮影した画像

情報機器の小型化軽量化

製品の小型化・軽量化は、原材料使用量や製造時のエネルギー消費の削減、廃棄時の環境負荷軽減に大きく寄与します。コニカミノルタは、コア技術を活かした技術開発によって、情報機器の性能を向上させつつ小型化・軽量化を図り、環境負荷の少ない製品開発を積極的に進めています。

2021 年に発売した製品例

デジタル印刷システム「AccurioPressC7100」では、高速機同等の自動化・効率化・スキルレスを実現しながらも、従来機種と比べて本体の横幅を約15%、重量を約25%削減しました。

デジタル印刷システム「AccurioPress C7100」

情報機器での長寿命化

情報機器の画像形成に必要なプロセスユニットには寿命があり、必要に応じて交換する必要があります。「bizhub C360i」シリーズでは、特に寿命の短いドラムユニットの長寿命化に取り組み、従来機に比べ20%の長寿命化を実現しました。また、ユニット寿命を予測する仕組みを搭載することで、お客様が画像不具合に遭遇する前の最適なタイミングでユニット交換をすることを可能にしました。

サーキュラーエコノミーへの対応

リファービッシュ（中古機再生）モデルの展開

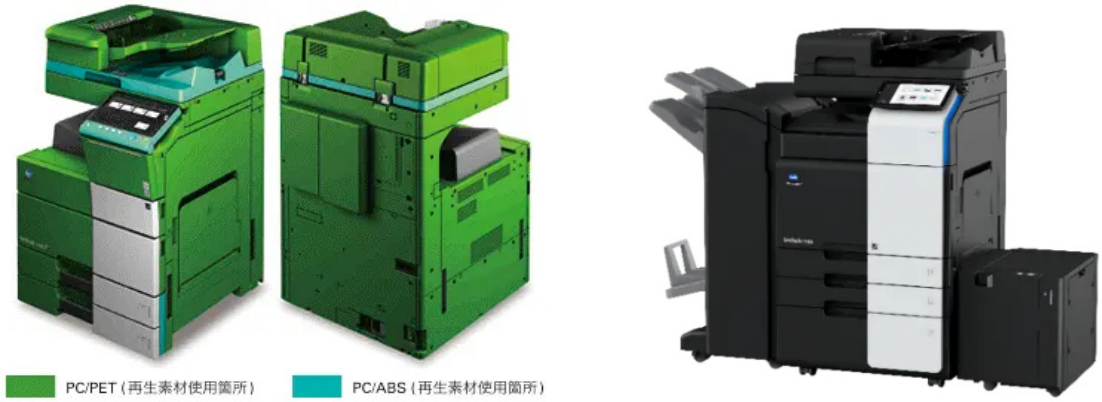
コニカミノルタは、欧州、豪州、日本において、使用済みの複合機を回収し、再生して再びお客様にご使用いただく取り組みを実施しています。
回収した複合機はコニカミノルタの定めた作業基準に従って清掃、動作確認、データ消去、ファームウェア・アップデート、安全性検査を行い、必要に応じてコニカミノルタ純正部品を用いた部品交換を実施します。最終チェックに合格した複合機には、安心してご利用いただける性能・品質レベルを備えた製品の証として、「bizhub refreshed」ラベルを貼付しています。

「bizhub refreshed」ラベル

使用済みペットボトル・PCガロンボトルを複合機の外装材に再生

コニカミノルタは、使用済みペットボトルおよびPCガロンボトルを複合機の外装材に、また、使用済み遊技機から回収したABS樹脂を内装材にリサイクルするために、強度や難燃性、成型容易性を向上させる技術開発に取り組んできました。ケミカルプロセッシング技術をさらに進化させ、2019年度に発売した「bizhub C360i」シリーズでは、PCR比率※を約70%まで高めた再生PC/PETを外装材に、約95%まで高めた再生ABS樹脂を内装材に採用しています。これにより、再生素材の使用は本体総樹脂量の重量比で約35%まで高まりました。2024年に発売した後継の「bizhub C361i」シリーズでも、同等以上の再生材使用率を実現しています。

※ PCR（post-consumer recycling）比率：再生素材中で使用される市中回収材料の割合

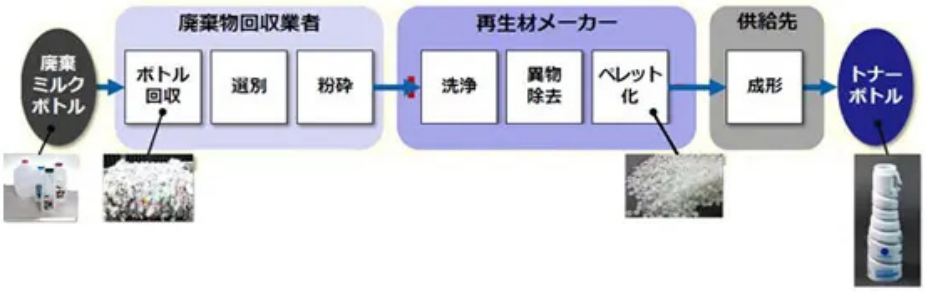


再生PC/PETを採用した「bizhub C360iシリーズ」

使用済みミルクボトルをトナーボトルに再生

コニカミノルタでは、ポリエチレン製ミルクボトルを複合機用のトナーボトルにリサイクルしています。牛乳の臭いや品質悪化につながる微細細胞を取り除く洗浄技術を開発し、メキシコとマレーシアで量産体制を確立しました。トナー容器の原材料におけるPCR比率は40%にまで高めることに成功しており、今後は100%に引き上げることを目指します。

再生素材で生産したトナーボトル



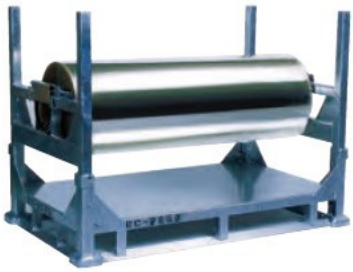
ミルクボトル再生利用の流れ

機能材料の省資源化

液晶偏光板を保護するTAC※フィルムの薄膜化

コニカミノルタでは、強みとする製膜技術を活かして、液晶ディスプレイの偏光板を保護するTACフィルムの薄膜化を推進。ノートPCやスマートフォンなど情報機器の軽量化はもちろん、使用する材料を削減することで省資源化にも貢献しています。

※ TAC：トリアセチルセルロースという物質名の略称



「TACフィルム」

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル
資源有効利用に寄与する製品/ソリューション | 生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

循環型社会の実現

生産活動での省資源・リサイクル

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル | 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション | 生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

生産拠点における省資源・リサイクルの推進

コニカミノルタでは、自社操業における生産プロセスにて使用される資源投入量、および外部排出量を重要な環境負荷として捉えています。これらの資源を削減・有効利用することで、環境負荷を低減するとともに、原価低減にもつながることから、事業活動と一体となって積極的に推進しています。

これまでの廃棄物管理や「マテリアルフローコスト会計」のノウハウを活用した、各拠点に適した資源有効利用の施策の立案や効果の定量化に加え、他拠点での有効施策の横展開などを実施しています。

材料ロス削減	材料・部品・製品の良品率向上
包装材削減	簡易包装化、入れ目増量
包装材再利用	社内通い化、生産拠点間の通い化、部品サプライヤーとの通い化、国際間通い化
成形端材削減	成形端材レスの金型導入、成形端材の極小化・内部リサイクル
プレス端材削減	送りピッチの極小化
補材ロス削減	洗浄用溶剤の再利用、成形機オイルの再利用
パレット再利用	部品サプライヤーとの通い化、部品用パレットサイズを変更し製品出荷に使用

取り組み事例

樹脂端材の3Rにより排出量を削減

生産拠点で、樹脂部品の成形工程で発生する端材の3R（Reduce・Reuse・Recycle（抑制・再使用・資源循環））に積極的に取り組んでいます。中国のコニカミノルタビジネステクノロジーズ（東莞）社では、端材を出さない成形金型を開発・導入し、原料となる樹脂の使用量を削減しています。
成形金型のホットランナー化、ランナーサイズの極小化、ランナー端材の粉砕・再利用により、投入する材料を削減し、そのうえで発生した不要な端材は、工場で使用する部品ラックや、サプライヤーからの輸送に使用する部品ボックスなどの材料として有効活用しています。

梱包材の排出量の削減

生産拠点で、材料・部品調達の際に使用する梱包材の排出量削減に取り組んでいます。例えば、部品ボックスをまとめるストレッチフィルムを再利用が可能な梱包用ベルトに変更するなどの包装の簡易化や、材料調達の際の購入単位を変更して入れ目増量を図ることによる梱包材の使用量自体の削減を行っています。また、部品ボックスを、段ボールから樹脂部品の端材を再利用して成形された折り畳み式に変更し、リユースしています。海外調達部品においても、部品内装材を海外サプライヤーに返却し、再利用を行うとともに、日本から海外発送用に使用した鉄パレットを、海外から日本に発送される部品にも使用することにより、日本および海外の双方で梱包材を削減し、排出量の削減を図っています。
マレーシアにて複合機の組立などを行うコニカミノルタビジネステクノロジーズ（マレーシア）社では、使用済み遊技機から回収したABS樹脂を、部品調達や工程内移動用の部品ボックスの材料として活用し、資源有効利用に努めています。同社は、主要な調達先を工場近郊に集約したSIC（Smart Industry Center）を2018年1月に設立し、物流の効率化を図っています。部品がSIC内や工場に納入される際に使用されるプラスチックパレットにも再生ABS樹脂を採用し共通利用することで、梱包資源削減と資源有効利用を推進しています。
また同社ではお取引先様へユニット部品の出荷にはもともと木パレットを使用していましたが、シートパレットに変更することで、資源投入量の削減に取り組んでいます。

廃液排出量の削減

生産工程で発生する廃液の削減に積極的に取り組んでいます。
国内で化学製品を生産しているコニカミノルタケミカル（株）では、社内の蒸留設備を使用して廃液を濃縮し、一部を社内の排水処理施設で処理を行うことで、廃液排出量の削減（減容化）を進めています。

生産データの活用による良品率向上

生産設備から収集できるさまざまなデータを活用することで、良品率を向上させる品質向上の取り組みを行っています。コニカミノルタメカトロニクス（株）では、生産設備の各種データと検査データを随時モニタリングすることで、不良の発生と強い相関を持つパラメーターを特定し、そのパラメーターの変化を検知することで、不良発生を未然に防ぐ高効率なものづくりを目指しています。コニカミノルタのすべての生産拠点で、このような取り組みを加速しています。

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル
資源有効利用に寄与する製品/ソリューション | **生産活動での省資源・リサイクル** | 包装材料の使用量削減

循環型社会の実現

包装材料の使用量削減

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル | 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション
生産活動での省資源・リサイクル | 包装材料の使用量削減

包装設計の改良やリサイクルにより、包装材料に関する環境負荷低減を積極的に進めています。

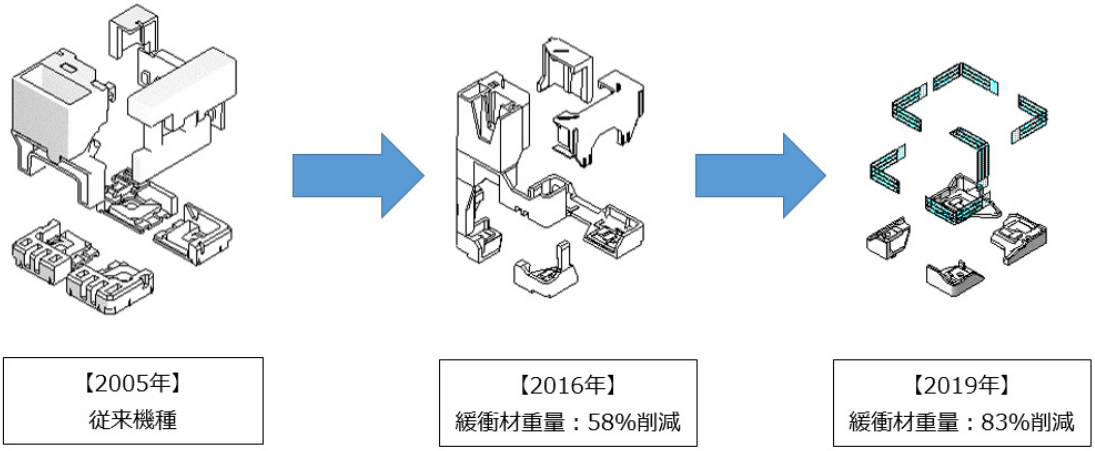
主な取り組み

包装材料の使用量削減

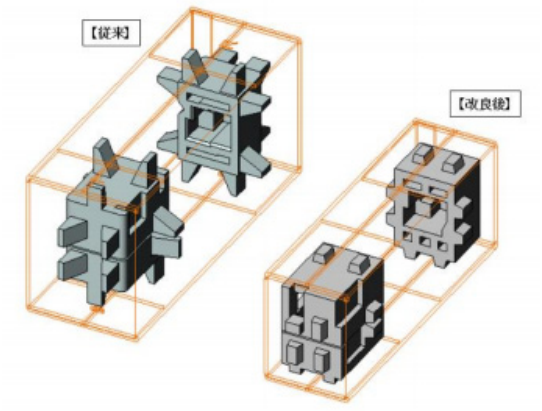
オフィス向け複合機やプロダクションプリント機の包装材料の大幅削減を目的として、従来の緩衝材の最適化技術に加え、新規緩衝材の開発を行い、順次採用を拡大しています。
2019年には輸送時に発生する様々な衝撃エネルギーを熱エネルギーに変換する新規エアー緩衝材※の開発を行い、緩衝効率のアップに成功しました。この緩衝材を搭載した機種では、従来機種と比較して、重量比にして83％の発泡スチロールを削減することに成功しました。
また、自社内の技術開発のみでなく、TOTO株式会社様の段ボール緩衝技術の協力（PAT P6362025）を得て、発泡スチロールを段ボールに置き換えた包装設計を行うことで、発泡スチロールの低減を進めています。
また、効果を拡大するため、オフィス向け複合機の適用製品種増に加え、周辺機器や消耗品にも取り組みを拡大しています。

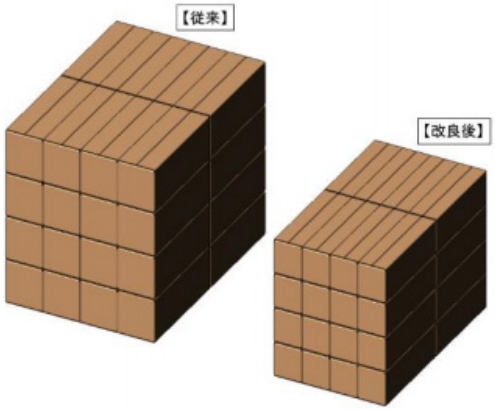
※新規エアー緩衝材は、公益社団法人 日本包装技術協会より各種表彰を受けています。「2019日本パッケージングコンテスト」では最上位のジャパンスター賞である“公益財団法人　日本生産性本部会長賞”を受賞。2020年度には改善合理化部門で「第44回 木下賞」を受賞しています。

オフィス向け複合機の包装の小型化例および新規エアー緩衝材の適用



消耗品の包装の小型化例





使用済み包装材料のリサイクル

各国の販売会社で使用済み包装材料のリサイクルを進めています。
イギリスの情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(UK)社では、物流倉庫内にリサイクルセンター「グリーンハブ」を設置、複合機やプロダクションプリント機の使用済み包装材を段ボール、発泡スチロール、フィルム、木材などに分別し地元のリサイクル業者に売却し材料としてリサイクルしています。さらに重量に対して体積が大きく輸送効率が悪い発泡スチロールは、「グリーンハブ」内で粉砕し圧縮してしまうことで輸送にともなう環境負荷低減も行っています。
このような取り組みをフランス、ベルギー、ドイツ、日本、中国など、それぞれの販売会社でも行っています。

発泡スチロール粉砕機

基本的な考え方 | 計画と実績 | 使用済製品の回収・リサイクル
資源有効利用に寄与する製品/ソリューション | 生産活動での省資源・リサイクル | **包装材料の使用量削減**

製品・化学物質の安全確保

基本的な考え方

基本的な考え方 | 化学物質リスク排除の仕組み | グリーン調達 | 製品に含まれる化学物質の管理

基本的な考え方

予防原則の考えに基づき、化学物質リスクの低減に取り組んでいます。

化学物質の生産や使用にあたって、人の健康への影響だけでなく、環境にもたらす悪影響を最小化する方法を取ることは、国際的な合意事項となっています。この認識のもと、各国で化学物質に関する法改正が進んでいます。コニカミノルタは、予防原則の考え方に基づき、こうした国際的な潮流に先駆けて、化学物質リスクの事前評価の徹底、大気への有害物質排出削減、生産工程および製品からの有害物質の排除に取り組み、生産工程の作業者や製品使用者の安全管理向上を図っています。

基本的な考え方 | 化学物質リスク排除の仕組み | グリーン調達 | 製品に含まれる化学物質の管理

製品・化学物質の安全確保

化学物質リスク排除の仕組み

基本的な考え方 | 化学物質リスク排除の仕組み | グリーン調達 | 製品に含まれる化学物質の管理

化学物質リスクの事前評価

独自の仕組みを活用し、化学物質の適正管理に努めています。

採用段階でのリスク評価

コニカミノルタは、製品化プロセスにおいて、新たに使用する化学物質に対して、採用候補の段階でリスクを評価する仕組みを構築しています。これにより、製品安全、環境保全、労働安全の各側面において、合理的な化学物質リスク評価を実施し、適切な管理を行っています。

禁止／制限化学物質の制定

化学物質の採用前に行う、リスクの事前評価にあたって、受容できない危険・有害性を排除するために、コニカミノルタ独自の基準により、禁止／制限化学物質を定めています。この基準には、法的に規制されている化学物質だけではなく、専門機関により重篤な有害性を有すると認められた化学物質も含まれています。

- コニカミノルタ化学品―禁止・制限物質リスト

物質の使用状況を想定したリスク管理

リスクはばく露形態によって異なることから、より現実に即したリスク管理を行うために、「厳格な安全管理のもとで使用される場合（生産拠点など）」から「不特定多数の使用者が想定され、安全対策が期待できない場合」まで、使用状況を想定した5つのカテゴリーに分類し、それぞれのリスクに応じた安全要件を定めています。

継続使用時のリスク評価

コニカミノルタでは、事前評価を経て生産工程に導入された化学物質についても、定期的に使用量や使用条件の変化がないかどうかを確認し、変化がある場合はリスクを再評価し、適切な管理につなげています。

化学物質の削減

独自のリスク管理指標を定めて、VOC削減に取り組んでいます。

化学物質の有害性と使用量からリスクを評価し、リスクが高いと判断したものの代替化や削減に取り組んでいます。大気排出のVOC（揮発性有機化合物）について、1993年から世界各国の生産拠点で排出量削減に取り組んでいます。

VOC大気排出量削減

VOC については、管理指標として人体や環境への影響度と立地係数を掛け合わせた独自の「環境影響度指数」を設定し、計画的な削減を進めています。サステナブルファクトリー認定制度に従い、拠点ごとに削減目標を設定して取り組んでいます。

データ詳細はESGデータ内の環境データを参照ください

環境影響度指数の算出方法

	有害性係数	物質例
ヒト健康影響リスクのある物質 生態系へのリスクのある物質 大気汚染リスクのある物質	×100	1,2-ジクロロエタン
	×10	ジクロロメタン、アクリル酸エチル、n-ヘプタン
間接的に環境影響のある物質	×1	イソプロピルアルコール、メタノール、エタノール、アセトン、酢酸エチル

※　環境影響度指数：コニカミノルタ独自の指数。環境影響度指数（ポイント）＝VOC大気排出量（トン）×有害性係数×立地係数
有害性係数：直接的または間接的な、人への健康影響および環境影響の重篤度により、1倍、10倍、100倍で設定（神奈川県の安全影響度評価における係数の考え方を参考に、コニカミノルタが独自に設定）
立地係数：工業団地外5、工業団地内1で設定

データ詳細はESGデータ内の環境データを参照ください

土壌、地下水汚染への取り組み

定期観測による汚染状況管理と、浄化促進および汚染拡大防止に努めています。

土壌や地下水の汚染が発見された拠点では、汚染源の浄化とともに、汚染物質が周辺に影響を及ぼすことがないよう対策を実施し、敷地外流出防止を図っています。
地下水の定期観測を継続しており、浄化の取り組み結果や観測結果の推移は行政に報告し、確認いただいています。

› 土壌・地下水（汚染調査・対策実績）

アスベストへの対応

国内各拠点および関係会社の建屋を対象として、吹付アスベストの使用状況を調査しています。残存するアスベストについては、曝露による健康リスクはないことを確認しています。引き続き計画的に除去を進めていきます。

PCBへの対応

国内各拠点および関係会社で保管するPCB廃棄物については、漏洩が生じないように適正に保管・管理するとともに、行政報告と計画的な処理を進めていきます。

製品・化学物質の安全確保

グリーン調達

基本的な考え方 | 化学物質リスク排除の仕組み | グリーン調達 | 製品に含まれる化学物質の管理

部品・部材などの調達にあたり、含有化学物質を評価して環境負荷の少ないものを優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。

グリーン調達システム

コニカミノルタでは化学物質法規制の強化に対応したグリーン調達システムを運用しています。

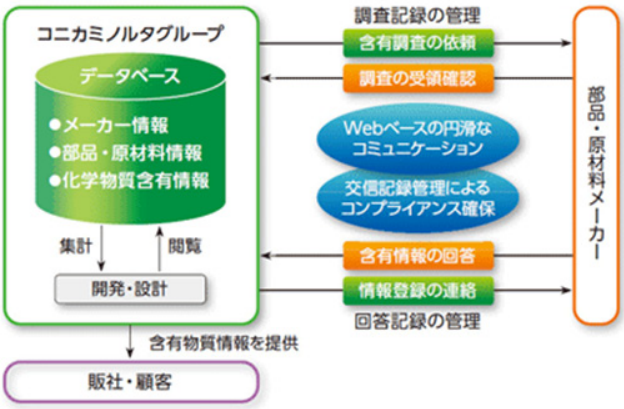
コニカミノルタでは化学物質法規制に対応したグリーン調達システムを運用しています。
「グリーン調達システム SIGMA」の運用では、RoHS指令※1への適合はもちろん、REACH規則※2の認可候補物質（SVHC）や制限物質の追加など、含有化学物質規制の強化に迅速に対応させて含有物質の調査管理を行うとともに、規制および代替技術の動向を注視しつつ、有害物質の排除計画を策定し、確実なリスク回避につなげています。
また、お取引先の調査負担をできるだけ軽減するため、調査対象物質はchemSHERPA※3管理対象物質を取り入れています。また、お取引先に対しては、環境法規の動向に関する情報提供(グリーン調達ガイドライン改訂)を定期的に実施し、コニカミノルタの取り組みに理解をいただいています。

※1　RoHS指令：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令

※2　REACH規則：EUが従来の化学物質関連の規制を統合して、2007年6月に施行した、化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則

※3　chemSHERPA：経済産業省が開発したサプライチェーンにおける製品含有化学物質の情報伝達スキーム。運用は、アーティクルマネジメント推進協議会が担当

「グリーン調達システム SIGMA」の概要



主な特徴

- 日・英・中の3カ国語対応
- 化学物質調査の標準方式（chemSHERPA）対応
- 禁止物質の不含有確認と監視物質の含有情報収集
- お取引先と調査・回答の状況を共有化
- 交信記録をDB（データベース）管理し、追跡可能にすることでコンプライアンスを確保
- 法規制、対象物質変更への容易な対応

› グリーン調達ガイドライン（日、英、中）

環境コラボレーション

情報機器事業では、お取引先の環境管理の強化のために、これまで「環境コラボレーション」の取り組みを通じて強力なパートナーシップを構築してきました。これはお取引先の環境管理の自立を支援する活動です。化学物質管理に関した指導や、測定結果・材料情報などの文書管理の指導に加え、お取引先の従業員を教育し、合格者をサプライヤー内部診断員として認定しています。
また、新規の事業所を対象にQC環境診断を行い、その結果に応じた指導を行っています。

基本的な考え方 | 化学物質リスク排除の仕組み | **グリーン調達** | 製品に含まれる化学物質の管理

製品・化学物質の安全確保

製品に含まれる化学物質の管理

基本的な考え方 | 化学物質リスク排除の仕組み | グリーン調達 | 製品に含まれる化学物質の管理

製品に含まれる化学物質の管理

コニカミノルタでは、デジタル複合機やプリンターなどの情報機器製品、産業用プリンターおよびそれらの消耗品であるトナーやインクの化学製品、また医療機器、計測機器、光学部品、機能材料も製造・販売しています。製品を対象とした化学物質規制が世界的に厳しさを増すなかで、これら幅広い製品をグローバルに事業展開できるように、法令順守はもちろん、製品の環境性能・安全性を担保できる社内基準を策定し、適切な化学物質管理を実現しています。

RoHS 指令※1への対応

2006 年に製品中への特定有害物質の含有を制限する欧州RoHS指令が発効して以降、欧州以外の地域でもこの基準への準拠を要請する声が広がってきています。適用対象の製品分野も段階的に拡大し、2014 年には医療機器・監視制御機器も適用対象となりました。
コニカミノルタでは発効当初より、RoHS 指令に基づく化学物質管理を行っています。2011 年の改定時には、化学物質管理の仕組みを再点検し、改定基準適合の宣言などを実施しました。
RoHS指令は、制限物質への特定フタレートの追加(2019年)や用途除外の廃止など、改定により厳しくなっていますが順次対応済みです。今後予定されている改定についても改定動向を的確に把握し、計画的に対応を進めていきます。

※1　RoHS指令：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令

REACH規則※2への対応

欧州REACH規則は、既存・新規にかかわらず、すべての化学物質を対象に、その使用に際して登録・評価・認可・制限を行う包括的な化学物質管理規則です。化学品だけでなくアーティクル（機器や成型品など）に含まれる化学物質にも適用されるもので、2007年に発効して以降、段階的に施行されています。
コニカミノルタでは、この規則に対応すべく、化学品については、予備登録物質の登録を計画的に進め、2018年5月31日の登録期間までに完了しました。一方、アーティクルについては、定期的に追加される認可候補物質（高懸念物質：SVHC）に対して含有調査（グリーン調達調査の中で実施）を行い、含有量が0.1％を超えるものについては適切に情報管理を行い、2021年1月から開始したSVHCの含有情報のデータベース（SCIP-DB）登録も対応しています。

※2　REACH規則：化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則

IEC62474への対応

国際電気標準会議（IEC; International Electrotechnical Commission）が作成した IEC 62474(Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry)のDeclarable Substance List（報告対象物質リスト）に収載されている物質をもとに、コニカミノルタ機器製品の禁止・監視物質基準を策定し、各国規制に対する順法義務を遂行しています。
IEC62474には法律で規制されていない物質も数多く含まれていますが、コニカミノルタでは計画的に排除を進めています。

有害物質規制法（TSCA）※への対応

米国TSCAはこれまで化学品に対する法規制でしたが、2021年以降、化学品だけでなくアーティクル（機器や成型品など）に含まれる化学物質にも段階的に適用されています。コニカミノルタでは、この規則に対しても計画的に対応しています。

※　有害物質規制法（TSCA：Toxic Substances Control Act）：米国環境保護庁（EPA：Environmental Protection Agency)が所管する有害な化学物質を制限し、人の健康または環境に及ぼすリスクを防止することを目的とした米国の法律。

基本的な考え方 | 化学物質リスク排除の仕組み | グリーン調達 | 製品に含まれる化学物質の管理

生物多様性・水資源

基本的な考え方

基本的な考え方 | 生産活動での生物多様性/水資源への配慮 | 製品による生物多様性への貢献
森林保護・再生活動

基本的な考え方

コニカミノルタは、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブ」と「森林破壊ゼロ」社会の実現を支持し、生物多様性リスクを把握し、サプライヤーやビジネスパートナー、製品およびソリューション提供を通じたお客様など、広く外部のステークホルダーと連携して、事業活動にともなう生物多様性への影響低減の取り組みを推進します。

経営理念、経営ビジョン等で構成するコニカミノルタフィロソフィーを体現するための行動原則「コニカミノルタ行動憲章」は、取締役会により承認されています。この行動憲章のなかで、生物多様性の保全に向けて生態系への影響を軽減するとともに生物多様性保全に貢献する活動に取り組む基本的な姿勢を示しています。生態系に及ぼす影響に十分配慮した事業活動を運営するとともに、重要な生態系に著しい影響が想定される場合はその回避、最小化および回復に努めています。

コニカミノルタでは、生物多様性の保全を重要な経営課題と捉え、国際的なガイドラインおよびツールを参照して、生物多様性評価を積極的に導入しています。生態系に依存し影響を及ぼしている事業活動をワールドワイドで抽出し、事業活動が生態系から享受する恩恵（INPUT）と、生態系に及ぼす影響（OUTPUT）を、製品ライフサイクルステージ別に評価して、取り組むべき課題を特定しています。自社操業（設計・製造）において、生態系サービスへの依存と影響の度合いが高いことを認識し、自社操業に特化した目標と基準、取り組みを定めています。今後も、事業活動と生物多様性の関係性をより深く洞察するとともに、新たな評価手法の導入も含め、活動の強化を図っていきます。

●生物多様性の評価に関する参照先

国際機関・団体	ガイドライン、ツール等
自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）	最終提言
国際連合	ミレニアム生態系評価（Millennium Ecosystem Assessment）
世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）	企業のための生態系サービス評価（Corporate Ecosystem Services Review） Aqueduct Water Risk Atlas
環境省	生物多様性民間参画ガイドライン 特定外来生物法 種の保存法
企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB：Japan Business Initiative for Biodiversity）	企業と生物多様性の関係性マップ
ラムサール条約	ラムサール条約登録地
経団連自然保護協議会	経団連生物多様性宣言・行動指針

生物多様性に関する取り組みの詳細は「自然関連財務情報開示（TNFD）」を参照ください。

生物多様性・水資源

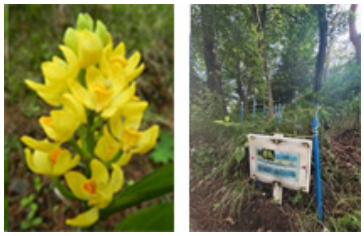
生産活動での生物多様性/水資源への配慮

基本的な考え方 | 生産活動での生物多様性/水資源への配慮 | 製品による生物多様性への貢献 | 森林保護・再生活動

生産拠点における生物多様性への配慮

ガイドラインやグローバル評価ツールを活用して、取り組みを推進しています。

コニカミノルタは、生産拠点の環境活動を総合評価する「グリーンファクトリー認定制度」等において、生物多様性への対応に取り組んでいます。水使用量の多い拠点に対しては、グリーンファクトリー認定制度内の「ガイドライン基準」において取水量の管理と削減を求めています。また、各工場敷地内の植栽において希少種・絶滅危惧種が発見された場合は、立て看板や柵を設け、適正に保護・管理するよう努めています。



東京サイト日野で保護・管理するキンランの様子

また、生産・研究開発拠点および主要サプライヤーを対象に、水に関する総合的なリスク評価「AQUEDUCT※」を用いた分析を導入し、水リスクが「極めて高い」と評価された自社拠点がないことを確認しています。「高い」と評価された自社拠点は１カ所で、本拠点のグループ売上高全体に占める割合は１％未満です。
また、ラムサール条約登録地において、自社操業を行っていないことを確認しています。

※ AQUEDUCT：World Resources Institute（世界資源研究所）が開発・運営する、地理情報システム（GIS）を用いたグローバルな水リスク評価ツール

水資源削減の取り組み

コニカミノルタでは、各拠点の水使用量を把握・管理するとともに、総取水量の削減目標を設定して、使用量削減のための取り組みを進めています。環境専門スタッフと各拠点の担当者が協働し、削減効果を分析・シミュレーションして、水使用量削減施策の抽出を実践することで、環境改善を行う視点を養う現場コーチング・トレーニングとしても活用しています。主な取り組みとしては、生産拠点では排水リサイクル（工程ドレン水）や自動洗浄の導入、雨水の冷却水利用などの施策を、生産拠点以外では節水コマの設置、配水管の管理・修繕を通して水資源の有効活用に取り組んでいます。地下水を使用する生産拠点では、生産停止時における冷却水の送水停止など、使用量低減に取り組んでいます。

排水管理の取り組み

コニカミノルタでは、排水による水質汚濁防止を目的として、排水に関する法律や条例、協定などの関連法規の遵守状況を確認する遵法監査を、グローバルで定期的に実施しています。2010年代には、工場排水を河川に放流している拠点では、バイオアッセイを利用したWET※評価を実施しました。国立環境研究所の協力のもと、水辺に生息する生物（藻類、甲殻類、魚類）を用いた試験を実施し、供試生物への影響（生長阻害、繁殖阻害、ふ化率およびふ化後の生存率低下）が認められないことを確認しました。現在は評価当時との大きな事業変化がないことを確認しています。今後も事業変化に応じて、再評価・新規評価などを検討してまいります。

※ WET（Whole Effluent Toxicity）：化学物質ごとの分析ではなく、排水そのものが水生生物へ与える毒性影響を生物応答により評価する手法。

調達における生物多様性への配慮

コニカミノルタでは、当社グループが生態系への影響低減に率先垂範して努めることを「コニカミノルタ調達方針」で規定しています。また「コニカミノルタサプライチェーン行動規範」を制定し、CSR調達プログラムに基づき、お取引先に対して天然資源への悪影響を最小限に抑えていただくようご協力をお願いしています。
また、当社の環境技術やノウハウをサプライヤーに提供する「カーボンニュートラルパートナー活動」では、水使用量を削減するための対策の検討、実施を推進しています。

日本の販売子会社であるキンコーズ・ジャパン（株）では、FSC®（森林管理協議会）の加工・流通過程の管理の認証である「CoC認証」を取得し、オンデマンドプリントによるFSC®認証マーク入りの印刷物の提供を行っています。

基本的な考え方 | **生産活動での生物多様性/水資源への配慮** | 製品による生物多様性への貢献 | 森林保護・再生活動

生物多様性・水資源

製品による生物多様性への貢献

基本的な考え方 | 生産活動での生物多様性/水資源への配慮 | 製品による生物多様性への貢献 | 森林保護・再生活動

化学肥料による環境への影響管理に貢献する葉緑素計

コニカミノルタが開発した葉緑素計は、稲や麦、トウモロコシなどの農作物の葉緑素（クロロフィル）量を、葉を痛めることなく非破壊で簡単に測定できます。葉緑素量を定期的に測定することで、生育状況に応じた適量の施肥管理が可能になります。
このため、過剰施肥による土壌・地下水などの生態系への影響を抑制でき、周辺の生物多様性に配慮した農業の実現に貢献します。

葉緑素計　SPAD-502Plus

植物育成に関わる光源の評価

次世代照明としてLED照明や有機EL照明が注目されており、特にLEDは一般照明だけでなく、植物工場への普及が進んでいます。
コニカミノルタが提供する分光放射照度計 CL-500Aは、植物工場での照度管理が可能。植物育成に関わる光源の照度分光波形・光合成有効光量子密度（PPFD）測定もできます。

分光放射照度計 CL-500A

アパレル産業の水管理に貢献するデジタル捺染システム

コニカミノルタのインクジェット染色技術は、廃水を出さない顔料インクを使った「ドライプリント」を実現し、アパレル産業が抱える環境課題の解決に貢献しています。従来の染色工程では、蒸しや洗浄などで多くの水を使用していましたが、フィルムやトナーの開発で培った界面制御・樹脂設計・光学技術を融合し、顔料インクでも鮮やかな発色と柔らかな風合いを実現。これにより、前処理や後処理を不要とするオンデマンド生産技術を確立。持続可能なアパレル製造を支援しています。

- 廃水レスなドライプリントを実現するインクジェット染色技術
- 生地の機能性・風合いを活かしたプリントを実現する、アパレル製造向け低環境負荷インク
- 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション
- 使用済み製品の回収・リサイクル

基本的な考え方 | 生産活動での生物多様性/水資源への配慮 | 製品による生物多様性への貢献 | 森林保護・再生活動

生物多様性・水資源

森林保護・再生活動

基本的な考え方 | 生産活動での生物多様性/水資源への配慮 | 製品による生物多様性への貢献
森林保護・再生活動

森林保護・再生活動

基本的な考え方

コニカミノルタは、国際社会がめざす「ネイチャーポジティブ」と「森林破壊ゼロ」社会の実現を支持し、生物多様性リスクを把握し、様々なステークホルダーと連携し事業活動に伴う事業に伴う生物多様性への影響低減の取り組みを推進します。
コニカミノルタは、経営理念、経営ビジョンなどから成るコニカミノルタフィロソフィーを体現するための行動原則として「コニカミノルタ行動憲章」を定め、取締役会により承認されています。この行動憲章の中で、生物多様性の保全に向けて生態系への影響を軽減するとともに生物多様性保全に貢献する活動に取り組む基本的な姿勢を示しています。また長期的な環境ビジョンであるエコビジョン 2050において、「生物多様性の修復と保全に取り組む」ことをコミットしています。
TNFDに沿って、自然シナリオ分析を実施し事業活動と生物多様性の関係性をより深く洞察し、生態系に及ぼす影響に十分に配慮し、重要な生態系に著しい影響が想定される場合はその最小化および回復に努めていきます。取り組みにあたっては、コニカミノルタの事業はもちろん、サプライヤーやビジネスパートナー、製品ソリューション提供を通じたお客様など、広く外部のステークホルダーと協働し、生物多様性保全の取り組みを推進していきます。

森林保護・再生活動

コニカミノルタは森林保護や森林の再生、生態系の保護および回復に貢献する活動を世界各地で行っています。
取り組みの詳細はこちらをご参照ください。

社会貢献活動 › 環境活動を通した社会貢献

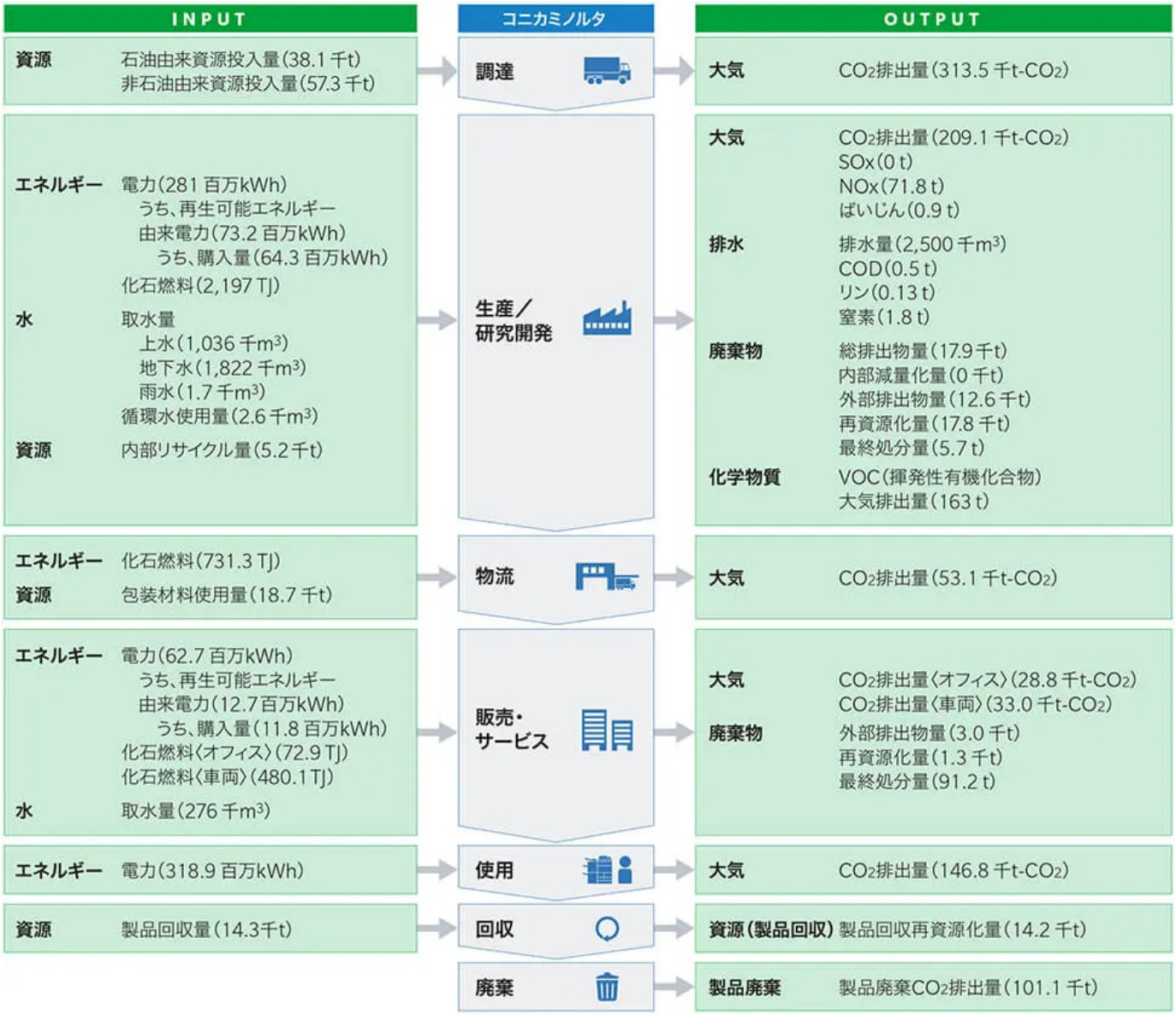
環境データ

環境負荷の全体像

環境負荷の全体像 | サプライチェーンCO2排出量 | 土壌・地下水

コニカミノルタでは、事業活動全体のエネルギーや資源の投入量と、温室効果ガスの排出量や排出物量などを、製品のライフステージごとに測定しています。この結果を分析することによって、環境負荷低減に向けた具体的な取り組みに活用しています。

事業活動にともなう環境負荷の全体像(2024年度)



データ詳細および算定基準はESGデータ内の環境データを参照ください。

環境負荷の全体像 | サプライチェーンCO2排出量 | 土壌・地下水

環境データ

サプライチェーンCO2排出量

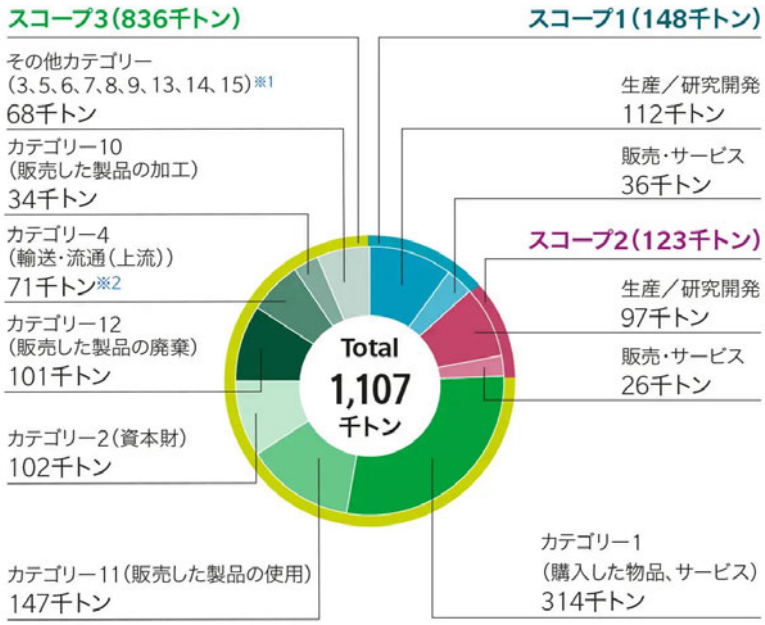
環境負荷の全体像 | サプライチェーンCO2排出量 | 土壌・地下水

サプライチェーン全体のCO2排出量

コニカミノルタは、サプライチェーンの上流から下流までにわたる事業活動にともなうCO2排出量について、原則として国際標準であるGHGプロトコル※の基準に準拠して算定を行っています。2024年度の実績は約1,107千トンで、2023年度から約５％増加しました。コニカミノルタの事業活動による排出、すなわち、燃料使用にともなう直接排出（スコープ１）と、外部から購入する電力や熱の使用にともなう間接排出（スコープ２）の合計は約271千トン、全体の約24％でした。これに対して、コニカミノルタの活動にともなう間接的な排出（スコープ３）は、約836千トン、全体の約76％を占めることがわかりました。
サプライチェーン全体で最も多くの排出量を占めるスコープ３の「購入した物品、サービス」では、これまで未算定であった範囲を認識し、その範囲のGHG算定が今後も継続する見込みが立ったので、2024年度の実績より追加計上しています。また、次に排出量が多い「販売した製品の使用」では、製品本体の消費電力の削減に加え、お客様の節電を促進する機能の開発に取り組んでいます。今後も、これら算定結果を踏まえて、関連するステークホルダーと情報を共有しながら、サプライチェーン全体でのCO2排出量管理と削減活動を進めていきます。

※　GHGプロトコル：温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）の排出量を算定・報告する際の国際的な基準

コニカミノルタのサプライチェーンCO2排出量(2024年度)



※1　カテゴリー３(燃料およびエネルギー関連活動)、５(事業から発生する廃棄物)、６(出張)、７(従業員の通勤)、８(リース資産(上流))、９(輸送・流通(下流))、13(リース資産(下流))、14(フランチャイズ)、15(投資)

※2　製品輸送に関わるCO2排出量は53千トンです

注：　数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

データ詳細はESGデータ内の環境データを参照ください

スコープ3 CO_2排出量　算定方法

カテゴリー	概要	算定方法
1	購入した物品、サービス	情報機器および消耗品については販売数量や生産数量、その他製品については資源投入量に、それぞれの製品を構成する素材の排出原単位等を乗じて算出しています。
2	資本財	1年間に購入した資本財に関する設備投資の金額に、投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出しています。
3	燃料及びエネルギー関連活動	購入燃料および購入した電力が発電される際に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう排出を対象として算定しています。
		<燃料>年間購入量に、燃料別の排出原単位を乗じて算定しています。
		<電力>電源別の電力購入量に燃料調達時の排出原単位を乗じて算出。各国の電源構成比は「主要国の電源別発電電力量の構成比」（電気事業連合会）から特定しています。
4	輸送・流通（上流）	このカテゴリーでは A)部品/素材の調達に係る排出量、B)製品を出荷する際の輸送に係る排出量を算定しています。
		A)サプライヤーから自社工場までの調達物流に係る排出が対象です。貨物重量に輸送距離を乗じ、その値に輸送手段ごとに用意されたCO_2排出係数を掛け合わせることで算出しています。
		B)国際間、日本国内および中国ならびにマレーシア国内の出荷物流に係る排出を対象として算定。貨物重量に輸送距離を乗じ、その値に輸送手段別の排出原単位を乗じて算定しています。
5	事業から発生する廃棄物	生産、研究開発および販売拠点からの排出物（有価売却は除く）を対象として算定。排出物を種類別に分類し、その排出物の外部委託量に、廃棄処理方法別の排出原単位を乗じて算定しています。
6	出張	年間の出張経費に、移動手段別の支払金額当たり排出原単位を乗じて算定。排出原単位は、最も数値が高い“旅客航空機（国内線）”を採用。日本以外は従業員構成比率に基づいて推計しています。
7	従業員の通勤	年間の通勤費に、交通費支給額当たり排出原単位を乗じて算定。排出原単位は、最も数値が高い“自動車（バス・営業車乗合）”を採用。日本以外は従業員構成比率に基づいて推計しています。
8	リース資産（上流）	ほとんどのリース資産はスコープ1、2排出量として算定しており、一部リース資産（データセンター）が対象。リース使用したサーバーの年間電力使用量の実績値と、電力のCO_2排出係数を乗じて算定しています。
9	輸送・流通（下流）	コニカミノルタ製品のディーラー販売に関わる排出量を対象として算定。主要販社の直販売上高および物流による排出量実績から、売上高あたりのCO_2排出原単位を特定し、これにディーラーによる売上高を乗じて推計しています。
10	販売した製品の加工	コニカミノルタの製品群には半製品が含まれます。主要部材の販売先のスコープ1およびスコープ2排出量実績と販売数量から、販売数量あたりのCO_2排出原単位を特定し、これに全体の販売数量を乗じることで算定しています。
11	販売した製品の使用	製品の市場稼働台数（年度ごとの販売台数と製品寿命から推計）に、想定される機種ごとの年間電力消費量※とCO_2排出係数（日本は環境省が公表する全国平均排出係数、日本以外はIEA Emissions Factors 2024 "CO_2 emissions per kWh of electricity only" の2022年度World「Total」の値）を乗じて算出しています。 コニカミノルタが採用している算定方法は、GHGプロトコルと若干異なっていますが、実際の事業運営により近い数値を算定することができ、CO_2排出削減活動をスムースに実践することができます。

カテゴリー	概要	算定方法
12	販売した製品の廃棄	製品本体および容器包装の廃棄に係る排出を対象として、販売した製品を構成する部材の重量と処理方法別の排出原単位を乗じて算定しています。昨年度に販売した製品が将来的に廃棄される量を、当該年度の排出とみなして計上しています。
13	リース資産（下流）	コニカミノルタから第三者へリースした建屋や設備を対象に算定。リースした設備における年間エネルギー使用量の実績値に、CO_2排出係数を乗じて算定しています。
14	フランチャイズ	キンコーズ九州・広島・四国の施設からの排出が該当します。キンコーズ・ジャパン（株）本社のエネルギー使用量をもとに、従業員構成比率に基づいて推計しています。
15	投資	コニカミノルタが特定投資株式を保有する主要投資先企業および持株法適用会社の排出分を対象として算定しています。投資先企業のCO_2排出量に、投資先企業におけるコニカミノルタの株式保有率%（コニカミノルタ保有株式数／発行済み株式数）を乗じて算定しています。

※　情報機器は国際エネルギースタープログラムに規定されたTEC値Ver2.0、ヘルスケア製品は製品仕様などに基づいています。

環境負荷の全体像 | **サプライチェーンCO_2排出量** | 土壌・地下水

環境データ

土壌・地下水

環境負荷の全体像 | サプライチェーンCO2排出量 | 土壌・地下水

土壌・地下水（汚染調査・対策実績）

土壌、地下水汚染への取り組み

土壌や地下水の汚染が発見された拠点では、汚染源の浄化とともに、汚染物質が周辺に影響を及ぼすことがないよう対策を実施し、敷地外流出防止を図っています。
地下水の定期観測を継続しており、浄化の取り組み結果や観測結果の推移は、行政に報告し、確認いただいています。

土壌、地下水汚染が確認されている各拠点の状況

事業所	監視対象物質	2024年度の進捗
堺サイト （大阪府堺市）	PCE※1、TCE※2、c-DCE※3、ホウ素、鉛、ヒ素、カドミウム	地下水の定期観測を継続しており、汚染源の浄化とともに敷地外流出が無いことを確認しています。
大阪狭山サイト （大阪府大阪狭山市）	PCE、TCE、c-DCE	地下水の定期観測を継続しており、汚染源の浄化とともに敷地外流出が無いことを確認しています。
三河サイト西地区 （愛知県豊川市）	TCE	地下水の定期観測を継続しており、敷地外流出が無いことを確認しています。
甲府サイト （山梨県中央市）	フッ素	地下水の定期観測を継続しており、敷地外流出が無いことを確認しています。
コニカミノルタIJプロダクト（株）本社 （山梨県笛吹市）	PCE、TCE、c-DCE	地下水の定期観測を継続しており、汚染源の浄化とともに敷地外流出が無いことを確認しています。
コニカミノルタメカトロニクス（株）植田事業所 （愛知県豊橋市）	TCE、c-DCE、六価クロム	地下水の定期観測を継続しており、敷地外流出が無いことを確認しています。
（株）コニカミノルタサプライズ本社 （山梨県甲府市）	PCE、TCE、c-DCE	地下水の定期観測を継続しており、敷地外流出が無いことを確認しています。

※1　PCE：テトラクロロエチレン
※2　TCE：トリクロロエチレン
※3　c-DCE：シス1,2ジクロロエチレン（TCE、PCEの分解物）

環境負荷の全体像 | サプライチェーンCO2排出量 | 土壌・地下水

環境ラベル・認証等

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

- 環境ラベル
- グリーン購入ネットワーク登録製品
- グリーンプリンティング認証
- リサイクル対応型印刷物
- ISCC PLUS認証へのコミットメント

環境ラベル

コニカミノルタでは、環境ラベルによって製品に関する環境情報を積極的に開示しています。

Type Ⅰ 環境ラベル

「Type Ⅰ環境ラベル」とは、環境負荷の少ない製品であることを第三者の機関が認定する環境ラベルです。

■ブルーエンジェルマーク

1978年、ドイツで導入された世界初の環境ラベルで、ドイツ連邦政府のエコラベルであり環境に配慮した製品やサービスに対して厳しい基準を設ける独立した信頼性の高いラベルです。コニカミノルタでは、1992年1月に複写機分野で世界初の認証を受けて以来、厳しくなる基準改訂に対応し認証を取得し続けています。

■国際エネルギースタープログラム

画像機器を対象とした省エネルギー制度で、基準を満たした製品が登録できます。日米両政府合意のもと1995年から実施されています。
国際エネルギースタープログラム認証を取得した機種が売上に占める割合はこちらのページより、「環境データ」の「社会評価・環境ラベル」シートを参照ください。

■エコマーク

公益財団法人日本環境協会によって、1989年に開始された、日本の代表的な環境ラベルです。コニカミノルタは、オフィス向けの情報機器製品では基本的に取得する方針としています。

■EPEAT（Electronic Product Environmental Assessment Tool）

米国の独立法人グリーン・エレクトロニクス・カウンシル（GEC）が認証の運営・登録を行っている、環境に配慮した製品の市場開発・販売促進を目的に設立された環境評価システムです。パソコンを対象に2006 年から運用が開始され、2013年には画像機器も対象に加わりました。有害物質の削減・禁止、省エネルギーだけでなく、回収サービスを含む、製品のライフサイクルについて全59 基準で評価され、製品は「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」の3種類に分けて登録されます。
2017年10月には、アメリカからさらに認証範囲を広げ、カナダでのEPEAT認証を取得しました。
EPEAT認証を取得した機種が売上に占める割合はこちらのページより、「環境データ」の「社会評価・環境ラベル」シートを参照ください。

- EPEATに関する情報（グローバルサイトへ）

■中国環境ラベル（十輪マーク）

1994年に中国政府によって導入された中国の環境ラベルプログラムです。コニカミノルタのオフィス向けの情報機器製品では積極的に取得を継続しています。

■エコロゴ

1988年にカナダ政府によって設立された北米で最も権威のある環境基準・認証マークの一つです。コニカミノルタは、2009年に新設されたオフィス機器分野において、他社に先駆けて複合機の認証を取得して以降も積極的に認証を取得しています。

■オーガニックテキスタイル基準（GOTS）

テキスタイル（繊維製品）においては、その繊維がオーガニックであることを認証する制度がかつては数多くありました。それらを統一し国際的な基準とするために国際作業部会が結成され、2005年にオーガニックテキスタイル基準（GOTS）が策定されました。GOTSでは、繊維製品に使用するインクなどに対しても安全基準が設定されており、コニカミノルタではその基準を満たすインクとして2014年度に反応性染料インクの登録を申請、日本メーカーとして初めて登録されました。

■ZDHC MRSL

欧米の大手アパレル企業を中心に構成するZDHC*1による繊維製品および靴製品製造時の化学物質の適正管理を行うことを目的とした認証で、MRSL*2への準拠が求められています。テキスタイル（繊維製品）の反応性染料インクおよび分散染料インクにて取得しています。

*1　ZDHC：Zero Discharge of Hazardous Chemicals, 有害化学物質排出ゼロ
*2　MRSL：Manufacturing Restricted Substances List, 製造工程意図的使用禁止物質のリスト

■Bluesign®

繊維製品における環境配慮を求める声に応じてつくられたスイスに本部を置くブルーサイン・テクノロジーズによる認証で、素材に有害物質が含まれていないことや、素材の製造段階において水や土中、空気中に有害な成分を排出することが最小限に抑えられていることが求められています。テキスタイル（繊維製品）の反応性染料インクにて取得しています。

■ECO PASSPORT by OEKO-TEX®（エコテックス® エコパスポート）

エコテックス®国際共同体による認証の一つで、染料、顔料などに有害成分を含んでいないことを証明する認証です。テキスタイル（繊維製品）の分散染料インクにて取得しています。

■Global Recycled Standard (GRS)

繊維・素材産業におけるリーダーの創出を目的として2002年に創設されたグローバルなNPO組織であるテキスタイル・エクスチェンジによる認証の一つで、リサイクル素材の利用促進を目的として、有害化学物質の使用制限などが求められています。テキスタイル（繊維製品）の分散染料インクにて取得しています。

Type Ⅱ 環境ラベル

「Type Ⅱ 環境ラベル」とは、企業が独自の基準によって製品の環境性を検証・認定するものです。

■コニカミノルタ　「グリーンプロダクツ認定制度」

コニカミノルタは、事業や製品特性に合わせた環境価値を創出し、お客様や社会での環境負荷低減と、自社の収益向上に貢献することを目的に、優れた環境性能を持つ製品を評価・認定する独自の「グリーンプロダクツ認定制度」を2011年度から導入し運用してきました。社会の変化とともにその評価する指標を見直し、従来からの製品による環境価値・環境負荷低減効果を評価するとともに、ソリューションによる環境・社会課題解決の貢献を認定する制度として運用しています。

› グリーンプロダクツ認定制度

Type Ⅲ 環境ラベル

「Type Ⅲ 環境ラベル」とは、原材料の調達から生産、販売、使用、廃棄・リサイクルまで、製品ライフサイクル全体の環境負荷を定量的に把握し、公開する環境ラベルです。

■SuMPO EPD

コニカミノルタは、自社の販売する情報機器製品において、ISO14025に準拠したType Ⅲ環境ラベルであるSuMPO EPD（旧エコリーフ環境ラベル）の認証を取得しています。

› コニカミノルタのSuMPO EPD認定製品一覧
› SuMPO EPD環境ラベル

グリーン購入ネットワーク登録製品

コニカミノルタは、グリーン購入法やグリーン購入ネットワーク（GPN）※のガイドラインに対応した製品をGPNのデータベース「エコ商品ねっと」に登録して、その情報を公開しています。

※　グリーン購入ネットワーク（GPN）：
グリーン購入の取り組みを促進するために1996年2月に設立された企業・行政・消費者のネットワーク。

エコ商品ねっと（グリーン購入ネットワーク登録製品）

グリーンプリンティング認証

日本印刷産業連合会が印刷産業界の環境自主基準として運営している認定制度で、印刷工場に対する認定と印刷工場が購入する資機材に対する認定が行われています。コニカミノルタではグリーンプリンティング資機材のドライトナー型デジタル印刷機の分野で認定を受け、登録を行っています。

「GP資機材認定製品一覧」よりコニカミノルタの登録製品を確認できます。

グリーンプリンティング認定制度

リサイクル対応型印刷物

公益財団法人古紙再生促進センターが印刷・情報用紙を中心とする用紙の古紙利用拡大を目的とし、印刷物のリサイクルにおいて阻害要因とならない資材を認定する制度で、日本環境省のグリーン購入法特定調達品目「印刷」の判断基準にも反映されています。コニカミノルタではリサイクル対応型ドライトナーの分野で認定を受け、登録を行っています。

「資材銘柄から選択する」の項目にある「リサイクル対応ドライトナー」より、コニカミノルタの登録製品を確認できます。

リサイクル対応型印刷物資材データベース

ISCC PLUS※1認証へのコミットメント

コニカミノルタは、「有限な資源の有効利用」をマテリアリティに据え、事業活動における地球資源※2の使用ゼロに向けて取り組みを進めております。その活動の一環として、ドイツに拠点を置くISCC System社が運営するISCC PLUS認証を積極的に活用していく方針で、認証に向けた準備を進めております。（2025年3月時点）
その実行にあたり、ISCCの最新規定に則り、ISCC PLUS要求事項に準拠することを約束し、宣言いたします。
今後の認証取得の結果などについては、随時本ページなどを通じて公開していく予定です。

※1　ISCC（International Sustainability and Carbon Certification、国際持続可能性カーボン認証） PLUS：
ISCC 認証は持続可能性および炭素に関する国際認証であり、その中で ISCC PLUS 認証は全世界に販売される主にバイオベースや再生由来等の原料や製品について、サプライチェーン上で管理・担保する認証制度です。

https://www.iscc-system.org/certification/iscc-certification-schemes/iscc-plus/

※2　地球資源：原油や鉱物資源などの新たな採掘をともなう資源で、一般に枯渇性資源と同義。

コニカミノルタはイメージング技術をコアに、現場で働く人の業務フロー変革を通じて、社会や人々の豊かな生活に貢献していきます。これを実現するために、価値創造の源泉である「人財」の潜在力を引き出し「個が輝く」会社となるべく、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進し、すべての従業員が生きがい・働きがいを実感できる環境・風土の整備を進めています。また、持続可能な社会の構築に向けて、サプライチェーンにおける責任や人権への取り組みを進めています。

人的資本

- 基本的な考え方
- 人財のひきつけ・育成・活躍推進
- 人事制度・オペレーション
- 組織・文化・DNAの構築
- 労働安全衛生
- 健康経営
- 労働慣行

人的資本：ダイバーシティ

- DEIの基本的な考え方と目指す姿
- 女性活躍推進
- 障がい者雇用
- DEIをベースとした組織風土醸成

責任あるサプライチェーン

- 方針／体制
- CSR調達の取り組み
- 責任ある鉱物調達への対応

人権

顧客満足向上と製品安全

- 基本的な考え方と体制
- コニカミノルタ品質方針
- 高信頼品質の実現
- 製品・サービスのセキュリティ強化
- 新たな品質価値の創出

AIの利活用

社会貢献活動

- 基本方針
- 健康・医学・スポーツを通した貢献
- 環境活動を通した貢献
- 学術・研究・教育の支援
- 災害支援・ボランティア活動

ESGデータ

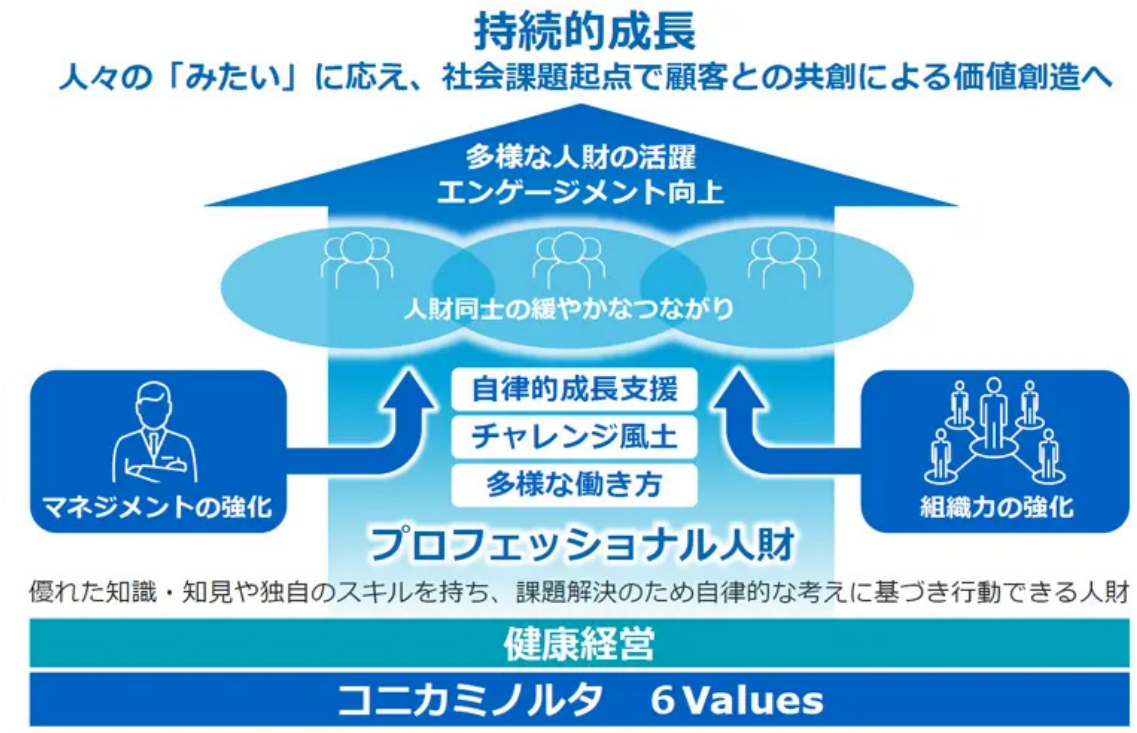
人的資本

基本的な考え方

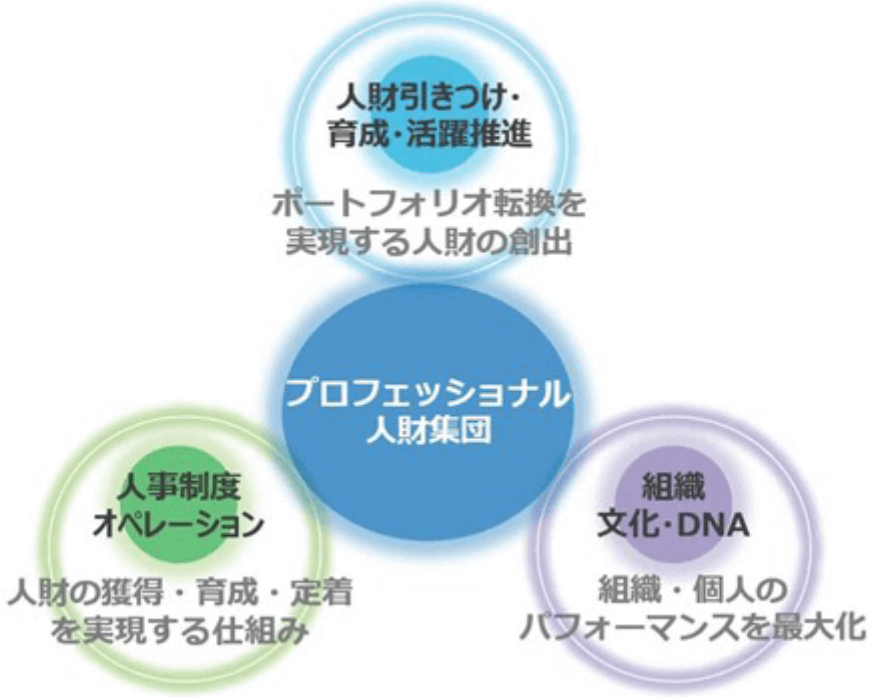
基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築
労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

プロフェッショナル人財集団への進化

コニカミノルタは、グローバルレベルで加速しているデジタルトランスフォーメーション（DX）の広がりのなか、社会から必要とされる会社として持続的な成長を続けるために、プロダクト主体のビジネスから、画像やデータを活かしたサービス主体のビジネスへと業容転換を図ってきました。
それを確固たるものにするための最も重要な資産は「人財」だと考えています。以前のようなプロダクト主体のビジネスにおける資産は、例えば生産設備のように会社が所有しているモノであり、人財に求めるのは資産を有効活用する能力やスキルでした。一方、デジタルの力を活かしてサービス主体のビジネスを展開するには、従業員一人ひとりが優れた知識や知見、独自のスキルを持ち、顧客の個々の課題を捉え、前例がないなかで課題解決のために自律的な考えに基づく行動をとること、すなわち、プロフェッショナル人財であることが必要になります。



プロフェッショナル人財が集団として、最高のパフォーマンスを発揮するためには、それを可能とする組織風土や文化の醸成と、個々の力を引き出す制度・オペレーションの構築の両方が必要です。そしてこれらの取り組みをベースとした人財の引きつけ・育成・活躍推進を進めることで、組織のパフォーマンスが最大化されると考えています。



人財力最大化のための重要指標

コニカミノルタでは、会社の持続的成長を担うプロフェッショナル人財を最大限に育成し活躍させていくためにさまざまな取り組みを進めています。その効果を測る指標として「Your Voice」と名付けたグローバルサーベイを毎年実施し、従業員エンゲージメントをスコア化しており、以下の目標を掲げています。

■エンゲージメント
目標：エンゲージメントスコア※が2030年度に業界上位25％に到達すること

	実績				目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
エンゲージメントスコア※	6.4	6.6	6.8	6.8	7.7 （業界平均）	業界上位 25％

※ Your Voice（Global Employee Survey：グローバル従業員意識調査　0～10段階で回答）における、該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」の回答平均点（2022年度、2023年度の開示において設問の記載に誤りがあったため修正しました。2021年度から同じ設問で評価を実施しています。）

このサーベイにてエンゲージメントおよびその推進要因を把握し、そこから各職場で注力すべきポイントを明らかにして次期の取り組みに活かしています。

人的資本

人財のひきつけ・育成・活躍推進

基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築
労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

- コニカミノルタのアプローチ
- 次世代リーダーシップ候補のパイプライン強化
- グローバルレベルでの次世代リーダーに向けたチャレンジ機会の提供
- 人財のリスキル・アップスキルと適所配置の加速

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

プロフェッショナル人財を引きつけ、育成し、そして活躍を推進するうえで、以下の課題を設定し、施策を実行しています。

- 次世代リーダーシップ候補のパイプライン
- 人財のリスキル・アップスキルと適所配置の加速

目指す姿

各地域での人財引きつけ・育成・活躍推進を主体と置きつつも、コニカミノルタグループ全社を牽引する優秀な人財については、全社視点での可視化・育成のプロセスを回し、メリハリをつけた人財投資により最大限の効果を追求することで、事業の選択と集中の加速とその後の持続的ビジネス成長の実現に寄与していきます。

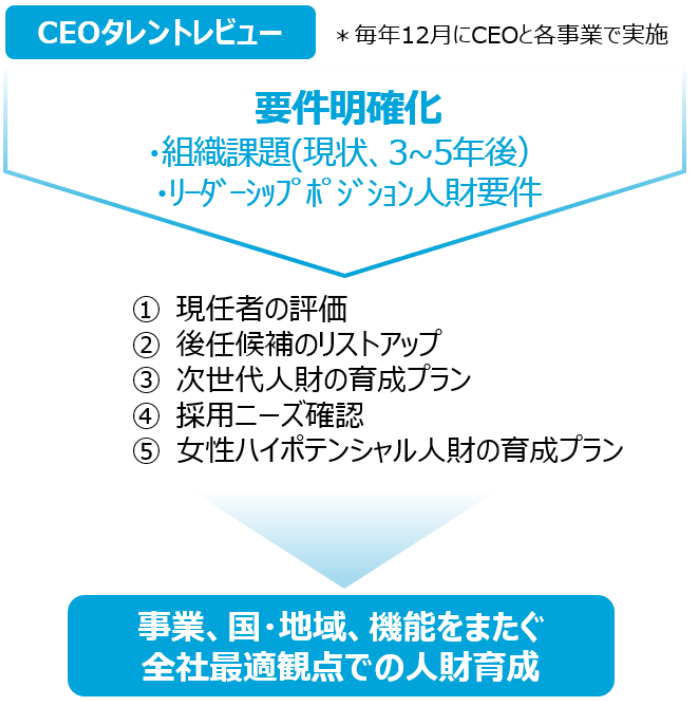
重点施策

- 次世代リーダーシップ候補のパイプライン強化
- 事業の選択と集中の加速に向けた人財供給のボリュームとスピードアップ

次世代リーダーシップ候補のパイプライン強化

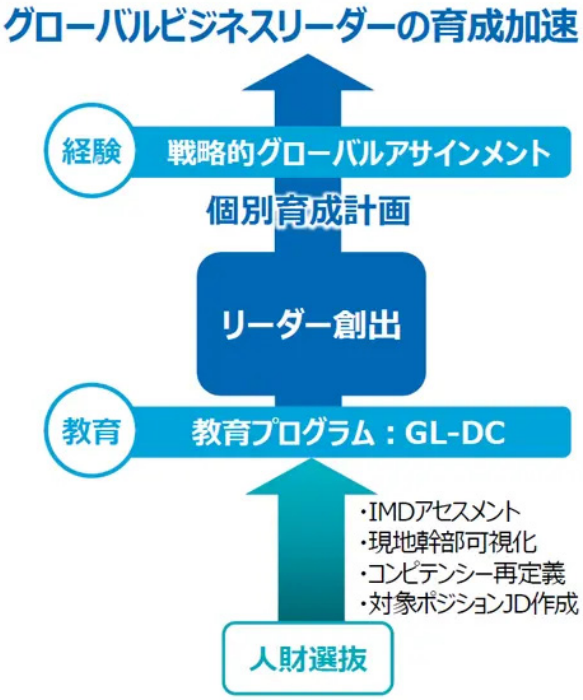
経営者候補人財の育成

会社経営を担える次世代リーダーを計画的に配置・育成するため、2020年度よりポテンシャル人財を可視化し、CEOと事業トップが１on１で育成の方向性を確認・議論する場を設けています。この議論を通して、次の事業トップ候補はいるか、３～５年後を見据えたらどうか、という組織課題を明確にし、そのうえで、後任候補の特定とさらなる成長に向けて担わせる役割をCEOと事業トップが握り、次の１年間の成長度合いを確認する、というサイクルを回して、150名規模の計画的育成を行っています。
2024年度は、これに加えて、将来の社長候補に絞って、経営トップ層で人財を共有し、育成のための計画的な配置・教育プログラムを検討するための場として「人財委員会」を設置しました。この委員会は社長を委員長として、事業及び技術の管掌執行役・コーポレートの担当執行役で構成され、2024年度は４回の委員会を通して、2030年代をターゲットとした人財を選定いたしました。また、2025年度からは、個々の強化領域を見ながら、事業を超えるようなアサインメントの実施や、外部教育機会の提供を具体的に進めています。



グローバルビジネスリーダーの育成

コニカミノルタグループ約４万人のうち４分の３を占める海外人財の全社での活用も優先順位の高い課題です。それを加速するためにDX関連で実績のあるスイスのビジネススクールIMDと協業し、グローバルビジネスリーダー育成を進めています。全グループの優秀人財を可視化し、選抜された人財に対し、育成プログラムや経営トップによるコーチングの提供、個別育成計画の策定を経て、実際の国境を越えたアサインメントを進めています。
具体例としては、ヨーロッパのハイポテンシャル人財を日本本社に呼び、中期経営戦略策定メンバーに加えました。そのなかで、現場意見の計画への反映、そして海外販社施策との整合性を取ることなど、目に見える貢献をしてくれています。ほかにもアメリカとオーストラリアの間での戦略的な人財ローテーションを実現するなど、このプログラムの成果として表れています。ここで選抜した人財が全社の経営人財となるよう、育成強化を図っていきます。



グローバルレベルでの次世代リーダーに向けたチャレンジ機会の提供

グローバルに広がる多様な人財の発掘を狙い、将来を担うマネジメント人財のパイプラインを戦略的に強化していく「GLOWプログラム」を進めています。
このプログラムは６カ月短期海外派遣で、2022年度より一新し、適用範囲を日本人のみから海外グループ社員にも広げ、日本から海外だけでなく、海外から日本、海外から海外という派遣も可能としています。

また、このプログラムは会社主導でミッションを与えるのではなく、強い意志をもった社員により、自らの力でミッションを設定する必要がある点も特徴的です。具体的には、派遣候補者は、自ら派遣先への受入交渉を行い、現地での貢献やミッション、そして派遣プラン策定を行う必要があります。自らがチャレンジする機会を掴み、現地の協力を得て目標に挑むことで、これまで培ったスキルや武器を国外でも通用するものに磨きあげながら、派遣者の多様性やグローバル視点を養い、世界と戦える真のグローバル人財の持続的な育成を目指していきます。
2023年５月から３期にわたり派遣し、３期合計で31名、そのうち海外人財は10名となります。実際に派遣された際には、現場で短期に成果をあげるために、いかに早く現場に溶け込むか、いかに協力を引き出すか、苦労しながらも必死になって成果をあげてくれています。受入先からも派遣者による組織貢献に対して非常に高く評価され、事業課題解決と人財育成両面で成果をあげています。
現在第３期として2025年４月から派遣を実施し、次なる第４期の選考を開始しています。今後も、厳しくもリターンの大きいプログラムとして、しっかりと継続していきたいと考えています。

GLOW
START THRIVING GLOBALLY!

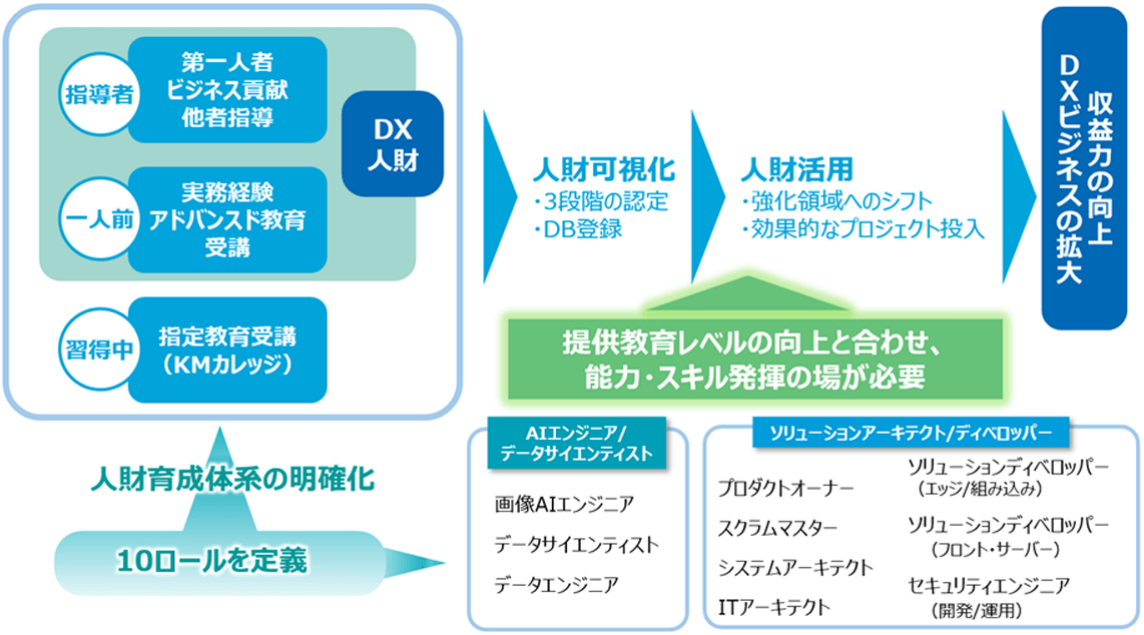
人財のリスキル・アップスキルと適所配置の加速

DX専門技術人財の育成・活用

事業の選択と集中を加速させ、コニカミノルタがデジタルカンパニーとして世のなかに必要とされる企業であり続けるためには、保有するコア技術を最大限に活かし、それをさらに進化させていくことができるDX専門技術人財の強化がますます重要になっていくと認識しています。

コニカミノルタは、長年磨き続けてきたコア技術に最新のIoTやAI技術を組み合わせた「画像IoT技術」の開発に注力し、2014年度から本格的に新規事業創出に取り組み、そのために人財の育成・獲得を進めてきました。
これを軸に発展させ、DX推進に必要なロールを定義し、そのロールに紐づけた育成体系の明確化を行っています。また、各ロールの人財数とレベルを可視化し、効果的な人財配置・育成を行う下地としています。
この活動の結果、DX専門技術人財として目標としていた1,000名超を認定するに至り、現在はデータ活用の優先度の高い部門に配置し、職場内での実践につなげています。

DXビジネス拡大に向けた人財の強化



人財配置

コニカミノルタ（株）では、プロフェッショナル人財への成長を後押しし、事業ポートフォリオ転換に向けた人財戦略を実行するため、2022年にスキル体系を一新すると同時にタレントマネジメントシステムを導入し、個々人のスキル・経験を人財データベースに登録することで、どこにどのようなスキルを持った人財がいるのか、全社レベルで把握できるようにいたしました。これにより数年後に不足する人財の予測や、強化領域に求められる人財のシフト等の戦略的な配置を迅速に検討、実行することが可能となっています。

人財公募制度

コニカミノルタ（株）は、会社主導の人財配置を補完する仕組みとして、従業員自らの意志で異動にチャレンジする「人財公募制度」を導入しています。これは、自己のキャリア開発に積極的にチャレンジする人財の創出と、チャレンジ精神を尊重する風土の醸成を狙いとし、国内販社からの応募など、会社をまたいだチャレンジも可能としています。

人財育成体系

コニカミノルタ（株）では、OJD※ を基本として、その効果をより高めるため、４つの軸で教育体系を構築しています。すなわち、将来の社長候補やグローバルでの活躍を期待するポテンシャル人財など、人財を定めて必要な投資を行う「選抜型教育」、入社時やプロモーションタイミングの人財あるいは組織をリードする立ち位置にある人財を対象とした「階層別教育」、女性リーダー育成に向けたマインドチェンジやメンター教育などの「キャリア形成支援」、MBA・学位取得などに活用できる最大150万円/年の自己啓発支援、豊富な社内教育プログラムなどの自らが学びたいものを定めそこに必要な支援を行う「Re/Up skilling」となります。これらの教育投資とチャレンジ評価や人財公募、副業解禁などの多様な制度をかけ合わせ、個の力の最大化と同時にこれら人財の力を最大限に引き出せる組織風土づくりに取り組んでいます。
なお、2024年度に実施した研修の受講者数は、のべ約16,500名、研修時間は約46,500時間でした。

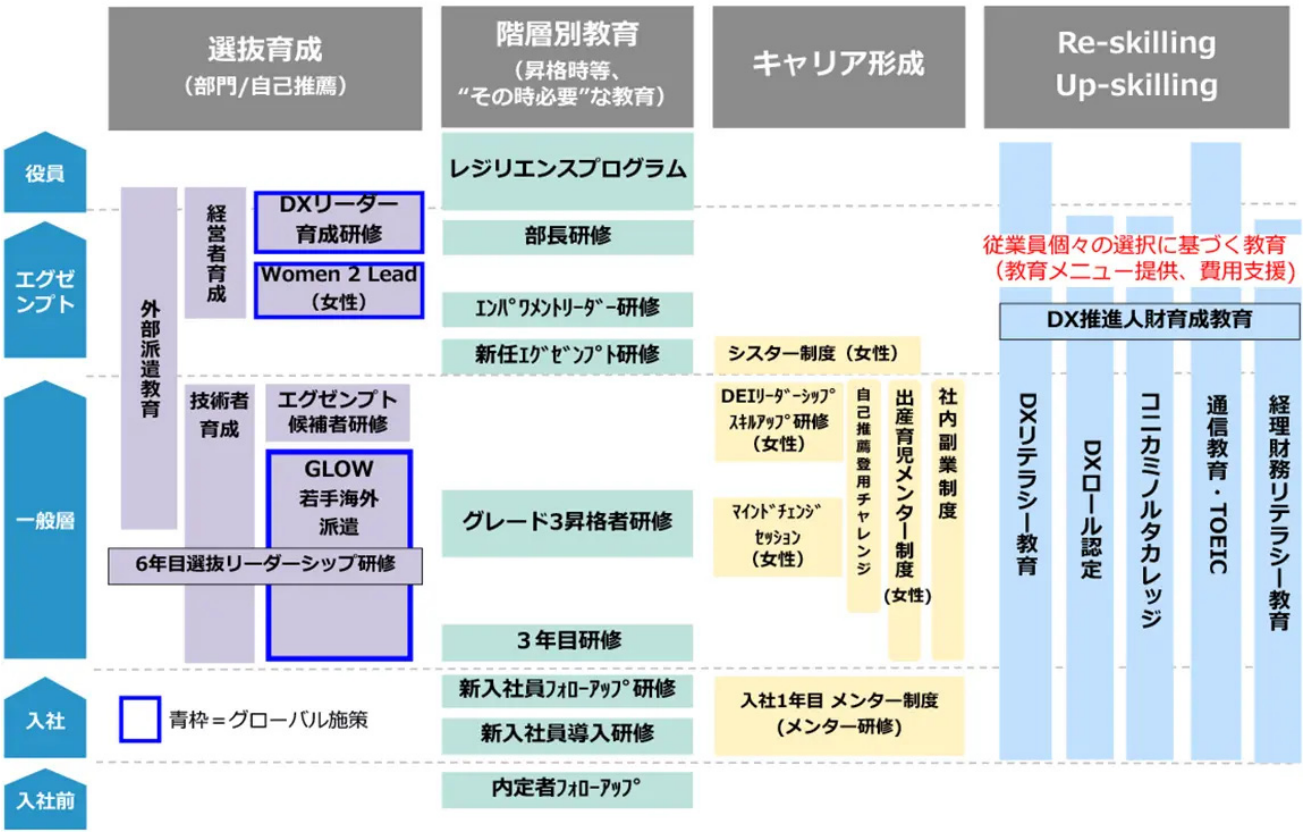
※　OJD：On the Job Development（業務を通じた能力開発）の略。OJT（On the Job Training）の発展形であり、上司の指導のもと、課題を共有しながら能力開発を行うこと。

人財育成教育研修実施状況

	実績					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
のべ受講者数（人）	約9,600	約8,600	約8,600	約10,100	約16,500	約16,500
のべ受講時間（時間）	約83,000	約64,000	約59,000	約83,000	約60,000	約46,500
従業員一人当たりの年間平均研修時間（時間）	約16	約13	約13	約18	約14	約11

注：　対象はコニカミノルタ（株）の正規従業員

データ詳細はESGデータ内の社会データを参照ください。



新卒・若手社員の育成施策

コニカミノルタでは、新卒・若手社員が「プロフェッショナル人財」として早期に活躍できるよう、「自身のありたい姿の実現に向けて主体的に考え行動できる状態」を目指し、育成体系を整えています。
そのためのマイルストーンとして、１年目は自立の基盤づくり、２年目は実践による自律強化をおき、３年目には役割認識と自己理解を深化させ更なる挑戦と成長を促進できるよう研修・制度をデザインしています。
以下に具体的な研修の事例を紹介します。

１．グループ合同の導入研修（入社時）
プロフェッショナル人財として、新入社員が堂々と配属先に向かえるような状態にすることを目的に、社会人としての意識・スキルの習得を図るとともに、会社・事業の理解、コニカミノルタ社員としての共通意識を醸成します。インプットにとどまらず、アウトプットセッションとして学びの実践を行うことで、成長を実感し、経験から学ぶことを習慣化する設計となっています。これにより、配属後、上司やメンターの指導を受けながらも主体的に行動し学びを得て成長していく基礎を作ります。

２．下期フォローアップ研修（１年目後半）
「新入社員」から「自立した社員」へと向かう１年目の下期には、"自ら"という意識で２年目のスタートを切ることを目的にフォローアップ研修を行います。１年間の学びを整理し、自身の仕事に対する姿勢、大事にしている価値観を見つめなおすことで、ありたい姿に向けて自己を成長させていくキャリア自律の基盤を築きます。

３．３年目研修
３年目に行う研修では、「ありたい姿の実現に向けて主体的に考え実行できる人財」を目指し、自身の強みや課題、組織内での役割への認識を深めたうえで、ありたい姿を鮮明化し、その実現に向けた行動を具体化する研修を行います。これを通じて、自分軸を磨き、ありたい姿に向け自ら成長していく意識に切り替え、挑戦を促します。

こうして基盤を築いた後は、全社員共通のキャリア開発支援制度（CDS）を通じて、上司との対話を重ねながら中長期的なキャリア形成を伴走支援していきます。
これらの取り組みにより、社員は早期に職場に適応し、主体的なキャリア形成を進めることで、組織全体の活性化に貢献しています。

人的資本

人事制度・オペレーション

基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築
労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

コニカミノルタのアプローチ
管理職制度の複線化
キャリア自律とチャレンジを促す評価・処遇制度
多様な働き方を支え生産性を高める制度の拡充

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

プロフェッショナル人財集団がエンゲージメントを高め、アウトプットを最大化するうえで、マネジメントに求められる役割は非常に増えています。すなわち、個々と対面しながらキャリアアップに導くという人財開発に加え、人財間の関係性の質を高める組織開発も求められています。また、個々を見たときにも、専門志向の高まりとともに、キャリアの道も「管理職として上を目指す」という単線では処遇することが難しくなっています。これらの課題に対して、 他社の追随ではなく、“コニカミノルタらしい”仕組みを導入していくことを通して、当社の持続的成長に貢献していきます。あわせて従業員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮できるようなワークスタイル変革を推進していきます。

目指す姿

当社の組織・個人の向かうべき方向性をしっかりと捉え、人財獲得・育成・定着を実現する仕組みを通して、一人ひとりの行動・マインド変革を促していきます。

重点施策

- キャリア志向に対応する複線化の推進
- エンパワーメント・リーダー強化

管理職制度の複線化

プロフェッショナル人財を活かすうえで、現場で人財の力、組織の力を最大化することがますます重要になっています。人財の多様なキャリアに応えるためにも、コニカミノルタ（株）および主要販社のコニカミノルタジャパン（株）において、従来の“職場管理”をイメージする管理職制度を根本的に見直し、強化に向けた取り組みをスタートしています。

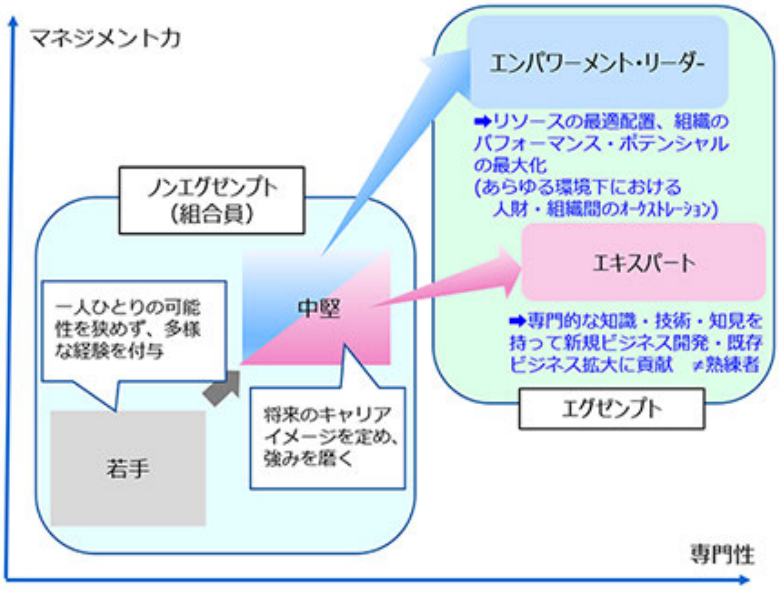
複線型人事制度の導入

2022年４月より、これからのリーダーに求める役割がプロフェッショナル人財集団の牽引者であることを明確にするため、職場管理をイメージする「管理職」という区分と名称を廃止するともに、管理職定義を見直し、従来の単線型の管理職制度を複線化することとしました。変更の目的は３点です。

①人財と組織に活力を与え、結果にコミットして、実行力をあげるリーダーの強化
②イノベーションを生み出し、リードするハイスペック専門人財の育成と定着
③社員の多様なキャリア志向への対応

新たな定義においては、求められるリーダー像を次のとおり二つに区分します。一つは、人財と組織に活力を与え、実行力をあげる組織リーダーです。これらの方は、多様な人財の個々の力を最大限に引き出すことを期待して、「エンパワーメント・リーダー」としました。もう一つは、既存の枠を超えてイノベーションを創出し専門性で牽引する人財です。これらの方は自らの専門性を高め、専門性を活かして事業に貢献していくことを期待し、「エキスパート」としました。そして、この「エンパワーメント・リーダー」と「エキスパート」を総称して「エグゼンプト」と呼ぶことにしました。定義変更にあわせて、求める行動を「ビジョンを持ち道筋を描けるか」「結果を生み出す実行力があるか」「多様な力を引き出せるか」そして「自らを成長させ続けているか」と明確化し、これらを評価の基準としています。加えて、求められる行動をとることができているかを、半期に１度の多面評価でチェックし、自らの行動を持続的にアップデートできるようにしています。
なおエキスパートに関しては報酬制度も刷新し、高い成果を上げたエキスパートには執行役員レベルの報酬を提供できることとなっており、これは社外の優秀な専門人財の採用にも大きく貢献しています。

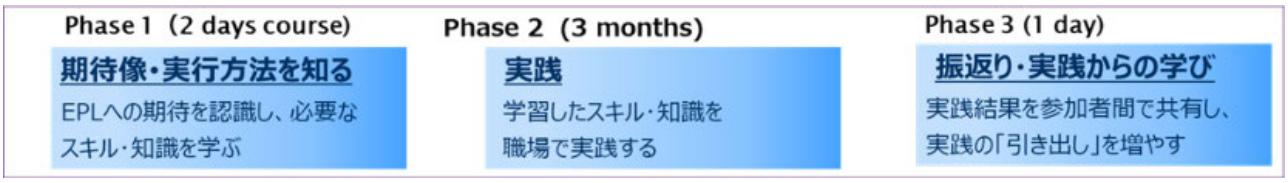
キャリアの複線化イメージ



エンパワーメント・リーダー強化

エンパワーメント・リーダーは、組織・チームの力を最大限に引き出すために、さまざまな経験や専門性、価値観を持つメンバーに対し、自らの言葉で向かうべきビジネスの方向を伝え、侃々諤々の議論を通して、これまでなら考えられなかった新たな答えを導く「変革推進ドライバー」となることが必要です。同時に所属する一人ひとりのメンバーに対し、彼らがどうキャリアを積んでいきたいのか、キャリアゴールに近づいていくためには何が必要なのかを一緒に議論し、サポートしていくことも求められます。
これは簡単なことではなく、エンパワーメント・リーダーは、人と組織をエンパワーするある意味「プロフェッショナル専門人財」であり、職場・人財管理ではなく、高い「人財エンパワーメント・スキル」が求められます。
エンパワーメント・リーダーには、コーチングやチームビルディング、コミュニケーションスキルをはじめとしたマネジメントスキル強化のためのプログラムを、実際に現場の組織、チームを率いるいわゆる課長クラス全員に対し、体系的かつ継続的に実施しています。2025年度はこれに加え、V字回復・中長期の利益成長実現のコアとなる部長クラスに対して、意識・行動両面の強化に向けたプログラムを実施していく予定です。（FY22～23：300名、FY24：新任第３階層長60名）
なお、半期に１度実施している上司・部下・同僚による多面評価をみると、FY22～23受講者の平均は未受講者に比べ、すべての要件で10%程度の改善がみられることを確認しています。

エンパワーメント・リーダー強化プログラムにおける各フェーズでの実施事項



キャリア自律とチャレンジを促す評価・処遇制度

評価・処遇制度

コニカミノルタ（株）では、今後も新しい価値をお客様に提供し続けていく組織を実現するため、従業員一人ひとりがプロフェッショナル人財として、優れた知識・知見や独自のスキルを持ち、課題解決のため自律的な考えに基づく行動をとることを求めていきます。これを加速するため、一般従業員の評価・処遇制度を改定し、失敗をおそれず高い目標にチャレンジし、「コニカミノルタフィロソフィー」に沿った人財を高く評価する仕組み、そして、チャレンジ行動がとれている従業員を成果に関わらず評価する仕組みを導入しました。
なお、従業員の処遇については、統合以来、年功要素を除外し、能力発揮および成果（テーマ目標の達成度・組織貢献度等）を公平に評価して、昇格や昇給、賞与に反映しています。 昇格や昇給の結果得られる報酬は、直近の給与ばかりでなく、退職金も連動して引き上げる仕組み*となっており、長期的な能力向上と業績貢献のインセンティブとしても働いています。（*退職金は職務能力の評価に応じたポイントを毎年積み上げ、退職時の累積ポイントに基づき支払われる）
また、各個人のキャリアビジョンの実現に向けて、自己のこれまでのキャリアの棚卸しを行い、自身の能力開発上の課題、および仕事を通じたキャリア開発目標（能力開発の方向性や計画）を上司とともに考える重要な機会を定期的に設けており、上司もその目標実現を支援するべく、業務・役割アサインの検討や、日々の業務を通じてフィードバックを行うなど、対話的な育成を図っています。

多様な働き方を支え生産性を高める制度の拡充

多様な働き方を支え生産性を高める諸制度

コニカミノルタ（株）は、時間と場所の柔軟性に加え、ライフイベント支援を組み合わせた制度拡充で、生産性とエンゲージメントの双方を高めています。
フレックスタイム制や裁量労働制、短時間勤務、リモートワークなどの多様な勤務形態の選択肢を用意し、メリハリある時間管理のもと、社員が主体的に働き方を設計できる環境を整備しています。
また育児・介護と仕事の両立支援などワーク・ライフ・マネジメントの促進に力を注いでいます。
これらの制度は平均勤続年数の男女差解消や男性育休取得率77.3％（2024年度）等の成果を生み、多様な人財がライフステージに左右されず専門性を発揮できる“生産性の高い働き方”を実現しています。

› 取り組み詳細はこちら　ワーク・ライフ・マネジメントの促進

人的資本

組織・文化・DNAの構築

基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築
労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

- コニカミノルタのアプローチ
- 経営ビジョンへの共鳴と６つのバリュー
- グローバル・エンプロイー・サーベイの実施と各地での継続的な改善活動
- 経営チームの統合：レジリエンスプログラムの実施

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

プロフェッショナル人財が高いパフォーマンスを発揮し活躍できる組織風土や文化を醸成していくうえで、２つの課題を設定し、施策を実行しています。
① エンゲージメントの向上
② 逆境に打ち勝つ経営幹部チーム統合力

目指す姿

すべてのグループ従業員が、コニカミノルタのビジョンに共感し、働きがいとチャレンジ意欲（エンゲージメント） を持って業務に取り組むことが、お客様への貢献、ひいては当社の持続的成長につながると考えています。そのような組織への変革を進めるため、従業員一人ひとりの声に耳を傾け、当社の強みや課題を理解した改善を実施し、「個が輝く」組織風土の実現につなげていきたいと考えています。そのためにも経営トップから率先して逆境に強いチームづくりを進めていく必要があると認識しています。

重点施策

Your Voice（Global Employee Survey：グローバル従業員意識調査）にて、組織風土の現状をエンゲージメントスコア*で測定し、各組織にて改善に向けたアクションを実施することで、グループ全体の競争力向上を実現します。

経営ビジョンへの共鳴と６つのバリュー

フィロソフィー

コニカミノルタは、人々の「みたい」に応え、新たな価値を創造してきました。2030年を見据えて、コニカミノルタのあるべき姿と社会的存在意義を、その原点かつ強みであるイメージング技術を通じて成し遂げていくことを表した長期での経営ビジョンステートメント「Imaging to the People」を掲げています。そして、これとともに2003年のコニカミノルタ発足以来不変の「経営理念」、価値創造の源泉としての企業文化・風土である「6つのバリュー」、そして「お客様への約束」を、コニカミノルタフィロソフィーとして体系化しています。

6つのバリューの実践

「6つのバリュー」は、私たちの信条そのものであり、もともと持っているDNAです。私たちがビジネスを通じて接するすべての人・社会に対する具体的な振る舞いや特徴であり、立ち返るべき判断基準でもあります。

RETHINKコミュニケーション

コニカミノルタフィロソフィーの実現に向けた、従業員一人ひとりの行動を促す行動スローガンとしてRETHINKは定められました。コニカミノルタグループの一人ひとりがRETHINKすることで長期の経営ビジョン・中期経営計画達成の加速を目指します。また、お客様に対してもRETHINKを提案し、それを通じてお客様とともに成長し、社会に貢献していきます。

Konica Minolta Awards

コニカミノルタでは、グローバル表彰制度を通じて、称賛される事例を明示しグループ全体で価値観を共有することにより、チャレンジする風土の醸成に取り組んでいます。顧客価値創造や業務変革、無形資産の価値向上など、社員一人ひとりが、新しい価値の創造に向けて挑戦する姿勢を評価する表彰制度であり、好事例のノウハウを全社で学び、業務に活かすことを推進しています。
また、コニカミノルタ（株）では、6つのバリューを常に意識した行動の習慣化につなげていくため、人事制度上にもその理念を反映しています。
これらの取り組みを通して、6つのバリューを実践する企業風土へ変革することを進めています。

結果発表動画撮影の様子と、受賞者との対話会

双方向コミュニケーション

経営層と社員の対話からコニカミノルタの成長をともに考え実践につなげていくために、双方向コミュニケーションを重視しています。四半期ごとに開催している社内向け決算説明会「CEO LIVE!」では、全社員に向けて、社長や役員が業績や方針を直接説明します。企画・資料作成は若手社員が担い、一般社員にもわかりやすい内容にしています。Q&Aコーナーでは、毎回リアルタイムで多くの質問が寄せられ、関心の高い順に社長や役員がその場で回答しています。開催後には社内ポータルサイトに動画を掲載して広く展開しているほか、アンケートを実施して社員の声を次回以降の企画や運営に反映し、内容の向上に努めています。さらに、CEO LIVE!の時間内に回答できなかった質問の回答も、後日社内ポータルサイトに掲載しています。回答作成には生成ＡＩも活用し、効率化を進めています。
この説明内容は、英語・中国語でグローバルに展開しています。
また、CEO LIVE!開催後には、少人数で社長や役員と議論できる場として「オフ会」も実施しており、社員の声を直接聞き、業績や会社方針に対する考えなどを議論しながらコミュニケーションを深めています。

グローバル・エンプロイー・サーベイの実施と各地での継続的な改善活動

従業員にとって「働きがいとチャレンジ意欲（エンゲージメント）」が感じられる組織風土・職場環境を醸成することを目指し、全世界の従業員を対象としたエンゲージメントを測るYour Voice（Global Employee Survey：グローバル従業員意識調査）を行って各組織の現状を可視化し、改善に向けたアクションを計画、確実に実行しています。この取り組みによりグループ全体の競争力を向上させます。

GES（Global Employee Survey：グローバル従業員意識調査）結果

	実績				目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
エンゲージメントスコア *	6.4	6.6	6.8	6.8	7.7（業界平均）	業界上位25％
回答率	90.8％	85％	91％	91％	-	-

* エンゲージメントスコア：Your Voice（0～10段階で回答）における、該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」の回答平均点（2022年度、2023年度の開示において設問の記載に誤りがあったため修正しました。2021年度から同じ設問で評価を実施しています。）

具体的には、サーベイを通して経営と従業員の距離感を課題認識し、社長自ら国内外の各拠点を訪問して従業員との直接対話を行っています。また各事業部や各社・職場単位でも、調査結果を起点にした対話を通して改善アクションを実行するサイクルを回し続け、2024年度のエンゲージメントスコアは事業構造を見直している状況ではありましたが、前年度スコアを維持しています。2025年度は現場での好事例から導き出した「対話ハンドブック」を作成し、「Your Voice」 の調査結果に基づき、「結果の共有」「メンバーとの対話」「アクションの実行」の３つのステップを着実に回すための「型」を展開していきます。

これらの取り組みを通して、エンゲージメントスコアを2025年度に業界の平均水準まで、2030年度には業界上位25%に入ることを目標としています。また、エンゲージメントスコアは役員の報酬決定スキームに組み込まれており、重要な経営指標の一つとし、グループ一体となって取り組んでいます。

経営チームの統合：レジリエンスプログラムの実施

レジリエンスプログラム

組織の変革と成長への回帰を目指すにあたり、この変革はトップから起こすことが重要だと考え、まずは、経営層がプロフェッショナル人財・プロフェッショナル経営チームになるために当社では社長を含む役員と役員候補に対し、「レジリエンスプログラム」を導入しています。
「レジリエンスプログラム」とは、医学・脳科学・心理学的な観点から、人と組織が最高のパフォーマンスを出すために本質的に必要な要素について学び、それを1年間かけて習慣にしていくプログラムです。
具体的には、身体・情動・思考・精神性という４つの切り口に分かれております。例えば、脳のパフォーマンスを高めるための運動・栄養・睡眠だけではなく、困難で複雑な状況においても、高い視座と広い視点で自身と組織を統合する「人間性」も高めていくものになっています。
経営層自らが変革することで、その影響を次世代そして会社全体に波及させ、当社がプロフェッショナル人財集団へ変貌する根幹になると考えています。
このプログラムの実践により、参加した経営幹部の行動や価値観が変容し、また業務面でも組織間の連携や相乗効果が促進されました。
その効果の表れの一つとして、役員の業績目標に据えている上述のエンゲージメントスコアのポイントアップにもつながっています。

人的資本

労働安全衛生

基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築
労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

コニカミノルタのアプローチ　労働安全衛生管理体制　就業時災害の防止　安全教育の実施　安全管理の強化

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

労働現場における災害の発生は、従業員の安全性を脅かすとともに、近隣環境や事業継続性にも影響を及ぼすおそれがあります。このため、労働災害の発生を防ぎ、従業員が安心して働ける環境づくりが重要な経営課題だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、職場の安全と従業員一人ひとりの健康の維持、増進を企業経営の基本とし、日常の予防活動に重きをおいた労働安全衛生への取り組みを行うことにより、健康かつ安全で働きやすい職場環境づくりを目指しています。

重点施策とKPI

労働災害の防止

重点施策(KPI)	実績					目標		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度	2030年度
重篤災害※1発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

※1重篤災害：　① 死亡、長期療養を要する（または可能性のある）疾病、障がいの残る（または可能性のある）怪我、特定伝染病
② 一時に３人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害（不休含む）

休業度数率改善

- 休業度数率※：３カ年中期経営計画期間
  2020～2022年度　2022年度までに0.15以下に低減（2030年度までに0.10以下に低減することをターゲットとしてバックキャストした目標値）
  2023～2025年度　2025年までに0.10以下に低減

重点施策(KPI)	2022年度までのベンチマーク	実績					目標	
	2017～2019年度平均	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
休業度数率※	0.23	0.17	0.19	0.18	0.12	0.22	0.12	0.10以下

※休業度数率：在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

過年度の情報についてはESGデータ内の社会データもご参照ください。

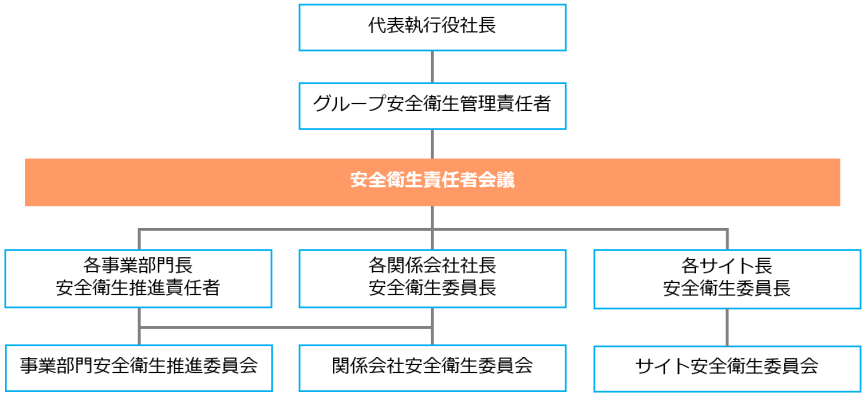
労働安全衛生管理体制

コニカミノルタグループは、経営理念、経営ビジョンなどから成るコニカミノルタフィロソフィーを体現するための行動原則として「コニカミノルタ行動憲章」を定め、取締役会により承認されています。行動憲章に紐づいている「コニカミノルタ労働安全衛生方針」のもと、労働安全衛生への取り組み・活動を推進しています。

この「コニカミノルタ労働安全衛生方針」に基づき制定したグループ安全衛生管理規程では、グループで働く構成員（役員、従業員、嘱託、派遣従業員、パート）および構内業者（グループの構内で業務を行う請負業者、委託業者）の安全確保を目的に掲げています。

コニカミノルタグループでは、下図に示すとおり、コニカミノルタ株式会社代表執行役社長から任命されたグループ安全衛生管理責任者が各事業部門の安全衛生推進責任者を任命し、各サイトに安全衛生委員会を置き、管理体制を構築しています。産業医を含めたグループ安全衛生責任者会議を開催し、安全衛生推進施策の方針決定や進捗確認などを行っています。さらに定期的に、また災害発生時など必要な場合に、各拠点やグループ会社の活動計画や活動状況の内部監査を行い、改善を指示します。

各拠点と国内グループ会社では、労働安全と健康増進を推進する組織として、労使合同の安全衛生委員会を設置し、毎月1回開催しています。同委員会は法令に則って、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医のほか、会社側と労働組合側それぞれの委員で構成されています。委員の半数は、労働組合の推薦に基づいて、もしくは労働者の代表として指名されており、会社側の委員とともに、活動に参加し協議を行っています。さらに各事業部門でも安全衛生推進委員会という形で事業推進における安全衛生管理を行っています。安全衛生上の大きな問題や懸念事項が判明した場合は、グループ安全衛生管理責任者に速やかに報告され、グループ労働安全衛生事務局に是正や対策の指示がなされ、事務局は内容を検討・吟味して当該部門と協力して実行、グループ全体にも水平展開します。また、労働安全衛生に関する苦情処理制度として、ヒヤリハット情報・不具合情報や改善提案を、安全衛生委員会や安全衛生推進委員会を通じて従業員からヒアリングする仕組みを運用するとともに、「安全投書箱」として安全管理部門の責任者・担当者へ、直接メールで相談のできる受付窓口を設置しています。「安全投書箱」に相談があった場合、調査の実施、および相談内容、結果と対応に関する情報共有については、相談者に確認し、相談者が不利益を被らない範囲に限定して行っています。
労働安全衛生の専任スタッフとしては、グループ全体で約50人を配置しています。



コニカミノルタグループの安全衛生管理体制

国内のすべての会社と海外の主要生産会社には労働安全衛生マネジメントシステムが導入されています。そのなかで、一部のグループ会社では外部認証（ISO45001）を取得しており、外部認証を取得していない会社においても、ILO 労働安全衛生マネジメントシステムに関するガイドラインに沿った厚生労働省の「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に基づき、独自の仕組みに則って安全衛生活動の運用管理を行っています。全世界のグループ全体のうち外部認証を取得しているのは４社で、従業員数ベースで15％となっています（2025年３月末現在）。
マネジメントシステムの対象範囲は、受入派遣社員を含む従業員が基本ですが、構内常駐の業務委託先や請負業者に対しても、各サイトの安全衛生委員会が定期的に開催する安全衛生連絡会などを通じて、安全衛生活動への協力を依頼しています。
マネジメントシステムの順法管理の対象は、労働安全衛生法と関連諸規則（労働安全衛生規則、事務所衛生基準規則、有機溶剤中毒予防規則など）、労働基準法と関連規則（女性労働基準規則）、その他の安全衛生関連の法令（消防法、高圧ガス保安法、毒物および劇物取締法など）です。

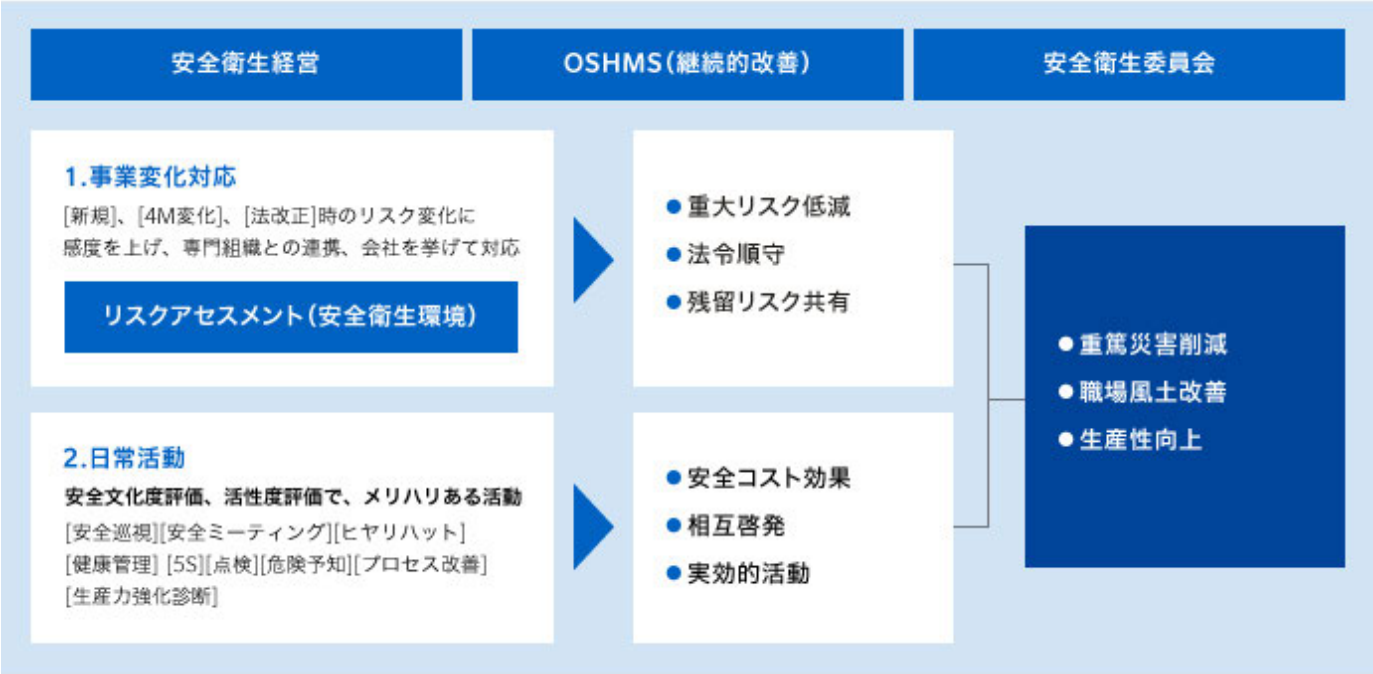
労働安全衛生マネジメントシステム外部認証取得状況

社名	認定日	有効期限	認定基準
Konica Minolta Business Technologies （Dongguan） Co., Ltd.	2020年8月13日	2027年11月27日	ISO45001:2018
Konica Minolta Opto （Dalian） Co., Ltd.	2020年12月8日	2026年12月7日	ISO45001:2018 GB/T45001-2020
Konica Minolta Business Technologies （Malaysia） Sdn. Bhd.	2015年1月16日	2027年1月15日	ISO45001:2018

就業時災害の防止

労働災害の防止に向けて、リスク低減活動を強化し、継続しています。

コニカミノルタグループは、2023年度からの3カ年中期経営計画期間（2023～2025年度）では、2025年度までに休業度数率を0.10以下に低減することを目標に、就業時災害の発生防止に向けたさまざまな施策を行っています。労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）と安全衛生委員会組織を基軸に、事業変化に対応するリスクアセスメントと、安全巡視やヒヤリハット共有などの日常活動を２本柱としてPDCAを回しています。



コニカミノルタの安全衛生活動

コニカミノルタグループ内で発生した災害は、災害データベースシステムにて24時間以内に発生報告が入力・記録され、情報共有される規則になっています。
2024年度は、重篤災害※1の発生はなし。休業災害は10件発生しました。内訳は国内９件、海外１件です。休業度数率※2は国内で0.32、海外で0.06、国内・海外をあわせると0.22です。休業強度率※3は国内で0.0034、海外で0.0029、国内・海外をあわせると0.0032です。
厚生労働省の労働災害動向調査による2024年度の国内製造業の休業度数率平均値は1.30、電気機械器具製造業の平均値は0.67です。同種業界平均値を下回る水準を維持していますが、目標値（KPI）に対しては未達となりました。
目標値に未達となった主な要因は、50代以上の従業員による転倒災害の増加とその重症化です。これに対して、年代別の安全教育や簡易体力テストを通じて、災害防止の意識を高めていきます。また、コニカミノルタグループでは、設備、化学物質、人員や手順の変更時に行うリスクアセスメントにより、重大結果につながる危険性が高い重点リスクを「引火性物質や粉じん、電気事故による火災・爆発と、機械や装置の可動部による挟まれ・巻き込まれ」と特定し、実行計画に基づいた労働災害防止対策を行っています。対策の結果、2024年度の休業災害10件中には重点リスクに該当する災害はありませんでした。

※1　重篤災害：①死亡、長期療養を要する（または可能性のある）疾病、障がいの残る（または可能性のある）怪我、特定伝染病　②一時に３人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害（不休含む）

※2　休業度数率：在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

※3　休業強度率：在籍労働者ののべ実労働時間数1,000時間当たりののべ労働損失日数

過年度の情報についてはESGデータ内の社会データもご参照ください。

安全教育の実施

コニカミノルタグループでは国内・海外ともに、階層別教育を行っており、全従業員対象の雇入れ時と作業変更時の安全教育、新任係長安全教育、新任管理職安全教育を実施しています。
また、職場ごとに必要な教育として化学物質管理者と保護具着用管理責任者を養成する教育、消防法に関わる危険物安全教育、高圧ガス安全教育、機械設備安全教育などを行っています。また特にリスクの高い作業について、火災爆発防止やフォークリフト事故防止など、安全作業のための教育も行っています。

安全マインドリフレッシュ教育

2017年度から、従業員の安全意識向上を目的に、「自分の身は自分で守る」という基本的な意識と行動が短時間（５分間/回）でリフレッシュできる教育を実施しており、今後も継続していきます。2024年度はコニカミノルタ株式会社と国内グループ会社の従業員および海外駐在員計約9,200名を対象にe-Learning形式で毎月実施し、95％の従業員が受講しました。海外の生産会社では、グループ内で発生した災害事例について、英語訳・中国語訳した資料を用いて情報共有を行い、該当箇所の対策および、災害の未然防止を実施しています。またグループ内で発生した行動災害を事例とし、グループ内の安全担当者を中心に作成した映像教材による教育も、安全意識向上教育の一環として継続して実施しています。

危険体感教育

危険体感機によって、回転機器や可動機器での巻き込まれや挟まれなどを疑似的に体験し、災害の怖さを体感して未然防止を図る危険体感教育を2014年度から海外生産拠点を中心に実施し、2017年度から国内へ展開、2018年度には国内生産全拠点で実施しています。2019年度は本教育の継続に追加して危険を疑似体験できるバーチャルリアリティによる体感教育プログラムを開始しました。2021年度からは国内に続き、中国やマレーシアにある生産工場への展開も進めています。

安全管理の強化

コニカミノルタグループの「事業変化への対応」と「グローバル化」の面から安全管理を強化しています。

コニカミノルタサプライズにおける爆発事故について

2021年7月6日および8月12日の二度、グループ会社であるコニカミノルタサプライズ辰野工場にて粉塵爆発事故が発生しました。従業員が負傷するなどの人的被害はありませんでしたが、地域の安全や製品供給への影響など、関係する多くの方々にご迷惑をおかけしました。第三者機関の客観的な助言を含めた調査の結果、トナー生産工程内の二次乾燥工程にて発生する静電気が粉塵爆発の原因である可能性が高いとの判断に至りました。同様な工程を有する同社甲府工場も含め、専門家によるリスクアセスメントを実施し、同工程を使用しない新生産工程に切り替え、生産を再開しました。

リスクアセスメントの強化（体制と仕組みの見直し）

設備、化学物質、人員や手順の新規導入時と4M変動時に、従業員の安全と健康、火災・爆発事故、環境影響など、総合的な観点からリスクアセスメントを行う仕組みを2016年度から全社で展開し、継続してきました。
しかしながら、上述の二度の爆発事故を発生させてしまったため、根本原因まで分析を行った結果、リスクとその変動要因の抽出において抜け漏れをなくすことが必要で、そのためにはリスクアセスメントの強化が課題であるとの結論に至りました。グループ内で二度と大きな火災・爆発事故を起こさないために、具体的なアクションとして、グループ内外の識者の意見を参考に、2022年度はグループ安全衛生管理規程を大幅に改定し、そのなかで当該の事業部門や関係会社が主体となってリスクアセスメントを行うなど、体制や責任と権限などについて規定しました。あわせてリスクアセスメント細則を制定し、リスクアセスメント実施のルールや手順を明確化しました。2022年度以降、それらのルールや手順に沿って、事業部門や関係会社が主体となってリスクアセスメントを推進しました。
また、新規導入時と４M変動時だけでなく、既存の設備や作業などについても、継続して計画的にリスクアセスメントを行っています。

指標「不安全点」による安全管理

2017年度からは、安全トップ企業のベストプラクティスを参考に、コニカミノルタグループの業態にあわせた安全管理指標として「不安全点」を導入しました。「不安全点」とは、休業災害だけでなく、不休災害や通勤災害、および火災爆発事故まで含めて、個々の災害・事故の種類と程度により点数化し、その合算値として組織の安全状態を表した指標です。点数が低いほど安全レベルが高いことになります。本指標を用いて原因を抽出・分析し、再発防止・未然防止につなげることを狙いとしています。コニカミノルタグループ全体として、３カ年計画に沿った目標設定のもと、管理を行っており、2024年度は164点で前年度の178点からの８％減を達成しています。

安全文化の構築に向けて

従業員が働きがいを感じて創造性や独自性を発揮するためには、災害がなく健康的かつ安心して働ける職場環境が重要です。コニカミノルタグループでは、そのような職場環境実現のために“安全はすべてに優先する”文化の構築が必要と考え、2023年度からの中期経営計画期間は下記３つの取り組みを行って安全文化の構築を進めます。

1) 専門安全の強化：リスクアセスメントのさらなる強化による事業由来の有害性、危険性の災害リスクの確実な低減
2) 共通安全の推進：転倒など社会生活上どこでも起こる可能性のある災害の未然防止を目的とした多角的観点からの教育
3) グループ安全活動の推進：国内外の関係会社の安全支援と監査

また、コニカミノルタサプライズ辰野工場で起きた爆発事故の記憶を風化させず、災害防止の取り組みを推進するために、一回目の事故発生日である７月６日を“安全の日”と定めました。安全の日には経営者が国内の生産拠点に足を運び、拠点で働く人々と一緒に職場環境、災害リスク、安全の取り組みを確認し、安全な職場づくりをともに考えます。このような取り組みを積み重ね、従業員とともに、“安全第一”を合言葉に“安全はすべてに優先する”文化を築き、災害がなく安心して働ける職場づくりを進め、“安全を誇れる会社”を目指します（2023年度より実施）。

人的資本

健康経営

基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築
労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

コニカミノルタのアプローチ　健康第一の風土醸成を通じた健全な経営の推進　健康リスク保有者の最小化
過重労働対策　従業員の健康度の「見える化」による健康増進活動　女性の健康支援　社外からの評価

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

従業員のモチベーション/エンゲージメント、そしてリーダーシップは、従業員の心身の健康が土台となっています。「健康の質」の向上により「労働の質」や「商品・サービスの質」が向上し、企業の付加価値は高まると考えます。従業員の心身の健康推進と組織健康度の向上により、生産性やパフォーマンスを向上させることが重要な経営課題だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、「従業員の健康がすべての基盤」との認識のもと、「健康第一」の風土を醸成し、健康経営を推進しています。
従業員を重要な経営資本と位置付け、従業員個人の心身の健康はもとより、組織としての健康度を高めることで生産性と活力を向上し、企業として持続的に成長することを目指しています。
また、「従業員が認識している組織的な健康支援(=POS-H：Perceived Organizational Support-Health)の多さは、業績に正の相関がある」という理論に基づき、健康に関する従業員調査における、会社、経営層、上司の支援に関する肯定的な回答率を計測。独自に設定した目標値に向けて改善をすすめています。

従業員が認識している組織的な健康支援(=POS-H：Perceived Organizational Support-Health)

設問内容	肯定的回答の割合			
	実績			目標
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
健康的な生活をするための機会やプログラムを十分に提供している	81.8%	84.5%	85.3%	83.6%
従業員の健康を重要な経営上の目標として位置付けている	84.2%	86.3%	85.9%	87.5%
健康的な生活をするための支援をしている	75.8%	79.4%	81.0%	82.8%

注 2023年度の開示において、2022年度の実績に誤りがあったため、修正しました。

重点施策・KPI

中期経営計画（FY2023-FY2025）期間における取り組み

生産性と活力向上に向けて、組織健康度の向上、プレゼンティーズム/アブセンティーズム（※）の低減について、定量化して改善を進めることで、目指す姿の実現を図ります。

【KPI】

組織健康度

	実績			目標	
	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
ストレスレベルが適正範囲を超える職場※比率	13.3%	5.3%	5.9%	11.3%	9.3%
組織健康度調査（10点満点）結果の平均点	6.1	6.3	6.4	6.9	7.7

※ ストレスレベルが適正範囲を超える職場：ストレスチェックにおける総合健康リスク120以上の職場。(総合健康リスク100が全国平均)

プレゼンティーズム※

	実績			目標	
	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
健康問題による労働機能障害が中程度以上と判断された従業員の割合	18.2%	18.2%	17.8%	16.1%	15.1%

※ プレゼンティーズム：出社していても、何らかの体調の不調により本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態。産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定するための調査（Work Functioning Impairment Scale：WFun）を用いて評価。日本では、この調査のスコアが21点以上になった場合に中程度以上の労働機能障害があると判断する。

アブセンティーズム※1

	実績			目標	
	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
休務者※2の平均休務日数削減率※3	-	2%増	12%減	9%減	17%減

※1　アブセンティーズム：病気や体調不良などにより、出社できない状態

※2　休務者：休務（欠勤または休職）となった従業員。休務日数には、所定休日、有給休暇、労働災害による休業は含まない。

※3　2022年度実績を基準とした削減率。

健康第一の風土醸成を通じた健全な経営の推進

いきいきと働くことができる職場（会社）を目指して活動を推進しています

コニカミノルタでは健康経営を推進するうえでの理念である「コニカミノルタグループ健康宣言」に基づいて、会社と健康保険組合のリソースを最大限活用できるよう、施策立案と実行をワン・マネジメント体制（コラボヘルス）で運営しています。人事部長が健康保険組合理事長を兼務、また、人事部の健康推進責任者が健康保険組合常務理事を兼務し、重要案件では経営層も含めた迅速な意思決定を行いながら、健康増進策を積極的に展開しています。
さらに、コラボヘルス研究会などの外部コンソーシアムや研究機関等と連携して、生産性と関わりの深い指標に基づいた健康経営を推進しています。

コニカミノルタグループ健康宣言（497KB）

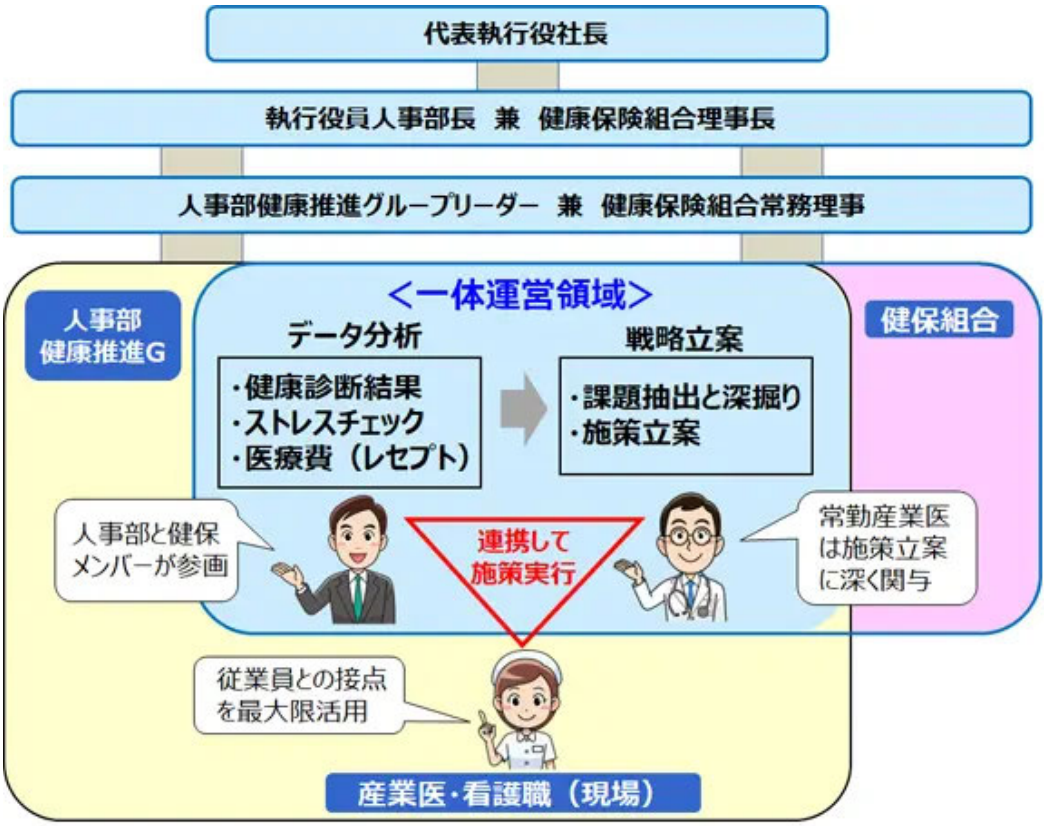
コニカミノルタグループ 健康宣言

『いきいきと働くことができる職場（会社）を目指して』

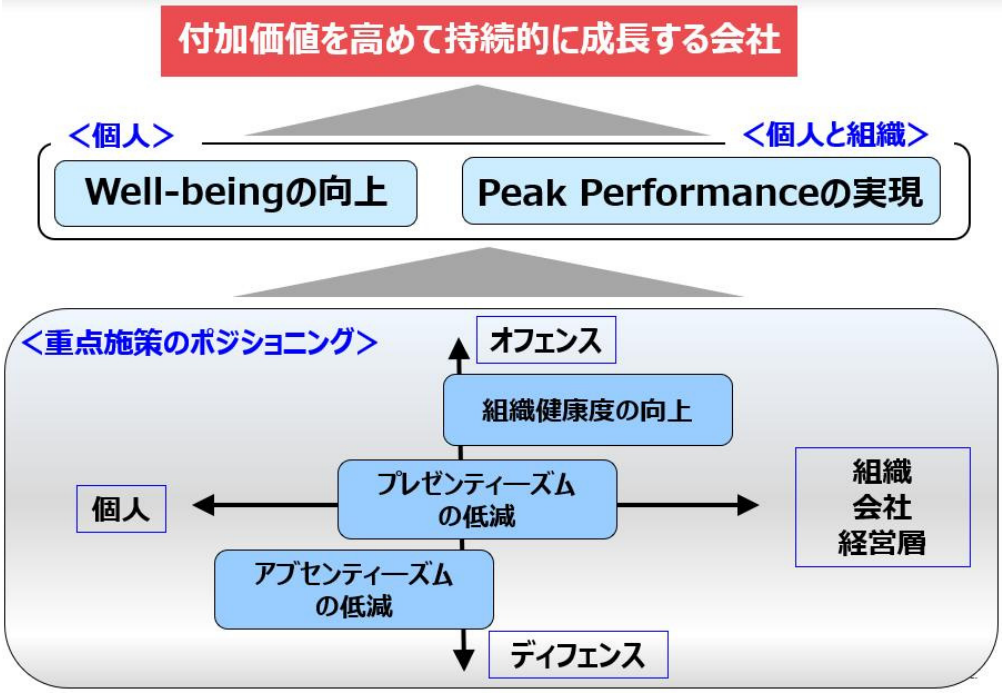
コニカミノルタグループは、「従業員の健康がすべての基盤」であるとの認識の下、健康第一の風土醸成を通じて健全な経営を推進し、豊かな社会の実現に貢献することを宣言します。
従業員ひとりひとりの心と身体の健康こそが財産であると認識し、安全で快適な職場（会社）の実現を図ります。
従業員の皆さんも、健康がご自身、家族そして会社の基盤であることを理解し、自律的な健康維持増進活動を心掛けるとともに、健康第一の企業風土の醸成に積極的に参加して下さい。

２０２２年４月
コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長　兼　CEO
大幸　利充

「健康経営」推進に向けた組織（コラボヘルス）体制



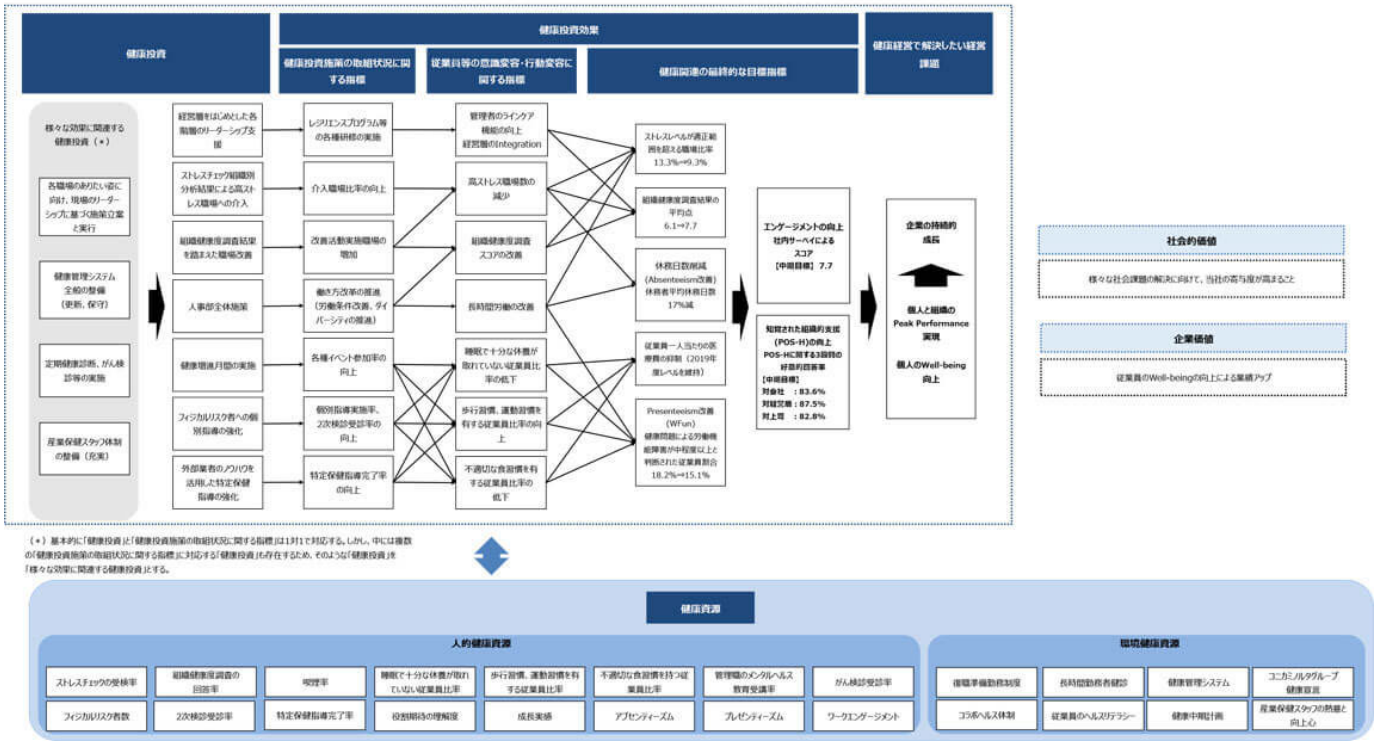
健康宣言の理念を実現するために、会社の中期経営計画に連動させ、2014年度以降、3カ年の健康中期計画を策定・実行しています。2023年度からは、「Well-being 2025」を掲げ、組織健康度の向上、プレゼンティーズムの低減、アブセンティーズムの低減により、個人と組織の生産性を向上して、企業の持続的成長を目指しています。



また、健康投資管理会計の考え方に基づいて、当社が実施している各種健康増進策（健康投資）が、従業員の健康度や生産性の向上にどのように影響し、経営課題の解決につながるかを体系的に整理した戦略マップを作成し、企業戦略との連携を図りながら、健康経営に取り組んでいます。

健康投資管理会計の戦略マップ

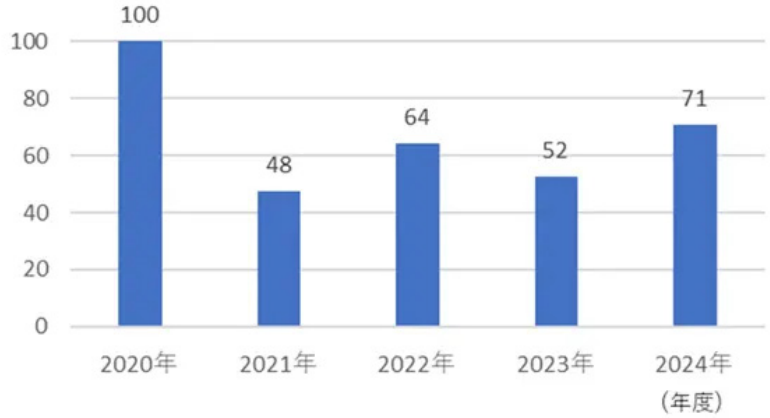
【戦略マップ】



健康リスク保有者の最少化

コニカミノルタは、経営戦略の着実な遂行に不可欠な人財力を高めるため、そのベースとなる従業員の健康度向上に取り組んでいます。会社と健康保険組合が一体となって諸施策を立案・実行しており、健康リスク保有者をフィジカル・メンタルの両面からセグメント化し、数値目標を立ててそれぞれの人数低減を目指しています。
フィジカル面では、国内グループ会社全体で重症化予防に注力しています。特に、最も健康リスクの高い層の従業員は産業保健スタッフによる対応（保健指導や受診勧奨）を強化した結果、2024年度では、前回健康中計スタート時の2020年度比で約70%に減少しています。2023年度の従業員一人当たりの入院費は、2013年度と比較した場合、世間一般（健保連平均）が45%増加するなかで、当社は33%増に抑えられており、重症化予防策の効果が出ているものと推察しています。

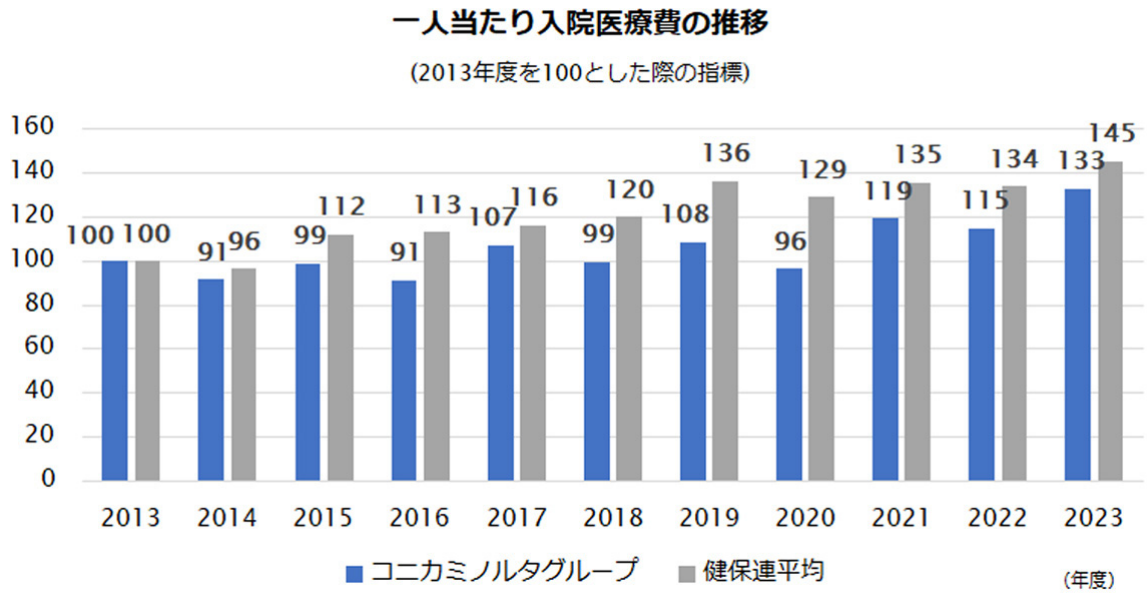
最も健康リスクの高い層の従業員数
（2020年度を100とした場合の指数）



最も健康リスクの高い従業員に対する対応状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
産業保健スタッフによる対応率	100%	100%	100%	100%	100%
医療機関受診率	92%	95%	93%	100%	100%

一人当たりの入院医療費の推移
（2013年度を100とした場合の指数）



定期健康診断受診率は継続して100%を維持しています。また、健康診断実施後の最も健康リスクの高い従業員の2次検診受診率も近年100%を継続しています。ヘルスリテラシー向上を目指した教育やイベント、そして職場上長と連携した産業保健スタッフによる受診勧奨やシステムの強化により、受診率のさらなる向上を目指しています。
がんの早期発見・早期対応を目的とした各種がん検診受診率は以下のとおりでした。

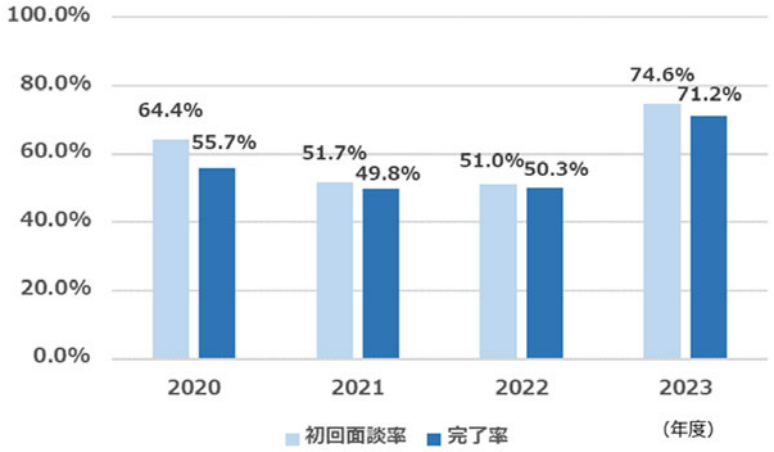
過去５年間の各種がん検診受診率

検査部位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
肺	99.3%	99.0%	99.3%	99.1%	98.8%
胃※	87.9%	90.5%	93.3%	30.7%	31.3%
大腸	94.4%	94.9%	94.8%	94.8%	95.1%
前立腺	99.0%	99.1%	99.2%	99.0%	98.8%
乳	60.5%	67.8%	69.8%	70.9%	70.4%
子宮頚	36.4%	43.8%	47.4%	49.4%	48.8%

注　集計範囲：コニカミノルタ国内グループ全従業員
※　胃がん検診：2023年度より検査方法を変更しています（2022年度までは健康診断の一環としてABC検査を実施。2023年度からは健康保険組合負担による外部医療機関での任意の内視鏡検査にて集計）。

また、健康保険組合と連携して特定健診を実施し、その結果に基づいて、生活習慣病予防のための特定保健指導に取り組んでいます。2023年度からは、グループ面談を導入することにより、初回面談率、面談完了率とも、大幅に改善しました。

特定保健指導における初回面談率・完了率



メンタル面では、全従業員を対象としたストレスチェックを年2回実施し、毎回90%以上の従業員が受検しています（2024年度実績：約91%）。ストレスチェック結果をセルフケアに活用するとともに、集団分析により職場別のストレス度を4段階に層別した分析結果を各組織長にフィードバックしています。最もストレス度の高い職場については産業保健スタッフがサポートして、改善策を立案・実行した結果、直近5年間では継続的に減少しており、2024年度は対象職場ゼロとなりました。さらに、健康中期計画の重要テーマである「組織健康度の向上」に向けて、「組織のストレス度低減」に加え、「組織活性度の向上」に注力しています。集団分析での良好職場を対象にその特性について詳細分析を行った結果、「上司のリーダーシップ、成長する機会、ほめてもらえる職場」が共通する特性であることが明らかになりました。その分析結果を、すべての管理職に社内ポータルサイトで良好事例として具体的な事例とともに広く提供しています。

また、メンタル不調による休務から復職する従業員を対象とした「復職準備勤務制度」を設け、最大３カ月のリハビリ勤務期間中に産業医・職場上長・人事との面談を最低３回設けるなど、スムーズな復職に向けて、対象者への手厚いフォローを実施しています。

これらの対策を実施してきた結果、2024年度のコニカミノルタ（株）従業員のメンタル不調による休務日数は、前健康中計最終年度である2022年度と比較して7.3%の減少となりました。また、アブセンティーズムのKPIとして、休務者一人当たりの平均休務日数の2022年度を基準とした削減率を設定していますが、2024年度は目標9%減に対し12%減少し、目標を達成しました。2025年度も各種施策を継続し、メンタル休務日数の削減を図っていきます。

メンタル不調による年度初（４月１日時点）の休務者比率と当該年度の年間延べ休務日数

注　2021年度の開示において、2020年度の「休務日数」に誤りがあったため、修正しました。

過重労働対策

過重労働による健康障害の防止に向け、長時間労働の抑制施策に努めています。
コニカミノルタグループでは超過勤務時間が単月80時間以上、３カ月連続60時間以上の従業員や、超過勤務時間が45時間以上の従業員のなかでの希望者を対象とし、産業医健診を行い、過重労働による健康障害防止とパフォーマンスの最大化を目指しています。これらの対策の結果、従業員の過重労働を抑制し、ワークライフバランスのとれた、健康で働きやすい職場を実現しています。2024年度は、長時間勤務者の健診がよりスムーズに行えるように、勤怠システムと健診予約システムを改修しました。

平均勤続年数、総実労働時間、有給休暇取得率などの従業員の就業に関する状況は、以下のとおりです。

従業員の就業状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均勤続年数	21.1年	20.9年	21.5年	21.1年	20.7年	20.3年
総実労働時間（月平均）※1	157時間	161時間	169時間	169時間	167時間	165時間
所定外労働時間（月平均）※1	13時間	20時間	26時間	26時間	25時間	22時間
有給休暇取得率※2	75.0%	51.7%	56.4%	67.3%	70.1%	66.1%
自己都合退職率	3.1%	2.7%	3.1%	3.6%	3.6%	4.6%

注　コニカミノルタ(株)従業員が対象
※1 裁量労働者については、みなし労働時間ではなく、実労働時間で超過時間を算出。
※2 2023年度の開示において、2022年度の有給休暇取得率に誤りが発見されたため、数値を修正しました。

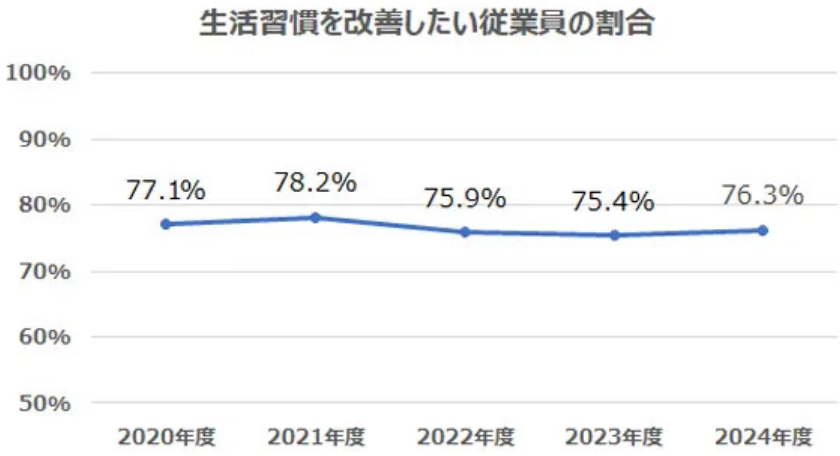
従業員の健康度の「見える化」による健康増進活動

コニカミノルタでは、従業員の健康度を示す指標として、健康の基本である4つの生活習慣（運動、睡眠、食事、喫煙）を「見える化」することで健康意識を向上させるとともに、さまざまな健康増進イベント(通算：年間10回以上)による支援活動を実施しています。
具体的には、国内グループ全体で、従業員の運動や歩行習慣の定着に向けたチーム対抗でのウォーキングイベントや外部インストラクターによる運動講習会、食事習慣の改善・意識向上を狙いとした食事習慣改善アプリ＆サイト「あすけん（法人契約）」の導入などを行っています。毎年定期的に実施しているウォーキングイベントは、常に従業員の半数以上が参加しています。
2024年度はヤクルト本社・あすけん社等との連携による腸活・栄養バランス・朝食欠食・摂取カロリー改善イベントを各拠点にて開催し、のべ2,000名超が参加しました。

食事習慣改善・向上イベント

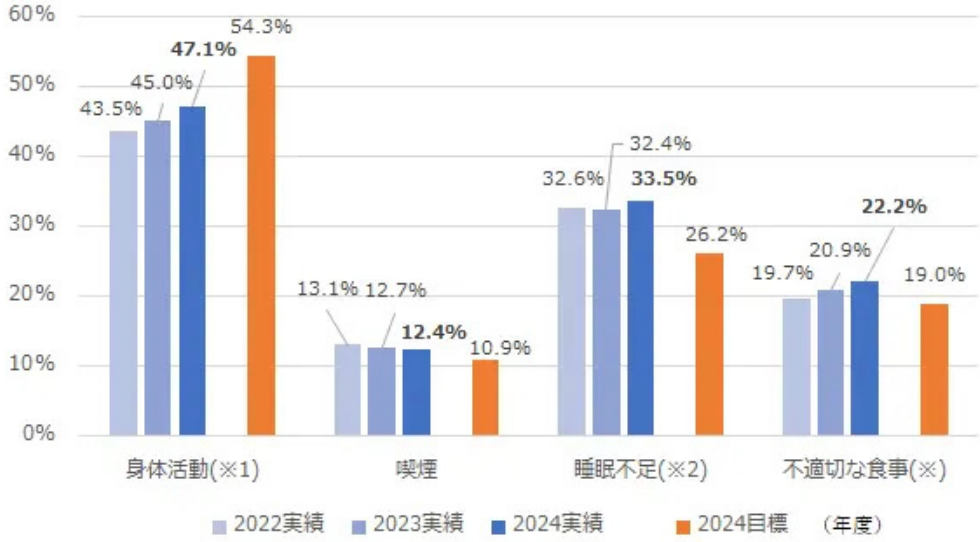
その結果、健康意識の高い「生活習慣の改善にすでに取り組んでいる（もしくは今後取り組みを開始したいと考えている）従業員の割合」は、前年度より改善し、高い水準を維持しています。
従業員の生活習慣については、コロナ禍以降、働き方が元に戻ってきたことで、運動と喫煙の項目は改善が見られましたが、睡眠と食事については課題が残りました。2025年度は引き続き食事習慣改善のための食育イベントや睡眠改善に向けたセミナーなどの施策を実施し、改善を進めていきます。

生活習慣の改善意識が高い従業員の割合



注　コニカミノルタ(株)従業員が対象

従業員の生活習慣



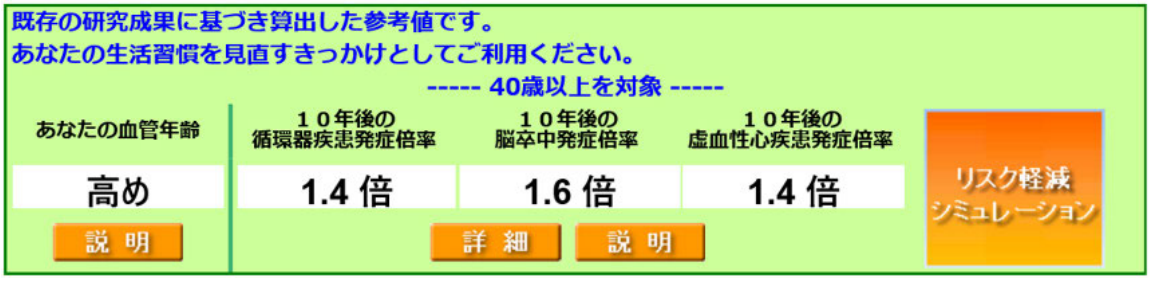
注　コニカミノルタ(株)従業員が対象

※1　「週2回以上30分以上の運動」または「毎日1時間以上の歩行」のどちらかの習慣がある従業員比率（高いほど良い）

※2　睡眠不足と感じている従業員比率

※3　「栄養バランスを考えていない」、「早食い」、「就寝2時間前の夕食」、「間食」、「朝食抜き」のうち3つ以上に該当する従業員比率（低いほど良い）

また、従業員の健康増進を支援するためのウェブサイトを通して、直近の健康診断結果から、同年齢平均と比較した10年後の循環器系疾患、脳卒中、虚血性心疾患の発症倍率を個人ごとに提示することで、生活習慣の改善を促しています。この仕組みは従業員に加え、健康保険制度の扶養家族にあたる配偶者も利用できます。

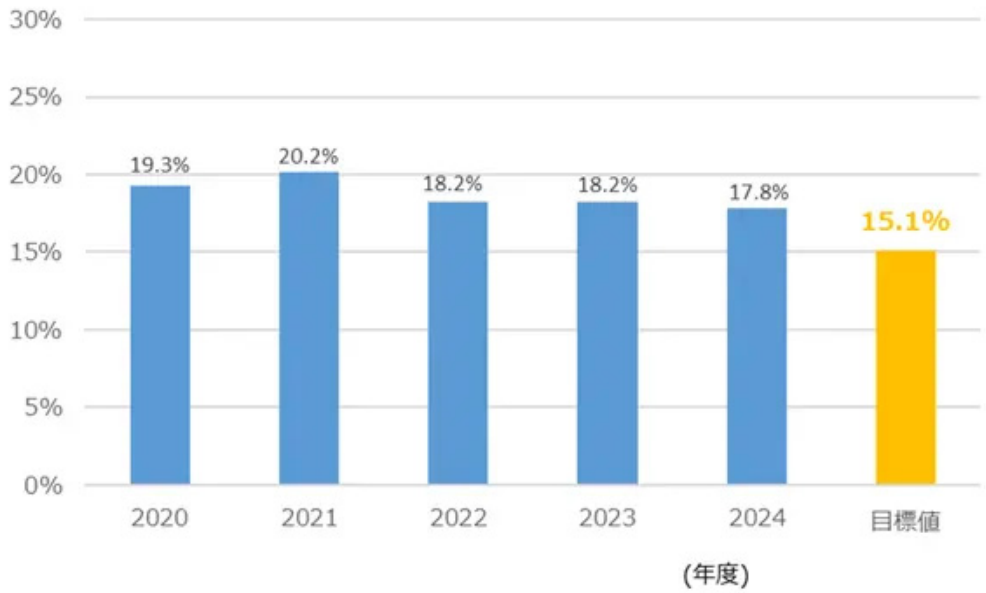


ウェブサイトでの将来の疾病リスクの提示例

さらに、受動喫煙対策として、過去、構内喫煙所の段階的な削減と喫煙所の屋外化、構内一日禁煙デーなどを実施するとともに、喫煙者には禁煙サポートプログラムへの参加を推奨してきましたが、2020年4月からは、喫煙に対する法規制強化を踏まえて、受動喫煙の防止と喫煙率のさらなる低下を目的に、労働組合と密に連携を取りつつ国内グループ会社全体で「構内・所定就業時間内全面禁煙化」に踏み切りました。
これらの対策が奏功し、喫煙率は年々低下しています。データの詳細はESGデータ内の社会データをご参照ください。

また、アンケート調査からプレゼンティーズムの主要因を分析したうえで、首肩痛・腰痛・眼精疲労等の改善に向けた取り組みを進めてきました。事業効果を検証するため、ICTを活用した改善プログラム（投資額997.5万円）を3カ月間集中的に展開した結果、症状の緩和・運動習慣の改善・メンタルリスクの軽減を実現でき、金額換算すると1,750万円の利益貢献に相当することが検証できたため、本プログラムの継続導入を行って参ります（年間投資金額：600万円）。
また、健康問題による労働機能障害の程度を測定する手法WFunを用いて調査を行ったところ、中程度以上の労働機能障害がある方の割合が2024年度は17.8%となりました。首肩こり・腰痛改善プログラム参加者の改善効果を検証したところ、中程度以上の労働機能障害がある方の割合が19%から15%へ減少し、維持・改善を含めると78%の方への効果が確認できました。一方で上述の通り、働き方が戻ってきたことによる睡眠課題の影響もあり、目標値に対しては未達となりました。2025年度では睡眠課題解決に向けた睡眠セミナーやウォーキング、食育のイベント、首肩コリ・腰痛改善プログラムの推進といった様々な角度からWFun改善に向け施策を進めてまいります。

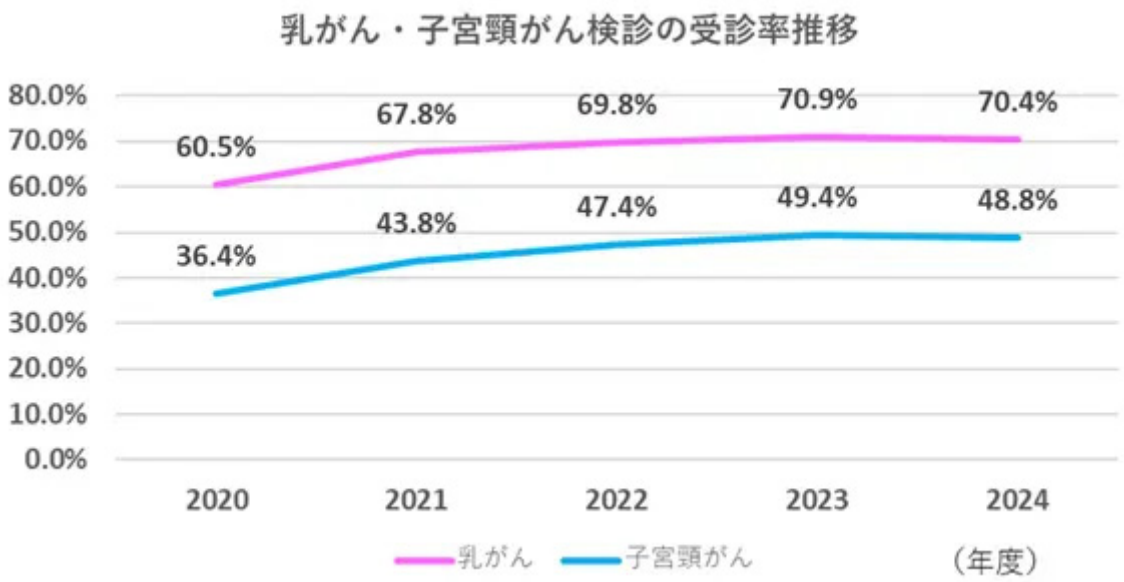
健康問題による労働機能障害が中程度以上と判断された従業員の割合



女性の健康支援

女性活躍推進・健康支援強化の観点から、婦人科がんの早期発見、早期対応を目的として、がん検診の受診率向上を図っています。健康保険組合からの検診費用の補助に加えて、構内への検診車の導入や提携医療機関を増やすなど、受診環境の整備や感染防止策に取り組んだ結果、国内コニカミノルタグループにおける乳がん・子宮頸がん検診の受診率は、中期的に上昇しています。
2023年度以降は、定期健康診断と同時に受診できる場所を増やすなど従業員の利便性の観点からの取り組みも実施しており、受診率は高い水準を維持しています。今後もこのような取り組みを継続し、女性の健康推進を強力に支援していきます。

乳がん・子宮頸がん検診の受診率推移



注　国内コニカミノルタグループ全従業員の受診率

2021年度からは、女性特有の健康課題へのプログラムとしてFEMTECH（フェムテック）※1の試験的導入を開始しました。女性従業員はライフステージごとに、女性特有の健康課題に直面し、パフォーマンスの低下やキャリア形成の阻害要因となっている可能性があることから、女性従業員の健康課題を組織・会社の課題として捉え、心身の健康確保と働きやすい職場環境の整備を目的とし、「正しい知識を正しく学ぶ」ため、プログラム導入前に専門家による「女性のカラダ知識講座」を開催しました。これには、男性従業員にも参加を促すことで職場における理解が深まる契機と捉えました。
６カ月経過時に施策導入前後での女性従業員の「業務パフォーマンスの変化」を検証したところ、月経プログラムで23.5pt、更年期プログラムで6.2ptの改善が見られました。また、月経・更年期による不調が「１カ月のうちに影響を与える日数の変化」では、月経プログラムで2.1日、更年期プログラムで3.6 日の改善が確認されたとともに、プログラム利用者における中・重度の有症状者比率の減少（月経73.3%→50.0%、更年期 33.3%→5.9%）につながっており、これら検証データから、仕事における生産性にも良い影響が出ていると推測されます。

月経プログラムの効果検証

月経による プレゼンティーズム改善

生理に伴う不調がない時に発揮できる仕事の出来を100%としたときのパフォーマンススコア

23.5 ptの改善

プログラム参加前(n=15)
平均 54.0 %

▶

プログラム参加 6ヶ月後(n=4)
平均 77.5 %

月経による生活影響日数減

2.1 日の改善

プログラム参加前(n=15)
平均 3.1 日

▶

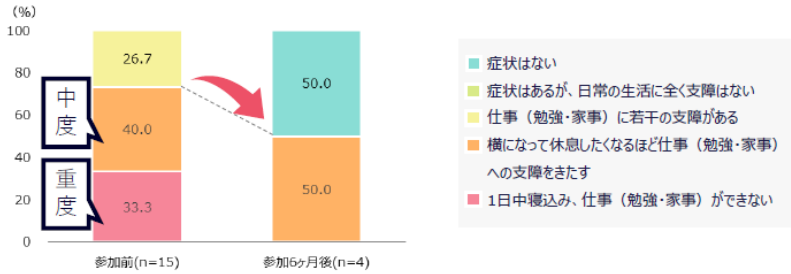
プログラム参加 6ヶ月後(n=4)
平均 1.0 日

月経による生活影響度

横になって休息したい、
1日中寝込むほど
生活に支障があると回答した方

参加前 73.3% ▶ 6ヶ月後 50.0%

※ 以下を回答した数から計算
・1日中寝込み、仕事(勉強・家事)ができない
・横になって休息したくなるほど仕事(勉強・家事)への支障をきたす



更年期プログラムの効果検証

更年期症状による プレゼンティーズム改善

更年期に伴う不調がない時に発揮できる仕事の出来を100%としたときのパフォーマンススコア

6.2 ptの改善

プログラム参加前(n=30)
平均 70.3 %

プログラム参加 6ヶ月後(n=17)
平均 76.5 %

更年期症状による 生活影響日数減

3.6 日の改善

プログラム参加前(n=30)
平均 9.6 日

プログラム参加 6ヶ月後(n=17)
平均 6.0 日

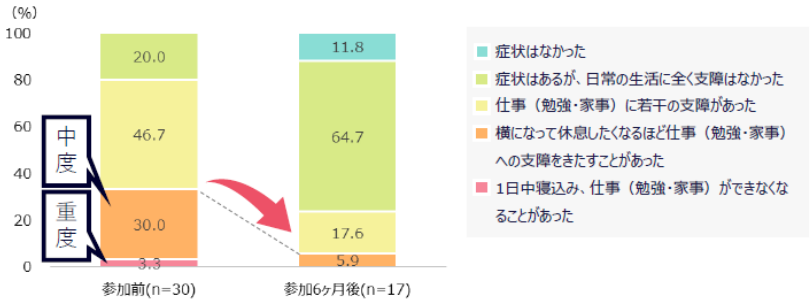
更年期症状による生活影響度

横になって休息したい、
1日中寝込むほど
生活に支障があると回答した方

参加前 33.3%

6ヶ月後 5.9%

※ 以下を回答した数から計算
・1日中寝込み、仕事(勉強・家事)ができなくなることがあった
・横になって休息したくなるほど仕事(勉強・家事)への支障をきたすことがあった



※1　FEMTECH（フェムテック）：female（女性）とtechnology（テクノロジー）をかけ合わせた造語で、女性が抱える健康課題をテクノロジーで解決するサービス・プロダクトを指す。

社外からの評価

「健康経営優良法人（ホワイト500）」への選定

コニカミノルタは、「従業員の健康がすべての基盤」との認識のもと、「健康第一」の風土醸成を通じて健康経営を推進するという理念「コニカミノルタグループ健康宣言」に基づいて、会社と健康保険組合のリソースを最大限活用できるよう、コラボヘルスを推進し各種健康増進策を立案・実行していますが、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが評価され、コニカミノルタ株式会社は経済産業省が主導する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に2017年から2025年まで連続して認定され続けています。また、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄」には、2015年以降計7回選定されています。
国内グループ会社におきましても連携して各種施策を進めており、グループ会社2社が「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」に選定されました。

また、人財採用面におきましてコニカミノルタでは、新卒一括採用のみに頼らず、積極的に中途採用を行い即戦力となる人財を確保してきました。また、外部評価とあわせてさまざまな媒体で、健康経営を積極的に推進している会社であることをPRするとともに、採用活動全般を強化しています。その結果、IT系などをはじめとした即戦力人財の獲得競争が特に激しいなかで、2024年度における中途採用は経済動向や採用環境に大きく影響されることなく必要な人財を確保できています。新卒採用におきましても「コニカミノルタは従業員の健康を大切にする会社」として高評価を得ています。また、コニカミノルタ健康推進部門の担当者が、多くの顧客企業の課題を聞き、当社が実施している対策内容やその効果検証結果を踏まえたアドバイスを行う活動を行っています。お客様のご要望に応え、顧客企業が「健康経営」に取り組むうえでのサポート役として課題解決の手助けを行うことで、顧客接点の拡大にもつながっています。

2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500

注　健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築 | 労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

人的資本

労働慣行

基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築
労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

基本的な考え方

コニカミノルタは 「人間中心の生きがい追求」と「持続的な社会の実現」 という経営ビジョンを掲げています。この実現に向けては、「人権はすべての人間が持って生まれた権利であり、普遍的な価値の一つ」という前提にたち、従業員については「従業員の健康がすべての基盤」との認識のもと、働きやすさと働きがいの高次での両立を目指しています。

主な取り組み

・公正な処遇の徹底
コニカミノルタは、事業展開する各国・地域において最低賃金を順守するだけではなく、従業員が意欲を持って働ける適正水準の賃金確保に努めています。

・適切な労働環境の整備
コニカミノルタは、従業員がいきいきと安心して働ける職場環境の整備を目指し、以下の３つについて重点的に取り組んでいます。

1. 過重労働の防止
   過重労働の防止のためには適正な労働時間管理を徹底し、一定の時間外労働が発生した従業員に産業医による健康診断を実施するなどの対策を講じており、ワークライフバランスに配慮した働きやすい環境づくりに努めています。

   › 取組詳細はこちら　過重労働対策

   › 取り組み詳細はこちら　ワーク・ライフ・マネジメントの促進

2. 安全衛生の確保
   職場の安全性を高める活動、衛生管理を徹底し、労働災害の予防のための教育に力を注いでいます。

   › 取り組み詳細はこちら　労働安全衛生

3. ハラスメント防止
   ハラスメント防止の方針を明確化し、教育を展開するとともに、ハラスメントの発生に対して迅速かつ適切な措置を講じるための体制・相談フローを構築し、運用しています。

   ハラスメント相談対応フロー

・建設的な労使関係の構築
コニカミノルタは、従業員の結社の自由と団体交渉権を尊重し、建設的な労使関係の構築に努めています。コニカミノルタ（株）では労働組合と労働協約を結び、社長が参加する経営協議会を年４回開催して経営状況の共有や労働組合との議論を行っています。国内その他のグループ会社でも労働組合または労働者を代表する社員会があり、従業員の声を経営に反映しながら働きがい、働きやすさの向上を図っています。

基本的な考え方 | 人財のひきつけ・育成・活躍推進 | 人事制度・オペレーション | 組織・文化・DNAの構築
労働安全衛生 | 健康経営 | 労働慣行

人的資本：ダイバーシティ

DEIの基本的な考え方と目指す姿

DEIの基本的な考え方と目指す姿 | 女性活躍推進 | 障がい者雇用 | DEIをベースとした組織風土醸成

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

背景と課題認識 基本的な考え方 目指す姿 重点施策とKPI 推進体制

背景と課題認識

私たちは、人財の多様性こそが、これまでにない革新的な発想をもたらし、経営ビジョンに掲げる「人間中心の生きがい追求」と「持続可能な社会の実現」を高次に両立させるソリューションを生み出す源泉と考えます。

私たちは、社会的マイノリティへの公平性・包括性の向上、従業員一人ひとりの異なる強みを最大限発揮できる組織風土の醸成に長年にわたり取り組み、2003年のコニカとミノルタの経営統合以降、これらの取り組みを加速させてきました。これからは、経営ビジョンを実現し、社会のなかで認められ持続的成長を果たしていくために、Diversity, Equity and Inclusion（以下、DEI）推進をコニカミノルタグローバルで一体となり、より強化していく必要があります。

基本的な考え方

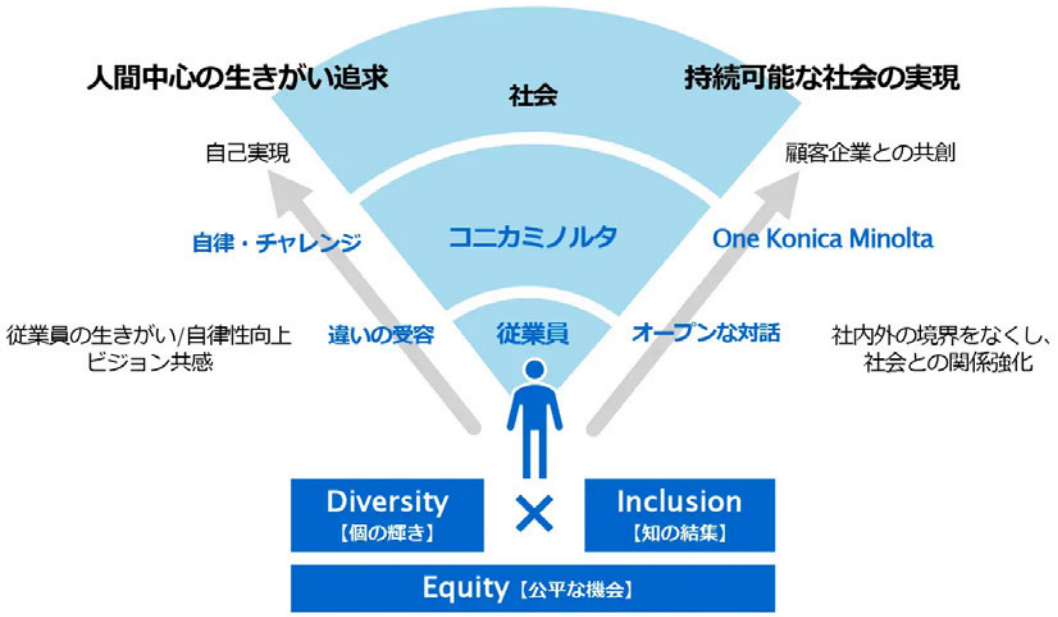
一人ひとりが、互いの個性を歓迎し、理解し、認め合い、そしてともに挑戦を楽しむ。
「知の結集」につながる創造性・問題解決・イノベーションを刺激する「個の輝き」を実現するコニカミノルタへ

コニカミノルタグループ ダイバーシティ経営宣言

私たちを取り巻く環境の劇的な変化に対応するには、今までの延長線上にはない視点や発想を引き出し、取り入れた、新しい価値の創造が期待されます。コニカミノルタグループ行動憲章に掲げる「7.人財育成と組織風土醸成」を実践するために、当社におけるDEI推進の基本的な考え方となる、コニカミノルタグループ ダイバーシティ経営宣言を2023年に社内外に発信しました。

私たちは、Diversity【個の輝き】、Equity【公平な機会】、Inclusion【知の結集】を推進することで、あらゆるステークホルダーの多様性を認め共感することから共創へとつなぎ、顧客企業の成長に寄与する新しい価値を創造し、提供し続けます。そして、顧客企業とともに、誰もが生きがいや幸せを追求でき、さらには豊かで持続可能な社会の実現を目指します。
このダイバーシティ経営宣言に基づき、DEIの観点からコニカミノルタが目指す姿を明確化し、推進体制を整えて、計画的に施策を実行していきます。

違いを力に！　経営ビジョンの実現に向けて目指す姿



目指す姿

Diversity【個の輝き】	2030年の姿：あらゆる意思決定の場の多様性の確保 考え方： ・人財の多様性、経験や知見・スキル、思考・価値観の違いは、組織に異なる視点、新しい発想をもたらす ・性別、年齢、国籍、人種・民族、性的指向・性自認、障がいといった多様性は、より多くの経験、思考・価値観の違いを生み出す
Equity【公平な機会】	2030年の姿：能力発揮を妨げるハンディキャップの最小化 考え方： ・公平な能力発揮機会の提供が、従業員一人ひとりの力を最大限引き出す ・一人ひとりの状況にあわせてツールやリソースを用意し、組織構造的な障壁を取り除くことで、誰もが成功する機会を得る
Inclusion【知の結集】	2030年の姿：誰もが活発に発言し、意見を交え、新しい発想を創出 考え方： ・一人ひとりの違いが歓迎され、心理的にも安心感を持ち、意思決定プロセスに十分に参加できる組織風土こそが、前向きなチャレンジと健全なコンフリクトを起こす

重点施策とKPI

コニカミノルタグループ ダイバーシティ経営宣言に基づき、2022年12月に2023年度から2025年度に実施する重点施策を策定、KPIを設定しました。

重点施策

	Diversity【個の輝き】	Equity【公平な機会】	Inclusion【知の結集】
コニカミノルタグループ	・社会からの要請に応え、ありたい組織風土を実現するため、主要会社での独自のDEI推進計画立案と実行 ・グループ共通のDEI推進を実践するための学びの場の提供／啓発活動の強化		
コニカミノルタ（株）	・ありたい組織風土を実現するための各組織独自のDEI推進計画の立案と実行 ・エンパワーメントリーダー研修の実施		
	・女性の積極的な採用 ・女性リーダー候補への個別育成計画の立案・実行と研修の実施	・多様な人財に対する最適なキャリアビジョン構築支援	・日本の文化や特徴に沿ってDEI推進を実践するための学びの場の提供

KPI

Diversity【個の輝き】

管理職に占める女性の割合

	実績				目標		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度	2030年度
コニカミノルタグループ	19.8%	20.3%	21.1%	19.2%	22%以上	23%以上	26%以上
コニカミノルタ（株）	9.1%	9.9%	10.7%	11.1%	12%以上	13%以上	18%以上

※コニカミノルタグループ：各年度末時点。コニカミノルタ（株）および国内連結子会社ならびに200名以上の海外連結子会社の主要な約50社を集計。集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2021年度は87%、2022年度は88%以上、2023年度は86%以上、2024年度は85%以上をカバーする。

※コニカミノルタ（株）：各年度の翌４月１日時点の正規従業員対象
※なお2030年度は2030年４月１日時点

Equity【公平な機会】

グローバル従業員意識調査項目「公平性」

	実績				目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
コニカミノルタグループ	7.1	7.4	7.6	7.6	7.8	8.0以上
コニカミノルタ（株）	6.1	6.1	6.6	6.7	6.7	7.0以上

※以下設問について、0〜10段階での回答の平均点
　公平性：「自身が所属する部門・チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つ人々が公平に扱われている」
※FY23〜25方針としてFY21調査時点での同業種ベンチマークをベースに目標値を設定

Inclusion【知の結集】

グローバル従業員意識調査項目「意見の自由」

	実績				目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
コニカミノルタグループ	6.9	7.2	7.3	7.4	7.7	8.0以上
コニカミノルタ（株）	6.5	6.6	6.8	6.9	7.2	7.5以上

※以下設問について、0〜10段階での回答の平均点
　意見の自由：「自身が所属する部門・チームにおいて自身の意見が尊重されている」
※FY23〜25方針としてFY21調査時点での同業種ベンチマークをベースに目標値を設定

2024年度の取り組み

KPIの目標値達成に向けて、継続・先行して取り組んでいる施策は次のとおりです。

Diversity【個の輝き】	●女性活躍推進 ●障がい者雇用
Equity【公平な機会】	●DEIをベースとした組織風土醸成 ・事業の成長につながるDEI推進計画の策定と実行 ・従業員一人ひとりへの学びの機会提供 ・多様性を歓迎する活動（啓発活動の強化）
Inclusion【知の結集】	

推進体制

代表執行役社長が任命したダイバーシティ推進担当役員が統括。各事業・機能を担当する執行役、執行役員の責任のもとでの目標達成に向けた施策実行（縦糸）と主要会社に設置されているDEI推進部署によるグループ各社支援（横糸）により、コニカミノルタ（株）に設置された違いを力に！推進室がリードするかたちで、コニカミノルタグループを網羅し一体となってDEI推進を加速させていきます。
そして、進捗状況を定期的に取締役会に報告し、着実に目指す姿の実現に向けて行動します。

執行役、執行役員の責任のもと、目標達成に向けて施策を実行します

「2030年目指す姿」の実現に向けては、各事業・機能を担当する執行役、執行役員が責任を持ち、事業・機能別の2025年度末目標の設定・施策立案を行います。
そして、各事業・機能の経営戦略の一つとして推進していきます。

コニカミノルタ（株）および主要グループ会社のDEI推進部署が、グループ各社を支援します

数値目標の達成だけでなく、真のDEIを実現するために、コニカミノルタグループの主要会社に設置されているDEI推進部署が、保有する専門知識と経験をもとに、グループ会社のDEI推進を支援していきます。

人的資本：ダイバーシティ

女性活躍推進

DEIの基本的な考え方と目指す姿 | 女性活躍推進 | 障がい者雇用 | DEIをベースとした組織風土醸成

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

コニカミノルタのアプローチ　女性のキャリア形成支援　ワーク・ライフ・マネジメントの促進
働きがいと働きやすさの充実を通したジェンダー平等の実現　ネットワーク活動、啓発活動　グループ会社の取り組み

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは、グローバルで重視されているテーマの一つであり、SDGsを達成するための鍵です。とりわけ日本では、性別を問わず高度な教育を受けているにも関わらず、女性のリーダーシップやあらゆる分野への参画が限られているのが実情です。コニカミノルタの属する産業社会全体でも、女性が活躍できる環境の整備が急務であると認識しています。

目指す姿

人財の多様性こそが、これまでにない革新的な発想をもたらし、経営ビジョンに掲げる「人間中心の生きがい追求」と「持続可能な社会の実現」を高次に両立させるソリューションを生み出す源泉と捉えています。
そして、女性の活躍を促進することが、あらゆる社会的マイノリティへの活躍促進につながると考え、女性従業員が活躍できるステージをさらに広げていくことを目指しています。

重点施策とKPI

- 女性の積極的な採用
- 女性リーダー候補への個別育成計画の立案・実行と研修の実施

コニカミノルタグループ

KPI	実績					目標		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度	2030年度
女性管理職比率	19.8%	19.5%	20.3%	21.1%	19.2%	22%以上	23%以上	26%以上

※コニカミノルタグループ：各年度末時点。コニカミノルタ（株）および国内連結子会社ならびに200名以上の海外連結子会社の主要な約50社を集計。集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2021年度は87%、2022年度は88%以上、2023年度は86%以上、2024年度は85%以上をカバーする。

コニカミノルタ（株）

KPI	実績					目標		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度	2030年度
女性エグゼンプト※1比率※2	7.2%	9.1%	9.9%	10.7%	11.1%	12%以上	13%以上	18%以上
女性新卒採用比率※3	23%	35%	37%	39%	34%	30%以上維持	30%以上維持	—
（参考）技術系の女性新卒採用比率	-	33%	36%	32%	35%	—	—	—

※1　エグゼンプト：コニカミノルタ（株）の管理職
※2　女性エグゼンプト比率：各年度の翌４月１日時点の正規従業員対象。なお、2030年度は2030年４月１日時点
※3　女性新卒採用比率：各年度内に内定し、翌４月以降に新卒で入社するコニカミノルタ（株）正規従業員対象

女性のキャリア形成支援

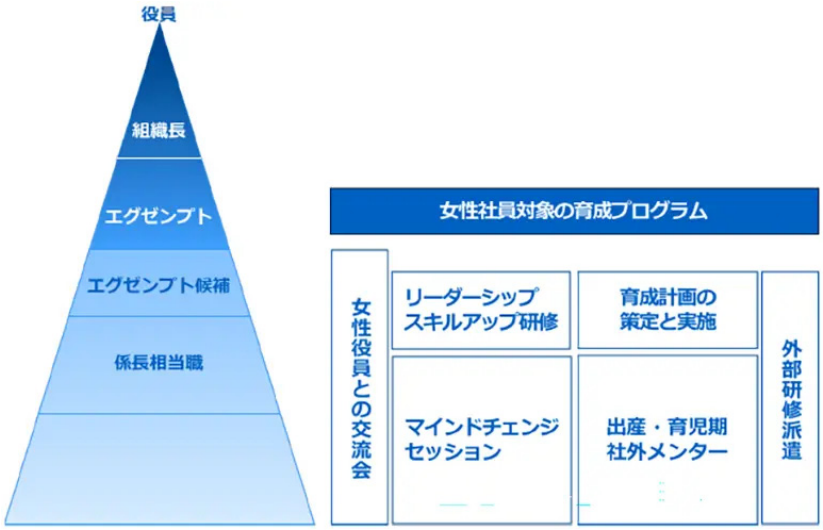
コニカミノルタ（株）では、2010年度から女性エグゼンプト比率を一つの指標として、女性が活躍できる組織風土醸成、教育研修の実施、制度面の拡充を積極的に行ってきました。
また、2017年度以降は、DEIを経営戦略に位置づけ、各事業部門責任者は自ら女性リーダーをつくり出すという強い意志のもとで、個々の育成計画に直接関わり、女性リーダーのパイプライン強化に注力しています。こうした取り組みに加えて、女性が経営上位層で影響力を発揮できるよう、女性ハイポテンシャル人財の特定と計画的な育成を推進しています。

エグゼンプト候補層の育成強化

2021年度から、女性リーダーのパイプライン強化のために、エグゼンプト一歩手前の女性従業員に向けて、エグゼンプト登用を見据えた計画的な育成とリーダーシップを発揮するための力を身に付けるためのリーダーシップスキルアップ研修を実施しています。
これまでの経験を棚卸し経験やスキルの不足を見定めることで、エグゼンプト登用とその先の活躍を含めた成長につながる役割付与や能力開発を計画的に行います。また、経験やスキルの不足を補い、女性自身がキャリアを形成していくための研修を行います。

2024年度の研修は、女性従業員19名を対象に実施しました。
また、若手のポテンシャル人財を含めた女性従業員のパイプラインを強化するために、女性社員同士で働き方やキャリアを考えるマインドチェンジセッション（各地域で実施、計57名参加）を開催しました。
その他、女性社員を対象とした育成体系を整備、2024年度は、女性役員との交流会、出産・育児期の女性社員を対象とした社外メンターとの交流機会の提供、自分らしいリーダー像を構築するための外部研修派遣を開始しました。

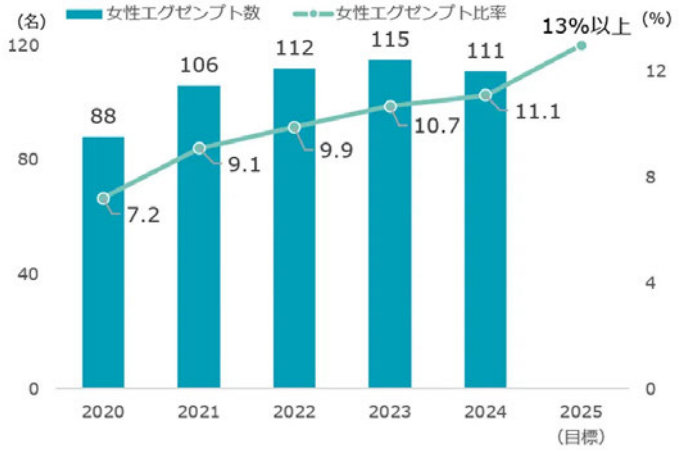
2024年度 コニカミノルタ（株）で実施した女性社員対象の育成プログラム



これらの取り組みの結果、2024年度のエグゼンプトに占める女性の割合は目標の12%に届かなかったものの11.1%となり、毎年確実に上昇しています。
目標未達の主な要因は、エグゼンプト一歩手前の層の女性社員割合の低さです。この課題を中長期的な視点で改善するため採用を強化しており、新卒採用における女性割合30%以上の目標は2021年度以降、継続的に達成しています。また2024年度にはパイプライン強化の仕組みを体系立てました。これからも目標達成に向けて、若手層からの計画的な育成強化に取り組んでいきます。

なお、2018年度には、コニカミノルタ（株）では初となる女性執行役員が誕生し、2025年６月時点では、社外取締役は１名から２名となり、取締役に占める女性割合は22%となりました。また、執行役２名、執行役員２名が女性で、役員（取締役、執行役、執行役員、技術フェロー）に占める女性割合も、17%となり、昨年よりも３pt向上しました。

コニカミノルタ（株）女性エグゼンプト数と比率の推移（各年4月時点）



ワーク・ライフ・マネジメントの促進

コニカミノルタ（株）の仕事と生活の両立支援は、女性従業員の出産・育児を理由とした離職を防止するために1990年代から整備を始めました。現在では、男性従業員の育児参画促進や仕事と介護の両立支援も充実させていくとともに、従業員一人ひとりの異なる状況により柔軟に対応ができるよう制度改定や環境づくりに取り組んでいます。
その結果、コニカミノルタ（株）における平均勤続年数の男女差は解消されており、誰もが仕事と生活を両立できる環境が整いつつあります。

また、女性のライフステージ特有の月経前症候群や更年期障害等の疾病について、女性従業員と周囲の同僚・上司がともに正しい知識と対処方法を学ぶ機会をさまざまな場面で提供し、女性従業員が安心・安全に働くことができるよう取り組んでいます。

› 取組み詳細はこちら　女性の健康支援

男女性従業員の育児とキャリアを両立させるための支援

コニカミノルタ（株）の育児休職制度は、1992年の導入以来、着実に根づいており、女性従業員の取得率は100%、復職率は95%以上の高水準を維持しています。
待機児童問題に鑑み、2月生まれ、3月生まれの子どもでも4月時点での保育園入園機会を2回持てるよう、育児休職の取得可能期間を2歳3カ月になるまでとしています。これにともない、育児休業給付金の支給期間を越えた育児休職期間においては、会社が給与補助を実施しています。

出産した女性従業員が安心して職場復帰し、働き続けることができるよう、一部グループ会社では搾乳室を設置しており、順次拡大しています。

男性従業員は、子どもが2歳3カ月になるまで取得可能である育児休職制度に加え、「妻の出産休暇」（有給）として、出産予定日前後1カ月以内に合計5日までの休暇を取得することができます。
対象者とその上司への啓発活動の強化や、育児休職しおり（制度や手続きなどの説明）の作成、展開の結果、2024年度の男性従業員の育児休職取得率は77.3%となりました。

男性従業員の育児休職取得率と平均取得日数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休職取得率	43.4%	64.8%	75.2%	77.3%
平均取得日数	47.4	70.9	72.7	83.8

※対象はコニカミノルタ（株）正規従業員
※育児休職取得率の算定方法：育休取得人数(前年度からの継続含む)÷配偶者が出産した人数

データ詳細はESGデータ内の社会データ

また、性別に関係なく、育児休職から復職した後も、子どもが小学校を卒業するまでの間、「短時間勤務」「在宅勤務」「リモートワーク」など、さまざまな勤務形態を選択することができ、家庭の事情や本人の考えにあわせたキャリア形成を図ることが可能です。さらには、育児期かどうかに関わらず、「フレックスタイム」「時間単位休暇」等の制度を導入しており、柔軟な働き方が選択可能となっています。

次世代育成手当の支給

コニカミノルタ（株）では、2012年に「家族手当」「住宅手当」に代わって「次世代育成手当」を創設し、18歳未満の子どもを育てる従業員に対して手当てを支給し、子育て世代の従業員を支援しています。
また、「カフェテリアプラン制度」にて保育園・託児所等の利用料の一部について補助を受けることが可能です。
さらに、2008年度からは、従来は本人の病気や怪我のための「ストック休暇（有給の積立式休暇）」*の利用範囲を、育児休職や子どもの学級閉鎖にともなう休暇にも拡大しています。

*ストック休暇：有効期間内に使い切らなかった年次有給休暇を積み立て、一定の条件について有給で利用することができる休暇制度。（最大40日まで積立が可能）

コニカミノルタの仕事と出産・育児の両立支援制度（抜粋）※各種利用条件有り

目的/時期	制度名	概要・対象者等
妊娠前（不妊治療）	ストック休暇（不妊治療）	従業員本人と配偶者の不妊治療における入院治療、療養または通院に利用可
	不妊治療費用補助（カフェテリアプラン）	不妊治療にかかる受診料・薬代等、不妊治療に関わる費用を補助
妊娠時期	育児講習会費用補助（カフェテリアプラン）	出産・育児関連のセミナー・スクール等の受講費用補助
出産時期	産前産後休暇	産前6週間以内（多胎妊娠の場合14週間以内）、産後8週間利用可 産前産後休暇時の基準賃金の8割相当になるよう、出産手当金（健康保険組合）に加えて出産休業見舞金（会社）を支給
	妻の出産休暇	男性従業員が妻の出産にあたり、1カ月以内の期間に通算5日間取得可
	次世代育成手当	満18歳到達後の3月31日まで、子の人数に関わらず次世代育成手当を支給 満6歳到達後の3月31日まで、子の人数に関わらずパパママ支援定額を支給
	育児休職	「子が満2歳の誕生日を迎えた後の3カ月後まで」を上限として希望した期間 育児休職の対象となる子が満2才までは雇用保険から育児休業給付金を支給、満2歳以降は共済会から育児休業給付相当額を支給 なお、ストック休暇を最大40日間充当可能
育児時期（復職後）	育児短時間勤務	子が小学校6年修了の3月末日までの期間で希望する期間取得可
	ストック休暇（家族等看護）	家族の傷病による入院治療・療養・通院に対する看護に利用
	ストック休暇（学級閉鎖等）	小学校6年修了の3月末までの子の学級閉鎖・学年閉鎖・臨時休校に利用
	保育料補助（カフェテリアプラン）	保育園・託児所・認定こども園の保育料、就学児童の学童保育料を補助
	ホームヘルプ利用（カフェテリアプラン）	ホームヘルプ、ベビーシッターの利用補助
	育児在宅勤務	中学校修学始期までの子どもを持ち、会社が認めた者
	リモートワーク	リモートワーク実施により生産性・成果・創造性等が上がると会社が認めた者

仕事と介護の両立に向けた支援

コニカミノルタ（株）では、2017年に介護に関する従業員調査を実施、40歳以上の従業員の9%が調査実施時点で何等かのかたちで介護を担い、5年以内に介護を担う可能性のある従業員は30%に達しました。この従業員調査や実際に介護を担う従業員への個別ヒアリングをもとに、制度改定や従業員への啓発活動に取り組みました。
制度改定としては、年次有給休暇を時間単位で取得できるよう改定しました。また、従業員の介護への不安解消を目的に、介護離職しないために事前に知っておくべきことや介護に関わる諸制度をわかりやすく従業員に紹介しています。
加えて、2024年度は、介護に直面した従業員や当年度内に40歳を迎える従業員に対して、仕事と介護を両立できるよう、諸制度の内容や申出方法などの情報を一覧化し案内するようにしました。

コニカミノルタの仕事と介護の両立支援制度（抜粋）※各種利用条件有り

区分	制度名	概要・対象者等
休暇・休職制度	介護休暇	要介護状態の家族の介護に1年間（暦年）に対象家族1人につき5日間利用可
	介護休職	常時介護を要する状態にある家族の介護や介護体制の整備に原則通算1年以内 93日を限度に3回までに限り雇用保険より介護休業給付金支給
	介護定期休暇	介護休職・介護定期休暇と合わせて1事例につき通算5年以内 1回（1日／半日単位）、曜日を定めての休暇利用
勤務制度	介護短時間勤務	介護休職・介護定期休暇と合わせて1事例につき通算5年以内 1日2時間を限度に分単位で、始業・終業時刻から時間短縮が可能
	介護在宅勤務	介護事由があり、会社が認めた者
	リモートワーク	リモートワーク実施により生産性・成果・創造性等が上がると会社が認めた者
費用支援	介護用品購入補助 （カフェテリアプラン）	介護用品全般の購入費・レンタル費の補助
	介護扶助制度 （共済会）	「寝たきり」もしくは「認知症」の状態に該当する扶養または同居している65歳以上の親の介護について費用の一部を援助

なお、育児・介護の各制度の利用実績の詳細は、ESGデータ内の社会データ をご参照ください。

働きがいと働きやすさの充実を通したジェンダー平等の実現

コニカミノルタ（株）では、発揮される能力と成果を重視していることから、次世代手当以外の属人的な手当は本給に統合、制度上は、男女従業員間の差異は解消されています。しかし、男女の固定的な性別役割分業意識を起因とする男女間の不利益は完全には払しょくされていません。複合的な要因によって生じる男女間の賃金差異を指標の一つと捉え、上述のような、女性のキャリア形成支援や男女のワークライフマネジメントの促進などの活動を通して、真のジェンダー平等を目指します。

男女性従業員の賃金差異

	2022年度	2023年度	2024年度
コニカミノルタ（株）正規従業員	73.9%	76.5%	77.5%

※「男女の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出

ネットワーク活動、啓発活動

互いに助け合うネットワークづくり

コニカミノルタでは、組織を超えたネットワーキングを促進しています。社内育児コミュニティや、キャリアについて考えるワークショップといった有志による取り組みは、女性活躍の促進にもつながっています。

従業員リソースグループ「himawari」

コニカミノルタ（株）では、女性技術者の採用が増え、男性しかいなかった職場に女性が配属されることもあり、環境変化の過程で今現在は「女性の技術者が少ない」という職場も実在しています。そこで、女性技術者が悩みを抱え込まずに、同じ悩みを持つ人、その悩みを乗り越えてきた人、まったく異なる視点から悩みにアプローチできる人など、多様な仲間とつながり、互いに助け合うことができる「リケジョ・ネットワーク」を2020年に立ち上げました。男性もサポートメンバーとして参加しています。活動は、家庭・子育てとの両立、キャリアなどテーマを決めたオンラインワークショップに加え、グループチャット等を利用し、いつでも相談し合える環境をつくっています。
現在は、技術系職種から、企画・マーケティング職へ、或いは企画・管理職種からシステム系の職種へといった、職種変更は、当たり前になりつつあります。そのため、2023年度からは、女性技術者に限らない活動に変更し、名称を太陽に向かい1本で凛と立つ向日葵の姿が活動の目的と重なることから、「himawari」に改称しました。また、これまでの経験を活かし、中高生向けキャリア教育支援など、社外活動も開始しました。

国際女性デーに連動したプログラムの開催

コニカミノルタでは、３月８日の国際女性デーに連動したプログラムを、2018年３月から継続して開催しています。

2024年度までの取り組み一覧

開催年	テーマ	参加者数
2018年	Connect～つながる～	約300名（日本開催）
2019年	Respect～互いの違いを理解し、認め合う～	約1,000名（日本開催）
2021年	RETHINK EMPOWERMENT	約650名（グローバル開催）
2022年	BREAK THE BIAS	約350名（各地域開催）
2023年	EMBRACE EQUITY グローバル「女性の力がグローバル経済を変える」 日本「違いを強みに変えるには」	約480名（グローバル開催） 約200名（日本開催）
2024年	INSPIRE INCLUSION グローバル「誰もが活躍できる職場づくり」 日本「仕事のやりがいと挑戦」	約450名（グローバル開催） 約300名（日本開催）

2025年３月　ACCELERATE ACTION

国際女性デーを祝う５回目のグローバルプログラムは、「キャリアを形成するうえで重要なこと」について、コニカミノルタのグループ会社に所属する異なるキャリアステージにある３名がそれぞれのキャリアを振り返るパネルディスカッションを行い、32カ国より約310名が参加しました。
また、日本では、ゲストスピーカーによる「女性のエンパワーメント」についての講演と、コニカミノルタで活躍する女性役員と男性リーダーも加えて「楽しみながらチャレンジしよう」をテーマにパネルディスカッションを行い、約210名が参加しました。

グループ会社の取り組み

グローバルにおける女性リーダーの育成

コニカミノルタ（株）では、「意思決定の場における多様性の確保と公平性の更なる強化」の観点から、グローバルで活躍する女性のなかから次世代リーダーを選抜・育成する「Women 2 Leadプログラム」を2023年度から展開しています。2024年度は、グループ会社からさまざまなバックグラウンドを持つ11名の次世代女性リーダー候補をプログラム２期生として選抜し、欧州トップレベルの育成機関と協働したアセスメントやリーダーとしての心構えや知見を植え付ける教育を実施しました。このプログラムは、2025年度第３期の準備も進めており、相互の学びの持続につながるアルムナイ形成も進めました。

コニカミノルタジャパン（株）における取り組み

コニカミノルタジャパン（株）では、2018年度にダイバーシティ推進室を設置。本格的に取り組みを開始しました。キャリア形成支援を目的に2018年度から毎年、女性従業員を外部研修に派遣しています。
2022年度は、DEI推進に関して、部門長とダイバーシティ推進室で対話を行い、まずは若手従業員・女性従業員の個別育成に向けた人財の把握を進め、2023年度には、若手・女性の成長加速に向けて現状把握と課題整理を行い、成長支援プログラムを企画、2024年度よりスタートし、男性15人、女性９人が参加しました。また、KPI達成に向けて、追加の施策を検討・実施していきます。

重点施策(KPI)	実績				目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
女性管理職比率	5.8%	6.4%	6.7%	7.4%	10%	11%

※各年度の翌４月１日時点のコニカミノルタジャパン（株）正規従業員対象

女性活躍推進法に基づく行動計画の策定と実行

日本国内においては、より多くの女性従業員が指導的立場に就き、より活躍の幅を広げられるよう「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、行動計画を策定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

行動計画の策定と情報開示を行ったグループ会社
コニカミノルタ株式会社
コニカミノルタジャパン株式会社
コニカミノルタメカトロニクス株式会社
キンコーズ・ジャパン株式会社
株式会社コニカミノルタサプライズ
コニカミノルタプラネタリウム株式会社
コニカミノルタウイズユー株式会社
コニカミノルタ情報システム株式会社
コニカミノルタビジネスアソシエイツ株式会社
コニカミノルタテクノプロダクト株式会社
コニカミノルタIJプロダクト株式会社

コニカミノルタ（株）2024～2025年度第5期行動計画

（a）計画期間	2024年４月１日～2026年３月31日
（b）数値目標	エグゼンプト（課長級以上）に占める女性割合13％以上 有給休暇取得率75％以上
（c）取り組み内容	・エグゼンプト候補者層の選抜育成の実施 ・若手層の育成強化による早期引き上げ ・計画的な有給休暇取得の促進
（d）取組実施時期	随時実施

› コニカミノルタ（株）における女性の活躍状況

コニカミノルタ（株）および国内連結子会社における女性管理職比率（各年度末時点）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性管理職比率	5.5％	6.2％	7.6％	8.0％	8.8％	9.3％

社外からの評価

コニカミノルタ（株）および日本のグループ会社においては、厚生労働大臣から子育てサポート企業として「くるみん」、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています。

コニカミノルタ（株）

コニカミノルタジャパン（株）

コニカミノルタ情報システム（株）

› DEIの基本的な考え方と目指す姿 | › **女性活躍推進** | › 障がい者雇用 | › DEIをベースとした組織風土醸成

人的資本：ダイバーシティ

障がい者雇用

DEIの基本的な考え方と目指す姿 | 女性活躍推進 | 障がい者雇用 | DEIをベースとした組織風土醸成

特例子会社「コニカミノルタウイズユー株式会社」にて障がい者雇用を促進

コニカミノルタは、障がいのある方々の雇用を通じてその自立を支援することを目的として、2013年9月に特例子会社「コニカミノルタウイズユー株式会社」を設立しました。
ウイズユー“WITH YOU”という社名には、障がいのある方の“ため”ではなく、すべてのステークホルダーの皆様と“ともに”働き、成長していけるようにとの想いが込められており、コニカミノルタウイズユーを通して「障がいのある方々のビジネスパーソンとしての自立、成長」と「ノーマライゼーション」の実現を目指しています。
同社では、一人ひとりが仕事を通じて働きがいや生きがいを感じられるよう、入社後3年間にわたり多職種の業務を経験することや、5年後の目標設定を行う長期キャリアビジョンにより、障がいのある方々の職業能力を最大限高めることを意識したキャリア形成を支援しています。
障がいのある従業員は名刺やコニカミノルタ製品マニュアルなどの印刷、文書の電子化やデータエントリー、事業所内カフェ・ショップでの接客、社内のメール集配、会議室・応接室清掃などの業務のほか、お客様が使用したコニカミノルタ製複合機のクリーニング・整備や他社の経理業務受託など、グループ内の販売会社や他社とコラボレーションする業務にも従事しています。
グループ従業員への支援業務を行う企業から、コニカミノルタの主要事業に大きく貢献する企業へと進化を遂げ、お客様に対する価値提供を実践し、あわせて従業員のやりがいや成長を加速させ、グループ全体のDEIを進めております。

また、コニカミノルタウイズユー株式会社は、もにす認定企業として2023年3月に認定されました。もにす認定（障がい者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度）は、厚生労働大臣が障がい者雇用の促進や安定に関する取り組みなどが優良な中小企業を認定する制度です。
2024年には障害者雇用相談援助事業者として認定を受け、今後、障がい者を雇用したいが不安を抱える事業所に対して、支援を行う予定です。

障がい者雇用率はESGデータ内の社会データ をご参照ください。

障がい者雇用の取り組みが優良な中小事業主の認定マーク
愛称：もにす

名刺や各種パンフレットの印刷業務

事業所内カフェでの接客業務

コニカミノルタ製複合機のクリーニング・整備作業

› DEIの基本的な考え方と目指す姿 | › 女性活躍推進 | › **障がい者雇用** | › DEIをベースとした組織風土醸成

人的資本：ダイバーシティ

DEIをベースとした組織風土醸成

DEIの基本的な考え方と目指す姿 | 女性活躍推進 | 障がい者雇用 | DEIをベースとした組織風土醸成

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

- コニカミノルタのアプローチ
- 事業の成長につながるDEI推進計画の策定と実行
- 従業員への学びの場の提供
- 多様性を歓迎する活動（啓発活動の強化）

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

人財の多様性をイノベーションの源泉にしていくために、国籍や人種、性別、年齢、専門性などの多様性を持つ人財を受け入れ、従業員一人ひとりが持つ違いを強みに変え、チームとして力を発揮していくことが重要です。そのためには、従業員の力の発揮を阻害するバイアスを解消し、誰もが率直に対話できる心理的安全性の高い組織風土づくりが必要です。

目指す姿

社会課題を解決するソリューションを創出し続けるために、互いの違いを尊重し、多様な価値観を受け入れることで、従業員の働きがいを向上させます。そして、従業員同士が異なる考えを健全にぶつけ合うことができ、助け合いのなかから誰もがチャレンジできる組織風土の醸成を目指します。

重点施策とKPI

- 社会からの要請に応え、ありたい組織風土を実現するため、コニカミノルタ（株）および主要グループ会社での独自のDEI推進計画立案と実行
- グループ共通のDEI推進を実践するための学びの場の提供／啓発活動の強化

グローバル従業員意識調査

		実績				目標	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
公平性	コニカミノルタグループ	7.1	7.4	7.6	7.6	7.8	8.0以上
	コニカミノルタ（株）	6.1	6.1	6.6	6.7	6.7	7.0以上
意見の自由	コニカミノルタグループ	6.9	7.2	7.3	7.4	7.7	8.0以上
	コニカミノルタ（株）	6.5	6.6	6.8	6.9	7.2	7.5以上

※以下設問について、0～10段階での回答の平均点
公平性：「自身が所属する部門・チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つ人々が公平に扱われている」
意見の自由：「自身が所属する部門・チームにおいて自身の意見が尊重されている」

※FY23～25方針としてFY21調査時点での同業種ベンチマークをベースに目標値を設定

事業の成長につながるDEI推進計画の策定と実行

2024年度は、コニカミノルタ（株）を含む主要グループ会社において、2022年度から2023年度に策定した各社の特徴にあったDEI推進計画（24カ国27社で策定）に沿って、活動を継続しています。

その結果、目標には届きませんでしたが、グローバル構造改革という経営として痛みをともなう改革を進めたなかでも、KPIに設定した従業員エンゲージメント調査の設問項目について、維持・向上を図ることができました。

2030年のコニカミノルタが目指す姿を実現するためには、各社・各事業がそれぞれ必要な取り組みを進めることが重要です。今後も、各組織が強みや課題を踏まえた対応を行い、コニカミノルタグループ一体となって、粘り強くDEI推進を進めます。

従業員への学びの場の提供

コニカミノルタ（株）での取り組み

コニカミノルタ（株）では、2016年度からDEI推進の本質について経営層や従業員の理解促進を、並行して進めてきました。そして、従業員一人ひとりの違いを互いに認め合い、前向きにチャレンジできる組織風土醸成に取り組んできました。

2017～2019年	経営層対象 講演会
2017～2018年	部長職以上対象 ダイバーシティワークショップ
2019～2021年	リーダー層対象 組織の心理的安全性向上のためのワークショップ
2021年	全社員対象 アンコンシャスバイアスに関するe-learning

性的指向・性自認の多様性を受け入れる環境整備

コニカミノルタ（株）では、性的指向・性自認の多様性を受け入れる環境整備に取り組んでいます。
2018年度には、「性的指向や性自認等に関する悩み相談窓口」を設置するとともに、全従業員対象のe-Learningを実施、社内ポータルサイトに掲載しています。また、社内の施設や設備についても、誰もが利用しやすいよう整備を進めています。

コニカミノルタグループ一体となった取り組み

2022年度からは、従業員一人ひとりがDEIをより身近に感じ、学び続けることができる新たな DEIトレーニングをスタートしました。
このトレーニングプログラムは、グループ会社のDEI推進担当者とともに、それぞれの知見や経験を持ち寄り、行動につながるトレーニングに必要なトピックを整理し、体系化して作成しました。コニカミノルタグループで働くうえで不可欠なDEIに関するスキルを効率的に身に付け、自らを高められるようになっています。
「基礎編」の英語版をコニカミノルタグループ全体に展開、中国やベトナムなどでは、翻訳も進めています。
また、日本においては独自コンテンツとして、心理的安全性の向上とアンコンシャスバイアス解消のための動画を作製しました。この動画と日本語版のDEIトレーニングプログラム「基礎編」の両方を必須受講で展開し、国内グループ会社の従業員1万人以上が受講しました。現在は、新規入社者を中心に未受講者への受講を進めています。

多様性を歓迎する活動（啓発活動の強化）

コニカミノルタグループで一体となった啓発活動

2017年度から日本国内グループ会社の従業員に向けて、役員やロールモデルへのインタビュー記事、社内のDEI推進好事例等を、社内ポータルサイトを活用して定期的に発信、また、全社プログラムを実施するなど、DEIの理解促進に取り組んできました。
2021年からは、海外も含めコニカミノルタグループで一体となった活動を推進するため、欧州、米国と日本のDEI推進担当が集まり、グローバルプログラムを企画、年間３回開催しています。また、グローバルプログラムと同時期に日本国内向けプログラムも開催し、より多くの従業員がDEI推進に参画できるよう取り組んでいます。
３月には、国際女性デーに連動したテーマで、６月はプライド月間に合わせたテーマで開催しています。そして11月は、毎回異なるテーマを設定しています。
※６月はLGBTQ＋の権利について啓発を促す「プライド月間」として世界的に認知され、各地でさまざまなイベントが行われています。

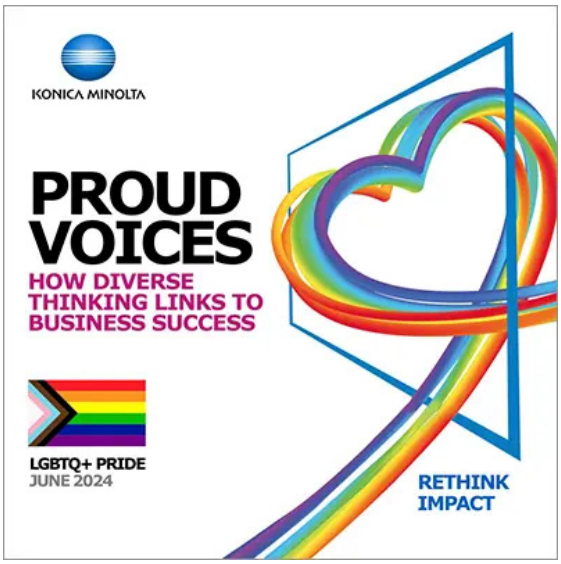
国際女性デーに連動したプログラムは、こちら

これまでのDEIグローバルプログラム

開催年月	テーマ	参加者数
2021年６月	RETHINK EMPOWERMENT Unlock the Power of Diversity with Authenticity and Allyship	約550名（グローバル開催） 約100名（日本開催）
2021年11月	RETHINK OUR WORKPLACE WITH YOUR VOICE （従業員エンゲージメントをテーマに開催）	約800名（グローバル開催） 約180名（日本開催）
2022年６月	RETHINK EMPOWERMENT PROMOTING AWARENESS, INCLUSION, AND ALLYSHIP	約340名（グローバル開催） 約150名（日本開催）
2022年11月	TALKING ABOUT RACE: WHY IT STILL MATTERS IN THE WORKPLACE（人種をテーマに開催）	約250名（グローバル開催）
2023年６月	PROUD VOICES：Fostering Belonging in the Workplace	約320名（グローバル開催） 約170名（日本開催）
2023年11月	DISABILITY INCLUSION：Opening the world of work for everyone （障がいをテーマに開催）	約320名（グローバル開催） 約340名（日本開催）

2024年６月
グローバル：PROUD VOICES：How Diverse Thinking Links to Business Success

「PROUD VOICES：How Diverse Thinking Links to Business Success」(多様な視点がビジネスを成功へ導く)をテーマに、なぜ、ビジネスにおいて多様な視点が必要なのか、ともに働く私たち一人ひとりにとって、会社や組織にとって大切なことを、ゲストスピーカーの経験を通して学びました。世界17カ国より約270名が参加しました。



2024年11月
グローバル：Sustainability/ESG in Action
日本：仲間との絆で最強のチームをつくる！

グローバルでは、「Sustainability/ESG in Action」と題して、CEOのオープニングスピーチで始まる社内外のゲストによるパネルディスカッションを開催。35カ国から約310名が参加、社会にとって、そしてコニカミノルタにとってサステナビリティ経営とESGの重要性を学びました。また、日本においては「仲間との絆で最強のチームをつくる！」をテーマに、多様な人財がチームとなって力を発揮するために大切なことをゲストスピーカーと執行役員２名による講演とパネルディスカッションを通して学びました。対面とオンラインのハイブリッド開催で約440名が参加しました。また、一人ひとりの違いを活かしたチームづくりを体験するワークショップも開催しました。

各地域でのネットワーク活動

コニカミノルタは、人種、性別、国籍、年齢、障がい、性的指向・性自認、宗教、民族等の従業員一人ひとりの違いを歓迎します。そのために、互いの違いを理解し合う活動を積極的に行っています。
例えば、コニカミノルタ（株）では、より職場の実情に沿った多様性推進に取り組む地域別「サポーター」活動や、ムスリムの従業員が中心となり開催した異文化交流会など、従業員一人ひとりが行動を起こすことができるよう支援しています。

LGBTQ+ネットワーク「Vibrant」

「Vibrant」は、2020年10月にイギリスで発足し、「ウェルビーイング」「教育」「ネットワーク」の３つの基本理念のもと、活動を展開している従業員リソースグループです。2021年末に開催したオンラインイベント「Christmas Social」では、LGBTQ+への理解を深め、相互理解の重要性を認識することができ、「安心して働くことができる環境を創出している」というコメントも寄せられました。
また、2021年６月のグローバルでのDEIプログラムをきっかけに、他地域にも活動が広がり、欧州との交流を図りながら活動しています。

障がいを取り除くさまざまな活動

イギリスで2023年に発足したニューロダイバーシティに関する従業員リソースグループ「Prism」は、インクルーシブな企業文化の醸成、多様な視点によるイノベーションの推進、従業員の福利厚生とエンゲージメントの向上、人財の獲得と維持の支援を目的としています。Prism立ち上げ時には、「Let's Talk」セッションを開催し、従業員に対するこのネットワークへの認識を高め、対話を促進しました。インクルーシブ採用、意識の向上、パートナーシップのさらなる発展に寄与する活動を行っていきます。

› 日本における障がい者雇用は、こちら

責任あるサプライチェーン

方針／体制

方針／体制 | CSR調達の取り組み | 責任ある鉱物調達への対応

基本的な考え方

お取引先との信頼関係のもと、製品そのものだけでなくサプライチェーン※における社会的責任を果たしていきます。

コニカミノルタは、「新しい価値の創造」の経営理念のもと、社会の発展に寄与する革新的な製品・サービスを創出し、お客様の満足を追求します。

コニカミノルタは、原材料や部品などの資材の供給や生産、物流やサービスをお願いするお取引先の皆様を、“事業活動に不可欠なパートナー”と考えています。お取引先の皆様とともに「世界中のお客様に、革新的な製品やサービスをタイムリーに提供する」という共通の目的に取り組むため、透明で公正な取引を通じた信頼関係の構築に努めています。グローバル企業として社会からの信頼を獲得するためにコニカミノルタは、お取引先を含めたサプライチェーンにおいての労働（人権）、倫理、環境、安全衛生に配慮したCSR調達を推進しています。また、紛争地域にあるサプライチェーン最上流の鉱山における人権侵害を防止するために、責任ある鉱物調達への対応を進めています。

※　サプライチェーン：調達、生産、物流、販売を経て、お客様に製品やサービスが提供されるまでの一連の流れ

背景と課題認識

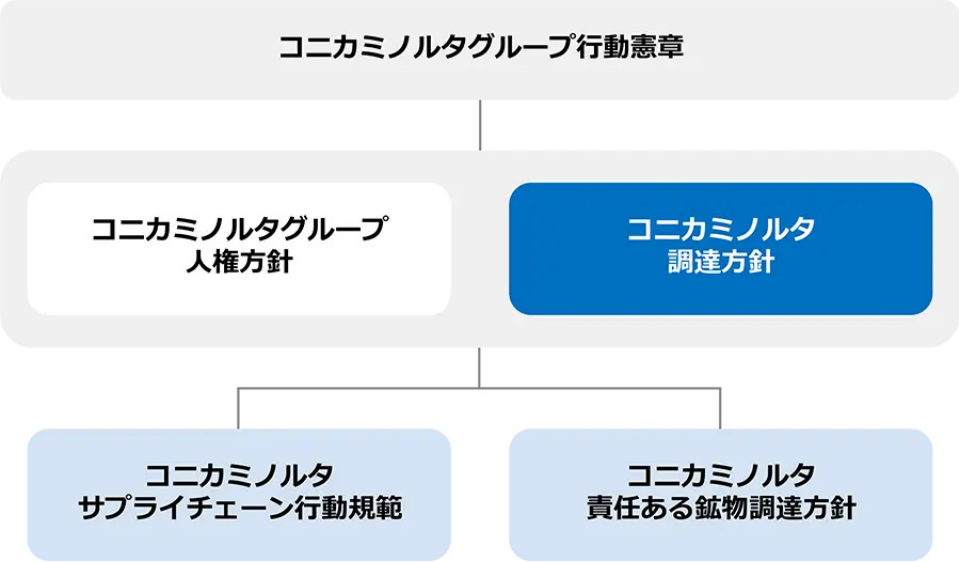
世界には労働者の権利に配慮されているとは言えない強制労働や劣悪な環境で働かされている労働者が存在し、特に児童、移民（国内および外国からの）労働者がその負の影響にさらされる可能性が高いこと、企業は製品だけでなく、製品をお客様にお届けするためのサプライチェーンについても労働（人権）、安全衛生、環境、倫理の改善などの社会的責任を持つ必要があることをコニカミノルタは認識しています。

基本方針

コニカミノルタは、人権をはじめとした社会課題に配慮された、持続可能な社会の構築への貢献を目指しています。その実現に向けて、サプライチェーン全体で、お取引先と協働で社会課題の解決に取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、コニカミノルタとお取引先、双方の企業価値を向上し、お客様により安心して購入いただける製品を供給することで、“共有価値の創造”につなげていきます。

コニカミノルタでは事業活動を行う行動原則を「コニカミノルタグループ行動憲章」に定めており、人権の尊重や責任ある調達についてもその重要な要素としています。さらにその行動原則に基づき、「コニカミノルタグループ人権方針」や「コニカミノルタ調達方針」を策定しています。
コニカミノルタ調達方針では、適正な調達活動を推進するため、オープン、フェア、グローバル、コンプライアンス、エコロジーを基本姿勢として掲げるとともに、お取引先への要請事項を明確にしています。
この方針のもと、2013年度のRBA※への加盟を機に、RBA行動規範を「コニカミノルタサプライチェーン行動規範」としました。これは、サプライチェーン上の労働（強制労働、児童労働、結社の自由など）、安全衛生（緊急時の備え、労働災害、産業衛生など）、環境（エネルギー使用、CO_2/GHG排出量を含む気候変動の影響、水利用、汚染、廃棄物、資源利用など）、倫理（知的財産、プライバシー、腐敗防止など）の分野における継続的改善を通して持続可能な社会の構築に貢献していくために、コニカミノルタがサプライヤーへ遵守を要請しているものです。
取引基本契約書にも「コニカミノルタサプライチェーン行動規範の遵守」を盛り込み、お取引先にも本行動規範の遵守を要請しています。

※　RBA（Responsible Business Alliance）：電子機器業界を中心に、グローバルなサプライチェーンにおける責任あるビジネスを促進することを目的とする非営利団体



方針体系図

- コニカミノルタグループ行動憲章
- コニカミノルタグループ人権方針

コニカミノルタ調達方針

- コニカミノルタ調達方針（日本語）
- コニカミノルタ調達方針（英語）
- コニカミノルタ調達方針（中国語）

コニカミノルタサプライチェーン行動規範

- コニカミノルタサプライチェーン行動規範（日本語）
- コニカミノルタサプライチェーン行動規範（英語）
- コニカミノルタサプライチェーン行動規範（中国語）

上記以外の言語については、RBA行動規範をご参照ください。

- RBA行動規範（RBAのウェブサイト（英語））

コニカミノルタ責任ある鉱物調達方針

- コニカミノルタ責任ある鉱物調達方針（日本語）
- コニカミノルタ責任ある鉱物調達方針（英語）
- コニカミノルタ責任ある鉱物調達方針（中国語）

推進体制

サプライチェーンにわたってCSR調達を推進する体制を構築しています。

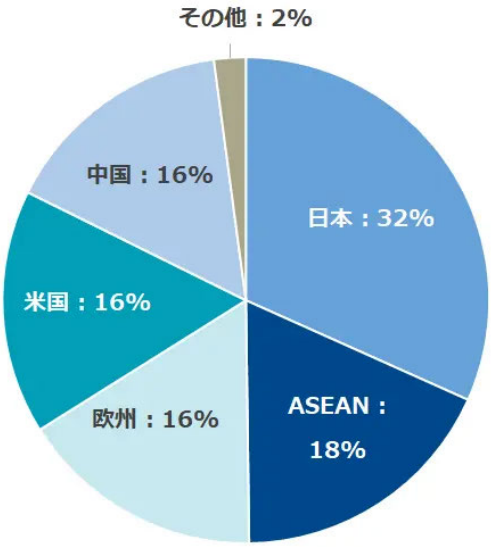
コニカミノルタは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすため、リスクマネジメント担当役員が管轄するリスクマネジメント委員会のもと、全社体制を設置し、その中でCSR調達活動を推進しています。経営企画部門、法務部門、生産企画部門を中心に全社的な活動を進めるとともに、事業領域ごとにCSR調達推進責任者を選任し、それぞれのサプライチェーンリスクを適切に管理しています。
こうした活動を通じて抽出されたサプライチェーンリスクは、年２回開催されるリスクマネジメント委員会において報告・審議される体制を整えています。

サプライチェーン管理

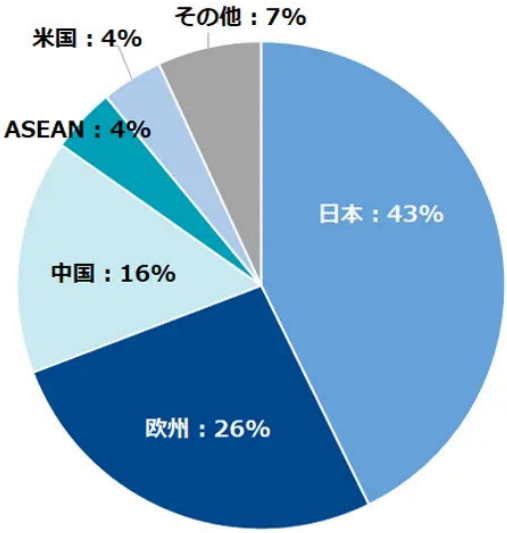
調達戦略と連動したCSR調達で社会的責任を果たしていきます。

コニカミノルタはグローバル企業として、世界約50カ国にグループ拠点を持ち、グループ全体の調達金額は約 5,900億円、お取引先数は約2,400社です。
その地域比率としては日本32%、ASEAN18%、欧州16%、米国16%、中国16%、その他地域2%となっております。
コニカミノルタでは、メーカーとしての高品質なモノづくり力を活かした生産活動を実施しており、主要な生産拠点は日本、中国とASEANに有しています。コニカミノルタでは調達を、直接生産に使用する物品と、会社運営、事業活動、開発および間接的に生産に必要な物品・サービスに分け、それぞれ直接材調達と間接材調達として活動を行っています。
直接材調達では、生産に必要な部品や原材料は生産拠点に近い地域から調達することで、物流コストの削減や環境負荷の低減を図ることができるため、現地調達が可能な資材については生産拠点の近くで調達するリージョナル調達を基本として推進するとともに、資材の一括購入によるコストダウンや、高い技術力が必要となる高付加価値部品は日本の調達部門が集中調達するなど、ワールドワイドに最適な調達先を選定するグローバル調達を戦略的に使い分けています。一方で、近年の各国の環境規制の強化、人権リスクへの配慮要請、自然災害や感染症によるサプライチェーンの分断リスクも鑑み、代替のきかない重要な部品・原材料については、供給ルートを粗原料まで遡って把握を行い、調達先の複数確保や代替材料を検討することでリスクの回避に取り組んでおります。
また、間接材調達においても、各国拠点で調達すべき品目とグローバル契約によるワールドワイドでの最適調達を組み合わせ、効率的な調達を進めており、生産資材以外の物品やサービスに関しても管理部門により戦略的にコストダウンを進めております。
主力事業である情報機器事業においては、販売後の機器メンテナンスに関する作業が必須のため、それにかかるサービス系費用も大きな割合を占めています。

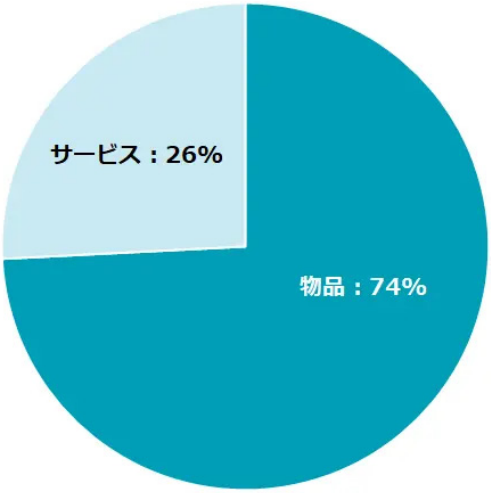
2024年度　調達地域分析
(調達金額ベース)



2024年度　調達地域分析
（直接材調達に関する取引先数ベース）



2024年度　調達分類分析
（調達金額ベース）



方針／体制 | CSR調達の取り組み | 責任ある鉱物調達への対応

責任あるサプライチェーン

CSR調達の取り組み

方針／体制 | CSR調達の取り組み | 責任ある鉱物調達への対応

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

CSR調達推進プログラム　取り組みのフレームワーク　サプライヤー支援

CSR調達推進プログラム

CSR活動の要請、CSR診断、CSR監査と改善支援によるCSR調達推進プログラムに取り組んでいます。

コニカミノルタは、サプライチェーンにおける労働（人権）、安全衛生、環境、倫理の課題を解決するために、4つのステップからなるCSR調達推進プログラムを展開しています。
まず、STEP1として、調達方針とサプライチェーン行動規範の遵守をお取引先に要請します。上流のお取引先には、直接調達しているお取引先から要請を依頼します。
次に、STEP2として、取引金額の大きさや、リスクの観点を考慮し「重要なお取引先」を特定します。特定した「重要なお取引先」に対して、 CSRアンケート診断リスク評価を行い、リスクが高いと判断したお取引先に対しては、自主的な改善が進められるよう、是正支援と継続的なフォローアップを行います。
それでも自主的な改善が困難な場合、あるいは深刻な人権侵害のリスクがあると判断した場合は「優先お取引先」としてSTEP3のCSR監査を実施します。そしてCSR診断やCSR監査で明らかになった課題に対しては、STEP4としてコニカミノルタが改善を支援していきます。コニカミノルタは最終的にはお取引先の自主的なCSR調達活動となるよう、このCSR調達推進プログラムに取り組んでいます。
なお、課題に対して支援などを行っても改善の見込みが立たないお取引先に対しては、取引を中止させていただく可能性もあります。

コニカミノルタサプライチェーン行動規範

コニカミノルタのCSR調達推進プログラム

※RBA SAQのリスク評価区分を参考に設定。

CSR診断結果のランク分け

評価ランク	評価結果	説明
ローリスク	80以上100以下	社会的な要請をほぼ満たしている。
ミディアムリスク	60以上80未満	改善が必要な項目が一部あるものの、自主的な改善が可能。
ハイリスク	0以上60未満	改善が必要な項目があり、改善計画の提出とあわせて、早急な改善が必要。

取り組みのフレームワーク

STEP1　CSR活動の要請

コニカミノルタが求めるCSR調達の方針・基準を理解し、推進していただくために、「コニカミノルタ調達方針」、「コニカミノルタサプライチェーン行動規範」および「コニカミノルタ責任ある鉱物調達方針」を策定し、すべての一次サプライヤーに対してこの遵守を要請し、書面での合意確認を行っています。さらに上流のお取引先にも、直接のお取引先を通じて要請をかけていただくことを依頼しています。
実施頻度は、新規のお取引先には取引開始時に、既存のお取引先には方針の改訂時または少なくとも３年に１度のタイミングで書面による合意確認を実施しています。2024年度はコニカミノルタサプライチェーン行動規範の改訂を行ったので順次合意確認を進めており、2024年度末（2025年3月31日）時点での合意取得率は81.9%でした。従来は買収した会社に一任していたサプライチェーン管理を、2024年度からはコニカミノルタグループ全体のCSR調達推進活動に新たに統合したことにより一時的に合意取得率が低下しましたが、2026年度末までにすべての一次サプライヤーとの合意確認を完了させる予定です。

目標と実績

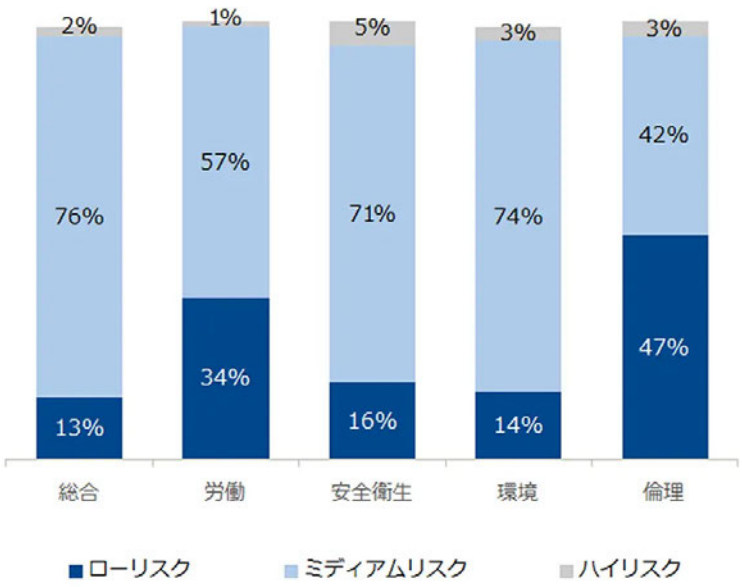
重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
お取引先へのCSR要請割合※	―	100%	―	―	81.9%	中期計画（2023年度～2025年度）期間中に100%のお取引先へCSRを要請（2024年度に100%実施予定）	

※ 2020年度～2022年度/2023年度～2025年度の中期計画期間ごとにお取引先への要請を実施

STEP2　自己診断アンケートによるCSR診断

コニカミノルタサプライチェーン行動規範への実施レベルを診断するために、取引金額の大きさ（グループ調達金額の上位80%）、重要部品の取り扱い、代替可能性などの生産継続性の観点と、国・地域固有、事業セクター固有、商品固有、企業ガバナンス、社会、環境などのリスクの観点を考慮し選定した重要なお取引先に対して、RBAの自己診断アンケート（SAQ：Self-Assessment Questionnaire）を用いたCSR診断を行っています。
CSR診断では、労働（人権）、安全衛生、倫理に関する社会面と環境負荷低減に関する環境面を評価しています。CSR診断の結果はローリスク／ミディアムリスク／ハイリスクの３つにランク分けされ、ハイリスクとなった重要なお取引先に対しては自主的な改善が進められるよう、是正支援と継続的なフォローアップを行います。それでも自主的な改善が困難な場合、あるいは深刻な人権侵害のリスクがあると判断した場合は「優先お取引先」としてSTEP3のCSR監査を実施します。
2024年度は、重要なお取引先143社（一次サプライヤー119社、二次サプライヤー24社）にCSR診断を要請し、実施率は91.6%（143社中131社実施）でした。2024年度からはサプライチェーンリスク管理レベル向上を目的とし、重要なお取引先の選定基準の拡大、実施頻度を3年ごとだったのを毎年実施にしたことで実施社数を大幅に増加させています。2025年度以降では実施率100%を目指してさらに取り組みレベルを向上させていきます。また、実施した143社のうち総合評価がハイリスクとなったお取引先が3社あり、すべて現地訪問による改善支援を実施しています（STEP3にて詳述）。全体の傾向として安全衛生、環境分野において得点率が低い傾向が見られました。具体的には安全衛生の分野では緊急時に備えたトレーニングやマネジメントシステムの構築、環境の分野では資源使用量や廃棄物、GHGの削減プログラムに関する項目等が低下要因でした。評価が低下しているお取引先には自主的な改善をお願いしています。

2024年度　お取引先のCSR診断結果（総合、分野別ランク比率）



目標と実績

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
CSR診断数	グループ生産拠点4拠点 お取引先40社	グループ生産拠点13拠点 お取引先30社	グループ生産拠点4拠点 お取引先28社	グループ生産拠点9拠点 重要なお取引先30社	グループ生産拠点30拠点 重要なお取引先131社	グループ生産拠点(30拠点)および重要なお取引先へのCSR診断の実施※1 24年度の重要なお取引先は143社	グループ生産拠点(30拠点)および重要なお取引先へのCSR診断の実施※1
CSR診断実施率（累積）※2	—	—	—	31%	91.6%	60%	100%
重要なお取引先社数※3	—	—	—	103	143	—	—

※1　サプライチェーンリスク管理レベル向上のため取り組みを拡大し、CSR診断を毎年実施に変更

※2　中期計画（2023年度～2025年度）の累積。実施数/実施計画の拠点数（拠点数は、FY2023＝グループ生産拠点＋重要なお取引先社数、FY2024/FY2025＝重要なお取引社数）で計算

※3　重要なお取引先社数：毎年見直しを実施

また、コニカミノルタでは事業運営上不可欠な重要なパートナーである間接材のサプライヤーについてもRBAの要求を理解していただく活動に取り組んでいます。2024年度では重要な間接材のサプライヤーとして、主要な製造拠点における構内常駐業者や人材派遣会社などを特定し、CSR診断を実施しました。リスク評価の結果、実施率100%、ハイリスクと評価された間接材サプライヤーはいませんでした。

間接材サプライヤーの種類		リスク評価社数	結果
構内常駐業者	食堂	4	すべてローリスク
	警備	3	すべてローリスク
	保全	3	すべてローリスク
	清掃	3	すべてローリスク
	その他（物流、廃棄物処理等）	2	すべてローリスク
人材派遣・請負		11	すべてローリスク
物流倉庫業者		5	すべてローリスク
合計		31	

STEP3　CSR監査

STEP2で「優先お取引先」となったお取引先に対してはCSR監査を実施します。CSR監査は、コニカミノルタ社員が実施する「コニカミノルタCSR監査※1」と、RBAに認定された第三者監査機関が実施する「RBA VAP監査※2」を展開しています。

※1　コニカミノルタCSR監査：RBAの監査基準を使い、コニカミノルタ社員が監査員となり監査を行うもの

※2　RBA VAP（Validated Audit Program）監査：RBA行動規範に対する準拠状況を第三者監査機関が確認する監査。適合レベルに応じてPlatinum、Gold、Silverの認証ランクが付与される。社会的責任に関する第三者監査としては世界で最も信頼されている監査の一つ。

2024年度はSTEP 2でハイリスクとなった3社について、コニカミノルタから改善策を提案し、改善に向けて取り組みを進めていただいています。具体的に課題があった項目は、CSR方針の策定/行動規範の策定、公的な身分証明書の本人保管、母国語での書類提供、緊急時に備えたトレーニングなどです。進捗については現地訪問のうえ改善状況を一緒に確認することでお取引先の自主的な改善を支援しています。

ハイリスクとなった直接材のお取引先のうち、VAP監査/同等の監査を実施した事業所の割合：100%

また、CSR診断の結果にかかわらず、デジタルワークプレイス事業およびプロフェッショナルプリント事業に関わる一部のお取引先について、社会的要請、お客様からの要請や入札要件などに基づきRBA VAP監査を受審のうえ、認証の取得を推進しています。お取引先に監査を受審していただくにあたってはコニカミノルタの監査経験に基づき改善を支援しています。
2024年度ではお取引先3拠点にてRBA VAP監査を受審し、認証取得をしていただきました。

直接材の一次サプライヤーのうち、VAP監査/同等の監査を実施した事業所の割合：0.3%

目標と実績

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
CSR第三者監査（RBA-VAP）実施数	お取引先1社	グループ生産拠点2拠点 お取引先1社	グループ生産拠点3拠点 お取引先4社	グループ生産拠点3拠点 お取引先2社	グループ生産拠点4拠点 お取引先3社	グループ生産拠点3拠点 お取引先4社	グループ生産拠点3拠点 お取引先3社
CSR第三者監査実施率	—	—	—	100%	100%	100%	100%

STEP4　サプライヤー支援

コニカミノルタでは、サプライチェーンリスクの軽減のため、「顕在化した負の影響」と「潜在的な負の影響」の２つの観点から、社内関係者およびお取引先にキャパシティビルディングを実施しています。顕在化した負の影響に対しては、CSR診断やCSR監査、外部団体からの指摘事項をもとに、具体的な改善策を提示し、是正を促しています。
一方、潜在的な負の影響に対しては、お客様をはじめ社会が求める人権尊重やCSR調達に関する社会的要請、法規制動向、RBA行動規範の内容などを共有し、ビジネスとの関係性を理解していただくことで課題を自分ごととして捉え、主体的に取り組めるよう支援しています。
実施例として、CSR監査を実施した中国の東莞Konka Mould Plastic 有限会社に対して内部監査員向けの教育を実施するなど、自主的に内部監査を実施し、継続的な改善に取り組める体制づくりを支援しました。また、VAP監査を受審した複合機本体の生産委託先工場に対し、自社での改善事例を共有し是正を支援しています。

調達コラボレーションシステム

お客様満足の向上を目指して、調達コラボレーションを推進しています。

デジタルワークプレイス事業およびプロフェッショナルプリント事業では、コニカミノルタ調達方針に基づき、お客様満足の向上を目指して、お取引先とコニカミノルタが相互に協働して改善を進めていく「調達コラボレーションシステム」を推進しています。これは、品質、納期、生産性、環境、経営管理側面の総合的な改善に向けて、お取引先との対話や訪問を通じて課題を共有し、その解決のために必要な提案や具体的な支援を行う取り組みです。コニカミノルタ自身も、お取引先からのご指摘を受けて、取引上の問題点を改善しています。

含有化学物質管理の強化に向けた「環境コラボレーション」

環境面における「調達コラボレーションシステム」として、コニカミノルタ調達方針に基づき、お取引先とともに環境リスク低減を図る「環境コラボレーション」を実施しています。この取り組みは、サプライチェーンにおける含有化学物質管理を強化するために、お取引先の現場診断や教育支援を通して強力なパートナーシップを構築するものです。
2024年度は国内外51社のお取引先の製造事業所に直接出向いて現場診断を行い、お取引先とともに含有化学物質管理体制の強化に取り組みました。さらに、お取引先の製造事業所における労働、安全衛生、環境、倫理の活動を確認しています。
また、お取引先の自主的な含有化学物質管理を支援する活動として、法規制や現場管理を中心とした教育体制を構築し、お取引先の内部診断員を養成しています。2018年度からはCSR調達に関する社会動向やコニカミノルタの取り組みを教育に追加しています。2024年度は80件の内部診断を行いました。

「お取引先説明会」の実施

「調達コラボレーションシステム」の一環として、毎年「お取引先説明会」を開催しています。以前は対面式で実施していましたが、2019年度以降はCOVID-19の影響のためオンライン形式に切り替え、主に日本、中国、ASEANのお取引先を対象に開催しています。2024年度の参加社数は257社（447名）と多くのお取引先にご参加いただき、「コニカミノルタ調達方針」の説明や、CSR調達への協力要請、調達実績および次年度の調達計画の報告を行い、目標や課題の共有化を図りました。

また、「お取引先説明会」の場を活用して、お取引先の表彰を実施しています。品質、納期、生産性、環境の側面について、優れた実績があったお取引先を表彰することで、お取引先の皆様にさらなる改善の取り組みを進めていただくようお願いしています。

責任あるサプライチェーン

責任ある鉱物調達への対応

方針／体制 | CSR調達の取り組み | 責任ある鉱物調達への対応

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

取り組みの背景　取り組みのフレームワーク　鉱物調達調査　外部団体との連携

取り組みの背景

コニカミノルタは、紛争にともなう人権侵害を防止するために、責任ある鉱物調達への対応に取り組んでいます。

コンゴ民主共和国および周辺地域におけるタングステン、タンタル、金、スズの鉱物資源の採掘は、紛争の資金源になる可能性が指摘されています。紛争にともなう児童労働や強制労働などの人権侵害を防止するため、経済協力開発機構（OECD）による「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・デリジェンス・ガイダンス」（以下、「OECDガイダンス」）が制定され、企業にサプライチェーンでの責任ある取り組みが求められています。また2010年に成立した米国金融規制改革法1502条により、米国上場企業には、紛争鉱物（3TG）※1についての情報開示が義務づけられています。また、2021年にはEU紛争鉱物規則の施行、紛争地域および高リスク地域リストが公開されました。一方、企業団体の取り組みとして、グローバルでは「Responsible Minerals Initiative (RMI)※2」、日本国内では「電子情報技術産業協会（JEITA）※3」の中に設置された「責任ある鉱物調達検討会」などが、責任ある鉱物調達に関する取り組みを推進しています。

※1　紛争鉱物：スズ石（スズの原鉱石）、コルタン（タンタルの原鉱石）、金、鉄マンガン重石（タングステンの原鉱石）およびその派生物。3TGとも表記

※2　Responsible Minerals Initiative (RMI)：紛争鉱物や高リスク地域からの鉱物調達に関する企業の責任ある行動を支援する国際団体

※3　一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）：日本のIT・エレクトロニクス分野を中心に約400の企業・団体が加盟する業界団体

取り組みのフレームワーク

コニカミノルタは「OECDガイダンス」による「鉱物サプライチェーンにおけるリスクに基づいたデュー・デリジェンスのための5ステップのフレームワーク」に準じた責任ある鉱物調達の取り組みを行っています。

ステップ1：強固な管理システムの構築

コニカミノルタは「コニカミノルタ責任ある鉱物調達方針」を定め、紛争による人権侵害の防止に取り組んでいます。この方針は、すべての直接材のサプライヤーにも周知を図るとともに、取引基本契約のなかで責任ある鉱物に関する取り組みを求めています。また、サプライチェーン上の精錬／精製業者（以下「精錬業者」）を特定するために、国内外の生産関連会社を含めて責任ある鉱物調査を行う仕組みも整えています。調査を担当する調達部門などのマネジメント／スタッフには紛争鉱物に関する教育を行い、責任ある鉱物の取り組みに関する理解・意欲の向上を図っています。またRMIが構築した苦情処理プラットフォームを活用しています。

- コニカミノルタ責任ある鉱物調達方針
- The Minerals Grievance Platform

ステップ2：サプライチェーンにおけるリスクの特定と評価

コニカミノルタは、RMIの発行する「Conflict Minerals Reporting Template（CMRT）」、「Extended Minerals Reporting Template（EMRT）」を利用して、当社製品の高機能化に不可欠な鉱物（3TG、コバルト、マイカ）に関する調査を行っています。調査では、3TG、コバルト、マイカの含有確認、原産国調査、自社サプライチェーン上の精錬業者の特定、精錬業者のデュー・デリジェンスの確認を行っています。リスク判断にはRMIの紛争非関与監査プログラム（Responsible Minerals Assurance Process以下「RMAP」）を活用しています。調査の結果、特定されたサプライチェーン内の精錬業者の情報をもとに、サプライチェーン全体やサプライヤーごと、製品ごとのリスク評価を行っています。その結果は担当役員に報告されています。

ステップ3：特定されたリスクに対処するための戦略の構築と実施

リスク評価の結果に基づき、すべての直接材のサプライヤーに使用している精錬業者のRMAPステータスの情報提供を行ったうえで、RMAP認証取得精錬業者への切り替えを要請しています。お客様から懸念があると指摘を受けた場合は、懸念がある精錬業者を利用しているサプライヤーにお客様の懸念を伝え、精錬業者の再精査実施の要請など適切な対応を求めています。あわせて、責任ある鉱物に関する規制等に関する啓発活動など、紛争非関与に向けた間接的な取り組みも行っています。

ステップ4：独立した第三者による精錬業者のデュー・デリジェンス行為の監査を実施

コニカミノルタはRMIのメンバーとして活動しています。また、JEITAの活動を通じて、精錬業者にRMAPへの参加を働きかけています。

ステップ5：サプライチェーンのデュー・デリジェンスに関する年次報告

コニカミノルタの責任ある鉱物の取り組みは本ウェブサイトで毎年公開しています。

鉱物調達調査

調査結果

全社

全事業の直接材のサプライヤーのうち、特に優先度の高い約70%のサプライヤーからCMRTを用いた紛争鉱物調査の回答を回収しました。これらの回答について、RMAPを活用して評価した結果、約89%のサプライヤーが紛争非関与であることを確認しました。

デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業

すべての直接材のサプライヤーを対象に調査を実施しており、2024年度のCMRTを用いた紛争鉱物調査とEMRTを用いたコバルト・マイカの調査の回答回収率は、それぞれ95%と94%でした。
調査の実施に際して、精錬業者情報の不明回答低減によるサプライチェーンの透明化や紛争非関与に向けたデュー・デリジェンスの実施をサプライヤーにお願いしました。
3TGおよびコバルト・マイカ調査回答をデュー・デリジェンスした結果、精錬所484社、RMAP取得精錬所281社、Active精錬所※20社を特定しました。
サプライチェーン上における3TGの原産国と考えられる148の国または地域を特定しました。（2025年3月31日時点）
なお、調査したすべてのサプライチェーンにおいて、紛争への関与を示す証拠は確認されませんでした。

※　Active精錬所：RMAP監査中、または監査を受けることを約束している精錬所

目標と実績

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
紛争鉱物調査に関するサプライヤーからの回答の回収率	98%	96%	96%	95%	95%	95%以上	95%以上

金属別の精錬所デュー・デリジェンス結果

	特定された精錬所数	紛争非関与が確認された精錬所、監査プロセス中の精錬所数	割合
金	182	98	53%
タンタル	47	42	89%
スズ	72	54	75%
タングステン	57	37	64%
3TG合計	358	231	64%
コバルト	97	64	66%
マイカ	30	7	23%

- 精錬業者リスト
- 原産国リスト

お客様からの調査要請への対応

2024年度もデジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業をはじめ、インダストリー事業や画像ソリューション事業に多くのお客様から責任ある鉱物調査の要請がありました。それらすべてのお客様に対して責任ある鉱物調査票の提出など適切に対応しました。また、調査以外の責任ある鉱物に関するお問い合わせについても、調査結果や自社の取り組みに基づき適切に回答しました。また、2018年度からはコバルト、2021年度からはマイカに関する調査を実施し、お客様からの調査要請へも適切に対応しています。

目標と実績

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
お客様からの調査要請への対応率	100%対応	100%対応	100%対応	100%対応	100%対応	100%対応	100%対応

外部団体との連携

外部団体と連携した活動として、JEITA「責任ある鉱物調達検討会」メンバーによる精錬業者にRMAPへの参加を働きかける取り組みに参画しています。ほかにも2019年6月14日に開催したJEITA主催「JEITA紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）調査説明会」において講師を務め、責任ある鉱物規制に関する啓発活動をサポートしました。

人権

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

基本的な考え方　体制　人権デュー・デリジェンス
1.人権への負の影響の特定、評価（インパクトアセスメント）　2.適切な措置の実施（負の影響の防止・軽減）
3.実効性の追跡評価　4.情報公開　是正、苦情処理メカニズム　ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

人権は、すべての人間が持って生まれた権利であり、普遍的な価値の一つです。近年、国際社会で、ビジネスが人権に与える影響の大きさについて、人々の意識が高まっています。

コニカミノルタでは事業活動を行う行動原則を「コニカミノルタグループ行動憲章」に定めており、2022年4月取締役会の承認のもと、人権の尊重を行動の原則の一つとして追加しました。

› コニカミノルタグループ行動憲章

また、コニカミノルタグループの企業理念、経営ビジョンに基づいて、人権に対するコニカミノルタグループの責任と決意を「コニカミノルタグループ人権方針」に定めています。本方針は2021年9月経営審議会にて承認されています。

コニカミノルタグループ人権方針

さらに、コニカミノルタグループ各社が取るべき具体的な行動を「コニカミノルタサプライチェーン行動規範」に定め、サプライヤー、パートナーにも同様の行動を要請しています。なお、「コニカミノルタサプライチェーン行動規範」は、2013年にCSR調達の質と透明性向上を図るために加盟したRBA(Responsible Business Alliance)の行動規範の最新版を基にしています。

コニカミノルタサプライチェーン行動規範

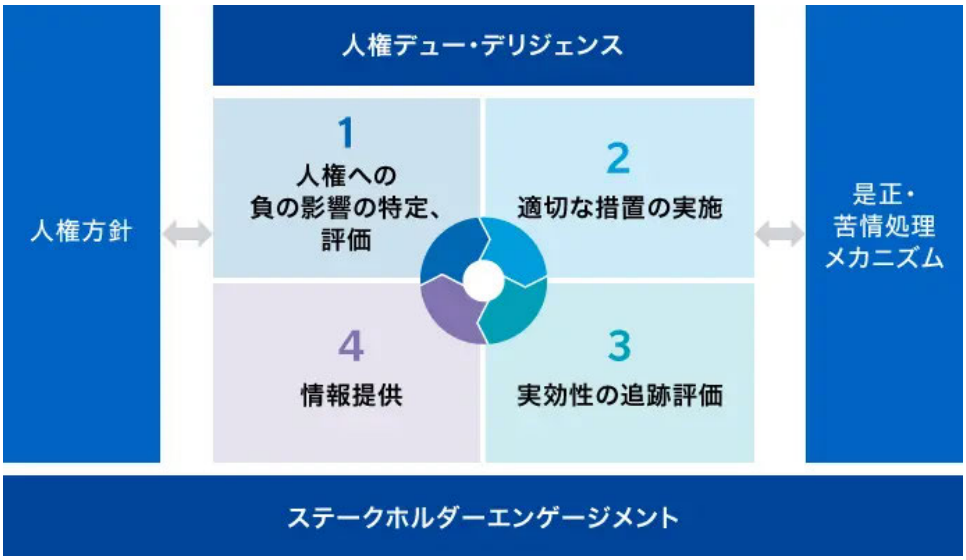
取り組みにあたっては、特に下記のグローバルな原則や国際規範の最新版を支持し尊重しています。

- 世界人権宣言
- 国際人権規約
- 国際労働機関（ILO）　労働の基本的原則および権利に関する宣言
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- OECD多国籍企業行動指針
- 国連グローバル・コンパクト
- ISO26000
- RBA行動規範

体制

コニカミノルタの人権尊重の取り組みは、サステナビリティを所管する経営企画部門を中心に、人事部門、各事業調達部門、リスクマネジメント部門と連携しながら推進しています。特にサプライチェーン全体にわたる人権尊重の取組みを推進するために、リスクマネジメント担当役員が管轄するリスクマネジメント委員会のもと、全社人権推進体制を構築しています。経営企画部門、法務部門、生産企画部門を中心に全社的な活動を進めるとともに、事業領域ごとに選任した推進責任者と連携しながら推進しています。
人権尊重に関する活動状況や抽出された重大な人権リスクについては、年2回開催されるリスクマネジメント委員会において報告・審議される体制を整えています。

人権尊重に向けた管理プロセス



人権デュー・デリジェンスプロセス

コニカミノルタは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権方針の作成、人権デュー・デリジェンスの実施、是正・苦情処理メカニズムの構築を行い、人権尊重の実践に取り組んでいます。

人権デュー・デリジェンス

コニカミノルタは人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、自社の事業活動がステークホルダーに対して及ぼす潜在的・顕在的な人権リスクの特定、人権への負の影響の防止または軽減策の検討・実施、進捗状況についての情報開示を継続して行っています。
なお、自社の事業活動には、新規および追加投資、M&Aによる事業拡大、新規プロジェクトへの参入を含み投資判断基準に人権に対する評価項目を盛り込んでいます。

1．人権への負の影響の特定、評価（インパクトアセスメント）

コニカミノルタの事業活動や取引の結果として、潜在的または顕在的に負の影響を受けるステークホルダーとその人権課題について、日本の法務省が人権に関する主要な国際ルール/フレームワーク/ガイドラインからリストアップした“企業が配慮すべき主要な人権リスク類型”の項目をもとに整理しました。

人権リスク項目の特定とステークホルダーの関連性

人権リスク項目 想定されるリスク事例	ステークホルダー			
	労働者		労働者以外のステークホルダー	
	グループ従業員	調達/委託先の従業員	お客様	地域住民/先住民
賃金・福利厚生 賃金の不足、未払、生活賃金の不確保、同一労働・同一資格における賃金の不均等など	レ	レ		
過剰・不当な労働 法定外の時間外労働、連続勤務、休暇の取得制限など	レ	レ		
労働安全衛生 労働負荷への健康障害の防止不備、労働災害の発生など	レ	レ		
結社の自由 労働組合、団体交渉への参加/不参加の強制など	レ	レ		
差別 性別、年齢、国籍や雇用形態（正規・非正規）による差別など	レ	レ		
賄賂・腐敗 公務員に対する贈収賄、通関手続き等における金品の提供など	レ	レ		
消費者の安全と知る権利 消費者の心身や健康を害するような製品・サービスの提供や製品表示等における不当表示や消費者の知る権利の侵害など	レ		レ	
ジェンダーに関する人権問題 男女間での賃金等の待遇格差、性的マイノリティー当事者が不利益を被る、広告における差別的な表現など	レ	レ	レ	
ハラスメント パワハラ、セクハラ、マタハラ、パタハラ、介護ハラスメントなど	レ	レ	レ	
表現の自由 企業活動への意見の抑制、従業員による会社や待遇への意見の抑制など	レ	レ	レ	
知的財産権 発明に対する対価の不払い、個人の知的財産権への侵害など	レ	レ	レ	
強制的な労働 労働者の同意のない労働、人身売買への関与、身分証明書の保管など	レ	レ		レ
児童労働・若年労働 児童の学習機会の損失、成長・健康への影響、18歳未満の若年労働者の配慮不足など	レ	レ		レ

人権に関するリスク項目 想定されるリスク事例	ステークホルダー			
	労働者		労働者以外のステークホルダー	
	グループ従業員	調達/委託先＊の従業員 (＊：生産・開発・その他)	お客様	地域住民/先住民
居住移転の自由 意志に反した居住地の移転、事業活動による地域住人の立ち退き、転勤の強制など	レ	レ		レ
生態系劣化や水、気候変動に関する人権課題 事業活動による環境破壊、生態系の劣化や水ストレス、地球温暖化加速事業への資金提供など	レ	レ		レ
外国人・移民労働者の権利 外国人・移民労働者への差別、労働条件の特定言語での提示、採用における手数料の搾取など	レ	レ	レ	レ
救済へアクセスする権利 申し立てプロセスの認知不十分、アクセスの制限など	レ	レ	レ	レ
テクノロジー・AIに関する人権課題 AI利用による差別的な人権問題の発生、自社製品による差別的利用など	レ	レ	レ	レ
プライバシーの権利 個人情報、要配慮情報の不適切な取得、保管、公開または、第三者への提供など	レ	レ	レ	レ

人権への負の影響評価

抽出した負の影響を受けるステークホルダーとその人権課題に対して、製品サプライチェーンの各プロセス（開発、調達、生産、販売、回収、リサイクル・廃棄）における人権侵害が発生した際の事業影響、発生の可能性を評価し、CEOを含む経営層に報告、協議の上、優先度が高いと思われる人権項目を特定しました。

・事業影響は、人権侵害が発生した際の社会やお客様への影響の度合い、是正に対する困難度を人権対応のガイダンスや過去の企業における人権侵害事例より評価しています。

・発生の可能性は、RBA SAQや監査結果より評価しています。

評価は、定期的に見直すとともに人事/法務/調達/品質/サステナビリティを担当する各部門が目標設定・施策の検討・推進を通じ負の影響の防止・軽減を進めてまいります。

ステークホルダーごとの優先度が高いと特定した人権リスク項目

ステークホルダー	優先度が高いと特定した人権リスク項目
グループ従業員	過剰・不当な労働、労働安全衛生、差別（女性活躍）、ジェンダーに関する人権問題、強制的な労働、児童労働・若年労働、プライバシーの権利
調達・委託先の従業員	過剰・不当な労働、労働安全衛生、差別、外国人・移民労働者の権利
地域住民/先住民	強制的な労働、児童労働・若年労働
お客様	プライバシーの権利

2．適切な措置の実施（負の影響の防止・軽減）
3．実効性の追跡評価

コニカミノルタでは優先度が高いと特定した人権リスクについて、適切な措置を実施し、実効性を追跡評価しています。

優先度が高いと特定した人権リスク項目に対する適切な措置の実施と実効性の追跡評価の事例

ステークホルダー	優先度が高いと特定した人権リスク項目	2. 適切な措置の実施 (負の影響の防止・軽減)	3. 実効性の追跡評価
グループ従業員	過剰・不当な労働 (詳細:過重労働対策)	・勤怠システムにて所定外労働時間を把握	・直近３年間の所定外労働時間が減少傾向
	労働安全衛生 (詳細:就業時災害の防止)	・事業変化に対応するリスクアセスメント実施 ・安全巡視や安全教育実施	・重篤災害発生件数0件を継続
	差別（女性活躍） (詳細:女性活躍推進)	・女性リーダー候補への個別育成計画の立案・実行と研修の実施 ・男性従業員の育児参画促進や仕事と介護の両立支援の充実	・女性管理職比率が上昇傾向（2024年度は構造改革の影響により減少）
	ジェンダーに関する人権問題 (詳細:コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制)	・セクシャルハラスメント防止ガイドラインを設定しハラスメント防止教育実施 ・従業員が差別やハラスメントをした場合、是正措置、もしくは就業規則に従って懲戒処分実施	・セクシュアルハラスメントや差別を含む人権関連の内部通報35件のうち、公表を要する重大な通報なし
	強制的な労働	・国際基準と懲戒規程の整合確認	・懲戒処分における減給措置を廃止
	児童労働・若年労働	・各国での採用時に年齢確認を徹底	・児童労働の事例なし
	プライバシーの権利 (詳細:情報セキュリティの推進)	・個人情報保護および情報セキュリティに関する教育実施 ・グループ全体でインシデントに備えた体制（KM-CSIRT）を整備	・KM-CSIRTへの5件のインシデント報告に適切に対応し、事業への影響なし
調達/委託先従業員	過剰・不当な労働、労働安全衛生、差別、外国人・移民労働者の権利 (詳細:CSR調達の取り組み)	・コニカミノルタサプライチェーン行動規範（=RBA行動規範）の遵守を要請 ・コニカミノルタサプライチェーン行動規範への実施レベルを診断するための自己診断アンケート実施（SAQ）	・重要サプライヤー143社中131社にSAQを実施しハイリスクサプライヤー3社を特定、現地訪問による改善支援の結果、是正完了
地元住民/先住民	強制的な労働、児童労働・若年労働 (詳細:責任ある鉱物調達への対応)	・責任ある鉱物調達の実施	・デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業において、紛争非関与が確認された３TG製錬所・監査プロセス中の製錬所割合が64% ・主要製品の一つであるトナー、光学レンズと機能フィルムの一部製品が紛争非関与であることを確認
お客様	プライバシーの権利 (詳細:個人情報の保護、製品・サービスのセキュリティ強化)	・GDPRに対応した個人情報保護方針および個人情報保護規程を策定 ・製品セキュリティガイドラインを制定し、グループ全体で製品・サービスのセキュア開発・運用プロセスを推進	・製品の重大セキュリティ事故発生件数0件を継続

＜グループ生産拠点のRBA VAP監査の受審＞

コニカミノルタでは自社生産拠点における人権リスク軽減のため第三者監査（RBA VAP監査）を継続的に受審しています。
2025年４月１日時点では以下の主要な３拠点にて認証を保有しています。

事業所名	所在国	認証ランク	認証期限
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.	中国	Platinum	2026年1月10日
Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	Platinum	2025年11月30日
Konica Minolta Mechatronics Co.,Ltd. (Mikawa)	日本	Platinum	2026年10月9日

＜生活賃金＞

コニカミノルタは事業展開する各国・地域において最低賃金を順守するだけではなく、従業員が意欲を持って働ける適正水準の賃金確保に努めています。2021年度には従業員への生活賃金支払いの実態を調査しました。生活賃金は基礎生活費と税金から成り、その基礎生活費の見積もりには基本的にマーケット・バスケット方式を用いますが、国によっては、必需品予算（Basic Needs Budget）基準を用いて算定されます。また、同一国における地域差も考慮する必要があるため、日本労働組合総連合会、WageIndicator Foundationを参考に生活賃金を算定しています。この結果、生活賃金の支払いについて、特に課題は見いだされませんでした。

４．情報公開

コニカミノルタはウェブサイトや統合報告書を通じて、定期的かつタイムリーに取り組み内容を公開していきます。

› 統合報告書

是正、苦情処理メカニズム

人権に関する懸念を通報できる制度を活用して、人権侵害の申し立てがあった場合には、速やかに調査し、コニカミノルタが人権に対する負の影響を直接的に引き起こした、あるいはこれに関与したことが明確である場合、社内外のしかるべき手続きを通して是正策を講じていきます。

・グループ従業員：

＜ヘルプライン　コニカミノルタグループ内＞

コニカミノルタでは国内グループだけでなく海外にも内部通報制度「ヘルプライン」窓口を設けています。この制度は匿名で連絡可能で通報者が不利益を被ることはありません。
寄せられた通報については、調査の必要性を公正・公平かつ誠実に検討し、通報者に今後の対応について連絡するとともに、内部通報によって得た情報は調査に関わる者のみで共有し、通報者に不利益を与えない運用を行っています。コンプライアンス上の問題があった場合には通報システムの主幹部門が関係部門と連携し是正するとともに、再発防止を図っています。
グループコンプライアンス担当役員は、すべての内部通報情報を定期的に監査委員会に報告しています。
2024年度の内部通報のうち、人権関連（パワーハラスメント／セクシュアルハラスメント／差別／不適切な扱い）に関連する内部通報件数は、国内11件、海外24件でした。
なお、公表を必要とする重要問題の発生はありませんでした。

› 取組詳細はこちら　コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制>内部通報制度「ヘルプライン」

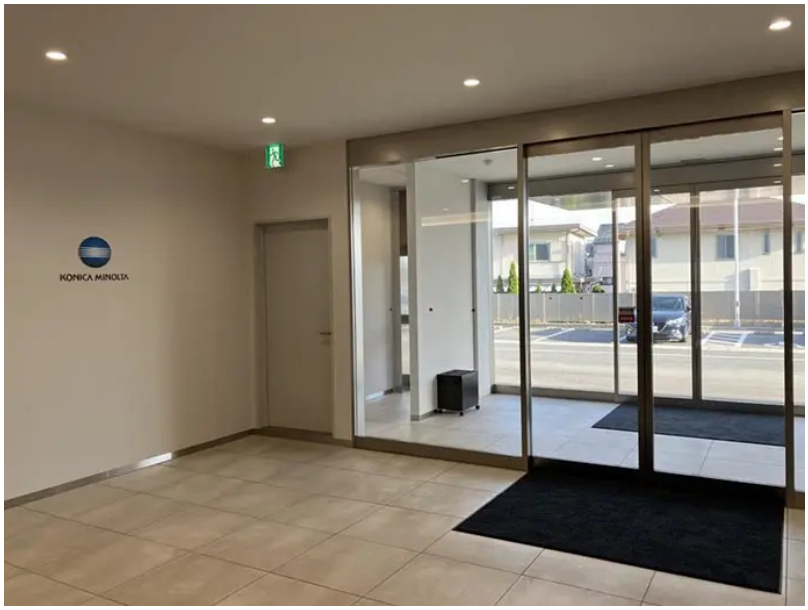
＜ハラスメント相談窓口＞

コニカミノルタでは健全な職場環境の確保を企業の責任と考え、ハラスメントの発生を防止し、万一発生した場合には迅速かつ適切に対応するため、「ハラスメント相談窓口」を設けています。窓口では、相談者のプライバシーを厳重に保護し、相談内容に関する秘密を厳守します。また、相談を行ったことにより、相談者が不利益を被ることはありません。寄せられた相談については、「ハラスメント相談対応フロー」に基づき、適切かつ公平に対応しています。

ハラスメント相談対応フロー

＜是正事例＞

コニカミノルタメカトロニクス株式会社本社が2024年に受審したRBA VAP監査にて、火災発生時の避難経路の一部に容易にアクセスできない避難口が確認され、避難口の追加工事を行いました。また、就業規則の懲戒の項において減給処分がありましたが、当該規定は労働対価の不払いにあたると判断し、コニカミノルタ株式会社に遡り就業規則の改定を実施しました。



自動ドアの停電時に備え設置された非常出口

・調達・委託先の従業員：

＜ヘルプライン　サプライヤー＞

日本、中国、東南アジア地域の「ヘルプライン」では、サプライヤーに対しても「ヘルプライン」を開放し、欧州でもサプライヤーに対して開放しました。北米においてはサプライヤーを含む全ステークホルダーに開放しています。
なお、2024年度のサプライヤーからの通報はありませんでした。

取り組みの詳細はこちら　コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制>内部通報制度「ヘルプライン」

＜是正事例＞

マレーシアのサプライヤー2社とタイの生産委託先1社において、外国人労働者に対する採用手数料搾取や不十分な安全対策等の情報提供がステークホルダーからありました。サプライヤー・生産委託先へ、事実確認と事実がある場合の是正、是正後の第三者による確認を依頼し、是正（例：返金、適切な保護具の提供）および第三者による是正の確認を進めています。

・お客様：

＜脆弱性情報の収集＞

製品・サービスの脆弱性に関する情報を全社で一元管理し必要な対応を推進するとともに、社外の公的機関などと連携するための全社共通組織として「KONICA MINOLTA PSIRT」を立ち上げています。KONICA MINOLTA PSIRTでは社外ステークホルダーからコニカミノルタの製品・サービスに関する脆弱性の届け出を受けた場合、国際的な脆弱性ハンドリングプロセスに準拠して適切な対応を行います。

取り組みの詳細はこちら　製品・サービスのセキュリティ強化>脆弱性情報の収集と対処

ステークホルダーエンゲージメント

人権尊重の取り組みを強化するためステークホルダーとの対話を実施しています。

・グループ従業員：

＜労使による経営協議会＞

コニカミノルタは、「国連グローバル・コンパクト」への参加を通じて、結社の自由と団体交渉の権利の保障を示しています。コニカミノルタ（株）では労働協約が締結されており、社長出席のもと、年4回の定例の労使間での経営協議会を通して、会社経営状況について、労働組合に説明する場を設けるとともに、労働組合の方針の説明も受けています。また、その他多くのグループ会社においても、各々に労働組合や従業員会が組織されており、良好な労使関係を築いています。

・調達・委託先の従業員：

＜お取引先説明会＞

お取引先説明会や調達コラボレーションシステムを通して、「コニカミノルタ調達方針」の説明や、調達実績および次年度の調達計画の報告を行い、目標や課題の共有化を図るとともに、品質、納期、生産性、環境の側面について、優れた実績があったお取引先を表彰することで、お取引先の皆様にさらなる改善の取り組みを進めていただくようお願いしています。

› 取り組みの詳細はこちら　調達に関する取り組み>「お取引先説明会」の実施

・お客様：

＜お客様窓口＞

コニカミノルタは、製品、サービスごとに、コールセンターやウェブサイトの相談窓口を世界各国で設置しています。各窓口に寄せられる不具合情報やお問い合わせに迅速に対応するとともに、それらの情報を一元集約して、品質状況やご要望などの把握に努めています。また、AI技術の利活用について、外部有識者を交えたAI倫理審査委員会を設置し、適正な利活用について確認しています。

› 取り組みの詳細はこちら　AIの利活用>AIガバナンス体制

顧客満足向上と製品安全

基本的な考え方と体制

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | 高信頼品質の実現 | 製品・サービスのセキュリティ強化 | 新たな品質価値の創出

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

基本的な考え方　品質方針　品質マネジメント体制
TQM（Total Quality Management：総合的品質マネジメント）による組織能力の維持・向上

基本的な考え方

お客様の満足と信頼を最大にすることを目指しています。

コニカミノルタは、価値ある製品やサービスの提供を通じて、お客様の満足と信頼を最大化することを目指しています。その基本的な考え方を「コニカミノルタ品質方針」として定め、世界各国のグループ会社で共有しています。
なかでも重要課題としているのが、製品・サービスの安全性、信頼性の確保であり、グループ統一の品質保証体制を構築し、製品ライフサイクルの観点から取り組んでいます。さらに、お客様との関係性をより深めて、顕在化しているニーズだけでなく、潜在的なご要望も汲み取って実現することで、お客様の抱える課題を解決し、よりよい社会の実現に貢献していきます。

品質方針

お客様最優先と品質第一の方針を徹底しています。

コニカミノルタは、お客様の満足と信頼を得るための基本的な考え方を「コニカミノルタ品質方針」として定め、世界各国のグループ会社で共有することで、お客様最優先と品質第一の徹底を図っています。
この方針のもと、製品そのものの品質のみならず、保守やサービスも含むさまざまな視点から品質向上を図っています。

コニカミノルタ品質方針（抜粋）
私たちコニカミノルタグループは、お客様最優先と品質第一を徹底し、価値ある製品とサービスを提供することで、お客様の満足と信頼を最大にします。
私たちは、品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握・分析し、継続的な改善に繋げていくことを基本姿勢とします。

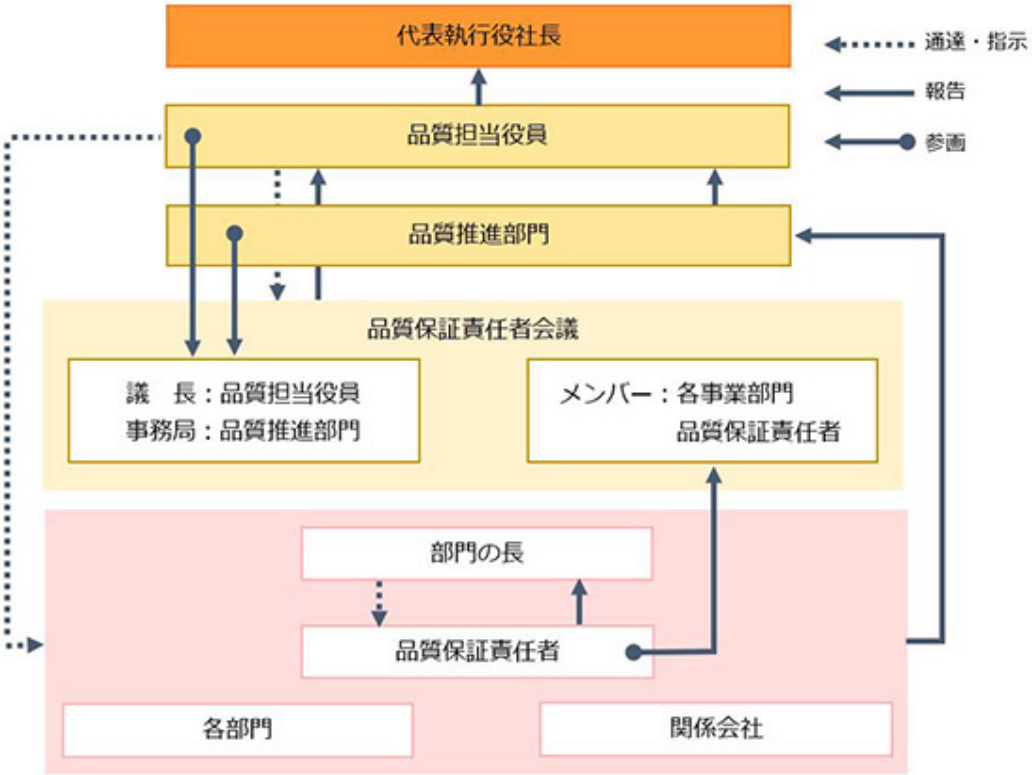
1. 業界トップの顧客満足の実現
2. お客様のニーズを先取りした商品の提供
3. グローバルな品質保証体制の構築と展開
4. 製品全段階での品質マネジメントの実践
5. 品質保証プロセスの継続的発展
6. 品質リスクの極小化
7. 商品安全情報の積極的開示

コニカミノルタ品質方針

品質マネジメント体制

品質担当役員が、品質マネジメント全体を統括しています。

コニカミノルタ（株）は、グループ全体の品質に関する責任と権限を担う品質担当役員を議長とする「品質保証責任者会議」を設置し、品質マネジメントを統括しています。同会議は、原則として四半期ごとに開催され、品質計画の推進、進捗確認とともに、品質保証に関する情報共有、検討を行います。さらに各事業では、品質課題についてPDCAサイクルを徹底することで継続的な品質向上に取り組んでいます。



TQM（Total Quality Management：総合的品質マネジメント）による組織能力の維持・向上

コニカミノルタは、経営戦略の実現とお客様への価値提供を両立するために、組織としての力を磨き続けています。その中核を担うのが、TQM（Total Quality Management：総合的品質マネジメント）です。単なるモノやサービスの出来栄えの品質管理にとどまらず、経営から企画、設計、製造、物流、販売まで全社一丸となって、品質に関わる「組織能力の維持・向上」を図るというTQMの手法を取り入れることで、お客様の満足度をさらに高め、変化の激しい事業環境においても持続的な成長を実現しています。

経営トップの方針を現場の一人ひとりが理解し、日々の業務に落とし込む「方針管理」を通じて、戦略と現場の実行力をつなぎ、確実な成果へと導いています。PDCAサイクルを徹底的に回すことで、目標達成に向けた改善のスピードと質を高めています。

また、コニカミノルタ独自のQCサークル活動である「プロセス改善」は、製造部門にとどまらず、管理・間接部門を含めた全社的な取り組みとして展開。論理的思考に基づいた改善を通じて、業務効率の向上、人材育成、そして職場の活性化を実現しています。これらの活動は、国内外のグループ会社にも広がり、グローバルでの価値創出に貢献しています。

さらに、変化する事業環境に対応する実践的かつ専門性の高い「品質教育プログラム」を整備。製品・サービスの品質を支える人材の育成に力を注ぎ、現場での実践力を高めています。

TQMを通じて、組織としての学習力・対応力が高く、変化に適応できる強い組織を目指しています。組織能力の維持・向上を原動力に、より高い価値を社会に提供してまいります。

顧客満足向上と製品安全

コニカミノルタ品質方針

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | 高信頼品質の実現 | 製品・サービスのセキュリティ強化 | 新たな品質価値の創出

私たちコニカミノルタグループは、お客様最優先と品質第一を徹底し、価値ある製品とサービスを提供することで、お客様の満足と信頼を最大にします。
私たちは、品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握･分析し、継続的な改善に繋げていくことを基本姿勢とします。

「―測定なくしてコントロールなし―」

1. **業界トップの顧客満足の実現**

   私たちは、常に世の中の商品動向を分析し、独自の改善によって、高品質・高信頼製品とサービスを提供し、業界トップの顧客満足を実現します。

2. **お客様のニーズを先取りした商品の提供**

   私たちは、常にお客様の立場で商品の使いやすさを追求し、お客様のニーズの変化を的確に捉えた商品を提供します。

3. **グローバルな品質保証体制の構築と展開**

   私たちは、国内外関係会社を含むグループ全体で統一されたグローバルな品質保証体制を構築し、展開していきます。

4. **製品全段階での品質マネジメントの実践**

   私たちは、製品･サービスの企画・開発段階から、生産、使用、廃棄に至るライフサイクルの各段階に関る品質を、定量的な指標に基づいて計測し、目標達成のマネジメントを実践します。

5. **品質保証プロセスの継続的発展**

   私たちは、常に業務の改善・改革活動を自主的かつ積極的に展開し、品質保証プロセスの発展に努めます。

6. **品質リスクの極小化**

   私たちは、品質問題の未然防止とお客様への迅速な対応によって、品質に起因するお客様と企業のリスクをなくします。

7. **商品安全情報の積極的開示**

   私たちは、商品の安全性に関する情報を積極的に開示し、お客様に安心して使用していただくとともに社会に対する説明責任を果たします。

2022年4月1日
コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 兼 CEO
大幸利充

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | 高信頼品質の実現 | 製品・サービスのセキュリティ強化 | 新たな品質価値の創出

顧客満足向上と製品安全

高信頼品質の実現

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | 高信頼品質の実現 | 製品・サービスのセキュリティ強化 | 新たな品質価値の創出

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

コニカミノルタのアプローチ　品質保証体制の強化　安全性確保に向けた取り組み　品質向上に向けた取り組み

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

高信頼品質の実現には製品・サービスの安全、安心の確保が不可欠です。ハードウェアの品質向上や安全性の確保に努めることはもちろん、IoT時代の到来にともなって、お客様に大きな損害を与えかねない情報セキュリティの脅威への対応を強化することも、持続的な成長を図るうえで欠かすことのできない取り組みと考えています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様へ価値を提供するために、日々、新たな技術を取り入れながら製品・サービスを進化させ続けています。それにあわせて、従業員一人ひとりがお客様視点の品質意識を高め、品質管理活動もレベルアップさせることで、お客様の利便性を高めつつ、安全でいつでも安心してご使用いただける製品・サービスの提供を目指します。

重点施策とKPI

● 製品・サービス使用時における安全性確保の強化

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
製品の重大事故※発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

※　重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

※　集計対象：すべてのコニカミノルタ製品

過年度実績についてはESGデータ（社会データ）をご覧ください

品質保証体制の強化

品質保証体制の強化に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

コニカミノルタは、品質保証体制を構築し、品質課題を追求するとともに、製品・サービスの安全性に関わる市場品質問題の解析を強化し、重大事故の防止と品質問題の低減に取り組んでいます。

品質会議による品質課題の追求

コニカミノルタは、製品安全を含めた品質課題について討議するグループを横断した品質会議を定期的に開催し、PDCAサイクルを徹底することで、継続的な品質向上に取り組んでいます。

市場品質問題への対応

全世界の販売拠点では、製品やサービス品質に関わる問題が発生した場合、直ちにグループ統一の「市場品質速報データベース」に情報を登録することが義務づけられています。登録された情報は即座に責任者に伝達され、関連部門で共有されます。こうした体制のもと、すべての登録案件に対して審査を徹底し、原因の解析、対策の実施および技術・評価基準への反映を行うことで、再発防止に努めています。
また、万一、安全性に関わる事故が発生した場合は、原因の如何を問わず、直ちに当該事業の責任者へ報告するとともに、品質担当役員および品質統括部門、広報、法務部門との情報共有を行います。特にリスクの大きな品質問題については、「グループ市場品質管理規程」に基づいて「品質問題対策会議」を開催し、迅速な対応、情報開示を徹底しています。

品質コンプライアンス活動の強化

昨今、他社にて頻発している品質不正事案や認証取得漏れの事案、法規不遵守のリスクに対し、当社としても最重要テーマの一つとして、予防活動に取り組んでいます。品質コンプライアンス強化に向けては、品質不正のみならず、法規制、認証、契約などの不遵守防止に向けて、組織の定期診断や品質従事者に向けた意識調査をもとに、改善のPDCAを回すことにより、リスク低減を行うほか、階層別教育や啓蒙により定期的に品質意識の醸成を図っています。特に、品質不正については、潜在的な品質不正発生リスクはゼロではないとの認識に立ち、2023年度から品質不正の意識診断の導入、継続的な風土改革、検査工程や記録の自動化など、品質不正を発生させない仕組みを構築し運用しています。

製品安全基準の高度化

オフィスで使用される複合機（MFP）や印刷用機器には、使用方法の誤りや部品の故障などがあっても、感電や発煙、怪我を引き起こさない設計が求められます。そのためコニカミノルタは、法的基準よりも厳しい独自の製品安全基準を設けて、製品のさまざまな箇所についてのチェック項目を詳細に規定しています。
さらに、過去に発生した品質問題を徹底的に分析し、原因を究明して対策を検討するとともに、その結果を製品安全基準に反映させています。こうした取り組みを継続することで、品質事故の再発防止はもちろん、事故発生につながる“芽”を摘み取るよう努めています。

安全性確保に向けた取り組み

製品安全確保の取り組みをグループ全体に展開しています。

製品安全教育

コニカミノルタは、製品安全に関わる知識の習得や安全意識の向上を目的に、設計・開発、生産技術、調達、品質保証などに携わる技術系従業員を対象とした「製品安全教育」をグループ全体で展開しています。また、知識や意識の継続を目的に、リフレッシュ教育も設置し、繰り返しの受講も進めています。教育実施後は受講者へのアンケートを実施し、実務に役立っているかを検証するとともに、その結果を研修内容へフィードバックし、さらなる改善につなげています。今後も継続的な教育を通じて、従業員の製品安全への意識と技術の底上げを図っていきます。

リスクマップの活用

安全性を評価する指標として、市場事故の危害の程度と発生頻度によってリスクの大きさを表現する「リスクマップ」を活用しています。これによって、市場品質問題のリスク評価と対策効果を客観的に判断するだけでなく、さらに開発段階においてもリスク評価のツールとして活用することで、より安全性の高い製品づくりを追求しています。
具体的には、情報機器事業ならびにヘルスケア事業では、世界各国のお客様から寄せられた情報を、定められたルールに則って集約、精査、識別し、なかでも製品の安全性に関わる情報については、リスクマネジメントの手法を活用し、判断基準を明確にすることで、市場への迅速な対応とともに、本質的な原因究明や手順の改善につなげています。

「信頼性試験棟」での燃焼試験データに基づく安全設計

コニカミノルタの複合機や印刷用機器には、発火や発煙などを起こすことのない設計が施されています。しかし、万が一の事故発生や、周囲が火災になった場合に備えて、できる限り延焼しにくい構造設計が要求されます。そのため、製品に多く使用されている樹脂（プラスチック）類には難燃性の素材を選んで設計していますが、正確なデータを得るためには実際に燃焼させてみる必要があります。
コニカミノルタでは東京サイト八王子内に燃焼試験が可能な「信頼性試験棟」を設けており、最先端の解析機能により燃焼時の詳細な情報収集を行っています。なお、この実験棟は高度な排煙処理設備を装備しており、周囲の環境にまったく影響を与えることなく燃焼試験を実施しています。

品質向上に向けた取り組み

現場での品質意識の向上や、効果的な取り組みの水平展開を図っています。

グループ内での品質問題の共有と対策の水平展開

コニカミノルタグループで前年度に発生した製品安全事故・製品セキュリティ事故について、事故年次報告会を毎年開催しています。この報告会では、事業の枠を超えて市場で発生した製品事故事例や未然防止への取り組みを共有することで、全事業の「安全意識の向上・安全風土の醸成」「事故の未然防止/再発防止」に役立てています。

音響試験棟を活用した製品開発

デジタル複合機やプリンターから発生するさまざまな音を測定、解析することで、オフィス環境を損なうことのない“静かな製品”の開発を進めています。
その一環として、産学連携で、製品から聞こえる音の発生メカニズムを解明する方法を構築しました。これを使用することで、製品ができ上がる前に騒音が予測でき、より静かな製品開発が可能になります。
コニカミノルタでは、ISO/IEC 17025※の認証を得た世界トップレベルの音響特性を備えた「音響試験棟」を活用し、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェルマーク」の申請に必要な音響測定を自社内で実施しています。

※　ISO/IEC 17025：試験所および校正機関の能力に関する一般要求事項。

■音響試験棟内部

多様な用紙の検証

商業印刷では、厚紙、薄紙、光沢や凹凸のある紙など、多様な用紙を使用したいとのご要望があります。また、オフィスのデジタル複合機においても、環境配慮のために再生紙や薄紙を使用する場面が増えています。
このようなニーズに応えて、印刷可能な用紙の種類をできる限り増やすため、コニカミノルタは、多種多様な用紙（メディア）について、画像再現性や通紙性のテストを行っています。ここでは、世界各地で使用される数百種類の用紙の性質を測定するとともに、実機による印刷テストで用紙ごとに最適な設定の検証を行っています。
さらには、得られた測定・検証結果に基づき、用紙ごとに最適な印刷条件をパッケージ化し、多様な用紙に対して高品質に印刷するための「ペーパープロファイル」を作成しました。このプロファイルを印刷機に搭載することにより、多様な用紙への信頼性の高い条件設定が実現し、お客様の稼動率向上につながっています。また、印刷機内に搭載した内蔵センサーにより、通紙した用紙の種類や坪量を自動で判別して搭載したペーパープロファイルから最適な設定を選択でき、作業の簡略化とスキルレスを実現しています。

■メディア評価

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | **高信頼品質の実現** | 製品・サービスのセキュリティ強化 | 新たな品質価値の創出

顧客満足向上と製品安全

製品・サービスのセキュリティ強化

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | 高信頼品質の実現 | 製品・サービスのセキュリティ強化 | 新たな品質価値の創出

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

コニカミノルタのアプローチ　セキュア開発・運用プロセスの推進　脆弱性情報の収集と対処
製品セキュリティ事故発生時の対応

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

コニカミノルタは経営ビジョン「Imaging to the People」を掲げ、IoT、人工知能（AI）といった最新のデジタル技術を活用した製品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。一方で、個人や企業を狙ったサイバー攻撃が増加するなかで、その手口はますます高度化・巧妙化している実態があります。コニカミノルタが提供する製品やサービスにおいても、セキュリティの脅威にお客様を晒すリスクを持つ可能性があります。そのため、セキュリティを確保した製品・サービスを提供し、市場における製品セキュリティ事故を未然に防ぐとともに、万が一事故が発生した場合には、お客様の被害を最小限にとどめ、迅速に復旧・解決する取り組みが求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、従業員一人ひとりがお客様視点の品質意識を高め、製品・サービスの高信頼品質を実現するとともに、セキュリティ面でも安全で安心してご利用いただける製品・サービスの提供を目指します。

重点施策とKPI

● 重大な製品セキュリティ事故の徹底排除

重点施策(KPI)	実績					目標	
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
製品セキュリティの重大事故※1発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

※1　重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品・サービスの使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合を対象とします。

セキュア開発・運用プロセスの推進

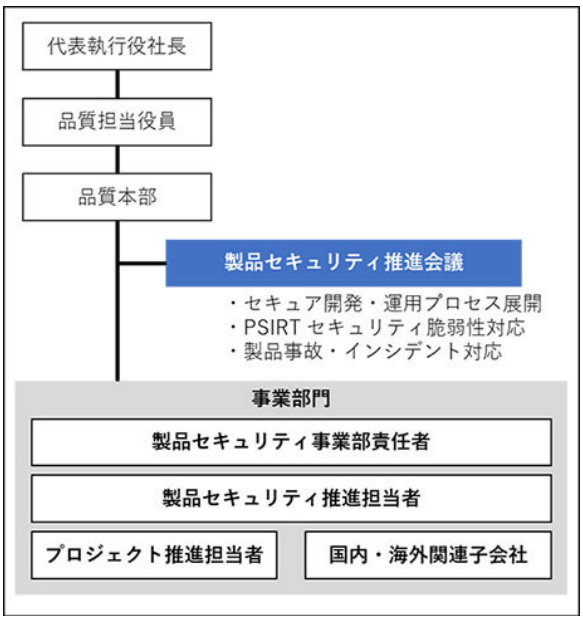
セキュアな製品・サービスを開発・運用するためのさまざまな取りみを推進しています。

コニカミノルタは、セキュアな製品・サービスを開発・提供し、セキュアに運用・保守するための取り組みをグローバルで推進することにより、重大な製品セキュリティ事故の防止に取り組んでいます。

製品セキュリティガイドライン

コニカミノルタは、「製品セキュリティガイドライン」としてセキュア開発・運用を実現するための社内規程やガイドライン類を制定し、グループ全体で製品・サービスのセキュア開発・運用プロセスを推進しています。製品セキュリティガイドラインは、世間動向や各国の法規・外部規格類に応じ、常にアップデートを行っています。製品セキュリティガイドラインに準拠した開発・運用は、コニカミノルタグループのすべての製品およびサービスに適用され、製品・サービスの企画・提案から廃棄・サービス終了に至るまでのライフサイクル全体、ならびに開発・運用委託先や調達先などのサプライチェーンを含む活動として実施されます。
また、製品セキュリティの課題について討議する、社内横断による「製品セキュリティ推進会議」を定期的に開催し、社内外のベストプラクティス情報を共有するなど、継続的なレベル向上に取り組んでいます。

全社推進体制



コニカミノルタ（株）は、品質担当役員を責任者とする製品セキュリティの全社推進体制を確立し、品質本部主管のもと、すべての事業部門に製品セキュリティ推進活動を展開しています。

脅威分析とセキュリティ対策

製品・サービスの開発を進めるにあたり、システム設計上の脆弱性を排除し、セキュリティ事故の発生を未然に防ぐため、開発の上流段階で「脅威分析」を実施します。保護すべき資産に対し、想定されるセキュリティ上の脅威を網羅的に抽出し、それらに対抗するセキュリティ対策を検討して、要件定義に反映させます。
また、社内のセキュリティ関連の有識者による「セキュア開発CoE」を立ち上げ、各部門の製品セキュリティに関する専門スキルの向上の支援を行っています。

脆弱性診断

コニカミノルタが開発するソフトウェアや、それに組み込むOSS（Open Source Software）モジュールやアプリケーションには、脆弱性と呼ばれるセキュリティ上の欠陥が存在する場合があります。脆弱性を放置すると、サイバー攻撃によるセキュリティ事故を引き起こすリスクがあるため、開発段階で脆弱性診断を行い、製品・サービスのローンチ前に問題を修正しておく必要があります。
コニカミノルタでは、OSS利用状況を全社で一元管理するとともに、全社共通の脆弱性診断ツールとして、静的解析ツール（SAST）、動的解析ツール（DAST）を複数用意し、ソフトウェアやシステムの脆弱性の検出と修正を行っています。また、セキュリティ上のリスクが特に懸念される製品・サービスについては、ペネトレーションテストを外部に委託して実施するなど、さらに強固なセキュリティ対策を進めています。

セキュアな運用・保守

製品・サービスが市場にローンチされた後、お客様に安心して使い続けていただくため、セキュアな運用・保守のためのガイドラインを策定し、社内に展開しています。それにより、市場サポートにおける過失・過誤によるセキュリティ事故の防止に努めています。

製品セキュリティ教育

製品・サービスのセキュリティに対する従業員の意識とスキルの向上を目指し、セキュア開発・運用プロセスの実施を徹底させるため、従業員向けの教育プログラムを複数用意しています。新入社員教育、製品セキュリティ一般教育、脅威分析ワークショップをそれぞれ複数回開催し、セキュリティを考慮すべき製品・サービスに関わるすべての従業員に対して教育を進めています。今後も教育プログラムを拡充・強化し、さらなるレベル向上を目指します。

脆弱性情報の収集と対処

製品・サービスの出荷後・運用開始後も、継続的に脆弱性情報を収集・対処し、安心・安全な製品・サービスを提供し続けます。

公開された脆弱性情報の収集と対処

ソフトウェアについては毎日新たな脆弱性情報が発見・報告されており、米国NIST※2 NVD※3では年間30,000件以上（2024年度実績）の脆弱性情報が新たに公開されています。そのため、製品・サービスのローンチ後も脆弱性情報を収集し、該当する脆弱性に対処することが求められます。NVD以外の脆弱性情報公開データベースも含め、これらの情報を日常監視し、コニカミノルタの製品・サービスに影響する可能性がある情報を早期にキャッチアップして社内に情報展開するとともに、影響を受ける製品・サービスに対しては、必要に応じてリスクを低減するための対策や緩和策を実施していきます。

※2　NIST（National Institute of Standards and Technology）：米国標準技術研究所

※3　NVD（National Vulnerability Database）：NISTが公開している脆弱性情報データベース

KONICA MINOLTA PSIRT

製品・サービスの脆弱性に関する情報を全社で管理し必要な対応を推進するとともに、社外の公的機関などと連携するための全社共通組織として「KONICA MINOLTA PSIRT※4」を2017年12月に立ち上げ、活動を開始しました。また、社内IT資産のセキュリティ・インシデントを取り扱うCSIRTチームとも連携し、必要な対応をグローバルに展開する体制を整えています。さらに2019年5月には、各国のCSIRT・PSIRTチームが所属する国際フォーラムである“FIRST”※5に加盟し、企業間での情報連携やセキュリティ貢献が可能な体制を整えました。
コニカミノルタの製品・サービスに影響がありそうな脆弱性情報を発見した場合は、脆弱性情報の取り扱い手順を定めた社内ルールに従って、脆弱性の検証、トリアージ、対処を進めるとともに、必要に応じて情報公開を検討します。その社内ルールは、NISTのCybersecurity Framework※6 や、FIRSTのPSIRT Services Framework※7 、その他の国内外のガイドラインなどに基づいて構成されています。
PSIRTの重要な役割として、社外のステークホルダーからの脆弱性情報の受付と対応があります。コニカミノルタの製品・サービスに関する脆弱性がセキュリティ研究者やセキュリティベンダーなどによって発見された場合、PSIRTは直接的または間接的に脆弱性情報の届け出を受ける窓口として機能します。脆弱性の届け出を受けた場合、国際的な脆弱性ハンドリングプロセス※8※9※10に準拠して適切な対応を行います。

※4　PSIRT (Product Security Incident Response Team): 製品やサービスの脆弱性対応チーム

※5　FIRST (Forum of Incident Response and Security Teams): https://www.first.org/

※6　Cybersecurity Framework: https://www.nist.gov/cyberframework

※7　PSIRT Services Framework:
https://www.first.org/standards/frameworks/psirts/FIRST_PSIRT_Services_Framework_v1.1_ja.pdf

※8　ISO/IEC 29147:情報技術ーセキュリティ技術ー脆弱性の開示:
https://www.iso.org/standard/72311.html

※9　ISO/IEC 30111:情報技術ーセキュリティ技術ー脆弱性ハンドリングプロセス:
https://www.iso.org/standard/69725.html

※10 情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン:
https://www.ipa.go.jp/security/ciadr/partnership_guide.html

製品セキュリティ事故発生時の対応

市場で製品・サービスのセキュリティ事故が発生した場合、迅速な対応に努めます。

製品セキュリティ事故発生時のエスカレーション体制

セキュア開発・運用プロセスによりセキュリティ事故を未然に防ぐ対策や、ローンチ後の脆弱性情報の収集・対処に取り組んでいますが、設計上のバグや運用上の過失・過誤による問題が発生する可能性はゼロではありません。また、サイバー攻撃の手法も高度化・巧妙化を続けており、セキュリティ事故を完全になくすことは困難です。
コニカミノルタグループでは、市場品質問題への対応として「グループ市場品質管理規程」に基づく対応を進めていますが、製品・サービスのセキュリティ事故が発生した場合にも、製品品質に関わる問題が発生した場合と同様にグループ統一の「市場品質速報データベース」に情報を登録し、品質担当役員を含む社内関係者に即座に情報伝達しています。さらに、IT担当役員およびCSIRTにも情報展開し、全社を挙げてセキュリティ事故の早期復旧と原因解析、再発防止に努めています。万が一、製品・サービスに起因する事故で機密情報やお客様の個人情報が漏洩した場合などには、お客様へのお詫びと説明、ならびに関係省庁・関係機関へ速やかに報告いたします。

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | 高信頼品質の実現 | **製品・サービスのセキュリティ強化** | 新たな品質価値の創出

顧客満足向上と製品安全

新たな品質価値の創出

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | 高信頼品質の実現 | 製品・サービスのセキュリティ強化 | 新たな品質価値の創出

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

コニカミノルタのアプローチ　カスタマーリレーションシップの強化
サービスビジネス領域における品質保証体制づくり・実践　デザイン思考による顧客価値の創造　サポート体制

コニカミノルタのアプローチ

背景と課題認識

コニカミノルタの事業は、情報機器や医療機器、計測機器など、引渡し後もお客様との長期的なお付き合いが不可欠です。特にサービスビジネス領域ではサービスを提供して終わりではなく、サービス提供後もお客様に寄り添い、お客様の多様化・高度化するニーズに応え、潜在的な課題を先取りする必要があります。そのためには積極的にお客様の現場に入り込み、信頼関係を構築するとともに、お客様と共創し課題を解決する活動が重要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様の声を製品やサービスの改善に活かすとともに、お客様が目指す「ありたい姿」の実現をお手伝いできるよう、「カスタマーリレーションシップ」の強化を図っています。こうした取り組みを通じてお客様満足度を高め、ほかのお客様にも推奨いただけるような関係を築きあげることを目指しています。
また、コニカミノルタではデザイン思考を取り入れ、お客様が真に求める価値を導き出し、よりお客様の視点に立った製品・サービスを提供していきます。

重点施策

- 満足度調査の継続的な実施と、その結果を踏まえた改善の実施

カスタマーリレーションシップの強化

お客様との長期的なお付き合いを通じて、お客様からの評価と信頼を高めていきます。

コニカミノルタが取り扱う情報機器や医療機器、計測機器などの製品は、ご購入後の継続的なサービスが不可欠です。コニカミノルタは、こうした長期的なお付き合いを通じてお客様からの評価と信頼を高め、ほかのお客様にも推奨いただけるような関係を築き上げることを目指しています。そのため、お客様の声を積極的に収集し、製品やサービスの改善に活かす仕組みを構築するとともに、グループ全体で「カスタマーリレーションシップ」の強化を図っています。

お客様に密着した専門組織設置による顧客価値提供

産業印刷・テキスタイル印刷といったお客様からのカスタマイズ要望の多い領域での搭載判断・実践スピード向上、お客様との信頼関係の強化を狙いとした専門組織を立ち上げました。専門組織では、開発・品証保証・カスタマーサービス・事業部門との連携体制でお客様との直接コミュニケーションを密に行うことにより、特殊メディア対応、ワークフロー・ソフトウェアの最適なカスタマイズ対応や装置の信頼性を向上させる機能改善を迅速に行っています。このお客様に密着した取り組み・要望にお応えした結果として、お客様のプリントボリューム増加やお客様の新規導入案件の増加につながっています。

アジャイルによるお客様との共創

印刷後工程の一つに「帯掛け」作業があります。従来、お客様はこの作業を人手で行っていたため、作業負荷やミスのリスクが高く、在庫管理の課題も抱えていました。そのため、お客様は帯掛けの自動化を強く要望されていました。私たちはお客様の「自動帯掛けの実現を早急に見たい」というニーズ（価値）に気づき、他社の帯掛け機と商業用自社プリンターをつなぐハードウェアをアジャイル手法で開発。リクエストからわずか１週間後には、コンセプト機を展示会に持ち込んで自動帯掛け機能を披露できた結果、製品導入につながりました。
顧客の声を反映しながら、つくりたい機能をモジュール化し、各モジュールの組み合わせで製品機能を達成することで、小規模投資と短期間での製品提供を可能にしました。確実に見えているニーズに対し、顧客との”共創”で迅速に価値検証するため、ソフトウェアだけでなくハードウェア開発にもアジャイルでスピード感高く対応し、拡張を繰り返しながら製品化につなげています。
このように、コニカミノルタでは、お客様に対して迅速に価値提供ができるアジャイルの取り組みを全社的に推進・展開しています。

お客様の生産プロセスに深く入り込み、印刷ビジネスのDXを支援

コニカミノルタは、印刷業界のデジタル化を推進するために「Workflow DX」と名づけた活動を開始しました。この活動では、デジタル印刷の現場に残るアナログな生産プロセスの課題と向き合うため、お客様の生産現場に深く入り込み、お客様との共創によって生産プロセスのデジタル化を支援します。経営者のビジネス変革の方向性と現場の課題を理解し、そのギャップを埋めるためのデジタル化をともに考え、提案しています。具体的には、生産プロセスのデジタル化提案におけるポイントは３つです。①作業者のタッチ数を減らし、単純作業からクリエイティブな作業に時間を移行できるか。②作業進捗をみえる化し改善効果を計測できるか。③投資可能か。これらの実現のために、ICTスペシャリストがお客様の既存システムと自社製品・他社製品・カスタマイズ品などさまざまな手段をどう組み合わせるのが最適かを考え、提案しています。このように、お客様との共創を起点として、デジタル印刷に適した循環型のサプライチェーンを構築し、印刷の価値向上と業界の活性化を図り、物流なども含めたサプライチェーンの改革によって環境負荷の低減にも貢献しています。

情報機器事業において、お客様関係力を測るNPS®調査をグローバル展開

情報機器事業では、お客様関係力の強化に向けた取り組みを組織的に展開するため、2012年にカスタマーリレーション（CR）組織を設置し、目標指標に Net Promoter Score® (NPS®)※を導入しました。従来のお客様満足度調査にNPS®を加えた独自の科学的アプローチをグローバルに展開し、その結果を製品・サービス品質の改善に活かしています。
2017年度から、お問い合わせの電話や修理対応など、お客様との接点における満足度とNPS®を把握する「トランザクション調査」システムを導入、2019年度からは導入国を拡大し、2020年度には、「トランザクション調査」システムを利用したサービス改善プロセスを開始しました。個々のお客様のご要望や不満点をリアルタイムに把握し、迅速な改善を行っています。NPS®調査による全体的な課題と、トランザクション調査による個々のお客様の課題についてPDCAサイクルを展開することで、NPS®のさらなる向上に取り組んでいます。

※ Net Promoter Score®（NPS®）：企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標。Net Promoter Score®およびNPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

NPS®調査はPDCAサイクルの展開プログラムを実施する対象国数をグローバルに拡大し、2025年4月時点で、日本、米国、欧州、アジアパシフィックの地域（28カ国）で展開しています。
NPS®調査結果は、2014年度のグローバル調査本格展開以降向上を続け、2020年度は22ptとなりました。その後、商品の納品・トナー配送に関連する満足度が大幅に下落したことが影響し※、2021年度は11pt、2022年度は2ptとNPS®が低下する結果となりました。コニカミノルタはこの結果を真摯に受け止め、供給遅延の解消と顧客ケアのプログラムによる課題改善に取り組みました。
その結果、2024年度は13ptまでNPS®を改善することができました。
今後も顧客ケアのプログラムを進めるなどしてお客様からの信頼回復に努めていきます。

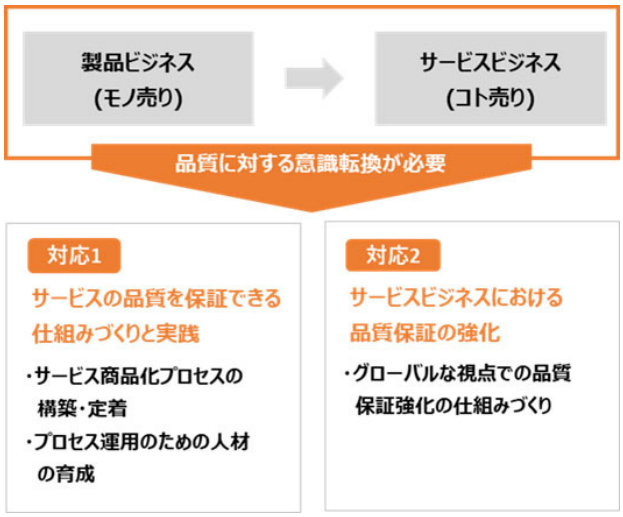
※ 2021年度に発生した世界的なハードウェア不足や弊社でのトナーの生産事故によるトナー供給遅延によってお客様に大変なご迷惑をお掛けしたことが要因

ヘルスケア事業やインダストリー事業においても顧客満足度を計測しており、その結果をお客様に満足いただける製品・サービス品質の改善に活かしています。

サービスビジネス領域における品質保証体制づくり・実践

サービスビジネス領域では、“モノの保証”から“コトの保証”への転換とプロセスの変革が求められています。“コト”は“モノ”と比べ、「形がない」「品質の事前確認ができない」「結果だけでなくそこに至る過程も重要」などの違いがあり、高信頼品質の実現に向けた課題となっています。

こうした認識のもと、サービスビジネスにおけるライフサイクル全体での品質保証の仕組みづくりとして、この領域の商品特性に合った品質基準や運用ガイドラインの策定など、サービス商品化プロセスを構築し定着を進めています。また、プロセスを運用する人財を育成するため、サービスビジネスに必要なスキルに関する教育を実施しています。コニカミノルタでは、お客様との接点に近い場所でサービスビジネスの開発を実施しており、拠点も世界各地に広がっています。そのため、品質保証強化の仕組みづくりにおいても、グローバルな視点を重視しています。



サービスビジネス領域における品質対応

デザイン思考による顧客価値の創造

お客様視点での品質向上活動を拡大

コニカミノルタでは、お客様視点での品質向上活動として、日常的にお客様と接している販売会社のスタッフが開発段階での品質評価に参加する「販社合同評価」を実施しています。これに加えて2017年度から、品質に対するお客様の“生の声”を把握するため、品質保証部門や開発部門のスタッフが販売会社とともにお客様を訪問する「C-PIUZ活動※」を展開しています。この活動を通じてお客様の感情を汲み取り、製品・サービスの改善に活かしています。
さらにお客様が真に求める価値を「デザイン思考」で導き出し、開発段階ではその仮説検証を、上市後はお客様に本当に価値として認めていただけたかを検証する手法、プロセスを2018年度に構築。よりお客様の視点に立った製品・サービスの開発に取り組んでいます。

› コニカミノルタのデザイン思考

※ C-PIUZ（Customer-Problem In Using to Zero）活動：お客様使用時における品質問題の削減を目指すコニカミノルタ独自の活動

「デザイン思考」を活用したサービス開発を推進

コニカミノルタでは、デザインセンターが中心となって、「デザイン思考」を導入し、「メーカー視点」ではなく「お客様の視点」に立った、価値あるサービスを事業部門と連携して開発しています。デザイン思考とは、お客様への共感をもとに課題を定義し、課題からアイデアを着想して価値を磨き上げるプロセスとマインドセットです。

コニカミノルタでは、デザイン思考を取り入れ、印刷現場やヘルスケア、工場の設備保全などの幅広いビジネス分野で、お客様視点に立ったサービス開発を推進しています。例えば、工場の設備保全サービスでは、関わるさまざまなステークホルダーへのヒアリングを行うとともに、パトロール業務に同行し、お客様のワークフローを自ら体験しています。現場が抱える潜在的な課題を発見し、仮説を構築し検証を繰り返しながら未来にあるべき安全な設備保全の姿を体験ストーリーにしてお客様にわかりやすくお伝えし、ガスや熱を可視化する新たなソリューションの共創を行いサービス開発の実現につなげています。コニカミノルタは、今後もさまざまな事業領域でお客様が真に求める価値創出を追求して社会や地域環境の課題提起／解決に貢献するイノベーションを創出していきます。

■デザイン思考を取り入れた活動とツール

サポート体制

グローバルで統一されたサポートを提供する仕組みを構築

グローバル規模で事業を展開するお客様の多くは、世界中のオフィスで利用する複合機などの情報機器の維持管理を本社で一括管理しています。機器メーカーにサポートを依頼する際、窓口となる本社と、実際にサポートを要するオフィスが別の地域という場合もあり、的確かつタイムリーなサポートを提供するためには、メーカー側にもグローバルな体制づくりが求められます。そこで、コニカミノルタは、グローバルで統一されたサポートを提供するための仕組みを構築。世界中の販売会社に配置されているサポート担当者を組織化し、お客様に対する窓口を「GSC（グローバルサポートセンター）」として一本化しています。また、専用のITツールを活用することにより、GSCにいただいたサポート要請を世界中の担当者が共有し、ハード面の対応には現地のカスタマーエンジニアが出動、ソフト面では専門スタッフが遠隔サポートで解決するなど、タイムリーで最適なサポートを実現しています。さらに、問い合わせ内容や対応結果をデータベース化し、グローバルに共有することで、サービスレベルの均質化につなげています。

カスタマーリレーション推進担当者の育成制度「CRマスタープログラム」を展開

コニカミノルタでは、世界各地の販売会社のCR推進担当者のスキルアップを目的に、独自のCR活動を体系化した教育・認定プログラム「CRマスタープログラム」を展開しています。このプログラムに参加している販売会社から、CR推進担当者だけではなく、全従業員向けの教育プログラム開設の強い要望があり、2017年度に、カスタマーセントリックな考え方・行動指針を現場メンバーに示すe-Learningプログラムである「CRホワイトベルト」を設置しました。わかりやすい教材を英語版と日本語版で作成して、各販売会社に共有し、すでに教育を開始した販売会社から高評価を得ています。CR推進担当者向けに、2020年度にコミュニティサイトをオープン、2023年度からはコミュニティコールを開始、各国のCR活動事例の共有を行い、グローバルにCR活動の品質向上を目指しています

「CR ホワイトベルト」のe-Learning教材の画像イメージ

サポート品質向上のための研修を外部パートナーも含めて実施

情報機器事業では、世界中すべての地域のお客様に対し、高いレベルで均質なサポートを提供するために、自社グループのカスタマーエンジニアはもちろん、販売代理店などの外部パートナーも対象とした各種の製品技術研修を展開しています。
その中の、「製品サービス研修」は、各製品の導入・設置やメンテナンス、修理対応に不可欠なスキルと知識を身につけるもので、インストラクター主導の実践的なスキルアップ研修と、e-Learningによる知識習得の、2つの研修形態で実施しています。
また、コニカミノルタ独自の技術資格認定プログラム「OUTWARD」を通じて、カスタマーエンジニアの継続的な技術レベル向上を図っています。このプログラムは、「アソシエイト」からスタートして、「プロフェッショナル」「エキスパート」「マスター」、「ディプロマ」という5段階の認定レベルで構成されており、コニカミノルタ製品をサポートするための基本的な知識習得から、ハイレベルな専門スキルの習得まで、段階的なスキルアップを可能にしています。
今後もこれらの研修の対象者を世界的に拡大することで、グローバルな規模でお客様満足を実現していきます。

リモートメンテナンスの導入を促進

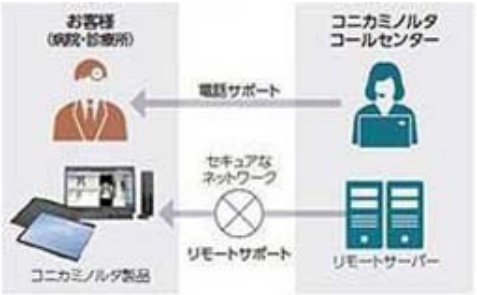
デジタルワークプレイス事業が提供する複合機のリモート管理サービス「コニカミノルタiCare」は、セキュアな状態共有を実現し、故障の未然防止や、故障時の迅速対応でダウンタイム削減に努めています。故障時の自動通報のほか、パーツや消耗品の状態を管理しており、適切なタイミングになるとトナーの自動配送やエンジニアが訪問して消耗品の交換などを行います。コニカミノルタiCareは全世界で100万台以上稼働しており、実際の稼働状況をフィードバックすることで、故障予知の精度を日々高めています。コニカミノルタiCareのデータにはビッグデータの分析環境を導入、機械学習や時系列予測、検証を繰り返して使える分析モデルを構築しています。顧客ごとの出力枚数予測に基づくトナー交換の最適化やコールセンターのコール履歴分析など、さまざまな分析モデルを揃えており、高度なデータマイニングでお客様を支援しています。
ヘルスケア事業が提供する製品は、患者さんの生命に関わる医療現場で使用されるため、故障、トラブル、お問い合わせなどについては特に素早い対応が必要です。このためコニカミノルタは、コールセンターを設置し24時間/365日の体制で、医療現場の障害を最短で取り除くための活動を継続的に行っています。特に「お客様の電話待ち時間短縮」「コールセンターの自己解決力の強化」「お客様満足度の向上」に注力し、それぞれKPI※1を設定してより良いサービスの実現に取り組んでいます。
その手段として、国内コールセンターでは、インターネットを介してお客様先の製品を遠隔操作し、トラブルを早期解決する「リモートメンテナンス」の導入を積極的に進めてきました。これにより、エンジニアが出動することなく遠隔でトラブルが解決できるため、製品・サービスのダウンタイムを削減し、医療現場における障害時間の短縮を実現しています。
2024年度にコールセンターが受け付けた電話の約70%がリモートメンテナンスを利用されているお客様からのものでした。結果として、製品・サービスのダウンタイムが年間で約50,000時間※2削減され、2010年度と比較し約2倍の削減時間を達成し、2018年以降はその水準を維持しています。また、リモートメンテナンスの活用によりエンジニアの車両での移動が減少、ガソリン使用量が抑えられ、CO_2排出量の削減にもつながっています。
コニカミノルタは、2017年度に国内医療業界初のCOPC認証※3を取得しましたが、これからも厳格な認証基準を満たすコールセンターの品質を維持、発展させていきます。

※1　KPI （Key Performance Indicator）：重要業績評価指標

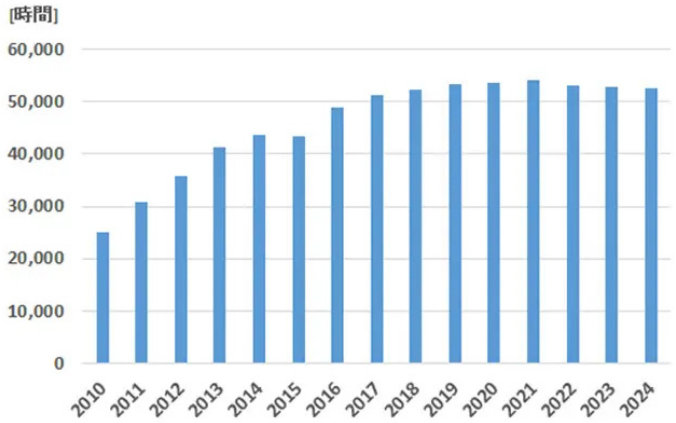
※2　独自の指標で試算

※3　COPC認証：パフォーマンスの優秀な組織のみが認証を得られるコールセンター向け国際品質基準

リモートメンテナンスの仕組み



ダウンタイム削減時間推移



オンライン販売の導入

コニカミノルタでは情報機器事業（日本）において、お客様の利便性を向上するためにオンライン販売を導入しています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
オンライン顧客数の割合（%）	33	45	54	59	62
オンライン収益の割合（%）	3.4	3.6	3.8	3.9	3.9

基本的な考え方と体制 | コニカミノルタ品質方針 | 高信頼品質の実現 | 製品・サービスのセキュリティ強化 | 新たな品質価値の創出

AIの利活用

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

背景と課題認識　基本的な考え方　目指す姿　AIガバナンス体制　社内教育

背景と課題認識

コニカミノルタは、「Imaging to the People」を経営ビジョンに掲げ、「人間中心の生きがい追求」と「持続的な社会の実現」の両立を目指しており、その実現のために、製品・サービスや、研究開発、生産、販売といった事業活動において、AIの利活用を進めています。

AIを利活用した技術の紹介

- コニカミノルタのテクノロジー
- 画像IoTのプラットフォーム『FORXAI』

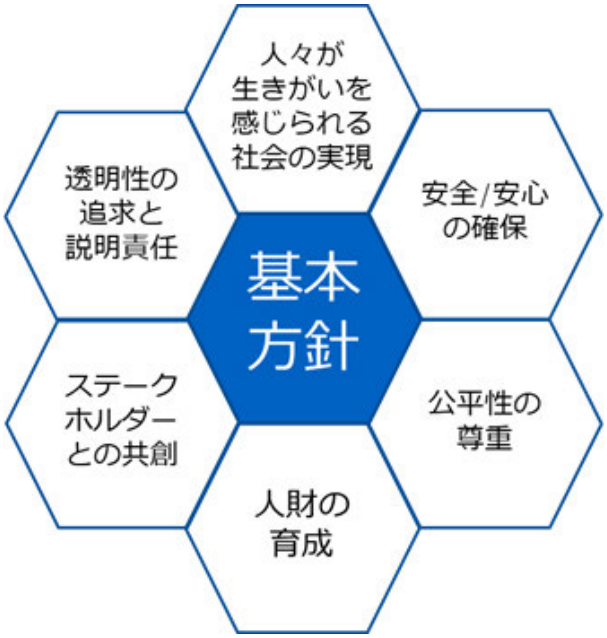
一方で、AIの誤った利活用はプライバシー侵害や人権侵害などをはじめ、さまざまな問題が生じる可能性があります。
昨今では生成AIの利用が急速に広まっていますが、今後の経済成長・社会課題の解決に期待される一方で、人が持つバイアスの助長や情報の信頼性の欠如など、人間社会に対してリスクをもたらす可能性が指摘されています。
また信頼できるAIの普及に向けた法規制・ガイドラインの必要性が世界規模で重要視され、議論され始めています。

基本的な考え方

私たちは、適正かつ積極的なAI利活用によって、人間中心のより良い社会の実現を目指します。

私たちは、グローバルに事業を展開する企業として、AIの適正な利活用についてグループ共通の認識を持ち、一丸となってAIを積極的に利活用していくことで、人間中心のより良い社会の実現を目指します。
この基本的な考え方に基づき、2021年度に基本方針を策定しました。

- コニカミノルタグループ　AIの利活用に関する基本方針



目指す姿

AIガバナンス体制の構築と従業員リテラシーの向上

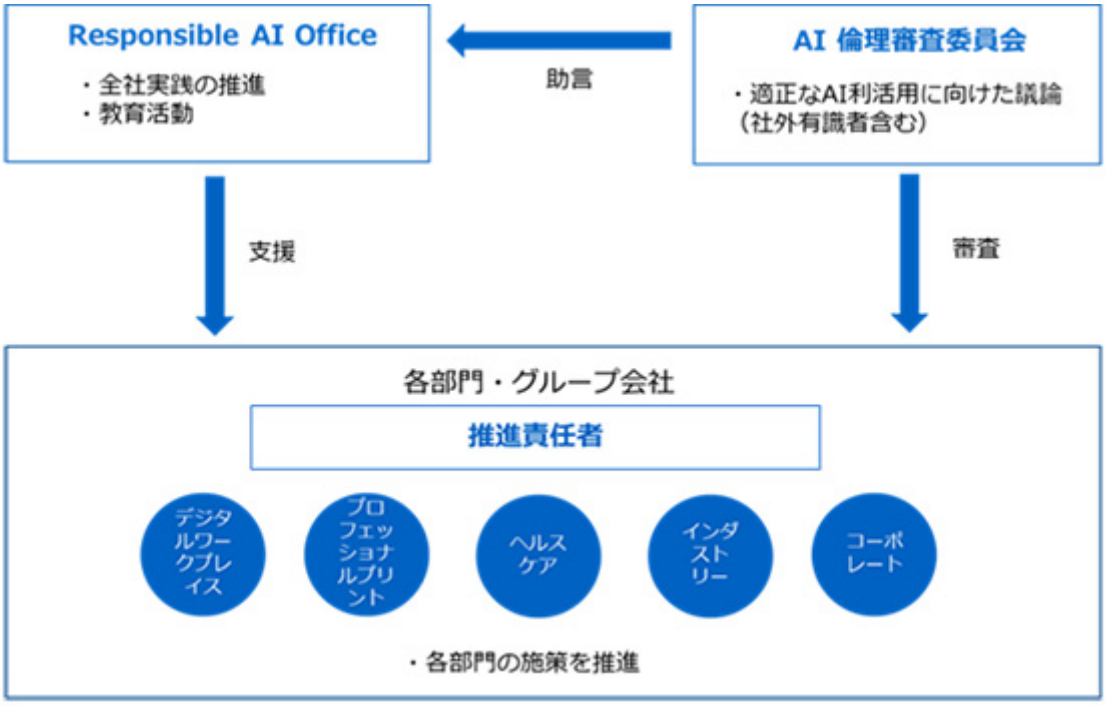
コニカミノルタでのAI利活用が基本方針に沿って実践されるように、社内AIガバナンス体制を構築し、各部門でのリスクアセスメントを企画段階から運用段階まで、ライフサイクル全体を通して行っていきます。
全従業員に対し、AI利活用に対するリテラシー向上のための教育を毎年実施し、さらにリスクアセスメント実施者向けやリーダー層向けなど対象者に合わせた教育も実施していきます。加えて、AI利活用に対する周知を目的とし、社内外の有識者による社員向けの講演も実施していきます。
上記の取り組みは、すでに国内グループ会社から開始しており、順次、海外グループ会社に拡大していきます。
また私たちは社会動向が大きく変化するなか、欧州AI規制など最新の外部動向を把握したうえで、迅速にかつ柔軟にAI利活用の体制やプロセスを変革していきます。

お客様やパートナー企業、大学などの研究機関との連携

お客様やパートナー企業、大学などの研究機関との情報交換や関連団体への参画を通じ、多くのステークホルダーと協調しながら、人間中心で持続可能な社会の実現に貢献できるように取り組んでいきます。
また学術論文の投稿や発表などを通じて、取り組みを社会に広く発信するとともに、新たな情報の収集や意見交換に努め、さらなるレベルアップにつなげていきます。

AIガバナンス体制

コニカミノルタグループ全体で適正にAI利活用するため、AI利活用に関わる各部門で構成したResponsible AI Officeという全社横断組織を設置しています。Responsible AI Officeは、事業部門ごとに任命したAI利活用推進責任者と連携して、商品企画段階で適切なリスクアセスメントが実施されるよう、開発者への支援を行うほか、全従業員に対し、教育や周知活動を実施しています。
各部門から提出されたリスクアセスメント結果は、AI利活用に関わる部門の担当役員や社内のAI技術有識者のほか、社外のAI倫理に関する有識者を構成員とする「AI倫理審査委員会」にて審議しています。AI倫理審査委員会は隔月に開催してこれらの審議を行うほか、AI利活用に関する社会動向などについて最新情報を共有する場となっており、全社取り組みの底上げにつながっています。



また 経済産業省の「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」を参考にAIガバナンスの自社実施状況（AIガバナンス成熟度）評価を実施しており、継続的なレベルアップを目指し、実践を進めています。

リスクアセスメント

各種ガイドラインなどを参考にして、自社独自のAI利活用のためのチェックリストを作成しています。新たな製品やサービスにAIを利活用する場合、商品企画段階で各部門がこのチェックリストを用いたリスクアセスメントを行い、その結果について「AI倫理審査委員会」にて審議を行うことで、AIの不適切な利活用による問題発生リスクの低減に努めています。またAI利活用テーマについては定期的にリスクアセスメント時に想定していなかったリスクの発生や、リスク対策の効果をモニタリングしており、重大事故が発生していないことを確認しています。AI倫理審査委員会設置から3年間で約160件の審査実績があり、2024年度では生成AIの利活用の拡大にともない、これまで以上に審査件数が増加しています。
またこのチェックリストは、事業部門をはじめとするさまざまなチームとともに事例を蓄積しながら定期的に見直し、改良に努めています。2025年度には蓄積した多様な事例をもとに案件をタイプ別に分類し、各々のタイプに応じたアセスメントを実施するなどのプロセス改善の取り組みも始まっています。
さらにEUのAI法案の成立を受け、Responsible AI Office・事業部・現地子会社で連携しながら対応を協議しています。また現地子会社ではITセキュリティ/コンプライアンス/法務部門を中心に、すでに取り組みを開始しています。

社内教育・周知啓蒙

2021年度からは、国内グループ会社の全従業員を対象に、社会で起きているAI倫理に関する問題やその考え方を踏まえて、基本方針を行動に移すための社内教育を実施し、社員リテラシーの向上に取り組んでいます。これまで約1万人の従業員が受講しました。
また2022年度にはAI利活用に対する意識醸成を目的とし、社外有識者による社員向けの講演会を実施し、さらに2024年度には海外を含むグループ会社全体のリテラシー向上のため、社内グローバルサイトにて、海外に向けた情報展開を開始しました。
またChatGPTに代表される生成AIの利用ルールを2023年度に国内およびグローバルに展開し、2025年度には国内全従業員を対象に生成AIリテラシー教育を実施しました。海外へも同様に教育展開していく予定です。この取り組みにより、社員が生成AIの可能性とリスクを正しく理解し、グローバルに、安全、倫理的、かつ責任ある方法で活用することを目指します。
今後は、全従業員向けの教育を継続実施することに加え、リスクアセスメント実施者向けの教育など対象者に合わせた専門的な教育を提供し、全体的なレベルアップにつなげていきます。

社会貢献活動

基本方針 | 健康・医学・スポーツを通した貢献 | 環境活動を通した貢献 | 学術、研究、教育の支援 | 災害支援・ボランティア活動

世界中の笑顔のために

事業を活かした取り組みや
地域の課題に応える活動を展開しています

コニカミノルタグループ 社会貢献活動基本方針
コニカミノルタは、「企業市民」として社会から支持され、必要とされる存在となるために、事業を活かして貢献できる社会的な課題にグループワイドで取り組むとともに、それぞれの地域社会の課題に応える活動を継続的に行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

コニカミノルタのフィロソフィーと社会貢献

企業が“Sustainable（持続可能）”であるためには、成長を続けながら、社会が抱える課題の解決に貢献すること、つまり、企業と社会の両方に価値を生み出すことが求められます。
2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」で挙げられているような、さまざまな社会課題に対する企業の取り組みへの期待は一層高まっています。
当社は、2020年度に、10年後を見据えた長期の経営ビジョンを策定し、その考えを「Imaging to the People」という言葉に込めました。社会課題の解決に向けて中長期的な価値創出の方向性を明確にし、2030年に目指す姿からのバックキャスティングにより、中期経営計画「DX2022」を策定、2023年度には2025年度を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しました。
さまざまな業種・業態の“現場”で働く人々の業務変革を支援することで、その先にいる人々の生活をより豊かにし、生きがいと幸せを感じることのできる社会をつくっていきたいと考えます。
コニカミノルタは、社会の一員として、社会から必要とされる存在になるために、ビジネスの場のみならず、社会課題解決の場においても新たな価値の創造を目指していきます。

コニカミノルタの注力する社会貢献分野

コニカミノルタは、10年後の社会課題を想定し、その解決に向けて当社が提供すべき社会価値を明確化し、事業活動と社会課題解決がより連携した取り組みの実現を目指して、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しています。コニカミノルタは経営戦略と親和性が高い下記の分野を社会貢献の注力分野としています。

- **健康・医学** — 一人ひとりの健康で質の高い生活の実現に貢献し、よりよく生きる社会の実現のため、病気の早期発見や、QOL（Quality of Life:生活の質）の向上のために自社技術を活用し、高齢化社会や働く女性の健康に貢献しています。
- **環境** — 製造メーカーとして、コニカミノルタはバリューチェーン全体を通して、製造者としての責任範囲のみならず、地域社会や社外のパートナーシップを通じて社会全体での環境負荷低減に努めます。
- **学術・研究・教育** — デジタル化社会の発展を担う次世代の若者への理工系教育に貢献しています。さらに、学会や公益財団法人コニカミノルタ科学技術振興財団を通して広く技術の進歩に貢献しています。

コニカミノルタは上記の分野において事業や強みを活かした社会貢献活動を行うことで、持続可能な開発目標（SDGs）達成へ貢献していきたいと考えています。

コニカミノルタの社会貢献活動実績

2024年度（2025年3月期）において、コニカミノルタは国内で約31百万円相当の金銭的または物品による支援を行いました。

基本方針 | 健康・医学・スポーツを通した貢献 | 環境活動を通した貢献 | 学術、研究、教育の支援 | 災害支援・ボランティア活動

社会貢献活動

健康・医学・スポーツを通した貢献

介護現場へのDX化支援、新生児の黄疸病早期発見支援、乳がんの早期発見のためのピンクリボン活動への協力などを行っています。また、陸上競技部による「ジョギング教室」などを通じて、スポーツの振興に貢献しています。

基本方針 | 健康・医学・スポーツを通した貢献 | 環境活動を通した貢献 | 学術、研究、教育の支援 | 災害支援・ボランティア活動

介護現場のDX化による社会課題解決の支援

日本は、超高齢化社会を迎えようとしており、厚生労働省によると2040年には、介護スタッフが約57万人不足すると推計される一方、国の介護保険の費用は増加し続けています。
日本政府は、費用抑制の方策として、介護予防に力点を置く「自立支援介護」を推進するため、科学的介護に大きく舵を切りましたが、介護施設の多くは、IT化、ITリテラシーが必ずしも進んでいません。
コニカミノルタは、2016年からICTを軸として、介護ワークフローを変革するケアサポートソリューションを事業化し、すべての人たちが、きらめきときめく世界をともにつくりたいという想いを”HitomeQ”というブランドに込めて、高齢者のQOL向上を支えるサービスを展開しています。「HitomeQケアサポート」※によって、ともに現場を見つめ、新しい介護現場へとみちびくことを目指しています。

※ 「HitomeQ ケアサポート」は、独自の画像センシング技術を活かした行動分析センサーとスマートフォンを軸に、ケア品質の向上と業務効率化するサービス。単なるシステムの提供だけではなく、業務診断による課題の特定から、システムの導入支援、ICTを活用する組織の構築までを行い、導入後もデータを活用した介護オペレーションを支援します。

コニカミノルタは、科学的介護に必要な介護現場のDX化を支援するため、介護関係者を対象に、無料のセミナーを定期的に開催し、科学的介護や制度の解説、DX化の実例を示しながらわかりやすく説明するなど、ITと介護現場をつなげる活動を行っています。
2018年度から自社セミナーを開始。2020年度からはウェブセミナーを導入したことで大幅に参加者も増え、2024年度までに累計で7,100名以上の方々が受講されました。
また、2019年からは介護福祉士を養成する専門学校内に「コニカミノルタICT介護実習室」を同学校と共同で開設し、ICT介護の講義を開始しており、コニカミノルタ社員もこの実習講義に協力しています。

コニカミノルタICT介護実習室

- 東京福祉専門学校とコニカミノルタが「ICT介護実習室」を共同開設、次世代の介護福祉士養成へ

新生児の病的黄疸（核黄疸）の早期発見・治療支援

病的黄疸（核黄疸）は、出生早期に新生児の体内で黄疸の原因物質であるビリルビンの体内濃度が一定の値を超えることで、脳のはたらきなどに異常をきたし脳性まひの原因になります。過去には日本でも脳性麻痺の3大原因の一つとされていましたが、測定機器（経皮黄疸計）を用いた早期の発見・治療をするシステムにより激減しました。しかし、世界にはノウハウやリソース不足などの理由から、厳密な黄疸管理ができず、有効な早期発見システムが構築できていない地域があります。

新生児の死亡率低減に向けた「核黄疸撲滅プロジェクト」に協力（ミャンマー）

2019年12月27日にYangon Children Hospitalで開催された経皮黄疸計寄附記念式典

コニカミノルタは、2017年から2019年にかけてミャンマーで実施された、厚生労働省が国立国際医療研究センターを実施主体として委託している医療技術等国際展開推進事業である「核黄疸撲滅プロジェクト」に参加し、必要な測定機器の貸し出しやメンテナンス、データ解析などを行いました。
コニカミノルタは、1980年に世界で初めて経皮式の黄疸計を開発し、日本での核黄疸撲滅に貢献してきました。本プロジェクトを一つのモデルケースとして、今後もアジアでの黄疸管理の普及に貢献していきます。

経皮黄疸計（JM-105）を使って赤ちゃんを測定する様子

「UCSF新生児遠隔医療プログラム」に黄疸計を提供（米国）

米国のUCSFベニオフ小児病院（UCSF Benioff Children's Hospitals）では、2020年に「UCSF新生児遠隔医療プログラム」の一環として、黄疸合併症のリスクが高い生後1週間の新生児に対して、親による在宅黄疸モニタリングの臨床試験を行い、実用化に向けたデータ収集と分析を実施しました。このとき使用する黄疸計１２台をコニカミノルタが提供して支援しています。

乳がんの早期発見推進の取り組み

コニカミノルタの
ピンクリボン運動マーク

コニカミノルタ（株）は、乳がんの早期発見に役立つ乳房X線撮影装置（デジタルマンモグラフィ）や乳房用超音波診断装置を提供しています。この事業に関連して、乳がん早期発見の重要性を訴える「ピンクリボン運動」を支援しています。

- コニカミノルタのピンクリボン運動
- 一人ひとりにとって乳がん検診をより良いものに（ニュースリリース）

各地でがん患者支援団体を支援

コニカミノルタグループは、各地で乳がん患者や家族を支援する団体を支援しています。北米では、コニカミノルタヘルスケアアメリカズ社が「スーザン・G・コーメン乳がん基金」をはじめとした団体を支援しています。
豪州では、コニカミノルタビジネスソリューションズ（オーストラリア）社が、Breast Cancer Network of Australiaを支援しています。
また、英国では、コニカミノルタビジネスソリューションズ（イギリス）社の社員が、Alma Zois- Panhellenic Association of Women With Breast Cancerが主催するチャリティーランに参加するなど、それぞれ、寄付金や、自社の情報機器製品や消耗品の寄付、チャリティイベントや募金活動への社員のボランティア参加などの支援を行っています。
また、コニカミノルタは世界各国において、乳がんに限らずさまざまながんに関係する、カナダ、アメリカ、オーストラリア、マレーシアなどの団体の支援を行っています。

地域のスポーツにおける社会貢献

ジョギング教室

コニカミノルタは、「コニカミノルタ陸上競技部」が長年培ってきた走りのノウハウや走る喜びを「ジョギング教室」といった独自の取り組みを通して、ビギナーや本格的なランナーに至るまで、地域社会の皆様との交流を促進し、スポーツ振興の貢献に取り組んでいます。

- コニカミノルタ陸上競技部

社会貢献活動

環境活動を通した貢献

コニカミノルタは地球温暖化防止や資源循環、生物多様性の保全に向けて注力していきます。チャリティ企画への協賛や環境保護活動への参加など、当社の事業活動を通じて培った環境技術やノウハウを活用し、環境課題解決に取り組んでいます。

基本方針 | 健康・医学・スポーツを通した貢献 | 環境活動を通した貢献 | 学術、研究、教育の支援 | 災害支援・ボランティア活動

コニカミノルタの環境戦略と社会貢献

日本

コニカミノルタによる環境セミナーの様子

お客様工場での省エネ診断

地球環境保全は、人類共通の課題です。コニカミノルタは、チャリティや社員によるボランティア活動だけではなく、コニカミノルタが培った環境経営ノウハウをお客様やお取引先といったステークホルダーに広め、それぞれのステークホルダーの活動が拡大することで、環境負荷低減の加速化に貢献することを目指しています。
コニカミノルタは、環境経営やノウハウについて、セミナーや講演会の形で、企業だけでなく、地方自治体やアカデミアに対しても実施しています。
さらに、お客様をはじめとする企業の皆様に、環境経営の実践に役立つ当社のノウハウやツールなどを共有・提供し、お客様企業での環境負荷低減を支援するグリーンマーケティング活動を展開しています。この活動をきっかけに企業間の関係強化につながり、ビジネス面においても製品・サービスの取引に結びついています。また、お取引先に対しても環境負荷低減とコスト削減を支援するカーボンニュートラルパートナー活動を進めています。
コニカミノルタは、自社の活動範囲にとどまらず、お客様、お取引先、地域社会といったさまざまなステークホルダーとともに環境負荷低減を進めることで、社会全体の環境負荷低減に貢献しています。

- コニカミノルタの環境方針
- エコビジョン2050
- グリーンマーケティング活動
- カーボンニュートラルパートナー活動

「タンチョウチャリティ企画」協賛

日本

日本のタンチョウ※は、生息環境の悪化によりその数が激減し、一時は絶滅の危機に瀕していました。しかし、1987年に日本野鳥の会が「鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリ（保護区）」を設立して、地域住民や関係団体とともに保護活動を行ってきた結果、現在では1,900羽を超えるまでに増加しました。コニカミノルタはサンクチュアリ設立以来、2022年度までの長きにわたり保護活動の支援を続けました。

※ タンチョウは、全身白色で頭頂部が赤い大型の鶴で、ユーラシア東部と日本の北海道に分布している。

生物多様性保全のため養蜂を実施

フランス

屋上での養蜂の様子

コニカミノルタビジネスソリューションズ（フランス）社では、パリにある会社のビルの屋上を緑化し、ミツバチの巣箱を設置して養蜂を行っています。フランスにはミツバチを大切にする伝統があり、人口密度の高い都会で養蜂することにも理解があります。周辺地域のさまざまな果樹、野菜、花などの植物の受粉に、この巣箱で育ったミツバチが役立っています。また、採取した蜂蜜を瓶詰にして従業員向けに販売し、得られた売上をチャリティー基金（コニカミノルタビジネスソリューションズ（フランス）社が立ち上げた基金。毎年障がいのある人々が文化芸術、スポーツ振興を行うための基金）に寄付する取り組みを通じて、従業員の生物多様性保全意識の向上と、地域社会への貢献を図っています。

アーバー・デイ財団と共に世界的な森林再生活動に貢献

米国

コニカミノルタビジネスソリューションズ（USA）社は、従業員に非営利団体とのボランティア活動に参加の機会を提供することで、持続可能性への意識を高めています。過去数年にわたり、非営利団体であるMahwah Environmental Volunteers Organization (MEVO)をボランティア活動と寄付協賛金を通じて支援してきました。ボランティアは、地元の環境や持続可能なガーデニング、農業について学びながら、農作物の植え付けや収穫を手伝います。
またアーバー・デイ財団と協力して、これまで最近森林火災が発生した地域に20,000本以上の木を植樹し、世界的な森林再生活動に貢献しています。

New York/ New Jersey Trail Conference
参加の様子

Mahwah Environmental Volunteers
Organization (MEVO)に参加する社員の様子

環境保全活動を支援

オーストラリア

コニカミノルタビジネスソリューションズオーストラリア社は長年にわたり、環境保全活動を行う地域のボランティア団体を支援し、従業員のボランティア派遣や寄付などを行っています。2017年度は、その活動の一環として25名の従業員が環境保全週間（ランドケア・ウィーク）に低木林地の雑草の除去や植樹を行いました。

森林保護活動に協力

日本

コニカミノルタでは、さまざまな森林保護活動に参加、協力しています。「高尾の森づくりの会」は、東京都西部に位置する裏高尾の国有林において、生来の植生を考慮しつつ、間伐、植樹、下草刈りなどの作業を通して、針葉樹と広葉樹が混交した豊かな森の復元を目指しています。この会に法人会員として参加し、従業員もメンバーの一員として、毎月森づくりに汗を流しています。

また、コニカミノルタのデジタル印刷システムを用いて、同会の季刊の会報を制作し、提供しています。
その他、世界の各地で環境保全活動のためにボランティア社員の派遣、サイト周辺清掃活動、団体の支援を行っています。

› 高尾の森づくりの会

フランス国立森林局との提携

フランス

コニカミノルタビジネスソリューションズ（フランス）社では、生態系を支える取り組みを強化するため、フランスの生物多様性を担う主要機関の一つである国立森林局（ONF）とパートナーシップを構築しています。

社会貢献活動

学術・研究・教育の支援

日本での若手イノベーター—の育成、中国での学校支援、北米の就学支援や欧州での女性キャリアの形成支援など、さまざまな教育支援活動を行っています。

基本方針 | 健康・医学・スポーツを通した貢献 | 環境活動を通した貢献 | 学術、研究、教育の支援 | 災害支援・ボランティア活動

将来のIoT人財育成への貢献

日本

2021年度のハッカソン参加者

コニカミノルタでは、AIや画像IoT技術などの最新テクノロジーを駆使して「イノベーション」をおこし、世の中の課題を解決していく若手イノベーターの育成を目的として、AIや画像IoT技術をキーに、さまざまなイベントを開催し、若者にチャレンジの機会を提供することによる人財育成とともに、当社主催のプログラムをきっかけに優秀人財の獲得にもつなげています。それにより、当社の注力する画像IoTビジネスの成長にもつなげています。
大学院生、学部生、短大生、専門学校生を対象に、2017年から2021年まで、毎回約30名程度の意欲のある学生を選抜し、ハッカソンやアイデアソンを開催し、アイデアを形にするプログラムをとおして、新しい価値を生み出す経験の場を提供しました。このイベントには、当社画像IoTの技術者もメンターとして参加し、学生が実践に近い体験をすることを通じて画像IoTへの理解を深めることを目指しています。

若者のキャリア形成を支援

インド

コニカミノルタビジネスソリューションズインド社は、現地の職業訓練機関と提携し、2016年から貧困層の若者を対象としたスキル開発プログラムを実施しています。
プログラムの参加者は、2カ月間で英語や電子工学、機械といった幅広い科目の基礎トレーニング、複合機のサービストレーニングを受講することができます。
この活動により、近年インドで課題となっている新卒学生の就職難に直面する若者を支援しています。

IT業界における女性のキャリア形成を支援

チェコ・ドイツ

ワークショップの様子

コニカミノルタは、チェコとドイツで、女性を対象にITナレッジのキャパシティビルディングを行い、IT業界における女性のキャリア形成をサポートするプロジェクトを、NGO団体「Impact Hub」や「Czechitas」と協働で実施しています。IT業界での就職・転職・起業を目指す女性たちのITナレッジや起業ノウハウを高めるワークショップに協賛し、資金提供や社内のIT専門家の派遣を行っています。女性のIT業界におけるキャリア形成の推進と、この業界のダイバーシティの促進を目指しています。

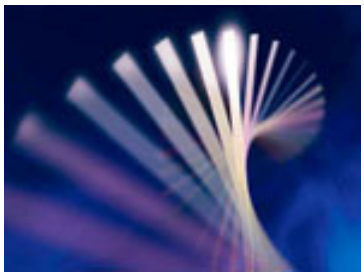
子どもたちの就学支援

卒業旅行で同社を訪れた子どもたち

コニカミノルタは、次世代教育が未来の世界に不可欠であると考えています。そのため、様々な教育支援活動を行っています。
北米では、コニカミノルタビジネスソリューションズ（U.S.A.）社は、子供たちのために本を贈る「Books2BETTER」や、学用品を贈る「Back to School」プログラムに継続的に参加しています。
「Books2BETTER」プログラムでは、全米の従業員に参加を呼びかけ、低収入の家庭の就学前の子どもたちのために本を集め、学校・図書館・NPOなどに寄付しています。
アジアでは、中国青少年基金会が1989年から進めている子どもたちの就学支援運動「希望プロジェクト」に参画し、これまで校舎や設備の建築・改修費用の支援を行った他、継続的にさまざまな支援を行っています。コニカミノルタオプト（大連）社は、毎年中国の子どもの日（6月1日）に学校を訪問し、支援金や文房具を贈呈しています。
光学レンズなどの生産会社であるコニカミノルタオプティカルプロダクト（上海）社は、農民工の子弟の学習環境向上のため、地域の小学校への支援を行っています。

公益財団法人コニカミノルタ科学技術振興財団

日本



公益財団法人コニカミノルタ科学技術振興財団は、コニカ創立者のひとりである杉浦仙之助の遺志により、写真科学の研究を助成し、もって学術の振興および文化の向上に寄与することを目的として、昭和41年に設立された「橘保善会」を基としています。
平成5年より財団としてその活動を受け継ぎ、現在は公益財団法人として、科学技術の振興、学術の発展及び文化の向上に寄与することを目的に、科学技術（特に光と画像の領域）の研究に対する援助・支援を行っています。
コニカミノルタは、その趣意に賛同し、財団事業の継続と発展のため寄付等により協力しています。

› 公益財団法人　コニカミノルタ科学技術振興財団ウェブサイト

プラネタリウムを通した地域貢献

プラネタリウムは、科学や天文学に対する知的好奇心を育てるとともに、宇宙を知り地球や人間について考えるきっかけともなります。
コニカミノルタは、プラネタリウム施設において、小学校の授業で取り扱われる題材を取り上げた番組を提供するなど子どもたちの教育に役立つ取り組みを行っています。
学習投影では季節の星座、星や月の動きをテーマとしています。

› プラネタリウム製品 > コンテンツ情報 > 幼児・学習番組

社会貢献活動

災害支援・ボランティア活動

日本をはじめとする災害支援や、ハンディキャップをもつ人々を支援する企業内基金などを通した貢献活動を行っています。

基本方針 | 健康・医学・スポーツを通した貢献 | 環境活動を通した貢献 | 学術、研究、教育の支援 | 災害支援・ボランティア活動

防災水資源「救いの泉」を地域に提供　日本

災害時協力協定の締結式

コニカミノルタ（株）は、2014年度、東京都日野市および日野市立病院と災害時協力協定を締結し、災害時に医療施設が必要とする大量の透析水・治療水や、地域住民の飲用・生活用水を供給できるよう、東京サイト日野に保有する井戸に停電時においても稼働できるよう自家発電装置を設置し、防災水資源「救いの泉」として整備しました。2021年度には対象範囲を東京都八王子市にも拡大し、市内の災害拠点病院や水道局などとの連携により、地域の安全・安心に貢献していきます。

ハンディキャップを持つ人々を支援する企業内基金を設立　フランス

Fondation d'entreprise

コニカミノルタの複合機は、障がいの有無に関わらずすべての人が簡単に使えることを目指す、ユニバーサルデザインの視点を取り入れて、設計されています。

情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズフランス社は、この考え方をさらに広げて、障がいを持つ人々がスポーツ、娯楽、文化、教育や仕事などに参加しやすい環境を作ることを目指し、公共の場所のバリアフリー化などを目的とした企業内基金を設立しました。従業員の提案から始まったこの活動は、今や会社全体に広がっており、従業員一人ひとりが寄付などの形で参加しています。

› Fondation d'entreprise

NPOや文化施設・文化的な催事の実行組織に協力し、地元レベルから全国規模のプロジェクトまで幅広い活動に対して、資金を提供しています。
例えば、パリのケ・ブランリ美術館では、視覚障がい者の方が館内の様子を理解するための三次元モデル制作を支援。また、シャモニー渓谷に車いす用の小道を作ったり、大西洋岸の浜に車いすの方が海水浴に利用できる設備を作ったりする国立森林公社の活動に協力しました。
そのほか、レジャー施設の整備・改修をはじめ、障がい者のためのパラスポーツ用品の寄付、レジャーボートの乗降口の改修、介助犬の購入・養成、自閉症の子供向けの学習器具の寄付など、さまざまな活動を実施しています。

基本方針 | 健康・医学・スポーツを通した貢献 | 環境活動を通した貢献 | 学術、研究、教育の支援 | 災害支援・ボランティア活動

コニカミノルタは、グローバル社会から支持され、必要とされる企業であるために、国際的な社会的規範を尊重、遵守し、公正・透明な企業活動を行います。持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するコーポレートガバナンスには、経営の執行における適切なリスクテイクを促す一方、執行に対する実効性の高い監督機能を確立し運用することが必要と考え、監督側の視点からコーポレートガバナンスの仕組みを構築しています。

コーポレートガバナンス

- ガバナンス体制
- 内部統制

リスクマネジメント

コンプライアンス

- 基本的な考え方・推進体制
- コンプライアンス推進活動
- コンプライアンスの実践

情報セキュリティ

- コニカミノルタ情報セキュリティ基本方針

> ESGデータ

ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するコーポレートガバナンスには、経営の執行における適切なリスクテイクを促す一方、執行に対する実効性の高い監督機能を確立し運用することが必要と考え、監督側の視点からコーポレートガバナンスの仕組みを構築しました。

会社法上の機関設計としては、「委員会等設置会社」（現「指名委員会等設置会社」）を2003年に選択するとともに、属人性を排したシステムとして、コニカミノルタ流のガバナンスをこれまで追求してきました。

- コーポレートガバナンス基本方針（507KB）
- コーポレートガバナンス報告書（1.8MB）

ガバナンス体制

- ガバナンス体制の基本的考え方
  - 基本的な考え方
  - コーポレートガバナンス体制
- ガバナンス体制の詳細
  - 取締役会
  - 執行役
  - 指名委員会
  - 監査委員会
  - 報酬委員会

内部統制

- 内部統制の取り組み
- 金融商品取引法への対応

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制

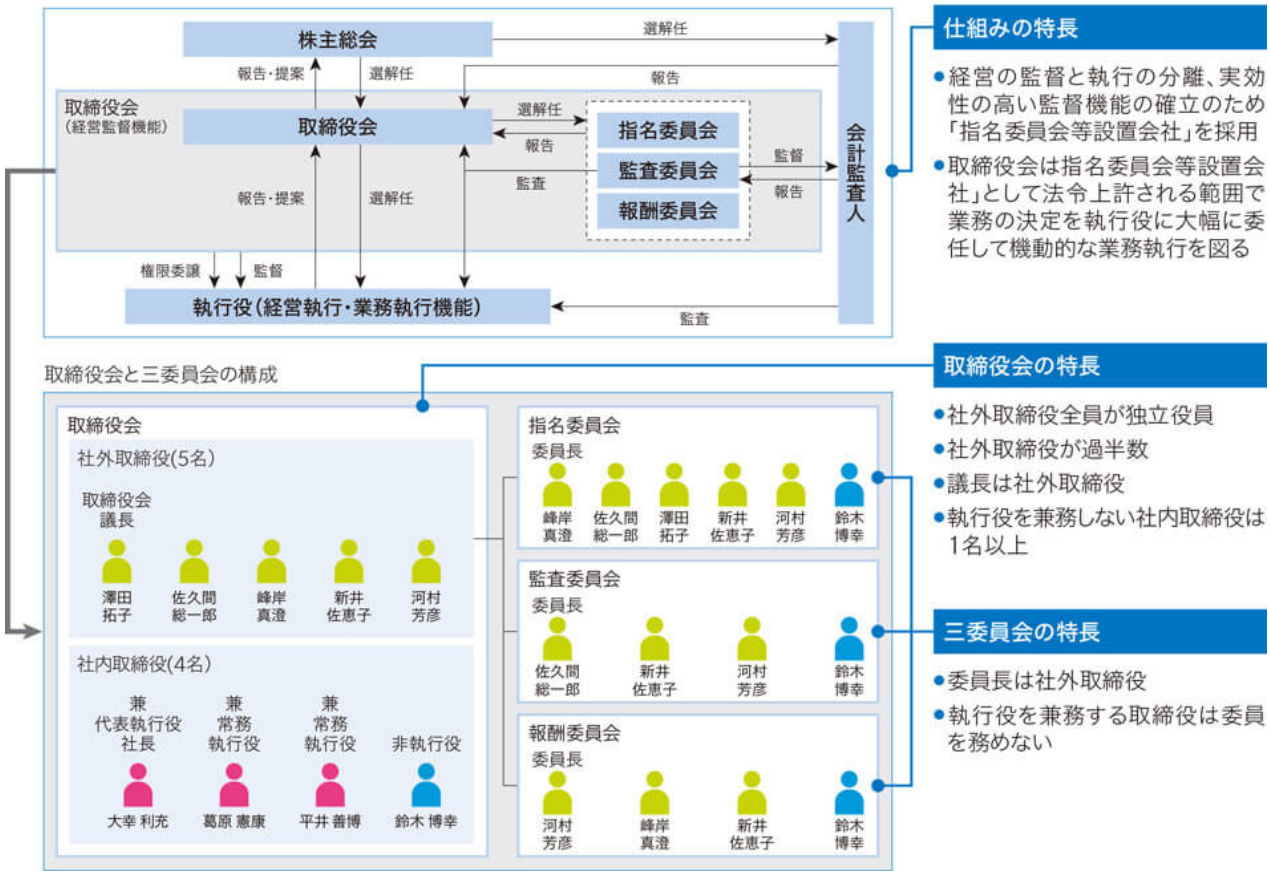
ガバナンス体制の基本的な考え方

基本的な考え方

当社のガバナンス体制に関する基本的な考え方は以下のとおりです。

- 経営の監督と執行を分離し、企業価値向上に資するべく経営の監督機能を確保する。
- 株主の目線からの監督を担うことができる独立社外取締役を選任する。
- これらにより経営の透明性・健全性・効率性を向上させる。

コーポレートガバナンス体制（2025年6月17日現在）



ガバナンス体制の詳細

取締役会

取締役会は、指名委員会等設置会社として法令上許される範囲で業務の決定を執行役に大幅に委任して機動的な業務執行を図っています。
また、経営の基本方針等法令上取締役会の専決事項とされている事項に加え、一定金額以上の投資案件等、グループ経営に多大な影響を与え得る限られた事項のみを決定します。
更に、取締役会は経営の監督機能を確保することにより、当社の持続的成長、企業価値の向上を実現していきます。

執行役

執行役は、取締役会決議により委任を受けた業務の決定と、業務の執行にあたります。
当社は、取締役会から執行役へ大幅に権限委譲することにより、経営執行及び事業執行に関する意思決定の迅速化を図ります。

指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。また、代表執行役社長から、適切な時期に後継者の計画（育成と選定）についての報告を受け、監督を行います。

監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査、監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容の決定を行います。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬、賞与その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益の内容を決定します。

ガバナンスの仕組み・運営

- 取締役会の運営等
  - 運営
  - 出席率
  - 取締役会及び各委員会の活動状況
  - 社外取締役への情報提供とサポート体制
  - 取締役のトレーニング
  - 取締役会の実効性評価
- 取締役候補の指名の方針・手続き、及びその考え方・基準等
  - 取締役候補の指名の方針と手続き
  - 具体的な考え方及び基準等
  - 株主総会参考書類の記載
- 執行体制と執行役の選任
  - 執行体制
  - 執行役の選任
- 役員報酬について
  - 報酬決定方針
  - 業績連動報酬の指標、当該指標を選択した理由及び業績連動報酬の額の決定方法
  - 報酬委員会の活動内容等
  - 「取締役、執行役ごとの報酬等の額」
  - 役員の自社株保有ガイドライン
- グループ監査体制
  - 監査委員会の体制と役割
  - 経営監査室の体制と役割

ガバナンス体制

ガバナンスの仕組み・運営

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

取締役会の運営等　取締役候補の指名の方針・手続、及びその考え方・基準等　執行体制と執行役の選任
役員報酬について　グループ監査体制

取締役会の運営等

運営

取締役会は原則として月１回のペースで開催しています。開催に先立ち、取締役会議長と代表執行役社長の間で議題の論点を確認すると同時に、３か月先までの議題の認識を合わせることで、執行に対する監督機能発揮のサイクルを最適化しています。資料の事前配付に加え、社外取締役に対しては、事務局もしくは担当執行役・執行役員から重要議題の事前説明を個別に実施しています。社外取締役からも事前に質問や意見を受けることにより、取締役会では重要な論点に集中して質の高い議論ができるよう運営しています。エグゼクティブセッションでは、客観的な立場に基づく情報交換及び認識共有がなされ、取締役会の実効性を高める好循環を生み出しています。また、取締役懇談会という形で非公式かつオープンに語り合える時間を設け、執行と監督が双方向で率直に議論する環境を整備しています。

出席率

2024年度における取締役会及び各委員会の開催実績及び出席率は以下のとおりです。なお、2024年度末時点の社外取締役　程近智、佐久間総一郎、市川晃、峰岸真澄及び澤田拓子の５氏の取締役会及び各委員会への出席率は、100％でした。

※　全ての取締役に対して、80％以上の出席率を要請するとともに、その実現のために当社以外の兼職（会社法上の役員就任）は原則３社（上場会社）以内を目安としています。

	取締役会	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
開催回数	14	6	13	7
全取締役の出席率（％）	100	100	100	100
社外取締役の出席率（％）	100	100	100	100

取締役会及び各委員会の活動状況（2024年度）

1. 取締役会
   2024年度は、中期経営計画の２年目として、2025年度以降の成長に向けて事業の選択と集中を断行し構造改革を進める年と位置づけ、取締役会として重点モニタリング領域を定め、監督及び助言を行いました。取締役会で集中的に議論した内容として、グローバル構造改革の遂行、事業の選択と集中を加速するための事業売却等に関する事項、当社コア技術を基盤とした中長期の成長戦略等がありました。取締役会の審議に先立ち取締役懇談会を開催し、執行の検討の初期段階において取締役会が重視するポイントを確認することで、取締役会では重要な論点に議論を集中できる環境を整えました。併せて、取締役会の議題設定においては、適時性を意識した書面決議及び書面報告の実施や、情報共有を目的とした議題は事前の書面配付により取締役会当日は質疑のみとするなど、効率的な運営に努めました。

2. 指名委員会
   コーポレートガバナンス委員会による取締役会・委員会の構成や選任基準等に関するレビューを踏まえ、慎重に議論、意見交換を行い、対応について確認しました。

   （1）コーポレートガバナンス委員会による取締役会の構成等のレビュー

   ＜レビューにあたっての考え方＞

   - 当社の中長期的な経営課題や経営戦略を考慮し、取締役会は、持続的な成長及び企業価値向上を目指すにあたり適切な総数及び構成とする。

＜レビューの結果＞

- 取締役の総数は9名、その構成は独立社外取締役5名及び社内取締役4名とする。
- 新任社外取締役候補者については、求める要件及びその優先順位を明確にした上で選定を進める。
- 取締役会議長は独立社外取締役から選定する。
- 社内取締役のうち1名は執行役を兼務しない取締役とし、常勤の監査委員とする。
- 執行役を兼務する社内取締役は経営戦略等を踏まえ、取締役会において果たすべき役割を考慮して人選する。

（2）上記をもとに指名委員会で議論した結果、以下のとおりとすることを確認しました。

＜独立社外取締役＞

- 現在の独立社外取締役５名のうち２名が指名委員会規程で定める在任期間の基準により退任することから、同数の新任独立社外取締役候補者を上記の要件及び優先順位に準拠して選定。ほかの３名は引き続き独立社外取締役候補者とする。
  これまでの中長期的な視点での議論を継続すると同時に、新たな意見や視点が加わることで、取締役会の更なる活性化を狙う。

＜取締役会議長＞

- 在任期間の基準により退任する独立社外取締役２名のうち１名が取締役会議長であるため、当社コーポレートガバナンス基本方針別紙で定める選定プロセスに則り、新たな取締役会議長候補者を選定。同プロセスで規定する要件を満たすとともに、経験豊富な経営の観点に加え、当社事業の選択と集中における技術的知見に基づき取締役会での中長期成長戦略議論をリードする役として適任であるため。

＜執行役を兼務しない取締役＞

- 現在の執行役を兼務しない取締役を引き続き候補者とする。内部監査に関する経験が豊富であり、常勤監査委員として監査委員会の実効性を高めることが期待できるため。

＜執行役を兼務する社内取締役＞

- 現在の執行役を兼務する取締役を引き続き候補者とする。代表執行役社長に加えて、経理・財務を担当する執行役及びインダストリー事業を管掌する執行役をメンバーとし、経営上重要な意思決定における説明責任を果たすと同時に実効的な議論に貢献するため。
  なお、執行役の選任にあたっては、取締役会決議の前に指名委員会は選定プロセス・選定理由等について報告を受け、チェックを行いました。
  また、2022年４月の代表執行役社長交代以降、次期代表執行役社長後継者計画に関する取組みを継続的に進めています。今後も代表執行役社長から定期的に後継者計画の進捗状況の報告を受け、監督及び助言を実施していきます。

3. 監査委員会
取締役・執行役・執行役員の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実の確認、構築・運用されている内部統制システムの監視・検証を行うとともに、会計監査人監査についても独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかのレビュー、会計監査人の選任・解任の有無の決定等を厳格に行いました。

4. 報酬委員会
2024年度においては、「年度業績連動金銭報酬」の個人別評価における戦略的重点施策の達成状況をインセンティブとして適切に評価するため、年度の始め（５月）と中間（11月）の報酬委員会において、代表執行役社長から各執行役の戦略的重点施策の重要課題及び進捗状況等の説明を受け、監督及び助言を行いました。
これを踏まえ、事業年度の終了後、５月開催の報酬委員会において、代表執行役社長から各執行役の戦略的重点施策の目標達成状況及び評価案（100%を基準に0%～200%の範囲で評価）の提案を受け、審議の結果、「業績水準部分」及び「業績目標達成度部分」と合わせて、各執行役の年度業績連動金銭報酬の支給額を決定しました。
また、次期中期経営計画の目標達成のインセンティブとなり得る役員報酬体系の在り方について、今後の検討課題として議論しました。
2025年４月28日開催の報酬委員会においては、2026年度以降の経営の方向性及び戦略を想定し、株式報酬において評価指標としてTSRを導入する方針を決議しました。併せて、TSR導入にあたっては、役員の株価向上への動機づけを2025年度から更に強化すべく、TSRの評価期間を2025年度からスタートすることを確認しました。

社外取締役への情報提供とサポート体制

1. 社外取締役への情報提供
   下記「取締役のトレーニング」に記載した対応を行います。
   併せて、必要な情報（市場動向、IR、危機管理等）を適時適切に提供しています。

2. 社外取締役のサポート体制
   「監査委員会室」は監査委員会の事務局として、「取締役会室」は取締役会、指名委員会、報酬委員会の事務局として、それぞれのスタッフが社外取締役をサポートすることにより、取締役会及び各委員会が適切に機能するよう努めています。社外取締役への資料の事前配付及び３か月先までの議題の概要説明を事務局が行い、また重要議題の論点を事務局及び当該議題の担当執行役又は執行役員が事前に説明することで、取締役会が重要な論点に集中し効率的かつ円滑に運営される環境を整えています。また、現場視察の企画・提案・同行等を事務局が行い、情報提供の一環としております。

取締役のトレーニング

当社は、取締役選任基準に従い、取締役に求められる資質を有する者を指名委員会において取締役候補者に選定しますが、取締役の知識、経験等の実情に合わせてトレーニングの必要性を確認し、必要な場合はその機会を適宜、提供します。

1. 新任の独立社外取締役には、就任に当たり当社グループの組織、事業及び財務をはじめ、中期経営計画の内容及び進捗状況等の情報提供を行います。また、独立社外取締役に対し、各事業及びコーポレート横断機能に関する基本情報や、決算説明会等へのアナリストの反応等の提供を行います。

2. 新独立社外取締役には、当社各事業の開発、生産、販売及びサービス等の現場への視察を実施し、担当の執行役・執行役員及び現場社員から最新の情報提供を行います。
   なお、2024年度の実績は以下のとおりです。
   - 社外取締役２名が４つの事業領域合同で実施した社内の技術発表会（価値創造フォーラム）に現地参加し、各ブースで社員から直接説明を受け、質疑・意見交換を行いました。
   - 社外取締役２名が社内発表会（プロセス改善役員報告会）にオンライン参加しました。
   - 社外取締役３名がコニカミノルタ株式会社堺サイト及びコニカミノルタ株式会社大阪狭山サイトを視察しました。
   - 社外取締役２名が株式会社コニカミノルタサプライズ及びコニカミノルタ株式会社甲府サイトを視察しました。
   - 社外取締役３名がコニカミノルタメカトロニクス株式会社を視察しました。
   - 社外取締役４名がコニカミノルタジャパン株式会社を視察しました。

3. 新任の社内取締役には、外部機関が実施するガバナンスに関する研修の機会を提供するとともに、社外取締役・社内取締役に各種セミナーの情報を連絡し、適宜参加する機会とします。

取締役会の実効性評価

当社は、2003年に「委員会等設置会社」（現「指名委員会等設置会社」）に移行しましたが、「コーポレートガバナンスの仕組みが意図したとおりに機能しているか否か」をチェックするために、その翌年から取締役会の実効性に関する自己評価を開始しました。
以降、当社コーポレートガバナンス・システムの構築・運用が、当社の持続的な成長、中長期的な企業価値向上の実現に資するものとなっているか否かを確認するため、毎年、過去1年間の活動を振り返り、取締役会及び三委員会の実効性について自己評価を実施しています。その結果を踏まえ、次年度に取締役会として取り組むべき事項を明らかにし、更なる実効性の向上を図ってきました。
2022年度は、当社のコーポレートガバナンスにおいて大きな変曲点となったことを踏まえ外部機関によって、取締役会実効性評価を実施しました。2023年度は新たな課題認識を考慮の上取締役会が主体となって、取締役会実効性評価を実施しました。
2024年度は、前回の評価結果から特定した課題への対応と改善状況を確認すると同時に、評価結果を取締役会議長の2025年度取締役会運営方針及び各委員会の議題に反映し、改善アクションに繋げていきます。

取締役会の実効性評価の詳細は、コーポレートガバナンス報告書の16ページから19ページをご覧下さい。

コーポレートガバナンス報告書（1.8MB）

取締役候補の指名の方針・手続、及びその考え方・基準等

取締役候補の指名の方針と手続

指名委員会は毎年、コーポレートガバナンス委員会による取締役会・委員会の構成や選任基準等に関するレビューを踏まえ、知識・経験・能力のバランス・多様性の観点から審議すること等により、取締役候補の選定を充実させることを方針に掲げ、以下のプロセスで選定を行います。

＜取締役全体＞

① 在任年数又は年齢の基準に従い退任予定の取締役を確認し、社外取締役・社内取締役別に新任の候補者とする人数を想定します。

＜社外取締役候補者＞

② 「社外取締役」の候補者の選定にあたり、指名委員会で進め方を確認した上、当社の経営課題に対する有益な監督や助言が得られるように、再任予定の社外取締役との組み合わせにおいて、新任社外取締役に求める要件（知識・経験・能力）を決定します。

③ 指名委員長は指名委員及び他の社外取締役、代表執行役社長に各自の情報に基づいて、幅広く候補者を推薦することを要請します。なお、参考情報として、グローバル企業の「会長」等を中心に独立性、年齢、兼職状況等の情報を含めて事務局が作成した候補者データベースを指名委員等へ配付します。

④ 上記により集約した被推薦者から、指名委員会は次の事項を考慮して候補者を絞り込み、順位を決定します。

- 取締役選任基準
- 社外取締役の独立性基準
- 社外取締役に求める知識・経験・能力とそのバランス・ダイバーシティ（いわゆるスキル・マトリックス）

⑤ 候補者の順位に従い、指名委員会委員長及び必要に応じて委員長が指名する委員が面談し、社外取締役就任を打診します。

＜社内取締役候補者＞

⑥ 「社内取締役」の候補者は、執行役社長の次年度執行体制構想を社内指名委員と共有した上で、次の点を重視して、執行役を兼務しない取締役候補者案、執行兼務取締役候補者案を代表執行役社長と社内指名委員で議論し、指名委員会に共同提案します。

- 取締役選任基準
- 「執行役を兼務しない取締役」と「執行役を兼務する取締役」それぞれの役割
- 「執行役を兼務しない取締役」と「執行役を兼務する取締役」それぞれに必要な能力・経験等の考え方（いわゆるスキル・マトリックス）

⑦ 原案を基に指名委員会において審議します。

具体的な考え方及び基準等

1.取締役会全体

（1）取締役会全体としてのバランス、多様性及び規模に対する考え方

当社は、取締役会で取り扱うべき経営課題を勘案し、定款の定める取締役の人数の範囲内で取締役会を構成します。

① 経営の透明性及び監督の客観性を確保するため、取締役総数の過半数を独立社外取締役とします。

② 議論の多様性と意思決定のスピードの両立が可能な社外取締役の人数規模は、5名乃至6名程度が適当と考えます。

③ 経営の監督機能をより充実させるとともに、独立社外取締役との連携及び執行役との連絡・調整を強化するため、「執行役を兼務しない社内取締役」を1名以上置きます。

④ 経営上重要な意思決定における審議をより充実させるため、代表執行役社長の他、主要な職務を担当する執行役数名を取締役とします。

⑤ 指名・監査・報酬の三委員会は透明性・客観性を担保する点から委員長3名を社外取締役から選定するとともに、各委員会が十分機能するように、5名前後で構成し、過半数を独立社外取締役とします。

⑥ 取締役会の多様性については、後述の「社外取締役候補に求めるキャリア・スキル及びそのバランス・ダイバーシティ」に記載しています。

（2）取締役選任基準

指名委員会は、透明性、健全性、効率性を果たす企業統治を実行するに相応しい取締役として以下の基準を満たす者を選任することとしています。

① 心身ともに健康であること。

② 人望、品格、倫理観を有していること。

③ 遵法精神に富んでいること。

④ 経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れていること。

⑤ 当社主要事業分野において経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係・取引関係がないこと、及び産官学の分野における組織運営経験、又は技術、会計、法務等の専門性を有していること。

⑥ 社外取締役については、出身の各分野における実績と識見を有していること、取締役としての職務遂行を行うための十分な時間が確保できること、及び必置三委員会のいずれかの委員としての職務を遂行する資質を有していること。

⑦ 取締役の再任における留意事項及び通算任期数・年齢等の要件は別途定める。なお、社外取締役の在任期間は最長8年とする。具体的には6年を基本とし、指名委員会の決議に基づき更に2年を所定期間として1回を限度に在任期間を延長することがある。なお、4年の在任期間を満了した時点で指名委員会による確認を行う。

⑧ 性別、国籍・出身国・文化的背景、人種・民族などを理由に取締役候補の対象外とすることはない。

⑨ その他、株式公開会社としての透明性と健全性・効率性を果たす企業統治機構構築の観点から、取締役に求められる資質を有していること。

2.社外取締役

（1）独立性基準

指名委員会で2007年に制定した「社外取締役の独立性」運用基準において、以下の事項に該当しないことと定めています。

① コニカミノルタグループ関係者
- 本人がコニカミノルタグループの出身者
- 過去5年間において、家族（配偶者・子供、2親等以内の血族・姻族）がコニカミノルタグループの取締役、執行役、監査役、経営幹部の場合

② 大口取引先関係者
- コニカミノルタグループ及び候補者本籍企業グループの双方いずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員の場合

③ 専門的サービス提供者（弁護士、会計士、コンサルタント等）
- コニカミノルタグループから過去2年間に年間5百万円以上の報酬を受領している場合

④ その他
- 当社の10%以上の議決権を保有する株主（法人の場合は業務執行取締役・執行役・従業員）の場合
- 取締役の相互派遣の場合
- コニカミノルタグループの競合企業の取締役・執行役・監査役・その他同等の職位者の場合、または競合企業の株式を3%以上保有している場合
- その他の重要な利害関係がコニカミノルタグループとの間にある場合

（2）求める知識・経験・能力及びそのバランス・ダイバーシティ

① 取締役の多様性については、指名委員会規程の「取締役選任基準」の中で「産官学の分野における組織運営経験、又は技術、会計、法務等の専門性を有していること」「社外取締役については、出身の各分野における実績と識見を有していること」及び「性別、国籍・出身国・文化的背景、人種・民族などを理由に取締役候補の対象外とすることはない」と定めています。

② 取締役会が戦略的な方向付けを行うために、強化又は補充を要する資質・能力・経験を検討します。

③ 取締役会において当社の経営課題に対する有益な監督や助言が得られるように、再任予定の社外取締役及び新任候補者に関して、出身業種・主な経営経験及び得意分野等をいわゆるスキル・マトリックスの一部として整理し、知識・経験・能力のダイバーシティを考慮します。

（3）期待する役割

① 取締役会の重要な意思決定に参画するとともに、そのプロセスの監督を行うこと。

② 経営方針、経営計画の策定、経営執行状況の報告に対し、自らの経験及び知識に基づき助言を行うこと。

③ 当社及び株主と経営陣等との間の利益相反を監督すること。

④ 経営陣や特定のステークホルダーから独立した一般株主の視点に立ち、一般株主の保護及び株主共同の利益のために経営を監督すること。

⑤ 指名・監査・報酬の各委員会委員としての職務を通して経営を監督すること。

3.社内取締役

（1）社内取締役の役割と候補者選定の考え方

① 常勤の監査委員として監査委員会において一定の監査の質の確保を担うことができる者を執行役を兼務しない社内取締役に選定します。
常勤の監査委員等を担う社内取締役には、監査委員会の実効性を高めるため、当社執行役としての豊富な経営執行の経験が重要と考えますが、特に経理・財務又は内部監査、事業管理、主力事業経営の経験を有することを重要な選任条件としています。
なお、この社内取締役は、指名委員・報酬委員の職務も担うものとします。

② 執行役兼務の社内取締役には、取締役会において執行に関する説明責任を果たすとともに、活発かつ本質的な戦略議論を行うため、代表執行役社長の他、経験・能力・資質を有することに基づき、経営戦略、経理・財務、技術、主力事業等の主要な職務を担当する執行役であることを選任条件としています。

株主総会参考書類（第121回定時株主総会）の記載

1.取締役候補者に期待する専門性及び経験（いわゆるスキル・マトリックス）

取締役のスキル・マトリックス

	大幸　利充	佐久間　総一郎	峰岸　真澄	澤田　拓子	新井　佐恵子	河村　芳彦	鈴木　博幸	葛原　憲康	平井　善博
	取締役 代表執行役社長	社外取締役 監査委員会委員長 指名委員	社外取締役 指名委員会委員長 報酬委員	社外取締役 取締役会議長 指名委員	社外取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	社外取締役 報酬委員会委員長 指名委員 監査委員	取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	取締役 常務執行役	取締役 常務執行役
上場企業のトップマネジメント	●		●						
グローバル経営*	●	●	●	●	●	●			●
製造業界/当社事業関連業界	●	●		●		●	●	●	●
技術・研究開発/ものづくり				●				●	
営業/マーケティング	●		●	●		●	●	●	●
財務・会計/投資家目線	●		●		●	●			●
人財マネジメント		●	●						
ガバナンス/内部統制/法務		●			●		●		
事業転換/新規事業育成/DX	●	●	●	●		●		●	

※「グローバル経営」には海外ビジネス経験を含む。

取締役候補者に期待する専門性及び経験の選定理由

期待する専門性及び経験	選定理由
上場企業のトップマネジメント	最高経営責任者として、株主・投資家との対峙を含む経験及び見識を活かし、経営戦略やマネジメントの質の向上において、監督・助言機能を発揮するため。
グローバル経営 ※「グローバル経営」には海外ビジネス経験を含む。	複雑な経営環境や多様な文化への理解及び現場経験等により、事業のグローバル展開やグループガバナンスにおいて、監督・助言機能を発揮するため。
製造業界 当社事業関連業界	当社事業の持続的な拡大・成長に向け、製造業界あるいは当社事業関連業界の動向、規制・規則及び課題等に関する見識や知見をもとに、監督・助言機能を発揮するため。
技術・研究開発 モノづくり	メーカーとしての付加価値の高い製品／サービスの提供や技術をベースに差別化した継続的な価値提供、生産戦略の策定及び実行において、監督・助言機能を発揮するため。

期待する専門性及び経験	選定理由
営業 マーケティング	事業環境変化や顧客ニーズの多様化を踏まえた営業戦略／マーケティング戦略の策定及び実行において、監督・助言機能を発揮するため。
財務・会計 投資家目線	健全な財務基盤の構築、中長期目線での戦略的投資や株主還元の実現において、監督・助言機能を発揮するため。
人財マネジメント	会社の持続的成長に向けた人的資本の最大化や風土改革の実践において、監督・助言機能を発揮するため。
ガバナンス 内部統制 法務	法令／企業倫理の遵守、攻めと守りのガバナンス・内部統制の構築及び運用により、経営の透明性・妥当性・実効性を確保するにあたり、監督・助言機能を発揮するため。
事業転換 新規事業育成 DX	データやデジタル技術を活用した会社自体の変革と当社事業の転換、及び新規事業育成を加速するにあたり、監督・助言機能を発揮するため。

2.取締役候補者とした理由

取締役 代表執行役 社長	大幸　利充	当社の主力事業である情報機器領域において、米国販売子会社CEOや各事業の本部長並びに情報機器事業管掌等を歴任した後、経営企画及びIR等の担当執行役として、当社グループの企業価値向上に尽力し、2022年４月に代表執行役社長兼CEOに就任しました。 過去から決別し、事業の選択と集中を進めて再び成長軌道に乗せるため、2023年からスタートした中期経営計画では、「事業収益力の強化」「収益基盤強化」「事業管理体制の強化」に注力し、方向転換の対象として位置付けた事業の売却や、グローバルでの構造改革を進展させました。同氏の有言実行の姿勢は、当社の成長と変革を支える重要な礎であります。2025年度はTurn Around 2025を方針として掲げ、高収益企業への回帰を目指し、全社を牽引しています。取締役会において代表執行役社長兼CEOとして説明責任を果たす一方、併せて経営上重要な意思決定のための実効的な議論に貢献するため、引き続き取締役候補者としました。
社外取締役	佐久間　総一郎	新日本製鐵株式会社及び新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）において、法務、内部統制・監査を中心に、総務、人事労政、環境、ITを含む主要な本社機能を所管し、製造業の経営に長年にわたり携わって来られました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見に加え、当社に対する高い独立性を有しています。 当社においては、2020年6月の取締役就任後、取締役会及び委員会において尽力されています。2024年度は、事業報告「各社外役員の主な活動状況及び果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要」に記載のとおり、十分に時間を確保の上その任に当たっています。 当社ガバナンスの維持・向上に、同様の貢献を行っていただけるものと期待し、取締役候補者としました。
社外取締役	峰岸　真澄	人材ビジネスから情報事業への拡大、並びにデジタル化及びグローバル化を通して、株式会社リクルートホールディングスのグローバルテックカンパニーへの変革をリードされました。ITサービス事業化に関するDNA及び事業開発力を有する企業のトップとしての豊富な経営経験と幅広い識見に加え、当社に対する高い独立性を有しています。 当社においては、2022年6月の取締役就任後、取締役会及び委員会において尽力されています。2024年度は、事業報告「各社外役員の主な活動状況及び果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要」に記載のとおり、十分に時間を確保の上その任に当たっています。 当社ガバナンスの維持・向上に、同様の貢献を行っていただけるものと期待し、取締役候補者としました。
社外取締役	澤田　拓子	塩野義製薬株式会社において、前中期経営計画及び現中期経営計画の推進等において中心的役割を果たすとともに、グローバル機能の確立や国内外の産官学との連携にも注力されています。研究開発、経営戦略策定、新規事業育成及びDX推進等に関する豊富な且つグローバルレベルでの経験と識見に加え、当社に対する高い独立性を有しています。 当社においては、2023年6月の取締役就任後、取締役会及び委員会において尽力されています。 2024年度は、事業報告「各社外役員の主な活動状況及び果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要」に記載のとおり、十分に時間を確保の上その任に当たっています。当社がコーポレートガバナンス基本方針で定める議長としての要件を満たし、経験豊富な経営の観点に加え、当社の成長領域における技術的知見に基づき取締役会での中長期成長戦略議論をリードする役として適任であるため、取締役会議長に選定しました。 当社ガバナンスの維持・向上に、同様の貢献を行っていただけるものと期待し、取締役候補者としました。

社外取締役	新井　佐恵子	財務・会計の専門知識とグローバル企業での最高財務責任者（CFO）の経験を背景に、複数の企業で監査役や取締役としての経験を積み、コーポレート・ガバナンスや内部統制に関する深い知識を有しています。 当社の持続的成長に向けた中長期の財務戦略策定において、経験から培われた洞察力と分析力を活かすと同時に、国際的な視野を持つ経営者として、当社のガバナンスの維持・向上に貢献いただけるものと期待し、取締役候補者としました。
社外取締役	河村　芳彦	株式会社日立製作所にて最高財務責任者（CFO）として財務戦略の策定と実行において卓越した能力を発揮し、また三菱商事株式会社では電機業界を含む幅広い産業分野での知識とネットワークを構築した経験を有します。 製造業界において多角的にグローバル展開する事業の選択と集中を推進した経験を背景に、財務健全性を維持しつつ持続可能な成長を実現するために、株主価値の最大化を図るための重要な視点をもって、当社のガバナンスの維持・向上に貢献いただけるものと期待し、取締役候補者としました。
事業報告「各社外役員の主な活動状況及び果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要」は以下をご参照ください。 https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/event/pdf/meeting_121_inv.pdf		
取締役	鈴木　博幸	当社は、監査委員会の実効性を高めるため、豊富な経営執行経験と高度な情報収集力を有する常勤の社内取締役を監査委員に選定することが重要と考えています。 監査委員として執行の経営会議に陪席し、取締役会から執行役に委任された業務に関する決定プロセスの妥当性や内部統制システムの運用状況等を把握するとともに、その内容をフィードバックすることで、監査委員会としての情報の質と量の最適化を図る職務を担います。 監査委員会室において監査委員会を補佐する事務局職務を経験した後、執行役経営監査室長として内部監査を担当し、豊富な経験並びに内部統制に関する相当程度の知見を有しております。 2019年から執行役を兼務しない社内取締役として経営の監督に専念しています。監査委員会の他に、指名委員会及び報酬委員会においても社内委員として的確に役割を果たしています。 当社ガバナンスの実効的な運営を確保し、企業価値の向上に繋げるため、 取締役候補者としました。
取締役	葛原　憲康	当社は、取締役会において活発かつ本質的な審議を行うため、執行役兼務の社内取締役には主要な職務を担当する役付執行役を選任することが重要と考えています。 当社コア事業である機能材料事業において技術開発及び事業責任者として、更に材料・コンポーネント事業本部長として継続的な事業成長を実現しました。 経営企画を担当する常務執行役在任時は、あらゆる業務での効率化と人財強化を基盤とした一人当たりの生産性が高い組織への変革を目指し、グローバルでの構造改革施策立案をリードし結果につなげました。 2024年度以降、技術・研究開発やモノづくりの豊富な知見と事業立上げの経験を活かし、強化領域であるインダストリー事業の戦略の実行を加速するため、同事業の事業管掌として当社グループの企業価値向上に努めています。 取締役会への説明責任を果たしつつ、併せて経営上重要な意思決定に参画するため、取締役候補者としました。
取締役	平井　善博	当社は、取締役会において活発かつ本質的な審議を行うため、執行役兼務の社内取締役には主要な職務を担当する役付執行役を選任することが重要と考えています。 財務・会計に関する高い専門性と豊富な経験に加え、グローバル視点での財務戦略の知見を有しています。常務執行役として経理、財務、法務を担当し、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会の委員長を務めています。コーポレートファイナンスの立場から事業の課題と内部統制強化に向き合い、中期経営計画の推進を通じて当社グループの企業価値の向上に努めています。 取締役会への説明責任を果たしつつ、併せて経営上重要な意思決定に参画するため、取締役候補者としました。

執行体制と執行役の選任

執行体制

1. 執行役は、取締役会から委任を受けた業務の決定及び業務執行を行います。業務執行の内容については、取締役会の監督と監査委員会の監査を受けることで、経営の効率性・妥当性及び適法性・健全性を担保しています。
2. 取締役会において、執行役の選任を行い、執行役の中から代表執行役及び執行役社長、その他の役付執行役を選定するとともに、執行役の職務の分掌を定めます。代表執行役社長及びその他執行役は、取締役会より委任を受けた業務の執行の決定と業務の執行を行います。

執行役の選解任

1. 取締役会は、当社グループにおける新しい価値の創造を可能とし、かつ、当社の社内外のステークホルダーから十分に納得を得ることができ、執行役たるに相応しい人材を公正かつ適時適切に選任します。その判断基準として「執行役選定基準」を定めます。「執行役選定基準」において、当社グループ内外における経営執行に関する能力及び経験、または高度の専門的知識・技術、再任時の年齢制限等からなる資格基準、及び高い倫理観、顧客優先主義、イノベーション、情熱をもった実現へのコミット等の価値基準を充たす執行役を選定します。
2. 新任執行役の選定プロセスでは、経営幹部候補者研修を経た執行役候補者に対して、書類及び面接による1次審査のうえ、外部の視点と日常接している内部関係者の視点の両方を取り入れた客観性及び妥当性の高い判断を行うためにアセスメントを実施しております。その結果を踏まえ、代表執行役及び人事担当執行役で構成される評価会議において、執行役候補者群を決定します。
3. 代表執行役社長は次期執行体制を編成する際、執行役候補者群の中から執行役として適任と判断する者を選択し、次期執行役選定案を作成し、「執行役の担当職務一覧表」と合わせて取締役会へ提案します。
4. 指名委員会は、上記の取締役会提案に先立ち、代表執行役社長から次期執行役選定案を含む、次期執行体制案及び各執行役の担当職務案の報告を受け、プロセスの妥当性を含めて監督します。
5. 指名委員会は執行役候補者の人物像を観察する場が重要と考え、取締役会への陪席や取締役懇談会への報告等の機会を活用します。代表執行役社長から上記執行役人事案の報告を受けた時には、指名委員会はその内容に関して議論を持ち、候補者の適格性や育成課題等の見解を取りまとめ、代表執行役社長にフィードバックします。
6. 取締役会は、執行役を解任するか否かを決定する際にも「執行役選任基準」を十分考慮します。

役員報酬について

当社は、指名委員会等設置会社として社外取締役が過半数を占める報酬委員会を置き、社外取締役を委員長とすることにより透明性を確保し、公正かつ適正に報酬を決定しております。
当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループ総体の価値の増大に資するものとします。報酬の水準については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できるレベルを目標とします。

報酬委員会は、この趣旨に沿い、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を決定し、この方針に従い取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の額等を決定します。

報酬決定方針（2025年度）

1. 報酬体系（下記イメージを参照）

   ① 取締役（非執行の社内取締役）については、経営を監督する立場にあることから短期的な業績反映部分を排し、基本報酬として「固定報酬」と「株式報酬」で構成する。なお、「株式報酬」は、「中期株式報酬（非業績連動型）」及び「長期株式報酬」とする。
   また、社外取締役については、役割に応じた報酬を含む「固定報酬」のみとする。

   ② 執行役については、「固定報酬」の他、業績を反映する「年度業績連動金銭報酬」と「株式報酬」で構成する。なお、「株式報酬」は「中期株式報酬（業績連動型）」及び「長期株式報酬」とする。

2. 総報酬及び「固定報酬」は、定期的に外部の客観的データ、評価データ等を活用しながら、役位と職務価値を勘案し妥当な水準を設定する。

3. 「年度業績連動金銭報酬」は、当該年度の業績水準（連結営業利益）及び年度業績目標の達成度、並びに各執行役の戦略的重点施策の推進状況に基づいて、支給額を決定する。年度業績目標の達成度に従う部分は標準支給額に対して0%～200%の幅で支給額を決定する。目標は、業績に関わる重要な連結経営指標（当期利益・総資産回転率・KMCC-ROIC※）とする。

※ 「年度業績連動金銭報酬」算定のためのROICであり、それぞれの事業部門による個別管理、改善が可能な資産を投下資本とする。

4. 株式報酬については次のとおりとする。

① 取締役に対する「中期株式報酬（非業績連動型）」は、中期経営計画の終了後、役割及び在任年数に基づき当社株式を交付するものとし、中期的な株主価値向上への貢献意欲を高めるとともに自社株保有の促進を図る。

② 執行役に対する「中期株式報酬（業績連動型）」は、中期経営計画の終了後に、目標達成度に応じて0%～200%の範囲で当社株式を交付するものとし、中期経営計画の目標達成へのインセンティブを高めるとともに自社株保有の促進を図る。中期の経営目標は、中期経営方針を勘案し重要な連結財務指標（ROE）及び非財務指標（施策によるCO_2排出削減量・社員エンゲージメントスコア）とする。

③ 取締役（非執行の社内取締役）及び執行役に対する「長期株式報酬」は役員退任後、役位または役割、及び在任年数に基づき当社株式を交付するものとし、長期的な株主価値向上への貢献意欲を高める。

④ 年度毎の基準株式数は、中期経営計画の初年度に役位別に設定する。

⑤ 株式の交付時には、一定割合について株式を換価して得られる金銭を給付する。

⑥ 株式報酬として取得した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとする。

5. 執行役に対する「固定報酬」「年度業績連動金銭報酬」「株式報酬」の比率は、最高経営責任者である執行役社長において45：30：25を目安とし、他の執行役は固定報酬の比率を執行役社長より高めに設定する。
また、「株式報酬」における「中期株式報酬（業績連動型）」と「長期株式報酬」の比率は60：40を目安とする。

6. 国内非居住者の報酬については、法令その他の事情により上記内容とは異なる取扱いを設けることがある。

7. 報酬委員会は、重大な会計上の誤りや不正による決算の事後修正が取締役会において決議された場合、業績に連動する報酬の修正につき審議し、必要な場合は報酬の支給制限又は返還を求める。
（いわゆる「クローバック条項」）

8. 経営環境の変化に対応して報酬水準、報酬構成等について適時・適切に見直しを行っていく。
なお、2025年４月28日開催の報酬委員会にて、株式報酬において評価指標としてTSRを導入する方針を決議した。現中期経営計画につづく2026年度以降の経営の方向性及び戦略を想定し、TSR導入にあたっては、役員の株価向上への動機づけを2025年度から更に強化すべく、TSRの評価期間を2025年度からスタートすることを確認している。

＜報酬体系イメージ図＞

＜取締役：社内取締役（執行役非兼務）＞

固定報酬	中期株式報酬（非業績連動型）	長期株式報酬

＜取締役：社外取締役＞

固定報酬

＜執行役：執行役社長＞

固定報酬 45%	年度業績連動金銭報酬 30%	中期株式報酬（業績連動型） 15%	長期株式報酬 10%

＜執行役：その他の執行役＞

固定報酬 50%	年度業績連動金銭報酬 30%	中期株式報酬（業績連動型） 12%	長期株式報酬 8%

業績連動報酬の指標、当該指標を選択した理由及び業績連動報酬の額の決定方法

1.年度業績連動金銭報酬

（1）構成概要（項目、評価指標等）

項目	業績水準部分	業績目標達成度部分			個人別評価部分
評価指標等	20%	40%			40%
	営業利益額	当期利益額	総資産回転率	KMCC-ROIC	各執行役の戦略的重点施策の推進状況等を反映
		40%	30%	30%	
	グループ連結業績水準に連動	年度業績目標達成率に連動			

（注1）構成要素の比率は設計上の理論値を記載しております。

（注2）KMCC-ROICは、当該年度業績連動金銭報酬を算定するためのROICであり、各事業部門による個別管理、改善が可能な資産を投下資本としています。

（2）指標、並びに当該指標を選択した理由

① 「業績水準部分」の指標は、グループ連結営業利益額としています。これは、執行役が果たすべき業績責任を測る上で、営業利益額は最も適切な指標の一つと判断したためであり、より高い営業利益水準を達成することで、持続的成長と企業価値向上を目指しています。

② 「業績目標達成度部分」の指標は、当期利益額、総資産回転率及びKMCC-ROICです。これらは当社の持続的成長及び中長期的な企業価値の向上を強く意識したもので、当期利益額は抜本的な収益力回復を果たすことでROEの改善を図るとともに配当原資を確保するため、総資産回転率はキャッシュアロケーションを徹底しつつ総資産の圧縮及び有利子負債の削減により効率的な資産運営を目指すため、KMCC-ROICは投下資本効率の向上のために選定したものです。

③ 「個人別評価部分」は各執行役の戦略的重点施策の推進状況及び目標値等を指標としており、「業績水準部分」及び「業績目標達成度部分」とは異なる視点、項目で評価を行うためです。特に財務指標に表れない、あるいは財務指標の一時的な悪化を伴う施策であっても当社の中長期的な企業価値の向上のために戦略的に必要な施策は適時適切に実行していくことを留意しています。

（3）報酬額の決定方法

① 「業績水準部分」は、当該年度におけるグループ連結の営業利益実績額により求められる単価に役位別ポイントを乗じて支給額を算定します。なお、当該単価は、あらかじめ設定されたテーブルに従い決定します。

② 「業績目標達成度部分」は、当該指標のウエート付けを反映した上で、年度業績目標達成率から支給率を算定し、役位別標準額にこれを乗じて支給額を算定します。執行役は全員共通でグループ連結業績を適用することにより、グループ最適解に向けて役員全員の統合力発揮を果たすことを意図しています。
なお、支給率は目標達成度に応じて0%～200%の幅で変動します。

③ 「個人別評価部分」は、役位別標準額に対して、代表執行役社長が原案を策定した執行役ごとの戦略的重点施策の達成状況に対する評価（100%を基準に0%～200%の範囲で評価）を乗じて支給額を算定します。本評価については、客観性及び公平性を担保するため、報酬委員会は期初に代表執行役社長から執行役ごとの戦略的重点施策及び目標値等の説明を受け、取締役会において決定する年度経営計画大綱及び中期経営計画との整合性を確認します。

④ 上記3項目の支給額は、報酬委員会で審議、決定します。

2.中期株式報酬（業績連動型）

（1）構成概要（項目、評価指標等）

項目	中期株式報酬（業績連動型）		
評価指標掛 ※全てグループ単位	財産指標（連結）	非財務指標	
	ROE	施策によるCO_2排出削減量	社員エンゲージメントスコア
	80%	10%	10%
	中期経営計画最終年度の目標達成率に連動		

（2）指標、並びに当該指標を選択した理由

当社の持続的成長及び中長期的な企業価値の向上のために、財務指標としてROE、非財務指標として施策によるCO_2排出削減量及び社員エンゲージメントスコアを指標（全てグループ単位）としています。
ROEは投資家目線からの収益力を強化するため、施策によるCO_2排出削減量は気候変動への対応という社会課題解決を図りつつ環境価値を事業成長につなげていくため、社員エンゲージメントスコアは人財育成・人財獲得及び組織力強化によるパフォーマンス最大化を図るために選定したものです。

（3）報酬額の決定方法

① 当該指標のウエート付けを反映した上で、中期経営計画期間の最終事業年度における目標達成率から支給率を算定し、同期間の役位別標準ポイント累計を乗じ、1ポイントあたり1株として交付株式数を算定します。
なお、支給率は目標達率度に応じて0%～200%の幅で変動します。

② 役位別標準ポイントは、役位別原資額を基準株価で除して算定します。

③ 基準株価は、中期経営計画期間の当初3か月の平均株価とします。

④ 上記株式交付数は、報酬委員会で審議、決定します。

報酬委員会の活動内容等

開催時期	出席状況	主な議題　◆：決議　◇：審議　○：報告
2024年４月	４名全員出席	◆中期株式報酬（業績連動型）非財務指標の改定「施策によるCO_2排出削減量」 ◆報酬決定方針及び役員報酬内規の一部改定 ◇役員報酬体系に関する検討
2024年５月	４名全員出席	◆2023年度執行役の年度業績連動金銭報酬額 ◆2023年度役員の株式報酬 ◆2024年度執行役の個人別報酬額（標準年俸） ◆役員報酬内規の一部改定 ○2024年度執行役の戦略的重点施策
2024年６月	４名全員出席	◆委員長の選定 ◆2024年度報酬委員会の年間方針・年間計画 ◆2024年７月以降の役員の個人別報酬額（標準年俸）
2024年７月	４名全員出席	◇執行役の報酬体系に関する検討 ◆報酬決定方針の一部改定 ○株式報酬のための取得株式数等の方向性
2024年11月	４名全員出席	◇執行役の報酬体系に関する検討
2024年11月	４名全員出席	○各執行役の戦略的重点施策 2023年度上期社長評価
2025年３月	４名全員出席	◆2025年度執行役の個人別報酬額（標準年俸） ◇社外取締役の報酬体系に関する検討 ◆株式報酬の信託による追加株式取得数等
2025年４月	４名全員出席	◆2026年度中期株式報酬（業績連動型）の評価指標に「TSR」導入
2025年５月	４名全員出席	◆2024度執行役の年度業績連動金銭報酬額 ◆2024年度役員の株式報酬 ◆役員報酬内規の一部改定 ○2025年度執行役の戦略的重点施策 ◇2025年度報酬委員会の年間計画におけるTSRの評価スキーム設計の進め方

2025年3月期の「取締役、執行役ごとの報酬等の額」

		合計	固定報酬		業績連動報酬		株式報酬	
		（百万円）	人員	金額	人員	金額	人員	金額
			（名）	（百万円）	（名）	（百万円）	（名）	（百万円）
取締役	社外	90	5	90	-	-	-	-
	社内	40	1	32	-	-	1	8
	計	130	6	122	-	-	1	8
執行役		611	13	336	13	133	13	141

（注1）2025年３月31日現在、社外取締役は５名、社内取締役（執行役非兼務）は１名、執行役は13名です。

（注2）社内取締役は、上記の１名のほかに３名（執行役兼務）いますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しています。

（注3）業績連動報酬につきましては、当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。なお、業績連動報酬の算定方法は、「1.年度業績連動金銭報酬」、「（3）報酬額の決定方法」に記載していますが、「業績水準部分」及び「業績目標達成部分」は事業年度末日時点の業績推定値に基づいて算定し、費用計上しています。「個人別評価部分」は基準額を費用計上していますが、実際の支給額は事業年度初めに定めた各執行役の戦略的重点施策の推進状況等に基づいて報酬委員会で審議、決定します。

（注4）株式報酬につきましては、取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対して付与されるポイントの見込み数に応じた将来の当社株式交付等の報酬見込額を算定し、当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。なお、その額には、中期経営計画期間の目標達成率に応じて交付する中期株式報酬（業績連動型）の見込額を含めています。

2024年度において報酬等の総額が1億円以上である者は以下のとおりです。

（単位：百万円）

役職・氏名	会社区分	合計	固定報酬	業績連動報酬（注）	株式報酬（注）
取締役 代表執行役社長兼CEO 大幸　利充	提出会社	135	74	35	25

（注）業績連動報酬につきましては上記（注３）、また、株式報酬につきましては、上記（注４）と同じです。

グループ監査体制

実効ある監査を目指して体制を整えています。

指名委員会等設置会社を採用している当社には監査委員会を、国内子会社には、監査役設置会社として監査役を設置しています。さらに、当社にはグループ全体の内部監査機能を担う経営監査室を設置しています。
当社の監査委員会、経営監査室および国内子会社の監査役は情報の共有化や監査活動の連係強化を図っています。会計監査人とも定期的に協議し、監査体制および方針、会計監査人の職務遂行が適正に行われる体制などを確認しながら、実効ある監査を目指しています。

監査委員会の体制と役割

監査委員会は、執行役を兼務しない取締役4名（うち社外取締役3名）によって構成され、委員長は社外取締役から選定されます。また、監査委員会の実効性を高めるため、執行部門から独立したスタッフで構成される監査委員会室を設置しています。
監査委員会の役割は、取締役・執行役・執行役員の経営の意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムの監視および検証、会計監査人監査の相当性判断、会計監査人の選解任等に関する株主総会議案内容の決定などです。原則として監査委員会は取締役会の前に開催し、状況に応じて取締役会への意見を即日に具申できる体制をとっています。

経営監査室の体制と役割

当社は、グループ全体の内部監査機能を担う経営監査室を設置し、代表執行役の直轄組織として当社及び当社子会社の内部監査を行っています。経営監査室はデュアルレポーティングラインを構築し、代表執行役社長と監査委員会に対し報告を行っており、監査委員長は、都度、監査委員会報告の内容を取締役会で報告しております。監査にあたっては、財務報告の信頼性、業務の効率性及び有効性、コンプライアンス、資産の保全の観点から、リスクアプローチによる効率的な監査を実施しています。また、監査の指摘事項に対してどのような改善に取り組んでいるかを検証するフォローアップ監査も実施しています。さらに、主要な子会社にも内部監査部門を設置し、当社の経営監査室との連携を図りながら、グループの内部監査機能を強化しています。

コーポレートガバナンス

内部統制

内部統制の取り組み

内部統制システムの整備に関する取締役会決議を行っています。

近年、企業の不祥事やコンプライアンスの欠如が社会問題となっており、それらを防ぐために経営者が社内をコントロールする仕組み、いわゆる「内部統制」の強化が企業に求められています。コニカミノルタ㈱は、会社法により、内部統制システムの構築と維持が義務づけられています。
当社では、毎年度末に内部統制システムを見直し、取締役会で内部統制システムの整備に関する決議を改めて行っています。最新の決議の概要及び内部統制システムの運用状況については2025年３月期の事業報告で報告しています。今後も、グループの事業活動の全般にわたって、管理、運営の仕組みや制度を必要に応じて見直し、業務遂行の適法性の確保と合理性、効率性の追求に努めていきます。

金融商品取引法への対応

世界各国の連結グループ会社を対象に社内評価を行っています。

企業の不正会計を防止し、財務報告の信頼性を確保することを目的とした金融商品取引法（J-SOX法）が、2009年３月期決算から適用されました。J-SOX法では内部統制報告書およびその監査証明提出が義務づけられています。コニカミノルタ（株）では、世界各国の連結子会社を含む計136社を対象とした社内評価に基づいて内部統制報告書を作成し、外部監査人による内部統制監査を経て、有価証券報告書と併せて提出しています。
（2025年３月期）

ガバナンス

リスクマネジメント

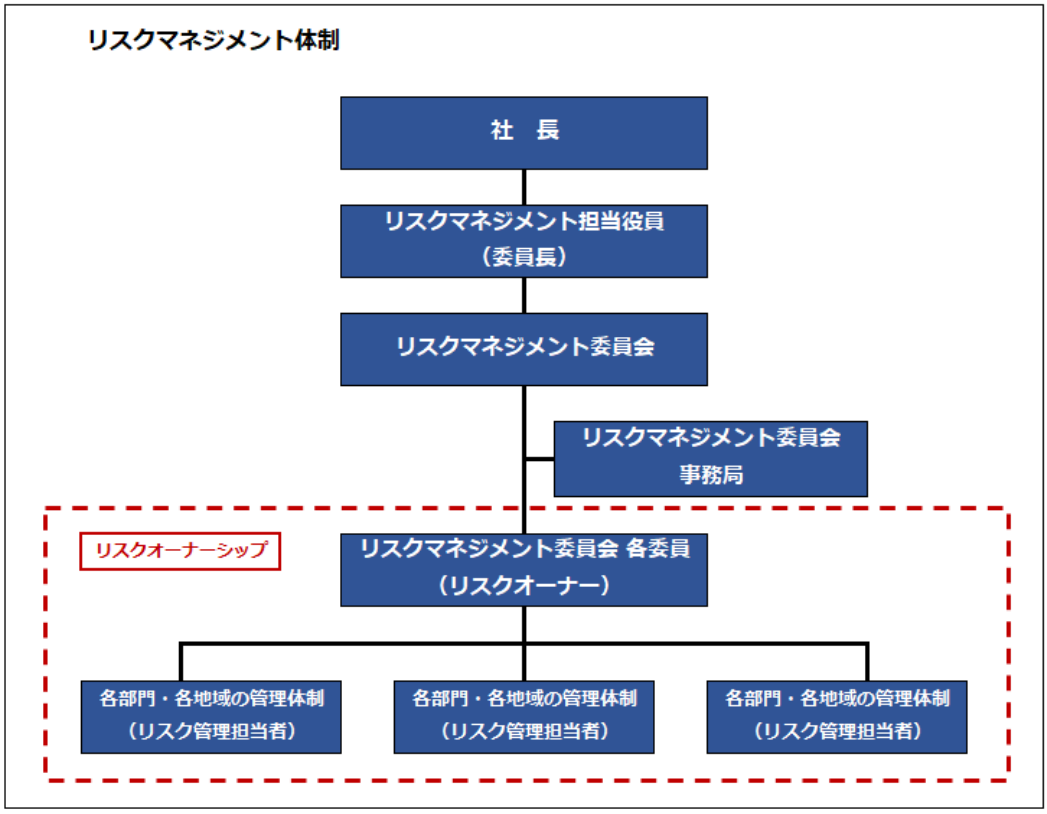
基本的な考え方

グループ横断的なリスクマネジメント体制を整えています。

経済のグローバル化や社会の変化とともに、企業を取り巻くリスクは多様化しています。
コニカミノルタは、事業にともなうさまざまなリスクを明確にしてその影響を最小限に抑えるために、グループ横断的な体制を整えています。また、自然災害などの不測の事態が発生した際に備えて、事業を継続、あるいは早期復旧するための事業継続管理にも取り組んでいます。

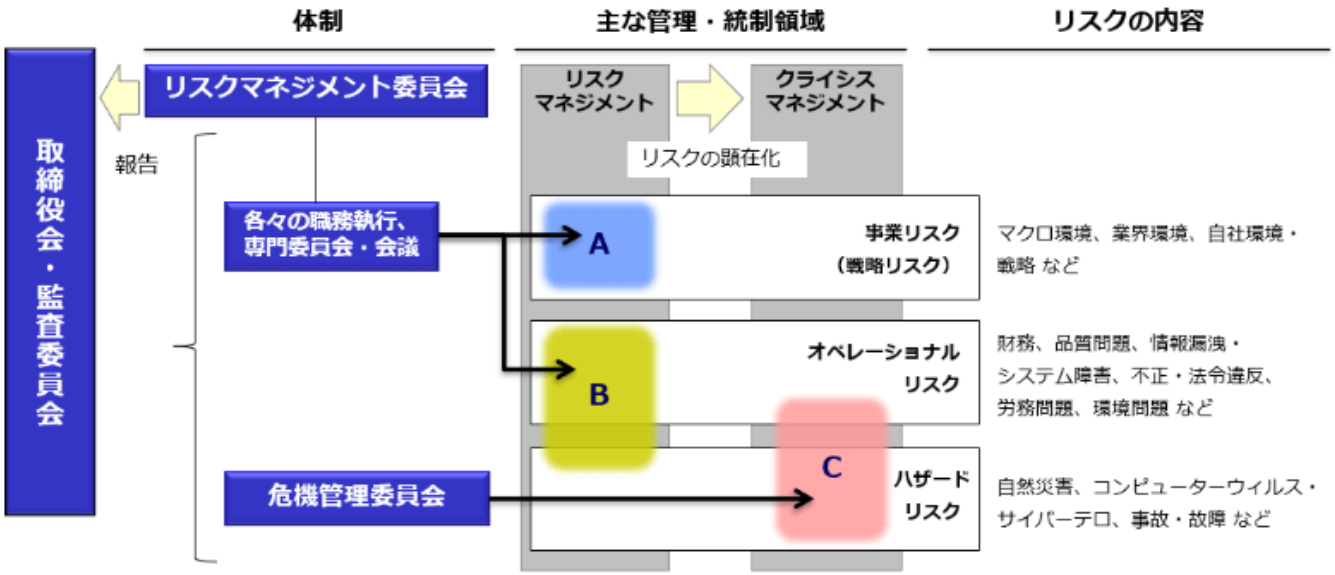
リスクマネジメント体制

コニカミノルタは、コニカミノルタグループの事業活動に関する諸種のリスク管理を所管するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会規則に従い、取締役会で任命された執行役及び執行役員が以下のリスク管理体制の構築と運用にあたっております。
コニカミノルタグループの事業活動に関する事業リスク及びオペレーショナルリスクについては、執行役及び執行役員の職務分掌に基づき各執行役及び執行役員が、それぞれの担当職務ごとに管理しており、リスクマネジメント委員会はそれを支援しております。また、リスクマネジメント委員会は、グループ経営上重要なリスクに関する抽出・評価・見直しの実施、対応策の策定、管理状況の確認を定期的に行っております。



リスクマネジメント委員会の協議内容は定期的に監査委員会に報告しており、取締役会への報告は必要に応じて実施し、取締役会を構成するメンバーには月次の報告が行われております。
なお、コニカミノルタでは、リスクが顕在化し企業価値に大きな影響を及ぼす状況を「危機（クライシス）」と定義し、クライシス発生時には上長経由で担当役員と危機管理担当役員へ報告し、さらに担当役員と危機管理担当役員は、代表執行役へ報告を行います。様々なリスクによって発生するクライシスに対し、コニカミノルタは迅速・適切に対応するためにクライシス発生時の報告ルールを設け、執行役及び執行役員やコニカミノルタ子会社役員等に周知しております。その報告ルールに沿って、世界各地で発生した災害・事故、その他のクライシスに関する情報を危機管理担当役員が集中管理しております。

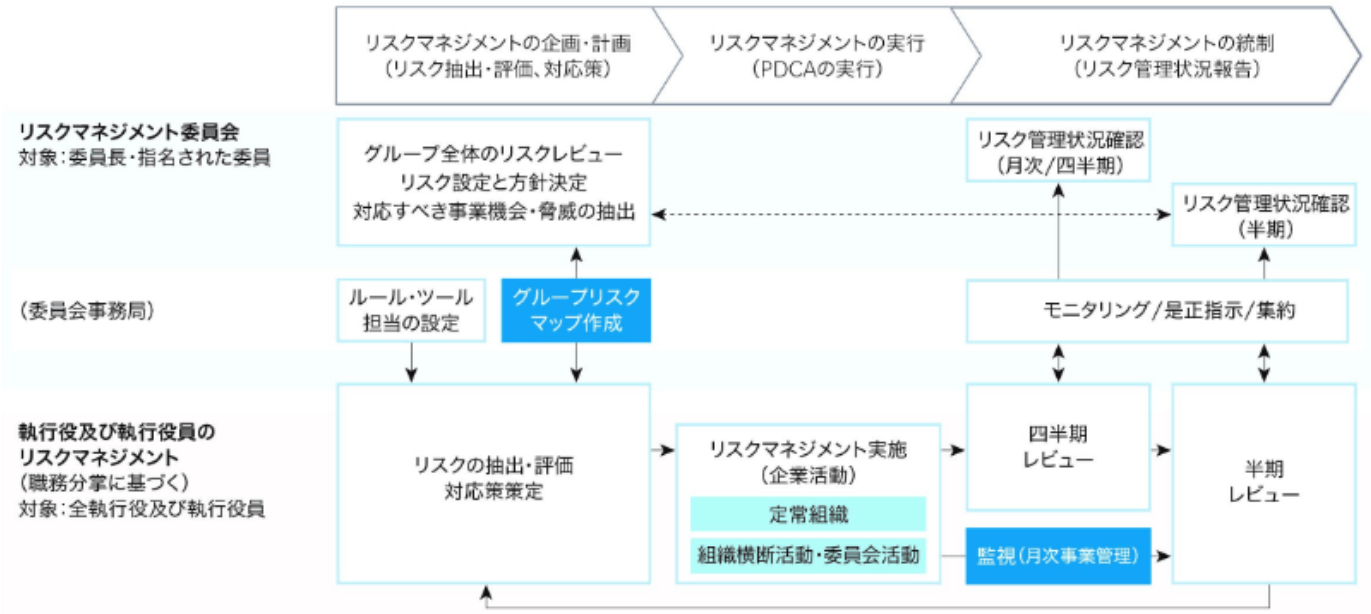
リスクマネジメント体制：リスクマネジメントとクライシスマネジメント



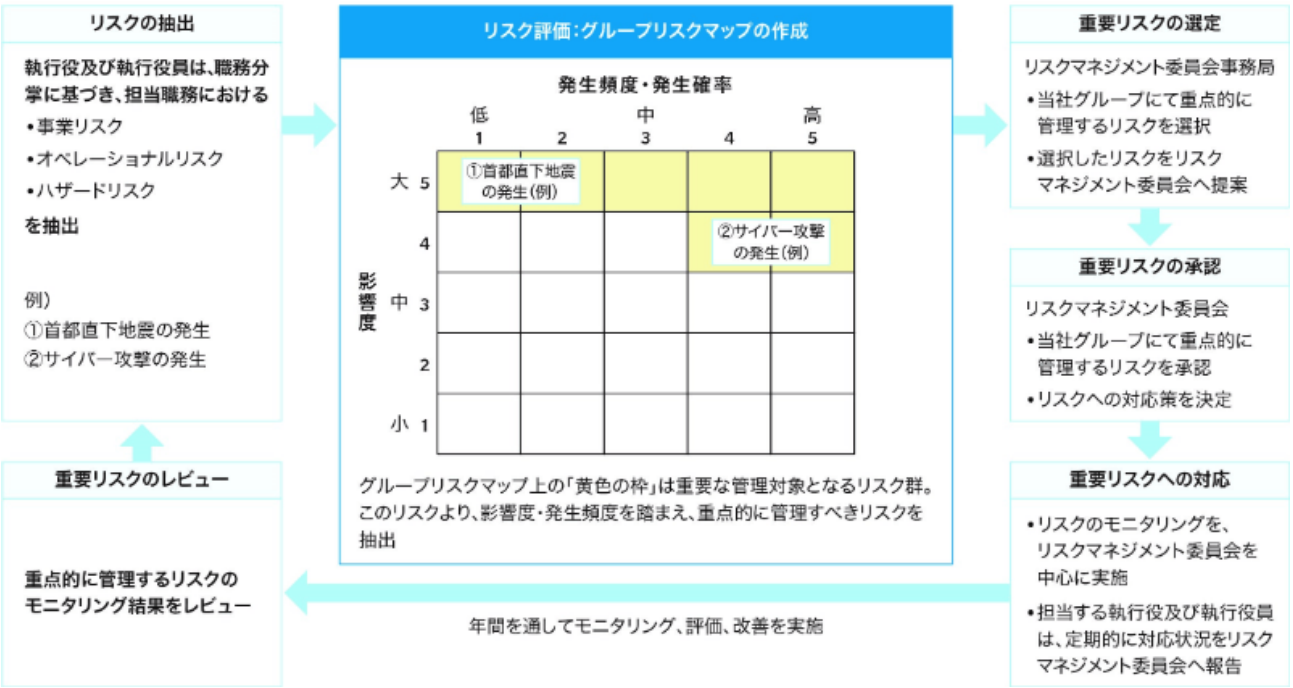
リスクマネジメントプロセス

コニカミノルタは、リスクマネジメント委員会を定期的（年2回）及び必要に応じて臨時に開催しております。この委員会では、企業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を策定するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかの検証・評価を行っております。当期は、同委員会を2回開催し、特に地政学リスクに起因する国際物流情勢、米中貿易摩擦に係る規制、経済安全保障や人権問題など、コニカミノルタのグローバルサプライチェーンに与える影響が大きいリスクについて、事業への影響度の高い国・地域に適用される制裁や新たな法規制等の定期的なモニタリングを実施しました。

リスクマネジメントプロセス



グループ重要リスクの特定フロー



事業等のリスク

コニカミノルタグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下に記載しておりますが、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや重要性が低いと考えられるほかのリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。
また、コニカミノルタは、リスクを「組織の収益や損失に影響を与える不確実性」と捉えております。リスクを単にマイナスの側面からだけではなく、「機会」としてのプラスの側面からも捉えたうえで、リスクマネジメントを「リスクのマイナス影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置付け、収益の源泉としてリスクを管理するため、そのマイナスとリターンのバランスに重きを置いたリスクアペタイトに考慮した取組を行っております。
リスクへの対応と機会の考え方は、以降、個々のリスクの項目の中に記載しております。
記載事項のうち将来に関する事項は、当期末現在において入手可能な情報等に基づいて、コニカミノルタグループが判断したものであります。
最初に、各リスク項目をリスクマップ上にプロットした図を掲載いたします。
なお、「発生可能性」については、３年以内に発生する頻度・確率より評価し、「影響度」については、発生した際に営業利益へ与える影響により評価しております。
また、「発生可能性」と「影響度」について、前連結会計年度（以下「前期」）より評価が変更されているリスクは、評価欄に矢印を用い、前期と当期の評価を記載しております。

各リスク項目のリスクマップ上の位置

影響度 ＼ 発生可能性	低	中	高
大		②-1）デジタルワークプレイス事業 プリント環境の変化に関連するリスク ②-4）新製品への移行 ③-2）大地震・自然災害・感染症等・感染症等 ③-5）人財確保	**①-1）経済動向・市場環境** **②-6）生産・調達等** **②-7）グローバルサプライチェーン** **③-6）情報セキュリティ**
中	②-8）製造物・品質責任	②-3）次世代技術変化 ②-5）他社との協業、企業買収等 ③-3）気候変動・環境規制	①-2）為替レートの変動 ②-2）各国・各地域の規制 ③-1）人権
小	③-4）知的財産権		

各リスク項目の動向

※**太文字**は、「発生可能性」または「影響度」に変化があったリスク項目

分類	リスク項目	発生可能性	発生する可能性のある時期	影響度
経済環境	①-1）経済動向・市場環境	高	1年以内	大
	①-2）為替レートの変動	高	1年以内	中
事業活動	②-1）デジタルワークプレイス事業 プリント環境の変化に関連するリスク	高 → **中**	3年以内	大
	②-2）各国・各地域の規制	高	1年以内	中
	②-3）次世代技術変化	中	3年以内	中
	②-4）新製品への移行	中	3年以内	大
	②-5）他社との協業、企業買収等について	中	特定時期なし	中
	②-6）生産・調達等	中 → **高**	1年以内	中 → **大**
	②-7）グローバルサプライチェーン	高	1年以内	大
	②-8）製造物・品質責任	低	特定時期なし	中
その他	**③-1）人権**	中 → **高**	特定時期なし	中
	③-2）大地震・自然災害・感染症等	中	特定時期なし	大
	③-3）気候変動・環境規制	中	特定時期なし	中
	③-4）知的財産権	低	特定時期なし	小
	③-5）人財確保	中	３年以内	大
	③-6）情報セキュリティ	高	特定時期なし	大

各リスクの詳細については下記リンクからご確認ください。

› リスク情報

クライシスマネジメント体制の構築

事業および社会に及ぼす影響の最小化を図る体制を構築しています。

さまざまなリスクによって発生するクライシスに対して、迅速かつ適切な対応と情報公開を行い、事業および社会に及ぼす影響の最小化を図る体制を構築しています。取締役会で任命された危機管理担当役員を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、クライシス発生時の対応策や行動手順を審議、策定しています。
また、クライシス発生時に、危機管理担当役員に加えて、代表執行役社長が事態の把握と意思決定を迅速に行うため、緊急連絡体制を整備するとともに、重大案件については代表執行役社長が陣頭指揮をとる体制を構築しています。

クライシスリスクの要因と内容（抜粋）

	クライシスの要因	クライシスの内容
1	商品の品質管理、環境問題	設計ミス（破損、健康障害）、製造ミス（破損、異物混入）、不当表示など
2	欠陥サービス	説明の不適切、差別的な対応など
3	人事上のトラブル	評価の不明瞭、不当異動、人権問題（差別、セクハラ、パワハラなど）、従業員の犯罪・不祥事など
4	労務上のトラブル	労働争議、不当労働行為、職業病、過労死、自殺など
5	会社の過失	事故（火災、爆発）、環境汚染、労働災害など
6	経営上の不祥事	反社会的行為、スキャンダル、内紛、インサイダー取引など
7	経営上・販売上の判断結果	投資・融資・M&A・債権・取引リスク、過当競争など
8	企業犯罪	違法行為（独禁法、景表法、下請法、税法、会社法など）
9	企業脅迫・企業への犯行	異物混入など嫌がらせ、強盗、破壊活動など
10	経済的・社会的異変	オイルショック、大停電、株価暴落など
11	国際的・政治的異変	戦争、政変、貿易摩擦など
12	天災・疾病	地震、風水害、火災、感染症（SARS、鳥および新型インフルエンザなど）
13	経営不安情報	マスコミの誤報、風説の流布、ネット上の風説

事業継続管理（BCM）の構築

大規模災害発生時に備えて、業務継続のための対策に取り組んでいます。

大きな災害や事故で被害を受けても重要業務を中断しないこと、万が一、中断しても可能な限り短い期間で再開することは、企業としての重要な責任です。この認識のもと、コニカミノルタは、ワールドワイドに、かつサプライチェーン※を含めた視点から、この課題に取り組んでいます。
コニカミノルタでは、具体的な行動計画などをまとめた「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」を主要事業である情報機器事業、被災時のニーズの高い医療機器をはじめとして各事業部門・子会社が策定するとともに、災害発生直後に被害状況などを情報収集してBCP発動の要否を判断する「初動体制」を整備しています。
具体的には、日本における大規模な地震発生時にもお客様にご迷惑をかけないよう、消耗品、製品の供給をできるだけ継続すること、また既存のお客様へのサポート業務を継続することを基本的な方針としています。そのために、主要な消耗品の生産拠点を分散するほか、調達先についてもリスク評価を行い、リスクの大きい基幹部品については、代替手段や在庫の確保を進め、事業継続体制のレベルアップに努めています。また、コールセンターは東日本地域と西日本地域で相互にバックアップする仕組みとし、どちらかが被災した場合にもサポート対応を継続できるようにしております。さらに、こうしたBCMの質を高めていくために、さまざまな訓練を実施しています。

※　サプライチェーン：調達、生産、物流、販売を経て、お客様に製品やサービスが提供されるまでの一連の流れ。

発生したクライシスへの対応とBCMの強化

2011年に発生した東日本大震災では、グループの主要拠点に大きな被害はなく、本格的なBCPの発動には至りませんでしたが、発災後1カ月間は毎朝、コニカミノルタ（株）の代表執行役社長が主催する地震対策会議を実施し、グループの視点での情報収集および適宜、適切な指示、統一的な情報発信を継続しました。その後、いつどこで起こるかわからない大災害に備えて、現場の実践力向上の取り組みを推進しています。
具体的には、グループ全拠点の初動対応マニュアルを、混乱期や、夜間休日にも確実に動けるよう見直し、実践訓練で有効性を検証、マニュアルをさらに改善するPDCAを回しています。
大規模地震の発生時には、東京都千代田区丸の内の本社が災害対策本部となり、代表執行役社長を本部長として7つの班が、迅速な初動対応にあたる体制を構築しています。この体制の検証のため、年に1回、経営トップを含め、本社の災害対策本部と、被災想定の各拠点とを結び、災害対策本部が速やかに被災状況を把握、対応を判断、意思決定するグループ一斉防災訓練を実施しており、2021年11月には、淡路島沖での地震が発生したと想定して、本部員の多くがリモートで参加する形で対策本部を立ち上げ、運営する訓練を行いました。
また、災害時の情報共有ツールとして、国内コニカミノルタグループ全拠点の被災状況をマップ化し、被害全容を把握できる「緊急時情報データベースシステム」、地震発生時には、従業員（および家族）の安否状況の入力を促す「安否確認システム」を整備しており、夜間休日などの緊急時の情報共有ツールとしての社内SNS活用も整備、これら防災ICTにより、初動段階からBCP段階の円滑な対応をサポートしています。2018年6月に発生した大阪北部地震では、実際にこれらICTツールを活用、初動の情報共有に有効であることを確認できました。
2020年1月には、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中国の生産拠点を中心として危機管理体制を構築して全社的な対応を開始。その後、3月は欧米販社・生産会社、4月以降は日本拠点と対象を広げ、従業員対応、事業継続対応を行いました。
また、2021年7月・8月に株式会社コニカミノルタサプライズ辰野工場で発生した爆発事故においては、現地、コニカミノルタ（本社、生産部門）からなる危機管理委員会を発生時に立ち上げて情報の共有および対策を決定し、近隣対応、広報対応、安全対策、再発防止策につなげました。
2022年2月に発生したウクライナ問題についても、現地とコニカミノルタ（本社、販売部門）からなる危機管理委員会を立ち上げ、情報共有および対応を行いました。

グループ一斉防災訓練の様子

コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制

基本的な考え方・推進体制 | コンプライアンス推進活動 | コンプライアンスの実践

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

- 基本的な考え方
- グループコンプライアンス推進体制
- グループ・グローバルな支援体制
- コンプライアンス推進計画の作成と推進状況の確認
- 内部通報制度（ヘルプライン）

基本的な考え方

事業活動の基本としてコンプライアンスを推進しています。

お客様、地域・国際社会、お取引先、株主・投資家などの多様なステークホルダーの皆様からの信頼を維持・向上することが事業活動の基本であり、コンプライアンスの実践はその基本の実践です。そして、コンプライアンスの実践の継続は、持続的な企業価値の向上につながるとコニカミノルタは考えます。法令を遵守することは当然のこと、企業倫理に加え、私たちが正しいと信じることを定めた社内規則類を遵守することがコニカミノルタのコンプライアンスです。
コニカミノルタグループでは、このコンプライアンスを強固に推進するために、企業および全従業員に求められる行動を「コニカミノルタグループ行動憲章」に定め、この行動憲章に基づきコニカミノルタグループの社員一人ひとりが行動できるよう、グローバルな推進体制のもとで、グループ施策を実行しています。

コニカミノルタグループ行動憲章

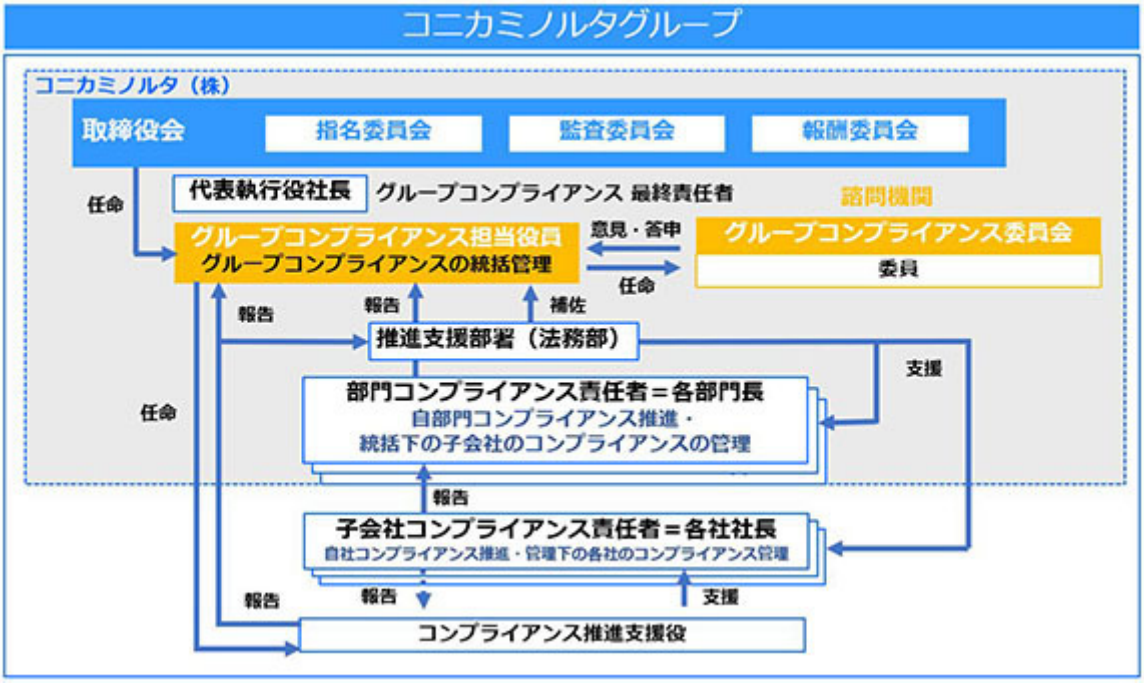
■コニカミノルタグループのコンプライアンスの範囲

グループコンプライアンス推進体制

グループ全体を統括するコンプライアンス推進体制を構築しています。

コニカミノルタでは、グループコンプライアンスの最終責任者であるコニカミノルタ（株）代表執行役社長のもと、取締役会で任命されたグループコンプライアンス担当役員が、グループコンプライアンス推進上の重要事項を決定し、腐敗防止や個人情報保護をはじめとするコンプライアンス遵守と推進を統括する責務を負っています。その遂行のため、担当役員の諮問機関として、事業およびコーポレートの各機能を担当する役員で構成される「グループコンプライアンス委員会」を組織しています。

また、コニカミノルタ（株）では、各部門の部門長が自部門の責任者として、国内外のグループ会社では各社の社長がその責任者として、それぞれコンプライアンスの推進を行う体制としています。なお、担当役員は、グループ内の推進状況や重要な問題に関して、年に2回監査委員会に報告しています。



■コンプライアンス推進体制

グループ・グローバルな支援体制

コンプライアンス活動におけるグループ連携を強化しています。

コニカミノルタ（株）の法務部がコンプライアンス推進支援部署として、グループコンプライアンス担当役員を補佐し、コンプライアンス推進上の重要事項や推進施策の立案を行うとともに、各部門・グループ各社の活動を直接的、間接的に支援し、横断的なコンプライアンス活動を推進しています。
また、担当役員は、欧州、北米、中国および東南アジアにおけるコンプライアンス推進支援役を任命し、海外各地域の実情に応じた推進活動を実行しています。
2024年度も、コンプライアンス推進支援部署と各地域推進支援役とが連携して、新規に買収した国内外の会社や小規模のグループ会社に対するコンプライアンス導入支援を行い、グループ全体におけるコンプライアンスの定着に注力しました。

コンプライアンス推進計画の作成と推進状況の確認

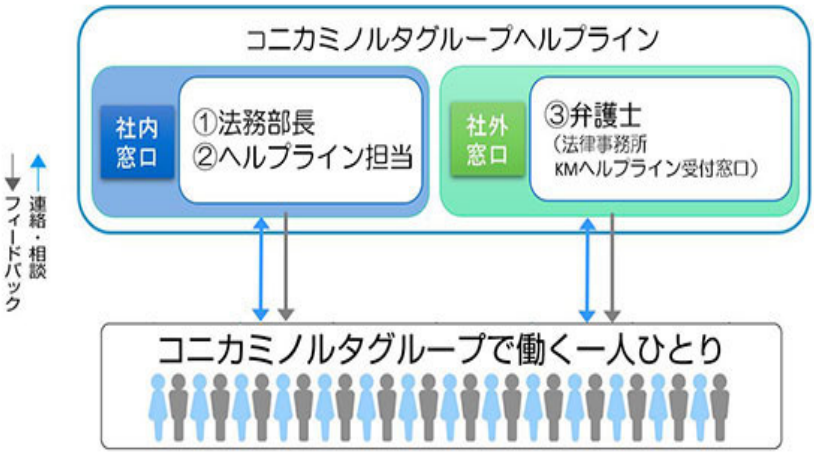
コンプライアンス推進計画を作成し、各部門およびグループ各社に施策の推進状況の報告を義務づけています。

コニカミノルタでは、社会的要求の将来動向とコンプライアンスリスクアセスメントの結果を考慮して重要課題を特定し、中期推進計画を作成しています。さらにその中期推進計画に基づき、各年度の方針および計画を作成し、各部門およびグループ各社に、それに従った施策の実施を要請しています。2024年度も、各部門が、管理下にある子会社も含めて、それぞれの事業領域におけるリスクも加味して独自の計画を立て、施策を実施しました。
コニカミノルタ（株）の各部門および国内グループ会社の責任者は毎月、海外グループ会社の責任者は四半期ごとに、それぞれ自部門または自社におけるコンプライアンス施策の推進状況と問題について記載した報告書を作成し、グループコンプライアンス担当役員に報告することが義務づけられています。「コニカミノルタグループ行動憲章」の違反につながる重大な問題が起きた場合には、担当役員への即時の報告が求められています。
担当役員になされたこれらの報告をもとに、コンプライアンス推進支援部署と各地域推進支援役が適宜連携して、グループ全体の活動を展開し、課題については次年度の計画に反映しています。
代表執行役社長の直轄組織である経営監査室はコニカミノルタ（株）および国内・海外子会社の内部監査を行っています。内部監査はコンプライアンスの視点からも行われ、年次計画に従った施策の実施状況やコンプライアンスを徹底するための体制について細かくチェックされます。抽出された課題については、是正計画が作成され、推進支援部署や各地域推進支援役の支援を受けて実施され、フォローアップ監査で確認されます。
またこれら一連のコンプライアンス推進活動（コンプライアンスシステム）を監査法人に定期的に報告しています。
2024年度も、対外公表を要する重大なコンプライアンス違反事案はありませんでした。コンプライアンス問題発生件数は、ESGデータの「ガバナンスデータ」に記載しております。

内部通報制度「ヘルプライン」

グループ各社でシステムの整備、改善に取り組んでいます。

コニカミノルタの内部通報制度「ヘルプライン」



■コニカミノルタの内部通報制度「ヘルプライン」

コニカミノルタでは、国内のグループ会社の従業員がコンプライアンスに反する行為を発見した場合、法務部長、ヘルプライン担当または外部の弁護士（社外窓口）に、電話、電子メールなど複数の手段で直接連絡、相談できる「ヘルプライン」を設けています。

海外グループ会社では、北米、欧州、中国、東南アジア、その他の地域ごとに、各地域のすべてのグループ会社を対象とした内部通報を受け付けており、グループ会社内の社内窓口だけでなく、外部の弁護士など、第三者による社外窓口も設置しています。欧州では、24時間・複数言語対応をしています。

コニカミノルタグループの日本、中国、東南アジア地域では、サプライヤーに対しても「ヘルプライン」を開放しており、欧州でもサプライヤーに対して開放を開始しました。北米においてはサプライヤーを含む全ステークホルダーに開放しています。

コニカミノルタグループのヘルプラインではいずれも、匿名でも連絡・相談が可能です。また、窓口に連絡・相談したことで、通報者が不利益を被ることはありません。寄せられた通報については、調査の必要性を公正・公平かつ誠実に検討し、通報者に今後の対応について連絡するとともに、内部通報によって得た情報は調査に関わる者のみで共有し、通報者に不利益を与えない運用を行っています。コンプライアンス上の問題があった場合には通報システムの主幹部門が関係部門と連携し是正するとともに、再発防止を図っています。

グループコンプライアンス担当役員は、すべての内部通報情報を定期的に監査委員会に報告しています。2024年度は、日本の内部通報窓口に17件、海外における内部通報窓口へ54件の通報がありました。外公表を要する重大な通報はありませんでした。

2024年度の内部通報のうち、人権関連（パワーハラスメント／セクシュアルハラスメント／差別／不適切な扱い）の内部通報件数は、国内11件、海外24件でした。

基本的な考え方・推進体制 | コンプライアンス推進活動 | コンプライアンスの実践

コンプライアンス

コンプライアンス推進活動

基本的な考え方・推進体制 | コンプライアンス推進活動 | コンプライアンスの実践

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

グループ行動憲章の周知徹底　コンプライアンス教育

グループ行動憲章の周知徹底

「コニカミノルタグループ行動憲章」をイントラネットに掲載しています。

コニカミノルタでは、国・地域が異なっても、グループ全従業員で共有すべき行動原理として、「コニカミノルタグループ行動憲章」を制定しています。さらに、グループで働く一人ひとりが共通した理解を持ち、実践できるように、この内容を数十カ国語（日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、イタリア語、ロシア語、韓国語、タイ語、ベトナム語、マレーシア語など）でグループ各社のイントラネットに掲載しています。

コニカミノルタグループ行動憲章

グループ会社社長による「コンプライアンス推進宣言」の発行

コニカミノルタ（株）代表執行役社長による「コンプライアンス推進宣言メッセージ」に基づいて、国内外のグループ会社社長が宣言書を作成し、あらゆる機会を捉えてグループ会社従業員にも周知しています。

役員・従業員によるコンプライアンス確認書の提出

コニカミノルタでは、グループ各社の役員・従業員が、行動憲章、各社の社長による「コンプライアンス推進宣言」および内部通報制度「ヘルプライン」の意義と使用方法を理解したうえで、各自がコンプライアンス最優先で行動することを確認するために、全世界のグループ会社の役員、管理職、従業員にコンプライアンス確認書の提出を求め、社会的良識と責任を持って行動すること、さらに、コンプライアンスの理解と遵守を徹底することについて、毎年再確認をしています。

2024年度末時点では、全グループ会社の確認書取得率は100%に達し、グループ内のコンプライアンス意識の向上に寄与しました。

行動規範やコンプライアンスマニュアルの作成

コニカミノルタグループ共通では、「コニカミノルタグループ行動憲章」およびそれを実践するための具体的な行動を示した「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を定めていますが、グループ各社の社長が必要と判断する場合には、これらをベースとして、さらに各国の法令や企業倫理に対応したマニュアルや行動規範を作成し、イントラネットに掲載、周知を図っています。

コンプライアンス教育

グループ会社で、各種のコンプライアンス教育を実施しています。

コニカミノルタ（株）では、階層別教育として、新入社員、中途採用者、中堅社員、新任管理職、新任役員のそれぞれを対象に毎年行われる研修のなかで、コンプライアンス教育を実施しています。また、国内の全グループ会社従業員(パートタイムや契約社員含む）を対象に、各種の法令セミナーを毎年開催しています。2024年度は腐敗防止法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法、欧州一般データ保護規則（General Data Protection Regulation：GDPR）、安全保障輸出管理のセミナー、およびハラスメント防止教育を実施しました。さらに、各事業部門および国内のグループ会社では、それぞれの事業環境にあわせた特徴的なコンプライアンス教育も実施しています。

海外のグループ各社では、コンプライアンス推進支援役が年間の教育計画を策定し、各国の法律に応じた独自教育を実施しています。北米および欧州のグループ会社では、全従業員に対してe-Learningによるビジネス倫理教育が毎年行われています。

また、新任のグループ各社社長および取締役に対するコンプライアンス教育を毎年実施しており、各社経営トップの倫理観の向上、コンプライアンス推進につなげています。さらに、グループ会社社長のうち、就任4年目の社長を対象にした対話型のリフレッシュ教育も実施しており、コンプライアンスのさらなる深化を図っています。

基本的な考え方・推進体制 | **コンプライアンス推進活動** | コンプライアンスの実践

コンプライアンス

コンプライアンスの実践

基本的な考え方・推進体制 | コンプライアンス推進活動 | コンプライアンスの実践

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

行動憲章に基づくコンプライアンスの実践　腐敗防止の取り組み　独占禁止法の遵守　安全保障輸出管理
税務方針　広告宣伝活動

行動憲章に基づくコンプライアンスの実践

コニカミノルタでは、コニカミノルタフィロソフィーを体現するための行動原則である「コニカミノルタグループ行動憲章」、その実践のための「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を基本とし、半期ごとに包括的なリスクアセスメントを実施して、腐敗行為（賄賂、不当な利益供与、利益相反など）、独占禁止法違反（私的独占、不公正な取引方法、不当な取引制限など）、個人情報保護法違反などのコンプライアンスに関わるリスクを抽出しています。それらのリスクをリスクマネジメント委員会に報告するとともに、コンプライアンスの重要課題として特定し、優先的に取り組みを進めています。
また、従業員に対しては、コニカミノルタフィロソフィーに沿った人財を高く評価し、チャレンジ行動についてはその結果に関わらず評価し報酬に反映する仕組みを導入しております。他方で、コンプライアンス違反は、各社の就業規則や社内規程類に基づいて処罰することによって、コンプライアンスの実践を推進しています。

コニカミノルタグループ行動憲章 »

腐敗防止の取り組み

腐敗リスクの高さにも対応した腐敗防止施策をグローバルに実施しています。

経済のグローバル化の進行にともない、国内のみでなく国際間の商取引においても、腐敗防止の要請は高まり、規制も強化されています。コニカミノルタでは、「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」の「2. 公正・透明な事業活動」において、贈収賄の禁止、寄付・政治献金やチャリティーに関するポリシー、インサイダー取引の禁止、利益相反、反社会的勢力との関係遮断など、腐敗防止に関連した事項を規定しています。

社会的要求、企業や社会に与える影響の大きさ、発生頻度を考慮して毎年策定するグループコンプライアンス年度計画において、2024年度も独占禁止法と腐敗防止策を優先課題と位置づけ、ワールドワイドに構築したコンプライアンス推進体制のもと、各国・地域の法律、事業環境、慣習に合致した教育を継続的に行いました。それぞれの課題やリスク、教育の実施状況は、コンプライアンス月報・四半期報にてグループコンプライアンス担当役員に定期的に報告されています。

各国・地域の法律や文化、社会情勢の変化に応じて腐敗防止ガイドラインを改訂し、グループ全従業員に周知徹底を図っています。

また、トランスペアレンシー・インターナショナル（TI）が毎年公開している各国の腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index：CPI)を加味し、腐敗リスクの高い国で操業している事業において、包括的な腐敗防止の一環として贈答接待基準・ルールの設定を展開しています。経理のモニタリングやチェックを実施し、各子会社において展開、四半期に一度コンプライアンス担当部門へ報告する体制で運用しています。

2024年度において贈賄、腐敗行為に関わる問題の発生はありませんでした。

独占禁止法の遵守

各地域の法律・事業環境に応じて、独占禁止法に関する方針策定、教育に取り組んでいます。

コニカミノルタでは、独占禁止法に関する問題が発生すると企業や経済社会に与える影響が極めて大きいと認識し、「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」の「2. 公正・透明な事業活動」において、各国・各地域での独占の禁止、公正な競争、公正な取引に関する法令や規則などの遵守と公正・透明な企業間取引に関連した事項を規定しています。2025年度も引き続きグループコンプライアンス年度計画において独占禁止法遵守を優先テーマと位置づけ、コンプライアンス推進支援部署および各地域推進支援役が中心となって、コニカミノルタ（株）の部門および国内外の子会社に対して、各地域の法律・事業環境に応じた教育を行いました。今後も継続して実施する予定です。教育の実施状況および独占禁止法に関する問題やリスクについては、定期的にコンプライアンス月報・四半期報でグループコンプライアンス担当役員に報告されています。

2024年度において、独占禁止法違反事例はありませんでした。

安全保障輸出管理

国際的な平和と安全のために、厳正な輸出管理を実施しています。

大量破壊兵器の拡散やテロなどが懸念される世界情勢を踏まえ、日本国政府は国際社会の一員として「核不拡散条約」や「ワッセナー・アレンジメント」などの国際的な条約・レジームに参加し、それらの遵守事項を「外国為替及び外国貿易法」に反映しています。同法は、兵器はもちろん、兵器に転用されるおそれのある物品、技術の提供を規制し、（1）国際的な合意でリストアップされた、兵器への転用が可能な高度技術製品（技術）か否かの判定（該非判定）、（2）大量破壊兵器の開発、製造などに用いられるおそれがないか、需要者、用途の確認（取引審査）を行うよう定めています。

コニカミノルタでは、取引に際して「外国為替及び外国貿易法」を確実に満たせるように、「安全保障輸出管理規程」を定め、国内のグループ会社における管理体制を構築し、厳正な該非判定と取引審査を行っています。また管理の徹底のために安全保障管理に関する従業員教育や安全保障輸出管理業務の監査などを計画的に実施しています。

税務方針

グループワイドの税務方針を定めています。

事業活動を通じて、適正な納税の義務を果たすことにより、地域社会の発展に貢献するために「コニカミノルタグループ税務方針」を定めています。

コニカミノルタグループ税務方針

広告宣伝活動

コニカミノルタは、有用で信頼性のある情報を開示することを、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章」「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」に明記しています。

広告宣伝活動において、まず重視しているのは、世界各地域における各種の関係法規・業界規制などの遵守です。さらに、基本的な法律にとどまらず、事業ごとの業界や広告業界などでの自主規制、公序良俗、ステークホルダーの視点などにも配慮して、公正かつ適正な広告宣伝活動を行うよう心がけています。

遵守すべき法令として、例えば日本国内においては、「景品表示法」などの各種広告法規、JBMIA（一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会）の「複写機及び複合機の表示基準」、各媒体の考査基準などがあります。

ガバナンス

情報セキュリティ

情報セキュリティ | コニカミノルタ情報セキュリティ基本方針

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

基本方針　情報セキュリティの推進　個人情報の保護

基本方針

情報およびITの利活用は企業活動に欠かせないものであり、企業が保有するさまざまな情報を有効に活用していく上では、情報セキュリティの確保が最重要課題であると認識しています。コニカミノルタは情報の損失、漏洩、破壊などのリスクに応じた適切な管理を実施することが事業継続につながり、お客様の信頼を高めるものと考え、継続的な改善に取り組んでいます。

コニカミノルタ 情報セキュリティ基本方針

情報セキュリティの推進

コニカミノルタは、代表執行役社長および統括ITセキュリティ責任者に任命されたIT企画管理組織担当役員のリーダーシップのもと、グループ全体における情報セキュリティマネジメントシステム体制を確立し、ワールドワイドにグループ会社のITセキュリティレベル向上を目標とした継続的な改善を推進しています。また、日本国内のグループ会社すべてで、ITで管理されている領域に限らず、紙媒体、サービス、人員など管理する情報のセキュリティ（機密性、完全性、可用性）を確保するため、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO/IEC27001認証を2009年より継続して取得しています。その活動のなかで、年1回、情報セキュリティのリスク評価をし、リスクの高いものに対してリスク対応計画を策定し実施しています。四半期ごとに各事業の代表者が出席する情報セキュリティ推進責任者会議を開催し、リスク対応計画の進捗、インシデントのサマリーを中心に活動内容を情報セキュリティ統括管理責任者へ報告し、必要な対応の指示を受けPDCAを実施しています。さらに、機密情報管理に関する規定の制定、運用および機密情報へのアクセス・持出の制限と監視を行う仕組みの構築による不正使用、情報漏洩防止の対策を実施しています。また、個人情報保護および情報セキュリティに関する教育を、役員から非正規雇用までを含むすべての国内グループ従業員を対象に、毎年1回以上実施しています。

海外においても、ISO/IEC27001認証の取得を推進しています。また、海外のすべてのグループ会社に、全従業員への、毎年1回以上のITセキュリティに関する教育の実施を義務づけています。

また、深刻化するサイバー攻撃への対応として、コニカミノルタでは、経済産業省策定の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、経営層がサイバーリスク対策の重要性を認識し、グループ全体においてインシデント対応体制（KM-CSIRT※）を整備し、インシデントおよび脆弱性情報に関する報告・対応プロセスを確立することで、グローバルなITセキュリティ対策を実施しています。

なお2024年度においては、KM-CSIRTに報告されたインシデントが5件ありましたが、整備したインシデント体制により適切に対応し、事業への影響はなく、ITセキュリティ対策による再発防止策を実施しています。

あわせて、コニカミノルタとして事業継続に必要なITサービスの継続を確実にするため、各組織におけるITサービス継続マネジメント（IT BCM）を導入しITサービス継続計画（IT BCP）作成のためのガイドラインを定め、IT BCPアセスメントを年1回実施しています。

なお、金融商品取引法（J-SOX法）で求められているIT統制の一部にあたるITセキュリティ統制についても、グループ内での整合性を確保しながら推進しています。

※　KM-CSIRT（Computer Security Incident Response Team）：コニカミノルタのセキュリティ事故対応チーム

個人情報の保護

お客様の個人情報については、その取り扱いに十分注意し、その保護に努めています。

コニカミノルタでは、欧州一般データ保護規則（General Data Protection Regulation：GDPR）に対応した個人情報保護方針および個人情報保護規程を定め、ワールドワイドに個人情報保護体制を構築するとともに、保有する個人情報を適切に管理しています。また、各種研修やe-Learningにより方針および規程を周知しています。

さらに、方針に従って法令、規則などが遵守されていることを確認するため、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO/IEC27001審査項目に沿って、第三者からの監査を受けています。

万一、コニカミノルタの保有する個人情報を含む情報の漏洩が確認された、あるいは漏洩のおそれがある場合は、情報セキュリティマネジメントシステム体制のもと、個人情報保護統括責任者に報告がなされるとともに、直ちにその事実と影響度を確認し、各国の個人情報保護委員会などに報告する体制を整えています。

なお2024年度においては、グループ内にて軽微な個人情報漏洩が発生しましたが、整備したインシデント体制により適切に対応し、ITセキュリティ対策による再発防止策を実施しています。

情報セキュリティ | コニカミノルタ情報セキュリティ基本方針

情報セキュリティ

コニカミノルタ情報セキュリティ基本方針

私たちコニカミノルタグループは、「新しい価値の創造」の経営理念のもと、社会の発展に寄与する製品とサービスを提供します。

私たちは、事業活動における重要課題の一つである情報セキュリティ（機密性、完全性、可用性）確保に向けて活動します。そしてこの考えのもと、私たちは重要な情報資産のリスクを測定・評価し、有効なリスク対応を行うことにより、情報セキュリティ課題の継続的な改善を推進することを取組みの基本姿勢とします。

「　ー測定なくしてコントロールなしー　」

1. **情報セキュリティ活動の方向性**

   私たちは、事業活動において取り扱う情報資産の保護を私たちの責務と捉え、製品とサービスの継続的な提供と健全な事業の発展に努めていきます。

2. **法的その他の要求事項の遵守**

   私たちは、情報セキュリティに関する国内外の法的要求事項、その他社会的な規範、社内基準並びに契約上のセキュリティ義務を遵守します。その上で、国際社会における合意に対しても公正に対応します。

3. **情報セキュリティマネジメントシステム体制の確立**

   私たちは、事業リスク及びその環境変化を適切に把握し、対処方法を確立・維持するために、情報セキュリティマネジメントシステムの体制を確立し、情報セキュリティ目的目標を定め、維持、展開、見直しを図ります。

4. **リスクへの対応**

   私たちは、メーカーとして、開発・生産から販売・サービスに至る幅広いリスク対応を行います。リスクアセスメントは、情報資産の重要度の評価基準を設定し、その結果に従った管理を厳格に行います。

5. **脅威からの保護**

   私たちは、情報資産の正当な利用・活用を妨げるような事故・障害・不正行為等の脅威から保護するために、あるいは、紛失・破壊・改ざん及び漏洩などを防止するために、適切な対策を講じます。

6. **情報セキュリティ教育・訓練**

   私たちは、全ての従業員等に対して、必要な研修・訓練を行い、情報資産の適切な利用及び管理が、社会的な責務であることを認識し、業務を遂行します。

7. **継続的改善**

   私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムの枠組みのなかで、この情報セキュリティ方針及び管理策等を定期的及び必要に応じて見直し、継続的に改善・向上に努めます。

8. **情報公開の推進**

   私たちは、利害関係者とのリスクコミュニケーションを行い、説明責任を果たします。本方針は、全従業員並びに外部関係者に公開します。

2022年4月1日
コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 兼 CEO
大幸利充

社外からの評価

国際的なサステナビリティ格付機関からの評価

CDP

コニカミノルタ（株）は、持続可能な経済を実現させる活動を行う国際NGOのCDPにより「気候変動Aクラス」企業として選定されました。これまでに、最高評価のAクラスを8回獲得しています。（2025年2月）
「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」企業にも選定されています。（2025年7月）

- ニュースリリーストピックス（CDP 気候変動Aクラスリスト）
- トピックス（サプライヤー・エンゲージメント・リーダー）

MSCI ESG Ratings

コニカミノルタ（株）は、米国のMSCI社による「MSCI ESG Ratings」にて「AA」の格付けを獲得しました。（2025年2月）

コニカミノルタのMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（MSCI）のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによるコニカミノルタの後援、宣伝、販売促進を行うものではありません。MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの資産であり、現状を提示するものであり、保証するものではありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはトレードマークです。

The Sustainability Yearbook - 2024 Rankings

コニカミノルタ（株）は、世界的な信用格付会社である米国のS&P Global社による「The Sustainability Yearbook - 2024 Rankings」で業界における「上位10%」に選定されました。
コニカミノルタは「The Sustainability Yearbook」に14年連続で掲載されています。（2025年2月）

ISS ESG Corporate Rating

コニカミノルタ（株）は、米国に拠点を置くInstitutional Shareholder Services Inc.の責任投資部門であるISS ESGによる「ISS ESG Corporate Rating」において、世界の電子機器産業をリードする企業として2011年から「Prime」の認定を受けています。（2025年5月）

- ISS-ESG

国内外の著名なESG指数への組み入れ

コニカミノルタ（株）は現在、以下のESG指数の構成銘柄に選定されています。
GPIFが採用する6つのESG指数すべてに選定されています。

- ニュースリリース

FTSE Russell

コニカミノルタ（株）は、英国のFTSE Russellによる「FTSE4Good Index」の構成銘柄に2003年から連続して選定されています。（2025年7月）
また、「FTSE Blossom Japan Index」には新設当初の2017年から、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」には新設当初の2021年から連続して構成銘柄に選定されています。（2025年7月）

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Index Series

■FTSE4Good Index Series

■FTSE Blossom Japan Index

■FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

MSCI

コニカミノルタ（株）は、米国のMSCI社による「MSCI Selection Indexes」の構成銘柄に選定されました。（2025年7月）
また、「MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に新設当初の2024年から、「MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に新設当初の2017年から連続して選定されています。（2025年7月）

- MSCI ESG Research

■MSCI Selection Indexes

■MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

■MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

コニカミノルタ（株）のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社によるコニカミノルタ（株）の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産あり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

S&P Global

コニカミノルタ（株）は、米国のS&P Global社による「S&P／JPXカーボン・エフィシェント指数」の構成銘柄に新設当初の2018年から連続して選定されています。（2025年7月）

Morningstar

コニカミノルタ（株）は、米国のMorningstar社による「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）」の構成銘柄に新設当初の2023年から連続して選定されています。（2025年7月）

Morningstar, Inc 及び/またはその関連会社（単体/グループに関らず「Morningstar」）は、コニカミノルタ（株）が、「指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）(「インデックス」)を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、コニカミノルタ（株）がMorningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト（除く REIT）・ロゴ（「ロゴ」）を使用することを承認しました。Morningstar は情報提供のみを目的としてコニカミノルタ（株）によるロゴの使用を承認しております。コニカミノルタ（株）によるロゴの使用は Morningstar がコニカミノルタ（株）を推奨するものではなく、また、コニカミノルタ（株）に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。 当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstar は、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstar はインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstar またはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する（直接的・間接的に関わらず）損害について、Morningstar が当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。 Morningstar の名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Inc の商標またはサービス マークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

サステナビリティ関連の表彰

「日経SDGs経営調査」で星5を獲得

コニカミノルタ(株)は、日本経済新聞社が実施した「日経SDGs経営調査」において、星5を獲得しました。これまでに、最高評価の星5を4回、星4.5を2回獲得しています。（2024年12月）

Gomez IRサイト総合ランキングで「金賞２位」を受賞

（株）ブロードバンドセキュリティが、IRサイトの使いやすさや情報の充実度を評価する「IRサイト総合ランキング2024」で「優秀企業：金賞２位」を獲得しました。（2024年12月）

- Gomez IRサイト総合ランキング

「ESGサイトランキング2024」で「優秀企業」を獲得しました。（2024年9月）

- Gomez ESGサイトランキング

大和IR インターネットIR表彰

大和インベスター・リレーションズ（株）による「2024年インターネットIR表彰」において、「優秀賞」を受賞しました。また、サステナビリティ部門において「優秀賞」を受賞しました。（2024年12月）

日興アイ･アール全上場企業ホームページ充実度ランキング

日興アイ･アール（株）「2024年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」で最優秀サイトを獲得しました。（2024年12月）

「くるみん」認定と「えるぼし」認定を取得

コニカミノルタ（株）および日本のグループ会社においては、厚生労働大臣から子育てサポート企業として「くるみん」、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています。

コニカミノルタ（株）

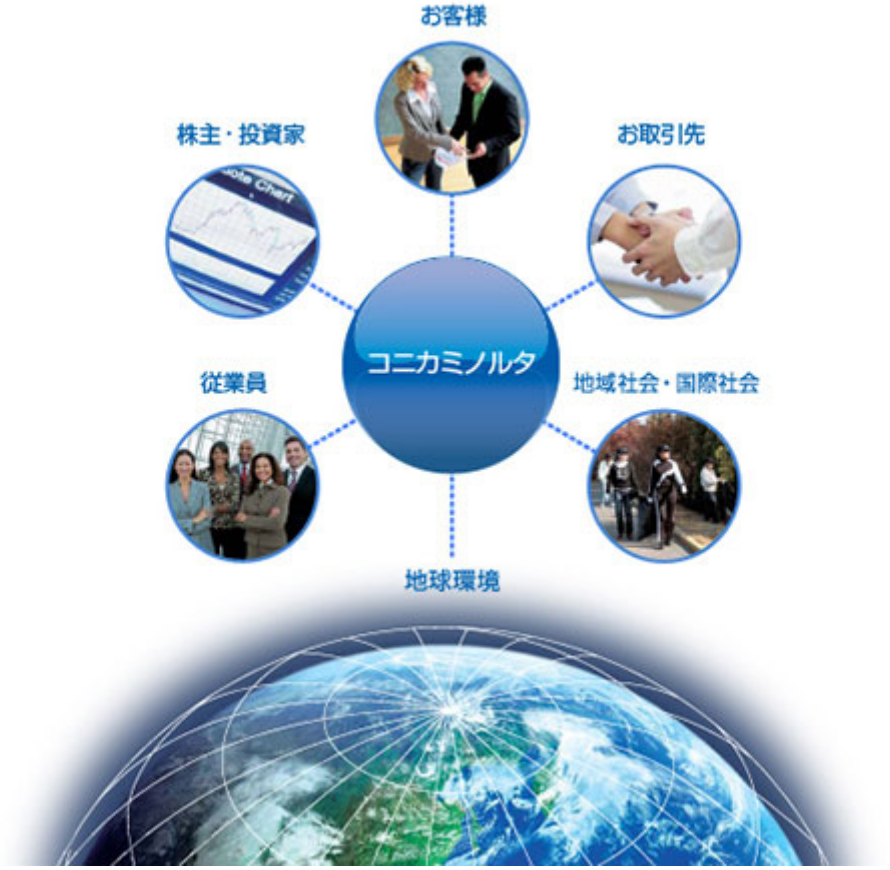
コニカミノルタジャパン（株）

コニカミノルタ情報システム（株）

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

コニカミノルタは、社会的価値と事業価値の創出を両立するためには、お客様、従業員、地域・国際社会、お取引先、株主・投資家など、多様なステークホルダーとの対話が欠かせないと考えています。
このため、それぞれの担当部門が日常的な対話を積み重ねるのはもちろん、役員層も含めたコミュニケーションの機会を積極的に設けるとともに、コニカミノルタをご理解いただくため、さまざまなコミュニケーションツールを通じて情報公開しています。
ステークホルダーとの対話を通じて得られた気付きのうち、経営上重要と考えられるものについては、適宜、経営層にもフィードバックし、経営や製品・サービスの改善につなげています。



ステークホルダーエンゲージメント実績

お客様 従業員 地域・国際社会 お取引先 株主・投資家

お客様

コニカミノルタは世界各国で事業を展開しています。お客様は事業ごとに異なりますが 、主要事業における主なお客様は企業、官公庁、病院などです。

主な対話機会・コミュニケーションツール	主な課題	経営、製品・サービスへの反映
●ウェブサイト、ニューズレターによる製品情報提供 ●ウェブサイト、ニューズレターによる製品情報提供 ●顧客満足度調査 ●お客様訪問による情報交換 ●ショールーム、展示会における情報交換 ●セミナーの開催	●お客様視点で高信頼品質を実現することによる顧客満足向上	●お客様の満足度調査等の結果に基づく製品・サービス品質の改善 ●お客様の課題解決

従業員

コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で35,631名です。その構成比率は、日本25%、欧州26%、米国17%、中国を中心とするアジアおよびその他が32%です（連結対象の正規従業員数。2025年3月現在）。

主な対話機会・コミュニケーションツール	主な課題	経営、製品・サービスへの反映
●双方向のイントラネット ●グループ報 ●従業員意識調査 ●労働組合との協議 ●内部通報制度（ヘルプライン） ●経営トップによる生産現場巡視時の意見交換 ●経営トップメッセージのビデオ配信	●健康経営をベースとした、価値創造を担う人財力の向上 ●生産性・創造性・働きがいを高める風土醸成により個が輝く人財力向上	●価値創造のためのイノベーションを生み出す環境の整備 ●人財育成に向けた各種プログラムの実施 ●個人ごとの将来の疾病リスク提示による生活習慣の改善

地域・国際社会

コニカミノルタは、世界各地に拠点を置いており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。

主な対話機会・コミュニケーションツール	主な課題	経営、製品・サービスへの反映
●地域社会への貢献活動 ●地域報告会、招待イベント ●講演、教育の場への講師派遣 ●業界団体を通じた活動 ●環境報告書、ウェブサイト ●国際的な刊行物やウェブサイトでの情報発信	●地域社会とのコミュニケーションの実施と企業情報の適時かつ公正な開示 ●地域社会との共生 ●次世代育成	●国際的刊行物・ウェブサイトでの適時開示情報の充実 ●地域社会への貢献活動の立案

お取引先

コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの企業が大半を占めています。

主な対話機会・コミュニケーションツール	主な課題	経営、製品・サービスへの反映
●お取引先説明会 ●調達コラボレーションシステム ●CSRアンケート（自己診断アンケート） ●お取引先訪問による情報交換	●お取引先、お客様、コニカミノルタ3者による共有価値の創造 ●サプライチェーン上のCSR	●お取引先との緊密な情報共有による関係強化

株主・投資家

コニカミノルタ（株）は、機関投資家の持ち株比率や、海外投資家比率が高く、国内外での幅広いIR活動が求められています。

コミュニケーションの基本的な考え方、実施状況は株主・投資家とのコミュニケーションをご覧ください。

主な対話機会・コミュニケーションツール	主な課題	経営、製品・サービスへの反映
●株主総会 ●個人投資家向け説明会 ●機関投資家訪問 ●アナリスト・機関投資家向け説明会 ●統合報告書、株主通信 ●IRサイト	●建設的な対話を通じた持続的な成長と企業価値の向上	●株主、投資家との建設的な対話による経営の質の向上

株主・投資家とのコミュニケーション

基本的な考え方

行動憲章に則して積極的な情報開示を推進します。

コニカミノルタは、企業価値を最大限に高めていくことが、株主・投資家の皆様の期待に応えていくことにつながると考えています。また、株主・投資家の皆様との適切な関係を保ち続けるため、「コニカミノルタグループ行動憲章」に掲げた「企業情報の適時かつ公正な開示」の理念に則し、積極的なIR（Investor relations：投資家向け広報）活動を行うことで、グループ全体の活動を正しくご理解いただくよう努めています。

IR活動の積極展開

機関投資家、個人投資家向けにIR活動を積極的に展開しています。

コニカミノルタでは、証券アナリストや機関投資家の皆様に向けて、四半期ごとに決算説明会を開催しています。フォローアップのための個別取材やミーティングに随時対応するほか、投資家訪問も実施しています。証券会社が主催する国内外での投資家カンファレンスにも積極的に参加して投資家との直接のコミュニケーションにも引き続き取り組んでおります。また近年、投資の意思決定において、財務情報だけでなく、ESG、すなわち企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に対する姿勢を考慮に入れる「ESG投資」が急速に広がっています。コニカミノルタでは、こうした投資家の関心に応えるために積極的な情報発信を行っています。

各種説明会の実施状況（2024年度）

中期経営計画進捗説明会		1回
決算説明会		4回（毎四半期）
証券会社主催カンファレンス		6回
スモールミーティング		4回
	社長	3回　参加者のべ61名
	PP/IP事業	1回　参加者18名
IRロードショー		4回
	海外	3回
	国内	1回
セルサイド訪問		8回
SR		18回
	社外取締役	1回
	執行役	17回
個人投資家向け説明会		0回
ESG説明会		0回
個別ミーティング		のべ約210回（約145社）
適時開示		18回

› その他のIRイベント

経営トップのIR活動への参画

コニカミノルタでは、国内外のアナリストや大手機関投資家との対話や情報発信に、経営トップが積極的に関与しています。

2024年度の決算説明会や経営方針説明会においては、事業の概況に加え、全社の収益力の回復に向けて経営トップが指揮を執り、推進した事業の選択と集中や構造改革の進捗、運転資本削減などを含むバランスシート圧縮やキャッシュフロー改善の状況などを丁寧に説明しました。また中長期の持続的な成長に向けては事業説明会を開催し、利益率・成長率について当社を牽引する事業のご説明をいたしました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大後オンラインでのイベント開催を積極的に増やしてきましたが、現在はオンライン、対面方式を併用して、国内外の機関投資家との個別対話の機会を多く持つようにしました。一方、2023年度までは個人投資家の皆様に向けた会社説明会や、ESGに関する説明会を開催いたしましたが、2024年度は構造改革の最中であることから実施を見送りました。
社内においては、アナリストや投資家の声を基幹会議等で役員に報告している他、毎四半期の決算発表後に社長が全社員を対象に資本市場からの評価を共有し、双方向のコミュニケーションを図っています。
今後も当社が社会から必要とされ持続的に成長していくことを理解、応援していただけるよう、引き続き経営トップを含む経営層が国内外で直接対話する機会や説明会を増やしていく考えです。

情報発信の強化

IRサイトにおいては、2018年3月のサイトリニューアル以来、株主や投資家の皆様にわかりやすい情報の発信を念頭にサイト作りを進めてきました。その結果「Gomez　IRサイト総合ランキング」では、総合第２位で12年連続の金賞を獲得しました。また、「日興アイ・アール 全上場企業ホームページ充実度ランキング」でも13年連続で最優秀サイトに選定、「大和IR インターネットIR表彰」でも7年連続で優秀賞を獲得するなど、主要な評価機関から継続して高い評価をいただいています。

また、2024年度版統合報告書においては、経済産業省が提唱する価値協創ガイダンスを参照しながら、一貫した価値創造ストーリーをベースに、TCFDフレームワークに沿った開示や、人財や知財などの無形資産を含む非財務情報発信を強化しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

迅速かつ公平な情報開示とともに、積極的な情報発信を心掛けています。

コニカミノルタは、フェアディスクロージャーの視点から迅速かつ公平にIR情報をお伝えするため、当社ウェブサイト内にIRサイトを設け、決算情報や財務データなどを日本語と英語で公開しています。四半期毎の決算発表後には、説明会の動画配信やコメント付き資料、主な質疑内容をウェブサイト上で公開するなど、公平でタイムリーな情報開示を実施しています。

コーポレートガバナンス報告書

2015年6月にコーポレートガバナンスコードが導入され、企業のコーポレートガバナンスの取組みが重要視されるようになりました。経営統合当初から積極的に取り組んできた、当社のコーポレートガバナンスに関する考えを「コーポレートガバナンス報告書」にまとめ、日英双方のサイトで開示しております。

- コーポレートガバナンス報告書（日本語）
- コーポレートガバナンス報告書（英語）

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主総会招集通知の早期発送をしています。

当社は、株主の皆様に議案を十分ご検討いただけるよう、株主総会の3週間以上前に招集通知を発送し、同時に当社ホームページに招集通知及びその英訳を掲載しております。

集中日を回避した株主総会を設定しております。

当社は、より多くの株主の皆様にご出席いただくため、「集中日」を避けた日程の選定をしております。

電磁的方法による議決権の行使が可能となっております。

パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスし、インターネットによる議決権の行使が可能となっております。
また、国内及び海外の機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権の行使が可能となっております。

議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に努めております。

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに招集通知及びその英訳を掲載し、国内及び海外の機関投資家の皆様が当該プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、株主総会議案内容等を直接閲覧のうえ、ご検討いただけるよう利便性の向上に努めております。

招集通知（要約）の英文での提供をしております。

上述の通り、当社ウェブサイトにて招集通知の英訳を掲載していると共に、議決権電子行使プラットフォームにおいても招集通知の英訳を掲載しております。

イニシアティブへの参画

クリックするとページ内の該当箇所へジャンプします。

- 誰一人取り残さない世界の実現に向けて
- パリ協定の実現に向けて
- 適正なサプライチェーン構築に向けて
- サーキュラーエコノミーの実現に向けて
- 生物多様性保護に向けて
- その他

誰一人取り残さない世界の実現に向けて

国連グローバル・コンパクトへの賛同

コニカミノルタは、2008年12月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークに加盟しています。グローバル・コンパクトとは、人権、労働、環境、腐敗防止の4つの分野における普遍的な10原則を示したもので、世界各国の企業に対して、その実現に向けて努力を継続することを求めています。

- 国連グローバル・コンパクト10原則
- グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク
- グローバル・コンパクト10原則対照表

気候関連財務情報開示のフレームワーク（TCFD）への対応

コニカミノルタは、G20金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）※」の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同し、TCFDのフレームワークに沿って気候変動問題への取り組みを開示しています。
また、2019年の設立当初から参画しているTCFDコンソーシアムが開催するラウンドテーブルにおいて、投資家や金融機関との対話を実施しています。

※　TCFDは2023年10月、その任務を終えて解散し、その活動はISSB（国際サステナビリティ基準審議会）に引き継がれました。

自然関連財務情報開示のフレームワーク（TNFD）への対応

コニカミノルタは、自然資本に関する事業への依存とインパクト、その評価および機会とリスクに取り組んでいく姿勢を明確にするため、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）」の理念と提言に賛同しています。2024年、TNFDアーリーアダプター企業の登録を行うとともに、TNFDフォーラムメンバーとして加盟しました。自然資本の依存とインパクトの評価およびその情報をTNFDフレームワークに沿って開示しています。

- TNFD Forum webサイト

パリ協定の実現に向けて

コニカミノルタは各イニシアティブへの参画において、当社グループの環境方針や気候変動の取り組みと合致しているか、パリ協定との整合性が確保できるか等を代表執行役社長から任命されているグループ環境責任者が判断し、代表執行役社長に報告しています。

パリ協定の実現に向けたネットワーク「気候変動イニシアティブ（JCI）」へ参画

コニカミノルタは、脱炭素社会の実現を目指す企業・自治体・NGOなどが参加する「気候変動イニシアティブ（JCI：Japan Climate Initiative）」に、2018年の設立時から参画しています。非国家アクターの一員として、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、世界とともに挑戦の最前線に立ち続けることを約束します。

2019年の「気候変動アクション日本サミット」では、脱炭素社会に向けた企業の取り組みの最前線として、当社グループの担当役員がパネルディスカッションへ登壇。私たちの脱炭素社会へ向けた考え方とアプローチを、世界へ発信しました。
2024年4月、国際水準での排出削減を実現するカーボンプライシングへ改善を、11月には、1.5℃目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求めるメッセージを、JCIを通じて発表しました。

＜JCIメッセージへの賛同＞

- 2030年の再生可能エネルギー電力目標を40～50％に
- 2030年の日本の温室効果ガス削減目標（NDC)を45％以上
- いまこそ再生可能エネルギーの導入加速を
- 再生可能エネルギーとカーボンプライシングで二つの危機を打開する
- カーボンプライシング提言：2030年GHG排出削減目標と国際競争力強化の同時達成に向けて
- 1.5℃目標と整合する野心的な2035年目標を

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

再生可能エネルギー100％での事業運営を目指す「RE100」への加盟

コニカミノルタは、パリ協定達成を目的として、企業が自らの事業活動で使用する電力を100％再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際リーダーシップイニシアティブ「RE100」に加盟しています。2050年までに、自社の事業活動で使用する電力の調達を100％再生可能エネルギー由来にすることを目指します。
2024年、日本の再エネ電力の普及における課題と解決策を議論する「RE100メンバー会議」が日本で開催され、当社はメンバー企業として参画しました。今後も、グローバルで各地域に応じた最適な手段を検討し、再エネ電力の調達拡大と普及に向けた取り組みを強化していきます。

RE100 | CLIMATE GROUP | CDP

詳細はこちら

- 自社拠点での再生可能エネルギー導入

再エネ電力普及に向けた活動 （RE-Users）

2023年、コニカミノルタは、日本における再エネ電力の普及に関する課題と解決策について、自然エネルギー財団を通じて、政策提言を発表しました。

＜RE-Users政策提言への賛同＞

- 自然エネルギーの電力利用に関する課題と提言

コニカミノルタのCO_2排出削減目標がSBTネットゼロ認定を取得

コニカミノルタは、パリ協定に整合する持続可能な企業を推進する国際的なイニシアティブ「SBTイニシアティブ」より、当社グループのCO_2排出削減目標が科学的根拠に基づいた目標として承認を得ています。2024年、1.5℃の排出経路に沿った最新のSBTi企業ネットゼロ基準（the Science Based Targets initiative (SBTi) Corporate Net-Zero Standard）への適合が認められ、2017年にSBT認定を取得した従来目標の更新を完了しました。

- SBTイニシアティブから「ネットゼロ目標」の認定を取得

Race to Zeroキャンペーンへ参加

コニカミノルタは、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）が2020年の世界環境デーに立ち上げた「Race to Zero」キャンペーンに参加しています。
遅くとも2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ、2030年までに実質半減を目指し、非国家アクターの一員として取り組んでいます。

日本経団連 「チャレンジ・ゼロ」 への参画

コニカミノルタは、日本経団連の 「『チャレンジ・ゼロ』宣言」 に賛同しています。脱炭素社会の実現に向け、野心的に挑戦するイノベーションの具体的な取り組みを公開しています。ネット・ゼロエミッション技術の開発へ積極的にチャレンジし、環境と成長の好循環を創出することで、イノベーションを通じた社会課題の解決 「Society 5.0 for SDGs」の実現を目指します。

「チャレンジ・ゼロ」ウェブサイト

業界団体の気候変動政策との立場不一致への対処

コニカミノルタは、パリ協定の実現および気候変動の課題解決に向け、当社グループの考えや方向性と一致する業界団体・イニシアティブに積極的に参画し、気候変動への対応を推進しています。業界団体・イニシアティブの活動とコニカミノルタの気候変動に対する考え方が大きく矛盾していないか、キャンペーン活動などを定期的に精査し、一貫性と整合性を確認しています。対策の不足や乖離が大きい場合には、当該団体・イニシアティブから脱退する可能性を含め検討します。

責任あるサプライチェーン構築に向けて

Responsible Business Alliance　：RBA

コニカミノルタは、サプライチェーンにおけるCSR調達の取り組みを強化するために、2013年10月にRBAに加盟しました。

RBAは、世界の電子機器メーカーや大手サプライヤーなど、加盟各社が、サプライチェーン上の労働者の権利（人権および労働条件）や、倫理・安全衛生などの改善を進めています。

- コニカミノルタのRBA加盟に関するニュースリリース
- RBA

Responsible Minerals Initiative：RMI

コニカミノルタは外部団体と連携した責任ある鉱物調達の取り組みも進めています。

コニカミノルタは責任ある鉱物調達の世界的な取り組みを主導しているRMIのメンバーです。RMIは世界標準の紛争鉱物調査票の制定や精錬業者の紛争非関与監査プログラムの推進、その他責任ある鉱物調達サプライチェーンのためのさまざまな取り組みを行っています。
国内ではJEITA「責任ある鉱物調達検討会」に参画しています。この検討会は、国内のIT・エレクトロニクス関連企業の責任ある鉱物調達に関する取り組みを推進しています。

- RMI （英語）
- JEITA責任ある鉱物調達検討会

サーキュラーエコノミーの実現に向けて

「循環経済パートナーシップ（J4CE）」への参画

コニカミノルタは、環境省、経済産業省および日本経団連が設立した「循環経済パートナーシップ（J4CE）」へ2021年より加盟しています。サーキュラーエコノミー社会の実現に向け、野心的に挑戦する取り組みを公開することで、企業や業界の枠を超えたオープンイノベーションを推進し、循環経済の社会実装を目指していきます。

循環経済パートナーシップ（J4CE）

「サーキュラーパートナーズ」への参画

コニカミノルタは、経済産業省の「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づいて設立された官民連携型イニシアティヴ「サーキュラーパートナーズ」に2024年より参画しています。他企業や自治体、研究機関の知識および成功事例を共有し、政策インセンティブを活用することで、新たなビジネス機会の創出を目指しています。

サーキュラーパートナーズ（CPs）

生物多様性保護に向けて

経団連生物多様性宣言イニシアティブへ賛同

コニカミノルタは、日本経団連および経団連自然保護協議会が設立した、「経団連生物多様性宣言イニシアティブ」に賛同しています。持続可能な社会の実現に向けて、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」を構成する7項目への取り組みを推進しています。

経団連生物多様性宣言イニシアティブ

その他

電機・電子業界 「カーボンニュートラル行動計画」 への参画

コニカミノルタは、電機・電子温暖化対策連絡会が推進する、地球温暖化防止に関する業界共通の取り組み「カーボンニュートラル行動計画」に参画しています。行動計画フェーズⅡでは、CO_2排出量を2030年度に2013年度比で46％程度削減する目標の達成に向け、会員企業の一員として削減活動に取り組んでいます。

電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画

アドボカシー記事の発信

コニカミノルタは、気候変動への対応をはじめとする先進的な環境の取り組みを、サミットや重要な国際会議の場で世界へ情報発信しています。

＜過去のアドボカシー記事＞

- 2015年6月 G7ドイツ〔エルマウ〕
- 2015年11月 COP21フランス〔パリ〕
- 2016年5月 G7日本〔伊勢志摩〕
- 2016年11月　COP22 モロッコ〔マラケシュ〕
- 2017年5月 G7イタリア〔タオルミーナ〕

ESGデータ

ウェブサイトや過去のレポートなどに掲載している、さまざまなサステナビリティに関するデータを収集して報告します。環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）のデータを比較しやすいように経年でまとめ、エクセル形式で提供しています。

- 環境データ
- 社会データ
- ガバナンスデータ

重要なデータについては、KPMGあずさサステナビリティ（株）による保証を受けています。第三者保証についてはこちらをご覧ください。

環境データ2025 Environmental Data 2025

2025年10月31日更新 Updated October 31, 2025

★ 当該情報は各年度のCSRレポート、ウェブサイトまたは環境データ（PDF）において第三者保証を受けました。詳細は各年度のCSRレポート、ウェブサイトまたは環境データを参照ください。
★ This information has been third-party assured in each fiscal year's CSR report, website, or environmental data (PDF). For more details, please refer to each fiscal year's CSR report, website, or environmental data.

注：各データについての算定基準は、当該データが記載されている表の下に記載しています。
Note: Calculation standards for the figures are listed below the table containing the relevant data.

注：数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
Note: Figures may not add up to totals due to rounding.

事業活動にともなう環境負荷の全体像 Overall View of Environmental Impacts Resulting from Business Activities

集計期間：2024年4月1日から2025年3月31日まで　Aggregation period: April 1, 2024 to March 31, 2025

		単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
INPUT												
調達 Procurement												
資源 Resources	石油由来資源投入量 Petroleum-based resources	千t Thousand t	48.2	49.1	49.5	52.4	50.8	39.0	34.5	39.3	32.5	38.1
	非石油由来資源投入量 Non-petroleum-based resources	千t Thousand t	61.3	62.4	65.9	70.7	67.4	49.8	41.9	49.5	48.0	57.3
生産・研究開発 Production/ Research and Development												
エネルギー Energy	電力 Electricity	百万kWh Million kWh	388	376	315	309	300	283	294	296	284	281 ★
	うち再生可能エネルギー由来電力※1 Of which, renewable electricity*1	百万kWh Million kWh				4.7	14.3	19.7	23.4	42.1	45.2	73.2 ★
	うち購入量※1 Of which, amount of purchased*1	百万kWh Million kWh				2.1	12.2	16.0	19.3	37.8	36.5	64.3 ★
	化石燃料※2, ※3 Fossil fuels *2,*3	TJ	2,349	2,258	2,464	2,426	2,380	2,323	2,396	2,314	2,258	2,197 ★
水 Water	取水量 Total water withdrawal	千m^3 Thousand m^3	3,543	3,542	3,346	3,496	3,184	2,889	2,686	2,937	2,844	2,860 ★
	循環水使用量 Water recycled/reused	千m^3 Thousand m^3	43.1	12.1	14.2	16.0	45.5	46.1	45.6	24.2	9.2	2.6
資源 Resources	内部リサイクル量 Amount of recycled internally	千t Thousand t	4.6	4.8	5.2	5.8	5.6	6.1	6.7	5.0	5.6	5.2
物流 Distribution												
エネルギー Energy	化石燃料 Fossil fuels	TJ	377.1	444.6	390.2	364.5	476.9	312.4	572.4	1,160.6	390.2	731.3 ★
資源 Resources	包装材料使用量 Packaging materials usage	千t Thousand t	23.8	27.8	26.1	26.0	24.3	23.4	20.4	24.6	21.1	18.7
販売・サービス Sales and service												
エネルギー Energy	電力 Electricity	百万kWh Million kWh	68.1	72.1	77.2	87.5	79.7	69.0	77.2	67.9	62.9	62.7 ★
	うち再生可能エネルギー由来電力※1 Of which, renewable electricity*1	百万kWh Million kWh					6.0	8.1	13.3	11.2	11.1	12.7 ★
	うち購入量※1 Of which, amount of purchased*1	百万kWh Million kWh					5.3	7.4	12.7	10.3	10.1	11.8 ★
	化石燃料＜オフィス＞※2 Fossil fuels (offices)*2	TJ	66.2	83.2	76.5	61.1	83.8	78.7	69.8	66.6	73.9	72.9 ★
	化石燃料＜車両＞ Fossil fuels (vehicles)	TJ	710.2	690.8	739.0	697.3	667.6	426.1	489.6	502.6	482.8	480.1 ★
水 Water	取水量 Total water withdrawal	千m^3 Thousand m^3	296	302	327	337	308	312	294	294	311	276
使用 Usage												
エネルギー Energy	電力 Electricity	百万kWh Million kWh	514.5	467.5	438.0	420.9	393.6	392.9	357.2	336.8	322.9	318.9 ★
回収 Recovery												
資源 Resources	製品回収量 Product recovery	千t Thousand t	16.1	15.2	16.8	17.9	14.2	13.6	11.2	13.6	13.2	14.3
OUTPUT												
調達 Procurement												
大気 Atmosphere	CO_2排出量 CO_2 emissions	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	403.6	395.2	416.8	437.0	415.8	295.0	247.1	296.4	271.5	313.5 ★
生産・研究開発 Production/ Research and Development												
大気 Atmosphere	CO_2排出量(スコープ2は独自基準※4) CO_2 emissions (Konica Minolta Standards*4)	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	306.9	298.2	281.8	272.6	257.3	241.9	252.2	235.4	224.0	209.1 ★
	SOx	t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NOx	t	79.7	52.7	71.1	77.2	98.9	56.8	83.1	73.3	74.3	71.8
	ばいじん Dust and soot	t	1.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.6	0.8	0.9	0.9	0.9
排水 Discharged water	排水量 Total water discharged	千m^3 Thousand m^3	3,082	3,096	2,710	2,922	2,857	2,546	2,380	2,585	2,484	2,500
	COD	t	1.1	0.09	0.6	0.6	0.1	0.2	0.05	0.4	0.6	0.5
	リン Phosphorous	t	0.6	0.02	0.02	0.1	0.01	0.01	0	0.09	0.16	0.13
	窒素 Nitrogen	t	3.2	1.6	1.8	2.8	0.7	1.7	0.5	1.4	2.1	1.8
廃棄物 Waste	総排出物量 Total waste volume	千t Thousand t	20.1	19.6	20.1	22.6	19.9	19.1	21.0	19.8	19.2	17.9
	内部減量化量 Waste reduced internally	千t Thousand t		0.4	0.6	0.4	0	0	0	0	0	0
	外部排出物量※5 Waste discharged externally*5	千t Thousand t	15.5	14.5	14.4	16.3	14.2	13.1	14.3	14.8	13.4	12.6
	再資源化量※6 Amount recycled*6	千t Thousand t	15.2	19.0	19.3	21.9	19.7	18.9	20.7	19.6	18.9	17.8
	最終処分量※6 Final disposal*6	t	46.2	70.8	128.8	57.0	6.3	10.0	10.4	12.1	8.5	5.7
化学物質 Chemical substances	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量※7 Atmospheric emissions of VOCs*7	t	229	218	212	210	230	174	192	173	157	163 ★
物流 Distribution												
大気 Atmosphere	CO_2排出量 CO_2 emissions	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	27.3	32.1	28.3	26.4	34.4	22.6	40.9	82.6	28.1	53.1 ★
販売・サービス Sales and service												
大気 Atmosphere	CO_2排出量＜オフィス＞(スコープ2は独自基準※4) CO_2 emissions (offices, Konica Minolta Standards*4)	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	36.7	39.0	41.7	46.8	41.6	35.5	37.4	33.2	30.0	28.8 ★
	CO_2排出量＜車両＞(スコープ2は独自基準※4) CO_2 emissions (vehicles, Konica Minolta Standards*4)	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	48.0	46.7	50.0	47.2	45.2	28.8	33.2	34.0	32.6	33.0 ★
廃棄物 Waste	外部排出物量 Waste discharged externally	千t Thousand t	3.2	3.3	3.6	3.7	3.4	3.4	3.2	3.2	3.4	3.0

使用 Usage												
大気 Atmosphere	CO_2排出量 CO_2 emissions	千t-CO_2 kt-CO_2	258.3	234.7	219.9	211.3	197.6	197.2	179.3	169.1	162.1	146.8 ★
回収 Recovery												
資源(製品回収) Resources (product recovery)	製品回収再資源化量 Product recovered and recycled	千t Thousand t	16.0	15.0	16.6	17.7	14.1	13.4	11.1	13.5	13.1	14.2

注：温室効果ガスの算定対象は地球温暖化対策推進法に規定されているように、すべての事業所の排出量の合計が、Green House Gasの種類ごとにCO2換算で3,000トンを超えるものとしています。
Note:As stipulated in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures, greenhouse gas emissions are calculated when the total emissions from all business locations exceed 3,000 tons of CO2 equivalent for each type of greenhouse gas.
注：温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。
Note: GHG emissions quantification is subject to uncertainty when measuring activity data, determining emission factors, and considering scientific uncertainty inherent in the Global Warming Potentials.

※1：再生可能エネルギー由来電力、再生可能電力購入量については2021年度から保証を受けています。
*1: Regarding renewable electricity, amount of purchaced renewable electricity, the figures have been assured by a third party respectively from FY2021 onwards.

※2：化石燃料には蒸気・温水・冷水を含みます。
*2: Fossil fuels include steam, hot water, and cold water.

※3：2022年度の開示において、FY2022の化石燃料使用量について誤りが発見されたため、数値を修正しました。
*3: In our disclosure for fiscal year 2022, an error was discovered in the amount of fossil fuel use for FY2022, so the figures have been revised.

※4：Scope1とScope2の合計値。Scope 2についてはコニカミノルタ独自の基準で算定しており、各拠点で購入したエネルギー使用量に、以下の係数を乗じて算出しています。
・電力：＜日本＞電気事業連合会が公表する2005年度全電源平均値、＜海外＞GHGプロトコルが公表する各国の2005年度CO2排出係数。再生可能エネルギー由来電力を使用した場合、当該電力の排出係数はゼロとして算定。
・熱：環境省/経済産業省が公表する熱供給事業者別排出係数を使用。拠点所在地の独自原単位がある場合は当該原単位を使用。
*4: The total value of Scope 1 and Scope 2. Scope 2 is calculated according to Konica Minolta standards. Calculated by multiplying the amount of energy purchased at each site by the following coefficient.
・Electricity in Japan: Fiscal 2005 average value of all electrical power sources, as specified by the Federation of Electric Power Companies of Japan.
Electricity outside Japan: Fiscal 2005 emissions coefficients applicable to each country, as specified by the GHG Protocol.
When calculating emissions from the use of electricity derived from renewable energy sources, the emission factor is set to zero.
・Heat:Emissions coefficients by heat supply company published by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. If the location of the business has its own unit of measurement, that unit of measurement is used.
※5：外部排出物量については2022年度まで保証を受けています。
*5: Regarding waste discharged externally, the figures have been assured by a third party respectively to FY2022.

※6：再資源化量、最終処分量については2021年度と2022年度に保証を受けています。
*6: Regarding recycled resources and final disposal, the figures have been assured by a third party respectively on FY2021 and FY2022.

※7：VOC大気排出量の2015年度から2021年度において、過去の算定に誤りが発見されたため、数値を修正しました。
*7: Figures of Atmospheric emissions of VOCs for fiscal 2015-2021 have been corrected due to an error in tabulation.

環境データ2025 Environmental Data 2025

★ 当該情報は各年度のCSRレポート、ウェブサイトまたは環境データ（PDF）において第三者保証を受けました。詳細は各年度のCSRレポート、ウェブサイトまたは環境データを参照ください。
★ This information has been third-party assured in each fiscal year's CSR report, website, or environmental data (PDF). For more details, please refer to each fiscal year's CSR report, website, or environmental data.

注：FY20XXとは、集計期間：20XX年4月1日から翌年3月31年までの期間を指します。
Note: FY20XX refers to the collection period from April 1, 20XX, to March 31 of the following year.

注： 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
Note: Figures may not add up to totals due to rounding.

エネルギー・CO_2 Energy/CO_2

サプライチェーンCO_2排出量 ※1 CO_2 Emissions in the Supply Chain *1
（単位 unit：t-CO_2）

		概要 Overview	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
サプライチェーンCO_2排出量 総計※2 Total CO_2 emissions in the supply chain *2			1,425,101	1,345,917	1,342,433	1,394,008	1,323,430	1,132,159	1,084,356	1,200,957	1,037,890	1,107,150
スコープ 1 Scope 1		Scope 1 合計 Total Scope 1	167,360	162,195	175,266	169,835	166,845	147,379	158,938	151,422	147,677	148,364 ★
		生産・研究開発 Production / R&D	116,525	111,899	122,120	120,324	118,166	115,270	122,918	114,899	112,182	112,386
		販売・サービス Sales and service	50,835	50,297	53,146	49,511	48,680	32,109	36,020	36,522	35,494	35,979
スコープ 2 (独自基準) Scope 2 (Konica Minolta Standards)		Scope 2 (独自基準) 合計 Total Scope 2 (Konica Minolta Standards)	224,298	221,665	198,174	196,742	177,200	158,890	163,846	151,128	138,908	122,578 ★
		生産・研究開発 Production / R&D	190,370	186,253	159,647	152,319	139,090	126,604	129,273	120,459	111,824	96,699
		販売・サービス Sales and service	33,928	35,412	38,527	44,423	38,110	32,286	34,573	30,669	27,084	25,879
スコープ 2 (ロケーション基準) ※3 Scope 2 (location based) *3		Scope 2 (ロケーション基準) 合計 Total Scope 2 (location based)	–	–	–	199,277	–	161,180	169,430	167,856	156,820	148,725 ★
		生産・研究開発 Production / R&D	–	–	–	162,487	–	135,011	139,770	141,653	132,551	125,099
		販売・サービス Sales and service	–	–	–	36,791	–	26,170	29,660	26,203	24,269	23,626
スコープ 2 (マーケット基準) ※4 Scope 2 (market based) *4		Scope 2 (マーケット基準) 合計 Total Scope 2 (market based)	–	–	–	182,388	–	153,584	155,646	142,524	126,560	118,864 ★
		生産・研究開発 Production / R&D	–	–	–	145,598	–	129,447	129,419	119,136	105,824	98,874
		販売・サービス Sales and service	–	–	–	36,791	–	24,138	26,227	23,388	20,736	19,990
スコープ 3 ※ Scope 3 *	Scope 3 合計 Total Scope 3		1,033,443	962,056	968,993	1,027,431	979,385	825,889	761,573	898,407	751,306	836,207
	カテゴリー 1 Category 1	購入した物品、サービス Purchased goods and services	403,562	395,235	416,845	437,036	415,783	295,044	247,088	296,379	271,543	313,501 ★
	カテゴリー 2 Category 2	資本財 Capital goods	128,356	95,023	94,428	128,100	123,952	140,788	103,497	106,872	108,548	101,575
	カテゴリー 3 Category 3	燃料およびエネルギー関連活動 Fuel- and energy-related activities	10,647	14,483	15,201	15,015	12,835	11,787	12,351	12,250	12,013	15,934
	カテゴリー 4※5 Category 4*5	輸送・流通（上流）材料調達に係る物流 Upstream transportation and distribution: Logistics related to material procurement	16,603	16,359	18,446	18,907	18,676	18,759	17,143	13,854	12,474	17,874
		輸送・流通（上流）製品の輸送に係る物流※6 Upstream transportation and distribution: Logistics related to product transportation*6	27,313	32,070	28,270	26,444	34,392	22,558	40,864	82,636	28,068	53,108 ★
	カテゴリー 5 Category 5	事業から発生する廃棄物 Waste generated in operations	19,786	13,651	13,982	26,276	15,306	16,183	14,130	14,638	9,856	11,789
	カテゴリー 6 Category 6	出張 Business travel	27,312	23,187	23,022	24,153	22,090	4,853	5,889	11,314	10,363	10,773
	カテゴリー 7 Category 7	従業員の通勤 Employee commuting	13,931	13,003	12,133	11,798	11,629	5,322	6,357	7,135	7,482	7,124
	カテゴリー 8 Category 8	リース資産（上流） Upstream leased assets	423	776	776	624	497	497	497	498	498	498
	カテゴリー 9※7 Category 9*7	輸送・流通（下流） Downstream transportation and distribution	14,086	15,418	13,825	13,532	16,894	12,373	26,585	63,963	15,215	20,087
	カテゴリー 10 Category 10	販売した製品の加工 Processing of sold products	44,216	37,483	41,237	55,665	55,110	50,455	60,016	52,257	36,880	34,443
	カテゴリー 11※8 Category 11*8	販売した製品の使用 Use of sold products	258,259	234,705	219,868	211,282	197,599	197,213	179,334	169,061	162,119	146,807 ★
	カテゴリー 12※9 Category 12*9	販売した製品の廃棄 End-of-life treatment of sold products	64,507	62,999	63,771	55,722	52,310	48,066	46,168	65,032	74,303	101,085 ★
	カテゴリー 13 Category 13	リース資産（下流） Downstream leased assets	–	3,861	3,790	0	0	0	0	279	236	276
	カテゴリー 14 Category 14	フランチャイズ Franchises	1,095	1,045	956	553	594	457	603	501	448	433
	カテゴリー 15 Category 15	投資 Investments	3,346	2,756	2,443	2,326	1,718	1,534	1,050	1,740	1,260	900
	第三者保証比率 Third-party assurance ratio											73.4%

注：温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。
Note: GHG emissions quantification is subject to uncertainty when measuring activity data, determining emission factors, and considering scientific uncertainty inherent in the Global Warming Potentials.

※1：上記表「サプライチェーンCO_2排出量」の各値は、コニカミノルタがGHGプロトコルを参照して設定した算定基準に従って算定されています。
【参照したGHGプロトコルの基準】：GHGプロトコル コーポレート基準、GHGプロトコル スコープ2ガイダンス、GHGプロトコル スコープ3基準

*1: The values in the table above are calculated in accordance with the calculation standards established by Konica Minolta with reference to the GHG Protocol.
【GHG Protocol standards referenced】:A Corporate Accounting and Reporting Standard, GHG Protocol Scope2 Guidance, Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard

※2：サプライチェーンCO_2排出量総計は、Scope 1、Scope 2（独自基準）、Scope 3の合算値です。
*2: The total supply chain CO_2 emissions is the combined total of Scope 1, Scope 2 (Konica Minolta standards), and Total Scope 3.

※3：Scope 2 （マーケット基準）の算定値は、2023年度から保証を受けています。
*3: Scope 2 (market based) calculations are guaranteed from fiscal year 2023.

※4：Scope 2 （ロケーション基準）の算定値は、2024年度から保証を受けています。
*4: Scope 2 (location based) calculations are guaranteed from fiscal year 2024.

スコープ1 算定基準　Scope 1 calculation standards

【生産/研究開発 活動 および 販売・サービス活動でのCO_2排出量】
対象範囲：全世界の生産・研究開発拠点、および 全世界の連結対象の全販売会社
算定基準（生産・研究開発拠点）：各拠点のエネルギー使用量に、以下の係数を乗じて算出しています。
算定基準（オフィス）：拠点のエネルギー使用量に、以下の係数を乗じて算出しています。エネルギー使用量には一部推定値を含みます。
算定基準（車両）：車両用燃料の使用量に、以下の係数を乗じて算出しています。燃料使用量には一部推定値を含みます。
・燃料：環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver6.0）」に規定される係数

【CO_2 emissions in production/R&D stage, and Sales/Service stage】
Boundary: Production and R&D sites worldwide, and all consolidated sales companies worldwide
Standards (production/R&D sites): CO_2 emissions are calculated by multiplying the amount of energy used at each site by the following coefficients
Standards (Offices): CO2 emissions are calculated by multiplying the amount of energy used at sites by the following coefficients. The amount of energy used includes some estimated values.
Standards (Vehicles): CO2 emissions are calculated by multiplying the amount of vehicle fuel used by the following coefficients. The amount of fuel used includes some estimated values.
・Fuel: Coefficients stipulated in the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry's "Greenhouse Gas Emissions Calculation and Reporting Manual (Ver. 6.0)"

スコープ2 算定基準　Scope 2 calculation standards

【生産/研究開発 活動 および 販売・サービス活動でのCO2排出量】
対象範囲：全世界の生産・研究開発拠点、および 全世界の連結対象の全販売会社

算定基準（スコープ2 独自基準）：各拠点で購入したエネルギー使用量に、以下の係数を乗じて算出しています。エネルギー使用量には一部推定値を含みます。
・電力：＜日本＞電気事業連合会が公表する2005年度全電源平均値、＜海外＞GHGプロトコルが公表する各国の2005年度CO2排出係数。再生可能エネルギー由来電力を使用した場合、当該電力の排出係数はゼロとして算定。
・熱：環境省/経済産業省が公表する熱供給事業者別排出係数（代替値）を使用。拠点所在地の独自原単位がある場合は当該原単位を使用。

算定基準（スコープ2 ロケーション基準）：各拠点で購入したエネルギー使用量に、以下の係数を乗じて算出しています。エネルギー使用量には一部推定値を含みます。
・電力：＜日本＞環境省/経済産業省が公表する電気事業者別排出係数の「全国平均排出係数」、＜海外＞IEA Emissions Factors 2024 "CO2 emissions per kwh of electricity only" の各国「Total」値
・熱：環境省/経済産業省が公表する熱供給事業者別排出係数（代替値）を使用。拠点所在地の独自原単位がある場合は当該原単位を使用。

算定基準（スコープ2 マーケット基準）：各拠点で購入したエネルギー使用量に、以下の係数を乗じて算出しています。エネルギー使用量には一部推定値を含みます。
・電力：＜日本＞環境省/経済産業省が公表する電気事業者別排出係数を使用。電気事業者を特定できない場合は「全国平均排出係数」を使用。＜海外＞IEA Emissions Factors 2024 "CO2 emissions per kwh of electricity only" の各国「Total」値
・熱：環境省/経済産業省が公表する熱供給事業者別排出係数（代替値）を使用。拠点所在地の独自原単位がある場合は当該原単位を使用。

【CO2 emissions from production/R&D activities and sales/service activities】
Boundary: Production and R&D sites worldwide, and all consolidated sales companies worldwide

Calculation standard (Scope 2 Konica Minolta standard): Calculated by multiplying the amount of energy purchased at each site by the following coefficient. The amount of energy used includes some estimated values.
・Electricity in Japan: Fiscal 2005 average value of all electrical power sources, as specified by the Federation of Electric Power Companies of Japan.
Electricity outside Japan: Fiscal 2005 emissions coefficients applicable to each country, as specified by the GHG Protocol.
When calculating emissions from the use of electricity derived from renewable energy sources, the emission factor is set to zero.
・Heat:Emissions coefficients (alternative values) by heat supply company published by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. If the location of the business has its own unit of measurement, that unit of measurement is used.

Calculation standard (Scope 2 Location-based): Calculated by multiplying the amount of energy purchased at each site by the following coefficient. The amount of energy used includes some estimated values.
・Electricity in Japan: "National average emission factor" of emission factors by electric power companies published by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan
Electricity outside Japan: IEA Emissions Factors 2024 "CO2 emissions per kwh of electricity only" "Total" value for each country
・Heat:Emissions coefficients (alternative values) by heat supply company published by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. If the location of the business has its own unit of measurement, that unit of measurement is used.

Calculation standard (Scope 2 Market-based): Calculated by multiplying the amount of energy purchased at each site by the following coefficient. The amount of energy used includes some estimated values.
・Electricity in Japan: Emission factors by electric power companies published by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan
Electricity outside Japan: IEA Emissions Factors 2024 "CO2 emissions per kwh of electricity only" "Total" value for each country
・Heat:Emissions coefficients (alternative values) by heat supply company published by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. If the location of the business has its own unit of measurement, that unit of measurement is used.

スコープ3 算定基準　Scope 3 calculation standards

コニカミノルタのスコープ3の算定方法については、以下の注記コメントおよびまたは下記リンク先のWebページを参照ください。
For information about Konica Minolta's Scope 3 calculation method, please refer to the notes below or the web page linked below.

※スコープ３ CO_2排出量　算定方法

*Method of Calculation in Each Category of Scope 3 Emissions

カテゴリー1 購入した物品、サービス（調達活動でのCO_2排出量）
対象範囲：コニカミノルタが生産かつ販売する、情報機器および消耗品、機能材料、光学コンポーネント、ヘルスケア製品
算定基準：情報機器および消耗品については販売数量や生産数量に、エコリーフ環境ラベル/SuMPO EPD プログラムの公開値がある製品については原材料調達ステージのGHG排出量より算定した製品重量当たりの係数を使用し公開値がない製品は素材重量実績より算定した係数を使用して算出しています。
その他製品については資源投入量に、国立研究開発法人産業技術総合研究所IDEA v3.4（IPCC2013 without LULUCF AR5） 等の係数を使用して算出しています。

Category 1 Purchased goods and services (CO$_2$ emissions in procurement stage)
Boundary: Business Technologies Business equipment and consumable supplies, performance materials, optical components, Healthcare Business products manufactured and sold by Konica Minolta group.
Standards: For Business Technologies Business equipment and consumables, sales and production quantities are calculated using a coefficient per product weight calculated from GHG emissions at the raw material procurement stage for products with published values for the EcoLeaf Environmental Label / SuMPO EPD Program, and for products without published values, a coefficient calculated from the actual material weight is used.
For other products, resource inputs are calculated using coefficients such as those from the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology's IDEA v3.4 (IPCC2013 without LULUCF AR5).

カテゴリー4 輸送・流通（上流）
※5：算定基準：貨物重量に輸送距離を乗じ、その値に輸送手段別の排出原単位を乗じて算定しています。
・日本国内物流：ロジスティックス分野におけるCO2排出量算定方法共同ガイドラインVer.3.2に規定される係数と国立研究開発法人産業技術総合研究所IDEAv 3.4（IPCC2013 without LULUCF AR5）
・国際間物流、中国およびマレーシアの生産物流：GLEC（Global Logistics Emissions Council）フレームワーク Ver.3.0
FY2024の算定では、Well-to-Wheelの排出原単位を使用して算定しています。FY2023以前の年度の算定では、Tank-to-Wheelの排出原単位を使用して算定しています。
※6：カテゴリー4のうち、製品の輸送に係る物流については各年度に第三者保証を受けました。光学コンポーネントについては売上高より推計しています。
対象範囲：情報機器、光学コンポーネント、機能材料、ヘルスケア製品に関する、国際間物流、日本国内物流、中国およびマレーシアの生産物流（工場から港まで）。

Category 4 Upstream transportation and distribution
*5: Standards: CO2 emissions are calculated by multiplying transport distance by cargo weight, and then multiplying that value by the CO2 emissions coefficient of each means of transportation.
・Domestic logistics in Japan: Coefficients specified in the Joint Guidelines for Calculating CO2 Emissions in the Logistics Sector, Ver. 3.2, and the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology's IDEAv 3.4 (IPCC 2013 without LULUCF AR5).
・International logistics, production logistics in China and Malaysia: GLEC (Global Logistics Emissions Council) Framework, Ver. 3.0.
Well-to-wheel emissions intensity is used for calculations for FY2024. Tank-to-wheel emissions intensity is used for calculations for fiscal years prior to FY2023.
*6: In Category 4, logistics related to product transportation have been assured by a third party respectively. Estimated for optical components based on sales.
Boundary: International logistics, domestic logistics in Japan, and production logistics in China and Malaysia (from factories to ports) for Business Technologies Business, optical components, functional materials, and healthcare products.

カテゴリー9 輸送・流通（上流）
※7：FY2024の算定では、GLEC（Global Logistics Emissions Council）フレームワーク Ver.3.0に則ってWell-to-Wheelの排出原単位を使用して算定しています。FY2023以前の年度の算定では、Tank-to-Wheelの排出原単位を使用して算定しています。

Category 9 Downstream transportation and distribution
*7: CO2 emissions are calculated by multiplying transport distance by cargo weight, and then multiplying that value by the CO2 emissions coefficient of each means of transportation.
Calculations for FY2024 use well-to-wheel emissions intensity in accordance with the Global Logistics Emissions Council (GLEC) Framework Ver. 3.0. Calculations for fiscal years prior to FY2023 use tank-to-wheel emissions intensity.

カテゴリー11　販売した製品の使用
※8：カテゴリー11の算定値は、各年度に第三者保証を受けました。
対象範囲：コニカミノルタが生産かつ販売する、情報機器およびヘルスケア製品。他社製品の一部として組み込まれる光学コンポーネント事業の製品については算定から除外しています。
算定基準：市場稼働台数（年度ごとの販売台数と製品寿命から推計）に、想定される機種ごとの年間電力消費量とCO2排出係数（日本は環境省が公表する全国平均排出係数、日本以外はIEA Emissions Factors 2022 "CO2 emissions per kwh of electricity only" のWorld平均値）を乗じて算出しています。
年間電力消費量は、情報機器は国際エネルギースタープログラムに規定されたTEC値（Ver 2.0）、ヘルスケア製品は製品仕様などに基づいています。

Category 11　Use of sold products
*8: The calculated values for Category 11 were assured by a third party for each fiscal year.
Boundary: Business Technologies Business equipment and Healthcare Business products manufactured and sold by Konica Minolta group. Optical Components Business products that are incorporated as part of other companies' products are excluded from the calculation.
Standards: Calculated by multiplying the number of units in operation on the market (estimated from the number of units sold each year and product lifespan) by the expected annual electricity consumption and CO2 emission coefficient for each model (for Japan, the national average emission coefficient published by the Ministry of the Environment; for other countries, the world average value for each country from the IEA Emissions Factors 2022 "CO2 emissions per kwh of electricity only").
The annual amount of electricity consumption for Business Technologies Business equipment is estimated based on the Typical Electricity Consumption (TEC Ver 2.0) value set by the International Energy Star Program, and for equipment or healthcare systems it is estimated based on each product's specifications.

カテゴリー12　販売した製品の廃棄
※9：カテゴリー12の算定値は、2023年度から保証を受けています。
対象範囲：情報機器/ヘルスケア/機能材料/光学コンポーネントの製品及び包装材（通い箱等により包装材を使用しない場合は製品のみ）
算定基準：販売した製品を構成する部材の重量と 処理方法別の排出原単位※10 を乗じて算定しています。販売した製品が将来的に廃棄される量を、当該年度の排出とみなして計上しています。
情報機器は、SuMPO環境ラベルプログラムのエコリーフ公開値がある製品については廃棄ステージのGHG排出量を使用、エコリーフ公開値がない製品は重量の近い製品で代用、または処理方法別の排出原単位※10 を使用しています。
※10：処理方法別の排出原単位：環境省・経済産業省　サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（v3.5）を適用

Category 12　End-of-life treatment of sold products
*9: The calculated values for Category 12 have been assured by a third party respectively from FY2023 onwards.
Boundary: Products and packaging materials in the Business Technologies Business, Healthcare business, Performance materials, and Optical component business manufactured and sold by Konica Minolta group (only products if no packaging materials are used due to returnable boxes, etc.)
Standards: Calculated by multiplying the weight of materials that make up the products sold by the emission intensity for each processing method*10. The amount of sold products that will be disposed of in the future is counted as emissions for that fiscal year.
For information equipment, for products with EcoLeaf published values under the SuMPO Environmental Label Program, GHG emissions at the disposal stage are used. For products without EcoLeaf published values, a product of similar weight is used as a substitute,
or the emission intensity by processing method*10 is used.
*10: Emission intensity by processing method: Based on the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry Emissions Intensity Database (v3.5) for calculating greenhouse gas emissions by organizations through the supply chain.

注：2023年度以前の排出量算定において、これまで当社グループが未算定であった活動を認識し、その活動は今後も継続するため、2024年度の算定より算定範囲を見直しました。
Note: In calculating emissions for fiscal 2023 and earlier, we recognized that the Group had activities that had not been accounted for until now, and as these activities will continue in the future, we have revised the scope of calculations from fiscal 2024 onwards.

製品ライフサイクルCO_2排出量　Product Lifecycle CO_2 Emissions

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
製品ライフサイクルCO_2排出量総計 Total Product lifecycle CO_2 emissions	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	1,081	1,046	1,038	1,041	992	821	790	851	748	784 ★
調達 Procurement stage	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	404	395	417	437	416	295	247	296	272	314 ★
生産/研究開発※1 Production/R&D*1	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	307	298	282	273	257	242	252	235	224	209 ★
物流 Distribution	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	27	32	28	26	34	23	41	83	28	53 ★
販売・サービス（オフィス、車両）※1 Sales and service (offices and vehicles)*1	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	85	86	92	94	87	64	71	67	63	62 ★
製品使用 Product use	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	258	235	220	211	198	197	179	169	162	147 ★

※1：生産/研究開発、販売・サービスのCO2排出量のうち、Scope 2 分は独自基準により算定しています。
*1: Of the CO_2 emissions from production/R&D, and sales and services, Scope 2 emissions are calculated based on Konica Minolta standards.

生産段階でのCO_2排出量　CO_2 Emissions at the Production Stage

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
生産段階でのCO_2排出量総計 CO_2 emissions at the production stage	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	307	298	282	273	257	242	252	235	224	209
日本　Japan	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	246	234	218	216	212	203	215	207	202	191
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	59	62	62	54	44	37	36	28	21	18
北米・欧州 North America/Europe	千t-CO_2 Thousand t-CO_2	1	2	2	2	2	2	2	0.2	0.4	0.4

生産段階でのCO_2排出量（原単位推移）　CO_2 Emissions at the Production Stage（per unit of sales）

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
原単位 Per unit of sales	t-CO_2/億円 t-CO_2/100 million yen	30	31	27	26	26	28	28	21	20	19

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.
計算式：生産段階でのCO2排出量総計÷グループ総売上高
Formula: Total CO_2 emissions at the production stage / Total group sales

再生可能エネルギーの利用状況 Status of Renewable Energy Use

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
再生可能エネルギー由来電力使用量総計※1 Total electricity derived from renewable energy sources *1	MWh	1,147	1,150	1,552	4,686	20,297	27,774	36,732	53,319	56,239	85,865 ★
発電量※2 Generated volume*2	MWh	137	134	127	26	26	26	25	22	26	19
購入量※2 Purchased volume*2	MWh	1,011	1,016	1,425	4,660	20,272	27,748	36,707	53,297	56,213	85,847
電力使用量（コジェネ発電量含まず） Electricity use (not including cogeneration)	MWh	455,713	448,155	392,306	396,386	380,014	352,297	370,856	363,951	347,147	343,851
コジェネ発電量 Generated volume from cogeneration	MWh	9,051	13,515	30,669	71,321	72,222	69,023	68,084	68,743	67,762	69,715
電力使用量（コジェネ発電量含む） Electricity use (including cogeneration)	MWh	464,763	461,670	422,975	467,707	452,236	421,321	438,941	432,694	414,909	413,567
再生可能エネルギー由来電力比率※3 Renewable energy-derived electricity utilization rate*3	%	0.2%	0.2%	0.3%	1.1%	5.3%	6.5%	8.3%	12.3%	13.5%	20.7%

注：集計範囲は全世界の連結対象の全社です。
Note: The boundary of data covers all consolidated companies worldwide.

※1：再生可能エネルギー由来電力については2021年度から保証を受けています。
*1: Regarding electricity derived from renewable energy sources, the figures have been assured by a third party respectively from FY2021 onwards.

※2：GHGプロトコルの定義に従い、発電量・購入量の分類を見直しました。
*2: The classifications of electricity generated and purchased are reviewed according to GHG Protocol definitions.

※3：2015-2019年度は、コニカミノルタグループ全体の電力使用量（コジェネ発電量含まず）に占める再生可能エネルギー由来電力の比率。2020年度からは、コニカミノルタグループ全体の電力使用量に占める再生可能エネルギー由来電力の比率。
数値は小数点以下第2位を切り捨てています。
*3: Ratio of electricity derived from renewable energy sources to the entire Konica Minolta Group's electricity use (not including cogeneration) for FY2015-FY2019; ratio of electricity derived from renewable energy sources to the entire Konica Minolta Group's
electricity use from FY2020. Figures are rounded down to the second decimal place.

エネルギー使用量 Energy Use

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
エネルギー使用量総計 Total energy use	TJ	6,144	5,942	5,551	5,448	5,318	5,095	5,269	5,049	5,041	3,210
日本 Japan	TJ	5,322	5,060	4,658	4,617	4,512	4,333	4,492	4,264	4,326	2,944
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	TJ	779	831	840	781	754	717	724	730	666	242
北米・欧州 North America/Europe	TJ	43	50	53	51	52	45	53	55	49	24

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.

エネルギー使用量（原単位推移） Energy use （per unit of sales）

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
原単位 Per unit of sales	TJ/億円 TJ/100 million yen	0.60	0.62	0.54	0.51	0.53	0.59	0.58	0.45	0.46	0.28

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.
計算式：エネルギー使用量総計÷グループ総売上高
Formula: Total energy use / Total group sales

使用エネルギー内訳 Energy Use by Type

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
使用エネルギー総計 Total energy used	TJ	6,144	5,942	5,551	5,448	5,318	5,095	5,269	5,030	5,041	3,210
電力 Electricity	TJ	3,795	3,684	3,088	3,022	2,939	2,772	2,872	2,897	2,782	1,012
都市ガス Utility gas	TJ	2,175	2,071	2,272	2,202	2,158	2,137	2,220	1,926	2,059	1,980
LNG	TJ	123	135	138	158	161	130	116	167	143	178
その他 Others	TJ	50	51	55	65	60	56	60	40	57	40

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.

環境データ2025 Environmental Data 2025

★ 当該情報は過年度に第三者保証を受けました。詳細は各年度のCSRレポート、ウェブサイトまたは環境データを参照ください。
★ The figures for past year have been assured by a third party respectively. For more detail, please refer to the CSR report, the website or the Environmental Data in each year.

注： 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
Note: Figures may not add up to totals due to rounding.

資源 Resources

資源投入 Input of Resources

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
石油由来資源（プラスチック資源） 投入量 Petroleum-based resources (Plastics) inputs	千t Thousand t	48.2	49.1	49.5	52.4	50.8	39.0	34.5	39.3	32.5	38.1
非石油由来資源 投入量 Nonpetroleum-based resources inputs	千t Thousand t	61.3	62.4	65.9	70.7	67.4	49.8	41.9	49.5	48.0	57.3
内部リサイクル量 Internal recycling	千t Thousand t	4.6	4.8	5.2	5.8	5.6	6.1	6.7	5.0	5.6	5.2
包装材料使用量 Packaging materials used	千t Thousand t	23.8	27.8	26.1	26.0	24.3	23.4	20.4	24.6	21.1	18.7

【石油由来資源 投入量・非石油由来資源 投入量】
対象範囲：コニカミノルタが製造・販売する、情報機器および消耗品、機能材料、光学コンポーネント、ヘルスケア製品
算定基準：製品仕様等に基づいて、素材・部品重量に材質ごとの石油由来資源使用重量比率を乗じて算出しています。
【Petroleum-based resources input, Nonpetroleum-based resources input】
Boundary: Office equipment and consumable supplies, performance materials, optical components, and equipment for healthcare systems produced and sold by Konica Minolta, Inc.
Standards: Calculated by multiplying the raw material or part weight by content percentage of petroleum-based resources set for each material, based on the product specification

【内部リサイクル量】
対象範囲：全世界の生産・研究開発拠点
算定基準：生産工程から発生する排出物のうち、グループ外の業者に排出されず工場内で原料として再投入される量
【Amount of recycled internally】
Boundary: All production and R&D sites around the world
Standards: Amount of waste from production processes that is not discharged outside Konica Minolta sites and is re-inputed as raw material

【包装材料使用量】
対象範囲：情報機器および消耗品、機能材料、光学コンポーネント、ヘルスケア製品の包装に使用する素材・部品
算定基準：販売実績に基づく製品の販売台数に、各製品1台当たりの包材重量(製品仕様等に基づく)を乗じて算出しています。
【Packaging materials usage】
Boundary: Raw material and parts used in packaging for office equipment and consumable supplies, performance materials, optical components, and equipment for healthcare systems
Standards: Calculated by multiplying the weight of packaging material per single product (based on product specifications, etc.) by the number of units of the product sold, based on sales results

生産活動からの排出物量 Waste from production activities

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
総排出物量総計 Total waste volume	t	20,139	19,603	20,077	22,585	19,851	19,121	20,981	19,759	19,219	17,932
日本 Japan	t	14,337	14,084	15,008	17,758	15,779	16,093	18,191	16,250	15,710	14,441
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	t	5,330	4,976	4,411	4,138	3,319	2,559	2,361	3,036	3,036	3,007
北米・欧州 North America/Europe	t	472	543	658	690	754	469	429	473	473	484
外部排出物量総計★※1 Waste discharged externally★*1	t	15,499	14,497	14,360	16,346	14,225	13,066	14,275	14,802	13,388	12,590
日本 Japan	t	9,839	9,088	9,418	11,618	10,231	10,107	11,587	11,386	10,183	9,253
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	t	5,188	4,866	4,284	4,039	3,241	2,490	2,259	2,943	2,745	2,853
北米・欧州 North America/Europe	t	472	543	658	690	754	469	429	473	460	484
外部排出物量（原単位推移） Waste discharged externally (per unit of sales)	t/億円 t/100 million yen	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.5	1.6	1.3	1.2	1.1
再資源化量（内部リサイクル量+外部リサイクル量）総計★ ※2 Total amount of recycled resources (internally and externally recycled)★*2	t	19,821	18,967	19,279	21,864	19,692	18,882	20,742	19,568	18,925	17,822
日本 Japan	t	14,063	13,583	14,207	17,018	15,548	15,790	17,958	16,065	15,682	14,334
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	t	5,286	4,854	4,409	4,156	3,390	2,623	2,356	3,030	2,783	3,004
北米・欧州 North America/Europe	t	472	529	662	690	754	470	429	473	460	484
最終処分量（埋立量）総計★※2 Total amount of final disposal (landfill waste)★*2	t	46	71	129	57	6	10	10	12	8	6
日本 Japan	t	6	7	3	3	3	7	8	8	5	1
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	t	41	64	126	54	3	3	3	4	4	4
北米・欧州 North America/Europe	t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再資源化率 Percentage recycled or reused	%	98.4%	98.6%	98.8%	98.8%	99.2%	98.8%	98.9%	99.0%	98.5%	99.4%
最終処分率 Percentage of final disposal	%	0.2%	0.4%	0.6%	0.3%	0.03%	0.05%	0.05%	0.06%	0.04%	0.03%

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.

※1：外部排出物量については2022年度まで保証を受けています。
*1: Regarding waste discharged externally, the figures have been assured by a third party respectively to FY2022.

※2：再資源化量、最終処分量については2021年度と2022年度に保証を受けています。
*2: Regarding recycled resources and final disposal, the figures have been assured by a third party respectively on FY2021 and FY2022.

【外部排出物量】
対象範囲：全世界の生産・研究開発拠点
算定基準：生産外部排出物重量※3 の実測値の合計
※3 生産外部排出物量：生産・研究開発拠点で生じる、コニカミノルタに排出者責任のあるすべての排出物（廃棄物等）のなかで、コニカミノルタの拠点外に排出される量。ただし、生産との関連のない排出物等は一部除外しています。
【Waste discharged Externally】
Boundary: All production and R&D sites around the world
Standards: The total actual weight of waste discharged externally from production*4
*4: Of the waste (refuse, etc.) generated at production and research and development sites for which Konica Minolta has responsibility as generator of waste, the amount discharged outside the Konica Minolta site. However, some wastes unrelated to production are excluded.

【再資源化量】
対象範囲：全世界の生産拠点および研究開発拠点
算定基準：再資源化重量（内部リサイクル量+外部リサイクル量）の合計です。
内部リサイクル量：生産工程から発生する排出物のうち、コニカミノルタの拠点外に排出されず原料として再投入される量
外部リサイクル量：外部排出物量のうち、コニカミノルタの拠点外に排出されたのちリサイクルされる量
【Amount recycled】
Boundary: All production and R&D sites around the world
Standards: The total of the weight of recycled materials (internally recycled amount + externally recycled amount)
Internally recycled amount: Amount of waste from production processes that is not discharged outside Konica Minolta sites and is re-inputed as raw material
Externally recycled amount: Amount of waste that is recycled after being discharged outside Konica Minolta sites

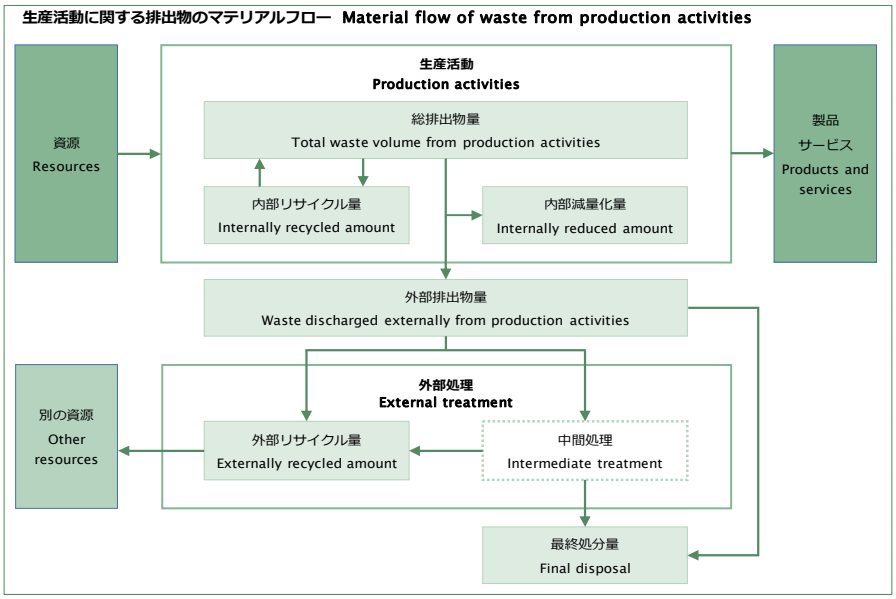
【最終処分量】
対象範囲：全世界の生産・研究開発拠点
算定基準：最終処分量重量（生産外部排出物量×最終処分率）の合計。最終処分率は個別に処理業者にヒアリングした値に基づいています。
再資源化後の残渣を除きます。直接埋立量と中間処理残渣埋立量の合計です。
【Final disposal】
Boundary: All production and R&D sites around the world
Standards: The total weight of final disposal (Weight of waste discharged externally from production × Percentage of final disposal)
Percentage of final disposal are calculated based on the value from industrial waste disposal companies.
Except for residues after recycling. The figures are the sum of direct landfill and landfill of residual after intermediate treatment.

製品回収・リサイクル Product Recovery and Recycling

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
製品販売総量（全世界） Total product sales (worldwide)	千t Thousand t	87.8	91.4	95.6	102.6	97.8	70.3	55.2	69.0	63.1	79.3
製品回収再資源化量（全世界） Recycling volume for recovered products (worldwide)	千t Thousand t	16.0	15.0	16.6	17.7	14.1	13.4	11.1	13.5	13.1	14.2

注：集計範囲は情報機器事業の製品です（製品回収量、製品回収再資源化量は主要販社のみ）。
Note: The boundary of the aggregate includes Business Technologies Business products (Poduct recovery volume and Recycling volume for recovered products are witk major sales companies).

生産活動に関する排出物のマテリアルフローは下記を参照ください。
See the figure below for the material flow of waste from production activities.



環境データ2025 Environmental Data 2025

★ 当該情報は各年度のCSRレポート、ウェブサイトまたは環境データ（PDF）において第三者保証を受けました。詳細は各年度のCSRレポート、ウェブサイトまたは環境データを参照ください。
★ This information has been third-party assured in each fiscal year's CSR report, website, or environmental data (PDF). For more details, please refer to each fiscal year's CSR report, website, or environmental data.

注： 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
Note: Figures may not add up to totals due to rounding.

水 Water

取水源別の取水量 Water Withdrawal by Source

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
取水量総計※1 Total water withdrawal*1	千m^3 Thousand m^3	3,839	3,845	3,673	3,833	3,492	3,201	2,980	3,231	3,155	3,136
上水 総計※1 Potable Water*1	千m^3 Thousand m^3	1,621	1,636	1,726	1,743	1,588	1,488	1,441	1,485	1,479	1,312
上水（生産）※2, ※3 Potable Water (production activity)*2, *3	千m^3 Thousand m^3	1,324	1,333	1,398	1,407	1,280	1,176	1,147	1,192	1,168	1,036 ★
上水（販売）※4 Potable Water (sales activity)*4	千m^3 Thousand m^3	296	302	327	337	308	312	294	294	311	276
雨水※1, ※5 Rainwater*1, *5	千m^3 Thousand m^3								0.2	1.1	1.7 ★
地表水 Fresh Surface Water (lakes, rivers, etc.)	千m^3 Thousand m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地下水※1, ※3 Groundwater*1, *3	千m^3 Thousand m^3	2,218	2,209	1,947	2,089	1,904	1,714	1,539	1,745	1,675	1,822 ★
海水 Seawater	千m^3 Thousand m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産随伴水 Produced/Entrained Water	千m^3 Thousand m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1：集計範囲は全世界の連結対象の全社です。
*1: The boundary of data covers all consolidated companies worldwide.

※2：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。取水量(上水道、工業用水)の合計です。
*2: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide. The total amount of water intake (city water, industrial water)

※3：上水（生産）及び地下水については2021年度から保証を受けています。
*3: Regarding potable water (production activity) and groundwater, the figures have been assured by a third party respectively from FY2021 onwards.

※4：集計範囲は全世界の連結対象の販売・サービス拠点です。取水量原単位に各拠点の人数を掛け推計しています。
*4: The boundary of data covers all consolidated sales and service bases worldwide. Figures are estimated by multiplying the water withdrawal intensity by the number of people at each site.

※5：雨水については2022年度から保証を受けています。
*5: Regarding rainwater, the figures have been assured by a third party from FY2022 onwards.

注：2016年度から、工業用水も上水として計上しています。
Note: Industrial water is included in potable water since fiscal 2016.

取水量 Water Withdrawal

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
取水量総計（生産）※1 Total water withdrawal (production activity)*1	千m^3 Thousand m^3	3,543	3,542	3,346	3,496	3,184	2,889	2,686	2,937	2,844	2,860
日本 Japan	千m^3 Thousand m^3	3,067	3,010	2,846	2,989	2,701	2,459	2,291	2,530	2,475	2,535
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	千m^3 Thousand m^3	474	530	497	503	481	429	393	405	367	323
北米・欧州 North America/Europe	千m^3 Thousand m^3	2	2	2	3	2	2	2	2	3	2

※1：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
*1: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.

注：土壌・地下水対策用の揚水量を含みます。
Note: The figures include water used for soil and groundwater remediation.

取水量（原単位推移） Total Water Withdrawal (per unit of sales)

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
原単位 Per unit of sales	千m^3/億円 Thousand m^3/100 million yen	0.34	0.37	0.32	0.33	0.32	0.33	0.29	0.26	0.26	0.25

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.

計算式：取水量総計(生産) ÷ グループ総売上高
Formula: Total water withdrawal (production) / Total group sales

循環水使用量 Recycled Water Usage

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
循環水使用量総計 Total recycled water usage	千m^3 Thousand m^3	43.1	12.1	14.2	16.0	45.5	46.1	45.6	24.2	9.2	2.6
日本 Japan	千m^3 Thousand m^3	43.1	12.1	14.2	16.0	45.5	46.1	45.6	24.2	9.2	2.6
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	千m^3 Thousand m^3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米・欧州 North America/Europe	千m^3 Thousand m^3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.

排水量 Water Discharged

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
排水量総計 Total water discharged	千m^3 Thousand m^3	3,080	3,095	2,829	3,066	2,857	2,546	2,380	2,585	2,484	2,500
日本 Japan ※	千m^3 Thousand m^3	2,641	2,597	2,364	2,607	2,389	2,127	1,985	2,191	2,127	2,186
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	千m^3 Thousand m^3	438	496	462	455	466	417	393	391	355	312
北米・欧州 North America/Europe	千m^3 Thousand m^3	2	2	3	3	2	2	2	2	3	2

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.

※：集計の誤りがあったため2015-2017年度の数値を修正しました。
*: Figures for fiscal 2015-2017 have been corrected due to an error in tabulation.

排水先別の排水量 Water Discharge by Destination

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
公共流域（淡水の地表水） Public water area (fresh surface water)	千m^3 Thousand m^3	1,288	1,234	1,049	1,130	1,064	1,004	893	980	1,016	985
地下水 Groundwater	千m^3 Thousand m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水 Seawater	千m^3 Thousand m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水 ※ Sewage*	千m^3 Thousand m^3	1,792	1,861	1,780	1,936	1,793	1,542	1,487	1,605	1,468	1,515

注：集計範囲は全世界の生産拠点および研究開発拠点です。
Note: The boundary of data covers all production and R&D sites worldwide.

※：集計の誤りがあったため2015-2016年度の数値を修正しました。
*: Figures for fiscal 2015-2016 have been corrected due to an error in tabulation.

排水負荷量 Drainage Load

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
COD負荷量（公共水域）総計 Total COD load (to public waters)	t	0.12	0.09	0.57	0.22	0.11	0.16	0.05	0.40	0.57	0.46
日本 Japan	t	0.12	0.09	0.57	0.22	0.11	0.16	0.05	0.40	0.57	0.46
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	t	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北米・欧州 North America/Europe	t	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
リン排出量（公共水域）総計 Total phosphorus discharge (to public waters)	t	0.03	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01	0.00	0.09	0.16	0.13
日本 Japan	t	0.03	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01	0.00	0.09	0.16	0.13
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	t	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北米・欧州 North America/Europe	t	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
窒素排出量（公共水域）総計 Total nitrogen discharge (to public waters)	t	1.68	1.58	1.76	2.17	0.70	1.73	0.51	1.37	2.15	1.76
日本 Japan	t	1.68	1.58	1.76	2.17	0.70	1.73	0.51	1.37	2.15	1.76
アジア（日本を除く） Asia (excluding Japan)	t	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北米・欧州 North America/Europe	t	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注：各データは、排出量測定の法的義務がある工場の値を積算したものです。
Note: Each data point is an accumulation of values from plants that are legally obligated to measure emissions.

環境データ2025 Environmental Data 2025

環境会計 Environmental Accounting

百万円 Million yen

環境保全活動の分類 Types of Environmental Conservation Activities	主な取り組み内容 Major Initiatives	FY2015			FY2016			FY2017			FY2018			FY2019			FY2020			FY2021			FY2022			FY2023			FY2024		
		投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits	投資額 Investment	費用額 Expenditure	経済効果 Economic Benefits
1.事業エリア内コスト Business area cost		622	3,367	20,093	1,528	3,325	19,375	581	3,418	19,958	788	3,446	20,613	762	3,352	21,395	866	3,216	19,531	636	3,425	21,616	657	3,856	20,132	667	3,892	23,066	624	3,904	21,581
1) 公害防止 Pollution prevention cost	排水処理施設の維持・保全、VOC大気放出低減、化学物質管理 Implemented wastewater treatment facilities maintenance, reduced atmospheric emission of VOCs, and carried out chemicals management	73	1,328	0	62	1,361	0	93	1,367	0	126	1,378	0	122	1,341	0	138	1,286	0	102	1,370	0	105	1,542	0	107	1,557	0	100	1,562	0
2) 温暖化防止 Preventing global warming cost	省エネ推進 Promoted energy conservation	365	720	2,420	1,457	745	3,534	372	752	3,361	504	758	3,362	488	737	3,410	554	708	2,885	407	754	3,106	421	848	3,381	427	856	3,873	400	859	3,633
3) 資源循環 Resource circulation cost	溶剤回収 Recovered solvents	185	1,319	17,672	9	1,219	15,841	116	1,299	16,598	158	1,309	17,251	152	1,274	17,985	173	1,222	16,646	127	1,302	18,510	131	1,465	16,751	133	1,479	19,193	125	1,484	17,948
2.上・下流コスト Upstream / downstream costs	製品回収・リサイクル Collected and recycled products	0	2,002	3,044	0	1,921	3,157	0	1,966	3,810	0	1,988	3,659	0	1,916	3,010	0	1,762	3,039	0	1,797	2,930	0	2,058	3,120	0	2,089	3,741	0	2,116	3,394
3.管理活動コスト Administration cost	環境ISO維持・推進 Implemented environmental management systems	3	1,295	0	0	1,326	0	0	1,257	0	0	1,194	0	0	1,134	0	0	1,078	0	0	1,024	0	0	973	0	0	924	0	0	878	0
4.研究開発コスト R&D cost	製品の開発・生産における、省エネ・省資源・有害物質フリー技術の開発 Development of energy-saving, resource-saving, and hazardous substance-free technologies in product development and production	334	7,266	0	233	6,573	0	232	7,258	0	317	7,504	0	307	6,679	0	348	5,049	0	256	4,676	0	264	4,853	0	269	5,047	0	251	4,199	0
5.社会活動コスト Social activity cost	自然環境保全活動 Implemented environmental conservation activities	0	101	0	0	35	0	0	11	0	0	3	0	0	2	0	0	1	0	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0
6.環境損傷コスト Environmental remediation cost	土壌汚染の修復・保全 Restored contaminated soil	13	70	0	6	767	0	0	61	0	13	166	0	10	49	0	0	30	0	8	49	0	3	35	0	3	35	0	64	25	0
7.その他コスト※ Other costs*		0	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
合計 Total		973	14,146	23,136	1,767	13,947	22,533	813	13,971	23,769	1,118	14,301	24,273	1,079	13,132	24,405	1,214	11,135	22,570	901	10,973	24,546	925	11,782	23,251	939	11,988	26,806	940	11,124	24,975

注：FY2017の経済効果は、算定範囲を他年度とそろえて算出しなおしたため、環境報告書2018に記載した数字とは異なります。
Note: The economic benefits for FY2017 have been recalculated by aligning the scope of calculation with other fiscal years, and therefore differ from the figures shown in the Environmental Report 2018.
※：FY2022の その他コストには、中国無錫工場における大気汚染の条例違反に対する罰金、水質防止法違反(化学品の流出)を含む。
*: Other costs in FY2022 include fines for violations of air pollution ordinances and violations of water quality control laws (chemical spills) at the Wuxi plant in China.

環境保全効果 Environmental Conservation Benefits

ライフステージ Stage	効果項目 Type of benefit	単位 Unit	効果 Benefits FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
生産 Production	水使用量の削減※1 Water use reduced*1	t	25,014	25,247	54,887	111,834	125,505	131,068	139,460	154,477	170,688	160,132
	電力使用量の削減※1 Electricity reduced*1	MWh	123,050	127,336	188,210	194,428	203,034	220,071	209,657	207,251	219,108	222,151
	都市ガス使用量の削減※1 Natural gas reduced*1	千m3 Thousand m3	11,335	13,397	13,649	15,265	16,294	16,782	14,845	17,935	18,596	19,794
	重油使用量の削減※1 Heavy oil reduced*1	Thousand L	98	98	98	0	0	0	0	0	0	0
	削減対象化学物質の削減※1 Emissions of target chemical substances reduced*1	t	12	16	16	16	16	16	16	16	16	16
	資源投入量の削減※1 Resource input reduced*1	t	133,160	100,779	10,335	105,326	107,184	100,669	103,685	89,916	115,589	109,364
	廃棄物の外部リサイクル・リユース※2 External recycling and reuse of waste*2	t	13,532	12,965	13,074	14,189	12,922	11,975	13,478	13,868	12,548	11,862
販売 Sales	容器包装の削減※1 Packaging reduced*1	t	247	544	7	38	419	930	3016	0	3507	2404
	使用済み製品からのリサイクル・リユース※2 Recycling and reuse of materials from used products*2	t	16,102	15,092	16,618	17,739	14,117	13,447	11,099	13,464	13,116	14,193
使用 Usage	CO_2排出量の削減※3 CO_2 emissions reduced*3	t	6,607	5,146	10,891	15,005	14,824	34,993	13,337	28,239	19,028	18,708

※1：各活動を実施しなかったと仮定した場合の推定使用量から、実績使用量を差し引いて算定しています。
*1: Calculated by subtracting the actual consumption amount from the consumption amount estimated for cases in which the environmental conservation activity was not implemented.

※2：活動によりリサイクル・リユース量を環境保全効果として算定しています。
*2: The environmental conservation benefits are calculated as the volume recycled and reused.

※3：当年度の主要な新製品について、その製品の従来機の使用による想定CO_2排出量から、新製品の使用による想定CO_2排出量を差し引いて算定しています。
*3: CO_2 emissions are calculated for major new products that were shipped in this fiscal year by subtracting the estimated CO2 emissions associated with the new products in use from the estimated CO_2 emissions associated with the conventional products in use.

お客様使用時の効果 Impect of End User Usage

ライフステージ Stage	効果項目 Type of benefit	単位 Unit	効果 Benefits FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
使用 Usage	消費電力削減量※1 Electricity consumption reduced*1	MWh	15,619	12,165	21,695	29,890	29,530	69,707	26,568	56,253	37,904	37,267
	消費電力削減額※2 Electricity bills reduced*2	百万円 Million yen	225	175	312	430	425	1,004	383	810	546	537

※1：各年度に出荷した主要な新製品について、その製品の従来機の使用による想定消費電力量から、新製品の使用による想定消費電力量を差し引いて算定しています。
*1: Electricity consumption reduced is calculated for major new products that were shipped each fiscal year by subtracting the estimated energy consumption of the new products in use from the estimated energy consumption of the conventional products in use.
※2：上記消費電力削減量に、日本国内生産拠点の電力料金の平均単価を乗じて算定しています。
*2: Calculated by multiplying the average electrical power unit price over the Group's production sites in Japan by the amount of electricity consumption reduced.

集計範囲 Boundary for Fiscal 2024 Results

コニカミノルタ株式会社 Konica Minolta, Inc.

国内関係会社 計10社（2019年度以降の社数） 10 Japanese affiliates (number of companies included in fiscal 2019 results)

- コニカミノルタプラネタリウム株式会社 Konica Minolta Planetarium Co., Ltd.
- コニカミノルタ情報システム株式会社 Konica Minolta Information System Co., Ltd.
- 株式会社コニカミノルタサプライズ※1 Konica Minolta Supplies Manufacturing Co., Ltd.*1
- コニカミノルタメカトロニクス株式会社※2 Konica Minolta Mechatronics Co.,Ltd.*2
- コニカミノルタケミカル株式会社 Konica Minolta Chemical Co., Ltd.
- コニカミノルタテクノプロダクト株式会社 Konica Minolta Technoproducts Co., Ltd.
- コニカミノルタジャパン株式会社※3 Konica Minolta Japan, Inc.*3
- コニカミノルタエンジニアリング株式会社 Konica Minolta Engineering Co., Ltd.
- コニカミノルタビジネスアソシエイツ株式会社※4 Konica Minolta Business Associates Co., Ltd.*4
- キンコーズ・ジャパン株式会社 Kinko's Japan Co., Ltd.

海外関係会社 計22社（2019年度以降の社数） 22 affiliates outside Japan (number of companies included in fiscal 2019 results)

- Konica Minolta Business Technologies (Dongguan) Co., Ltd.
- Konica Minolta Business Technologies (Wuxi) Co., Ltd.
- Konica Minolta Business Solutions (China) Co., Ltd.
- Konica Minolta Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.
- Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.
- Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH
- Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH
- Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.
- Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S.
- Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.
- Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.
- Konica Minolta Business Technologies (MALAYSIA) SDN. BHD.
- Konica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd.
- Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.
- Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd.
- Konica Minolta Sensing Americas, Inc.
- Konica Minolta Sensing Europe B.V.
- Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.
- Instrument Systems GmbH
- Konica Minolta Healthcare Americas, Inc.
- Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V.
- Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.
- Konica Minolta (Xiamen) Medical Products Co., Ltd.（2019年度から新たに追加/newly added in fiscal 2019 results）

※1：2018年度に株式会社コニカミノルタサプライズとコニカミノルタサプライズ関西株式会社が合併。それ以前は2社として各々を集計
*1: Konica Minolta Supplies Manufacturing Co., Ltd. and Konica Minolta Supplies Manufacturing Kansai Co., Ltd. merged in fiscal 2018. Prior to that, each company was counted separately.

※2：2019年度にコニカミノルタオプトプロダクト株式会社、コニカミノルタオプトデバイス株式会社、コニカミノルタメカトロニクス株式会社が合併。それ以前は3社として各々を集計。
旧コニカミノルタメカトロニクス株式会社は、2016年度に豊橋精密工業株式会社とコニカミノルタ電子株式会社が合併。
*2: Konica Minolta Opto Products Co., Ltd., Konica Minolta Opto Device Co., Ltd., and Konica Minolta Mechatronics Co., Ltd. merged in fiscal 2019. Prior to that, each company was counted separately.
The former Konica Minolta Mechatronics Co., Ltd. was established in a merger with Toyohashi Precision Products Co., Ltd. and Konica Minolta Electronics Co.,

※3：2016年度にコニカミノルタヘルスケア株式会社とコニカミノルタビジネスソリューション株式会社が合併。それ以前は2社として各々を集計
*3: Konica Minolta Healthcare Co., Ltd. and Konica Minolta Business Solutions Japan Co., Ltd. merged in fiscal 2016. Prior to that, each company was counted separately.

※4：2017年度にコニカミノルタテクノサーチ株式会社とコニカミノルタビジネスアソシエイツ株式会社が合併。それ以前は2社として各々を集計
*4: Konica Minolta Technosearch Co., Ltd. and Konica Minolta Business Associates Co., Ltd. merged in fiscal 2017. Prior to that, each company was counted separately.

環境データ2025 Environmental Data 2025

社外からの評価 Evaluation by External Parties

		FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
CDP	気候変動 Climate change	B	A	A	A-	A-	A	A	A	A-	A
	サプライヤーエンゲージメント Supplier engagement			–	A	A-	A	A	A	A	A
MSCI	MSCI ESG Leaders Indexes	✓	✓	✓	✓	✓	–	–	–	–	–
	MSCI NIHONKABU ESG Select Leaders Index										✓
	MSCI JAPAN Empowering Women Index (WIN)			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	MSCI JAPAN ESG Select Leaders Index			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
FTSE	FTSE4Good Index Series	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	FTSE Blossom Japan Index			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index							✓	✓	✓	✓

✓：Indexに選定、－：Indexに選定外、灰色：GPIFのESG指数への採用なし
✓ : Selected for the index, – : Not selected for the index, Gray : Not adopted by GPIF's ESG index

環境ラベル Environmental Labels

	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
国際エネルギースタープログラム 認証取得率※1 Sales ratio of certified models with International Energy Star Program*1	55.7%	53.4%	54.0%	62.5%
EPEAT 認証取得比率※2 Sales ratio of certified models with EPEAT*2	56.4%	58.6%	65.8%	71.8%
SuMPO EPD 公開比率※3 Sales ratio of displayed models with SuMPO EPD*3			54.0%	73.2%

※1：最新の国際エネルギースタープログラム認証を取得したコニカミノルタのプリンター、複合機、デジタル印刷システム（EUおよび日本で販売されている同等モデルを含む）の売上比率
*1: Sales ratio of certified Konica Minolta's printers, MFPs and digital printing systems (including equivalent models sold in the EU and Japan) with the latest International Energy Star Program certification

※2：EPEAT認証を取得したコニカミノルタのプリンター、複合機、デジタル印刷システム（EUおよび日本で販売されている同等モデルを含む）の売上比率
*2: Sales ratio of certified Konica Minolta's printers, MFPs and digital printing systems (including equivalent models sold in the EU and Japan) with the EPEAT（Electronic Product Environmental Assessment Tool）

※3：SuMPO EPDを公開したコニカミノルタのプリンター、複合機、デジタル印刷システムの売上比率
*3: Sales ratio of displayed Konica Minolta's printers, MFPs and digital printing systems with the SuMPO EPD

環境データ2025 Environmental Data 2025

SBTイニシアチブに承認された目標 および 進捗状況 SBTi approved targets and Konica Minolta's progress status

短期目標 Near-Term Targets:

2030 年度までに、スコープ１およびスコープ２の温室効果ガス排出量を2018 年度比で 51% 削減する
Konica Minolta, Inc. commits to reduce absolute scope 1 and 2 GHG emissions 51% by FY2030 from a FY2018 base year.

（単位 unit：t-CO_2e）

温室効果ガス排出量 GHG emissions	FY2018	FY2022	FY2023	FY2024
スコープ１ Scope 1	169,282	150,865	147,168	147,903
スコープ２（マーケット基準） Scope 2 (Market standard)	160,895	123,684	110,012	105,694
合計 Total	330,177	274,549	257,180	253,597
進捗率 progress		-16.85%	-22.11%	-23.19%
年間平均進捗率 average annual progress				-3.87%

2030 年度までに、スコープ３（原材料調達、物流、製品使用、製品廃棄）の温室効果ガス排出量を2018 年度比で 30% 削減する
Konica Minolta, Inc. also commits to reduce absolute scope 3 GHG emissions from purchased goods and services, upstream transportation and distribution, use of sold products, end-of-life treatment of sold products 30% within the same timeframe.

（単位 unit：t-CO_2e）

温室効果ガス排出量 GHG emissions		FY2018	FY2022	FY2023	FY2024
スコープ３ Scope 3	カテゴリー１ Category 1	437,036	296,379	271,543	313,501
	カテゴリー４（部分的） Category 4 (partional)	32,384	103,499	34,410	53,108
	カテゴリー11 Category 11	211,282	169,061	162,119	146,807
	カテゴリー12 Category 12	55,722	65,032	74,303	101,085
合計 Total		736,424	633,971	542,375	614,501
進捗率 progress			-13.91%	-26.35%	-16.56%
年間平均進捗率 average annual progress					-2.76%

ネットゼロ目標 Net-Zero Target:

2050 年度までに、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにする
Konica Minolta, Inc. commits to reach net-zero greenhouse gas emissions across the value chain by FY2050.

長期目標 Long-Term Target:

2050 年度までに、スコープ1、スコープ2およびスコープ３の温室効果ガス排出量を2018 年度比で90%削減する
Konica Minolta, Inc. commits to reduce absolute scope 1, 2 and 3 GHG emissions 90% by FY2050 from a FY2018 base year.

（単位 unit：t-CO_2e）

温室効果ガス排出量 GHG emissions		FY2018	FY2022	FY2023	FY2024
スコープ１ Scope 1		169,282	150,865	147,168	147,903
スコープ２（マーケット基準） Scope 2 (Market standard)		160,895	123,684	110,012	105,694
スコープ３ Scope 3	カテゴリー１ Category 1	437,036	296,379	271,543	313,501
	カテゴリー２ Category 2	128,100	106,872	108,548	101,575
	カテゴリー３ Category 3	20,518	17,071	16,230	15,934
	カテゴリー４ Category 4	56,362	120,954	50,137	70,982
	カテゴリー５ Category 5	26,276	14,638	9,856	11,789
	カテゴリー６ Category 6	20,642	10,032	8,825	10,773
	カテゴリー７ Category 7	11,798	7,135	7,482	7,124
	カテゴリー８ Category 8	624	498	498	498
	カテゴリー９ Category 9	16,606	80,403	18,797	20,087
	カテゴリー10 Category 10	55,665	52,257	36,880	34,443
	カテゴリー11 Category 11	211,282	169,061	162,119	146,807
	カテゴリー12 Category 12	55,722	65,032	74,303	101,085
	カテゴリー13 Category 13	0	279	236	276
	カテゴリー14 Category 14	553	501	448	433
	カテゴリー15 Category 15	2,326	1,740	1,260	900
合計 Total		1,373,687	1,217,401	1,024,342	1,089,804
進捗率 progress			-11.38%	-25.43%	-20.67%
年間平均進捗率 average annual progress					-3.44%

これらのSBT目標は、2024年7月にSBTイニシアチヴより正式な認定を受けています。当時のSBTi企業ネットゼロ基準（SBTi Corporate Net-Zero Standard）の最新版であるVersion 1.2に準拠し、算定方法および算定範囲のいずれも同基準の要件を満たす形で設定しています。そのため、本ファイルの他のシートの記載値とは異なる場合があります。
These SBT targets were officially certified by the SBT Initiative in July 2024. They comply with Version 1.2, the latest version of the SBTi Corporate Net-Zero Standard at the time, and both the calculation method and scope have been set to meet the requirements of the standard. Therefore, the values may differ from those listed on other sheets in this file.

社会データ2025　Social Data 2025

2025年10月24日更新 Updated October 24, 2025

集計期間は各年度3月31日時点。異なる場合は各表に記載。

Aggregation period is as of March 31 of each fiscal year or indicated in each table if otherwise.

従業員の構成　Employee Composition

雇用の種類別 Employee Composition by Employment Status		単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
コニカミノルタ（株） Konica Minolta, Inc.		人 persons	8,350	7,611	7,156	7,099	6,963	6,749	6,327	6,394	6,358	5,941
正規従業員★ 注1 Regular employees★ Note1		人 persons	6,198	5,770	5,282	5,207	5,102	4,910	4,545	4,407	4,269	3,922
非正規従業員 注2 Non-regular employees Note2		人 persons	2,152	1,841	1,874	1,892	1,861	1,839	1,782	1,987	2,089	2,019
国内グループ会社 Group companies in Japan		人 persons	7,584	7,045	7,032	8,582	8,245	7,802	7,761	7,798	7,427	6,998
正規従業員★ 注1 Regular employees★ Note1		人 persons	5,766	6,102	6,009	6,071	5,944	5,896	5,737	5,626	5,426	5,069
非正規従業員 注2 Non-regular employees Note2		人 persons	1,818	943	1,023	2,511	2,301	1,906	2,024	2,172	2,001	1,929
海外グループ会社 Group companies outside Japan		人 persons	33,516	34,050	34,432	35,688	36,176	32,932	32,421	31,692	31,604	27,707
正規従業員★ 注1 Regular employees★ Note1		人 persons	31,368	32,107	32,008	33,082	32,915	30,173	28,839	29,742	30,320	26,640
非正規従業員 注2 Non-regular employees Note2		人 persons	2,148	1,943	2,424	2,606	3,261	2,759	3,582	1,950	1,284	1,067
コニカミノルタグループ（全世界） 注 Konica Minolta Group (worldwide) Note		人 persons	49,450	48,706	48,620	51,369	51,384	47,483	46,509	45,884	45,389	40,646
正規従業員★ 注1 Regular employees★ Note1		人 persons	43,332	43,979	43,299	44,360	43,961	40,979	39,121	39,775	40,015	35,631
従業員の男女人数★ Number of Employees, by Gender★	男性 Men	人 persons	30,499	31,044	30,551	30,926	30,560	28,366	26,986	27,290	27,500	25,054
	女性 Women	人 persons	12,833	12,761	12,548	13,176	13,142	12,358	11,893	12,246	12,516	10,577
	不明※1 Gender not reported*1	人 persons	0	174	200	258	259	255	242	239	0	0
地域別従業員数 Employees by Region	日本 Japan	人 persons	11,964	11,872	11,291	11,278	11,046	10,806	10,282	10,033	9,695	8,991
	欧州 Europe	人 persons	9,824	10,568	10,706	11,275	11,020	10,216	9,952	10,046	10,189	9,437
	北米 North America	人 persons	8,848	8,519	9,266	9,270	9,227	8,170	7,892 ※2*2	7,611	7,693	5,979
	アジア（日本を除く）その他 Asia (not including Japan) and other	人 persons	12,696	13,020	12,036	12,537	12,668	11,787	10,995 ※2*2	12,085	12,438	11,224
非正規従業員 注2 Non-regular employees Note2		人 persons	6,118	4,727	5,321	7,009	7,423	6,504	7,388	6,109	5,374	5,015

★ CSRレポートやウェブサイトに記載された数値に対して2018年度の実績値から第三者保証を受けています。
★The figures shown on the CSR report and the website have been assured by a third party based on actual figures since FY2018.

注 集計範囲はコニカミノルタ（株）および連結対象の子会社
Note: The scope of the data includes Konica Minolta, Inc. and its consolidated subsidiaries.

注1 正規従業員：他社への出向者を除き、他社からの受け入れ出向者を含む
Note 1. Regular employees: Includes employees seconded from other companies, except for those re-seconded to other companies

注2 非正規従業員：業務請負、派遣社員、臨時社員
Note 2. Non-regular employees: Contract or temporary employees

※1 一部に男女別に集計していない事業所があります
*1 Some offices do not count men and women separately.

※2「地域別従業員数」の「北米」「アジア（日本を除く）その他」について、FY2021の数値に誤りがあり訂正しました。
*2 The figures for FY2021 in Employees by Region, North America and Asia(not including Japan) and other were incorrect and have been corrected.

グローバル従業員意識調査結果※1 Global Employee Survey *1

		単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
コニカミノルタグループ(全世界) 注 Konica Minolta Group (worldwide) Note	エンゲージメント※2 Employee engagement score*2	-							6.4	6.6	6.8	6.8
	公平性※3 Equity*3	-							7.1	7.4	7.6	7.6
	意見の自由※4 Freedom of opinion*4	-							6.9	7.2	7.3	7.4

注：集計範囲はコニカミノルタ（株）および国内外の主要関係会社約100社における正規従業員（非執行取締役および業務請負、派遣社員、臨時社員などの非正規従業員は含まない）。回答者の割合は、コニカミノルタ（株）と連結対象の関係会社のうち人数ベースで2021年度は87%、2022年度は84%以上、2023年度は87%以上、2024年度は85%以上。
Note: The scope of the data includes regular employees at Konica Minolta, Inc. and approximately 100 major affiliated companies in Japan and abroad (excluding non-regular employees such as non-executive directors, staff contracted from other companies, employees dispatched from agencies, and temporary or part-time employees). The response rate was 87% in FY2021, over 84% in FY2022, and over 87% in FY2023, based on the number of employees at Konica Minolta, Inc. and its consolidated subsidiaries.

※1 グローバル従業員意識調査結果：該当設問の回答平均点（0～10段階で回答）
*1 GES score: The average score of responses, on a scale of 0 to 10, to relevant questions in the Global Employee Survey

※2 エンゲージメント：該当設問「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」
*2 Engagement: Applicable question "How likely is it you would recommend Konica Minolta as a place to work?"

※3 公平性：該当設問「自身が所属する部門・チームでは、あらゆるバックグラウンドを持つ人々が公平に扱われている」
*3 Equity: Applicable question "people of all backgrounds treated fairly in my department/team?"

※4 意見の自由：該当設問「自身が所属する部門・チームにおいて自身の意見が尊重されている」
*4 Freedom of opinion: Applicable question "Is your opinion respected in your department/team?"

従業員の採用　Number of Newly Hired Employees

		単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
コニカミノルタ(株)　新規採用者数 注1 Konica Minolta, Inc. Note1		人 persons			176	186	180	66	103	209	196	170
男性 Men		人 persons			128	138	136	50	73	161	139	115
女性 Women		人 persons			48	48	44	16	30	48	57	55
不明※ Gender not reported*		人 persons			-	-	-	-	-	-	-	-
コニカミノルタグループ（全世界） 注2 Konica Minolta Group (worldwide) Note2												
新規採用者数合計 Total number of new employee hires		人 persons			6,218	7,648	7,950	2,003	5,489	7,226	4,970	5,746
海外現地法人現地採用比率 Percentage of local hires at subsidiaries outside Japan	社長 President	%	61%	60%	63%	65%	65%	65%	66%	58%	69%	62%
	幹部社員 Senior staff	%	53%	53%	55%	52%	54%	51%	54%	40%	46%	42%

注1：集計範囲はコニカミノルタ（株）の正規従業員
Note1：Figures are for regular employees of Konica Minolta, Inc.

※ 一部に男女別に集計していない事業所があります
* Some offices do not count men and women separately.

注2：コニカミノルタ(株)、国内外の主要関係会社約50社における正規従業員（非執行取締役および業務請負、派遣社員、臨時社員などの非正規従業員は含まない）。集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度は89%以上、2016年度、2017年度は93%以上、2018年度、2019年度は92%、2020年度は89%、2021年度は87%、2022年度は88%以上、2023年度は86%以上、2024年度は85%以上をカバーする(以下、同じ。)
Note2：The scope of the data includes regular employees at Konica Minolta, Inc. and approximately 50 major affiliated companies in Japan and abroad, excluding non-regular employees such as non-executive directors, staff contracted from other companies, employees dispatched from agencies, and temporary or part-time employees. This data covers over 89% of the consolidated group by number of employees in 2015, over 93% in FY2016 and FY2017, 92% in FY2018 and 2019, 89% in FY2020, 87% in FY2021, over 88% in FY2022, and over 86% in FY2023, and over 85% in FY2024. (The same applies hereafter.)

女性従業員の活躍状況　Promotion of Women

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
コニカミノルタ(株) 注1 Konica Minolta Inc. Note1												
新卒採用に占める女性比率※1 Percentage of women in new graduates*1	%							23%	35%	37%	39%	34%
キャリア採用に占める女性比率※2 Percentage of women in mid-career hires*2	%							33%	18%	22%	22%	-
女性従業員比率　Percentage of women in total work force	%						18.9%	19.4%	19.9%	20.4%	21.2%	-
女性管理職比率※3 Percentage of all management positions, including junior, middle and top management, held by women*3	%	3.4%	4.4%	5.5%	6.2%	6.9% (6.9%)	7.3% (7.2%)	8.9% (9.1%)	9.8% (9.9%)	10.6% (10.7%)	11.1% (11.1%)	-
女性初級管理職比率※4 Percentage of junior management positions held by women*4	%						12.8%	17.6%	19.1%	19.4%	15.4%	-
女性役員※5比率　Percentage of top management positions *5 held by women	%						4.1%	5.2%	5.9%	6.5%	13.5%	-
コニカミノルタグループ（全世界） 注2 Konica Minolta Group (worldwide) Note2												
女性従業員比率 Percentage of women in total work force	%	29.6%	29.0%	29.0%	29.7%	29.9%	31.1%	31.2%	31.4%	31.9%	29.7%	-
女性管理職比率 Percentage of all management positions, including junior, middle and top management, held by women	%	15.3%	16.4%	18.9%	18.6%	18.3%	19.8%	19.5%	20.3%	21.1%	19.2%	-
女性初級管理職比率※4 Percentage of junior management positions held by women*4	%						21.4%	20.3%	21.4%	22.1%	20.2%	-
女性役員※5比率　Percentage of top management positions *5 held by women	%						15.0%	15.2%	16.9%	16.9%	15.2%	-
売上を生み出す部門の女性比率（%） Percentage of management positions in revenue-generating functions held by women	%						19.0%	23.0%	19.5%	16.7%	20.5%	-
STEM※6 関連業務に携わる女性比率（%） Percentage of STEM*6-related positions held by women	%						19.3%	21.9%	21.4%	21.7%	14.4%	-

注1：集計範囲にグループ会社への出向者を含む。2020年度より各年度の3月31日現在の数値を算出しています。
Note1：The scope of the data includes employees seconded to group companies. From 2020, Figures are calculated as of March 31 of each fiscal year.

※1 前年度に内定し、当該年度に新卒で入社した人の割合
*1 The percentage of individuals who were offered employment in the previous fiscal year and joined the company as new graduates in the relevant fiscal year.

※2 当該年度に入社した人の割合
*2 Percentage of employees who joined the company in the relevant fiscal year

※3 女性管理職比率：役員を含む管理職における女性の割合。（　）内は各年度の翌4月1日時点の役員を含まない管理職における女性の割合（女性管理職比率のKPIとして使用）。
*3 Percentage of management positions held by women: The percentage of women in management positions, including executives. The figure in parentheses indicates the percentage of women in management positions, excluding executives, as of April 1 following each fiscal year. This figure is used as a KPI for the percentage of management positions held by women.

※4 女性初級管理職：会社のマネジメントの階層の中で一番下位の管理職
*4. Junior management positions: The lowest level of management in the company's hierarchy of management

※5 役員：CEOから1階層以内
*5. Executives: Within one level from the CEO.

注2：コニカミノルタ(株)、国内外の主要関係会社約50社における正規従業員（非執行取締役および業務請負、派遣社員、臨時社員などの非正規従業員は含まない）。集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度は89%以上、2016年度、2017年度は93%以上、2018年度、2019年度は92%、2020年度は89%、2021年度は87%、2022年度は88%以上、2023年度は86%以上、2024年度は85%以上をカバーする(以下、同じ。)
Note2：The scope of the data includes regular employees at Konica Minolta, Inc. and approximately 50 major affiliated companies in Japan and abroad, excluding non-regular employees such as non-executive directors, staff contracted from other companies, employees dispatched from agencies, and temporary or part-time employees. This data covers over 89% of the consolidated group by number of employees in 2015, over 93% in FY2016 and FY2017, 92% in FY2018 and 2019, 89% in FY2020, 87% in FY2021, over 88% in FY2022, and over 86% in FY2023, and over 85% in FY2024. (The same applies hereafter.)

※6/ *6. STEM: Science, Technology, Engineering and Mathematics

男女の報酬および報酬比 Remuneration and Remuneration Ratio by Gender

			単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
コニカミノルタ注1（株） Konica Minolta, Inc. Note1													
男女労働者の賃金差異*1 Wage Disparity Between Men and Women Employees*1	全労働者 All Workers		%								73.6	76.6	77.8
	正規雇用従業員 Regular Employees										73.9	76.5	77.5
	パート・有期雇用労働者 Part-time/Fixed-term Employees										58.9	72.8	78.3
コニカミノルタグループ（全世界）注2 注3 Konica Minolta Group（worldwide）Note2 Note3													
役員※2 Executive level*2	ベース給+ボーナス等他の現金インセンティブ※3 BS+Other cash incentives*3	男女報酬比*5 Gender Pay Ratio*5	%						104%	108%	102%	107%	106%
	ベース給※4 Base Salary (BS)*4	男女報酬比*5 Gender Pay Ratio*5	%						108%	107%	100%	103%	117%
管理職 Management level	ベース給+ボーナス等他の現金インセンティブ※3 BS+Other cash incentives*3	男女報酬比*5 Gender Pay Ratio*5	%						91%	91%	88%	92%	91%
	ベース給※4 Base Salary (BS)*4	男女報酬比*5 Gender Pay Ratio*5	%						96%	94%	91%	95%	94%
非管理職 Non-management level	ベース給※4 Base Salary (BS)*4	男女報酬比*5 Gender Pay Ratio*5	%						91%	93%	93%	92%	93%

注1：集計範囲はコニカミノルタ（株）
Note1: The scope of the data includes Konica Minolta, Inc.

※1「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出
*1. Calculated based on Japan's Act on Promotion of Women's Participation and Advancement in the Workplace (Act No. 64 of 2015).

注2：コニカミノルタ(株)、国内外の主要関係会社約50社における正規従業員（非執行取締役および業務請負、派遣社員、臨時社員などの非正規従業員は含まない）。集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度は89%以上、2016年度、2017年度は93%以上、2018年度、2019年度は92%、2020年度は89%、2021年度は87%、2022年度は88%以上、2023年度は86%以上、2024年度は85%以上をカバーする(以下、同じ。）
Note2：The scope of the data includes regular employees at Konica Minolta, Inc. and approximately 50 major affiliated companies in Japan and abroad, excluding non-regular employees such as non-executive directors, staff contracted from other companies, employees dispatched from agencies, and temporary or part-time employees. This data covers over 89% of the consolidated group by number of employees in 2015, over 93% in FY2016 and FY2017, 92% in FY2018 and 2019, 89% in FY2020, 87% in FY2021, over 88% in FY2022, and over 86% in FY2023, and over 85% in FY2024. (The same applies hereafter.)

注3 男女の報酬は、各会社別に算出された平均報酬額の合計を該当する会社数で割る方法にて算出しています。
Note3 Average Remuneration is calculated by dividing the total of the average remuneration amounts computed for each company by the total number of applicable companies.

注4：日本円へは3月31日の為替レートにて換算
Note4：The amounts are converted to Japanese yen at the exchange rate on March 31.

※2 役員：CEOから１階層以内
*2. Executives: Within one level from the CEO.

※3 各度中に支払われた報酬、ボーナス、株式報酬。株式については各年12月10日～翌年１月22日の平均株価で金額換算しています。
*3. Annual base salary, bonus and other incentives such as stock-based compensation in each year. Stock are converted to value based on the average stock price between December 10 and January 22, each year.

※4 各年度中に支払われた基本給
*4. Annual base salary in each year.

※5：男女報酬比（%）は女性の平均年間賃金を男性の平均年間賃金で割ることで算出しています。
*5. Gender Pay Ratio (%) is calculated by dividing the average annual salary of female employees by that of male employees.

キャリア人財の活躍状況注 Status of Mid-career HiresNote

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
新規採用に占めるキャリア人財比率 Percentage of mid-career hires	%			45%	53%	40%	41%	61%	69%	57%	41%
従業員に占めるキャリア人財比率 Percentage of mid-career hires among employees	%		14.5%	15.2%	15.9%	16.8%	16.8%	18.1%	21.2%	32.2%	32.5%
管理職に占めるキャリア人財比率 Percentage of all management positions, including junior, middle and top management, held by mid-career hires	%		13.0%	15.5%	17.6%	20.1%	20.9%	24.6%	27.5%	39.2%	40.6%
経営層※に占めるキャリア人財比率 Percentage of top management positions* mid-career hires	%		13.1%	13.9%	14.2%	16.3%	15.6%	19.1%	22.2%	32.4%	35.4%

注：集計範囲はコニカミノルタ（株）の正規従業員
Note：Figures are for regular employees of Konica Minolta, Inc.

※ 部長相当職以上で、執行役員以上を除く
＊ Senior Managers and above, excluding Executive Officers and above

外国籍従業員の活躍状況注 Status of Non-Japanese Employees in JapanNote

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
新卒採用に占める外国籍従業員比率 Percentage of non-Japanese employees among newly hired employees	%	8%	15%	14%	19%	10%	5%	8%	11%	2%	13%
従業員に占める外国籍従業員比率 Percentage of non-Japanese nationals among employees	%		0.9%	1.1%	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.8%
管理職に占める外国籍従業員比率 Percentage of all management positions held by non-Japanese nationals	%		0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%
経営層※に占める外国籍従業員比率 Percentage of top management positions* held by non-Japanese naitonals	%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.5%

注：集計範囲はコニカミノルタ（株）の正規従業員
Note：Figures are for regular employees of Konica Minolta, Inc.

※ 部長相当職以上で、執行役員以上を除く
* Senior Managers and above, excluding Executive Officers and above

障がい者雇用率　Percentage of Employees with Disabilities

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
コニカミノルタ　(株)　★ 注1　Konica Minolta, Inc. ★ Note 1	%	2.02%	2.03%	2.19%	2.28%	2.32%	2.39%	2.55%	2.55%	2.68%	2.89%	2.78%
コニカミノルタグループ（全世界）注2　Konica Minolta Group (worldwide)Note2	%						1.1%	1.1%	1.2%	1.6%	1.3%	-

★ CSRレポートやウェブサイトに記載された数値に対して、2019年度から2023年度までの実績値は第三者保証を受けています。
★ The figures shown on the CSR report and the website have been assured by a third party since FY2019 to FY2023.

注1 2015年度から2018年度の集計範囲はコニカミノルタ（株）、コニカミノルタウイズユー（株）、コニカミノルタジャパン（株）、キンコーズ・ジャパン（株）、コニカミノルタメカトロニクス（株）。2019 年度からはコニカミノルタ情報システム（株）、
コニカミノルタプラネタリウム（株）、コニカミノルタビジネスアソシエイツ（株）を新たに追加。各年度6月1日時点。
Note 1. Coverage: From FY2015 to FY2018, Konica Minolta, Inc., Konica Minolta With You, Inc., Konica Minolta Japan, Inc., Kinko's Japan Co., Ltd. and Konica Minolta Mechatronics Co., Ltd. From FY2019, Konica Minolta Information System Co., Ltd.,
Konica Minolta Planetarium Co., Ltd., Konica Minolta Business Associates Co., Ltd. are added. Figures are as of June 1 of each fiscal year.

注2：コニカミノルタ(株)、国内外の主要関係会社約50社における正規従業員（非執行取締役および業務請負、派遣社員、臨時社員などの非正規従業員は含まない）。集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度は89%以上、2016年度、2017年度は93%以上、2018年度、2019年度は92%、2020年度は89%、2021年度は87%、2022年度は88%以上、2023年度は86%以上、2024年度は85%以上をカバーする(以下、同じ。)
Note2：The scope of the data includes regular employees at Konica Minolta, Inc. and approximately 50 major affiliated companies in Japan and abroad, excluding non-regular employees such as non-executive directors, staff contracted from other companies, employees dispatched from agencies, and temporary or part-time employees. This data covers over 89% of the consolidated group by number of employees in 2015, over 93% in FY2016 and FY2017, 92% in FY2018 and 2019, 89% in FY2020, 87% in FY2021, over 88% in FY2022, and over 86% in FY2023, and over 85% in FY2024. (The same applies hereafter.)

再雇用者数注　Number of Rehired Retirees Note

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
定年退職者数 ※　Number of retirees *	人 persons	168	166	175	161	193	170	246	288	283	231
うち、再雇用者数　Number of rehired among retirees	人 persons	98	103	104	116	150	132	196	219	223	178
再雇用者比率　Percentage of rehiring	%	58%	62%	59%	72%	78%	78%	80%	76%	79%	77%

注：集計範囲はコニカミノルタ（株）の正規従業員
Note：Figures are for regular employees of Konica Minolta, Inc.

※ 定年退職者数＝定年度退職者＋再雇用者数
* Retirees＝retired employees＋rehired employees

組合組織率注　Percentage of UnionizationNote

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
コニカミノルタグループ（全世界）注1　Konica Minolta Group (worldwide)Note1	%	86%	85%	85%	87%	84%	88%	90%	90%	86%	72%

注：集計範囲は非管理職の正規従業員
Note：Figures are for non-managerial regular employees.

注1：コニカミノルタ(株)、国内外の主要関係会社約50社における正規従業員（非執行取締役および業務請負、派遣社員、臨時社員などの非正規従業員は含まない）。集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度は89%以上、2016年度、2017年度は93%以上、2018年度、2019年度は92%、2020年度は89%、2021年度は87%、2022年度は88%以上、2023年度は86%以上、2024年度は85%以上をカバーする(以下、同じ。)
Note1：The scope of the data includes regular employees at Konica Minolta, Inc. and approximately 50 major affiliated companies in Japan and abroad, excluding non-regular employees such as non-executive directors, staff contracted from other companies, employees dispatched from agencies, and temporary or part-time employees. This data covers over 89% of the consolidated group by number of employees in 2015, over 93% in FY2016 and FY2017, 92% in FY2018 and 2019, 89% in FY2020, 87% in FY2021, over 88% in FY2022, and over 86% in FY2023, and over 85% in FY2024. (The same applies hereafter.)

従業員の定着状況注　Retention Status of Employees Note

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
自己都合退職率　Voluntary employee turnover rate	%	0.7%	0.9%	1.1%	2.0%	3.1%	2.7%	3.1%	3.6%	3.6%	4.5%
退職率　Total employee turnover rate	%	-	-	6.8%	2.5%	3.3%	2.9%	3.2%	3.7%	3.6%	4.6%
新入社員3年度未満離職率 ※ Percentage of new employees leaving within three years *	%	6.3%	8.8%	11.6%	10.1%	8.9%	14.6%	14.7%	14.1%	15.0%	9.5%

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員
Note：Figures are for regular employees of Konica Minolta Inc.

※ 3年度未満離職率は、各年度度明け4月1日時点における、3年度前新入社員の離職率
* Figures are for regular employees of Konica Minolta Inc. The percentage of new employees leaving within three years is defined as the percentage of employees who leave their job within three years of joining the company (as of April 1 each year).

ワーク・ライフ・バランスに関する指標注　Indicators Related to Work-Life BalanceNote

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
有給休暇取得率　Percentage of paid leave taken	%	57.5%	60.5%	60.9%	60.0%	75.0%	51.7%	56.4%	67.3%	70.1%	66.1%
一人当たり年間所定外労働時間 ※ Annual overtime hours worked per employee *	時間 hours	58	52	45	46	53	49	53	55	56	56
一人当たり年間総実労働時間 ※　Annual total hours worked per employee *	時間 hours	1,787	1,763	1,756	1,776	1,754	1,764	1,778	1,770	1,758	1,795

注：集計範囲はコニカミノルタ（株）の正規従業員
Note：Figures are for regular employees of Konica Minolta, Inc.
※ 裁量労働者については、みなし労働時間で超過時間を算出
* In the case of discretionary workers, excess hours were calclated by deemed working hours.

主な両立支援制度の利用状況注　Work-Life Balance Support Program Use[Note]

		単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
母性健康管理休暇 Maternal health management leave	男性 Men	人 persons	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女性 Women	人 persons	4	2	6	4	6	1	6	2	2	1
出産休暇 Maternity leave	男性 Men	人 persons	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女性 Women	人 persons	32	19	31	26	23	13	31	22	29	30
配偶者出産休暇 Spousal maternity leave	男性 Men	人 persons	144	108	122	104	108	94	64	52	73	73
	女性 Women	人 persons	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休職 ※1 Childcare leave*1	男性 Men	人 persons	14	14	27	35	35	58	45	57	76	75
		%							43.4	64.8	75.2	77.3
	女性 Women	人 persons	53	42	46	45	55	43	47	51	53	51
		%							100	100	100	100
育児短時間勤務 Shorter working hours for childcare	男性 Men	人 persons	3	2	3	3	5	4	4	4	1	1
	女性 Women	人 persons	158	132	117	91	82	65	43	37	45	35
育児在宅勤務 Work-at-home during child-rearing	男性 Men	人 persons	3	4	4	4	4	- ※2 *2	- ※2 *2	- ※2 *2	- ※2 *2	- ※2 *2
	女性 Women	人 persons	20	27	30	24	24	- ※2 *2	- ※2 *2	- ※2 *2	- ※2 *2	- ※2 *2
介護休職 Nursing care leave	男性 Men	人 persons	1	2	1	1	0	1	1	1	0	0
	女性 Women	人 persons	0	0	0	0	0	1	3	4	2	1
介護短時間勤務 Shorter working hours for nursing care	男性 Men	人 persons	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	女性 Women	人 persons	0	1	2	1	3	1	1	1	0	0

注：対象はコニカミノルタ（株）の正規従業員
Note：Figures are for regular employees of Konica Minolta, Inc.

※1 育児休職取得率の算定方法：育休取得人数（前年度からの継続含む）÷出産した人数（男性の場合、配偶者が出産した人数）。100%を超える場合は100%とみなす。
*1 Method of calculating the rate of taking childcare leave: Number of employees who took childcare leave (including those continuing from the previous year) divided by the number of employees who gave birth (for men, the number of spouses who gave birth). If the rate exceeds 100%, it is regarded as 100%.

※2 在宅勤務が全従業員に定着したため集計していません。
*2. The figure is not calculated since telecommuting has become common among all employees.

育児休職復職率注　Percentage of Employees who Return to Work after Childcare

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
復職率　Work resumption rate	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	99%	99%	96%	98%

注：対象はコニカミノルタ（株）の正規従業員
Note：Figures are for regular employees of Konica Minolta, Inc.

人財育成教育研修実施状況　Training & Development Inputs

		単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
コニカミノルタ(株) Konica Minolta, Inc.	のべ受講者数(年間) Total persons attended (annual)	人 persons					約9,600 Approx. 9,600	約8,600 Approx. 8,600	約8,600 Approx. 8,600	約10,100 Approx. 10,100	約16,500 Approx. 16,500	約16,500 Approx. 16,500
	のべ受講時間(年間) Total hours attended (annual)	時間 hours					約83,000 Approx. 83,000	約64,000 Approx. 64,000	約59,000 Approx. 59,000	約83,000 Approx. 83,000	約60000 Approx. 60,000	約46,500 Approx. 46,500
	従業員一人当たりの年間平均研修時間 Average hours of training per year per employee	時間 hours					約16 Approx. 16	約13 Approx. 13	約13 Approx. 13	約18 Approx. 18	約14 Approx. 14	約11 Approx. 11
	従業員一人当たりの年間平均研修日数*1 Average days of training per year per employee*1	日 days					2.1	1.7	1.7	2.3	1.8	1.4
コニカミノルタグループ(全世界) 注 Konica Minolta Group (worldwide)[Note]	従業員一人当たりの年間平均教育研修時間　Average hours per FTE of training and development	時間 hours						16.7	16.4	10.8	18.9	22.3
	従業員一人当たりの年間平均研修日数*1 Average days of training per year per employee*1	日 days						2.2	2.1	1.4	2.5	2.9

注：コニカミノルタ(株)、国内外の主要関係会社約50社における正規従業員（非執行取締役および業務請負、派遣社員、臨時社員などの非正規従業員は含まない）。集計範囲は連結グループのうち人数ベースで2015年度は89%以上、2016年度、2017年度は93%以上、2018年度、2019年度は92%、2020年度は89%、2021年度は87%、2022年度は88%以上、2023年度は86%以上、2024年度は85%以上をカバーする(以下、同じ。)
Note：The scope of the data includes regular employees at Konica Minolta, Inc. and approximately 50 major affiliated companies in Japan and abroad, excluding non-regular employees such as non-executive directors, staff contracted from other companies, employees dispatched from agencies, and temporary or part-time employees. This data covers over 89% of the consolidated group by number of employees in 2015, over 93% in FY2016 and FY2017, 92% in FY2018 and 2019, 89% in FY2020, 87% in FY2021, over 88% in FY2022, and over 86% in FY2023, and over 85% in FY2024. (The same applies hereafter.)

※1 従業員一人当たりの年間平均研修日数は、従業員一人当たりの年間平均研修時間を、コニカミノルタ（株）の一日の所定労働時間である7時間40分（7.66h）で除したもの
*1 Average days of training per year per employee is calculated by dividing the annual average training hours per employee by the standard daily working hours at Konica Minolta, Inc., which is 7 hours and 40 minutes (equivalent to 7.66 hours).

従業員の健康管理への対応注　Promoting Health Management Note

	単位 Unit	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
最も健康リスクの高い従業員数(2013年度を100とした場合の指数) Employees with the highest health risks (Indexed with FY2013 as 100)	-	100	59	29	41	26	17	16	20	9	12	8	18
従業員一人当たりの入院費(2013年度を100とした場合の指数) Hospitalization expenses per employee (Indexed with FY2013 as 100) コニカミノルタグループ Konica Minolta Group	-	100	91	99	91	107	99	108	96	119	115	133	—
従業員一人当たりの入院費(2013年度を100とした場合の指数) Hospitalization expenses per employee (Indexed with FY2013 as 100) 健保連平均 Average for the National Federation of Health Insurance Association	-	100	96	112	113	116	120	136	129	135	134	145	—
特定保健指導該当者における初回面談実施率 Initial interview implementation rate with those eligible for specific health guidance	%				39.5%			75.6%	64.4%	51.7%	51.0%	74.6% ※3*3	—
特定保健指導該当者における面談完了率 Interview completion rate with those eligible for specific health guidance	%				30.3%			71.5%	55.7%	49.8%	50.3%	71.2%	—
メンタル不調によるのべ休務日数（年間）※1 Total days of leave taken due to mental health problems（annual）*1	日 days		12,251	9,580	11,200	8,973	6,893	7,887	9,077	8,683	10,790	9,285	9,999
メンタル不調による休務者割合 ※1 Percentage of employees taking leave due to mental health problems *1	%		0.64%	0.60%	0.57%	0.57%	0.39%	0.42%	0.61%	0.48%	0.69%	0.68%	0.62%
休務者の延べ休務日数 Total Number of Days of Leave of Absence for Persons on Leave	日 days		14,657	10,535	13,440	11,295	8,810	9,416	10,044	10,616	12,675	11,570	11,618
月次超過時間が80時間以上の従業員数 Number of employees who logged 80 or more hours of monthly overtime	人 persons			557	449	304	253	219	243	872	977	870	887
喫煙率　Trend in smoking rate	%		29.5%	28.5%	27.9%	27.0%	26.1%	24.8%	22.2%	21.4%	20.9%	20.4%	20.0%
構内喫煙所数（屋内） Number of smoking areas on the premises (indoor)	箇所 sites		114	78	35	11	2	2	0	0	0	0	0
構内喫煙所数（屋外） Number of smoking areas on the premises (outdoor)	箇所 sites		30	32	42	44	44	44	0	0	0	0	0
従業員一人当たりのプレゼンティーズム ※2損失額（1ヵ月平均） Loss due to presenteeism*2 per employee (monthly average)	円 JPY				68,398	61,115	64,803	45,976	67,015	71,824	77,814	73,314	52,892

注：集計範囲はコニカミノルタ国内グループ全従業員
Note：Figures are for all employees of the Konica Minolta Group in Japan

※1 集計期間は各年度4月1日時点
*1 Figures are calculated as of April 1 of each fiscal year.

※2 プレゼンティーズム：出社していても、何らかの体調の不調により本来発揮されるべきパフォーマンスが低下している状態。
*2 Presenteeism: a situation in which work efficiency declines due to some health problem.

※3 集計の誤りがあったため2023年度の数値を修正しました。
*3 Figures for fiscal 2023 have been corrected due to an error in tabulation.

各種がん検診受診率注　Cancer Screening Uptake Rate Note

	単位 Unit	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
肺　Lungs	%							99.1%	99.3%	99.0%	99.3%	99.1%	98.8%
胃※　Stomach	%							95.8%	87.9%	90.5% ※2*2	93.3%	30.7% ※1*1	31.3%
大腸　Large intestine	%							94.1%	94.4%	94.9%	94.8%	94.8%	95.1%
前立腺　Prostate	%							97.6%	99.0%	99.1%	99.2%	99.0%	98.8%
乳　Breasts	%	46.5%	55.1%	63.8%	64.9%	63.9%	66.3%	66.0%	60.5%	67.8% ※2*2	69.8%	70.9%	70.4%
子宮頸 Uterine cervix	%	19.8%	18.2%	21.0%	42.9%	38.5%	41.4%	40.9%	36.4%	43.8% ※2*2	47.4%	49.4%	48.8%

注：集計範囲はコニカミノルタ国内グループ全従業員
Note：Figures are for all employees of the Konica Minolta Group in Japan

※1 胃がん検診：2023年度より検査方法を変更しています（2022年度までは健康診断の一環としてABC検査を実施。2023年度からは健康保険組合負担による外部医療機関での任意の内視鏡検査にて集計）。
*1. Stomach Cancer Screening: The method of examination has changed since FY2023. (Until FY2022, the ABC test was performed as part of the health checkup. Since FY2023, the data has been compiled based on optional endoscopic exams at external medical institutions with the cost covered by the National Federation of Health Insurance Societies.)

※2「胃」「乳」「子宮頸」について、FY2021の数値に誤りがあり訂正しました。
*2. The FY2021 figures in "Stomach," "Breasts" and "Uterine cervix" were incorrect and have been corrected.

労働災害発生状況　Occupational Accidents

			単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
就業中の死亡事故発生件数 Number of fatal accidents during work	グループ正規従業員 注1 Group regular employees Note 1		件 case	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グループ派遣社員 Employees dispatched from an agency		件 case	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業請従業員 注2 Staff contracted from other companies Note 2		件 case	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休業災害発生状況 Accidents causing absence from work	休業者数 Number of employees taking leave from work	国内拠点 注3 At sites in Japan Note 3	人 persons	6	4	7	8	7	8	6	6	6	9
		海外拠点 注4 At sites outside Japan Note 4	人 persons	12	6	5	5	6	1	4	3	0	1
	休業度数率※1 Rate of lost-worktime injuries*1	国内拠点 注3 At sites in Japan Note3	※1 /*1	0.23	0.13	0.22	0.25	0.23	0.27	0.21	0.21	0.22	0.32
		海外拠点 注4 At sites outside Japan Note4	※1 /*1	0.44	0.21	0.20	0.20	0.23	0.04	0.17	0.14	0.00	0.06
		国内/海外拠点 注5 At sites in / outside Japan Note5	※1 /*1	0.34	0.17	0.21	0.23	0.23	0.17	0.19	0.18	0.12	0.22
	休業日数 Number of days of absence	国内拠点 注3 At sites in Japan Note3	日 days	14	44	237	59	195	254	106	34	40	116
		海外拠点 注4 At sites outside Japan Note 4	日 days	340	52	98	86	73	2	184	110	0	62
	休業強度率※2 Severity rate of accidents causing absence from work*2	国内拠点 注3 At sites in Japan Note 3	※2 /*2	0.0004	0.0012	0.0062	0.0015	0.0052	0.0071	0.0031	0.0010	0.0012	0.0034
		海外拠点 注4 At sites outside Japan Note 4	※2 /*2	0.0103	0.0015	0.0032	0.0029	0.0023	0.0001	0.0066	0.0042	0.0000	0.0029

注1 国内拠点と海外生産拠点の正規従業員と派遣社員
Note 1. Regular employees and temporary employees at sites in Japan and production sites outside Japan

注2 生産拠点の業請従業員
Note 2. Contract workers at production sites in Japan

注3 集計範囲は国内のコニカミノルタグループの従業員と派遣社員
Note 3. Figures are for employees of Konica Minolta Group Japan, including those dispatched from an agency

注4 集計範囲は中国のグループ会社およびマレーシアの生産会社の従業員と派遣社員
Note 4. Figures are for employees of Group companies in China and manufacturing companies in Malaysia, including those dispatched from an agency.

注5 集計範囲は国内のコニカミノルタグループの従業員と派遣社員および中国のグループ会社およびマレーシアの生産会社の従業員と派遣社員
Note 5. Figures are for employees of Konica Minolta Group in Japan, as well as employees of the Group companies in China and manufacturing companies in Malaysia, including those dispatched from an agency

※1 度数率：在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数
*1. Rate of lost-worktime injuries: The number of persons absent from work per one million total actual working hours for current employees

※2 強度率：在籍労働者ののべ実労働時間数1000時間当たりののべ労働損失日数
*2. Accident severity rate: The total number of days absent from work per 1,000 total actual working hours for current employees

製品事故発生状況注　Product-related AccidentsNote

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
製品の重大事故発生件数 ※1 Number of serious product-related accidents *1	件 case	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品の重大セキュリティ事故発生件数 ※2 Number of serious security incidents in products and services *2	件 case	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：集計対象はすべてのコニカミノルタ製品
Note： Scope: All Konica Minolta products

※1 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします。
*1. Serious product-related accidents refer to those accidents that cause serious harm to the product user's life and/or body and accidents that cause serious damage to assets other than the product.

※2 重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合を対象とします。
*2. Serious security incidents refer to those product-security incidents that cause serious and significant harm to the product user's business

CSR調達への取り組み　Implementing CSR Procurement

		単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
お取引先へのCSRの要請割合 Percentage of suppliers requested to carry out CSR activities		%			100%	-	-	-	100%	-	-	81.9%
CSR診断数 Number of CSR assessments	グループ生産拠点 Group production sites	件 case			3	18	2	4	13	4	9	30
	重要なお取引先　Important suppliers	件 case			50	15	41	40	30	28	30	131
CSR監査数 Number of CSR audits	特に重要なグループ生産拠点 Particularly important group production sites	件 case			2	0※	0	0	2	3	3	4
	特に重要なお取引先 Particularly important supplier	件 case			1	0	1	1	1	4	2	3

※ 特に重要なグループ生産会社2拠点の指摘事項改善確認を実施　Confirmation of improvement of issues pointed out at 2 important group production sites

紛争鉱物調査に関する対応　Addressing the Issue of Conflict Minerals

	単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
お取引先からの回答回収率 Response rate from suppliers regarding the conflict minerals survey	%	95%	97%	99%	98%	95%	98%	96%	96%	95%	95%
お客様からの紛争鉱物調査要請への対応率 Response rate from customers to survey requests	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
RMAP適合製錬／精製業者(数) ※1 The number of RMAP-compliant smelters or refiners *1	社数 companies	210	244	252	252	232	235	235	221	230	231
RMIが認識している製錬／精製業者(数) ※2 The number of smelters or refiners recognized by RMI *2	社数 companies	303	311	313	312	296	318	338	335	355	358

注：デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業、インダストリー事業における紛争鉱物調査結果
Note：Results of Digital Workplace Business, Professional Print Business, Healthcare Business and Industry Business Conflict Minerals Survey

※1/*1. RMAP: Responsible Minerals Assurance Process

※2/*2. RMI: Responsible Minerals Initiative

社会貢献活動実績注　Social Contribution Achievements Note

		単位 Unit	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
社会貢献活動の内訳 Social Contribution Achievements Breakdown	金銭的支援　Cash contributions	百万円相当 million JPY equivalent					136	122	171	187	36	31
	物品支援　In-kind giving						91	472	48	55		
	人的支援 Time (employee volunteering)						202	106	136	84	-	-

注：2023年度より集計範囲を国内グループ会社に変更しています（2022年度まではグローバルに集計）。
Note: From FY2023, the scope of the data has been changed to domestic group companies (until FY2022, the data was collected globally).

ガバナンスデータ2025 Governance Data 2025

2025年9月30日更新 Updated September 30, 2025

取締役会の出席率 Attendance Rates for the Board of Directors

		FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
取締役会の構成 Board of directors structure	取締役数 Board of Directors		10	10	12	12	12	11	9	9	9
	うち独立社外取締役 Outside / Independent directors		4	4	5	5	5	5	5	5	5
	うち女性取締役 Women directors		0	0	0	1	1	1	1	1	1
開催回数 Number of meetings	取締役会 Board of Directors		13	14	12	12	12	14	13	16	14
	指名委員会 Nominating Committee		7	10	7	6	7	10	10	7	6
	監査委員会 Audit Committee		13	13	13	13	13	13	13	13	13
	報酬委員会 Compensation Committee		8	8	6	7	9	12	8	5	7
	計 Total		41	45	38	38	41	49	44	41	40
全取締役の出席率（%） Attendance rates for all directors (%)	取締役会 Board of Directors		99	99	100	100	99	100	100	100	100
	指名委員会 Nominating Committee		97	100	100	100	97	100	100	100	100
	監査委員会 Audit Committee		100	100	99	100	100	100	100	100	100
	報酬委員会 Compensation Committee		100	98	100	100	100	100	97	100	100
	計 Total		99	99	99	100	99	100	99	100	100
社外取締役の出席率（%） Attendance rates for outside directors (%)	取締役会 Board of Directors		100	98	100	100	100	100	100	100	100
	指名委員会 Nominating Committee		100	100	100	100	100	100	100	100	100
	監査委員会 Audit Committee		100	100	98	100	100	100	100	100	100
	報酬委員会 Compensation Committee		100	96	100	100	100	100	96	100	100
	計 Total		100	99	99	100	100	100	99	100	100

取締役、執行役ごとの報酬等の額 Amount of Compensation Paid to Directors and Executive Officers

			合計（百万円） Total (million yen)	固定報酬 Total base salary		業績連動報酬 Performance-linked compensation		株式報酬 Stock bonus		株式報酬型ストック・オプション Stock compensation-type stock options	
				人員（名） Persons	金額（百万円） Amount (million yen)	人員（名） Persons	金額（百万円） Amount (million yen)	人員（名） Persons	金額（百万円） Amount (million yen)	人員（名） Persons	金額（百万円） Amount (million yen)
FY2024※1*1	取締役 Directors	社外 Outside	90	5	90	-	-	-	-	-	-
		社内 Inside	40	1	32	-	-	1	8	-	-
		計 Total	130	6	122	-	-	1	8	-	-
	執行役 Executive officers		611	13	336	13	133	13	141	-	-
FY2023※2*2	取締役 Directors	社外 Outside	88	6	88	-	-	-	-	-	-
		社内 Inside	40	1	31	-	-	1	8	-	-
		計 Total	128	7	120	-	-	1	8	-	-
	執行役 Executive officers		406	9	250	9	102	9	54	-	-
FY2022※3*3	取締役 Directors	社外 Outside	79	6	79	-	-	-	-	-	-
		社内 Inside	74	3	55	-	-	3	18	-	-
		計 Total	153	9	134	-	-	3	18	-	-
	執行役 Executive officers		338	7	291	7	35	7	11	-	-
FY2021※4*4	取締役 Directors	社外 Outside	64	6	64	-	-	-	-	-	-
		社内 Inside	169	3	127	-	-	3	42	-	-
		計 Total	234	9	192	-	-	3	42	-	-
	執行役 Executive officers		391	10	280	10	29	10	81	-	-
FY2020※5*5	取締役 Directors	社外 Outside	64	6	64	-	-	-	-	-	-
		社内 Inside	188	3	124	-	-	3	64	-	-
		計 Total	253	9	188	-	-	3	64	-	-
	執行役 Executive officers		724	22	465	22	121	22	137	-	-
FY2019※6*6	取締役 Directors	社外 Outside	63	6	63	-	-	-	-	-	-
		社内 Inside	159	4	127	-	-	4	31	-	-
		計 Total	222	10	190	-	-	4	31	-	-
	執行役 Executive officers		615	24	525	24	55	24	34	-	-

注: 業績連動報酬については、当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。株式報酬については、取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対して付与されるポイントの見込み数に応じた将来の当社株式交付等の報酬見込額を算定し、当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。なお、その額には、中期経営計画期間の目標達成率に応じて交付する中期株式報酬（業績連動型）を含めています。
Note: Regarding the performance-linked compensation, the amounts which were recorded as expense in the period are stated. Regarding the stock-based compensation, the amounts shown are those to be recorded as expenses in the fiscal year concerned, based on calculation of the expected amount of compensation including future granting of the company's shares, in accordance with the expected number of points granted to Directors (excluding outside directors) and executive officers.The amount includes the amount of medium-term stock bonus (performance-linked) to be delivered in proportion to the achievement rate of the targets of the medium-term business plan.

※1 2025年３月31日現在、社外取締役は5名、社内取締役（執行役非兼務）は１名、執行役は13名です。社内取締役は、上記の１名のほかにのべ3名（執行役兼務）いますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しています。
*1 At the end of the period (March 31, 2025), the company has five outside directors, one inside director (not concurrently holding executive officer posts) and 13 executive officers. In addition to the three inside directors shown above, the company has another three inside directors who concurrently hold executive officer posts, and the compensation to these directors is included in compensation to executive officers.

※2 人数には、2023年６月20日開催の第119回定時株主総会開催日に退任した社外取締役１名及び執行役（取締役兼務）１名を含んでいます。2024年３月31日現在、社外取締役は５名、社内取締役（執行役非兼務）は１名、執行役は８名です。社内取締役は、上記の１名のほかにのべ５名（執行役兼務）いますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しています。
*2 The numbers include one outside director and one executive officer (concurrently holding inside director posts) who stepped down as of the date of the 119th Shareholders' Meeting held on June 20, 2023. At the end of the period (March 31, 2024), the company has five outside directors, one inside director (not concurrently holding executive officer posts) and 8 executive officers. In addition to the three inside directors shown above, the company has another three inside directors who concurrently hold executive officer posts, and the compensation to these directors is included in compensation to executive officers.

※3 人数には、2022年６月17日開催の第118回定時株主総会開催日に退任した社外取締役１名及び社内取締役２名を含んでいます。2023年３月31日現在、社外取締役は５名、社内取締役（執行役非兼務）は１名、執行役は７名。社内取締役は、上記の３名のほかに３名（執行役兼務）おりますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しています。
*3 The numbers include one outside director and two inside directors who stepped down as of the date of the 118th Shareholders' Meeting held on June 17, 2022. At the end of the period (March 31, 2023), the company has five outside directors, one inside director (not concurrently holding executive officer posts) and 7 executive officers. In addition to the three inside directors shown above, the company has another three inside directors who concurrently hold executive officer posts, and the compensation to these directors is included in compensation to executive officers.

※4 人数には、2021年６月17日開催の第117回定時株主総会開催日に退任した社外取締役及び執行役の各１名を含んでいます。2022年３月31日現在、社外取締役は５名、社内取締役（執行役非兼務）は３名、執行役は９名。社内取締役は、上記の３名のほかに４名（執行役兼務）おりますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しています。
*4 The numbers include one outside director and one executive officer who stepped down as of the date of the 117th Shareholders' Meeting held on June 17, 2021. At the end of the period (March 31, 2022), the company has five outside directors, three inside directors (not concurrently holding executive officer posts) and 9 executive officers. In addition to the three inside directors shown above, the company has another four inside directors who concurrently hold executive officer posts, and the compensation to these directors is included in compensation to executive officers.

※5 人数には、2020年6月30日開催の第116回定時株主総会開催日に退任した社外取締役1名および同年5月31日付で退任した執行役１名を含んでいます。2021年3月31日現在、社外取締役は5名、社内取締役（執行役非兼務）は3名、執行役は23名。社内取締役は、上記の3名のほかに４名（執行役兼務）いますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しています。
*5 The numbers include one outside director who stepped down as of the date of the 116th Shareholders' Meeting held on June 30, 2020 and one executive officer who retired on May 31, 2020. As of March 31, 2021, the company has five outside directors, three inside directors (not concurrently holding executive officer posts) and 23 executive officers. In addition to the three inside directors shown above, the company has another four inside directors who concurrently hold executive officer posts, and the compensation to these directors is included in compensation to executive officers.

※6 人数には、2019年6月18日開催の第115回定時株主総会開催日に退任した社外取締役並びに社内取締役の各1名を含んでいます。2020年3月31日現在、社外取締役は5名、社内取締役（執行役非兼務）は3名、執行役は24名。 社内取締役は、上記の4名のほかに4名（執行役兼務）いますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しています。また、第115回定時株主総会開催日に執行役を退任し、取締役に就任した1名については、執行役分と取締役分をそれぞれ分けて人員並びに報酬額を記載しています。
*6 The numbers include one outside director and one inside director who stepped down as of the date of the 115th Shareholders' Meeting held on June 18, 2019. At the end of the period (March 31, 2020), the company has five outside directors, three inside directors (not concurrently holding executive officer posts) and 24 executive officers. In addition to the four inside directors shown above, the company has another four inside directors who concurrently hold executive officer posts, and the compensation to these directors is included in compensation to executive officers. Also, with respect to the one person who stepped down from an executive officer position and became a director as of the date of the 115th Shareholders' Meeting, this person's presence and compensation as an executive officer and director are split and included in the respective categories.

報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等
Total Compensation for Those Individuals with a Total Compensation of 100 million Yen or More

(百万円 million yen)

	役職・氏名 Position / Name	会社区分 Company type	合計 Total	固定報酬 Total base salary	業績連動報酬※3 Performance-linked compensation *3	株式報酬※4 Stock bonus*4	株式報酬型ストック・オプション Stock compensation-type stock options
FY2024	取締役　代表執行役社長兼CEO 大幸　利充 Toshimitsu Taiko President & CEO	提出会社 Submitting company	135	74	35	25	-
FY2023	専務執行役 藤井 清孝※1 Kiyotaka Fujii*1 Senior Executive Officer	提出会社 Submitting company	118	35	13	6	-
		連結子会社 Consolidated subsidiary Ambry Genetics Corporation		63	-	-	-
FY2022	該当なし　N/A	-	-	-	-	-	-
FY2021	該当なし　N/A	-	-	-	-	-	-
FY2020	取締役　代表執行役社長兼CEO 山名　昌衛 Shoei Yamana President & CEO	提出会社 Submitting company	100	60	13	27	-
	執行役 Richard K. Taylor※2 Executive Officer Richard K. Taylor*2	連結子会社 Consolidated subsidiary Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	169	93	75	-	-
FY2019	執行役 Richard K. Taylor※2 Executive Officer Richard K. Taylor*2	連結子会社 Consolidated subsidiary Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	147	91	56	-	-

※1. 専務執行役 藤井清孝は、当事業年度において連結子会社３社（REALM IDx, Inc.、Ambry Genetics Corporation、Invicro, LLC）の会長ですが、その報酬はAmbry Genetics Corporationから支給しています。
*1. Senior Executive Vice President and Executive Officer Kiyotaka Fujii is the chairperson of three consolidated subsidiaries (REALM IDx, Inc., Ambry Genetics Corporation, and Invicro, LLC) during the current fiscal year, and receives compensation from Ambry Genetics Corporation.

※2. 執行役Richard K. Taylorは、連結子会社Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.のCEO（2021年３月31日付退任）。
*2. Executive Officer Richard K. Taylor is the CEO of the consolidated subsidiary, Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（Resigned on March 31, 2021）

※3. 業績連動報酬については、当事業年度において費用計上すべき額を記載。
*3. Regarding the performance-linked compensation, the amounts which were recorded as expense in the period are stated.

※4. 「役員報酬について」に記載の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針第6条に基づき、執行役Richard K.Taylorは株式報酬制度の対象外。
*4. Based on Article 6 of the policy for determining the individual compensation entitlement of directors and executive officers described in "Compensation for Directors and Executive Officers" above, executive officer Richard K. Taylor is not covered by the stock compensation plan.

コンプライアンス Compliance

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
コンプライアンス推進活動 Activities to Promote Compliance										
グループ行動憲章に関する教育受講率※1 Participation rate in education on the Group Charter of Corporate Behavior*1				99.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
コンプライアンス最優先確認書の提出率※1 Submission rate of written compliance acknowledgement*1				99.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
内部通報合計（件） Total number of reports to the internal hotlines					79	58	63	49	42	71
日本 Japan					32	14	21	11	13	17
人権関連※2 Human rights issues*2					19	8	17	7	7	11
サプライヤーからの通報 from suppliers						0	0	0	0	0
公表を必要とする重要問題 Significant incidents that warrant disclosure					0	0	0	0	0	0
海外 Overseas					47	44	42	38	29	54
人権関連※2 Human rights issues*2					24	21	19	17	14	24
サプライヤーからの通報 from suppliers							0	0	0	0
公表を必要とする重要問題 Significant incidents that warrant disclosure					0	0	0	0	0	0
コンプライアンス問題の発生件数(件) Number of incidents of compliance issues										
詐欺、横領 Fraud, embezzlement	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
贈賄、腐敗行為 Bribe, corruption	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独占禁止法、下請法 Antitrust law violations	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
景品表示法違反件数 Number of infractions of the Act against Unjustifiable Premiums and Misleading Representations					0	0	0	0	0	0
個人情報漏洩※3 Personal information leakage*3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益相反 Conflict of Interest								0	0	0
マネーロンダリング、インサイダー取引 Money Laundering or Insider trading								0	0	0
差別やハラスメントで公表を必要とする重要問題 Discrimination or Harassment (Significant incidents that warrant disclosure)								0	0	0
その他 Others	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政治献金(円) Political contributions (JPY)				0	0	0	0	0	—	—

※1. 全世界グループ会社の役員・従業員対象。
*1. Data covers officers and employees of all Group companies.

※2. 人権関連：パワハラ／セクハラ／差別／不適切な扱い
*2. Human rights issues (power harassment/sexual harassment/discrimination/improper treatment)

※3. 顧客の個人情報漏洩に関する規制機関・第三者機関等からの具現化した不服申し立て
*3. The number of substantiated complaints concerning customer privacy from regulatory bodies, third-parties, etc.)

政治献金やその他の支出 Political Contributions and Other Expenditures

(百万円 million yen)

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
ロビー活動 Lobbying, interest representation or similar	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
政治活動・政治団体への支出 Local, regional or national political campaigns / organizations / candidates	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
業界団体などへの支出 Trade associations or tax-exempt groups (ex. Think tanks)	56.2	58.3	54.0	56.9	61.7	64.7	65.4	70.6	79.5	—
その他 (投票法案又は国民投票に関連する支出) Other (ex. Spending related to ballot measures or referendums)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

方針一覧

コニカミノルタの方針・規範類をまとめています。 方針に基づく取り組みについては、各活動報告のページをご覧ください。

コニカミノルタグループ行動憲章

コーポレートガバナンス基本方針
ディスクロージャーポリシー
コニカミノルタグループ税務方針

コニカミノルタ労働安全衛生方針
コニカミノルタグループ健康宣言
コニカミノルタグループ ダイバーシティ経営宣言
コニカミノルタグループ人権方針
コニカミノルタグループAIの利活用に関する基本方針
コニカミノルタ情報セキュリティ基本方針
コニカミノルタグループ個人情報保護方針
コニカミノルタ環境方針
コニカミノルタ品質方針
コニカミノルタ調達方針
コニカミノルタサプライチェーン行動規範
コニカミノルタ責任ある鉱物調達方針
コニカミノルタグループ社会貢献活動基本方針

パートナーシップ構築宣言
アセットオーナーとしての方針

ガイドライン対照表

コニカミノルタグループのサステナビリティ活動におけるマテリアリティ（重要課題）特定にあたっては、グローバル・コンパクト、ISO26000などの国際的なガイドラインを参照しています。
コニカミノルタは、2022年4月1日から2023年3月31日までの期間について、GRIスタンダードに準拠して報告しています。

GRIガイドライン | ISO26000対照表 | 国連グローバル・コンパクト対照表 | SASB対照表

一般開示事項 マテリアルな項目 経済 環境 社会

【利用したGRI 1】 GRI 1： 基礎 2021

共通スタンダード

GRI2：一般開示事項 2021

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
1.組織と報告実務		
2-1	a. 正式名称を報告する b. 組織の所有形態と法人格を報告する c. 本社の所在地を報告する d. 事業を展開している国を報告する	企業情報＞会社概要 企業情報＞国内グループ会社情報 企業情報＞海外グループ会社情報
2-2	a. サステナビリティ報告の対象となる事業体をすべて一覧表示する b. 組織に監査済みの連結財務諸表や公的機関に提出した財務情報があるときは、財務報告の対象となる事業体のリストとサステナビリティ報告の対象となる事業体のリストとの相違点を明記する c. 組織が複数の事業体から成るときは、情報をまとめるために用いた手法について、以下の点を含め説明する i. 当該手法において、少数株主持分に係る情報の調整を行っているか ii. 当該手法において、事業体の全部もしくは一部の合併、買収、処分についてどのように考慮しているか iii. 本スタンダードに記載されている開示事項とマテリアルな項目の開示で、手法が異なるか、また異なる場合はその相違	企業情報＞事業領域 サステナビリティ報告方針
2-3	a. サステナビリティ報告の報告期間と報告頻度を記載する b. 財務報告の報告期間を明示し、サステナビリティ報告の期間と一致しない際はその理由を説明する c. 報告書または報告される情報の公開日を記載する d. 報告書または報告される情報に関する問い合わせ窓口を明記する	サステナビリティ報告方針 株主・投資家情報＞財務・業績情報
2-4	a. 過去の報告期間で提示した情報の修正・訂正記述について報告し、次のことを説明する i. 修正・訂正記述の理由 ii. 修正・訂正記述の影響	サステナビリティ報告方針 サステナビリティレポートアーカイブ

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
2-5	a. 外部保証を得るための組織の方針と実務慣行を記載する。これには、最高ガバナンス機関および上級経営幹部の関与の有無とその内容も含める b. 組織のサステナビリティ報告が外部保証を受けているときには、 i. 外部保証報告書や独立保証声明書へのリンクや参照先を記載する ii. 外部保証により保証される事項とその根拠を記載する。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項を含める iii. 組織と保証提供者の関係を記載する	サステナビリティ報告方針 第三者保証
2. 活動と労働者		
2-6	a. 事業を展開するセクターを報告する b. 自らのバリューチェーンを、次の事項を含めて記載する i. 組織の活動、製品、サービスおよび事業を展開する市場 ii. 組織のサプライチェーン iii. 組織の下流に位置する事業体とその活動 c. その他の関連する取引関係を報告する d. 前報告期間からの2-6-a、2-6-b、2-6-cの重大な変化を記載する	企業情報＞基本情報 決算短信 ステークホルダーエンゲージメント サプライチェーン管理
2-7	a. 従業員の総数と性別・地域別の内訳を報告する b. 以下の総数を報告する i. 終身雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳 ii. 有期雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳 iii. 労働時間無保証の従業員、およびその性別・地域別の内訳 iv. フルタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳 v. パートタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳 c. データの編集に使用した方法と前提条件を記載する（報告された数値が次のいずれに該当するかを含む） i. 実数、フルタイム当量（FTE）、あるいは別の方法 ii. 報告期間 終了時、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法 d. 2-7-aおよび2-7-bで報告されたデータを理解するために必要な背景情報を報告する e. 報告期間中および他の報告期間からの従業員数の重要な変動を記載する	ESGデータ（社会データ参照） 第三者保証
2-8	a. 従業員以外の労働者で、当該組織によって業務が管理されている者の総数を報告し、次の事項を記載する i. 最も多い労働者の種類と組織との契約関係 ii. その労働者が従事する業務の種類 b. データ集計に使用した方法と前提条件を記載する。従業員以外の労働者数が報告されているかどうかも記載する i. 実数、フルタイム当量（FTE）、または別の方法 ii.報告期間終了時、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法 c. 報告期間中および他の報告期間からの、従業員以外の労働者数の重大な変動を記載する	ESGデータ（社会データ参照）

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
3. ガバナンス		
2-9	a. 最高ガバナンス機関の委員会を含む、ガバナンス構造を説明する b. 経済、環境、人々に与える組織のインパクトのマネジメントに関する意思決定およびその監督に責任を負う最高ガバナンス機関の委員会を一覧表示する c. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成について、以下の項目別に記載する i. 業務執行取締役および非業務執行取締役の構成 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関のメンバーの任期 iv. メンバーが担う他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. 性別 vi. 社会的少数派グループ vii. 組織のインパクトと関連する能力・力量（コンピテンシー） viii. ステークホルダーの代表	コーポレートガバナンス＞ガバナンス体制 サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 コーポレートガバナンス報告書
2-10	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会のメンバーを指名・選出するプロセスを記載する b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名・選出に使用される基準を記載する（以下が考慮されるかどうか、どのように考慮されるかを含む） i. ステークホルダー（株主を含む）の意見 ii. 多様性 iii. 独立性 iv. 組織のインパクトに関連する能力・力量（コンピテンシー）	コーポレートガバナンス＞ガバナンス体制＞ガバナンスの仕組み・運営 コーポレートガバナンス報告書
2-11	a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の上級経営幹部を兼ねているかどうかを報告する b. 議長が上級経営幹部を兼任している場合は、組織の経営における機能と、そのような人事の理由、および利益相反防止とそのリスクを軽減する方法について説明する	コーポレートガバナンス＞ガバナンス体制＞ガバナンスの仕組み・運営
2-12	a. 持続可能な発展に関わる組織のパーパス、価値観もしくはミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と上級経営幹部が果たす役割を記載する b. 経済、環境、人々に与えるインパクトを特定し、マネジメントするために組織が行うデュー・ディリジェンスやその他のプロセスの監督における最高ガバナンス機関の役割について、以下の点を含め記載する i. これらのプロセスを支援するため、最高ガバナンス機関はステークホルダーとエンゲージメントを行っているか、またどのように行っているか ii. 最高ガバナンス機関は、これらのプロセスの成果をどのように考慮しているか c. 2-12-bに記載されているプロセスの有効性のレビューにおいて、最高ガバナンス機関が果たす役割について説明し、レビューを行う頻度を報告する	サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 マテリアリティの評価・特定プロセス

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
2-13	a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトをマネジメントする責任を最高ガバナンス機関がどのように移譲しているかについて、以下の点を含め記載する i. インパクトのマネジメントにおける責任者として上級経営幹部を任命しているか ii. インパクトのマネジメントに関する責任をその他従業員に移譲しているか b. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントについて、上級経営幹部またはその他の従業員が最高ガバナンス機関に報告するプロセスと頻度を記載する	サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 マテリアリティの評価・特定プロセス
2-14	a. マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認する上で最高ガバナンス機関が責任を負っているかどうかを報告し、責任を負っているなら、当該情報のレビューおよび承認のプロセスについて説明する b. 最高ガバナンス機関が、マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認する責任を負っていないなら、その理由を説明する	サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 マテリアリティの評価・特定プロセス
2-15	a. 利益相反の防止および軽減のために最高ガバナンス機関が行っているプロセスについて説明する b. 利益相反について、少なくとも以下に関するものを含め、ステークホルダーに開示しているかどうかを報告する i. 取締役会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者、関連当事者間の関係、取引、および未納残高	コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス報告書
2-16	a. 最高ガバナンス機関に重大な懸念事項が伝達されているか、またどのように伝達されているかを説明する b. 報告期間中に最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数および性質を報告する	リスクマネジメント コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制
2-17	a. 持続可能な発展に関する最高ガバナンス機関の集合的知見、スキル、ならびに経験を向上させるために実施した施策について報告する	コーポレートガバナンス報告書
2-18	a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントを監督する最高ガバナンス機関のパフォーマンスを評価するためのプロセスについて説明する b. 当該評価の独立性が確保されているか、また評価の頻度について報告する c. 最高ガバナンス機関の構成や組織の実務慣行における変化など、当該評価を受けて実施された施策について説明する	コーポレートガバナンス報告書
2-19	a. 最高ガバナンス機関のメンバーおよび上級経営幹部に対する報酬方針について、以下の点を含め説明する i. 固定報酬と変動報酬 ii. 契約金または採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当 iv.クローバック v. 退職給付 b. 最高ガバナンス機関のメンバーと上級経営幹部に対する報酬方針が、経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントに関する目標やパフォーマンスとどのように関連しているかについて説明する	コーポレートガバナンス＞ガバナンス体制＞ガバナンスの仕組み・運営

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
2-20	a. 報酬方針の策定および報酬の決定プロセスについて、以下を含め説明する i. 独立した最高ガバナンス機関のメンバーまたは独立した報酬委員会が報酬の決定プロセスを監督しているか ii. 報酬に関して、ステークホルダー（株主を含む）の意見をどのように求め、考慮しているか iii. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか。関与しているなら、報酬コンサルタントは当該組織、その最高ガバナンス機関および上級経営幹部から独立しているか b. 報酬に関する方針や提案に対するステークホルダー（株主を含む）の投票結果を報告する（該当する場合）	コーポレートガバナンス
2-21	a. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値を比べた比率を報告する b. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額の増加率と、全従業員（最高額の報酬受給者を除く）の年間報酬総額の中央値の増加率を比べた比率を報告する c. データおよびその集計方法について理解するために必要な背景情報を報告する	
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	a. 組織と持続可能な発展の関連性、および持続可能な発展に寄与するための組織の戦略に関する最高ガバナンス機関または最上位の上級経営幹部の声明について報告する	CEOメッセージ
2-23	a. 責任ある企業行動のための方針声明について、以下の点を含め記載する i. 声明で参照した国際機関による発行文書 ii. 声明でデュー・ディリジェンスの実施を規定しているか iii. 声明で予防原則の適用を規定しているか iv. 声明で人権の尊重を規定しているか b. 人権尊重に特化した方針声明について、以下の点を含め記載する i. 声明が対象とした国際的に認められた人権 ii. 危険にさらされているグループや社会的弱者など、声明の中で組織が特別な注意を払っているステークホルダーのカテゴリー c. 方針声明が公開されているならリンクを記載し、公開されていないときはその理由を説明する d. 各方針声明が組織内のどの経営層で承認されているかについて、それが最上位の経営層かどうかを含め報告する e. 方針声明が、組織の活動および取引関係にどの程度適用されているかを報告する f. 方針声明について、労働者、ビジネスパートナーおよびその他の関連当事者にどのように伝えられているかを説明する	方針一覧 サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 コニカミノルタグループ行動憲章 コニカミノルタグループ人権方針 人権 責任あるサプライチェーン
2-24	a.責任ある企業行動のための各方針声明を組織の活動および取引関係全体でどのように実践しているかについて、以下の点を含め説明する i. 組織内のさまざまな階層にわたり、声明を実行する責任がどのように割り当てられているか ii. 組織の戦略、事業方針、業務手順に声明がどのように組み込まれているか iii. 取引関係にある事業体とともに、またそれらを通じて、声明をどのように実行しているか iv. 声明の実行に関して行っている研修	サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 人権 責任あるサプライチェーン

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
2-25	a. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するコミットメントについて説明する b. 組織が構築、あるいは参加している苦情処理メカニズムなど、苦情を特定して、対処するための手法について説明する c. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するその他のプロセスについて説明する d. 苦情処理メカニズムの想定利用者であるステークホルダーが、苦情処理メカニズムの設計、レビュー、運用および改善にどのように関わっているかを説明する e. 苦情処理メカニズムやその他の是正プロセスの有効性をどのように追跡しているかを説明する。また、ステークホルダーからのフィードバックを含め、その有効性を示す事例を報告する	コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制 人権＞是正・苦情処理メカニズム
2-26	a. 個人が以下を行うための制度を記載する i. 責任ある企業行動のための組織の方針および慣行の実施に関する助言を求める ii. 組織の企業行動に関する懸念を提起する	コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制 人権＞是正・苦情処理メカニズム
2-27	a. 報告期間 中に発生した重大な法規制違反の総件数を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する i. 罰金・課徴金が発生した事案 ii. 金銭的制裁以外の制裁措置が発生した事案 b. 報告期間中の法規制違反に対して科された罰金・課徴金の総件数および総額を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する i. 当該報告期間に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金 ii. 過去の報告期間に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金 c. 重大な違反事例を記載する d. 重大な違反に該当すること、どのように確定したかを記載する	コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制
2-28	a. 業界団体。その他の会員制団体、国内外の提言機関のうち、当該組織が重要な役割を担うものを報告する	サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 イニシアティブへの参画
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	a. ステークホルダー とのエンゲージメントへのアプローチを、以下の事項を含めて記載する i. エンゲージメントを行うステークホルダーのカテゴリー、およびその特定方法 ii. ステークホルダー・エンゲージメントの目的 iii. ステークホルダーとの意味のあるエンゲージメントを確かなものとするためにどのように取り組んでいるか	サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制 ステークホルダーエンゲージメント 人権
2-30	a. 労働協約の対象となる全従業員の割合を報告する b. 労働協約の対象ではない従業員について、その労働条件および雇用条件を設定するにあたり、組織の他の従業員を対象とする労働協約に基づいているか、あるいは他の組織の労働協約に基づいているかを報告する	人権

一般開示事項 マテリアルな項目 経済 環境 社会

GRI3：マテリアルな項目 2021

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
3-1	a. マテリアルな項目の決定プロセスについて、以下の項目を含め、記載する i.組織の活動および取引関係全般において、経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在的・潜在的、およびプラス・マイナスのインパクトをどのように特定したか ii. 報告するにあたり、著しさに基づきどのようにインパクトの優先順位付けを行ったか b.マテリアルな項目を決定するプロセスで意見を求めたステークホルダーや専門家を明記する	マテリアリティの評価・特定プロセス
3-2	a. 組織のマテリアルな項目を一覧表示する b. マテリアルな項目のリストについて前報告期間からの変更点を報告する	サステナビリティ戦略 マテリアリティの評価・特定プロセス
マテリアリティ１：働きがい向上および企業活性化		
3-3	a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii.顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv.得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定（3-3-d）または措置の有効性の評価（3-3-e）で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する	マテリアリティ１：働きがい向上および企業活性化 サステナビリティ目標と実績 人財のひきつけ・育成・活躍推進 組織・文化・DNAの構築 DEIの基本的な考え方と目指す姿

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
マテリアリティ2：健康で高い生活の質の実現		
3-3	a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii.顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv.得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定（3-3-d）または措置の有効性の評価（3-3-e）で、ステークホルダー とのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する	マテリアリティ2：健康で質の高い生活の実現 サステナビリティ目標と実績 健康経営
マテリアリティ3：社会における安全・安心確保		
3-3	a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii.顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv.得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定（3-3-d）または措置の有効性の評価（3-3-e）で、ステークホルダー とのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する	マテリアリティ3：社会における安全・安心確保 サステナビリティ目標と実績 高信頼品質の実現 製品に含まれる化学物質の管理 製品・サービスのセキュリティ強化

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
マテリアリティ4：気候変動への対応		
3-3	a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii.顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv.得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定（3-3-d）または措置の有効性の評価（3-3-e）で、ステークホルダー とのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する	マテリアリティ4：気候変動への対応 サステナビリティ目標と実績 エコビジョン2050 気候変動への対応：計画と実績 コニカミノルタの環境活動：環境活動全体像 サステナビリティ戦略
マテリアリティ5：有限な資源の有効利用		
3-3	a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii.顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況を評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv.得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定（3-3-d）または措置の有効性の評価（3-3-e）で、ステークホルダー とのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する	マテリアリティ5：有限な資源の有効利用 サステナビリティ目標と実績 エコビジョン2050 循環型社会の実現：計画と実績 サステナビリティ戦略

項目別スタンダード

＊：マテリアルな項目に関連する開示事項

経済

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
GRI 201：経済パフォーマンス		
201-1	a. 創出、分配した直接的経済価値（発生主義ベースによる）。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する i. 創出した直接的経済価値：収益 ii. 分配した経済価値：事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い（国別）、コミュニティ投資 iii. 留保している経済価値：「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する	決算短信 有価証券報告書
201-2	a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会で、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類 ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述 iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響 iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法 v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト	戦略 :気候関連財務情報開示（TCFD） サステナビリティ目標と実績 ESGデータ（環境データ参照）
201-3	a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額 b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項 i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値 ii. 当該推定値の計算基礎 iii. 推定値の計算時期 c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合 e. 退職金積立制度への参加レベル（義務的参加か任意制度か、地域的制度か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など）	有価証券報告書
201-4	a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む i. 減税および税額控除 ii. 補助金 iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金 iv. 賞金 v. 特許権等使用料免除期間 vi. 輸出信用機関（ECA）からの資金援助 vii. 金銭的インセンティブ viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益 b. 201-4-aの情報の国別内訳 c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合	-

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
GRI 202：地域経済での存在感		
202-1	a. 従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率（男女別）を報告する b. 組織の活動に携わるその他の労働者（従業員を除く）の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する c. 重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か（男女別）。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する d. 「重要事業拠点」の定義	人権
202-2	a. 重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 b. 「 上級管理職」の定義 c. 組織の「地域・地元」の地理的定義 d. 「重要事業拠点」の定義	ESGデータ（社会データ参照）
GRI 203：間接的な経済的インパクト		
203-1	a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲 b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む（該当する場合） c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する	社会貢献活動
203-2	a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト（プラスおよびマイナス）と特定された事例 b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項（国内および国際的な基準、協定、政策課題など）を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」	-
GRI 204：調達慣行		
204-1	a. 重要事業拠点で使用する調達予算のうち、当該事業所の地元にあるサプライヤーへの支出割合（地元で調達した商品やサービスの割合など）。 b. 組織の「地域・地元」の地理的定義 c. 「重要事業拠点」の定義	-
GRI 205：腐敗防止		
205-1	a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク	コンプライアンスの実践
205-2	a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（地域別に） b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合（従業員区分別、地域別に） c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合（ビジネスパートナー種類別、地域別に）。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（地域別に） e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合（従業員区分別、地域別に）	コンプライアンスの実践 ESGデータ（ガバナンスデータ参照）
205-3	a. 確定した腐敗事例の総数と性質 b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果	コンプライアンスの実践

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
GRI 206：反競争的行為		
206-1	a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例（終結しているもの、していないもの）の件数 b. 法的措置が終結したものについては、結果（決定や判決を含む）の主要点	コンプライアンスの実践
GRI 207：税金		
207-1	a. 税務へのアプローチについての説明。次の事項を含む i. 組織に税務戦略があるかないか。ある場合、公開していれば、その戦略へのリンク ii. 組織内で税務戦略を正式にレビューおよび承認するガバナンス機関または役員レベルの地位にある者、およびレビューの頻度 iii. 法令遵守へのアプローチ iv. 税務へのアプローチが組織のビジネス戦略および持続可能な発展戦略にどのように結び付いているか	コンプライアンスの実践 コニカミノルタグループ税務方針
207-2	a. 税務ガバナンスおよび管理フレームワークの説明。次の事項を含む i. 組織内で税務戦略の遵守に責任を負うガバナンス機関 、または役員レベルの地位にある者 ii. 税務へのアプローチがどのように組織に組み込まれているか iii. リスクを特定、管理、監視する方法を含む、税務リスクへのアプローチ iv. 税務ガバナンスおよび管理フレームワークの遵守状況をどのように評価しているか b. 税務に関連する非倫理的または違法な行動や、組織の誠実性に関する懸念を通報するためのメカニズムの説明 c. 税務に関する情報開示を保証するプロセスの説明、および該当する場合、この保証に関する報告、陳述、または見解への参照	コンプライアンスの実践 コニカミノルタグループ税務方針 コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制 リスクマネジメント
207-3	a. 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよびステークホルダーの懸念に対処するためのアプローチの説明。次の事項を含む i. 税務当局とのエンゲージメントに対するアプローチ ii. 税務政策（税制）に関する提言活動へのアプローチ iii. ステークホルダー（外部のステークホルダーを含む）の意見や懸念事項を収集・検討するためのプロセス	コンプライアンスの実践 コニカミノルタグループ税務方針
207-4	a. 組織の監査済み連結財務諸表に含まれる、または公式に提出される財務情報に記載されている事業体が、税務上所在するすべての税務管轄区域 b. 開示事項207-4-aで報告した税務管轄区域のそれぞれについて i. 所在する事業体の名称 ii. 組織の主たる活動 iii. 従業員数、およびこの数字の算定基準 iv. 外部売上による収益 v. 他の税務管轄区域とのグループ内取引による収益 vi. 税引前損益 vii. 現金または現金同等物を除く有形資産 viii. 実際に支払った法人所得税 ix. 損益に基づいて発生する法人所得税 x. 税引前損益に法定税率が適用される場合に、損益に基づき発生する法人所得税と実際の納税額に差がある理由 c. 開示事項207-4で報告する情報の対象期間	企業情報＞会社概要

一般開示事項 マテリアルな項目 経済 環境 社会

環境

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
GRI 101: 生物多様性 2024		
101-1	a.生物多様性の損失を止め、反転させるための方針やコミットメント、ならびにそれらに「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の2050年ゴールおよび2030年ターゲットがどのように反映されているかについて記載する b.これらの方針やコミットメントが組織の活動内容および取引関係のどの範囲まで適用されているかを報告する c.生物多様性の損失を止め、反転させるための目標およびターゲット、それらに科学的合意が反映されているかどうか、基準年、ならびに進捗状況の評価に用いる指標を報告する	生物多様性・水資源：基本的な考え方 自然関連財務情報開示（TNFD）
101-2	a. 以下を説明して、ミティゲーション・ヒエラルキーをどのように適用しているかについて報告する i. 生物多様性へのマイナスのインパクトを回避するための措置 ii. 回避できなかった生物多様性へのマイナスのインパクトを最小化するための措置 iii.影響を受けた生態系の復元と回復のための措置（復元・回復の目標、ならびに復元・回復措置全体を通してステークホルダーがどのように関与しているかを含む） iv.他の措置を実施した後も残る生物多様性へのマイナスのインパクト（残存インパクト）をオフセットするための措置 v. 実施された変革に向けた措置および追加的な保全措置 b. 101-2-a-iiiを参照して、生物多様性に最も著しいインパクトを与える各拠点について次の事項を報告する i. 復元または回復の途中にある区域の面積（ヘクタール） ii. 復元または回復が完了した区域の面積（ヘクタール） c.101-2-a-ivを参照して、各オフセット措置について次の事項を報告する i. 目標 ii. 所在地 iii. オフセット措置の優良慣行の原則を適用しているかどうか、ならびにその方法 iv.オフセットが第三者による認証または検証を受けているかどうか、ならびにその方法 d.生物多様性に最も著しいインパクトを与える拠点のうち、生物多様性管理計画がある拠点を列挙し、その他の拠点に管理計画がない理由を説明する e.生物多様性および気候変動のインパクトを管理するために実施しているそれぞれの措置による相乗効果を高め、トレードオフを軽減する方法を記載する f. 生物多様性へのインパクトを管理するための措置により、ステークホルダーに対するマイナスのインパクトが確実に回避・最小化され、プラスのインパクトが確実に最大化されるように採用している方法について記載する	自然関連財務情報開示（TNFD）
101-3	a.アクセスと利益配分（ABS）に関する規制と対策を確実に遵守するためのプロセスを記載する b.法的義務に加えて、あるいは規制や対策がない場合に、アクセスと利益配分を推進するための自発的措置について記載する	-

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
101-4	a. 生物多様性に対し最も著しいインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を与える拠点やサプライチェーン上の製品・サービスを特定する方法を説明する	自然関連財務情報開示（TNFD）
101-5	a.生物多様性に最も著しいインパクトを与える拠点の所在地と面積（ヘクタール）を報告する b.101-5-aで報告された各拠点について、生態学的に影響を受けやすい地域やその近くにあるかどうか、これらの地域までの距離、およびそれらが以下に該当するかどうかを報告する i. 生物多様性にとって重要な地域 ii. 生態系の十全性が高い地域 iii. 生態系の十全性が急速に低下している地域 iv. 物理的水リスクが高い地域 v.先住民族や地域コミュニティ、その他のステークホルダーに生態系サービスによる便益をもたらすうえで重要な地域 c. 101-5-aで報告された各拠点で実施する活動を報告する d.生物多様性に最も著しいインパクトを与えるサプライチェーンの製品やサービス、およびこれらの製品やサービスに関連する活動が行われる国や管轄区域を報告する	-
101-6	a.組織の活動が土地や海域の利用変化につながる、あるいはつながる可能性があると101-5-aで報告された各拠点について、以下を報告する i.カットオフ日または基準日以降に転換された自然生態系の面積（ヘクタール）、カットオフ日または基準日、および転換前後の生態系の種類 ii.報告期間中に、集約的に利用されている生態系または改変された生態系が別の生態系に転換された土地と海域の面積（ヘクタール）、および転換前後の生態系の種類 b.組織の活動が自然資源の搾取につながる、あるいはつながる可能性があると101-5-aで報告された各拠点について、以下を報告する i. 採捕された各野生種の量、種類、絶滅リスク ii. 取水量および水消費量（単位：千k L） c.組織の活動が汚染につながる、あるいはつながる可能性があると101-5-aで報告された各拠点について、発生した各汚染物質の量と種類を報告する d.101-5-aで報告された組織の活動が侵略的外来種の導入につながる、またはつながる可能性のある各拠点について、侵略的外来種がどのように導入されているか、あるいは導入される可能性があるかを記載する e.101-5-dで報告されたサプライチェーン内の各製品・サービスについて、101-6-a、101-6-b、101-6-c、101-6-dで要求される情報を、国または管轄区域ごとに内訳を付して報告する f.どのようにデータが作成されたかを理解するのに必要な背景情報を報告する（例：適用した基準、方法論、前提条件）	-
101-7	a.101-5-aで報告された各拠点について、影響を受けた、またはその可能性がある生態系に関する以下の情報を報告する i. 基準年における生態系の種類 ii. 基準年における生態系の面積（単位：ヘクタール） iii. 基準年および当該報告期間における生態系の状態 b.どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な背景情報（適用した基準、方法論、前提条件を含む）を報告する	-
101-8	a.101-5-aで報告された各拠点について、組織の活動によって影響を受ける、あるいは受ける可能性のある生態系サービスおよび受益者を記載する b.生態系サービスおよび受益者が、組織の活動によって受けている、あるいは受ける可能性のある影響を説明する	自然関連財務情報開示（TNFD）

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
GRI 301：原材料 ＊：マテリアルな項目に関連する開示事項		
301-1 ＊	a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による i. 使用した再生不能原材料 ii. 使用した再生可能原材料	ESGデータ（環境データ＞資源参照） エコリーフ環境ラベル
301-2 ＊	a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	エコリーフ環境ラベル
301-3 ＊	a. 再生利用された製品と梱包材の割合。製品区分別に b. 本開示事項のデータ収集方法	使用済み製品の回収・リサイクル 包装材料の使用量削減 情報が入手不可／不完全：再生利用された梱包材については、現時点でデータ未集計
GRI 302：エネルギー ＊：マテリアルな項目に関連する開示事項		
302-1 ＊	a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による）。使用した燃料の種類も記載する b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量（ジュールまたはその倍数単位による）。使用した燃料の種類も記載する c. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による） i. 電力消費量 ii. 暖房消費量 iii. 冷房消費量 iv. 蒸気消費量 d. 次の総量（ジュール、ワット時、またはその倍数単位による） i. 販売した電力 ii. 販売した暖房 iii. 販売した冷房 iv. 販売した蒸気 e. 組織内のエネルギー総消費量（ジュールまたはその倍数単位による） f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g. 使用した変換係数の情報源	ESGデータ（環境データ＞エネルギー・CO_2参照） 情報が入手不可／不完全：販売したエネルギーについては、現時点でデータ未集計
302-2 ＊	a. 組織外のエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c. 使用した変換係数の情報源	ESGデータ（環境データ参照） 情報が入手不可／不完全：輸送・流通（上流）および製品使用時のエネルギー以外は現時点でデータ未集計
302-3 ＊	a. 組織のエネルギー原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて） d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か	ESGデータ（環境データ＞エネルギー・CO_2参照）
302-4 ＊	a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. 削減されたエネルギーの種類（燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて） c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）と、その基準選定の理論的根拠 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	ESGデータ（環境データ参照）

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
302-5 *	a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量（ジュールまたはその倍数単位（メガ、ギガなど）による） b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準（基準年、基準値など）、および基準選定の理論的根拠 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	ESGデータ（環境データ参照）
GRI 303：水および排水		
303-1	a. 取水され、消費され、排出される方法と場所を含む、組織と水との相互作用の記述、および、取引関係によって組織の活動、製品、サービスにもたらされ、または寄与し、もしくは直接関連した水関連のインパクト（例：流出水によるインパクト） b. 評価の範囲、期間、使用されたツールや方法を含む、水関連のインパクトを特定するために使用された手法の記述 c. 水関連のインパクトがどのように対処されているかについての記述、以下を含む。組織が水を共有資源として取り扱うためにどのようにステークホルダーと協力するか、そして著しい水関連のインパクトのあるサプライヤーや顧客とどのように関わっているか d. 組織のマネジメント手法の一部である水関連の目標およびターゲットを設定するプロセス、および水ストレスを伴う各地域の公共政策と地域の状況との関係に対する説明	生産活動での生物多様性/水資源への配慮
303-2	a. 排出される廃水の水質について設定された最低限の基準と、これらの最低限の基準がどのように決定されたかについての記述 i. 排出基準のない地域での施設からの排水基準がどのように決定されたか ii. 内部的に開発された水質基準またはガイドライン iii. 業種特有の基準は考慮されたか iv. 排水を受け入れる水域の特性を考慮したかどうか	生産活動での生物多様性/水資源への配慮
303-3	a. すべての地域からの総取水量（単位:千kL）、および該当する場合は次の取水源ごとの総取水量の内訳 i. 地表水 ii. 地下水 iii. 海水 iv. 生産随伴水 v. 第三者の水 b. 水ストレスを伴うすべての地域からの総取水量（単位:千kL）、および該当する場合は、次の取水源ごとの総取水量の内訳 i. 地表水 ii. 地下水 iii. 海水 iv. 生産随伴水 v. 第三者の水、およびi-ivに記載された取水源ごとのこの合計の内訳 c. 開示事項303-3-aおよび開示事項303-3-bに記載された各取水源からの、次のカテゴリーごとの総取水量の内訳 i. 淡水（≤1,000mg / L　総溶解固形分） ii. その他の水（> 1,000 mg / L　総溶解固形分） d. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など	ESGデータ（環境データ＞水参照）

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
303-4	a. すべての地域の総排水量（単位:千kL）、および該当する場合は次の排水先タイプ別の総排水量内訳 i. 地表水 ii. 地下水 iii. 海水 iv. 第三者の水 および該当する場合はこの合計の量は他の組織の使用のために送られた合計量 b. すべての地域への総排水量（単位:千kL）についての次のカテゴリー別内訳 i. 淡水（≤1,000mg / L　総溶解固形分） ii. その他の水（> 1,000 mg / L　総溶解固形分） c. 水ストレスを伴うすべての地域への総排水量（単位:千kL）、および次のカテゴリー別の総排水量内訳 i. 淡水（≤1,000mg / L　総溶解固形分） ii. その他の水（> 1,000 mg / L　総溶解固形分） d. 排水時に優先的に懸念される物質が処理されていること、次を含む i. 優先的に懸念される物質がどのように定義されているか、そして国際規格(あるならば)、信頼できるリスト、あるいは規準がどのように用いられているか ii. 優先的に懸念される物質の排出限度を設定するアプローチ iii. 排出限度に違反した事案数 e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など	ESGデータ（環境データ＞水参照）
303-5	a. すべての地域での総水消費量（単位:千kL） b. 水ストレスを伴うすべての地域での総水消費量（単位:千kL） c. 水の保管が水関連の著しいインパクトを及ぼすことが同定された場合の水保管量の変化（単位:千kL） d. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など。ここには、情報を計算・推定・モデル化したか、直接的な測定から得たかどうかや、またセクター特有の因子を使用することなど、このためにとられたアプローチを含む	-
GRI 304：生物多様性		
304-1	a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報 i. 所在地 ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地 iii. 保護地域（保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域）または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係 iv. 事業形態（事務所、製造・生産、採掘） v. 事業敷地の面積（km2で表記。適切な場合は他の単位も可） vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴（陸上、淡水域、あるいは海洋）から見た生物多様性の価値 vii. 保護地域登録されたリスト（IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など）の特徴から見た生物多様性の価値	「101: 生物多様性 2024」を参照

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
304-2	a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用 ii. 汚染（生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも） iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入 iv. 種の減少 v. 生息地の転換 vi. 生態学的プロセスの変化（塩分濃度、地下水位変動など）で、自然増減の範囲を超えるもの b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む i. インパクトを受ける生物種 ii. インパクトを受ける地域の範囲 iii. インパクトを受ける期間 iv. インパクトの可逆性、不可逆性	「101: 生物多様性 2024」を参照
304-3	a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を 認定しているか否か b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする 第三者機関とのパートナーシップの有無 c. 各生息地の状況（報告期間終了時点における） d. 使用した基準、方法、前提条件	「101: 生物多様性 2024」を参照
304-4	a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する 種の総数。次の絶滅危惧レベル別に i. 絶滅危惧IA類（CR） ii. 絶滅危惧IB類（EN） iii. 絶滅危惧II類（VU） iv. 準絶滅危惧（NT） v. 軽度懸念	「101: 生物多様性 2024」を参照
GRI 305：大気への排出　＊：マテリアルな項目に関連する開示事項		
305-1 ＊	a. 直接的（スコープ1）GHG排出量の総計（CO_2換算値（t-CO_2）による） b. 計算に用いたガス（CO_2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて） c. 生物由来のCO_2排出量（CO_2換算値（t-CO_2）による） d. 計算の基準年（該当する場合、次の事項を含む） i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数（GWP）、GWP情報源の出典 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ（株式持分、財務管理、もしくは経営管理） g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	エコビジョン2050 ESGデータ（環境データ参照） 情報が入手不可／不完全：生物由来のCO_2排出量は現時点でデータ未集計

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
305-2 *	a. ロケーション基準の間接的（スコープ2）GHG排出量の総計（CO_2換算値（t-CO_2）による） b. 該当する場合、マーケット基準の間接的（スコープ2）GHG排出量の総計（CO_2換算値（t-CO_2）による） c. データがある場合、総計計算に用いたガス（CO_2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて） d. 計算の基準年（該当する場合、次の事項を含む） i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数（GWP）、GWP情報源の出典 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ（株式持分、財務管理、経営管理） g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	エコビジョン2050 ESGデータ（環境データ参照）
305-3 *	a. その他の間接的（スコープ3）GHG排出量の総計（CO_2換算値（t-CO_2）による） b. データがある場合、総計計算に用いたガス（CO_2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて） c. 生物由来のCO_2排出量（CO_2換算値（t-CO_2）による） d. 計算に用いたその他の間接的（スコープ3）GHG排出量の区分と活動 e. 計算の基準年（該当する場合、次の事項を含む） i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯 f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数（GWP）、GWP情報源の出典 g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	エコビジョン2050 ESGデータ（環境データ参照） 情報が入手不可／不完全：生物由来のCO_2排出量は現時点でデータ未集計
305-4 *	a. 組織のGHG排出原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的（スコープ1）、間接的（スコープ2）、その他の間接的（スコープ3） d. 計算に用いたガス（CO_2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて）	ESGデータ（環境データ＞エネルギー・CO_2参照）
305-5 *	a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量（CO_2換算値（t-CO_2）による） b. 計算に用いたガス（CO_2、CH4、N2O、HFC、PFC、SF6、NF3、またはそのすべて） c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠 d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的（スコープ1）、間接的（スコープ2）、その他の間接的（スコープ3）のいずれか e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	環境課題を解決する製品・ソリューションの創出（グリーンプロダクツ認定制度） 環境課題を解決する生産活動（グリーンファクトリー認定制度） ESGデータ（環境データ参照）
305-6 *	a. ODSの生産量、輸入量、輸出量（CFC-11（トリクロロフルオロメタン）換算値による） b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	該当なし

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
305-7	a. 次の重大な大気排出物の量（キログラムまたはその倍数単位（トンなど）による） i. NOx ii. SOx iii. 残留性有機汚染物質（POP） iv. 揮発性有機化合物（VOC） v. 有害大気汚染物質（HAP） vi. 粒子状物質（PM） vii. この他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	ESGデータ（環境データ＞全体像 参照）
GRI 306：廃棄物	＊：マテリアルな項目に関連する開示事項	
306-1 ＊	a.組織の実際および潜在的な廃棄物関連の著しいインパクトについて、その内容を説明する。 i. これらのインパクトにつながる、またはつながる可能性のあるインプット、活動、およびアウトプット ii. これらのインパクトが、組織自身の活動で発生した廃棄物に関連しているか、またはバリューチェーンの上流または下流で発生した廃棄物に関連しているか	マテリアリティ５：有限な資源の有効利用 環境のマテリアリティの特定
306-2 ＊	a. 組織自身の活動およびバリューチェーンの上流と下流における廃棄物の発生を防止し、発生した廃棄物からの著しいインパクトを管理するために取られた循環型対策を含む行動 b. 組織が自らの活動で発生した廃棄物が第三者によって管理されている場合、その第三者が契約上または法的な義務に沿って廃棄物を管理しているかどうかを判断するために使用されたプロセスの説明 c. 廃棄物に関連するデータを収集し、監視するために使用されたプロセス	マテリアリティ５：有限な資源の有効利用 製品に含まれる化学物質の管理 生産活動での省資源・リサイクル 製品・化学物質の安全確保 生産活動での生物多様性/水資源への配慮 お取引先の脱炭素化（カーボンニュートラルパートナー活動） グリーン調達 包装材料の使用量削減 使用済み製品の回収・リサイクル ESGデータ（環境データ＞資源参照）
306-3 ＊	a. 発生した廃棄物の総重量をトン単位で示し、この総重量の内訳を廃棄物の組成別に示す b. データを理解するために必要な文脈情報と、そのデータがどのように集計されたか	環境負荷の全体像 ESGデータ（環境データ＞資源参照）
306-4 ＊	a. 処分されなかった廃棄物の総重量（トン）と、その総重量の内訳を廃棄物の組成別に示す b. 処分されなかった有害廃棄物の総重量（トン）と、この総重量の内訳を以下の回収作業別に示す i. 再利用のための準備 ii. リサイクル iii. その他の回収作業 c. 処分されなかった非有害廃棄物の総重量（トン）と、この総重量の内訳を次の回収作業別に示す i. 再利用のための準備 ii. リサイクル iii. その他の回収作業 d. 開示事項306-4-bおよび306-4-cに記載されている各回収作業について、処分されなかった有害廃棄物および 非有害廃棄物の総重量（トン）の内訳 i. オンサイト ii. オフサイト e. データを理解するために必要な文脈情報と、そのデータがどのように集計されたか	環境負荷の全体像 ESGデータ（環境データ＞資源参照） 情報が入手不可／不完全：有害・非有害区分での開示は行っていません。

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
306-5 *	a. 処分された廃棄物の総重量をトン単位で示し、この総重量の内訳を廃棄物の組成別に示す b. 処分された有害廃棄物の総重量（トン）、およびこの総重量の次の処分作業別の内訳 i. 焼却（エネルギー回収あり） ii. 焼却（エネルギー回収なし） iii. 埋立て iv. その他の処分 c. 処分された非有害廃棄物の総重量をトン単位で示し、この総重量の次の処分業務別の内訳 i. 焼却（エネルギー回収あり） ii. 焼却（エネルギー回収なし） iii. 埋立て iv. その他の処分 d. 開示事項306-5-bおよび306-5-cに記載されている各処分作業について、処分された有害廃棄物および非有害 廃棄物の総重量（トン）の内訳 i. オンサイト ii. オフサイト e.データを理解するために必要な文脈情報と、そのデータがどのように集計されたか	環境負荷の全体像 ESGデータ（環境データ＞資源参照） 情報が入手不可／不完全：有害・非有害区分での開示は行っていません。
GRI 307：環境コンプライアンス		
307-1	a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	環境マネジメント体制
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	a. 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合	CSR調達の取り組み
308-2	a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的） d. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの環境インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	CSR調達の取り組み

一般開示事項 マテリアルな項目 経済 環境 社会

社会

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
GRI 401：雇用		
401-1	a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳） b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率（年齢層、性別、地域による内訳）	ESGデータ（社会データ参照）
401-2	a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当（重要事業拠点別）。これらの手当には、少なくとも次のものを含める i. 生命保険 ii. 医療 iii. 身体障がいおよび病気補償 iv. 育児休暇 v. 定年退職金 vi. 持ち株制度 vii. その他 b. 「重要事業拠点」の定義	人事制度・オペレーション
401-3	a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数（男女別） b. 育児休暇を取得した従業員の総数（男女別） c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別） d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数（男女別） e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着率（男女別）	ESGデータ（社会データ参照）
GRI 402：労使関係		
402-1	a. 従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか b. 団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か	人権
GRI 403：労働安全衛生 ＊：マテリアルな項目に関連する開示事項		
403-1 ＊	a. 労働安全衛生マネジメントシステムが導入されているかどうかの声明 i. 法的要件のためにシステムが導入されている。もしそうであるならば、法的要件のリスト ii. システムは、リスクマネジメントあるいはマネジメントシステムの公式な標準・手引きに基づき実施されている。もしそうであるならば、標準・手引きのリスト b. 労働安全衛生マネジメントシステムが対象とする労働者、事業活動および職場の範囲の説明。もし対象でないならば、範囲に含まれていない労働者、事業活動、職場についての理由説明	労働安全衛生

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
403-2 *	a. 労働関連の危険性(ハザード)を特定し、日常的かつ臨時的にリスクを評価し、危険性(ハザード)を排除しリスクを最小限に抑えるための管理体系を適用するために使用されるプロセスの説明 i. 組織がこれらのプロセスの質を保証する方法（それらを実行する人の能力を含む） ii. これらのプロセスの結果を使用して労働安全衛生マネジメントシステムを評価し、継続的に改善する方法 b. 労働関連の危険性(ハザード)や危険な状況を労働者が報告するプロセスの説明、および労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明 c. 傷害や疾病・体調不良を引き起こす可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避できるようにする方針とプロセスの説明、労働者が報復措置からどのように保護されているかの説明 d. 労働関連の事故調査のために使用されるプロセスの説明（プロセスとは、危険性(ハザード)を特定し事故に関連するリスクを評価すること、管理体系を使用して是正措置を決定すること、労働安全衛生マネジメントシステムに必要な改善を決定すること、を含む）	労働安全衛生 ESGデータ（社会データ参照）
403-3 *	a. 危険性(ハザード)の特定と排除、リスクの最小化に寄与する労働衛生サービスの機能の説明、どのように組織がこれらのサービスの質を保証し、労働者のアクセスを促進するかについての説明	労働安全衛生
403-4 *	a. 労働安全衛生マネジメントシステムの開発、実施、評価における労働者の参加と協議のプロセスと、労働者が労働安全衛生に関する情報を入手し、関連情報を伝達するためのプロセスに関する説明 b. 制度上の労使合同安全衛生委員会が存在する場合は、その委員会の責任、会議の頻度、意思決定機関に関する説明。また、これらの委員会に代表されていない労働者がいる場合、その理由	労働安全衛生
403-5 *	a. 労働者に提供される労働安全衛生における研修に関する説明。すなわち、一般的な訓練に加えて、特定の労働関連の危険性(ハザード)、危険な活動、または危険な状況に関わる研修が想定できる	労働安全衛生
403-6 *	a. 組織は、業務に起因しない場合の医療およびヘルスケア・サービスへの労働者のアクセスをどうのように促進するかの説明、および提供されるアクセスの範囲の説明 b. 対象となる特定の健康リスクを含む、労働関連でない主要な健康リスクに対処するために労働者に提供される任意の健康増進サービスおよびプログラムの説明、および組織がこれらのサービスやプログラムへの労働者のアクセスをどのように促進するかについての説明	健康経営 情報が入手不可／不完全：海外グループについて現時点では未集計
403-7 *	a. ビジネス上の関係により、運営、製品またはサービスに直接関連する労働安全衛生上の重大なマイナスの影響を防止、緩和するための組織のアプローチ、および関連する危険性(ハザード)やリスクの説明	CSR調達の取り組み
403-8 *	a. 組織は、法的要件または公式の標準・手引きに基づく労働安全衛生システムを導入しているか i. システムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合 ii. 内部監査を受けたシステムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合 iii. 外部監査または認証を受けたシステムの対象となっている、従業員数および、従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者数と割合 b. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのかの説明 c. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など	労働安全衛生 情報が入手不可／不完全：現時点では労働安全衛生システムの対象となっている労働者数と割合のみ開示

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
403-9 ＊	a. すべての従業員について i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合 ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合（死亡者を除く） iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合 iv. 労働関連の傷害の主な種類 v. 労働時間 b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について i. 労働関連の傷害による死亡者数と割合 ii. 重大結果に繋がる労働関連の傷害者数と割合（死亡者を除く） iii. 記録対象となる労働関連の傷害者数と割合 iv. 労働関連の傷害の主な種類 v. 労働時間 c. 重大結果に繋がる傷害のリスクを引き起こす危険性(ハザード)、次を含む i. どのようにこれらの危険性(ハザード)が決定されたのか ii. これらの危険性(ハザード）のどれが、報告期間中、重大結果に繋がる傷害を引き起こしたのか、もしくは一因となったのか iii. 管理体系を使用して、これらの危険性(ハザード）を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置 d. 管理体系を使用して、その他の労働関連の危険性(ハザード)を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置 e. 上記の労働関連の傷害の割合は、労働時間200,000時間もしくは1,000,000時間あたりに基づき計算された割合かどうか f. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのか g. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など	労働安全衛生 ESGデータ（社会データ参照） 情報が入手不可／不完全：従業員以外の労働者については現時点で派遣社員、請負従業員のみ集計
403-10 ＊	a. すべての従業員について i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数 ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数 iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類 b. 従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者について i. 労働関連の疾病・体調不良による死亡者数 ii. 記録対象となる労働関連の疾病・体調不良の発症数 iii. 労働関連の疾病・体調不良の主な種類 c. 疾病・体調不良のリスクを引き起こす危険性(ハザード）、次を含む i. どのようにこれらの危険性(ハザード)が決定されたか ii. これらの危険性(ハザード）のどれが、報告期間中、疾病・体調不良を引き起こしたのか、もしくは一因となったのか iii. 管理体系を使用して、これらの危険性(ハザード）を排除し、リスクを最小化するためにとられた、もしくは進行中の措置 d. 本開示事項から除外されている労働者がいる場合には、なぜ、およびどのような労働者が除外されているのか e. どのようにデータが収集されたかを理解するのに必要な何らかの文脈上の情報、適用した基準、方法論、前提条件など	健康経営 ESGデータ（社会データ参照） 情報が入手不可／不完全：従業員以外の労働者については現時点で未集計
GRI 404：研修と教育　＊：マテリアルな項目に関連する開示事項		
404-1 ＊	a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間（次の内訳による） i. 性別 ii. 従業員区分	人財のひきつけ・育成・活躍推進 ESGデータ（社会データ参照） 情報が入手不可／不完全：性別・従業員区分別の情報は現時点で未集計

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
404-2 ＊	a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント	人財のひきつけ・育成・活躍推進
404-3 ＊	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合（男女別、従業員区分別に）	人事制度・オペレーション 情報が入手不可／不完全：現時点で未集計
GRI 405：ダイバーシティと機会均等　＊：マテリアルな項目に関連する開示事項		
405-1 ＊	a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i. 性別 ii. 年齢層： 30歳未満、30歳～50歳 、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など） b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i. 性別 ii. 年齢層： 30歳未満、30歳～50歳 、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標（例えばマイノリティ、社会的弱者など）	女性活躍推進 ESGデータ（社会データ参照） 情報が入手不可／不完全：年齢層別の割合は現時点で非開示
405-2 ＊	a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率（従業員区分別、重要事業拠点別に） b. 「重要事業拠点」の定義	ESGデータ（社会データ参照） 有価証券報告書 情報が入手不可／不完全：比率は現時点で非開示。男女別／階級別の報酬は開示しています。
GRI 406：非差別		
406-1	a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置。次の事項を含む i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例	コンプライアンスの基本的な考え方・推進体制
GRI 407：結社の自由と団体交渉		
407-1	a. 労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策	人権
GRI 408：児童労働		
408-1	a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー i. 児童労働 ii. 年少労働者による危険有害労働への従事 b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー（次の観点による） i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策	人権

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
GRI 409：強制労働		
409-1	a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所（製造工場など）およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策	人権
GRI 410：保安慣行		
410-1	a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合 b. 保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か	-
GRI 411：先住民族の権利		
411-1	a. 報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置（次の事項を含める） i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例	-
GRI 412：人権アセスメント		
412-1	a. 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合（国別に）	CSR調達の取り組み 人権
412-2	a. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	-
412-3	a. 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合 b. 「重要な投資協定」の定義	-
GRI 413：地域コミュニティ		
413-1	a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施（次のものなどを活用して）した事業所の割合 i. 一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価（ジェンダーインパクト評価を含む） ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング iii. 環境および社会インパクト評価の結果の公開 iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関 viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス	-
413-2	a. 地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所。次の事項を含む i. 事業所の所在地 ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）	-

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合	CSR調達の取り組み
414-2	a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定したサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的） d. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの社会的インパクト（顕在的、潜在的）があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	CSR調達の取り組み 人権
GRI 415：公共政策		
415-1	a. 組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額（国別、受領者・受益者別） b. 現物支給を金銭的価値に推計した方法（該当する場合）	ESGデータ（ガバナンスデータ参照）
GRI 416：顧客の安全衛生　＊：マテリアルな項目に関連する開示事項		
416-1 ＊	a. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のために行っているものの割合	高信頼品質の実現
416-2 ＊	a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象なった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	高信頼品質の実現
GRI 417：マーケティングとラベリング		
417-1	a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か i. 製品またはサービスの構成要素の調達 ii. 内容物（特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの） iii. 製品またはサービスの利用上の安全性 iv. 製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト v. その他（詳しく説明のこと） b. 重要な製品およびサービスのカテゴリーのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合	環境課題を解決する製品・ソリューションの創出（グリーンプロダクツ認定制度） 環境ラベル・認証等 製品に含まれる化学物質の管理 使用済み製品の回収・リサイクル 高信頼品質の実現
417-2	a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	コンプライアンスの実践

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所／省略理由・説明
417-3	a. マーケティング・コミュニケーション（広告、宣伝、スポンサー業務など）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	コンプライアンスの実践
GRI 418：顧客プライバシー ＊：マテリアルな項目に関連する開示事項		
418-1 ＊	a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii. 規制当局による申立 b. 顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数 c. 具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	情報セキュリティ
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス		
419-1	a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯	コンプライアンスの実践

一般開示事項 マテリアルな項目 経済 環境 社会

ガイドライン対照表

コニカミノルタグループのCSR活動におけるマテリアリティ（重要課題）特定にあたっては、グローバル・コンパクト、ISO26000などの国際的なガイドラインを参照しています。
冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、「GRIスタンダード」の「中核（Core）」オプションに準拠しています。

GRIガイドライン | ISO26000対照表 | 国連グローバル・コンパクト対照表 | SASB対照表

ISO26000対照表

中核主題	課題	ウェブサイト
組織統治	1.組織統治	サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制
		コーポレートガバナンス
人権	1.デュー・ディリジェンス 2.人権に関する危機的状況 3.加担の回避 4.苦情解決 5.差別及び社会的弱者 6.市民的及び政治的権利 7.経済的、社会的及び文化的権利 8.労働における基本的原則および権利	CSR調達の取り組み
		責任ある鉱物調達への対応
		人権
		グループコンプライアンス推進体制
労働慣行	1.雇用および雇用関係 2.労働条件および社会的保護 3.社会対話 4.労働における安全衛生 5.職場における人材育成及び訓練	労働慣行
		人権
		組織・文化・DNAの構築
		健康経営
		労働安全衛生
		人財のひきつけ・育成・活躍推進
環境	1.汚染の予防 2.持続可能な資源の使用 3.気候変動緩和および適応 4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	環境マネジメント体制
		環境課題を解決する製品・ソリューションの創出（グリーンプロダクツ認定制度）
		環境課題を解決する生産活動（グリーンファクトリー認定制度）
		環境課題を解決する販売活動（グリーンマーケティング活動）
公正な事業慣行	1.汚職防止 2.責任ある政治的関与 3.公正な競争 4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5.財産権の尊重	コンプライアンス
		責任あるサプライチェーン＞方針／体制

中核主題	課題	ウェブサイト
消費者課題	1.公正なマーケティング、情報及び契約慣行 2.消費者の安全衛生の保護 3.持続可能な消費 4.消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決 5.消費者データ保護及びプライバシー 6.必要不可欠なサービスへのアクセス 7.教育及び意識向上	環境ラベル・認証等
		高信頼品質の実現
		新たな品質価値の創出
		コンプライアンスの実践
		情報セキュリティ
コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	1.コミュニティへの参画 2.教育及び文化 3.雇用創出及び技能開発 4.技術の開発及び技術へのアクセス 5.富及び所得の創出 6.健康 7.社会的投資	社会貢献活動

ガイドライン対照表

コニカミノルタグループのCSR活動におけるマテリアリティ（重要課題）特定にあたっては、グローバル・コンパクト、ISO26000などの国際的なガイドラインを参照しています。
冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、「GRIスタンダード」の「中核（Core）」オプションに準拠しています。

GRIガイドライン | ISO26000対照表 | 国連グローバル・コンパクト対照表 | SASB対照表

国連グローバル・コンパクト対照表

項目	原則	ウェブサイト
人権	原則1： 人権擁護の支持と尊重 原則2： 人権侵害への非加担	CSR調達の取り組み
		責任ある鉱物調達への対応
		人権
労働	原則3： 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4： 強制労働の排除 原則5： 児童労働の実効的な廃止 原則6： 雇用と職業の差別撤廃	労働慣行
		ダイバーシティ＞DEIの基本的な考え方と目指す姿
		CSR調達の取り組み
		人権
環境	原則7： 環境問題の予防的アプローチ 原則8： 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9： 環境にやさしい技術の開発と普及	環境マネジメント体制
		イニシアティブへの参画
		環境課題を解決する製品・ソリューションの創出（グリーンプロダクツ認定制度）
		環境課題を解決する生産活動（グリーンファクトリー認定制度）
		環境課題を解決する販売活動（グリーンマーケティング活動）
腐敗防止	原則10： 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み	コンプライアンスの実践

ガイドライン対照表

コニカミノルタグループのCSR活動におけるマテリアリティ（重要課題）特定にあたっては、グローバル・コンパクト、ISO26000などの国際的なガイドラインを参照しています。
冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、「GRIスタンダード」の「中核（Core）」オプションに準拠しています。

GRIガイドライン | ISO26000対照表 | 国連グローバル・コンパクト対照表 | SASB対照表

SASB対照表

SICS カテゴリー：技術・通信＞ハードウェア

トピック	コード	指標	開示箇所
製品のセキュリティ	TC-HW-230a.1	製品のデータセキュリティリスクを特定して対処するためのアプローチの説明	製品・サービスのセキュリティ強化
従業員のダイバーシティ&インクルージョン	TC-HW-330a.1	性別および組織を代表する多様性グループの割合 （a）役員 （b）管理職 （c）技術スタッフ （d）他のすべての従業員	ESGデータ（社会データ参照） ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みについては下記をご覧ください コニカミノルタグループ ダイバーシティ経営宣言 DEIの基本的な考え方と目指す姿
製品ライフサイクルマネジメント	TC-HW-410a.1	IEC 62474対象物質を含む製品の収益の割合	製品に含まれる化学物質の管理 > IEC62474への対応 化学物質の管理については下記をご覧ください 化学物質リスク排除の仕組み 「化学物質リスクの事前評価」 グリーン調達 コニカミノルタ機器製品禁止・監視物質についてはグリーン調達ガイドラインに記載 MSDS(SDS)・AIS 環境ラベル・認証等 「環境ラベル」 環境マネジメント体制 「アセスメントの仕組み」
	TC-HW-410a.2	EPEATまたは同等の要件を満たす製品の収益の割合	環境ラベル・認証等 「EPEAT（Electronic Product Environmental Assessment Tool）」 ESGデータ（環境データ > 社外評価・環境ラベル 参照） 環境に配慮した原則を製品設計に組み込むためのアプローチについては下記をご覧ください 環境マネジメント体制 「アセスメントの仕組み」 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション 「サーキュラーエコノミーへの対応」 生産活動での省資源・リサイクル 「生産拠点における省資源・リサイクルの推進」 物流での脱炭素化 「物流ルートの見直し・物流拠点の集約」 「ミルクラン（巡回集荷）」 包装材料の使用量削減 製品/ソリューションでの脱炭素化 「MFP/デジタル印刷機の省エネルギー化」

トピック	コード	指標	開示箇所
	TC-HW-410a.3	エネルギー効率に関する認証を受けた製品の収益の割合	環境ラベル・認証等 「国際エネルギースタープログラム」 ESGデータ（環境データ > 社外評価・環境ラベル 参照）
	TC-HW-410a.4	回収された使用済み製品と電子廃棄物の重量、リサイクル率	ESGデータ（環境データ > 資源 参照） 製品リサイクルの取り組みについては下記をご覧ください 使用済み製品の回収・リサイクル
サプライチェーンマネジメント	TC-HW-430a.1	RBAのVAP（Validated Audit Process）または同等の監査を受けた一次サプライヤー施設のうち、（a）全施設（b）高リスク施設の割合	CSR調達の取り組み 「自己診断アンケートによるCSR診断」 「CSR監査」
	TC-HW-430a.2	一次サプライヤーのうち、（1）RBAのVAP（Validated Audit Process）または同等の基準への不適合率、および（2）（a）優先度の高い不適合、（b）その他の不適合　への是正措置比率	
資材調達	TC-HW-440a.1	重要な材料の使用に関するリスク管理の説明	責任ある鉱物調達への対応 > 取り組みのフレームワーク 資源有効利用に寄与する製品/ソリューション 「サーキュラーエコノミーへの対応」 責任あるサプライチェーン：方針／体制 > サプライチェーン管理 「サプライチェーン管理」

サステナビリティ報告方針

「コニカミノルタサステナビリティウェブサイト（以下、当サイト）」では、サステナビリティについての具体的な取り組みを報告しています。コニカミノルタは、投資家の皆様の関心が高い情報をまとめた統合報告書を発行していますが、企業の非財務情報への関心がますます高まる中、サステナビリティに関する情報を網羅的かつ迅速に開示するため、冊子版「CSRレポート」「環境報告書」の発行を終了し、サステナビリティに関する詳細な報告を当サイトに一本化しています。
作成にあたっては、グローバルに求められる各種ガイドラインや、ステークホルダーからの情報開示へのニーズをもとに内容を精査しています。
なお、当サイトでの報告後2カ月を目途に、ウェブページをまとめたPDF版を掲載します。

報告対象範囲

コニカミノルタ（株）および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、個別に対象範囲を記載しています。
本報告における「コニカミノルタ」はコニカミノルタグループを、「コニカミノルタ（株）」はコニカミノルタ株式会社単体を指しています。
なお、期中に連結対象の関係会社に買収や拠点の新設・閉鎖等の変化があった場合、影響の大きい生産会社についての環境関連データは、月単位で実績値を反映させています。

報告対象期間

原則として2024年4月1日から2025年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2025年10月（前回：2024年9月　次回：2026年8月予定）

各種ガイドラインの準拠・参照状況

- GRIスタンダード
  コニカミノルタは、2024年4月1日から2025年3月31日までの期間について、GRIスタンダードに準拠して報告しています。
- SASBスタンダード
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- ISO26000、ISO30414
- 環境報告ガイドライン（2018年版）

GRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、SASBスタンダードの対照表については、ガイドライン対照表をご参照ください。

第三者保証

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の環境データおよび社会データの一部について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。詳しくは第三者保証をご参照ください。

関連情報

当社に関する各資料は資料ダウンロードよりご覧いただけます。
統合報告書／株主通信／有価証券報告書／コーポレートガバナンス報告書／知的財産報告書／テクノロジーレポート

本報告に関するお問い合わせ

コニカミノルタ株式会社 経営企画部

お問い合わせ

免責事項

当サイトには、過去と現在の事実以外に当社グループの現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果と異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。